

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 中国農業銀行股イ有限公司  
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 項 俊波  
取締役会会長  
(Xiang Junbo, Chairman, Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号  
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue  
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白 川 も え ぎ  
同 矢 上 浄 子

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【届出の対象とした募集（売出）  
有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）  
金額】 80,809,412,700香港ドル(見込額)(邦貨換算額約947,086百万円)  
(注) 上記金額は、当行H株式1株当たりの発行価格を3.18香港ドルと仮定  
して計算した場合の見込額であり、便宜上、1香港ドル=11.72円(株  
式会社三菱東京UFJ銀行が2010年5月31日に提示した対顧客電信  
売買相場の仲値)の換算レートに基づいて日本円に換算されている。

【安定操作に関する事項】 該当なし  
(本邦以外の地域における安定操作取引については「第一部-第4-1-  
(4)安定操作」を参照のこと。)

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨を意味する。本書において別段の記載がない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝11.72円(株式会社三菱東京UFJ銀行が2010年5月31日に提示した対顧客電信売買相場の仲値)の換算レートにより行われている。
2. 本書に記載の「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨を意味する。本書において別段の記載がない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝7.4733人民元(1人民元＝約13.38円に相当(中国通信社配信による中国人民銀行が発表した2010年5月31日の仲値))の換算レートにより行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 別段の記載がない限り、本書における未定事項は2010年7月上旬頃までに決定される予定である。
6. 本書には、当行および当行の関連会社に関し、当行の経営陣の考え、経営陣の仮定および経営陣が現在有する情報に基づく将来の見通しに関する記述が記載されている。本書において、当行または経営陣に関連して、「目標とする」、「企図する」、「確信する」、「ことがある」、「予想する」、「今後」、「意図する」、「可能性がある」、「計画する」、「企画する」、「目指す」、「見込む」、「予定である」、「であろう」ならびにこれらの否定形の用語および類似の表現は、将来の見通しを示すものである。かかる表現は、将来の出来事、事業、流動性および資本資源に基づく当行の経営陣の現時点における見通しを反映したものであり、それらが実現する保証はなく、また、変更される可能性がある。これらの記述は、本書に記載されるその他のリスク要因を含む特定のリスク、不確定要素および仮定による影響を受ける。かかる将来の見通しに関する記述に依拠することには既知および未知のリスクや不確定要素があることに強く留意されたい。当行がさらされるリスクおよび不確定要素で、将来の見通しに関する記述の正確性に影響を及ぼす可能性のあるものには、以下の事項が含まれるがこれらに限られない。

- ・ 当行の事業の見通し
- ・ 当行が事業を営む業界および市場の発展、傾向および状況
- ・ 当行の事業戦略およびそれらの戦略を実現するための計画
- ・ 一般的な経済状況
- ・ 当行が事業を営む業界および市場における規制環境および一般的な見通し
- ・ 当行の経費削減能力
- ・ 当行の配当方針
- ・ 当行の事業の発展の規模、内容および見込み
- ・ 資本市場の発展
- ・ 当行の競合他社の行動および発展
- ・ 金利、為替レート、価格、数量、運営、マージン、リスク管理および一般的な市場傾向に関し、「第二部-第3-4-(1) リスク要因」、「第二部-第2-3-(1)-(a) 業界の概要」、「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制」、「第二部-第2-3-(2)-(a) 事業」、「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理」、「第二部-第3-7-(2) 資産および負債」、「第二部-第3-7-(1) 財務情報」、「第二部-第3-7-(3) 最近の動向」、「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務」、「第二部-第2-3-(2)-(c) 発起人との関係および関連当事者間取引」および「第一部-第1-2-(2) 手取金の使途」の項目に記載された一定の事項

上場規則に規定のある場合を除き、当行は、新たな情報、将来的な出来事その他いかなる理由によっても、本書に記載された将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。このため、また他のリスク、不確定要素および仮定により、本書に記載される将来の見通しが予想と異なる結果として発生するかまたは全く発生しない可能性がある。したがって、将来の見通しに関する記述に過度に依拠しないよう留意されたい。本書の将来の見通しに関する記述はすべて、本注記の制約を受ける。

7. 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、下記の用語は下記に定める意味を有するものとする。

「A株式オファリング」 当行のグローバル・オファリングと同時に中国において行う当行A株式のオファリングを意味する。

「定款」 当行の定款(制定後の変更を含む。)を意味する。文脈上別意に解すべき場合を除き、定款とは、2010年4月21日に開催された第2回臨時株主総会において変更された定款をいい、かかる定款はCBRCにより認可されており、上場時に効力を生じる。

「パーゼル」 1988年パーゼル自己資本合意を意味する。

「バーゼル」	2004年6月に公布されたバーゼルの新自己資本比率規制を意味する。
「四大銀行」	中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行および中国工商銀行を意味する。
「CBRC」	中国銀行業監督管理委員会(China Banking Regulatory Commission)を意味する。
「中国」	中華人民共和国を意味する。ただし、本書の記載の目的に限るものとし、文脈上要求される場合を除き、本書において「中国」は、香港、マカオおよび台湾を含まない。
「CIRC」	中国保険監督管理委員会(China Insurance Regulatory Commission)を意味する。
「県域」	中国の行政区分制度において県または県水準の都市(県級市)に指定された地域を意味する。行政区分上の単位として、県または県級市は、一般に、所属する市または省のレベルの政府の直轄となり、直接的な監督下に置かれる。県域には、管轄地域における経済発展の進んだ県の中心部、市街地および広大な農村地区が含まれる。2008年12月31日現在、中国には2,003の県および県級市が存在した。2008年12月31日現在、県および県級市は中国の全地域の95.2%および全人口の69.8%を占め、2008年において中国のGDP合計の49.6%を産出した。
「県域銀行業務」または「三農銀行業務」	当行が2,048の県級準支店および22の第二級支店を通じて県域の顧客に対して提供する、様々な金融商品およびサービスを意味する。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとして、本書において同義で用いられる。
「CSRC」	中国証券監督管理委員会(China Securities Regulatory Commission)を意味する。
「GDP」	国内総生産を意味する。
「グローバル・オフアリング」	香港オフアリングおよび国際オフアリングを意味する。
「香港」	中国香港特別行政区を意味する。
「香港オフアリング株式」	香港オフアリングによりオファーされるH株式を意味する。
「香港オフアリング」	香港の一般投資家による申込みを目的とする香港オフアリング株式のオフアリングを意味する。
「香港証券取引所」	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)を意味する。
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司(Central Huijin Investment Ltd.)(旧Central SAFE Investment Limited)を意味する。
「IAS第39号」	国際会計基準第39号「金融商品：認識および測定」ならびにIASBによるその解釈を意味する。
「IASB」	国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board)を意味する。
「IFRIC」	国際財務報告解釈指針委員会(International Financial Reporting Interpretations Committee)を意味する。
「IFRS」	IASBが公布した国際会計基準、国際財務報告基準、それらの修正および関連する解釈を意味する。
「国際オフアリング株式」	国際オフアリングによりオファーされるH株式を意味する。

「国際オフアリング」	国際引受人による国際オフアリング株式の条件付オフアリングを意味し、詳細は「第一部-第4-1-(1)グローバル・オフアリングの構造」に記載する。
「大手商業銀行」	中国農業銀行、中国銀行、交通銀行、中国建設銀行および中国工商銀行を意味する。
「最近日」	本書に含まれる一定の情報を確認することのできる、本書作成日に実務上最も近い日である2010年6月18日を意味する。
「LIBOR」	ロンドン銀行間取引金利(通常、オーバーナイトから1年物)を意味する。
「上場規則」	香港証券取引所の上場規則(その後の改正を含む。)を意味する。
「マカオ」	中国マカオ特別行政区を意味する。
「MOF」	中国財政部(Ministry of Finance)を意味する。
「新自己資本比率規則」	CBRCにより2004年2月23日に公布され、2004年3月1日付で施行され、2007年7月3日に改訂された商業銀行の自己資本比率に関する行政措置を意味する。
「OFAC」	米国財務省の外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control)を意味する。
「オファー価格」	オフアリング株式1株当たりの香港ドル建ての最終価格(仲介手数料、証券先物委員会による取引賦課金および香港証券取引所取引手数料を除く。)を意味し、かかる価格によりオフアリング株式の引受けが行われる。
「オフアリング株式」	香港オフアリング株式および国際オフアリング株式ならびに(該当する場合には)グローバル・オフアリングにおけるオーバーアロットメント・オプションの行使に伴い追加的に発行されるすべての株式を意味する。
「その他の全国的な商業銀行」	中信銀行、中国光大銀行、華夏銀行、広東発展銀行、深?発展銀行、中国招商銀行、上海浦東発展銀行、興業銀行、中国民生銀行、恒豊銀行、浙商銀行および渤海銀行を意味する。
「中国GAAP」	2006年2月15日にMOFにより公布された中国の企業会計基準および企業会計規則ならびにこれに係る付則を意味する。
「第一次産業」	農業、林業、畜産業および漁業ならびにこれらの産業を支えるサービスを意味する。
「QDII」	CSRCにより外国証券市場への投資資格を与えられた中国の適格国内機関投資家を意味する。
「QFII」	CSRCにより中国国内の証券取引所に上場される人民元建ての株式への投資資格を与えられた適格外国機関投資家を意味する。
「適格機関投資家」または「QIB」	米国証券法に基づくルール144A上の意味における適格機関投資家を意味する。
「ルール144A」	米国証券法に基づくルール144Aを意味する。
「SAFE」	中国国家外為管理局(State Administration of Foreign Exchange)を意味する。
「SAIC」	中国国家工商行政管理局(State Administration of Industry and Commerce)を意味する。

「三農」	「農業、農村地区および農民」を指す略称である。「三農」という用語は、当初は中国における3つの農村開発問題（特に農業、農村地区および農民）を意味する造語であったが、中国の政策立案者により広く採用された表現となった。本書において、「三農」は、文脈に応じて、中国政府の政策または当行の目的（農業成長、農村開発および中国農民の福祉の促進）のいずれかを指すものとして使用される。中国領域における現状の経済発展は、中国政府による「三農」政策の直接の成果によるものである。
「SASAC」	国務院国有資産監督管理委員会（State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council）を意味する。
「第二次産業」	鉱業および採石業、製造業、電力生産および供給業、水道およびガス産業ならびに建設業等を意味する。
「証券先物委員会」または「SFC」	香港証券先物委員会（Securities and Futures Commission）を意味する。
「SFO」	証券先物条例（香港法第571章）（その後の改正を含む。）を意味する。
「SHIBOR」	中国銀行間資金センター（National Interbank Funding Center）が毎日公表する基準金利である、上海銀行間取引金利を意味する。
「SSF」	中国全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund of the PRC）を意味する。
「国務院」	中国国務院を意味する。
「第三次産業」	銀行業、保険業、小売業および卸売業、運輸業、物流業、マスメディア、観光業、飲食業、医療等の第一次産業または第二次産業以外の経済活動すべてを意味する。
「トラックレコード期間」	2009年12月31日に終了した3事業年度を意味する。
「合衆国」または「米国」	アメリカ合衆国ならびにその準州、属領およびすべての管轄地域を意味する。
「都市部」	県域以外の中国の地域を意味する。
「米国証券法」	1933年米国証券法（その後の改正を含む。）ならびに同法に基づき制定された規則およびルールを意味する。
「ジョイント・グローバル・コーディネーター」	チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス（アジア）エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドを意味する。
「ジョイント・ブックランナー」	チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス（アジア）エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、J.P. モルガン・セキュリティーズ・リミテッド、マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドおよびABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドを意味する。
「ジョイント・スポンサー」	チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス（アジア）エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、J.P. モルガン・セキュリティーズ（アジア・パシフィック）リミテッド、マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドおよびABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドを意味する。
「国際買取契約」	当行および国際引受人を代表するジョイント・ブックランナーとの間で締結される国際オフリングに関連する買取契約を意味する。

「香港引受契約」 当行および香港引受人との間で締結される香港オフリングに関連する引受契約を意味する。

「WTO」 世界貿易機関を意味する。

8. 本書における表記はさらに以下のルールに従う。

- ・ 「当行」および「当行グループ」とは、中国農業銀行股イ分有限公司（当行の前身である中国農業銀行を含む。）を個別または集会的に指し、文脈上別意に解すべき場合を除き、中国農業銀行股イ分有限公司（当行の前身である中国農業銀行を含む。）の子会社を含む。
- ・ 「本支店機構」とは、当行の本店、支店および出張所ならびにその他の施設を含む。
- ・ 「営業日」とは、土曜日、日曜日または香港の公休日以外の日をいう。
- ・ 「関連会社」、「関連当事者」、「関連当事者間取引」、「支配株主」、「子会社」および「大株主」の定義は、文脈上別意に解すべき場合を除き、上場規則に定義された意味を有するものとする。

参照の簡略化のため、別段の記載がない限り、本書において「顧客への貸出金」、「貸出金」および「顧客貸出金」は、同義で用いられる。

「不良債権」および「減損貸出金」という用語は、「第二部-第6-1 財務書類-A-VI.注記18」において「減損した貸出金」として識別される貸出金と同義で用いられる。中国の適用あるガイドラインに従って当行が用いる5段階の貸出金区分制度に基づき、当行の不良債権は「破綻懸念先」、「実質破綻先」または「破綻先」のいずれかに分類される。「第二部-第3-7-(2) 資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質-貸出金区分基準」を参照のこと。

別段の記載がない限り、本書における貸出に関する記述は、当行の顧客への貸出金の純額ではなく、減損損失引当金控除前の顧客への貸出金の総額に基づくものである。当行の連結貸借対照表には、減損損失引当金控除後の顧客への貸出金の純額が記載されている。

本書における当行の事業および経営指標に関する成長率は、百万人民元を単位として算出されている。

9. 本書において、当行の支店ネットワークならびに経営成績および財政状態の記載の目的上、中国の地理的領域は以下のとおり分類される。

地理的領域	支店
「長江デルタ」	上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
「珠江デルタ」	広東省、深?市、福建省、廈門市
「環渤海」	北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
「中国中部」	山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
「中国東北部」	遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
「中国西部」	重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、新疆生産建設兵団、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【株式の募集】

## (1)【新規発行株式】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行数	内容
記名式額面H株式 (1株の額面金額1.00人民元)	25,411,765,000株(注)	当行H株式は、当行の普通株式資本における1株当たり額面金額が1.00人民元の国外上場外国株であり、その引受けおよび取引は香港ドル建てで行われ、香港証券取引所に上場される。当行H株式の詳細に関しては、下記「第二部-第1 本国における法制等の概要」を参照のこと。

(注) 本書により企図されている当行H株式の日本における募集(以下「本募集」という。)は、国際オフアリングの一部を構成し、国際オフアリングは香港オフアリングとともにグローバル・オフアリングを構成する(グローバル・オフアリングの詳細に関しては、「第4-1 グローバル・オフアリング」を参照のこと。)。上記発行数は、グローバル・オフアリングにおいて当行が発行する予定の当行H株式の株式総数である。上記発行数には、当行がグローバル・オフアリングのジョイント・ブックランナーに付与するオーバーアロットメント・オプションの行使により当行により発行されることのある当行H株式は含まれていない(オーバーアロットメント・オプションの詳細については、「第4-1-(3)オーバーアロットメント・オプション」を参照のこと。)。本募集において発行される当行H株式の株式数は、ブックビルディングの結果を勘案し、グローバル・オフアリングの(引受人を代表する)ジョイント・ブックランナーおよび当行の合意により、下記「(2)- 募集の条件」の(注2)に記載の条件決定日における発行価格の決定に引続き決定される。したがって、本募集により発行される株式数は上記発行数と大幅に異なる。

## 摘 要

1. 当行H株式の発行は、2010年4月21日付の当行臨時株主総会決議および同日付の取締役会決議により承認された。
2. 当行は、グローバル・オフアリングと並行して、中国において別途当行A株式のオフアリングを行う予定である。A株式オフアリングは、当初22,235,294,000株の当行A株式のオフアリングからなり、A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングのいずれにおいてもオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定した場合、A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリング完了後の当行の発行済株式総数の約7.00%に相当する。(A株式オフアリングの詳細については、「第4-3 A株式オフアリング」を参照のこと。)
3. 当行の発行済H株式およびグローバル・オフアリングにより発行される当行H株式は、香港証券取引所の上場委員会に対して上場および取引の承認申請がなされている。日本の金融商品取引所への当行H株式の上場予定はない。
4. 2010年7月16日(以下「上場日」という。)午前8時(香港時間)までにグローバル・オフアリングの前提条件が充足されると仮定した場合、香港証券取引所における当行H株式の取引は上場日の午前9時30分(香港時間)に開始される予定である。当行H株式の取引単位は1,000株となる予定である。

## (2) 【募集の方法及び条件】

## 【募集の方法】

募集の形態	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額
一般募集 (ブックビルディング方式)	25,411,765,000株 (注1)	80,809,412,700香港ドル (約947,086百万円) (注2)	25,411,765,000人民元 (約340,009百万円) (注3)

(注1) 上記発行数は、グローバル・オフリングにおいて当行が発行する当行H株式の株式総数に相当し、オーバーアロットメント・オプションの行使により発行されることのある当行H株式は含まれていない。上記「(1) 新規発行株式」の(注)に記載のとおり、本募集において発行される当行H株式の株式数は条件決定日における発行価格の決定に引続き決定される予定である。

(注2) 上記発行価額の総額は、上記発行数に基づき、発行価格が下記「募集の条件-発行価格」に記載の仮条件の中間値(1株当たり3.18香港ドル)に等しいと仮定して計算された暫定額である。発行価格は、下記「募集の条件」の(注2)に記載のとおり、条件決定日に香港ドル建てで決定される。

(注3) 上記資本組入額の総額は、グローバル・オフリングにおいて当行が発行する当行H株式の株式総数に係る資本組入額の合計額であり、オーバーアロットメント・オプションの行使により当行により発行されることのある当行H株式は含まれていない。

## 【募集の条件】

額面・無額面の別	発行価格	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
額面株式	(未定)香港ドル (1株当たり 2.88香港ドル から3.48香港 ドルを仮条件と する。) (注1) (注2) (注3)	1株当たり 1.00人民元	10,000株以上 1,000株単位 (注4)	2010年7月12日から 2010年7月13日まで (注5)	不要	2010年7月16日 (注5)

(注1) 当行H株式の申込人は、申込みにあたり、発行価格に仲介手数料1%、SFC取引賦課金0.004%および香港証券取引所取引手数料0.005%を加えた金額を支払わなければならない。

(注2) 発行価格は、(引受人を代表する)ジョイント・ブックランナーおよび当行の合意により、上記仮条件に基づき行われるブックビルディングの結果を勘案して、条件決定日において香港ドル建てで決定される予定である。

**何らかの事由により、発行価格が2010年7月14日(香港時間)までに(引受人を代表する)ジョイント・ブックランナーおよび当行により合意されない場合、グローバル・オフリングは実行されず無効となる。**

条件決定日は、2010年7月7日(香港時間)を予定しているが、市場環境を勘案して、1週間を超えない範囲で繰り下げられることがある。

(注3) 発行価格および当該価格の決定に伴い連動して訂正される事項、すなわち本募集における発行数、発行価額の総額、条件決定日、資本組入額の総額、国際引受人の引受手数料ならびに本募集における払込金額の総額、発行諸費用の概算額および差引手取概算額(発行価格と併せて、これらを以下「発行価格等」と総称する。)は、有価証券届出書の効力発生後、申込期間の最終日まで、野村證券株式会社のウェブサイト(<http://www.nomura.co.jp>)および大和証券株式会社のウェブサイト(<http://www.daiwa.jp>)(以下「ウェブサイト」と総称する。)において、かつ申込期間の初日付の日本経済新聞(ウェブサイトとともに、以下「新聞等」と総称する。)において公表される。この場合、発行価格等に関する目論見書訂正事項分の交付は省略する。ただし、条件決定日後に提出される訂正届出書において発行価格等以外の事項の記載が訂正される場合には、目論見書訂正事項分が交付され、新聞等における公表は行わない。

(注4) 本募集における当行H株式の申込みは10,000株以上1,000株単位で行うものとするが、実際に投資家ごとに割り当てられる株式数は、本募集のために配分される当行H株式の株式数により、10,000株未満となる可能性がある。ただし、いずれも1,000株を販売単位とする。

(注5) 申込期間は、条件決定日の変更に応じて、1週間を超えない範囲で繰り下げられることがある。払込期日は、申込期間の変更に応じて、1週間を超えない範囲で繰り下げられることがある。



## 摘要

1. 当行H株式の株券は、上場日の午前8時頃（香港時間）に初めて有効な権原証書となる。ただし、(a)グローバル・オフリングの前提条件がすべて充足され、かつ、(b)香港引受契約および国際買取契約に基づく解約権が行使されていないことを条件とする。

当行H株式の受渡しは、上場日（払込期日と同日）に行われる予定である。かかる受渡しの期日は、払込期日の変更に応じて、1週間を超えない範囲で繰り下げられることがある。

2. 下記「（3）株式の引受け」に記載の本募集の申込取扱金融商品取引業者における外国証券取引口座を通じて当行H株式を申し込む者に対して、当該金融商品取引業者がかかる当行H株式に係る支払額を通知する。各申込人による当行H株式の取引は、当該申込人が当該金融商品取引業者との間で締結した外国証券取引口座約款の規定に従ってなされる。かかる外国証券取引口座を開設していない各申込人は、これを開設しなければならない。各投資家は、適用ある法令により認められる場合には、海外口座を通じて当行H株式を購入することができる。詳細については下記「第二部-第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

### 【申込取扱場所】

下記「（3）株式の引受け」に記載の本募集の申込取扱金融商品取引業者の日本国内にある本支店

### 【払込取扱場所】

下記「（3）株式の引受け」に記載の本募集の申込取扱金融商品取引業者の日本国内にある本支店

### （3）【株式の引受け】

本募集に関連して、日本において引受けは行われず、本募集は国際オフリングの一部として行われ、以下の金融商品取引業者が本募集の申込みの取扱いを行う。国際オフリングの引受けの詳細に関しては、「第4-1-(2)-(b) 国際オフリング」を参照のこと。

本募集の申込取扱金融商品取引業者

名称	所在地
野村證券株式会社 （本募集の共同事務幹事会社）	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
大和証券キャピタル・マーケット株式会社 （本募集の共同事務幹事会社）	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
マコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ ジャパン・リミテッド	東京都千代田区紀尾井町4番1号

野村證券株式会社および大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、当行より本募集の申込みの取扱いを請け負っている。大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、本募集の申込みの取扱いの一部を大和証券株式会社に委託している。

## 2【新規発行による手取金の使途】

### （1）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
---------	-----------	---------

80,809,412,700香港ドル (約947,086百万円) (注1)(注2)	(未定)香港ドル (注2)	(未定)香港ドル (注2)
---	------------------	------------------

(注1) 払込金額の総額は、グローバル・オファリングにおいて当行が発行する当行H株式の株式総数(上記「1-(2)- 募集の方法-発行数」に記載される。)に基づき、オーバーアロットメント・オプションが行使されず、発行価格が上記「1-(2)- 募集の条件-発行価格」に記載の仮条件の中間値(1株当たり3.18香港ドル)に等しいものと仮定して算出した場合の暫定額である。

(注2) 払込金額の総額、発行諸費用の概算額および差引手取概算額は、条件決定日に決定される予定である。

## (2) 【手取金の使途】

当行は、本募集による差引手取概算額(未定)香港ドルを含むグローバル・オファリングによる(関連する手数料および諸費用を差し引いた)純手取金を、当行の事業成長を支えるための資本基盤の強化に直ちに充当する予定である。

## 第2【売出要項】

該当事項なし。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

## 第4【その他の記載事項】

当行のロゴおよび名称ならびにジョイント・グローバル・コーディネーター、ジョイント・ブックランナーおよび本募集の共同事務幹事会社の名称が新株式発行届出目論見書の表紙に記載される。

以下の情報が、新株式発行届出目論見書の「第4 募集又は売出しに関する特別記載事項」において記載される。

### 1 グローバル・オファリング

#### (1) グローバル・オファリングの構造

当行によるグローバル・オファリングは、

- (a) 香港における1,270,590,000株（修正される可能性がある。）の当行H株式の香港オファリング
- (b) レギュレーションSに依拠して海外取引として米国外において行われる、およびルール144Aまたは米国証券法に基づく登録要件からのその他の免除規定に依拠して米国の適格機関投資家に対して行われる24,141,175,000株（修正される可能性があり、オーバーアロットメント・オプションに服する。）の当行H株式の国際オファリング（香港における専門および機関投資家に対するオファリングおよび本募集を含む。）

により構成される。

国際オファリングの一環として、ジョイント・ブックランナーおよび当行は、11名の投資家（以下「特定投資家」という。）と中核的投資家契約を締結した。当該契約に基づき、特定投資家は、合計54.5億米ドルに相当する株数のオファリング株式（H株式1,000株単位で1,000株未満は切捨て）をオファー価格で引き受けることに合意した。詳細については、「第二部-第3-5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

#### 再配分

上場規則に基づき、申込みの合計が所定の水準に達した場合、グローバル・オファリングにおいてオファーされるオファリング株式総数の一定割合に達するまで香港オファリング株式の株式数を増加させることとなる。クローバック・メカニズムを採用しなければならない。関連する上場規則の厳格な遵守についての免除が申請されており、かかる免除が香港証券取引所に承認されれば、申込みが超過する場合、ジョイント・ブックランナーは、当行との協議後、香港オファリングにおける申込みの締切後に、下記の方式でクローバック・メカニズムを適用する。

- ・ 香港オファリングにおいて有効に申し込まれたオファリング株式の株式数が、香港オファリングにおいて申込みの対象となる当初のオファリング株式数の15倍以上50倍未満である場合、国際オファリングから香港オファリングにオファリング株式が再配分され、香港オファリングにおいて申込みの対象となるオファリング株式の合計数は1,905,884,000株（グローバル・オファリングにおいて申込みの対象となる当初のオファリング株式数の約7.5%に相当する。）となる。
- ・ 香港オファリングにおいて有効に申し込まれたオファリング株式の株式数が、香港オファリングにおいて申込みの対象となる当初のオファリング株式数の50倍以上100倍未満である場合、国際オファリングから香港オファリングにオファリング株式が再配分され、香港オファリングにおいて申込みの対象となるオファリング株式の合計数は2,541,178,000株（グローバル・オファリングにおいて申込みの対象となる当初のオファリング株式数の約10%に相当する。）となる。
- ・ 香港オファリングにおいて有効に申し込まれたオファリング株式の株式数が、香港オファリングにおいて申込みの対象となる当初のオファリング株式数の100倍以上である場合、国際オファリングから香港オファリングにオファリング株式が再配分され、香港オファリングにおいて申込みの対象となるオファリング株式の合計数は5,082,354,000株（グローバル・オファリングにおいて申込みの対象となる当初のオファリング株式数の約20%に相当する。）となる。

いずれの場合も、国際オファリングに配分されたオファリング株式の株式数は、ジョイント・ブックランナーが適切と考える方法でその相当分が減少される。

さらに、ジョイント・ブックランナーは、香港オファリングにおいて有効に行われた申込みに応じるためにオファリング株式を国際オファリングから香港オファリングに再配分することができる。

香港オフアリングにおいてオフアリング株式総数に対する申込みがなかった場合には、ジョイント・ブックランナーは、申込みが行われなかった香港オフアリング株式の全部または一部をジョイント・ブックランナーが適切と考える割合で、国際オフアリングに再配分する権限を有する。

## (2) 引受け

### (a) 香港オフアリング

#### 香港引受契約

香港証券取引所の上場委員会がグローバル・オフアリングにより発行される当行H株式の上場および取引を承認することを前提として、香港引受契約に定められるその他の一定の条件に従って、香港引受人は個別に、香港オフアリング株式を引受けまたは香港オフアリング株式の引受人を斡旋することに合意する。

香港引受契約は、国際買取契約が調印され、前提条件が充足されることを条件とする。

### (b) 国際オフアリング

#### 国際買取契約

国際オフアリングに関して、当行は国際引受人との間で国際買取契約を締結する予定である。国際買取契約に基づき、同契約に定められる一定の条件に従って、国際引受人は個別に、国際オフアリングによりオフアされる国際オフアリング株式を買取るかまたは国際オフアリング株式の買取人を斡旋することに同意する。

国際引受人による当該義務は、香港証券取引所の上場委員会がグローバル・オフアリングによりオフアされたオフアリング株式の上場を承認し、取引を許可していること、ならびに香港オフアリングの前提条件が充足され、その条件に従って解約されていない場合など一定の条件の充足を前提とする。

#### 手数料および費用

国際オフアリングに関連して、国際引受人は国際オフアリングにおいて投資家に販売された当行H株式の株数につき、オフア価格の(未定)% (仲介手数料、SFC取引賦課金および香港証券取引所取引手数料を除く。)を手数料として受領する。

## (3) オーバーアロットメント・オプション

グローバル・オフアリングにおいて、当行は国際引受人に対してオーバーアロットメント・オプションを付与する予定であり、国際引受人を代表するジョイント・ブックランナーは、とりわけ国際オフアリングにおける超過割当を行った場合にこれを補填することを目的として、香港オフアリングにおける申込期間の最終日から30日間、グローバル・オフアリングにおける当初オフアリング株式の約15%に相当する3,811,764,000株の当行H株式を上限として、国際オフアリングにおける当行H株式1株当たりの価格と同額にて、当行H株式の発行を当行に求めることができる。

## (4) 安定操作

安定操作とは、引受人が有価証券の販売を促進するために、一部の市場において利用されている慣行である。価格の安定化を図ることを目的として、引受人は、有価証券の市場価格が募集価格を下回ることを遅らせ、もしくは可能な場合にはこれを防ぐために、一定期間中、流通市場において新規発行の有価証券のビッド(買い呼び値)を提示し、または買入れを行う場合がある。香港およびその他多くの法域においては、市場価格の下落を目的とした行為は禁じられており、また、安定操作が実施される価格は募集価格を上回ってはならない。

グローバル・オフアリングに関連して、安定操作取引実施者としてのゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー(以下「安定操作取引実施者」という。)、その関係会社またはそれらに代わって行為する者は、引受人を代表して、当行株式の市場価格を、上場日後の一定期間、公開市場における価格を本来の価格よりも高い水準に安定、または釘付けすることを目的とした取引を行うことがある。しかしながら、安定操作取引実施者、その関係会社またはそれらに代わって行為する者がかかる安定操作取引を行う義務は負わない。かかる安定操作取引が開始された場合、いつでも中止することができるが、一定期間経過後には終了しなければならない。グローバル・オフアリングに関連して安定操作取引が実施される場合、かかる取引はジョイント・ブックランナー、その関係会社またはそれらに代わって行為する者の完全な裁量により行われる。

香港において、証券先物(安定操作取引)規則(その後の改正を含む。)に基づいて認められている安定操作取引には以下のものが含まれる。

- (a) 株式の市場価格の下落を防止するかまたは最小限にとどめるための超過割当
- (b) 株式の市場価格の下落を防止するかまたは最小限にとどめるためにショート・ポジションを作る目的で行われる株式の売却または売却の合意
- (c) 上記(a)または(b)に基づいて形成されたポジションを解消することを目的とした、オーバーアロットメント・オプションに基づく株式の購入もしくは引受け、または購入もしくは引受けの合意
- (d) 株式の市場価格の下落を防止するかまたは最小限にとどめることを唯一の目的とする株式の購入または購入の合意

(e) かかる購入により形成されたポジションを解消するための株式の売却または売却の合意

(f) 上記(b)、(c)、(d)または(e)に記載された行為の申込みまたは試み

とりわけ、オフアリング株式の申込人および投資家になる可能性がある者は、以下の点に留意する必要がある。

- ・ 安定操作取引実施者、その関係会社またはそれらに代わって行為する者は、安定操作取引に関連して、当行H株式におけるロング・ポジションを維持することがある。
- ・ 安定操作取引実施者、その関係会社またはそれらに代わって行為する者がかかるロング・ポジションを維持する規模および時期または期間については不確定である。
- ・ 安定操作取引実施者、その関係会社またはそれらに代わって行為する者によるかかるロング・ポジションの解消は、当行H株式の市場価格に悪影響を及ぼすことがある。
- ・ 上場日に開始し、香港オフアリングの申込期間の最終日から30日後である2010年8月5日に終了する安定操作期間を超えて、当行H株式の価格を維持するための安定操作を行うことはできない。かかる日以降、安定操作は行われず、当行H株式に対する需要が減少し、当行H株式の価格が下落する可能性がある。
- ・ いかなる安定操作の実施によっても、当行H株式の価格がオファー価格以上となることを確実にすることはできない。
- ・ 安定操作によるビッドまたは安定操作の一環として行われる取引はオファー価格以下の価格で行われることがあるが、これは安定操作によるビッド（買い呼び値）または取引が当行H株式の申込人または投資家が支払った価格以下で行われることがあることを意味する。

### 超過割当

グローバル・オフアリングに関する当行H株式の超過割当後に、ジョイント・ブックランナー、その関係会社またはそれらに代わって行為する者は、（とりわけ）安定操作取引実施者、その関係会社またはそれらに代わって行為する者が流通市場で購入した株式を用いて、または、オーバーアロットメント・オプションの全部または一部を行使することによって、超過割当分を調達することがある。かかる株式の購入は、香港の法令（安定操作に関してSF0が定める証券先物（安定操作取引）規則（その後の改正を含む。）を含む。）に従って行われる。超過割当される株式数は、グローバル・オフアリングに関するオーバーアロットメント・オプションの行使により発行することができるH株式の株式数（グローバル・オフアリングにおいて申込みの対象となる当初のオフアリング株式数の約15%に相当する3,811,764,000株のH株式）を上回ることはない。

## 2 ロックアップ

### (1) 当行による誓約

#### 上場規則に基づく香港証券取引所に対する誓約

当行は、上場日から6ヶ月間は、当行の株式または当行の持分証券（既の上場しているか否かを問わない。）に転換可能な有価証券の追加発行は行わず、またかかる発行を合意の対象としないことを香港証券取引所に約束している（当行の株式または当行の有価証券の当該発行が取引開始日から6ヶ月以内に完了するか否かを問わない。）。ただし、以下の場合を除く。

(a) 上場規則第10.08条に定める一定の場合

(b) A株式オフアリング、グローバル・オフアリングおよびオーバーアロットメント・オプションに基づく場合

#### 引受人に対する誓約

当行は、香港引受契約に従い、ジョイント・グローバル・コーディネーター、ジョイント・ブックランナー、ジョイント・スポンサーおよび香港引受人に対して、香港引受契約の締結日以降、国際オフアリングに関する最終目論見書の日付から180日が経過するまでの間は、以下の事項を遵守すること約束している。ただし、ジョイント・ブックランナーの事前の書面による同意を得た場合はこの限りではない（ただし、上場規則の適用要件に従う。）。

(a) 当行の株式資本、または当行の株式資本に転換、行使もしくは交換可能な、または当行の株式資本を受取る権利を表章する有価証券について、（直接または間接を問わず）これらの募集、質権設定、発行、売却を行わず、これらの発行もしくは売却の契約を締結せず、これらを購入するためのオプションもしくは契約を売却せず、これら売却するためのオプションもしくは契約を購入せず、これらを購入もしくは引き受けるためのオプション、権利もしくはワラントの付与または付与の合意を行わず、これらの貸出、譲渡、処分または買戻しを行わないこと

(b) 当該株式資本を保有する経済的効果の全部または一部を第三者に譲渡するスワップまたはその他の取引を行わないこと

上記(a)または(b)に記載の取引については、当行の株式資本もしくはその他の有価証券の交付または現金その他によって決済されるか否かを問わない。ただし、上記の制約は、グローバル・オフアリングによる当行のH株式の発行（オーバーアロットメント・オプションによる発行を含む。）またはA株式オフアリングによる当行のA株式の発行（オーバーアロットメント・オプションによる発行を含む。）には適用されない。また、国際オフアリングに関する最終目論見書の日付から180日が経過した後に、H株式またはその持分を発行または処分する場合、当行は、かかる発行または処分によりH株式の市場を混乱させ、誤った市場が形成されないようあらゆる合理的な措置を講じることに合意している。

## （2）匯金公司およびMOFによる誓約

匯金公司およびMOFはそれぞれ、香港証券取引所に対して以下の事項を誓約し、また、関係する登録所持人にかかる事項を遵守させることを誓約している。

- (a) 本書においてその株式の保有の開示がなされている日付に開始し、上場日から6ヶ月後に終了する期間（以下「当初6ヶ月間」という。）は、本書においてその実質所有者であると記載されている当行株式または当行の有価証券について、処分、処分を約する契約の締結またはその他オプション、権利、持分もしくは担保の設定を行わないこと
- (b) 当初6ヶ月間が終了する日から6ヶ月間は、上記(a)に記載の株式または有価証券について、処分またはオプションの行使もしくは実行がされた場合に直ちに匯金公司またはMOFが当行の支配株主ではなくなる場合には、かかる処分、処分を約する契約の締結またはその他オプション、権利、持分もしくは担保の設定を行わないこと

また、匯金公司およびMOFは、香港証券取引所および当行に対して、本書においてその株式の保有の開示がなされている日付に開始し、上場日から12ヶ月後に終了する期間は、以下の事項を行うこと約束している。

- (a) 実質的に所有する当行の株式またはその他の株式資本に対して認可機関（香港銀行条例第155条に定義される。）による正規の商業貸付けのために質権または担保権が設定された場合には、かかる質権または担保権が設定されたことおよび当該質権または担保権が設定された当該株式またはその他の有価証券の数を当行に直ちに通知すること
- (b) 質権者または担保権者から、質権または担保権が設定された当行の株式またはその他の有価証券について、それらを処分する旨の通知（口頭によるものか書面によるものかを問わない。）を受領した場合には、当行にかかる通知の受領を直ちに通知すること

当行は、上記の事項がある場合には、匯金公司もしくはMOFから通知を受領後直ちに香港証券取引所に対して報告し、また匯金公司もしくはMOFからそのように通知を受領後可能な限り速やかにかかる情報を新聞公告により一般に開示する。

## 3 A株式オフアリング

### （1）当行が実施するA株式オフアリング

グローバル・オフアリングと並行して、当行は、中国において当行A株式のオフアリングを実施する。

A株式オフアリングは、当初22,235,294,000株のA株式のオフアリングからなり、A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリング完了後の当行の発行済株式総数の約7.00%（A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングのいずれにおいてもオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定した場合）に相当する。当行のA株式オフアリングに関する本書記載の情報は、当行のA株式オフアリングが、当初22,235,294,000株のA株式のオフアリングからなるとの前提に基づき作成されている。

当行は、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション・リミテッドがA株式オフアリングの引受人を代表して当行A株式の上海証券取引所上場日から30日以内に行使することができる、最大で合計3,335,294,000株（A株式オフアリングにおいて当初オファーされるA株式の約15%に相当する。）のA株式の発行および割当を当行に要求することができるオーバーアロットメント・オプションをA株式オフアリングの引受人に付与した。

当行A株式は上海証券取引所に上場され、取引される予定であり、適用ある中国の法令に服するものとして、中国の法人、自然人もしくはその他の主体、QFIIまたは海外の戦略的投資家のみが保有することができる。当行のA株式とH株式は、「第二部-第5-1-(2)発行済株式総数及び資本金の推移」に記載された例外事項を除き、すべての重要な点において同順位となる。当行A株式の配当金は人民元建てで支払われる。当行のH株式とA株式は代替不能であるが、MOF、匯金公司およびSSFが保有する当行A株式は、H株式として再登録することができる。「第二部-第5-1-(2)発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

### （2）一方のオフアリングが他方のオフアリングを条件とすることはない

グローバル・オフアリングおよび当行のA株式オフアリングのいずれも、一方のオフアリングが他方のオフアリングを条件とすることはない。

当行は、予定どおりにA株式オフアリングを完了できることを保証することはできない。中国国内の市場環境によって、当行のA株式オフアリングをグローバル・オフアリングと並行して進めるのが望ましくないか

または実行不能である場合、当行のA株式オファリングは、グローバル・オファリングが完了した後に実施される場合があり、また、A株式オファリングの規模および上記で詳述した事項が変更される可能性がある。

### (3) A株式オファリングによる手取金の使途

当行は、A株式オファリングによる（A株式オファリングに関連する手数料および諸費用を差し引いた）純手取金を、当行の事業成長を支えるための資本基盤の強化に充当する予定である。

### (4) A株式の上場申請

当行A株式の上海証券取引所における上場および取引のための申請がなされる予定である。

上海証券取引所における当行A株式の取引は、2010年7月15日頃の午前9時30分（上海時間）に開始予定である。

## 4 グローバル・オファリングに関するリスク

### (1) 当行H株式が活発に取引される市場が発展せず、その取引価格が大きく変動する可能性がある。

A株式オファリングおよびグローバル・オファリングが行われる前までは、当行株式が公開されている市場はない。当行は、グローバル・オファリング後、当行H株式の流動性のある公開市場が発展または継続することを保証することはできない。また、当行H株式のオファー価格は、（引受人を代表する）ジョイント・ブックランナーと当行との間の合意に基づき決定される予定であるが、グローバル・オファリング完了後の当行H株式の市場価格の指標となるとは限らない。グローバル・オファリング後、当行H株式の活発な公開市場が発展しない場合、当行H株式の市場価格および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 当行は、グローバル・オファリングと並行して、これとは別にA株式オファリングを行っているが、A株式とH株式とは市場の特性が異なる。

当行は、グローバル・オファリングと並行して中国における当行A株式のオファリングを行い、これを上海証券取引所に上場する予定である。当行のA株式オファリングは当初、（A株式オファリングおよびグローバル・オファリングのいずれにおいてもオーバーアロットメント・オプションが行使されない場合）A株式オファリングおよびグローバル・オファリング完了直後の当行の発行済株式総数の約7.00%に相当する22,235,294,000株のA株式のオファリングから構成される。

当行のA株式オファリングとグローバル・オファリングは、2つの別個独立のオファリングであり、いずれも、他方を条件とするものではない。何らかの理由でA株式オファリングが予定どおり進まないかまたはA株式オファリングにおいてオファーされる当行A株式の株式数が減少するかもしくは当行A株式の実際の募集価格がA株式オファリングにて想定される価格の範囲内にとどまらない場合でも、本書に記載されたとおりにグローバル・オファリングを実施することができる。A株式オファリングとグローバル・オファリングの日程および市場慣行が異なるため、投資家は、A株式オファリングにおける最終的な発行価格または規模を通知されることはなく、当行は、条件決定日までにA株式オファリングの遅延または中止について投資家に通知がされることを保証することはできない。

A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの後、当行H株式は香港証券取引所において、当行A株式は上海証券取引所において取引される。現行の法令に基づき、MOF、匯金公司およびSSFが保有するH株式に転換可能なA株式を除いては、当行のH株式とA株式は互いに転換および代替不能であり、また、H株式の市場とA株式の市場の間で売買または決済が行われることはない。H株式の市場とA株式の市場とは、個人および機関投資家の市場参加の程度が異なるなど、取引特性（取引量および流動性を含む。）および投資家層が異なる。かかる相違のため、当行のH株式とA株式の取引価格が一致しない可能性がある。さらに、当行A株式の価格変動は当行H株式の価格に、また、当行H株式の価格変動は当行A株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。A株式とH株式の市場の特性が異なるため、当行A株式の価格変動は、当行H株式の価格推移の指標とはならない可能性がある。したがって、投資家は当行H株式に対する投資を判断するにあたり、当行A株式の取引価格に過度に依拠しないよう留意されたい。

### (3) 当行H株式が、公開市場において将来大量に売却された場合もしくは大量に売却されると認識された場合、または当行A株式がH株式に転換された場合、当行H株式の実勢市場価格に悪影響を及ぼし、また、当行株主が保有するH株式の希薄化を生じさせる可能性がある。

将来、当行H株式または当行H株式に関連するその他の有価証券が公開市場において大量に売却された場合、当行H株式の新規発行が行われた場合、またはかかる売却もしくは発行の可能性が認識された場合、当行H株式の市場価格が下落する可能性がある。また、当行H株式が、将来大量に売却された場合または大量に売却されると認識された場合、当行が適切と考える時期に適切と考える価格で資金を調達する能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、将来当行が有価証券を追加で発行または売却する際に、当行株主の保有する当行株式の希薄化が生じる可能性がある。既存株主に対する持株比率に応じた割当てを除き、当行の株式またはこれに転換可能な証券の新規発行により追加の資金を調達する場合、当行における既存株主の保有割合が減少し、また、当該新規発行証券には、H株式に認められる権利より有利な権利が認められる可能性がある。

グローバル・オフアリングの完了後、SSFは一定のH株式を保有することになる。これらのH株式は、ロックアップの対象とならない。「第二部-第5-1-(2) 発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。SSFが当行H株式を将来売却するかまたは売却すると認識された場合、当行H株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングの完了後、MOF、匯金公司およびSSFは、当行のA株式の大半を保有することになる。MOFおよび匯金公司が保有するA株式は、A株式オフアリング完了後36ヶ月間はロックアップの対象となり、株式引受契約に基づきSSFが保有するA株式は、2015年4月21日までロックアップの対象となる。株式引受契約の詳細については、「第二部-第2-2 沿革-中国全国社会保障基金理事会（SSF）による投資」を参照のこと。CSRCまたは國務院の権限ある証券認可当局の承認を条件に、MOF、匯金公司およびSSFが保有するかかるA株式は、将来、種類株主総会での承認を要することなくH株式に転換することができ、かかるH株式は、香港証券取引所への上場および取引が可能となる。株式引受契約に基づきSSFが保有するA株式に対するロックアップは、SSFの転換されたH株式には適用されるが、MOFおよび匯金公司が保有するA株式に対する上記のロックアップは、MOFおよび匯金公司の転換されたH株式には適用されない。「第二部-第5-1-(2) 発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。MOF、匯金公司またはSSFが保有する転換されたH株式が、将来売却されるかまたは売却されると認識された場合は、当行H株式の取引価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 過去に宣言された配当金は、今後の配当政策の指標とはならない可能性がある。

トラックレコード期間において配当金が支払われることはなかった。2010年4月21日開催の臨時株主総会において、2009年12月31日に終了した事業年度に係る200億人民元の現金配当が承認された。また、同株主総会において、2010年6月30日に終了する6ヶ月間にかかる特別現金配当案も承認された。グローバル・オフアリングの潜在的投資家は、当該特別配当に対する権利を有しておらず、当該特別配当は2010年6月30日現在の登録株主に対してのみ分配される。今後の配当の宣言は当行取締役会により提案され、配当金額は、当行の経営成績、財政状態、今後の事業見通しおよび当行取締役会が重要と考えるその他の要因など様々な要因に左右される。当行の配当政策の詳細については、「第二部-第5-2 配当政策」を参照のこと。当行は、将来において配当金を支払うかどうか、また、配当金支払いの時期を保証することはできない。

(5) 当行は、投資家に対して、新聞記事もしくはその他のマスコミ報道に含まれるA株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングに関する情報またはA株式オフアリングに関連して当行が発表する情報には一切依拠しないよう強く注意を喚起する。

本書の日付前に、または本書の日付以降グローバル・オフアリングの完了前に、当行、A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングに関して新聞またはマスコミによって報道がなされる可能性がある。かかる新聞記事またはその他マスコミの報道には、当行およびA株式オフアリングに関する情報など、A株式オフアリングの一環で当行が中国において開示した一定の事由または情報について言及されている可能性がある。A株式オフアリングに関連して当行が発表するプロスペクタス（目論見書）およびその他の情報は、グローバル・オフアリングに適用されるものとは異なる中国の規制要件および市場慣行に基づくものである。当行H株式に関する投資判断においては、本書に記載された情報および日本での当行による公式発表にのみ依拠されたい。当行は、当行A株式もしくは当行H株式、A株式オフアリングもしくはグローバル・オフアリングまたは当行に関して、新聞またはその他マスコミが報道する情報の正確性または完全性、および新聞またはその他マスコミで報じられる予想、見解または意見の公正性または適切性について一切の責任を負うものではない。当行は、かかる情報または報道のいずれについても、その適切性、正確性、完全性または信頼性について表明を行っていない。従って、潜在的投資家は、当行のグローバル・オフアリングにおける投資の判断を行うにあたり、かかる情報、報道または刊行物のいずれにも依拠しないよう留意されたい。

当行はまた、A株式オフアリングに関連して、当行A株式に関するプロスペクタスの発行を含む当行およびA株式オフアリングに関する一定の公式の開示を中国において行わなければならない。かかる情報は、グローバル・オフアリングには適用のない中国における規制要件に基づいて、A株式オフアリングに関連して発表されるものである。当行のA株式オフアリングに関する開示の一部は香港証券取引所のウェブサイトで公表される。

しかしながら、A株式オフアリングに関するかかる情報およびプロスペクタスは本書の一部を構成するものではなく、今後もその予定はない。H株式の潜在的投資家は、当行H株式の購入について判断するにあたり、本書に記載された財務、事業およびその他の情報にのみ依拠されたい。グローバル・オフアリングにおいて当行H株式の購入を申し込むことにより、投資家は、本書に記載された情報以外の一切の情報に依拠しないことに同意したものとみなされる。



## 第二部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所における上場を申請しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- ？ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日および2005年10月27日に改正された中国の会社法（以下「中国会社法」という。）
- ？ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ？ 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を予定する会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

#### 概要

「株式有限会社」とは、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の責任は当該株主が保有する株式の範囲内に限られ、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

会社の登録資本は、SAICにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類株式は、すべて同順位であり、等しい権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式（H株式を含む。）は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の保有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、かつ、中国会社法に基づく最低登録資本要件を充たすことを条件として、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、中国会社法、中国証券法および特別規定等の関連法令に従って譲渡することができる。

#### 設立

会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第78条）。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない。発起人の過半数は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第79条）。

#### 株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない。いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。

中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない(中国証券法第86条)。

### 増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において株主の承認を受け、かつ以下の条件を充たさなければならない(中国証券法第13条)。

- ( ) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること。
- ( ) 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること。
- ( ) 直近3年間の財務会計文書に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと。
- ( ) 国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めたその他の条件。

### 減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する(中国会社法第178条)。

- ( ) 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。
- ( ) 登録資本の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ( ) 会社は、減資を承認する決議案の可決後、債権者に対して10日以内に減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ( ) 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- ( ) 会社は、関連工商行政管理機関に対して、登録資本の減少について、登記手続を申請しなければならない。

### 自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- ( ) 減資を行う場合
- ( ) 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合
- ( ) 会社の従業員にストック・オプションを付与する場合
- ( ) 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

上記( )から( )の理由で自己株式を取得する場合、会社は、株主総会の決議を経なければならない。会社は、上記に従い自己株式を取得した後、( )の場合は取得の日から10日以内に当該株式を消却し、( )の場合および( )の場合は、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない(中国会社法第143条)。

### 株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる(中国会社法第138条)。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行うことができる(中国会社法第139条)。記名式株券は、裏書または適用法令の定めるその他の方式により譲渡することができる。発起人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない(中国会社法第142条第1項)。

### 株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- ( ) 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- ( ) 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- ( ) 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を

行うこと。

- ( ) 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的權益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- ( ) 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- ( ) 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- ( ) 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

#### 株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- ( ) 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- ( ) 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- ( ) 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ( ) 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- ( ) 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- ( ) 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- ( ) 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- ( ) 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- ( ) 会社の社債発行について承認すること。
- ( ) 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- ( ) 会社の定款を変更すること。
- ( ) 会社の定款が定めるその他の権限（中国会社法第100条、同法第38条第1項）。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ( ) 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- ( ) 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ( ) 会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- ( ) 取締役会が必要と判断した場合
- ( ) 監査役会がその開催を提案した場合
- ( ) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに（中国会社法第103条）、また、特別規定および必須条項に従う場合は45日前までになされなければならない。総会の日時、場所および審議事項をすべての株主に対し通知する。特別規定および必須条項に基づき、株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前までに、会社に対して株主総会出席の書面回答を会社に送付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい議案を書面で提出する権利を有し、当該議案が株主総会の権限の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない。株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する。

必須条項に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類の株式、コール・オプション、ワラントもしくははその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主の普通決議に基づいて特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分

の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、会社が株主総会開催日の20日前までに、会社の議決権の50%以上の株式を保有する株主による出席の回答を受領した場合にのみ株主総会を開催することができる。当該50%の規定が達成できない場合においては、会社は、回答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議予定事項ならびに株主総会の日時および場所を、公告形式で再度株主に通知し、この通知を経た後で株主総会を開催することができる旨を定めている。

### 取締役

会社は、取締役会を設置しなければならない。その構成員は、5名から19名でなければならない。中国会社法により、取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の少なくとも10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する(中国会社法第109条第4項、同法第47条)。

- ( ) 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- ( ) 株主総会の決議を実行すること。
- ( ) 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- ( ) 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- ( ) 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- ( ) 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- ( ) 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- ( ) 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- ( ) 会社の総経理の選任または解任、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- ( ) 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- ( ) 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる(中国会社法第113条第3項)。

### 監査役

会社は、監査役会を設置しなければならない。その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する(中国会社法第119条第1項、同法第54条)。

- ( ) 会社の財政状態を監査すること。
- ( ) 取締役および幹部役員(総経理、副総経理、財務責任者、上場会社の取締役会秘書役および定款で定めるその他の者をいう(中国会社法第217条第1号)、以下同じ。)の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および幹部役員につき、解任を提案すること。
- ( ) 取締役または幹部役員の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- ( ) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- ( ) 株主総会に対して議案を提出すること。
- ( ) 中国会社法第152条の規定(株主代表訴訟の項を参照のこと。)に基づき、取締役および幹部役員に対し、訴訟を提起すること。

( ) 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

#### 総経理

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる。

- ( ) 会社の生産業務、経營業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- ( ) 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- ( ) 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- ( ) 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- ( ) 会社の内部規則を制定すること。
- ( ) 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）を任命し、解任すること。
- ( ) 取締役会に出席すること。
- ( ) 取締役会により付与されたその他の権限。

#### 取締役、監査役、総経理および幹部役員の職責

取締役、監査役、総経理または幹部役員が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して個人的に責任を負う。

#### 株主による直接の訴訟提起

取締役または幹部役員が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第153条）。

#### 株主代表訴訟

取締役または幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。有限責任会社の株主および連続して180日以上単独でまたは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会または監査役会を設置していない有限責任会社の監査役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会または取締役会を設置していない有限責任会社の執行取締役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会もしくは監査役会を設置していない有限責任会社の監査役または取締役会もしくは執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

#### 財務会計

会社は、法律、行政法規および関連政府当局の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の少なくとも20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務報告書を公告しなくてはならない。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、その10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金が会社の登録資本の50%に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金への組入れをする前に、損失を補填するために使用しなければならない。

会社の税引後利益の中から法定準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第167条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および関連政府当局が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない(中国会社法第169条)。

#### 会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、独立し、資格を有する会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の検討および検査を求めなければならない。会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見を述べるることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

#### 利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受取代理人を介して行われる。

#### 解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない(中国会社法第181条)。

- ( ) 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- ( ) 株主総会が解散を決議した場合
- ( ) 合併または分割により解散する必要がある場合
- ( ) 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- ( ) 裁判所が中国会社法第183条の規定(少数株主による解散請求の規定)に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる(中国会社法第183条)。

#### 株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国(香港、マカオおよび台湾を除く。)の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記の点を除き、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への当行株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取機関の委任等の面に関して、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に、本書の日付以後に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規制に従う。

#### 株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式(すなわち、原株券に係る株式)につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第144条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

#### 中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日および2005年10月27日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引

所、証券会社および国务院の証券規制当局の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で当行の株式を発行または上場するためには当行はCSRCの承認を得なければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国务院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。当行の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

## （２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に条件付きで可決され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力を生じる。

定款は、当行の本店において、閲覧に供される。

### (a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ種類株主とみなされる。

### (b) 取締役

#### 取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役および独立取締役を含む。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない。その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役により指名され、取締役会の構成員の過半数により選任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 開発戦略（三農に関する開発戦略を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ リスク資本分配案の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加案または減少案に関する計画の策定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行案および上場案の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 自己株式取得案の策定
- ・ 基本内部管理システムならびにリスク管理システムおよび内部統制システムの策定ならびにこれらの制度および方針の実行の監督
- ・ 幹部役員の全体的なリスク管理報告の審議および承認ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則ならびに企業統治規則の変更案および改正案策定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の購入、重要な資産の処

分、重要な資産の減価償却ならびに重要な担保の提供の決定

- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会の主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会の主席を除く。）の選任
- ・ 取締役の業績評価方法ならびに取締役および監査役の報酬制度（監査役会の評価を受けることを要する。）の策定ならびに承認を受けるための株主総会への提案
- ・ 幹部役員の報酬の決定、業績の評価およびインセンティブの査定
- ・ 内部の事業部門、第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構もしくは国外機構の設立の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの定期的な評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引および関連取引管理規則の実行の報告
- ・ 委員会による提案の審議および承認
- ・ 関連する監督条件に従い、すべての取締役がその任務遂行のために十分な情報を得ることを確保するための、総裁の報告の聴取および幹部役員がその任務を効果的に遂行することを確保するための、幹部役員の業績の評価
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求され、または株主総会により授権された機能

## 取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 関連する法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

## ( ) 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および幹部役員に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

## ( ) 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含ま



ない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の事項の影響を受けない。

### ( ) 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

### ( ) 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、その取締役、監査役および幹部役員に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および幹部役員に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および幹部役員ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

### ( ) 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実にを行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助

助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

### （ ） 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および幹部役員が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および幹部役員との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および幹部役員により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および幹部役員の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および幹部役員は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

### （ ） 報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

### （ ） 辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役および独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の5%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とする。独立取締役就任のための資格要件は、国务院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、独立監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の独立監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、従業員により選任および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が選任され、かつその就任を承諾するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引き続き自らの職務を行う。

取締役の辞任によって取締役の数が法定の最低人数を下回るという上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても適用される。

### ( ) 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

### ( ) 取締役会の議事

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行案および上場案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 株式取得案
- ・ 定款の変更
- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の除却ならびに重要な担保に関する事項

### (c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に違反することとなった場合
- ・ 当行につき、定款の特定の規定への違反を惹起するような変更があった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連する銀行監督機関の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連する銀行監督当局に申請するものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

### (d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合

- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国务院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国务院証券監督管理機構または国务院の授権された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

#### (e) 資本の額の変更

##### **登録資本の増加**

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れ
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

##### **登録資本の減少**

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

#### (f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、( )普通決議および( )特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の出席株主(その代理人を含む。)が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の出席株主(その代理人を含む。)が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
  - ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
  - ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
  - ・ 自己株式の取得
  - ・ 定款の変更
  - ・ 株式インセンティブ・プランの承認
  - ・ 重要な法人の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な担保に関する事項等の提案の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
  - ・ 株主総会において、当行にとって重要であり、特別決議による承認を要すると判断されたすべての普通決議事項
  - ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項
- 特別決議による承認を要しないすべての決議事項は、普通決議によって承認される。

#### (g) 議決権

株主(その代理人を含む。)は、株主総会での投票にあたり、1株につき1議決権として、自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

株主は、当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連規則が書面投票を求めない限り、または以下の者が挙手による投票の前後を問わず書面投票を要求しない限り、株主総会において挙手により投票することができる。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を有する2名以上の株主またはその代理人
- ・ 単独または共同で、当該総会における議決権付株式の10%以上を保有する1名以上の株主(その代理人を含む。)

何人かが書面投票を提案しない限り、総会の議長は、挙手による投票の結果に従って議案の可決状況を発表し、当該総会で可決された議案に関し、賛成票もしくは反対票の数または比率を示すことなく、最終的な根拠としてそれを総会議事録に記録するものとする。書面投票の要求は、提案者が撤回することができる。

総会の議長の選任または総会の終了に関する事項について書面投票が要求された場合には、速やかにこれを行うものとし、その他の事項については、総会の議長がいつ書面投票を行うかを決定するものとする。総会は、その他の事項を審議するためにこれを継続することができ、その投票結果は、当該総会で可決された決議とみなされる。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主(その代理人を含む。)は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

#### (h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合

- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

#### (i) 会計および監査

当行は、法律、部門規則および国務院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務書類を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

#### (j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案をすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が満たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を満たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所および日時を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役およびその他の幹部役員が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する主な連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

#### (k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。香港において上場された国外上場株式

を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した香港の株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名することができる。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

#### (l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

#### (m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

#### (n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度末の税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- ( ) 前年度の損失の補填
- ( ) そのうち10%の法定準備金への積立て
- ( ) 一般準備金の積立て
- ( ) 任意準備金の積立て
- ( ) 株主への配当

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立てを行った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金または株式の形で配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

#### (o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人の議決権および議決権付株式
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印

委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により投票する旨を明記する。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

#### (p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有するが、かかる権利の行使は、配当通知書が2回連続して換金されなかった場合に限られる。ただし、当行は、1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合にも、かかる権利を行使することができる。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

#### (q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

#### (r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の2分の1に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。



#### (s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない。また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利および議決権の行使にあたり、以下の事由に関して、株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

#### (t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散および清算する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国务院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

#### (u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

##### **株主総会の機能および権限**

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定

- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債およびその他の形式の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 自己株式取得案の審議および承認
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 重要な法人の設立、合併および買収、重要な投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な担保の提供の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の用途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%超を代表する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、法規、規則、関連証券監督管理機構の条件および定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とする関連取引の審議および承認
- ・ 法律、法規、規則、関連証券監督管理機構の条件および定款に従い、株主総会での審議および承認を必要とするその他の事項の審議および承認

## 株主に対する貸出

当行が株主に対して提供する貸出の条件は、当行が同種の貸出に係るその他の借入人に対して提供する条件より有利なものであってはならない。

当行の株主1名に対する貸出残高は、当行の純資本額の10%を超えてはならない。

当行の株式の5%超を保有し、かつ当行に対して延滞中の貸出を有する株主は、延滞期間中は議決権を行使することができず、また、当該株主が保有する株式は、株主総会の出席株主が保有する議決権付株式総数に含まれない。当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

## 取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

## 取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画委員会、県域銀行業務発展委員会、監査委員会、指名および報酬委員会ならびにリスク管理委員会（同委員会の下に、関連取引監視委員会が設置される。）が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、年度活動計画を立て、定期的に会合を行う。各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

## 戦略計画委員会

戦略計画委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 戦略発展のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の戦略発展計画の展開および実行に影響を及ぼ

す要因の評価ならびに取締役会に対する戦略発展計画の提案

- ・ 各種金融事業の全体的な進展の評価および取締役会に対する戦略発展計画の修正の提案
- ・ 幹部役員が提示した経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 年度財務予算および決算の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 投資、資産の購入および処分、資産の減価償却ならびに担保に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店の部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画および投資計画の実行に関する監督および調査
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 法律、行政法規および部門規則により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

### 県域銀行業務発展委員会

県域銀行業務発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、県域銀行業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の県域銀行業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する県域銀行業務の戦略発展計画の修正の提案
- ・ 県域銀行業務に関する当行の方針および基本制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の県域銀行業務のリスク戦略計画の審議、県域銀行業務に関するリスク管理および内部統制の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の県域銀行業務の戦略計画、方針および基本制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、県域銀行業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 県域銀行業務に関する事項または取締役会に授権された事項の審議

### 監査委員会

監査委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の内部監査規則ならびに内部監査に関する中長期的計画および年度計画の審査、当行の内部監査方針、規則および計画の実行の監督ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議、または取締役会の授権に基づくその審査
- ・ 内部監査部門の職務遂行の監督および評価
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および会計事務所の独立性を確保するためのその職務遂行の監督
- ・ 会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の審議
- ・ 当行の年度監査報告書、個別意見、監査済年度財務会計報告書、会計事務所が作成したその他の財務会計報告書および財務情報の審議ならびにそれらが真実、完全かつ正確である旨の表明および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 法律、行政法規および部門規則により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

## 指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、委員会の主席および委員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、副総裁および総裁が指名したその他の幹部役員の候補者の審査および取締役会への提案
- ・ 他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会の主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 幹部役員および主要な人材の開発計画の制定
- ・ 取締役および幹部役員の評価方法ならびに取締役、監査役および幹部役員の報酬計画（監査役の報酬計画は、監査役会の意見を求めることを要する。）の制定ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 取締役の業績評価の実施、取締役の報酬についての承認のための、取締役会への助言および提案
- ・ 監査役会が行った監査役の評価に基づく、取締役会への監査役の報酬に関する承認のための助言および提案
- ・ 幹部役員の業績評価の実施ならびに承認のための取締役会への幹部役員の報酬の提案
- ・ 幹部役員が提示した、人事および報酬に関する方針および基本制度の審議ならびに承認のための取締役会への提案およびそれらの実行の監視
- ・ 法律、行政法規および部門規則により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

## リスク管理委員会

リスク管理委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略に照らした、当行のリスク管理戦略および方針ならびに内部統制方針および基本制度の審査ならびに取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略および方針ならびに内部統制方針および基本制度の監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ リスク資本分配案の審議および承認のための取締役会への提案
- ・ 信用、市場および業務に関する幹部役員のリスク管理の監督および評価ならびに当行のリスク管理および内部統制の定期的な評価ならびに取締役会への提案
- ・ 幹部役員が提出したリスク管理報告書の全体的な審議および取締役会への提案
- ・ リスク管理および内部統制部門の設置、作業手順およびその効果の評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

## 関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引の管理、関連取引に関する基本的規則およびその実行の検討ならびに取締役会に対する提案
- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 当行の関連取引の特定、取締役会または株主総会の承認に基づく関連取引の審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引に関する事項の承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への定期的な報告
- ・ 開示を必要とする、重要な関連取引に関する情報の審議
- ・ 法律、行政法規および部門規則により要求される機能、または取締役会により授権された機能

## 監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および幹部役員の義務履行の監督およびこれに関する調査なら

びに取締役および幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求

- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款または株主総会決議に違反した取締役および幹部役員に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および幹部役員の離任監査の実行
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の任命
- ・ 県域銀行業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立監査役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外国為替管理の対象となっており、外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にあるSAFEは、外国為替に関連する一切の事項の管理を担当している。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外国通貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

外国投資企業および貿易会社等の一部のその他免除会社を除き、中国のすべての法人は、外国為替による全収入を指定外国為替銀行に売却しなくてはならない。外国法人からの借入れまたは株式および債券の発行による外国為替（海外で当行のH株式を売却することにより当行が得る外国為替を含む。）による収入については、売却を要求されず、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託することができる。

中国外国為替管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常勘定項目の支払いおよび移転は、SAFEまたはその他政府による承認なく行うことができる。経常勘定項目に関する取引で外国為替が必要な中国企業は、当該取引の有効な受領証および証明により、その外国為替口座または指定外国為替銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外国為替の購入について、SAFEの事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで宣言されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外国為替により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

## 3【課税上の取扱い】

### （1）中国における課税

#### **配当金に関する課税**

中国個人所得税法および同実施規定に従い、中国企業から非居住者である個人に対して支払われる配当は、通常、一律20%の個人所得税を課される。しかしながら、国家税務総局により発行された一定の通達により、実務上、非居住者である個人がH株式等の外国証券取引所において上場されている株式に関連して中国企業により支払われる配当について、個人所得税は徴収されていない。

中国法人所得税法および同実施規定に従い、中国国内に恒久的施設を有していない非居住者である企業は、中国国内で発生する利益につき、税率10%の法人所得税が課される。一方、2008年11月6日に国家税務総局により発行された、「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」により、中国居住者である企業は、2008年度以降、非居住者である企業のH株式の株主に支払う年間配当の分配に対し、一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行う。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業

株主は、配当を受領した際、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額の返金を、中国税務当局に申請することができる。

### キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象であると定め、MOFに、國務院の承認の後、かかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与している。しかしながら、国家税務総局により公布された一定の通達により、実務的には、非居住者である個人が国外上場会社の株式（H株式を含む。）の売却により実現した利益に課される個人所得税は、これまで徴収されていない。

中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業には、一般的に、中国の法人における株式持分の処分により得た利益を含む、中国国内において発生した利益については、かかる税金が適用ある二重課税の防止に関する租税条約により減免されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

### 配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充当される利得に係る当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

### 中国税制に関するその他の事項

#### 中国印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国印紙税暫定条例により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が、中国国内において作成または受領され、同条例に列挙される、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

#### 遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

### (2) 香港における課税

#### 配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、香港において課税されない。

#### 所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において事業もしくは専門的職業を営む者、または何らかの業務に従事する者が、かかる事業、専門的職業または業務につき、香港において発生した、または香港から得られた課税所得（資本取引による譲渡所得を除く。）を有する場合には、香港の所得税が課される。現在、法人に対して課される所得税の税率は16.5%であり、個人に対して課される標準税率の上限は15%である。一定の類型の納税者（例えば金融機関、保険会社および証券会社）の所得については、当該納税者がかかる有価証券への投資が長期保有目的であることを証明できない限り、キャピタル・ゲインではなく、事業所得とみなされる可能性がある。

香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が香港証券取引所において行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

#### 印紙税

香港の証券（H株式を含む。）の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。現在、H株式の対価と市場価額のいずれか高い方に0.1%の従価税率が課されている（すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。）。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5.00香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。売買取引の一方当事者が非香港居住者であり、かつ、印紙税を支払わない場合には、未納部分については（譲渡証書があれば）譲渡証書に基づいて評価が行われ、譲受人が納税する。支払期限までに印紙税が支払われない場合、納付すべき税額の最大10倍の罰金が課されることがある。

### （3）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第二部-第8-2-(5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

## 4【法律意見】

### （1）中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である徳恒律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- （ ） 当行は、中国法に基づく株式有限会社として有効に存続している。
- （ ） 当行のH株式の日本における募集は、中国の適用法令または当行の定款の規定に違反しない。
- （ ） 有価証券届出書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

### （2）香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるフレッシュフィールドズブルックハウスデリンガーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- （ ） 当行のH株式の日本における募集は、香港の適用法令または当行の定款の規定に違反しない。
- （ ） 有価証券届出書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## 要約財務情報

下記の2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した事業年度に係る過去の要約連結損益計算書データならびに2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在の過去の要約連結貸借対照表データは、「第二部-第6-1 財務書類」に記載されたIFRSに基づく会計士報告書からの抜粋である。下記の過去の要約財務情報は、「第二部-第6-1 財務書類」と併せて読まれるべきである。

## 過去の要約連結損益計算書データ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）  
12月31日に終了した事業年度

	2007年	2008年	2009年
受取利息	250,035	321,855	296,147
支払利息	(85,852)	(121,852)	(114,508)
<b>受取利息純額</b>	<b>164,183</b>	<b>200,003</b>	<b>181,639</b>
受取報酬および手数料純額	22,995	23,798	35,640
その他の収益純額 <sup>(1)</sup>	(3,727)	(9,785)	6,358
<b>営業収益</b>	<b>183,451</b>	<b>214,016</b>	<b>223,637</b>
営業費用 <sup>(2)</sup>	(74,620)	(110,175)	(109,567)
減損損失引当金繰入額	(30,574)	(51,478)	(40,142)
関連会社の損失持分	-	(14)	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>78,257</b>	<b>52,349</b>	<b>73,928</b>
法人所得税費用	(34,470)	(896)	(8,926)
<b>純利益</b>	<b>43,787</b>	<b>51,453</b>	<b>65,002</b>
その他の包括利益（税引後）	(8,641)	24,926	(12,618)
<b>包括利益合計</b>	<b>35,146</b>	<b>76,379</b>	<b>52,384</b>
持分所有者帰属	35,146	76,400	52,374
少数株主持分	-	(21)	10
1株当たり利益			
- 基本的（単位：人民元）	N/A	N/A	0.25

(1) 主として、トレーディング業務利得／（損失）純額、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得／（損失）純額、投資有価証券に係る利得／（損失）純額およびその他の営業収益／（費用）純額である。

(2) 主として、人件費、一般営業管理費、減価償却費ならびに営業税および付加税により構成される。

## 過去の要約連結貸借対照表データ

（単位：百万人民元）

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
顧客貸出金（純額）	2,709,192	3,014,984	4,011,495
投資有価証券およびその他の金融資産（純額） <sup>(1)</sup>	1,309,107	2,309,077	2,616,672
現金および中央銀行預け金	937,014	1,145,884	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金（純額）	16,432	62,668	61,693
銀行およびその他の金融機関への貸出金（純額）	52,498	44,479	49,435
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	144,848	246,370	421,093
その他の資産 <sup>(2)</sup>	136,415	190,889	204,394
<b>資産合計</b>	<b>5,305,506</b>	<b>7,014,351</b>	<b>8,882,588</b>
顧客からの預り金	5,287,194	6,097,428	7,497,618
銀行およびその他の金融機関からの預り金	296,618	289,772	573,949
銀行およびその他の金融機関からの借入金	30,375	34,131	26,312
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	73,391	35,090	100,812
発行債務証券	4,154	5,150	55,179
中央銀行からの借入金	150,867	314	58



その他の負債 <sup>(3)</sup>	190,512	261,925	285,735
<b>負債合計</b>	<b>6,033,111</b>	<b>6,723,810</b>	<b>8,539,663</b>
払込 / 株式資本	121,612	260,000	260,000
準備金	(4,597)	18,423	23,002
(欠損金) / 利益剰余金	(844,620)	12,022	59,817
<b>当行の持分所有者に帰属する持分</b>	<b>(727,605)</b>	<b>290,445</b>	<b>342,819</b>
少数株主持分	-	96	106
資本合計	(727,605)	290,541	342,925
<b>資本および負債合計</b>	<b>5,305,506</b>	<b>7,014,351</b>	<b>8,882,588</b>

- (1) 投資有価証券およびその他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。）、売却可能金融資産、満期保有投資および債権として分類される債務証券である。投資有価証券およびその他の金融資産は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在の関連する減損損失引当金としてそれぞれ210百万人民元、274百万人民元および513百万人民元が控除されている。
- (2) 主として、有形固定資産、繰延税金資産、デリバティブ金融資産、関連会社に対する持分、無形資産およびその他の資産である。
- (3) 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債、トレーディング目的保有金融負債、デリバティブ金融負債、未払人件費、税金負債およびその他の負債である。

### 主要財務比率

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
<b>収益性指標</b>			
総資産利益率 <sup>(1)</sup>	0.83%	0.73%	0.73%
平均総資産利益率 <sup>(2)</sup>	0.88%	0.84%	0.82%
株主資本利益率 <sup>(3)</sup>	N/A <sup>(4)</sup>	17.72%	18.96%
正味利息スプレッド <sup>(5)</sup>	2.85%	3.02%	2.20%
正味利息収益率 <sup>(6)</sup>	2.94%	3.13%	2.28%
営業収益に対する受取報酬および手数料純額	12.53%	11.12%	15.94%
経費率 <sup>(7)</sup>	34.60%	45.30%	43.37%
	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
<b>自己資本指標</b>			
中核的自己資本比率 <sup>(8)</sup>	N/A <sup>(4)</sup>	8.04%	7.74%
自己資本比率 <sup>(9)</sup>	N/A <sup>(4)</sup>	9.41%	10.07%
資産合計に対する資本合計の比率	N/A <sup>(4)</sup>	4.14%	3.86%
<b>資産の質に関する指標</b>			
不良債権比率 <sup>(10)</sup>	23.57%	4.32%	2.91%
不良債権に対する引当率 <sup>(11)</sup>	93.42%	63.53%	105.37%
貸出金総額に対する引当率 <sup>(12)</sup>	22.02%	2.75%	3.06%
<b>その他の指標</b>			
預貸比率	65.71%	50.84%	55.19%

- (1) 資産合計の期末残高に対する期中純利益（少数株主持分帰属利益を含む。）の割合を表示している。
- (2) 資産合計の期首および期末の平均残高に対する期中純利益（少数株主持分帰属利益を含む。）の割合を表示している。
- (3) 少数株主持分を除く資本合計の期末残高に対する当行の持分所有者に帰属する利益の割合を表示している。
- (4) 当行は、2007年12月31日時点では債務超過の状態にあったため、有意でない。
- (5) 平均利付資産の平均収益率と平均有利子負債の平均費用率との差として算出される。
- (6) 受取利息純額を平均利付資産で除して算出される。
- (7) 営業税および付加税を差し引いた営業費用合計を営業収益で除して算出される。
- (8) 中核的自己資本比率 = (中核的自己資本 - 中核的自己資本控除額) / (リスク加重資産 + 12.5 × 市場リスク資本) で算出される。中核的自己資本、中核的自己資本控除額およびリスク加重資産の内訳については、「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-自己資本比率の監督-自己資本比率ガイドライン」および「第二部-第3-7-(1) 財務情報-資本資源-自己資本比率」を参照のこと。2009年度に関して計上され、2009年12月31日現在の当行の株主名簿に登録された株主に対して支払われた現金配当200億人民元は、2009年12月31日現在の上記の中核的自己資本比率の算出時に中核的自己資本から控除されていない。2009年12月31日において現金配当が中核的自己資本から控除される場合には、当該日における当行の中核的自己資本比率は7.28%となる。
- (9) 自己資本比率 = 規制資本 / (リスク加重資産 + 12.5 × 市場リスク資本) で算出される。規制資本およびリスク加重資産の内訳については、「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-自己資本比率の監督-自己資本比率ガイドライン」および

「第二部-第3-7-(1)財務情報-資本資源-自己資本比率」を参照のこと。2009年度に関して計上され、2009年12月31日現在の当行の株主名簿に登録された株主に対して支払われた現金配当200億人民元は、2009年12月31日現在の上記の自己資本比率の算出時に規制資本から控除されていない。2009年12月31日において現金配当が規制資本から控除される場合には、当該日における当行の自己資本比率は9.61%となる。

- (10) 不良債権である顧客貸出金を顧客貸出金総額で除して算出される。  
 (11) 顧客貸出金総額に係る減損損失引当金を不良債権である顧客貸出金の合計で除して算出される。  
 (12) 顧客貸出金総額に係る減損損失引当金を顧客貸出金総額で除して算出される。

## 業務別営業収益

(単位：百万人民元)

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
法人向け銀行業務	96,592	116,375	123,105
個人向け銀行業務	61,013	67,996	73,614
資金運用業務	24,238	29,073	26,109
その他の業務	1,608	572	809
<b>合計</b>	<b>183,451</b>	<b>214,016</b>	<b>223,637</b>

## 県域銀行業務の主要業績指標

	12月31日現在および12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
平均総資産利益率 <sup>(1)</sup>	N/A	0.57%	0.62%
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	18.52%	14.46%	16.04%
経費率 <sup>(2)</sup>	57.23%	58.01%	50.44%
預貸率	50.81%	33.10%	39.33%
不良債権比率 <sup>(3)</sup>	31.91%	5.51%	3.69%
不良債権に対する引当率 <sup>(4)</sup>	94.97%	58.25%	98.26%
貸出金総額に対する引当率 <sup>(5)</sup>	30.31%	3.21%	3.63%

- (1) 資産合計の期首および期末の平均残高に対する当期純利益の割合を表示している。当期純利益は、税引前当期純利益に1と当行の実効法人所得税率の差を乗じた積を表す。平均総資産残高率は当期首および当期末の平均残高を表す。  
 (2) 営業税および付加税を差し引いた営業費用合計を営業収益で除して算出される。  
 (3) 不良債権である顧客貸出金を顧客貸出金総額で除して算出される。  
 (4) 顧客貸出金総額に係る減損損失引当金を不良債権である顧客貸出金の合計で除して算出される。  
 (5) 顧客貸出金総額に係る減損損失引当金を顧客貸出金総額で除して算出される。

## 2【沿革】

### 沿革

当行の前身である農業協同銀行は、1951年に設立された。1950年代には、当行は中国人民銀行の特殊子会社として、地方金融施策の立案推進を行い、また政府の農業開発への投資および農業目的の貸出を実行する機能を担った。1963年11月から1965年11月にかけて、当行は国务院の直接の監督下で運営する金融機関として、農業目的の支援および貸出のために配分される政府資金の管理を行い、あわせて農業信用事業を主導した。

1979年2月以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へと発展を遂げ、続いて株式有限会社形態の商業銀行へと再編された。1990年代の中国の地方金融システムの改革前には、国有の特殊銀行としての当行の主たる役割は、農村における経済開発を支援すること、農業信用組合を指導することおよび農村金融の資金調達の主要なチャネルとして機能することであった。1994年、当行は政策関連の銀行業務を中国農業発展銀行に移譲した。1996年に当行および農業信用組合の経営関係が切り離された後、当行は農業ビジネスに信用を供与し、都市部における金融事業の発展を促進させる完全国有の商業銀行へと発展した。年月を経て、当行は今や都市および地方の両方を網羅する全国的な支店ネットワークを擁し、総合的な商品およびサービスを提供する大手国有商業銀行として高い知名度と評判を誇っている。

1990年代後半、中国政府は国有の商業銀行の資本基盤の強化および資産価値の向上を目的として、数々の施策を実行した。1998年、MOFは当行に対して元本総額933億人民元の30年満期の特別国債を発行し、その手取金を利用して当行の自己資本を充実させた。1999年、当行は簿価総額3,458億人民元の不良債権を中国長城資産管理会社に譲渡することについて承認を受けた。

2007年、中国政府は、当行の改革の指針として、三農のニーズに応じること、全体的な事業再編を実行すること、営利的な運営を実施することおよび適切な時期に上場することを全国金融工作会議において決議し、これにより、当行は近代的な商業銀行へと発展する段階に入った。市場における立ち位置が明確に示されたことにより、当行は三農向

け金融サービスを発展させ、県域銀行業務を積極的に育成する試行的な計画を始動した。2008年10月21日、国務院は、当行の改革計画について大筋で承認した。当行はその後、政府による資本拠出を受け、不良債権および減損したその他の資産の売却を行う等、数々の大規模な財務改革の取組みを実施した。財務改革を通じて、当行の資産の質、収益性、資本基盤および財政状態は大幅に改善された。2009年1月15日、当行は完全国有の商業銀行から株式有限会社へと再編された。

## 財務改革

2008年、当行は、( )2007年12月31日時点の簿価総額8,157億人民元の不良債権および減損したその他の資産を売却し、( )MOFが当時の現存資本1,300億人民元を保有し続ける一方で、( )匯金公司による約190億米ドル(1,300億人民元相当)の資本拠出を受け入れる等の財務改革を実施した。

### 不良債権および減損したその他の資産の売却

2008年11月21日、MOFの承認を受けて、当行は、2007年12月31日時点の帳簿価額で、実質破綻先に分類される不良債権2,173億人民元、破綻先に分類される不良債権5,495億人民元および減損資産489億人民元により構成される、総額8,157億人民元の不良債権および減損したその他の資産を売却した。かかる不良債権および減損したその他の資産は、ノンリコース・ベースで売却された。

上記の不良債権および減損したその他の資産のうちの一部は、当行の中国人民銀行からの借入金1,506億人民元の相殺に使用された。残部の不良債権および減損したその他の資産は、MOFに対する元本総額6,651億人民元の債権に交換され、この債権に対して2008年1月1日以降年率3.3%の割合で利息が発生している。

MOFおよび当行は、MOFに対する債権に係る元本および利息を当行に15年間以内に弁済することを目的とした共同運用ファンドを設立し、これを共同で運用している。ファンドの保有資産はMOFが所有している。共同運用ファンドの資金源は、( )共同運用ファンドの設定期間内に当行が中国中央政府に支払った法人所得税、( )共同運用ファンドの設定期間内に当行がMOFに分配した現金配当、( )財務改革に伴い、当行がMOFに対して売却した不良債権および減損したその他の資産に係る(関連費用控除後の)現金の手取金純額、( )MOFによる当行株式の売却の手取金のうち共同運用ファンドに配分された部分、( )MOFまたはその他の中国の政府機関により配分されたその他の資金ならびに( )共同運用口座に預けられた資金の受取利息である。

MOFは、当行に対して、MOFに対する債権に係る元本および利息の弁済を、資金源に応じて設定されるスケジュールに従い、分割で行う。上記( )および( )の資金源に関しては、MOFは一般に当行に対して毎年弁済を行う。( )の資金源に関しては、MOFは当行に対して四半期ごとに弁済を行う。その他の資金源に関しては、MOFは当行に対して、かかる資金源による資金が利用可能になった後に弁済を行う。かかる共同運用ファンドによる資金が、MOFに対する債権に係る未償還の元本および利息を2022年12月31日までに弁済するのに不十分である場合は、MOFは、当行との協議および国務院による認可を得たうえで、MOFに対する債権の未払残高の処理を目的として共同運用ファンドの設定期間の延長および財政支援の提供等の施策を導入する予定である。

当行は、MOFにより、その代理人として不良債権および減損したその他の資産ならびにこれらに関連する未収利息の管理、売却および取立を行うことを委任されており、MOFとの関連協定に従い、その対価として代理人手数料を請求している。

### 資本拠出

2008年10月29日、当行は設立時の資本拠出として匯金公司から約190億米ドル(1,300億人民元相当)の出資を受けた。MOFは、2007年12月31日時点の当行の純資産の評価価格に基づき現存資本1,300億人民元を引続き保有した。

MOFおよび匯金公司に関しては、「第二部-第2-3-(2)-(c) 発起人との関係および関連当事者間取引」を参照のこと。

## 株式有限会社としての当行の設立

2009年1月13日、CBRCは当行の株式有限会社への再編を承認し、あわせて、新規の金融業営業許可証を発行した。2009年1月15日、当行は株式有限会社として設立され、SAICから新しい営業許可証が付与された。当行の設立時点の登録資本は総額2,600億人民元であり、MOFおよび匯金公司が当行の発起人として当行株式のそれぞれ50%を保有した。

## 劣後債の発行

当行は、資本基盤の強化および資本構成の最適化を目的として、元本総額500億人民元の3トランシェの劣後債を銀行間債券市場において発行することにつき、2009年5月20日付でCBRCおよび中国人民銀行から承認を取得した。「第二部-第3-7-(1) 財務情報-資本資源-負債-劣後債」を参照のこと。劣後債の発行により、当行の自己資本比率はさらに改善した。

## 中国全国社会保障基金理事会(SSF)による投資

当行、MOF、匯金公司およびSSFは、2010年4月21日、株式引受契約（以下「株式引受契約」という。）を締結し、これに従って、SSFは当行の新規発行株式10,000,000,000株（以下「割当株式」という。）を約155億人民元で引き受け、当行の登録資本は2,700億人民元に増加した。この取引の完了後、2010年4月22日における当行の登録資本におけるMOF、匯金公司およびSSFの株式保有比率は、それぞれ約48.15%、約48.15%および約3.70%であった。株式引受契約に従い、割当株式の議決権の行使はMOFに委任される。

株式引受契約に従い、SSFが保有する割当株式は、ロックアップの対象となり、その期間は、クロージング日から5年間または新規株式公開の価格決定日から3年間のいずれか長い期間である。当行の新規株式公開がクロージング日から5年以内に完了した場合には、SSFは、ロックアップ期間の終了から1年間を経過するまでは、全割当株式（株式分割、特別配当およびそれらに付随する株式分配により取得した株式を含む。）のうち30%を超えない限度でのみこれを譲渡することができ、ロックアップ期間終了から2年間を経過するまでは、全割当株式（株式分割、特別配当およびそれらに付随する株式分配により取得した株式を含む。）のうち60%を超えない限度でのみこれを譲渡することができる。

株式引受契約に従い、SSFは以下の権利を有する。

### 処分権

SSFは、クロージング日から5年後の日に始まる30暦日の間、その時点でSSFが保有する当行の全株式を一括してMOFおよび/または匯金公司に対して、SSFが当該割当株式に対して支払った価格で売却する権利を有する。ただし、クロージング日から5年を経過する前に、当行が上場会社となり、SSFの保有するすべての当行株式が国内の証券取引所、香港証券取引所またはニューヨーク証券取引所において取引される場合は、かかる権利は失効する。

### 情報受領権

当行は、中国法に従い、SSFが割当株式の50%以上を保有している限り、SSFに対して、各種の定期的な財務書類ならびに当行の株主および取締役会に提供されるすべての財務情報、事業情報およびその他の情報を提供しなければならない。ただし、かかる権利は当行の新規株式公開が完了した時点で消滅する。

### 希薄化防止権

SSFは、新規株式公開直前の当行に対する持分比率に等しい比率を当行の新規株式公開の完了時点において維持することを目的として、当行の新規株式公開において当行の株式をオファー価格で購入する権利を付与された。当行の新規株式公開が完了した時点で、かかる権利は消滅する。

## 経営改革

当行は、ワールドクラスの商業銀行を目指して、明確な使命および視点を備えた長期的な事業発展戦略を明示し、株式制度の改革を実施し、事業改編を促進して経営構造の効率化を図ることによって、行内の再編および改革を加速させている。当行の事業改編および改革に向けた近時の取組みは、主として以下の通りである。

- ？ 組織改革の実施および業務過程の革新
- ？ 事業改編の加速
- ？ 県域銀行業務の改革および拡大
- ？ リスク管理および内部統制のための総合的なシステムの構築
  - ・ 財務資金運用の総合的な改革の実施
- ？ ITを利用した業務支援の拡大
- ？ 人材開発の推進

### 組織改革の実施および業務過程の革新

当行は、主要な部門の業務を最適化している。当行は、本店における部門を、マーケティングを担うフロントオフィスである3部（県域銀行部、法人銀行部および個人銀行部）ならびに管理支援を担うミドルオフィスおよびバックオフィスの4部（リスク管理部、財務部、技術商品部および行政部）の7部に機能別に編成した。本店における7部に沿う形で、支店ネットワークの管理システムについても段階的に改革が進められ、都市部と県域の差異に応じた準支店における組織構造の合理化に向けて、取組みを強化した。

さらに、当行の中核的な業務過程についても販売、与信承認、業務運営等の積極的な革新を行った。販売プロセスについては、異なる顧客グループを対象とした、きめ細かな販売戦略を採用することとした。当行は、段階的な与信承認システムを導入し、与信審査員を選任し、集中的かつ垂直的な与信承認システムの確立に努めている。また、当行は、バックオフィス業務を集中化した。

当行は、こうした取組みにより、運営効率を向上させることができると考えている。

## 事業改編の加速

当行は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および商品開発分野の改編に注力している。

法人向け銀行業務の分野においては、顧客、サービスおよび業務過程につき戦略的な改革が重点的に実施された。当行は、顧客に広範囲の商品およびサービスを提供するため、きめ細かな販売戦略を採用した。当行は、本店、第一級支店および第二級支店レベルで重要な顧客を特定し、顧客リストに基づく経営システムを実行した。当行は、多様な金融商品に対する当行の法人顧客の要望に応じた、ワンストップ型の銀行サービスの提供を目指している。また、当行は、収入構成を多様化させるため投資銀行業務等の報酬および手数料制の事業を拡張し、追加的な付加価値サービスを導入すべくビジネスモデルを変容した。当行は、業務過程を簡略化し、当行の法人向け銀行業務における販売力およびクロス・セールスを強化する施策を実行した。

個人向け銀行業務の分野においては、支店ネットワークの合理化、ITシステムとサービス・チャネルの統合および本支店機構のマーケティング機能の強化を通じて、本支店機構における全体的なサービスおよびマーケティング能力を向上させる施策を実施している。さらに、顧客満足度を改善するために、窓口業務および個人向け貸出業務に関する手続の合理化を行った。また、当行は、取扱個人向け金融商品の充実化を図り、各種の銀行カードおよびウェルス・マネジメント商品の導入といった取組みを強化した。さらに、当行のサービスの質および全体的な顧客満足度を高めるために、セルフサービス型設備および電子バンキング取引チャネルを拡充した。

商品開発分野においては、商品開発プロセスの効率を高めるために、集中的な開発体制を確立し、プロジェクト管理システムを採用した。当行では、集中的なデータベースを通じて研究開発の情報を共有している。また、商品の質および収益率を向上させるため、商品開発に関する定期的な査定および評価を行い、奨励策を実施している。さらに、当行は、県域顧客向けの新たな商品の展開に注力した。当行は、県域顧客の多様な要望に応じる広範囲の貸出商品および預金商品ならびに報酬および手数料制の商品のラインアップを導入した。

## 県域銀行業務の改革および拡大

当行は、県域銀行業務における商品提供の改善、リスク管理の強化、販売チャネルの拡大ならびに財務会計システムおよび資源配分システムの向上に重点を置く、県域銀行業務の発展に向けた試行プログラムを実施してきた。当行は当初、8省（区および市を含む。）にまたがる123県において試行プログラムを2007年10月に開始し、2008年10月にはこれを合計で全国1,027県に拡大させた。2009年10月には、県域銀行業務はさらに当行の全部に拡大された。

当行は、県域銀行業務の一層の発展を図り、2,048の県級準支店および22の第二級支店を擁する県域銀行業務専門の部を設置した。当行は、この新しい部における組織、業務および管理の責任ならびに報告ラインを明確にした。県域銀行業務におけるさらに効率のよい経営構造を追求するため、当行は、8の第一級支店を抽出し、県域銀行業務を事業分野として試行的に行わせることとした。

当行は、こうした試行プログラムを通じて、以下の分野において県域銀行業務の分化型経営システムを追求している。( )**与信管理** 当行は、県域における与信事業の施策ガイドラインを導入し、県域銀行部の承認管理システムおよび与信承認構造を構築した。( )**資源配分** 当行は、経済資本、事業運営ならびに県域銀行部の営業費および固定資産に関する独自の計画を立案した。( )**業績評価** 当行は、県域銀行部の開発および運営計画に基づく、総合的な業績評価システムを構築した。また、当行の県域銀行部は、報酬が業績評価に連動する業績ベースの内部評価システムを確立した。( )**リスク管理** 当行は、当行のリスク管理システム下において、県域銀行部に適合させたリスク管理の方針を実施した。

当行の県域銀行業務に関しては、「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務」を参照のこと。

## リスク管理および内部統制のための総合的なシステムの構築

近年、当行は、包括的リスク管理システムの構築ならびに当行のリスクの認識、測定、監視および管理に関する能力の改善に着手した。当行は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、部門のリスク管理機能を見直し、包括的なリスク管理の組織構造を構築した。当行は、リスク管理機能の独立性を強化するために、第一級支店から第二級支店にリスク責任者を、第二級支店から準支店にリスク管理者を選任した。当行は、リスク管理のための方針、手順および方法の改良に引続き努めた。例えば、当行は、リスク管理能力を向上させるために、経済資本、リスク・エクスポージャー・リミット、リスク・プライシングおよび行内資金移転価格等の多様な方法を導入した。また、当行は指定された内部監査機能を確立した。

適用ある中国の法令およびパーゼル委員会のガイドラインに従い、当行は、内部環境、リスクの評価、統制活動、情報と伝達およびモニタリングに及ぶ統一的な内部統制システムを確立してきている。

当行のリスク管理システムおよび内部統制システムに関しては、「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理」を参照のこと。

## 財務資金運用の総合的な改革の実施

当行は、包括的かつ正確で透明性の高い効率的な会計管理および財務管理システムを確立するため、以下の通り施策を実施した。

- ・ 当行の本店および支店の部門において、新しい財務管理方針を策定し、予算過程改革を実行した。
- ？ 財務に係る効果的かつ明示的な意思決定システムを構築するため、承認および授権に係る方針および手続を導入した。
- ？ 準支店においてそれぞれの第二級支店が行う財務管理を簡略化かつ集中化した。
- ・ 資源配分を改善するため、経済的付加価値（EVA）およびリスク調整後経済資本利益率（RAROC）に基づく業績評価システムを導入した。
- ？ 財務管理情報システム（FMIS）、業績価値管理システム（PVMS）および事業分野別の報告システムを通じて、事業分野別および商品別に分類される経営成績を反映する財務報告基盤を構築した。
- ？ 行内資金移転価格（FTP）システムに基づいて当行の資金の管理および配分を行う集中型資金運用業務を実施することで、資金運用を改善した。現在、当行の第一級支店は、集中型資金運用業務を実施している。

### ITを利用した業務支援の拡大

当行は、とりわけ以下の点に関して、IT基盤を拡張し、IT能力を向上し、IT利用を強化した。

- ？ 主要銀行業務応用システム、投資事業基盤、電子バンキングの応用基盤、基礎データ基盤、企業情報ポータル技術の基盤およびその他のインフラの改良を目的とした既存のITシステム、装置およびネットワークの拡張、アップグレードおよび改良を通じた情報システムインフラおよび応用基盤の強化
- ？ ソフトウェアに係る研究開発の質の向上を目的としたソフトウェアに係る研究開発能力の強化およびソフトウェアに係る開発プロセスの簡略化
- ？ 意思決定、事業報告、リスク管理、業績評価および顧客関係管理に対して効果的な技術支援を提供することを目的とした、様々なITシステム・アプリケーションの開発および改良ならびにITのサービスおよび規格統一の強化
- ？ 事業運営およびシステム管理の安定性を増大させることを目的とした情報セキュリティおよびリスク予防の強化

### 人材開発の推進

当行は、包括的な開発計画に基づき、人材管理制度改革を継続的に推進している。当行の32の第一級支店および5の本店の直属支店は組織構造改革を実行し、これにより当行が、（ ）従業員のキャリア開発を促進するため、「管理職」、「専門職」および「業務職」等の複数の職種の導入により、明確なキャリア開発システムを構築し、（ ）従業員が能力を向上させ成果を上げることを奨励するため、報酬を業績に連動させ、従業員の地位、責任、能力および成果に基づいて報酬を支払う、成果主義の評価システムを導入し、（ ）市場重視の採用の経路および昇進の仕組みを採り入れることができるようになると期待される。当行はこれらの取組みによって、従業員を動機付け、有能な人材を集めることができると考えている。

### 3【事業の内容】

#### (1) 業界の概要

##### (a) 業界の概要

本項には、当行が事業を営む業界に関する情報が含まれている。かかる情報の一部は、様々な公的情報源または公開の情報源からの引用および抜粋である。当行は、かかる情報に関する情報源としてそれらが適当であると考えており、また、当該情報の収集および複製にあたり合理的な注意を払っている。当該情報が虚偽もしくは誤解を生じるものであるか、または当該情報を虚偽もしくは誤解を生ぜしめるような事実の省略がなされていると信じる理由はないが、当行、その関係会社もしくは顧問、または引受人、それらの関係会社もしくは顧問のいずれも、かかる情報を独自に検証しておらず、その正確性に関する表明はなされていない。さらに、本項中の一部の財務データ（当行に関するデータを含む。）は、中国の会計基準（中国GAAP）に基づいて作成されているため、本書の他の部分に記載されたIFRSに基づく財務データとは異なっている。

#### 概要

中国は、中国政府の広範な経済改革により、過去30年間にわたり著しい経済成長を遂げた。中国国家统计局によると、中国の名目GDPは2005年から2009年の間に18.5兆人民元から33.5兆人民元へと増加し、複合年間成長率は16.0%であった。世界銀行によると、2009年、中国はGDPでは世界第3位の経済大国となった。以下の表は、2005年から2009年までの間の中国のGDPおよび1人当たりGDPを示したものである。

	12月31日に終了した年度					複合年間 成長率
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
名目GDP （単位：十億人民元）	18,494	21,631	26,581	31,405	33,535	16.0%
1人当たりGDP （単位：人民元）	14,144	16,456	20,117	23,648	25,125	15.4%

出所：中国国家统计局

中国の経済の急激な成長は、中国の銀行業界の発展を牽引した。中国の銀行業金融機関における人民元建貸出金総額および人民元建預金総額は、2005年から2009年までの間の複合年間成長率はそれぞれ19.7%および20.1%増加であった。以下の表は、2005年から2009年までの間における、中国の銀行業金融機関の人民元および外貨建貸出金総額ならびに人民元および外貨建預金総額を示したものである。

	12月31日現在					複合年間 成長率
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
人民元建貸出金総額 （単位：十億人民元）	19,469	22,529	26,169	30,340	39,969	19.7%
人民元建預金総額 （単位：十億人民元）	28,717	33,543	38,937	46,620	59,774	20.1%
外貨建貸出金総額 （単位：十億米ドル）	151	166	220	244	380	26.0%
外貨建預金総額 （単位：十億米ドル）	162	161	160	179	209	6.6%

出所：中国人民銀行

中国における所得水準の向上に伴って、中国の銀行業界では都市部および県域における個人顧客向け預金が急成長を遂げており、中国の銀行業界にとって主要な資金源となった。2005年から2009年までの間、人民元建個人顧客定期預金および人民元建個人要求払預金の複合年間成長率は、それぞれ15.6%および19.6%であった。以下の表は、2005年から2009年までの間の、国内個人向けの人民元建個人定期預金および人民元建個人要求払預金の残高を示したものである。

（単位：十億人民币、%を除く。）

12月31日現在

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	複合年間 成長率
人民币建個人 定期預金	9,226	10,301	10,829	14,367	16,473	15.6%
人民币建個人 要求払預金	4,879	5,858	6,746	7,834	9,992	19.6%

出所：中国人民銀行

## 歴史および発展

1949年から1970年代まで、中国の銀行業界は中央計画経済の一部として機能していた。中国人民銀行は、中国の中央銀行としての機能のみならず、預金の受入れ、貸出および決済業務を行う主要な商業銀行としても機能していた。1970年代後半以降、中国の経済改革に伴い、銀行業界は大きな変容を遂げた。中国人民銀行の商業銀行機能の一部が中央銀行機能から切り離され、四大銀行は国有の特殊銀行の役割を担うこととなった。国務院は、中国人民銀行を中国の中央銀行および中国の銀行制度の主たる規制当局として正式に指定した。四大銀行は、それぞれ農業向け融資、外国為替および貿易金融、建設およびインフラ貸出ならびに都市商業向け融資に特化するよう指示された。国務院は、四大銀行にその業務運営に関し限定された自治権を付与すると共に、また中国の経済改革の発展に合わせてその特定の機能以外の他の商業銀行業務を取り扱うことを許可した。

1980年代中頃、新たな商業銀行およびノンバンクが設立された。これらの商業銀行のうち、「その他の全国的な商業銀行」として知られているいくつかの銀行は、全国的な規模で商業銀行サービスを提供することが認められたが、他方で、それ以外の銀行は地域市場のみでの営業が認められていた。しかし、この期間における中国の銀行制度は政府計画や政策によって厳しい規制を受けており、中国の銀行は、独立したまたは商業ベースでの営業は許されていないかった。

1990年代中頃、中国政府は一連の財政改革に乗り出し、四大銀行の商業的な運営を推奨した。四大銀行の政策的な金融機能を実質的に担わせるために、1994年、中国政府は政策銀行3行（中国国家開発銀行、中国輸出入銀行および中国農業発展銀行）を設立した。これによって、四大銀行は国有商業銀行への転換を開始した。1995年、中国商業銀行法および中国人民銀行法が制定され、これによって商業銀行に認められた経営範囲ならびに中央銀行および中国の銀行規制当局としての中国人民銀行の機能および権限がより明確に定められた。2003年、銀行業の主要監督機関として、また中国人民銀行の規制機能の大部分を担うCBRCが設立された。

中国の銀行は、従前より多額の不良債権を抱えてきた。1990年代後半以降、中国政府は銀行の資産の質を改善し、中国の商業銀行の資本基盤を強化するために、以下を含む様々な構想を実施してきた。

- 1998年、MOFは四大銀行に対し、自己資本比率を改善するために特別国債を発行し、その手取金2,700億人民币を利用して資本拠出を行った。
- 1999年、中国における金融システムの改革の促進を目的として、中国政府は四大銀行の不良債権の取得、管理および売却を行うために、完全国有の金融資産管理会社4社（中国華融資産管理公司、中国長城資産管理公司、中国信達資産管理公司および中国東方資産管理公司）を設立した。1999年、四大銀行および中国国家開発銀行は、資産管理会社に対し合計13,939億人民币の不良債権および減損したその他の資産を譲渡した。
- 2001年、中国はWTOに加盟し、その銀行部門を外資系金融機関に開放することを承諾した。
- 2003年、匯金公司是、中国銀行および中国建設銀行に対して、それぞれ225億米ドルの資本を拠出した。
- 2004年、MOFおよび匯金公司是また、交通銀行に対して、総額80億人民币の資本拠出を行った。
- 2005年、匯金公司是また、中国工商銀行に対し150億米ドルの資本を拠出した。
- 2008年、匯金公司是、当行の株式会社への転換に先立って、当行に対し、約190億米ドル（1,300億人民币相当）の資本を拠出した。当行の再編については、「第二部-第2-2 沿革-財務改革」を参照のこと。

上記の取組みと中国経済の著しい成長により、中国の大手商業銀行の資産の質は大きく改善され、中国銀行業の今後の成長のための基盤が整った。さらに、不良債権の処分および匯金公司からの資本拠出に続き、交通銀行、中国建設銀行、中国銀行および中国工商銀行は、国内外の戦略的投資家を呼び込み、その株式を上海証券取引所および香港証券取引所に上場させた。

その他の全国的な商業銀行および都市商業銀行の多くもまた、戦略的投資家を呼び込み、資本基盤を強化するために株主から出資を受け、また国内外の株式市場にその株式を上場させた。また、これらの銀行は、一部の大手商業銀行と同様に、国際的な管理手法を採り入れ、資産の質および収益性を改善させた。

## 現在の競争環境



中国の銀行業金融機関は、大手商業銀行、その他の全国的な商業銀行、都市商業銀行、都市信用組合、農村金融機関、外資系金融機関およびその他の銀行業金融機関に分類されている。以下の表は、2009年12月31日現在または2009年12月31日に終了した事業年度の各区分における中国の金融機関の総資産、株主資本および純利益の合計金額ならびに市場占有率を示したものである。

(単位：十億人民元、機関の数および%を除く。)

2009年12月31日現在および2009年12月31日に終了した事業年度

	法人機関 の数	総資産		株主持分		純利益	
		合計 金額	市場 占有率 (%)	合計 金額	市場 占有率 (%)	合計 金額	市場 占有率 (%)
大手商業銀行	5	40,089	50.9%	2,186	49.3%	400	59.9%
その他の全国的な 商業銀行	12	11,785	15.0	563	12.7	93	13.8
都市商業銀行	143	5,680	7.2	359	8.1	50	7.4
都市信用組合	11	27	0.0	2	0.0	0	0.0
農村金融機関 <sup>(1)</sup>	3,467	8,638	11.0	431	9.7	51	7.7
外資系金融機関 <sup>(2)</sup>	37	1,349	1.7	167	3.8	6	1.0
その他の銀行業金 融機関 <sup>(3)</sup>	182	11,201	14.2	725	16.4	68	10.2
<b>合計</b>	<b>3,857</b>	<b>78,769</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,434</b>	<b>100.0%</b>	<b>668</b>	<b>100.0%</b>

出所：CBRCの2009年の年次報告書

- (1) 農村金融機関は、農業信用組合、農業商業銀行、農業組合銀行、村鎮銀行、貸付会社および農業協同組合により構成される。本表における農村金融機関の総資産、株主資本および純利益ならびにそれぞれの市場占有率の数値には、農業信用組合、農業商業銀行および農業組合銀行の数値のみが含まれる。
- (2) 外資系金融機関は、外国銀行の支店および現地子会社ならびに中外合弁による銀行により構成される。
- (3) その他の銀行業金融機関は、政策銀行、金融資産管理会社、信託会社、金融会社、ファイナンス・リース会社、自動車金融会社、ブローカーおよび中国郵政貯蓄銀行により構成される。本表におけるその他の銀行業金融機関の総資産、株主資本および純利益ならびにそれぞれの市場占有率の数値には、政策銀行、信託会社、金融会社、ファイナンス・リース会社、自動車金融会社、ブローカーおよび中国郵政貯蓄銀行の数値のみが含まれる。

## 大手商業銀行

当行は、中国銀行、交通銀行、中国建設銀行および中国工商銀行と共に中国の企業、機関および個人にとって主要な資金供給源となってきた。CBRCの2009年の年次報告書によると、2009年12月31日現在の中国の銀行業金融機関全体に占める大手商業銀行の総資産は、50.9%であった。CBRCおよび大手商業銀行の2009年の年次報告書によると、2009年12月31日現在の中国の銀行業金融機関全体に占める大手商業銀行の貸出金総額および預金総額の割合は、それぞれ50.4%および56.1%であった。

以下の表は、大手商業銀行の国内本支店機構の合計数、総資産、貸出金総額および預金総額を示したものである。

(単位：十億人民元、機関の数および%を除く。)

2009年12月31日現在

	国内 本支店機構の 合計数	総資産		貸出金総額		預金総額	
		金額	合計額 に対する 割合(%)	金額	合計額 に対する 割合(%)	金額	合計額 に対する 割合(%)
中国農業銀行	23,624	8,883	21.0%	4,138	19.3%	7,498	21.8%
中国工商銀行	16,232	11,785	27.8	5,729	26.7	9,771	28.5
中国建設銀行	13,384	9,623	22.7	4,820	22.5	8,001	23.3
中国銀行	9,988	8,752	20.7	4,910	22.9	6,685	19.5
交通銀行	2,761	3,309	7.8	1,839	8.6	2,372	6.9
<b>合計</b>	<b>65,989</b>	<b>42,352</b>	<b>100.0%</b>	<b>21,436</b>	<b>100.0%</b>	<b>34,327</b>	<b>100.0%</b>

出所：大手商業銀行の2009年の年次報告書(ただし、当行のデータ以外)

## その他の全国的な商業銀行

2009年12月31日現在、12行のその他の全国的な商業銀行が中国において全国的規模で商業銀行業務を営む許認可を有しており、中国の銀行業金融機関全体に占める総資産、株主資本合計および純利益合計の割合は、それぞれ15.0%、12.7%および13.8%であった。

## 都市商業銀行および都市信用組合

都市商業銀行および都市信用組合は、通常、それぞれ特定の地域内で商業銀行業務を行うことが認められている。一部の都市商業銀行は、他の都市においても支店を設けて業務を行っている。2009年12月31日現在、中国には都市商業銀行が143行、都市信用組合が11行ある。中国の銀行業金融機関全体に占めるこれら2種類の金融機関の総資産、株主資本合計および純利益合計の割合は、それぞれ7.2%、8.1%および7.4%であった。

## 農村金融機関

農村金融機関は、主に農業信用組合、農業商業銀行、農業組合銀行、村鎮銀行、貸付会社および農業協同組合により構成される。農村金融機関は、大手商業銀行およびその他の全国的な商業銀行に比べ、地域の企業や住民に対し、限られた範囲の金融商品およびサービス（個人向けの預金の受入れおよび貸出ならびに決済サービス等を含む。）を提供している。2006年末以降、CBRCは、県域における村鎮銀行、貸付会社および農業協同組合といった非従来型の農村金融機関の設立を奨励する一連の政策および措置を実施した。2009年12月31日現在および同日に終了した事業年度において、農業信用組合が3,056行、農業商業銀行が43行、農業組合銀行が196行、村鎮銀行が148行、貸付会社が8行および農業協同組合が16行設立されており、それらが中国の銀行業金融機関全体に占める総資産、株主資本合計および純利益合計の割合は、それぞれ11.0%、9.7%および7.7%であった。

## 外資系金融機関

外資系金融機関には、完全外国資本による銀行および中外合弁による銀行の駐在員事務所ならびに外国銀行の支店および現地子会社が含まれる。中国における外資系金融機関は当初、人民元建業務に関して、その営業区域および顧客セグメントに関する規制を受けてきたが、2006年の終わりにこれらの規制は撤廃されている。2009年12月31日現在、中国で駐在員事務所を開設した外国銀行は46の海外区域に及ぶ194行、中国で現地法人として設立された完全外国資本による銀行は33行であった。2009年12月31日に終了した事業年度において、中国の銀行業金融機関全体に占める外資系金融機関の総資産、株主資本合計および純利益合計の割合は、それぞれ合計1.7%、3.8%および1.0%であった。

## その他の銀行業金融機関

その他の銀行業金融機関には、政策銀行、金融資産管理会社、信託会社、金融会社、ファイナンス・リース会社、自動車金融会社、ブローカーおよび中国郵政貯蓄銀行が含まれる。2009年12月31日現在および同日に終了した事業年度において、中国の銀行業金融機関全体に占めるその他の銀行業金融機関の総資産、株主資本合計および純利益合計の割合は、それぞれ14.2%、16.4%および10.2%であった。

## 業界の動向

### 業界における基盤の強化

2003年以降、国有商業銀行の株式有限会社形態の商業銀行への転換は、中国の銀行業界の改善および発展に大きな影響を与えた。それ以降、中国の銀行業は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理、資本力、収益性、ブランド力および市場認知度の面において大幅に改善された。CBRCの2009年の年次報告書によると、2005年から2009年までの間、中国の銀行業金融機関の総資産は41.3兆人民元増加しその複合年間成長率は20.4%であった。また、同期間の中国の銀行業金融機関の株主資本は2.8兆人民元増加し、その複合年間成長率は27.8%であった。中国における銀行業金融機関の資産の質も大幅に改善され、当該期間における中国の商業銀行の不良債権は13,130億人民元から4,970億人民元にまで減少し、その不良債権比率は8.61%から1.58%へと低下した。近年の世界的な金融危機下においても、中国の銀行部門は概してそれほど深刻な影響を受けておらず、2009年末現在、中国工商銀行、中国銀行および中国建設銀行は、時価総額において世界的な銀行の中で上位に入っている。

以下の表は、2005年から2009年の間における大手商業銀行およびその他の全国的な商業銀行の不良債権比率および不良債権に対する引当率を示したものである。

（単位：％）

	12月31日現在				
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
不良債権比率 <sup>(1)</sup>	8.9%	7.5%	6.7%	2.4%	1.6%
不良債権に対する引当率 <sup>(2)</sup>	24.8%	34.3%	39.2%	117.9%	155.4%

出所：CBRC

(1) 不良債権である顧客貸出金を顧客への貸出金総額で除して算出される。

(2) 顧客貸出金総額に係る減損損失引当金を不良債権である顧客への貸出金の合計で除して算出される。

## 規制および監督の強化

中国の銀行規制当局は、保守的な規制枠組みを構築しており、かつその改善を続けている。また同時に、コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理等の多様な分野における中国の金融改革を推し進めている。特に情報開示義務が強化され、また国内外の規制当局との調整および協力が進められた。

2008年の世界的な金融危機に伴い、CBRCは、(i) 慎重な監督および( ) 反景気循環的な規制を目的とした政策を強化した。

- ・ 慎重な監督：CBRCは、商業銀行のリスク管理制度をさらに改善し、ハイリスク市場および業界への過度のエクスポージャーを防ぐための効果的な手続的措置を確立させるための規則を公表した。この規制措置は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクを含む一連の潜在的リスクに対処するものである。
- ・ 反景気循環的な規制：CBRCはまた、商業銀行が経済成長により生じる貸出需要に一層の対応を図ると共に潜在的风险を効果的に管理することを奨励するための指針を公表した。具体的な措置には、買収融資の与信の奨励、小規模事業に対する貸出の専門的管理、プロジェクトファイナンスの提供範囲の拡大、革新的な信用保証および消費者のローン保証の導入が含まれる。

慎重な監督に関連して、CBRCは、商業銀行の資本管理能力を強化するために、バーゼル に従って、一連の規制および指針を公布した。かかる規制および指針は、とりわけ自己資本比率の情報開示、資本測定およびリスク・エクスポージャーの計算に関連するものである。

### 県域における銀行業務の大規模かつ急速な成長

中国の急速な都市化および産業の県域への移転に伴い、過去10年間に於いて県域の経済は急速に成長しており、中国経済全体にとってより重要度を増している。2008年12月31日現在、県域は中国全土の95.2%および全人口の69.8%を占めており、2008年に中国のGDP合計の49.6%を産出している。

近年、県域の急速な経済成長と中国政府による効果的な政策により、県域の銀行市場は急成長を遂げている。しかしながら、県域の銀行市場の普及率は相対的に低いまであり、潜在成長性を示している。こうした状況の中、一部の大手商業銀行および外国銀行は、県域における市場拡大への取組みを強化している。一方で、非従来型の農村金融機関も急速な成長を遂げている。2009年12月31日現在、中国では172行の非従来型の農村金融機関が設立されている。CBRCによると、2008年12月31日現在、県域の金融機関の貸出残高は合計59,966億人民元であり、これは中国の全銀行業金融機関の貸出金総額の18.7%を占めていた。県域における貸出の複合年間成長率は、2005年から2008年までの間に16.0%に達し、同期間における全国の15.7%の複合年間成長率を上回った。「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務-県域市場の戦略的位置付け-県域経済の大きな潜在成長性-国家の優遇政策」および「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-主要な商業銀行活動に対する規制-農業関連金融サービスの監督および規制」を参照のこと。

### 個人向け銀行商品およびサービスに対する需要の高まり

世帯収入の増加およびそれによる生活様式の変化ならびに消費の拡大によって、住宅ローン、銀行カード、その他の消費者金融商品およびウェルス・マネジメントサービスが、中国の商業銀行にとって成長拡大の主要な要因となった。個人向け銀行業務は、多様な銀行商品およびサービスに対する消費者の需要の増大に伴って、重要な成長機会に直面している。以下の表は、下記の期間における中国の1人当たりGDP、特定世帯の所得および大手商業銀行の個人向け貸出残高を示したものである。

12月31日現在および12月31日に終了した事業年度

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	複合年間 成長率(%)
1人当たりGDP (単位:人民元)	14,144	16,456	20,117	23,648	25,125	15.4%
都市世帯の1人当たり可処分 所得(単位:人民元)	10,493	11,759	13,786	15,781	17,175	13.1
県域世帯の1人当たり純所得 (単位:人民元)	3,255	3,587	4,140	4,761	5,153	12.2
大手商業銀行の個人向け貸 出残高(単位:十億人民元)	1,944	2,229	2,872	3,124	4,543	23.6%
大手商業銀行の貸出金総額 に対する個人向け貸出金の 割合	16.8%	17.1%	19.4%	19.4%	21.2%	—

出所：中国国家统计局、大手商業銀行の年次報告書

従来型の個人向け銀行業務に加えて、世帯資産の急激な増加および富裕層の拡大の結果、ウェルス・マネジメントサービスという新しい市場が誕生した。商業銀行は、中間層から富裕層向けに、カスタマイズされかつ専門的なウェルス・マネジメントサービス(資産配分、ダイナミックな資産の管理および企業財務への助言サービス)の提供を

開始した。複数の外国銀行がプライベート・バンキング業務を開始したことに伴い、国内の商業銀行も独自のプライベート・バンキング部門を設置し、富裕層向けのプライベート・バンキングサービス市場への進出を始めた。

## 従来型の商業銀行業務のさらなる拡大

従来型の銀行商品およびサービスの拡充に加えて、中国の金融サービス業界は近年、ファイナンス・リース、資金運用および保険の分野における金融商品およびサービスの提供を拡大してきた。2008年12月31日現在、ファイナンス・リース子会社への共同出資またはその設立に関与している中国の商業銀行は7行であり、当行を含む中国の商業銀行8行は、資金運用子会社を設立している。2008年12月31日現在、銀行が経営する資金運用会社は、中国において管理されている純資産合計のうち12.4%の市場占有率を有している。

従前から、中国の銀行は保険商品およびサービスの引受けが認められていなかった。2009年11月、CBRCは「商業銀行による保険会社に対する投資に関する試験的管理措置」を制定し、商業銀行の保険業界に対する投資を容認した。現在、中国政府は、中国人民銀行、MOF、CBRC、CSRC、CIRCおよび他の金融規制当局との間でかかる規制監督の実施体制を模索している。

銀行が従来とは異なる分野において金融商品およびサービスの提供を継続的に展開していくにしたがって、銀行の総合的な支店ネットワークを通じた金融商品のクロス・セールスおよび電子バンキングは、銀行の報酬および手数料収入を増加させる重要な手段となってきている。中国の上場銀行14行が公開している情報によると、これらの銀行の総収入に対して報酬および手数料収入の合計が占める割合は、2005年は6.4%であったのに対し、2009年には16.3%にまで増加した。ただし、この数字は成熟した海外の銀行市場における比率に比べ依然としてかなり低く、国内の銀行が法人顧客および個人顧客の需要に合致した報酬および手数料制の商品およびサービスを拡充させることにより、今後さらに増加することが予想される。したがって、中国の銀行による報酬および手数料制の事業には、大きな潜在成長性が見込まれている。

## 顧客のセグメント化および業務改革を通じた差別化の達成

中国の銀行がその事業の範囲および規模を拡大するにつれ、顧客の多様化するニーズを満たすための差別化されたサービスを提供することが、銀行の競争力向上のためにより一層重要となった。

中国の銀行は差別化を行うため、( )市場のセグメント化、ターゲットとなる顧客層の明確化およびサービスのカスタマイズ化、( )費用管理、質および顧客満足度の面で競争上優位に立つためのビジネスモデルの改善ならびに( )ブランド認知を含む多様な措置を取ってきた。

さらに、中国の銀行はその経営および業務の改革にも着手している。一部の銀行は、( )顧客の需要に応じたワンストップ型の専用の商品およびサービスを提供することに特化した事業部を設置し、マーケティング活動を強化し、( )与信承認プロセスを簡略化させ、垂直的なリスク管理を実施しているほか、( )効率性の向上および営業費用の削減のためのバックオフィス管理の集中化を行っている。一例を挙げると、すべての大手商業銀行が、独立した運営管理部門、データセンターと共に処理決済センターを既に設置している。

### (b) 監督および規制

## 中国における銀行の監督および規制

### 概要

中国の銀行業は厳格な規制を受けている。中国における銀行業の主要な規制当局にはCBRCおよび中国人民銀行が含まれる。CBRCが銀行業金融機関の監督および規制に関与しており、中国人民銀行が中国の中央銀行として金融政策の策定および実施に関与している。当行はさらに、MOFの規制を受けている。中国の銀行業に関する主要な法令は、中国商業銀行法、中国人民銀行法および銀行業監督管理法ならびにそれらに基づき公布された規制および規則である。

### 規制枠組の沿革および発展

1948年12月1日に設立された中国人民銀行は当初、中国の金融業界において主要な規制当局であった。1986年1月に国務院は「中国の銀行管理に関する暫定条例」を公布したが、これは中国人民銀行が中国の中央銀行であり、かつ、中国の金融業界の規制当局である旨を初めて明確に定めるものであった。

中国の銀行業における現在の規制枠組は、商業銀行法および中国人民銀行法の制定によって、1995年より構築が始まった。商業銀行法は1995年5月に公布され、中国における商業銀行の業務の基本原則を規定した。1995年3月に施行された中国人民銀行法は、中国人民銀行の責任の範囲および組織構造を定め、中国人民銀行に対して人民元の管理、金融政策の実施ならびに中国の金融業界の規制および監督を行う権限を付与した。

中国の銀行業の規制制度はその後、さらなる重要な改革が行われて発展してきた。CBRCが2003年4月に設立され、中国の金融業界における主要な規制当局は中国人民銀行からCBRCに変わった。CBRCは、改革の実施、全体的なリスクの軽減、安定および発展の促進ならびに中国の銀行業の世界的な競争力の強化を行う使命を付与された。2003年12月には商業銀行法および中国人民銀行法が改正され、2004年2月1日に銀行業監督管理法が施行された。銀行業監督管理法

はCBRCの規制機関としての機能および責任を規定している。

## 主要な規制当局

### 中国銀行業監督管理委員会（CBRC）

#### 機能および権限

CBRCは、商業銀行、都市信用組合、農業信用組合、その他の預金取扱金融機関および政策銀行を含む中国で営業する銀行業金融機関ならびに金融資産管理会社、信託投資会社、金融会社、ファイナンス・リース会社およびCBRCによる設立認可を必要とする他の金融機関等、一定のノンバンクの監督と規制に責任を負う主たる規制当局である。CBRCはまた、国内の金融機関が国外で設立した事業体および上記の銀行業金融機関およびノンバンクの海外事業に関する監督と規制についても責任を負っている。銀行業監督管理法および関連規則に従い、CBRCの主要な職責には以下の事項が含まれる。

- ？ 銀行業金融機関およびその業務を統制する規制および規則を制定および公布すること。
- ・ 銀行業金融機関の設立、変更および解散ならびにその経営範囲につき審査し、承認することならびに商業銀行およびその支店に対して金融業営業許可証を付与すること。
- ・ 提供する商品およびサービスを含め、銀行業金融機関の業務活動を規制すること。
- ・ 銀行業金融機関の取締役および幹部役員の資格要件を承認または監督すること。
- ・ 銀行業金融機関のリスク管理、内部統制、自己資本比率、資産の質、減損損失引当金、リスクの集中、関連取引および流動性要件に関して慎重なガイドラインおよび基準を設定すること。
- ・ 銀行業金融機関の業務およびリスク基準に関する実地調査および実地外調査を行うこと。
- ・ 適用ある銀行業規制の違反があった場合に、是正措置および罰則措置を課すこと。
- ・ 国有の銀行業金融機関に関する統計データおよび営業報告書を作成し、公表すること。

#### 検査および監督

CBRCは、北京の本部および中国全土の支部を通じて、実地調査および実地外調査により銀行およびその支店の業務を監視している。実地調査には一般に、銀行の業務敷地内での調査、従業員との面接、業務およびリスク管理の重大な事由に関する幹部役員および取締役に対する説明の要求ならびに銀行が保管する関連書類および資料の精査が含まれる。実地外調査には、通常、銀行がCBRCに定期的に提出する様々な業務報告、財務書類およびその他の報告書の精査が含まれる。

銀行業金融機関が適用ある銀行業規制に違反した場合、CBRCは、罰金の徴収、特定の事業活動の停止命令、配当金およびその他の分配ならびに資産譲渡の制限ならびに新たな支店設置の中止を含む是正措置および処罰措置を課す権限を有する。極端な場合または商業銀行がCBRCにより指定された期間内には是正措置を取らなかった場合、CBRCは銀行業金融機関に業務を停止させ、金融業営業許可証を取り消すことができる。銀行業金融機関内に危機が発生し、または破綻した場合、CBRCは当該銀行業金融機関の支配権を引き継ぐかまたはその再編を推し進めることができる。

### 中国人民銀行

中国人民銀行は中国の中央銀行として、金融政策の策定および実施ならびに中国の金融市場の安定維持に責任を負う。中国人民銀行法および適用ある規制に従って、中国人民銀行は以下の権限を有する。

- ・ その職務に関連する指令および規制を公布し、実施すること。
- ・ 法律に従い金融政策を策定し、実施すること。
- ・ 人民元を発行し、その流通を管理すること。
- ・ 銀行間短資市場および銀行間債券市場を規制すること。
- ・ 外国為替管理を実施し、銀行間為替市場を規制すること。
- ・ 金市場を規制すること。
- ・ 国の外貨準備および金準備を保持し、調整し、管理すること。
- ・ 国庫を管理すること。
- ・ 決済制度および清算制度の正常な運営を維持すること。
- ・ 金融業界におけるマネーロンダリング防止活動を指揮および組織し、マネーロンダリング規制の監視につき責任を負うこと。

- ・ 金融業界に関する統計データ、調査、分析および予測につき責任を負うこと。

## MOF

国务院の支配下にある省庁として、MOFは国の財政、税金および国有資産の管理に関する職務を実行する権限を有する。MOFは主に、国の支配下にある銀行の幹部役員の勤務評定制度および報酬制度ならびに国有資産の評価を規制している。MOFにより公布された中国の企業会計基準および企業会計規則が2007年1月1日に施行されてからは、MOFはさらに、銀行業におけるかかる基準および規則の実施を監視する責任をも負っている。MOFの主要な職責には以下が含まれる。

- ・ 財政運営、財務管理および会計管理に関する法律および規則を起草し、規制を制定し、外国関連の資金および負債に関する国際交渉を取りまとめ、関連契約および協定の様式に合意すること。
- ・ 国有金融資産を管理し、国有資産管理に関する規制の起草に参加し、資産評定を管理すること。
- ・ 金融および税金に関する規制および政策の実施を管理・調査し、金融収益および費用の管理に関する重要な問題を報告し、監督監査官室を管理すること。

## その他の規制当局

中国の商業銀行はまた、上記の規制当局に加えて、SAFE、CSRC、CIRC、国家審計署および国家税務総局を含むその他の規制当局による監督および規制を受ける。

## 許認可要件

### 基本的要件

中国商業銀行法および2006年2月1日に施行された「中国資本の商業銀行に関する行政許可事項の実施に関する措置」は、商業銀行の経営範囲を定め、その許認可の基準およびその他の要件を規定している。商業銀行の設立には、CBRCの承認と営業許可証の発行が必要とされる。その条件には以下の事項が含まれる。

- ・ 申請者である商業銀行の定款が、中国商業銀行法および中国会社法の関連要件を遵守していること。
- ・ 申請者である商業銀行の登録資本金が、中国商業銀行法に基づく最低要件を充たしていること（全国的な商業銀行、都市商業銀行および農業商業銀行について、それぞれ10億人民元、100百万人民元および50百万人民元）。
- ・ 申請者である商業銀行の取締役および幹部役員が必要な資格を有していること。
- ・ 申請者である商業銀行の組織構造および管理制度が適切に確立されていること。
- ・ 申請者である商業銀行の店舗およびその他設備の安全および保安ならびにそれらの保安措置が関連要件を充たしていること。

### 重大な変更

銀行は、以下を含む重大な変更を行う場合には、CBRCの承認を得る必要がある。

- ・ 商号の変更
- ・ 登録資本金の変更
- ・ 本店の住所変更
- ・ 経営範囲の変更
- ・ 銀行の株式の購入者が当該銀行の株主資本の5%以上の保有者となるような株式の購入および銀行の資本合計または株式の5%以上を保有する株主の変更
- ・ 定款の変更
- ・ 合併または分割
- ・ 解散または清算

## 支店の設立

### 国内支店

商業銀行は、支店を設立するにあたり、その承認ならびに営業許可証および金融業営業許可証の発行を、CBRCまたはその現地事務所に申請しなければならない。かかる営業許可証および金融業営業許可証を取得するには、支店は、その規模に見合う十分な運転資金を保有し、かつその他の事業要件を充たさなければならない。商業銀行は、各支店に最低限の運転資金を分配することを義務づけられ、また、商業銀行の全支店に提供される運転資金の合計額は、その資本合計の60%を超えてはならない。

### 海外支店

中国の商業銀行による海外支店の設立は、関連する外国法域で適用あるすべての規制の遵守に加えて、CBRCの承認を受けなければならない。かかる申請を行う銀行は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 自己資本比率が8%以上であること。
- ・ 原則として、株式投資残高の比率がその純資産の50%以内であること。
- ・ 直近の連続する3事業年度において利益を計上していること。
- ・ 申請の直近年度末の資産残高が1,000億人民元以上であること。
- ・ 適法な外国為替資金を十分に有していること。
- ・ 優れたコーポレート・ガバナンス制度を有しており、健全かつ効率的な内部統制措置が実施されていること。
- ・ 健全性に関する統制および管理に係る主要な指標が規制要件を充たしていること。
- ・ CBRCにより定められたその他の健全性に関する条件を充たしていること。

### 経営範囲

中国の商業銀行は、中国商業銀行法の下で以下の業務のいずれかまたはすべてを行うことができる。

- ・ 公衆からの預金の受入
- ・ 短期、中期および長期の貸出の実施
- ・ 国内および海外における支払決済の実行
- ・ 手形の引受けおよび割引
- ・ 債券の発行
- ・ 国債の発行、支払いおよび引受けの代行
- ・ 国債および金融機関債券の売買
- ・ 銀行間貸出
- ・ 外国為替の自己勘定取引または代理取引
- ・ 銀行カード事業
- ・ 信用状の発行および保証サービスの提供
- ・ 債権の回収および支払いの代行ならびに保険代理店としての活動
- ・ 貸金庫サービスの提供
- ・ CBRCが認可するその他の事業

中国の商業銀行は、経営範囲を定款に記載し、その定款をCBRCに提出して承認を得る必要がある。SAFEによる承認を条件として、商業銀行は外国為替の決済および外貨の販売を行うことができる。

## 主要な商業銀行活動に対する規制

### 貸出

信用供与に関するリスクを管理するために、中国の銀行規則により、商業銀行は、( )厳格かつ統一された信用リスク管理システムの構築、( )信用枠を供与する前のデュー・ディリジェンス調査の実施、借入人の返済能力の監視および定期的な信用評価報告書の作成を含む信用供与における各段階の標準作業手順の確立ならびに( )リスク管理に関する適格な人材を任命するための手配等を義務付けられている。

CBRCはまた、関連当事者貸出に関するリスクを管理するため、ガイドラインおよび施策を公布した。「第二部-第5-5-(1)コーポレート・ガバナンスの状況-コーポレート・ガバナンスおよび内部統制-関連取引」を参照のこと。

2009年7月23日、CBRCは、効率的な実体経済および重要なプロジェクトに対する資金の流入の確保、信用リスクの回避、貸出構造の最適化、銀行業金融機関の貸出管理の向上、銀行業のシステムリスクの回避ならびに銀行業金融機関のリスク管理能力の向上を目的として、「固定資産貸出の管理に関する暫定措置」を施行した。

さらにCBRCは、中国の商業銀行の信用リスクを抑制するため、一定の業種および顧客に対する貸出および信用の供与に関する規則を公表した。かかる規則には、主に以下のものが含まれる。

- 「商業銀行によるグループ融資先に対する信用供与のリスク管理に関するガイドライン」に基づき、商業銀行はグループ融資先に対する信用供与に関するリスク管理制度を確立し、CBRCに提出しなければならない。商業銀行による単一のグループ融資先に対する信用エクスポージャーがその規制資本の15%を超えた場合、商業銀行はリスクを分散するためにシンジケート・ローン、ジョイント・ローンおよび貸出金の譲渡等の措置を取らなければならない。健全性に関する監督要件に沿って、CBRCは、単一のグループ融資先に対する信用エクスポージャーに関する割合要件を引き下げることがある。
- 「商業銀行の不動産融資のリスク管理に関するガイドライン」に基づき、商業銀行は、不動産融資に関する検討および承認基準を確立し、不動産融資の市場リスク、法的リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する管理および内部統制制度を確立しなければならない。商業銀行は土地使用権証書および必要な許可を有していない借入人に対して、不動産開発ローンを提供することができない。CBRCはガイドラインの実施に関して定期的な調査を行っている。
- 「自動車ローンに関する措置」に基づき、商業銀行は自動車ローンに関して信用格付制度および監視制度を確立しなければならない。さらに、かかる措置は自動車ローンの申請に関して一定の条件を規定している。また、自動車ローンの額は、自己使用目的の車両の価格の80%、商業用車両の価格の70%、中古車両の価格の50%を超えてはならない。商業銀行はさらに、自動車ローンにつき、借入人に対してその車両に対する抵当権の設定またはその他の担保の提供を義務付けなければならない。
- 「運転資金貸出の管理に関する暫定措置」に基づき、商業銀行は運転資金貸出の使用を管理し、顧客情報に対する完全なアクセスを可能にする効果的な内部統制制度およびリスク管理制度の確立を義務付けられている。商業銀行は、顧客が実際に必要とする額を算出し、これを上回らないよう貸出額を決定するために合理的かつ慎重な措置を取らなければならない。商業銀行は運転資金貸出に関して決定的かつ合理的な目的を設定しなければならない。かかる運転資金貸出は、固定資産投資および株式投資または法律上禁止されている分野もしくはは目的に使用してはならない。
- 「商業銀行による買収および合併に関する信用供与のリスク管理に関するガイドライン」に基づき、商業銀行はガイドラインに従った業務フローおよび内部統制システムを確立することが義務付けられており、CBRCに対する報告の後にこれを実行しなければならない。商業銀行は以下の条件を充たした場合、買収および合併に関する貸出業務を行うことができる。( )適切なリスク管理制度および効率的な内部統制制度を確立していること、( )減損貸出金の引当率が100%以上であること、( )自己資本比率が10%以上であること、( )一般準備金が同期間中の貸出残高の1%以上であること、かつ( )デュー・ディリジェンスおよびリスク評価に関する専門家チームが組織されていること。ガイドラインはさらに、全体的な戦略リスク、法的リスクおよびコンプライアンス・リスク、合併リスク、オペレーショナル・リスクおよび財務リスクを含む買収および合併に関連するリスク評価およびリスク管理に関する一定の要件を規定している。
- 「個人向け貸出の管理に関する暫定措置」に基づき、商業銀行は個人向け貸出に関して効果的な全過程管理体制およびリスク制限管理制度の確立を義務付けられている。かかる措置はさらに、個人向け貸出の申請についても特定の条件を規定している。個人向け貸出の使用にあたっては、関連する法律および政策を遵守しなければならない。商業銀行は個人向け貸出の目的を特定しなければならない。
- 「プロジェクト融資事業に関するガイドライン」に基づき、銀行業金融機関は適切な業務フローおよびリスク管理体制の確立を義務付けられている。銀行業金融機関は、政策リスク、財務リスク、完成リスク、商品市場リスク、予算超過リスク、原料リスク、オペレーショナル・リスク、為替リスク、環境リスクおよびその他の関連リスクを含むプロジェクト建設期間および運用期間に関連するリスクを完全に識別し、評価しなければならない。さらに、銀行業金融機関は、技術的および財務的な実現可能性ならびに返済原資に関するリスクを評価するために借入人の返済能力に焦点を合わせなければならない。さらに、銀行業金融機関は借入人に対して、プロジェクトによる収益を受け取る特定口座を開設し、口座を監視し、異常な動きがあった場合には対応策を取ることを要求しなければならない。

当行はCBRCにより公表された上記の規制を遵守するために一定の準則および対策を導入している。さらに、当行は特定の業種および顧客に対する貸出および信用供与に関して、リスク管理および内部統制能力を強化している。

## 外国為替事業

商業銀行は、外国為替事業に従事するにあたりCBRCおよびSAFEの承認を受ける必要がある。中国の金融機関はまた、中国のマネーロンダリング防止法令の下で、大型取引または疑わしい外国為替取引があった場合は、速やかにSAFEに通報しなければならない。

## 有価証券および資産管理事業



中国の商業銀行は一般に、株式の売買および引受けを禁じられている。中国の商業銀行は、以下の業務を行うことができる。

- ・ 中国国債、金融機関が発行する債券および適格非金融機関が発行する商業債券の引受けおよび取引
- ・ 中国政府、金融機関およびその他の企業が発行する債券を含む有価証券に関連する取引における代理業者としての行為
- ・ 機関投資家および個人投資家に対する包括的な資産管理顧問サービスの提供
- ・ 大規模インフラ事業、買収および合併の取引ならびに破産更生に関連する財務顧問としての行為
- ・ 有価証券投資ファンドおよび企業年金基金を含むファンドの保管機関としての行為

CSRCおよびCBRCが2004年11月29日に共同で公布し、2005年1月1日に施行された、「証券投資ファンドの保管業務の資格に関する行政措置」に基づき、商業銀行は、証券投資のファンドの保管業務のための資格を申請することができる。ただし、かかる商業銀行は他の要件に加えて、直近の3事業年度末現在において、純資産が20億人民元以上であり、かつ、自己資本比率に関連する規制上の要件を充たしていなければならない。ファンドの保管機関は、保管事業とその他の事業の分離を確保し、かつファンド資産の独立性を確保しなければならない。CSRCおよびCBRCは、ファンドの保管機関の資格に関する審査、承認および業務の監督に共同で責任を負う。さらに、商業銀行のファンドの保管部門の上級管理者は一定の資格を充たさなければならず、かかる上級管理者の任命はCSRCの承認を得なければならない。中国労働社会保障部、CBRCおよびその他の当局が2004年2月23日に共同で公布し、2004年5月1日に施行された「企業年金基金管理に関する暫定措置」に基づき、商業銀行は企業年金基金の保管業務を行う場合および特別ファンドの保管部門を設立する場合はCBRCに届け出なければならない。

## 保険

中国の商業銀行は、保険証券の引受けを行うことを認められていないが、その販売ネットワークを通じて代理店として保険商品を販売することは認められている。保険商品の代理販売を行う商業銀行は、CIRCが制定する適用ある規則に従わなければならない。2000年8月4日にCIRCが公布した「付随的保険代理事業の管理に関する暫定措置」に基づき、商業銀行は、保険代理事業を行うにあたっては事前にCIRCから許可証を取得しなければならない。2006年6月15日にCIRCおよびCBRCが共同で公布した「銀行による保険代理事業の標準化に関する通知」に基づき、かかる許可証は、当該事業を行う商業銀行の主要な支店すべてに要求されている。

2010年1月13日にCIRCおよびCBRCは、「銀行の生命保険代理サービス業務の再編の強化および健全な発展の向上に関する通知」を共同で公布し、生命保険の代理店許可証に関する監督を強化した。この通知により、販売ネットワークを通じて生命保険業務を行うすべての商業銀行は、事前にCIRCにより発行される許可証を取得しなければならない。

## 個人向けウェルス・マネジメントサービス

CBRCは2005年9月、「商業銀行の個人向けウェルス・マネジメント事業に関する暫定行政措置」を公表した。この措置の下で、商業銀行は、一定のウェルス・マネジメントサービスを提供するにはCBRCの承認を取得しなければならないが、その他の一定のウェルス・マネジメントサービスを提供するにはCBRCに対する報告のみが要求されている。また、商業銀行は、個人向けウェルス・マネジメント計画に基づく商品提供に関しても一定の制約を受ける。さらに、2005年9月にCBRCが公表した「商業銀行の個人向けウェルス・マネジメントサービスに関連するリスク管理に関するガイドライン」に基づき、商業銀行は、ウェルス・マネジメントサービスに関する監査および報告のシステムを確立し、重要なリスク管理に関する問題点について当局に通知しなければならない。それ以降、CBRCは、商業銀行が提供する個人向けウェルス・マネジメントサービスの報告体制およびリスク管理の改善を目的として、一連の通知を公表した。

国内におけるウェルス・マネジメント事業に加えて、中国人民銀行、CBRCおよびSAFEは、「商業銀行による海外のウェルス・マネジメントに関する暫定措置」を共同で公布し、2006年4月17日に施行された。これにより、正式に許可証を交付された商業銀行が国内の機関および個人を代理して事前に承認された金融商品に海外で投資することが認められた。

## 電子バンキング

CBRCは2006年1月、電子バンキング部門におけるリスク管理とセキュリティ基準の向上を目指して、「電子バンキング事業を規制する行政措置」および「電子バンキングのセキュリティ評価に関するガイドライン」を公表した。電子バンキング事業の立上げを申請するすべての銀行業金融機関は、適切な内部統制システムおよびリスク管理システムを備えていなければならない。申請に先立つ直前の1年間に、情報管理と業務処理の主要システムに関連する大事故が発生してはならない。さらに、電子バンキング事業に従事するすべての銀行業金融機関は、情報の秘密性の保持および電子バンキング口座の不正利用防止のためのセキュリティ対策を講じなければならない。

## 資産に対する投資

一般に、中国の商業銀行は、中国政府および金融機関が発行する債務証券、適格非金融機関が発行する短期コマース・ペーパー、ミディアム・ターム・ノートおよび社債ならびに一定のデリバティブ商品以外への国内投資を禁じられている。中国の商業銀行は、中国政府の承認を得ない限り、信託投資事業および証券業への従事、自己利用以外の不動産に対する投資またはノンバンクおよび事業体に対する投資を禁じられている。

## デリバティブ

CBRCは2004年2月4日、「金融機関のデリバティブ事業に関する暫定行政措置」を公表した。これは特に、金融機関が行うデリバティブ事業に関連する市場に対するアクセスおよびリスク管理の詳細な規制を定めたものである。デリバティブ事業を行おうとする中国の商業銀行は、この暫定措置に従って、関連する適格要件を充たし、CBRCから事前の承認を得なければならない。CBRCは、中国の商業銀行によるデリバティブ事業のリスク管理をさらに強化するため、2005年3月22日に「国内銀行によるデリバティブ商品取引に関するリスク警告に関する通知」を公表し、2006年12月28日に「金融機関によるデリバティブ商品取引の管理に関する暫定行政措置」を改定し(2007年7月3日施行)、2009年7月31日に「銀行業金融機関と機関顧客との間のデリバティブ商品取引のリスク管理の強化に関する通知」を公表した。

## 中国の商業銀行による金融刷新の支援および奨励

2006年12月、CBRCは「商業銀行の金融刷新に関するガイドライン」を公表したが、その目的は中国の商業銀行による新事業の展開および商品の開発、既存事業および商品の改善、経営範囲の拡大、コスト効率および収益性の改善ならびに収益源としての貸出事業に対する依存度の引下げを含む、金融刷新関連の活動に慎重に取り組むことを促すことである。中国の商業銀行による金融刷新を促進させるため、CBRCは新商品の検査および承認手続を合理化し、検査および承認手続の効率性を向上させると述べている。

## 農業関連金融サービスの監督および規制

中国の規制当局は農業関連の金融サービスを規制し、促進するためにいくつかの規則および政策を公表した。

2006年12月、CBRCは「農村地域における銀行業参入政策の調整および緩和ならびに新農村開発の支援向上に関するガイドライン」を公表した。かかる意見では、持続可能な事業の維持の原則に基づき、銀行業金融機関による農村地域の新規参入に関する政策が調整され、かつ緩和され、参入基準が緩和されている。

2007年1月、CBRCは「村鎮銀行設立の承認に関する慣行ガイドライン」および「村鎮銀行の管理に関する暫定規則」を公表し、村鎮銀行の設立および管理に関する基準を規定した。

2007年8月、CBRCは「銀行業金融機関による農村少額貸出の促進に関するガイドライン」を公表し、これによりすべての銀行業金融機関による農村の借入人に対する少額貸出の実行が可能となった。このガイドラインに基づき、かかる貸出を受ける資格を有する農村の借入人には伝統的な農村家庭および様々な小企業が含まれ、かかる少額貸出は県域開発に貢献する重要な地域および主要部門を対象としている。少額貸出の限度額は先進地域において100,000人民元から300,000人民元、低開発地域においては10,000人民元から50,000人民元の範囲に引き上げられた。共同担保貸出の限度額は与信限度枠に基づいて正式に引き上げることができ、貸出の期限は最長で3年間延長することができる。

2008年4月、中国人民銀行およびCBRCは「村鎮銀行、貸付会社、農業協同組合および少額貸付会社に係る特定政策に関する通知」を共同で公表し、かかる機関の持続的な発展につなげ、かつこれを促進するために預金準備、貸出および預金の金利、支払決済および会計管理に関する措置を含む特定の監督措置を定めた。

2008年10月、中国人民銀行およびCBRCは「農村の金融商品およびサービス革新の促進に関するガイドライン」を共同で公布し、主要な作物生産地域であるかまたは県域の経済発展開発の強固な基盤である、中国中央部の6省および中国東北部の3省に位置する特定の県および市における農村金融の商品およびサービスの革新を促進するための試行的な革新プログラムを可能にした。

2008年12月、国務院弁公庁は「金融政策による経済開発の推進に関する諸意見」を公表し、地方金融の政策支援を向上させ、農村地域に対する貸出を増加させた。

2009年1月、CBRCは「特定貸出監督政策および安定的経済発展の促進の調整に関する通知」を公表し、関連する貸出監督規則および要件に適切な調整を行い、農業関連貸出に関する貸出管理および審査方針の差別化を重視し、農業関連貸出の実行を強化した。

2009年6月、CBRCは「少額貸付会社の村鎮銀行への転換に関する暫定規則」を制定した。かかる規則は、県域における金融市場を発展させ、三農および中小企業に対する支援を向上させるために、銀行業金融機関に対し、少額貸付会社の村鎮銀行への転換を促進することが義務付けられた。

2009年7月、CBRCは新たな農村金融機関の発達を促進するために、「2009年-2011年における非従来型農村金融機関の総合的な業務整理の実施に関する関連事項に関する通知」を公表した。

2010年4月、CBRCおよびCIRCは「農業関連貸出と農業関連保険との間の連携の強化に関するガイドライン」を共同で公布した。これは、農業関連保険に対し、農業関連貸出のリスクを分散し、農村の借入人による借入機会を拡大し、もって農村地域における信用供与に関する問題を解決するためのメカニズムを導入するものである。

2009年4月、CBRCは、「中国農業銀行の県域銀行部制改革および監督に関するガイドライン」（以下「本ガイドライン」という。）を発表したが、これは、当行に対して、県域銀行業務に関する適切な組織構造および運営体制の確立を求め、以下を含む中国GAAPに基づき算出される一定の規制上の指標（特に義務的な指標）を定めるものである。

- ・ 県域銀行業務に関して、新規預金に対する新規貸出の割合を、当行の財務改革が完了した年の翌年中に原則として50%以上に引き上げること。
- ・ 県域銀行業務に関して、預金残高に対する貸出残高の割合を、5年以内に50%超に引き上げることを目指すこと。
- ・ 県域銀行業務に関する貸出の増加率は、当行の貸出金総額の増加率を下回らないようにすること。
- ・ 県域銀行業務に関する資産の額が当行の資産の総額に占める割合および県域銀行業務に関する負債の額が当行の負債の総額に占める割合が、それぞれ、当行の財務改革が完了した年の末日現在におけるそれらの各々の割合を下回らないようにし、安定した成長の達成を目指すこと。
- ・ 県域銀行業務に関する経費率を、当行の財務改革が完了した年の翌年以降、50%未満とすること。
- ・ 県域銀行業務に関する資産利益率を、当行の財務改革が完了した年の翌年に0.5%以上とし、その後数年内にこれを0.8%超に引き上げること。
- ・ 県域銀行業務に関する不良債権比率を原則として5%未満とすること。
- ・ 県域銀行業務に関する引当率が、当行の財務改革が完了した年の末日現在において60%を下回らないようにし、その後3年以内にこれを100%まで増加させることを目指すこと。

当行は、本ガイドラインの要件に従い、その県域銀行業務部門に関して業務管理体制、リスク管理制度および内部統制制度の確立に努め、県域銀行業務に関するサービスの向上および競争力の強化を目指している。2009年12月31日現在、当行の県域銀行業務に関する資産合計は当行の資産合計の36.4%であり、当行の県域銀行業務に関する負債合計は当行の負債合計の37.7%であった。同日現在、当行の県域銀行業務に関する貸出残高は2008年12月31日現在と比較して43.4%増加し（これは貸出金総額の増加率を9.9ポイント上回るものである。）、当行の県域銀行業務に関する預貸率は39.3%であり（これは2008年12月31日現在の預貸率を6.2ポイント上回るものである。）、当行の資産利益率、不良債権比率、引当率および経費率は、それぞれ0.62%、3.69%、98.3%および50.5%であった（いずれも中国GAAPに基づき算出された。）。本ガイドラインによると、当行が本ガイドラインに定められた該当する比率要件を遵守できなかった場合、CBRCは、当行に対し、所定の期間内にかかる不遵守を是正することを要求し、当行がかかる不遵守の是正ができなかった場合または規定期間内にいかなる是正措置をも講じなかった場合には、CBRCは、さらなる規制上の措置を講じる場合がある。2009年12月31日現在、県域銀行業務に関する資産が当行の資産合計に占める割合、県域銀行業務に関する負債が当行の負債合計に占める割合および経費率は、本ガイドラインの要件を充たしていなかったが、最近日現在、かかる不遵守につき当行はいかなる規制上の措置も受けていない。

当行は、本ガイドラインの要件を遵守するために、（ ）県域銀行業務の開発計画の実施の促進に向けた取り組み、（ ）当行の管理体制および運営体制のさらなる改善に向けた、県域銀行業務部門の改革の実施の促進、（ ）業績評価の強化および県域銀行業務に関する業務効率の改善、（ ）当行の県域市場における浸透および県域への貸出の実行の促進ならびにサービスおよび競争力の向上ならびに（ ）リスク指標を合理的な範囲に維持することを目的とした県域銀行業務に関するリスク管理制度のさらなる構築を含む一定の対策を講じる予定である。当行は、本ガイドラインの関連要件の遵守に努めている。

## 商品およびサービスの価格設定

### 貸出金利および預金金利

人民元建ての貸出および預金の金利は、従前は中国人民銀行によって設定されていた。中国商業銀行法に基づき、各商業銀行は、中国人民銀行により設定された貸出金利の下限に従い貸出金利を設定し、中国人民銀行により設定された預金利率の上限に従い預金利率を設定しなければならない。中国人民銀行は近年、金利の規制を段階的に緩和し、人民元建ての貸出および預金の金利の決定について、より大きな裁量を銀行に認めてきた。以下の表は、表示期間における人民元建ての貸出および預金について許容された金利の範囲を示したものである。

	貸出 2004年10月29日以降 <sup>(1)</sup>	預金 2004年10月29日以降 <sup>(2)</sup>
最高金利	上限なし（農業信用組合および都市信用組合については中国人民銀行基準金利の230%を上限とする。）	中国人民銀行基準金利（譲渡性預金を除く。）
最低金利	中国人民銀行基準金利の90%以上	下限なし

- (1) 2005年3月17日から2006年8月18日において、住宅ローンの金利は他の種類のローンと同様に規制されていた。2006年8月19日以降、商業的な個人向け住宅ローンの最低金利は中国人民銀行の基準ローン金利の85%に変更された。2008年10月27日以降、商業的な個人向け住宅ローンの最低金利は中国人民銀行の基準ローン金利の70%に変更された。
- (2) 2004年10月29日以降、中国の商業銀行は人民元建ての預金については、中国人民銀行の関連基準金利を超えない範囲で金利を独自に設定することができる。ただし、この制限は、譲渡性預金(すなわち、国内の保険会社による300万人民元以上の預金もしくは省レベルの社会保障基金による500万人民元以上の預金(いずれも期間が5年超の場合)または中国郵政貯蓄銀行による300万人民元以上の預金(期間が3年超の場合))には適用されない。

2006年8月19日から2008年12月23日にかけて、中国人民銀行は人民元建貸出の基準金利および人民元建預金の基準金利の調整をそれぞれ12回および11回行った。それ以降、最近日まで、中国人民銀行は人民元建貸出の基準金利および人民元建預金の基準金利を調整していない。

以下の表は、2006年8月19日以降の人民元建貸出の中国人民銀行の基準金利を示したものである。

調整日						住宅ローン		住宅共済基金ローン	
	6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	5年以内	5年超	5年以内	5年超
(年率(%))									
2006年8月19日	5.58	6.12	6.30	6.48	6.84	6.48	6.84	4.14	4.59
2007年3月18日	5.67	6.39	6.57	6.75	7.11	6.75	7.11	4.32	4.77
2007年5月19日	5.85	6.57	6.75	6.93	7.20	6.93	7.20	4.41	4.86
2007年7月21日	6.03	6.84	7.02	7.20	7.38	7.20	7.38	4.50	4.95
2007年8月22日	6.21	7.02	7.20	7.38	7.56	7.38	7.56	4.59	5.04
2007年9月15日	6.48	7.29	7.47	7.65	7.83	7.65	7.83	4.77	5.22
2007年12月21日	6.57	7.47	7.56	7.74	7.83	7.74	7.83	4.77	5.22
2008年9月16日	6.21	7.20	7.29	7.56	7.74	7.56	7.74	4.59	5.13
2008年10月9日	6.12	6.93	7.02	7.29	7.47	7.29	7.47	4.32	4.86
2008年10月30日	6.03	6.66	6.75	7.02	7.20	7.02	7.20	4.05	4.59
2008年11月27日	5.04	5.58	5.67	5.94	6.12	5.94	6.12	3.51	4.05
2008年12月23日	4.86	5.31	5.40	5.76	5.94	5.76	5.94	3.33	3.87

以下の表は、2006年8月19日以降の人民元建預金の中国人民銀行の基準金利を示したものである。

調整日	要求払預金	定期預金					
		3ヶ月	6ヶ月	1年	2年	3年	5年
(年率(%))							
2006年8月19日	0.72	1.80	2.25	2.52	3.06	3.69	4.14
2007年3月18日	0.72	1.98	2.43	2.79	3.33	3.96	4.41
2007年5月19日	0.72	2.07	2.61	3.06	3.69	4.41	4.95
2007年7月21日	0.81	2.34	2.88	3.33	3.96	4.68	5.22
2007年8月22日	0.81	2.61	3.15	3.60	4.23	4.95	5.49
2007年9月15日	0.81	2.88	3.42	3.87	4.50	5.22	5.76
2007年12月21日	0.72	3.33	3.78	4.14	4.68	5.40	5.85
2008年10月9日	0.72	3.15	3.51	3.87	4.41	5.13	5.58
2008年10月30日	0.72	2.88	3.24	3.60	4.14	4.77	5.13
2008年11月27日	0.36	1.98	2.25	2.52	3.06	3.60	3.87
2008年12月23日	0.36	1.71	1.98	2.25	2.79	3.33	3.60

3百万米ドル（またはその相当額）未満かつ満期が1年以下の米ドル、香港ドル、日本円またはユーロ建ての預金を除き、中国人民銀行は一般に外貨建ての貸出または預金の金利を規制していない。3百万米ドル（またはその相当額）未満の米ドル、香港ドル、日本円またはユーロ建ての満期が1年以下の預金の最高金利は、外貨建ての少額預金に対する中国人民銀行の基準金利を超えてはならない。

人民元建貸出に関する同時期の中国人民銀行の基準金利を上回らない限り、商業銀行は、中国人民銀行が設定した再割引率を基準として割引率を設定することができる。2004年3月25日、中国人民銀行は商業銀行に対する再割引率を年率3.24%に設定し、2008年1月1日に4.32%に引き上げ、2008年11月27日に2.97%に引き下げ、2008年12月23日には1.80%にさらに引き下げた。

### 報酬および手数料制の商品およびサービスの価格設定

2003年6月26日にCBRCおよび中国国家発展改革委員会が共同で制定し、2003年10月1日に施行された「商業銀行のサービスの価格設定に関する暫定行政措置」に基づき、政府の価格ガイドラインの対象となるサービスには、銀行為替手形、銀行引受手形、約束手形、小切手、送金、回収受託等の基本的な人民元決済サービスならびにCBRCおよび中国国家発展改革委員会が指定するその他のサービスが含まれる。その他の商品およびサービスに関する手数料は、市場状況に基づいて決定される。商業銀行はまた、新たな料金体系を実施する15営業日前までにCBRCに報告し、かかる料金体系を、その実施に先立つ10営業日前までに、関連する事業所で公表しなければならない。

### 法定預金準備金

商業銀行は、顧客に対する払戻しのための十分な流動性を確保するため、預金全体の一定比率を準備金の形で中国人民銀行に維持しなければならない。現在、大規模な国有商業銀行は、中国人民銀行の関連要件に従って、かかる銀行の人民元建ての預金残高の総額の17%に相当する預金準備金を維持しなければならない。

近年、大手の預金取扱金融機関に適用されている人民元建ての法定預金準備率の過去の数値を以下の表に示す。トラックレコード期間中、当行は中国人民銀行の関連要件を遵守していた。2010年5月10日から最近日まで、法定預金準備率は変更されていない。

調整日	人民元建ての法定預金準備率 (%)
2007年1月15日	9.5
2007年2月25日	10.0
2007年4月16日	10.5
2007年5月15日	11.0
2007年6月5日	11.5
2007年8月15日	12.0
2007年9月25日	12.5
2007年10月25日	13.0
2007年11月26日	13.5
2007年12月25日	14.5
2008年1月25日	15.0
2008年3月25日	15.5
2008年4月25日	16.0

2008年5月20日	16.5
2008年6月15日	17.0
2008年6月25日	17.5
2008年9月25日	17.5
2008年10月15日	17.0
2008年12月5日	16.0
2008年12月25日	15.5
2010年1月18日	16.0
2010年2月25日	16.5
2010年5月10日	17.0

## 自己資本比率の監督

### 自己資本比率ガイドライン

2004年3月1日より前においては、商業銀行は、中国GAAPに基づき、以下の算式に従って計算される最低8%の自己資本比率と最低4%の中核的自己資本比率を維持する必要があった。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本 - 資本控除}}{\text{オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのリスク加重資産}} \times 100\%$$

$$\text{中核的自己資本比率} = \frac{\text{中核的自己資本 - 中核的自己資本控除}}{\text{オン・バランスシートおよびオフ・バランスシートのリスク加重資産}} \times 100\%$$

2004年2月23日、CBRCは、新自己資本比率規則を公布し、これは2004年3月1日に施行され、2007年7月3日に改正された。新自己資本比率規則は、8%の自己資本比率および4%の中核的自己資本比率という従前の要件を変更するものではなかったが、様々な資産のリスク加重を修正し、資本の構成要素を調整し、自己資本比率の計算に市場リスク資本を含めた。さらに新自己資本比率規則により、商業銀行は、自己資本比率の計算前に、貸出に関連したものを含む様々な減損損失に十分な引当を行わなければならない。かかる変更の結果、自己資本比率要件は一層厳格になった。

新自己資本比率規則に従い、中国GAAPに基づき、自己資本比率および中核的自己資本比率は以下の算式に従って計算される。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本 - 資本控除}}{\text{リスク加重資産} + (12.5 \times \text{市場リスク資本})} \times 100\%$$

$$\text{中核的自己資本比率} = \frac{\text{中核的自己資本 - 中核的自己資本控除}}{\text{リスク加重資産} + (12.5 \times \text{市場リスク資本})} \times 100\%$$

### 資本の構成要素

規制資本には、関連する資本控除を差し引いた後の中核的自己資本と補完的自己資本が含まれる。補完的自己資本は、中核的自己資本を上回ってはならない。中核的自己資本には、以下の項目が含まれる。

- ・ 払込資本金または普通株式
- ・ 資本準備金
- ・ 利益準備金および一般準備金
- ・ 未処分利益
- ・ 少数株主持分

補完的自己資本には以下が含まれる。

- ・ 再評価準備金の最大70%
- ・ CBRCの要件に基づく一般減損損失引当金。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-貸出金の区分、引当および償却-貸出金区分」および「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-貸出金の区分、引当および償却-貸出の引当金」を参照のこと。
- ・ 優先株式

- ・ 普通株式に転換可能な適格債券
- ・ 国有商業銀行の中核的自己資本の25%を超えない適格劣後債
- ・ ハイブリッド出資証券
- ・ 公正価値の変動（保有者の持分の一部として計上されていた売却可能な債券の公正価値のプラスの変動は（50%を限度として）補完的自己資本に計上することができ、マイナスの変動は補完的自己資本から差し引かなければならない。商業銀行が自己資本比率を算出する場合、資本準備金に計上した売却可能債券の公正価値を中核的自己資本から補完的自己資本に振り替えなければならない。）

資本控除は以下で構成される。

- ・ のれん
- ・ 非連結金融機関に対する株式投資
- ・ 自己の業務に使用しない不動産に対する持分投資またはノンバンクおよび事業体に対する株式投資

中核的自己資本控除は、以下で構成される。

- ・ のれん
- ・ 非連結金融機関に対する株式投資の50%
- ・ 自己の業務に使用しない不動産に対する持分投資の50%またはノンバンクおよび事業体に対する株式投資の50%

### リスク加重資産

新自己資本比率規則には、オン・バランスシート項目に関して、リスク加重資産は減損損失引当金を差し引き、それぞれの対応するリスク加重を乗じることにより（リスク緩和要因を加味した上で）計算されることが規定されている。外国為替契約、金利契約およびその他のデリバティブ契約を含むオフ・バランスシート項目は、想定元本額に信用転換係数を乗じることによって、まずオン・バランスシートの与信相当額に転換される。さらに、一定の種類の担保または保証によって付保されている貸出は、適用される担保または保証人のリスク加重を配分される。部分的に担保または保証されている貸出は、担保または保証されている貸出部分に関してのみ、かかる低いリスク加重を受ける。各種資産に対するリスク加重を以下の表に示す。

リスク加重	資産
0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手許現金</li> <li>・ 金</li> <li>・ 中国で設立された商業銀行に対する債権で当初の満期が4ヶ月以内のもの</li> <li>・ 中国の中央政府に対する債権または中国人民銀行における預金</li> <li>・ 中国人民銀行に対する債権</li> <li>・ 中国の政策銀行に対する債権</li> <li>・ 国有銀行から不良債権を取得するために中国の金融資産管理会社が発行した債券</li> <li>・ 格付がAA - 以上の他国または他地域の政府または中央銀行に対する債権<sup>(1)</sup></li> <li>・ 多国籍開発銀行に対する債権</li> </ul>
20%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国で設立された商業銀行に対する債権で当初の満期が4ヶ月を超えるもの</li> <li>・ 格付がAA - 以上の他国または他地域で設立された、中国以外の商業銀行および証券会社に対する債権<sup>(1)</sup></li> </ul>
50%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人向け住宅ローン</li> <li>・ 中国の中央政府が投資した中国の公共法人に対する債権</li> <li>・ 格付がAA - 以上の他国または他地域の政府が投資した中国以外の公共法人に対する債権<sup>(1)</sup></li> </ul>
100%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記以外の資産</li> </ul>

(1)かかる格付は、スタンダード・アンド・プアーズまたは同等の機関による信用格付である。

### 市場リスク資本

市場リスク資本とは、資産に関連する市場リスクに対して銀行が維持することを義務づけられる資本をいう。市場リスクとは、市場価格の変動により生じるオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートにおける資産価値の損失リスクをいい、トレーディング勘定の中の金利感応性のある金融商品および有価証券に関連するリスク、為替リスクおよび商業銀行の商品に関連するリスクが含まれる。2005年第1四半期以降、85億人民元と、銀行のオン・ balan

シート資産とオフ・バランスシート資産の総額の10%とのいずれか少ない方よりも多いトレーディング勘定ポジションを有する国内銀行は、自己資本比率を算定する際に、トレーディング業務から生じる市場リスクを考慮しなければならない。

### 劣後債務および劣後債の発行

2004年6月17日以降、中国人民銀行とCBRCが共同で公表した「商業銀行の劣後債の発行の管理に関する措置」に従って、中国の商業銀行は、当該銀行の他の債務に劣後するが株式資本に優先する社債の発行を許可されている。中国の商業銀行は、CBRCの承認を得た上で、かかる劣後債を補完的自己資本に含めることができる。劣後債は、銀行間債券市場における公募または私募のいずれかによって発行することができる。中国の商業銀行が保有する他の銀行が発行した劣後債務の総額は、当該商業銀行の中核的自己資本の20%を超えてはならない。商業銀行による劣後債務による調達、CBRCの承認を条件とする。中国人民銀行は、銀行間債券市場での劣後債の発行および売買を規制する。

CBRCは、2005年12月12日に、「補完的自己資本の補充のための商業銀行によるハイブリッド出資証券の発行に関する通知」を公表し、適格商業銀行が銀行間市場でハイブリッド出資証券を発行し、それを補完的自己資本に含めることを認めた。中国におけるハイブリッド出資証券の導入は、商業銀行の補完的自己資本を補充し、自己資本比率を改善する新たな方法となった。

2009年10月18日、CBRCは「商業銀行の資本補充メカニズムの改善に関する通知」を公表し、主要な商業銀行およびその他の銀行が補完的自己資本の補充を目的として長期劣後債務による調達を行う際に、その中核的自己資本比率が最低、それぞれ7%および5%であることを義務付けた。主要な商業銀行およびその他の銀行は、それぞれの中核的自己資本の25%および30%を超える長期劣後債務による調達を行ってはならない。2009年10月18日以降、銀行は、自己資本比率を算出するにあたり、その取得した長期劣後債のうち、他の銀行により2009年7月1日以降に発行されたものを完全に差し引かなければならない。

### 中国銀行業監督管理委員会（CBRC）による自己資本比率の監督

CBRCは、中国の銀行業金融機関の自己資本比率の監督に責任を負う。CBRCは、実地調査および実地外調査の双方によって銀行業金融機関の自己資本比率を見直し、評価する。商業銀行は、非連結自己資本比率を四半期ごとに、また、連結自己資本比率を半年ごとにCBRCに報告しなければならない。商業銀行は、自己資本比率に基づいて以下のように3区分に分類される。

区分	自己資本比率		中核的自己資本比率
自己資本が充足している銀行	8%以上	かつ	4%以上
自己資本が不足している銀行	8%未満	または	4%未満
自己資本が著しく不足している銀行	4%未満	または	2%未満

銀行が自己資本比率要件を充足していない場合、CBRCは、資本不足の程度に応じて、以下を含む多様な措置を講じる。

- ・ 監督通知の発行
- ・ 受諾できる資本補充計画の2ヶ月以内の提出および実施の要求
- ・ 資産増加の制限
- ・ 高リスク資産の削減
- ・ 固定資産の購入制限
- ・ 配当およびその他の形式の分配の制限

さらに、銀行のリスク水準および資本補充計画の実施状況に応じて、CBRCは、支店の新設もしくは新サービスの導入を禁止するかまたはかかる銀行の（低リスク業務を除く）事業全体を停止することができる。

CBRCは、資本が著しく不足する銀行に対して、幹部役員の交代、支配権の移転、事業再編、または最も深刻な場合には関連法令に基づく閉鎖を含むさらなる措置を求めることができる。

### バーゼル合意

バーゼル自己資本比率規制（バーゼル）は、1988年にバーゼル銀行監督委員会（バーゼル委員会）によって導入された。バーゼルは、最低資本基準を8%とする信用リスク測定枠組みの実施について定めた銀行のための資本測定制度である。バーゼル委員会は1998年より、バーゼルに代えて新自己資本比率規制（バーゼル）について一定の提案を行っている。バーゼルは、銀行に対する一般的な要件として、リスク加重資産の最低8%に相当する資本の維持等のバーゼルの主要な要素を引き継ぐ一方、( )3つの「柱」、すなわち第一の柱の「最低資本基準」、第二



の柱の「規制当局による監督および規制」および第三の柱の「情報開示」の確立ならびに( )自己資本比率の算出方法の重大な変更の導入ならびに単純ないし複雑および多様な方法の採用を含む資本枠組みの様々な主要な点における改善を図っている。

CBRCは「新自己資本比率規則」を2004年2月23日に公布し、2007年7月3日に改正した。CBRCは、新自己資本比率規則がバーゼル の一定の側面を考慮しつつ、バーゼル に基づくものであると述べている。2007年2月28日、CBRCは「中国銀行業における新自己資本比率規制の導入に関するガイドライン」を公表した。これに従い、他の国または地域(香港およびマカオを含む。)で活動する事業体を設立しており、かつ大規模な国際事業を有する大規模な商業銀行は、2010年末までに、またはCBRCの承認により遅くとも2013年末までに、バーゼル を導入しなければならない。バーゼル の導入の準備を促進するため、CBRCは2008年9月にバーゼル の導入に関して、「商業銀行口座の信用リスク・エクスポージャーの分類に関するガイドライン」、「商業銀行の信用リスク内部評価システムの監督に関するガイドライン」、「商業銀行専門貸出の規制資本の算出に関するガイドライン」、「商業銀行信用リスク緩衝の規制資本の算出に関するガイドライン」および「商業銀行のオペレーショナル・リスクに係る規制資本の算出に関するガイドライン」を含む最初の一連の監督ガイドラインを制定した。2009年3月、中国は正式にバーゼル委員会に加盟し、銀行監督に関する国際基準の策定に参加しており、これは中国の銀行業における監督技術および監督水準の向上に寄与している。

2009年11月以降、CBRCはバーゼル を導入するため、「自己資本比率の開示に関するガイドライン」、「自己資本比率測定のための先進的な手法の検証に関するガイドライン」、「商業銀行口座の金利のリスク管理に関するガイドライン」、「自己資本比率の監督および検討に関するガイドライン」および「資産証券化に関連するリスク・エクスポージャーの測定に関するガイドライン」の5つの規制ガイドラインを公表した。この5つの規制ガイドラインは、バーゼル の導入を促進するものであるが、このうち商業銀行口座の金利のリスク管理に関するガイドラインはバーゼル をまだ導入していない銀行にも適用される。

## 貸出金の区分、引当および償却

### 貸出金区分

現在、中国の銀行は、「リスクベースの貸出金区分に関するガイドライン」に基づき、元本および金利の返済に関する想定された可能性に基づいて貸出金を5段階に分類しなければならない。5段階の区分とは、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先である。返済可能性を評価するための主要な要素には、融資先のキャッシュ・フロー、財政状態および信用履歴が含まれる。

## 貸出の引当金

「リスクベースの貸出金区分に関するガイドライン」によれば、破綻懸念先、実質破綻先または破綻先として分類される貸出金は不良債権とみなされ、商業銀行は、損失の可能性の合理的な見積もりに基づいて、慎重かつ適時に引当金を計上しなければならない。減損損失引当金は、一般引当金、個別引当金および特別引当金から構成される。一般引当金とは、起こり得る不特定のあらゆる損失に対する引当金をいい、貸出残高総額に対する一定の比率に基づいて計上される。個別引当金とは、ガイドラインの区分に基づく個々の貸出に関連する特定の損失に対する引当金をいう。特別引当金とは、一定の国、地域、産業または一定の種類 of 貸出に特に関係するリスクに対する引当金をいう。

「貸倒損失引当金ガイドライン」に基づいて、商業銀行は、減損損失引当金を四半期ごとに計上し、毎年12月31日現在の貸出残高総額の1%以上の一般引当金を維持しなくてはならない。同ガイドラインはさらに、個別引当金の水準に関する指針を、各債権区分の貸出残高に対する比率として定めており、かかる比率は、要注意先については2%、破綻懸念先については20%から30%、実質破綻先については40%から60%、破綻先については100%である。商業銀行は、（一定の産業および国に關係するリスクを含む）特別なリスク要因、予想損失額および過去の実績に基づいて、特別引当金を計上することができる。

## CBRCによる貸出金分類および貸出引当金の監督

商業銀行は、貸出金分類、承認、審査および関連事項に関する各関連部門の責任を明確に定めた詳細な内部手続を策定しなければならない。さらに、商業銀行は2004年以降、貸出金ポートフォリオの分類および貸倒損失引当金に関する四半期報告書および年次報告書をCBRCに提出しなければならない。CBRCは、かかる報告書を審査した上で、貸出金区分および貸倒引当金水準の重大な変動の説明を商業銀行に求めることができ、さらに詳しい検査を実施することもできる。

## 貸出金の償却

商業銀行は、CBRCおよびMOFが制定した規則に基づいて、貸倒損失を償却するための厳格な審査承認プロセスを確立しなければならない。償却を行うには、貸出はMOFが設定する基準を充たす必要がある。貸出の償却をもって認識された損失は、税務上控除可能であるが、かかる控除は、償却貸出金がMOFの基準への適合性について税務当局の審査および承認を受ける必要がある。

## 減損に関する引当および法定一般準備金

MOFにより公表された「金融機関の不良資産の引当金設定に関する行政措置」およびそれに続く「不良資産の引当金設定の関連事項に関する通知」に基づいて、中国の金融機関は、十分な総額の減損損失引当金を維持しなければならない。さらに、金融機関は、まだ特定されていない潜在的減損を補填するために法定一般準備金を設定しなければならない。金融機関は、法定一般準備金の水準決定に際して、資産のリスク構成を評価しなければならない。原則として、かかる水準は貸借対照表の日付における各金融機関の減損引当金のリスク資産総額の1%を下回ってはならない。金融機関は、十分な減損損失引当金および法定一般準備金が設定されない限り、株主に対して利益を分配することはできない。2005年にかかる要件を充足できなかった金融機関は、2005年から約3年以内（ただし、いかなる場合も5年以内）に当該要件を充たすよう必要な措置を講じなければならない。

## その他の業務比率およびリスク管理比率

CBRCによって公布された「商業銀行のリスク管理に関する基本指標（試行的実施）」（以下「基本指標（試行）」という。）は、2006年1月1日に施行された。

基本指標（試行）に定められる所定の比率および中国GAAPに基づき算出した2009年12月31日に終了した3年間の当行の比率を以下の表に示す。

## 12月31日現在の当行の比率（％）

リスク水準	一次指標	二次指標	要件（％）	12月31日現在の当行の比率（％）		
				2007年	2008年	2009年
<b>リスク水準</b>						
流動性リスク	流動性比率 <sup>(1)</sup>	人民元	25 以上	37.04	44.79	40.99
		外貨		123.39	205.54	122.54
	基本的負債比率 <sup>(2)</sup>		60 以上	66.53	74.97	67.66
	流動性ギャップ比率 <sup>(3)</sup>		(10) 以上	(24.37)	(19.08)	(9.01)
信用リスク	不良資産比率 <sup>(4)</sup>		4 以下	15.87	2.27	1.49
		不良債権比率 <sup>(5)</sup>	5 以下	23.57	4.32	2.91
	単一グループ融資先 に対する信用エク スポージャー <sup>(6)</sup>		15 以下	N/A	34.67	25.80
	単一融資先に対す る貸出エクスポ ージャー <sup>(7)</sup>		10 以下	N/A	6.04	4.41
	関連者に対する全 体的な信用エク スポージャー <sup>(8)</sup>		50 以下	N/A	0.68	0.27
市場リスク	外貨建エクスポ ージャーの累積的割合 <sup>(9)</sup>		20 以下	N/A	64.45	14.14
<b>リスク緩衝</b>						
収益性	経費率 <sup>(10)</sup>		45 以下	33.52	44.71	43.11
	資産利益率 <sup>(11)</sup>		0.6 以上	0.88	0.84	0.82
	資本利益率 <sup>(12)</sup>		11 以上	N/A	N/A	20.53
適正引当率	資産減損に対する引 当率 <sup>(13)</sup>		100 超	N/A	132.14	115.60
		貸出金減損に対す る引当率 <sup>(14)</sup>	100 超	108.07	86.56	108.55
適正自己資本	自己資本比率 <sup>(15)</sup>		8 以上	N/A	9.41	10.07
		中核的自己資本比 率 <sup>(16)</sup>	4 以上	N/A	8.04	7.74

(1) 流動性比率は、流動資産を流動負債で除した額に100を乗じて算出する。流動資産は、現金、金、剰余預金準備金、1ヶ月以内の満期を有する銀行および金融機関における正味貸出金および預け金、1ヶ月以内の満期を有する未収利息およびその他の債権、1ヶ月以内の満期を有する適格貸出、1ヶ月以内の満期を有する債務証券投資、国際流通市場で随時流動化できる債務証券ならびに1ヶ月以内の満期を有するその他流動化可能な資産（かかる資産の延滞部分は除く。）を含む。流動負債は、要求払預金（政策預金を除く。）、1ヶ月以内の満期を有する定期預金（政策預金を除く。）、1ヶ月以内の満期を有する銀行および金融機関からの正味借入金および預り金、1ヶ月以内の満期を有する発行債務証券、1ヶ月以内の満期を有する未払利息およびその他未払金、1ヶ月以内の満期を有する中国人民銀行からの借入ならびに1ヶ月以内の満期を有するその他の負債を含む。

(2) 基本的負債比率は、基本的負債額を負債合計で除した額に100を乗じて算出する。基本的負債とは、3ヶ月以上の満期を有する定期預金、発行債務証券および要求払預金の50%の合計額をいう。負債合計とは、中国GAAPに基づき作成された貸借対照表における負債合計をいう。

(3) 流動性ギャップ比率は、流動性ギャップを90日以内の満期を有するオン・バランスシートまたはオフ・バランスシート資産の額で除した額に100を乗じて算出する。流動性ギャップとは、90日以内の満期を有するオン・バランスシートまたはオフ・バランスシート資産の額から90日以内の満期を有するオン・バランスシートまたはオフ・バランスシート負債の額を差し引いた金額をいう。

(4) 不良資産比率は、信用リスクにさらされた不良資産額を信用リスクにさらされた資産額で除した額に100を乗じて算出する。不良資産には、不良債権および不良に分類されたその他の資産が含まれる。貸出金以外の資産の分類は、関連するCBRC規則に従ってなされる。

(5) 不良債権比率は、不良債権額を貸出金総額で除した額に100を乗じて算出する。不良債権とは、中国人民銀行およびCBRCの5段階の貸出金区分制度に従って、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に分類された貸出金をいう。

- (6) 単一グループ融資先に対する信用エクスポージャーは、最大のグループ融資先への与信合計額を規制資本で除した額に100を乗じて算出する。最大のグループ融資先とは、期末時において最大の与信上限額を付与された単一のグループ融資先をいう。
- (7) 単一融資先に対する貸出エクスポージャーは、最大融資先への貸出金総額を規制資本で除した額に100を乗じて算出する。最大融資先とは、期末時において最大の総貸出残高を有する融資先をいう。
- (8) 関連者に対する全体的な信用エクスポージャーは、すべての関連者に付与された与信上限を規制資本で除した額に100を乗じて算出する。関連者とは、関連取引措置で定義された当事者をいう。すべての関連者に付与された与信上限とは、かかる関連者に付与された与信上限から、銀行預金および中国国債の形態での現金預金保証および担保を差し引いたものをいう。
- (9) 外貨建エクスポージャーの累積割合は、外貨建エクスポージャーの累積額を規制資本で除した額に100を乗じて算出する。外貨建エクスポージャーの累積額とは、為替レート感応性のある外貨建資産から為替感応性のある外貨建負債を差し引いたものをいう。
- (10) 経費率は、営業費用および管理費用を営業収益で除した額に100を乗じて算出する。
- (11) 資産利益率は、純利益を当期総資産平均額で除した額に100を乗じて算出する。
- (12) 資本利益率は、純利益を当期株主資本平均額で除した額に100を乗じて算出する。
- (13) 資産減損に対する引当率は、信用リスクにさらされた資産に係る実際の引当額を、信用リスクにさらされた資産に対する必要な引当額で除した額に100を乗じて算出する。
- (14) 貸出金減損に対する引当率は、実際の貸出金引当額を必要な貸出金引当額で除した額に100を乗じて算出する。必要な貸出金引当額は、「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-貸出金の区分、引当および償却-貸出の引当金」に記載の中国人民銀行のガイドラインが定める方法に基づいて算出する。
- (15) 自己資本比率は、資本から資本控除を差し引いた額を、リスク加重資産と市場リスク資本に12.5を乗じた額の和で除して算出する。2009年度に関して計上され、2009年12月31日現在の当行の株主名簿に登録された株主に対して支払われた現金配当200億人民元は、2009年12月31日現在の上記の自己資本比率の算出時に規制資本から控除されていない。2009年12月31日において現金配当が規制資本から控除される場合には、当該日における当行の自己資本比率は9.61%となる。
- (16) 中核的自己資本比率は、中核的自己資本から中核的自己資本控除を差し引いた額を、リスク加重資産と市場リスク資本に12.5を乗じた額の和で除して算出する。2009年度に関して計上され、2009年12月31日現在の当行の株主名簿に登録された株主に対して支払われた現金配当200億人民元は、2009年12月31日現在の上記の中核的自己資本比率の算出時に中核的自己資本から控除されていない。2009年12月31日において現金配当が中核的自己資本から控除される場合には、当該日における当行の中核的自己資本比率は7.28%となる。

当行は過去において、基本指標(試行)に基づき義務付けられている特定の規制比率を充たせなかったことがある。以下がその詳細である。

- ・ 当行は2007年12月31日および2008年12月31日に終了した事業年度につき、流動性ギャップ比率の規制要件を充たせなかったが、これは主として、短期流動資産の比率が低かったことによるものである。当行はその後、適用ある規制要件を遵守するため、( ) 当行の直ちに利用可能な高品質な流動資産準備金の増加、( ) 当行の資産満期の短縮を目的とした売却し条件付契約に基づき保有される金融資産、短期債務証券および割引手形等の短期資産の増加ならびに( ) 特定の負債の満期の延長等、積極的に適切な措置を取った。2009年12月31日現在、当行は流動性ギャップ比率の適用ある規制要件を充たしている。
- ・ 当行の2008年12月31日現在の貸出金減損に対する引当率は、適用ある規制要件を充たしていなかった。これは主として、当行の財務改革に関連して貸倒引当金から多額な流出があったことに起因するものである。しかしながら、当行は、IFRSに基づき評価される貸倒引当金の額は、当行の貸出に係る損失の可能性の合理的な見積もりを反映していると考えている。減損損失引当金の水準を決定するための、IFRSに基づく貸出金の減損の評価方法は、中国人民銀行のガイドラインに基づく方法と異なっているため、IFRSおよび中国人民銀行のガイドラインに基づく貸倒引当金の額は異なり、これらと比較することはできないのが通常である。2009年中、当行はマクロ経済の不安定な状況において、減損損失の引当金の計上に関して保守的な取組みを行った。2009年12月31日現在、当行の貸出金減損に対する引当率は規制要件を充たしている。
- ・ 当行の単一グループ融資先に対する信用エクスポージャーの比率は2009年12月31日現在、規制要件を充たしていなかった。当行は、当行の最大の単一グループ融資先に対する信用エクスポージャーを低減させるために積極的な措置を取っている。2010年4月30日現在、当行はCBRCの適用ある規制要件を充たしている。

CBRCは、基本指標(試行)に規定されている商業銀行によるリスク管理比率の遵守を監督しており、必要あると判断した場合には規制措置を取る。ただし、基本指標(試行)は不遵守に関して処罰を規定していない。当行の取締役は、2010年3月31日現在、当行はその国内事業に関して、単一のグループ融資先に対する信用エクスポージャーの比率(これについては2010年4月30日付で適用ある要件を充たすこととなった。)を除き、基本指標(試行)により要求される規制上の比率を遵守していると考えている。2010年4月30日現在、かかる基本指標の不遵守につき当行はいかなる処罰も受けていない。

さらに、中国商業銀行法は、商業銀行の預貸率が75%を超えてはならないことを定めている。2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日現在、当行の預貸率はそれぞれ65.71%、50.84%および55.19%であり、これらはすべてかかる要件を充たしていた。

## 所有および株主に対する制限

## 銀行に対する株式投資の規制

商業銀行の株主資本合計の5%以上を取得しようとする自然人または法人は、CBRCの事前の承認を得る必要がある。商業銀行の既存株主が、CBRCの事前承認を得ずに5%以上に保有株式を増やした場合、かかる株主は、とりわけかかる取得の無効化、かかる株主が得た利益（もしあれば）の返還および罰金等の制裁をCBRCから受ける。

「海外金融機関による中国出資金融機関に対する投資および株式保有の管理に関する措置」に基づいて、外国金融機関は、CBRCの承認を条件として中国国内商業銀行に対する株式投資を行うことができる。ただし、単一の外国金融機関が国内商業銀行の株式を20%以上保有することはできない。さらに、外国投資総額が未上場の中国国内商業銀行の株主資本合計の25%を上回る場合、かかる銀行は、外資系銀行として規制を受ける。上場している中国国内商業銀行は、外国投資総額がその銀行の株主資本合計の25%を上回っても、引続き中国の国内銀行として規制を受ける。

## 株主に対する制限

「株式有限会社形態の商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」は、中国の株式有限会社形態の商業銀行の株主に対して一定の追加要件を課している。以下にその例を掲げる。

- 中国の商業銀行が流動性問題に直面した場合、その株主は、期限の到来した債務を直ちに返済し、かかる銀行に対する期限の到来していない未払債務を期限前弁済しなければならない。
- 中国の商業銀行が自己資本比率要件を維持できない場合、その株主は、自己資本比率を引き上げるためにかかる銀行の取締役会が決定した措置を支持しなければならない。
- 中国の商業銀行の株主が未払債務を期限に弁済しない場合、未払債務の延滞中は、かかる株主の議決権は制限される。

さらに、中国会社法および関連あるCBRCの規則に基づき、商業銀行の株主によるその株式の担保としての差入れには、一定の制限が課されている。例えば、株式有限会社形態の商業銀行は、自己株式を担保として受け入れることはできない。さらに、株式有限会社形態の商業銀行の株主が、その有する当該銀行の株式につきその他の当事者に対して行う担保差入れについても、法律上の制限が存在する。「株式有限会社形態の商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」に従って、( )株式有限会社形態の商業銀行の株主は、かかる銀行の株式を担保に差入れることを希望する場合、かかる銀行の取締役会に事前に通知しなければならず、( )株主に対する銀行の貸出残高が、当該銀行に対するかかる株主の持分の前年度の監査済価額を上回り、かつ、かかる株主が、国債または銀行預金証書を担保として差し入れない限り、かかる株主は当該銀行の株式を担保として差し入れることはできない。

## リスク管理

CBRCはその設立当初から、信用リスク管理、オペレーショナル・リスク管理、市場リスク管理、コンプライアンス・リスク管理およびリスク格付制度を含む中国の商業銀行のリスク管理を改善するため、特定の業種および顧客に対する貸出および信用供与に関するガイドラインならびにバーゼル の導入に関するガイドライン（「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-主要な商業銀行活動に対する規制-貸出」および「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-自己資本比率の監督-バーゼル合意」を参照のこと。）に加えて、数々のリスク管理ガイドラインおよび規則を公表してきた。CBRCはまた、中国の商業銀行のリスク管理を監督するための基準として「基本指標（試行）」を公布した。基本指標（試行）において、CBRCは、リスク水準およびリスク規定に関連する一定の比率の要件を定めており、中国の商業銀行のリスクを評価し、監視するためのリスク軽減に関する一定の比率要件を定めると予想されている。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-その他の業務比率およびリスク管理比率」を参照のこと。CBRCは、かかる指標を分析し、評価し、適時にリスクの早期警告を発するため、実地外調査システムを通じてデータを定期的に収集している。

## オペレーショナル・リスク管理

CBRCは、2005年3月22日、中国の商業銀行によるオペレーショナル・リスクの識別、管理および制御能力を一層強化するために、「オペレーショナル・リスクの制御強化に関する通知」を公布した。この通知に基づき、商業銀行は、特にオペレーショナル・リスクの管理および抑制を目的とした内部方針および手続を確立しなければならない。銀行の内部監査部門および業務部門は随時、銀行の事業活動の独立した臨時の見直しおよび検査を実施する必要があり、高度のオペレーショナル・リスクを伴う事業分野については、継続的な見直しおよび検査の実施が必要である。さらに、商業銀行の本店は随時、オペレーショナル・リスクに関する内部の方針および手続の実施と遵守を評価しなければならない。

この通知はまた、とりわけ、支店の業務担当役員の定期的な交代制度の確立、従業員による適用規則および内部規定および方針の完全遵守を促進するための制度の確立、中国の商業銀行と顧客の間での定期的な勘定照合の改善、銀行の内部会計の適時の勘定照合の改善、帳簿担当者と勘定照合担当者の分離ならびに印鑑、署名鑑および証拠書類の使用および保管の厳格な制御管理制度の構築等の詳細な要件を定めている。

さらに、2007年5月14日、CBRCは、中国の商業銀行のリスク管理能力を強化するため、「商業銀行のオペレーショナル・リスク管理に関するガイドライン」を公布した。同ガイドラインは特に、取締役会の監督および管理、幹部役員

の責任、適切な組織構造ならびにオペレーショナル・リスク管理の方針、手段および手続に対処するものである。かかる方針および手続はCBRCに提出される。商業銀行に重大なオペレーション事故が発生し、要求期間内に効果的な是正措置を採用できなかった場合、CBRCは関連する規制措置をとる。

## 市場リスク管理

2004年12月29日、CBRCは、中国の商業銀行の市場リスク管理を強化するため、「商業銀行の市場リスク管理に関するガイドライン」を公布し、これは2005年3月1日に施行された。同ガイドラインは特に、( )市場リスク管理の監督における銀行の取締役会および幹部役員の責任、( )市場リスク管理に関する方針および手続、( )市場リスクの検知、定量化、監視および制御ならびに( )内部統制および社外監査の実施に関する責任を規定している。

## コンプライアンス・リスク管理

2006年10月20日、CBRCは、商業銀行のコンプライアンス・リスク管理を強化し、中国の商業銀行の業務の安全性および安定性を維持するため、「商業銀行のコンプライアンス・リスク管理に関するガイドライン」を公布した。同ガイドラインはコンプライアンス・リスク管理に関する取締役会および幹部役員の責任を明確にし、コンプライアンス・リスク管理の組織構造を標準化し、銀行のリスク管理の規制メカニズムを規定した。

## リスク格付制度

中国の株式有限会社形態の商業銀行は、暫定的なリスク格付制度に基づいてCBRCによる評価を受ける。同制度に基づいて、株式有限会社形態の商業銀行の自己資本比率、資産の質、管理の質、収益性、流動性および市場リスク・エクスポージャーがCBRCによって継続的に評価され、評点が付される。各銀行は、評点に応じて5つのリスク格付分類のいずれかに分類される。CBRCは、リスク格付分類を基準にして、実地調査の頻度および範囲を含む銀行に関する監督活動を決定する。リスク格付はまた、銀行による新規事業許可証の申請および幹部役員の資格をCBRCが評価する際の根拠となる。リスク格付は現在公表されていない。

## マネーロンダリング防止規制

2007年1月1日に施行された中国マネーロンダリング防止法は、規制対象となる金融機関のマネーロンダリング防止対策に関する規則および規制の策定に参加することならびに金融機関に対してマネーロンダリングの防止に関する適正な内部統制システムの確立を要求すること等、マネーロンダリングの防止に関する関連金融規制当局の責任を規定している。中国マネーロンダリング防止法の導入を促進するため、中国人民銀行は「金融機関のマネーロンダリング防止規則」を公布し、これは2007年1月1日に施行された。かかる規則に基づき、中国の商業銀行は、マネーロンダリングの防止に係る内部手続を定め、独立したマネーロンダリング防止部門を設置するかまたはマネーロンダリング防止の手続を実施する適切な部門を指定しなければならない。中国人民銀行、CBRC、CSRCおよびCIRCが共同で公布し、2007年8月1日に施行された「金融機関の顧客身元特定、資料および取引記録の管理に関する措置」に従い、中国の商業銀行は、顧客の身元特定システムの構築が義務付けられている。中国の商業銀行はさらに、全顧客の身元および各取引の関連情報を記録し、個人向けの取引書類および帳簿を保管しなければならない。中国人民銀行により公布され、2007年3月1日に施行された「金融機関による大型取引および疑わしい取引の報告に関する行政措置」に基づき、中国の商業銀行は、疑わしい取引または高額の取引を発見したときは、適宜、中国人民銀行またはSAFEにその取引について通報する義務がある。中国の商業銀行は、必要に応じてしかるべき司法手続に従って、マネーロンダリング活動の阻止および資産凍結に向けて政府当局と協力しなければならない。中国人民銀行は、中国マネーロンダリング防止法に基づき、中国の商業銀行によるマネーロンダリング防止規制の遵守を監督し、実地調査を実施し、違反があった場合は罰則を科すことができる。

## その他の要件

### 資金の利用

中国商業銀行業法に基づいて、商業銀行は、関連政府当局が別段に認可する場合を除いて、信託投資事業もしくは証券事業への従事、自己利用以外の不動産に対する投資、またはノンバンクおよび事業体への投資を認められない。商業銀行による資金の利用は以下に制限される。

- ・ 短期、中期および長期の貸出
- ・ 譲渡可能証券の割引
- ・ 銀行間貸出
- ・ 国債の売買
- ・ 金融機関の債券の売買
- ・ 銀行業金融機関への投資

- ・ 関連政府当局が認可するその他の利用

CBRCを含む関連当局から認可を得た上で、商業銀行は、保険会社、ファンド管理会社およびファイナンス・リース会社に投資することができる。

2005年2月20日、中国人民銀行、CBRCおよびCSRCは、「商業銀行によるファンド管理会社の設立に関する試験的行政措置」を共同で公布し、実施した。かかる措置に基づき、国有商業銀行および株式会社形態の商業銀行はCBRCおよびCSRCから承認を得た上で、ファンド管理会社を設立または買収することができる。さらに、商業銀行は資本市場および銀行業に関連するリスクを阻止するために効果的な措置を採用しなければならない。

2007年にCBRCにより改訂された「ファイナンス・リース会社に関する行政措置」に基づき、商業銀行が自己資本、収益性、コーポレート・ガバナンスおよびその他の事項に関する関連要件を充たしている場合、商業銀行はファイナンス・リース会社に投資することができる。

2009年11月5日、CBRCは「商業銀行による保険会社に対する投資に関する試験的管理措置」を制定した。この試験的管理措置により、保険会社に投資する商業銀行は、関連規制当局に対して投資の試行的計画を提出し、国务院の承認を得ることが義務付けられている。各商業銀行は、保険会社1社にのみ投資することができる。試験的管理措置はさらに、保険会社に対する投資を計画している商業銀行および投資の対象となる保険会社に関して必要な条件を規定している。

## 当行の海外業務に対する規制および監督

当行の香港支店および当行の子会社の一部、すなわち、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの傘下にあるABCセキュリティーズ・カンパニー・リミテッド、ABCインシュアランス・カンパニー・リミテッドおよびABCインシュアランス・ブローカー・リミテッドは香港金融管理局、証券先物委員会および香港保険業監理処による規制を受ける。当行のシンガポール支店はシンガポール金融管理局による規制を受ける。当行は香港およびシンガポールにおいて営業を行う認可をそれぞれの規制当局により受けている。

香港における銀行業務は主に香港銀行条例により統制され、香港金融管理局により規制されている。香港金融管理局の主な役割は、香港の銀行制度の全般的な安定性と有効性を高めることである。香港金融管理局は、香港銀行条例の規定ならびに証券先物委員会により公布された香港金融管理局のガイドラインおよび法律の遵守を監督している。香港金融管理局は、銀行業金融機関の規制および銀行業営業許可証の交付に責任を有し、銀行業営業許可証に条件を付す裁量を有する。香港金融管理局は、すべての認可金融機関に対して、業務に関する各種リスクの識別、計測、監視および管理を行う総合的なリスク管理システムの構築を要求すると共に、適宜、これらのリスクに備えるための資本を保有するよう求める。

香港銀行条例は、銀行に対し、特定の定期的収益およびその他の情報を香港金融管理局に提出するよう要求すると共に、自己資本、流動性、資本金、株式保有制限、単一顧客に対するエクスポージャー、銀行関係者に対する無担保貸出および土地権益保有に関する一定の最低基準および比率を定めており、香港において営業を行うすべての銀行は、それらを遵守しなければならない。

シンガポールにおける銀行業務は、主として、シンガポール銀行法により統制され、シンガポール金融管理局により規制されている。シンガポール金融管理局の主な役割は、( )金融政策の実行、通貨の発行、決済システムの監視ならびにシンガポール政府の銀行およびその金融代理人としての業務を含むシンガポールの中央銀行としての機能を果たし、( )金融サービスの総合的な管理および金融の安定性の監視を行い、( )シンガポールの外貨準備を管理し、ならびに( )シンガポールを国際的な金融中心地として発展させることである。

当行はニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルト、ソウルおよびシドニーの6箇所に駐在員事務所を有している。これらの駐在員事務所はそれぞれ、ニューヨーク連邦準備銀行およびニューヨーク州銀行局、英国金融サービス機構、日本国金融庁、ドイツ連邦金融監督庁、韓国金融委員会ならびにオーストラリア健全性規制委員会による規制を受ける。当行の海外支店および駐在員事務所はさらに、内部統制、自己資本およびその他の要件を含む地域の銀行規制要件を遵守しなければならない。

## 香港の財務情報開示要件

上場規則のルール4.10に従い、当行の会計士報告書中で開示すべき財務情報は、最善慣行に合致するものでなければならない。当該財務情報は少なくとも、香港会社条例、IFRSおよび香港金融管理局により公布された銀行（開示）規則（以下「開示規則」という。）に基づいて、企業の諸勘定科目中の具体的項目に関し開示されるべき財務情報でなければならない。

当行は現在、該当情報を入手できないため、開示規則が要求する一定の開示を行うことができない。当行は、当行が現在提供できない財務情報の開示は、グローバル・オフリングにおける潜在的な投資家にとって重要ではないと考えている。当行は上場規則のルール4.10の完全な遵守からの免除を香港証券取引所に申請し、香港証券取引所は当行の免除申請を許可した。しかしながら当行は、将来の合理的な期間内に開示規則の要求する開示を行うことができるよう該当情報の収集に努めているところである。

[次へ](#)



## (2) 事業

### (a) 事業

#### 概要

当行は、総資産、貸出金総額および預金総額に関して中国における有数の商業銀行である。2009年12月31日現在、当行の総資産は88,826億人民元、貸出金総額は41,382億人民元、預金総額は74,976億人民元であり、中国の全銀行業金融機関における市場占有率ではそれぞれ11.3%、9.7%および12.3%を占めた。「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」で、当行は、2008年の税引前利益に関して第8位にランクされた。

当行は、本支店機構数の点では、大手商業銀行の中で最大の販売ネットワークを有する。2009年12月31日現在、当行は合計で23,624の本支店機構を擁している。大規模なネットワークを活用することで、当行は全国の各種法人顧客および個人顧客に対して幅広いバンキング商品およびサービスを提供している。当行は、中国の銀行業務市場の多数の分野において、主導的地位にある。

- ・ 当行は、個人顧客数では中国で最大の銀行であり、2009年12月31日現在の個人顧客は約320百万人である。
- ・ 当行は、大手商業銀行の中で中国の地理的範囲を最も広範に網羅する全国的な販売ネットワークを有しており、ATM設置台数も最多である。
- ・ 当行は、2006年から2009年までの各事業年度末現在において、銀行カードの総発行数および銀行カードの預金額に関し、中国のすべての商業銀行の中で常に第1位であった。また、2006年から2009年までの各事業年度におけるデビットカードの総取引量に関しても第1位であった。
- ・ 当行は、2009年、中国のすべての商業銀行の中で、販売ネットワークを通じて販売した新規保険商品の保険料で第1位、またバンカシュアランス事業による手数料で第2位であった。
- ・ 当行は、2009年12月31日現在、保管している資産に関し、中国では2番目に大きい保管銀行であり、保険基金向けとしては最大の保管銀行であった。
- ・ 当行は、2006年にデータの集中化を達成し中国国家情報化評価センターによる「2008年中国IT化企業上位500社」で第5位であった。

当行は、中国の都市部における主導的な銀行として、中国経済の急激な成長から利益を享受してきた。当行は、都市部における市場での地位をさらに強化するため、広範囲の販売ネットワークおよび大規模な顧客基盤を活用してきた。2009年12月31日現在、都市部における当行の貸出金総額および預金総額はそれぞれ29,448億人民元および44,630億人民元であり、2008年12月31日からそれぞれ29.8%および24.6%増加した。

当行は、急成長を遂げる中国の広大な領域における金融サービスの主要な提供者であると共に、市場の主導的地位にあり、大手商業銀行の中で最大の本支店機構数を有している。当行は、県域顧客に対し、2,048の県級準支店および22の第二級支店の業務部を通じて、幅広い金融商品および金融サービスを提供している。当行は、かかる銀行業務を「県域銀行業務」または「三農銀行業務」と呼んでいる。当行は、確立された市場での主導的地位および県域銀行業務の広範な販売ネットワークにより、県域の急速な都市化ならびに経済の好ましい成長および政策の進展から生じる様々な成長機会から利益を享受することができると考えている。2009年12月31日現在、中国の県域における当行の貸出金総額および預金総額は、11,934億人民元および30,346億人民元であり、2008年12月31日からそれぞれ43.4%および20.7%増加した。

当行は、「中国農業銀行」は中国で最も認知度の高い金融サービスブランドの一つであると考えている。当行の業務実績については、国内外から数多くの賞を受賞している。例えば、2009年に「ザ・アジア・バンカー」誌から「キャッシュ・マネジメント・アチーブメント・アワード(大中華圏)」を受けたほか、2009年に「ザ・チャイニーズ・バンカー」誌から「企業向け金融商品上位10位」に選ばれ、2008年にはピザ・インターナショナルから「ビジネス・プロGRESS・アワード」を、またマスターカード・インターナショナルから「ベスト・プロダクト・デザイン・アワード」をそれぞれ受賞している。

全国的な販売ネットワークを備えた当行の本店は北京にあり、このほか香港およびシンガポールに支店を、ニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルト、ソウルおよびシドニーに駐在員事務所をそれぞれ設けている。また、当行はさらに、ABCインターナショナル・ホールディングスおよびCAファイナンス・カンパニー・リミテッドを含む完全子会社を香港に設立している。

#### 当行の競争優位性

当行の主な競争優位性には、以下のものが含まれる。

#### 中国の都市部および県域の両地域における成長から利益を得られる地位

当行は、都市部および県域の両地域に高い市場占有率および大きなプレゼンスを持つことで、都市部および県域を統合した基盤を通じ総合的な商品およびサービスを顧客に対して提供することができ、中国の今後の成長から利益を得ることのできる地位にある。

急速な都市化、都市部と県域との間の取引の増加および消費主導の経済への継続的な移行は、都市部と県域の両地域の力強い成長を促進した。また、将来の開発戦略の中核として、中国政府は引き続き県域の経済開発の促進に重点的に取り組むことを計画している。この3年における中国中央政府の国家予算に占める県域関連の補助金の額の複合年間成長率は29.6%であり、この傾向は当面続くと考えられる。国内需要を刺激し、都市と農村の開発格差を縮小し、都市化プロセスを加速させ、あらゆる地域の開発を促進するための多数の施策を中国政府が主導したことにより、県域に関連する中国のGDPの割合は、2001年には45.9%であったが2008年には49.6%へと増加した。当行は、継続する都市化傾向により、中国のGDPに占める県域の寄与度はさらに増加すると考えている。県域の経済発展は、かかる地域の銀行業界の急速な成長を促進した。都市部と県域の両地域において当行が確立した主導的地位は、結果として当行に中国の都市部と県域いずれの将来的な成長からも利益を得る機会をもたらすことになると考える。

当行は、都市部と県域の両地域において均衡の取れた発展を維持するよう努めている。当行は、都市部と県域の両地域を幅広く網羅し、大規模な顧客基盤を持つことで、中国の他の商業銀行に比較して競争上の優位性が当行に引き続きもたらされるものと考えている。

### マルチチャネルの電子バンキングシステムと結合した大規模な全国の本支店機構ネットワーク

当行は、全国的な販売ネットワークを有しており、その本支店機構の数は大手商業銀行の中で最多である。2009年12月31日現在、当行は合計23,624の国内本支店機構を有しており、中国のすべての市および99.5%の県を網羅している。当行は、経済的な発展度の高い地域において強力なプレゼンスを維持している。2009年12月31日現在、当行は長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海地区に、それぞれ3,116、2,590および3,355の本支店機構を有しており、この数は他のいずれの大手商業銀行をも上回っている。

全国的な販売ネットワークを補完し、拡大する重要なものとして、当行は主にATM、インターネットバンキング、テレホンバンキング、携帯電話バンキングおよび非現金取引端末により構成されるマルチチャネルの電子バンキング取引システムを構築している。当行はインターネット・ポータルや年中無休、24時間のコールセンターといった優れた電子顧客サービスも有している。2009年12月31日現在、当行は41,011台のATMを保有しており、これは大手商業銀行の中で最多であった。2009年12月31日に終了した事業年度において、当行の全取引の49.8%は当行の電子バンキングシステムを通じて行われたものであった。

マルチチャネルの電子バンキングシステムにより補完された当行の大規模な全国的支店ネットワークは、当行にとって強力な販売基盤となっており、これにより商品のクロス・セールスおよび上質かつ便利で、総合的なサービスの提供が可能となっている。また、この支店ネットワークにより、当行は、預金、貸出、決済、保管、代理人サービスおよび銀行カードを含む主要な商品およびサービスの提供において、主導的な地位を確立している。

### 成長の機会をもたらす大規模かつ多様な顧客基盤

幅広いマルチチャネルの販売ネットワークを通じて、当行は大規模かつ多様な法人顧客および個人の顧客基盤を築いている。

2009年12月31日現在、当行は約2.60百万の法人顧客を有しており、このうち約68,000の顧客に貸出を行っている。同日現在、当行は約3.15百万の法人向け人民元決済口座を設けており、約51,000のキャッシュ・マネジメント顧客および約25,000の財務アドバイザーサービスの契約顧客を有している。また、顧客基盤の拡大に加えて、業界大手の大企業、金融機関および政府機関との関係を発展させることで、顧客構造を最適化することにも重点的に取り組んできた。2009年12月31日現在、当行は、SASACが監督する大規模国有企業129社のうち、62社と緊密な事業関係を確立している。また、同日現在、中国の59の保険会社、93の証券会社および161の先物取引会社と提携関係を結んでいる。

当行は、中国で最大の個人向け銀行業務の顧客基盤を有していると考えられ、2009年12月31日現在で約320百万の個人顧客を有している。特に、当行は個人向け貸出事業において大きな顧客基盤があり、2009年12月31日現在、当行から貸出を受けている個人顧客は約8.24百万である。また、同日現在、200,000人民元を超える預金残高を有する個人顧客は約3.01百万であり、これらの顧客の小口預金の総額は、当行の小口預金総額のうち38.2%を占めている。この大規模かつ潤沢な個人顧客基盤によって、当行は魅力的な新しい商品およびサービスを導入することが可能になった。当行は、ウェルス・マネジメント、パンカシュアランスおよび投資等の新しい金融サービスに対する需要は、当行の顧客の個人資産がより潤沢となるにつれて、大幅に増加すると考えている。

当行は、当行の大規模かつ多様な顧客基盤は、当行に大きな事業成長の機会をもたらす、当行の競争優位性を多様な事業部門にわたって強化するものと考えている。

### 低コストで安定した資金調達を可能とする強固な預金基盤

当行は、当行の大規模な販売ネットワークは、中国の幅広い顧客基盤に対し便利なサービスを提供し、当行の顧客の間で強固なブランドを確立することを可能にしていると考えている。当行は中国の全商業銀行の中で最大の顧客預金基盤を持つ銀行の一つであり、その額は2009年12月31日現在で74,976億人民元に達し、中国の全銀行業金融機関において12.3%の市場占有率を有している。

当行の2009年12月31日現在における個人預金残高は43,654億人民元であり、中国の全銀行業金融機関において16.5%の市場占有率を有し、中国の全商業銀行中2位であった。同日現在、当行の個人預金は預金総額の58.2%を占

め、大手商業銀行の中で最も高い割合を示している。大規模な個人預金基盤により、当行は安定した資金調達資金源を持つことになった。また、当行の預金構成は、要求払預金が高い割合を占めている。要求払預金は、2009年12月31日現在で当行の預金総額のうち55.5%を占めており、大手商業銀行の中で最も高い割合を示している。主に要求払預金により構成される預金を持つことで、中国の他の商業銀行に比べて低い預金コストを維持することが可能となっている。2009年12月31日および2008年12月31日に終了した各事業年度における当行の国内平均預金コストは、それぞれ1.49%および1.98%であり、これらは大手商業銀行の中で最も低い数字であった。

当行は、大規模な預金基盤により、低コストで安定した資金源を利用することが可能となり、これにより貸出業務を成長させ、財務実績を改善することができると考えている。

### 報酬および手数料制の事業の急速な成長

報酬および手数料制の事業の成長は、当行の成長戦略の重点の一つに位置付けられる。支店および電子バンキングのネットワークならびに日々多様化する商品およびサービスのポートフォリオにより、当行の報酬および手数料制の事業は順調な発展を遂げている。2009年における当行の受取報酬および手数料は356億人民元であり、2008年から49.8%増加した。当行の営業収益に対する受取報酬および手数料の割合は、2007年の12.5%から2009年の15.9%へと増加した。商品の革新、異なる事業部門間のリソースの共有およびクロス・セールスを通じて、当行は決済、資産の保管、銀行カードおよびバンカシュアランスの各事業における当行の強みを維持することが可能となった。

2009年の当行の人民元決済の取引量は、234.4兆人民元であった。2009年12月31日現在、当行の保管資産は13,913億人民元に達し、これは中国の全商業銀行の中で2番目に高かった。かかる保管資産のうち、保険資産の額は中国の全商業銀行の中で最大であった。また、銀行カードの総発行数に関しては、2006年から2009年までの各事業年度末現在で常に第1位であった。当行は2009年12月31日現在で約365百万枚の銀行カードを発行しており、当行の金穗カードは中国で幅広く認知されている。2009年、当行は保険商品の販売により、中国の全商業銀行の中で最高の728億人民元の新規保険料収入を得、受取報酬および手数料として28億人民元の収益を得た。これは中国の全商業銀行の中で2番目に高い金額であった。

このほか、当行は大規模で多様な顧客基盤を背景として、一定の新規事業分野において急速な成長を遂げている。2007年から2009年までの財務アドバイザリーサービスおよび電子バンキングサービスから発生した報酬および手数料の複合年間成長率は、それぞれ307.2%および84.2%であった。当行は、資産管理、ウェルス・マネジメントおよび投資銀行業務等の潜在成長性のある新規事業分野においてもイニシアチブを取っている。当行は、CBRCが承認した人民元建てのウェルス・マネジメント商品を提供する中国の銀行業金融機関約100社のうち、初めて当該商品を提供した銀行の一つである。また、2010年4月30日現在で、投資信託に対し保管サービスを提供する認可を受けた中国の商業銀行17行中、初めて当該サービスを提供する認可を受けた銀行の一つである。

### リスク管理能力および内部統制能力の強化の継続

近年、当行はリスク管理能力および内部統制能力を、方針および手続の改善ならびに最新のリスク管理ツールの導入により強化してきた。

当行は、集中リスク管理システムおよび独立した効果的なリスク管理機能を構築するために、慎重なリスク管理戦略を採用し、リスク管理に関する組織体制を引続き強化している。当行はまた、信用リスク管理システムの強化を引続き行っている。この関係では、当行は業種ごとの与信ガイドラインおよび顧客リストに基づく管理システムを採用し、専門家による承認審査を採り入れた標準承認プロセスおよび与信承認プロセスを実施してきた。当行は、融資先に対するエクスポージャーに関する信用限度額を採用し、リスク報告制度を強化し、12段階の貸出金区分制度を実施し、法人向け貸出の顧客信用格付システムを採用することにより、リスク管理のためのツールおよびシステムをさらに改善させた。また、バーゼルを実施し、顧客のために内部格付に基づくシステムを改良する計画を推進している。さらに、経済的な資本管理システムの利用を信用リスク管理から市場リスク管理、業務リスク管理へと拡張した。

当行は第一級支店から第二級支店にリスク責任者を派遣すると共に、第二級支店から準支店にリスク管理者を派遣するためのプログラムの実施に着手している。

当行は、リスク管理の強化により、当行の資産の質が改善されたと考えている。正常先および要注意先の貸出に分類された国内貸出金ポートフォリオの悪化率は、2008年の3.35%から2009年には1.65%に低下した。

当行は、内部統制およびコンプライアンス管理システムならびに内部監査システムを構築し、改善してきた。これらのシステムにより、当行の内部統制およびコンプライアンスの管理能力が高められ、当行の所定の内部監査機能が強化され、当行の業務リスクおよび詐欺その他の違反行為の発生が減少した。

### 先進的なIT基盤

当行は、自らが、中国の全商業銀行の中で最先端のIT基盤を有する銀行の一つであると考えている。当行は、2006年にデータの集中化を達成し、集中コンピューター・ネットワーク・システムを段階的に構築した。このシステムは、当行の全国データセンターを通じて、中国全土の20,000を超える本支店機構を網羅し、170,000のATMのターミナルを接続するものである。当行は、国家情報化評価センターによる「2008年中国IT化企業上位500社」において第5位であった。さらに、当行の事業の発展および業務管理のニーズを満たすための最新の基幹バンキングシステムを構築す

べく、IT基盤の機能向上に向けた準備を進めている。

対面カウンター業務、インターネットバンキング、顧客サービスシステム、テレホンバンキング、携帯電話バンキングおよびIT基盤を含む、当行の各種の顧客サービス経路を有効に一体化させるITシステムを確立することによって、当行は経営陣に対し取引日の翌日には財務および業務データを提供することが可能となり、顧客に対しても質の高いサービスを効率的かつ効果的な方法で提供することができるようになった。当行はさらに、県域における銀行業務の需要を満たすため、また県域分野における当行の継続的成長を支えるITを強化するための情報システムの調整に重点的に取り組んでいる。

### **実績ある経験豊富な経営陣**

当行は、財務サービス業界において実績を有する、精力的かつ経験豊富で先鋭的な経営陣を擁している。当行の取締役会会長である項俊波氏は、国家審計署副署長および中国人民銀行副総裁を歴任しており、監督監査ならびに金融のマクロ経済管理および統制について豊富な経験を持つ。当行総裁の張雲氏は、勤続20年を超え、これまで総裁補佐および執行副総裁を歴任している。当行の監査役会代表監査役である車迎新氏は、CBRC委員長補佐および国有重点金融機構監査委員会の議長を歴任しており、金融機関の監督について豊富な経験を有している。当行の幹部役員（すなわち、会長、総裁、執行副総裁および取締役会秘書役）は、金融業界で平均20年を超える専門的経験を有している。当行の経営陣は、全員が銀行の業務および経営への造詣が深く、当行および中国の他の金融機関での経験を通じ、中国のマクロ経済環境、特に中国県域の銀行業界および金融システムについて深い理解を有している。

経験豊富な当行の経営陣は、当行の財務改革ならびにコーポレート・ガバナンスおよびリスク管理の改善を含む、一連の組織再編の過程を成功に導いた実績を持つ。当行経営陣のリーダーシップの下、当行はその業務および財務実績を大幅に改善させており、今もワールドクラスの商業銀行になるという目標に向け邁進している。

## 当行の主要な事業

当行の事業部門は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用業務およびその他の業務から構成されている。以下の表は、表示期間における事業部門別の営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

### 12月31日に終了した事業年度

	2007年		2008年		2009年	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
法人向け銀行業務	96,592	52.6%	116,375	54.4%	123,105	55.0%
個人向け銀行業務	61,013	33.3	67,996	31.8	73,614	32.9
資金運用業務	24,238	13.2	29,073	13.6	26,109	11.7
その他の業務	1,608	0.9	572	0.2	809	0.4
合計	183,451	100.0%	214,016	100.0%	223,637	100.0%

## 法人向け銀行業務

法人向け銀行業務は、当行の主要な収益源を構成するものであり、常に当行の総営業収益の50%超を占めている。当行は、国有企業、民間企業、外資系企業および政府機関を含む法人およびその他の事業体に対して、各種の法人向け銀行業務商品およびサービスを提供している。当行は、これらの事業体を総称して法人顧客と呼んでいる。当行の法人向け銀行業務は、主に企業向け貸出、手形割引、法人預金、決済サービス、キャッシュ・マネジメント、投資銀行、保管サービス、法人向け資金サービス、保証サービス、第三者預託および先物証拠金預入れならびにその他の代理サービスで構成されている。法人向け銀行業務は、2009年、2008年および2007年の当行の総営業収益の55.0%、54.4%および52.6%をそれぞれ占めている。2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在、当行の国内法人向け貸出金は貸出金総額のそれぞれ71.7%、76.1%および79.5%を占めると共に、国内法人預金は顧客預金合計のそれぞれ38.7%、35.5%および39.9%を占めていた。

## 顧客基盤

2009年12月31日現在、当行は約2.60百万の法人顧客を有しており、このうち約68,000の顧客に対して貸出残高がある。

2009年12月31日現在、当行の法人向け貸出業務の顧客は主に( )製造業、( )不動産業、( )電力、ガスおよび水道水の生産および供給業ならびに( )運輸、物流および郵便サービス業に集中しており、これらが当行の法人向け貸出金総額に占める割合はそれぞれ29.9%、14.4%、13.9%および10.2%であった。

顧客基盤の拡大に加えて、大規模国有企業、業界大手企業および政府機関との関係を発展させることにより、顧客構造の最適化にも重点的に取り組んでいる。

2009年12月31日現在、当行はSASACが監督する大規模国有企業129社のうち62社との間で取引関係を築いている。また、エネルギーおよび資源産業、電気通信業、航空産業、鉄鋼産業、自動車産業、化学工業ならびにエレクトロニクス産業における多数の大手企業との間にも取引関係があり、これらの企業には中国の主要な電力供給会社、国営電力会社、国営石油会社および国営電気通信サービス会社もすべて含まれる。

## 主要な商品およびサービス

### 法人向け貸出

法人向け貸出は、従来から、当行の貸出金ポートフォリオの最大の構成要素である。当行の法人向け貸出には、運転資金貸出、不動産開発ローン、プロジェクト・ローンおよび貿易金融商品が含まれる。当行の法人向け貸出は実質的にすべて人民元建貸出である。2009年12月31日現在、当行の国内法人向け貸出残高は29,687億人民元であり、当行の貸出金総額の71.7%を占めた。

### 運転資金貸出

当行は、顧客に対しその運転資金需要に対応するために運転資金貸出を提供している。当行の運転資金貸出は主として短期貸出である。2009年12月31日現在、当行の運転資金貸出残高は13,773億人民元であり、当行の国内法人向け貸出金総額の46.4%を占めており、2008年12月31日から15.5%増加した。

### 不動産開発ローン

当行は、法人向け銀行業務の顧客に対し、不動産開発の資金需要に対応するため、住居用不動産開発貸出、商業用不動産開発貸出および土地開発用貸出、事業用不動産抵当貸出および政府保有地用貸出を含む、不動産開発貸出を提供している。2009年12月31日現在、当行の不動産開発貸出残高は4,325億人民元であり、当行の国内法人向け貸出金総額

の14.6%を占めており、そのうち1,573億人民元が住居用不動産開発貸出で、当行の不動産開発貸出金総額の36.4%を占めた。

当行は、ショッピング・モール、オフィス・ビル、サービス付きマンションおよび製造工場の所有者に対し、事業用不動産抵当貸出を提供している。不動産抵当はかかる貸出の担保となり、かかる不動産の運用から発生する収入は、多くの場合当該貸出の主たる返済原資となる。2009年12月31日現在、当行の事業用不動産抵当貸出残高は871億人民元であり、2008年12月31日から47.7%増加した。

### プロジェクト・ローン

当行は、法人顧客に対し、主にインフラ開発および技術改良等の多様な固定資産投資プロジェクトに関連した資金需要に対応するため、プロジェクト・ローンを提供している。2009年12月31日現在、当行のプロジェクト・ローン残高は6,351億人民元であり、当行の国内法人向け貸出金総額の21.4%を占め、前年度に対し24.7%増加した。

### 貿易金融

当行は、国際貿易に従事する顧客に対し、主に「輸入金融通」、「輸出金融通」および「支払受領通」という3種類の商品を通じて貿易金融サービスを提供している。これらの商品の各種類は当行の貿易金融商品およびサービスの一定の機能を統合したものである。当行の主要な貿易金融商品およびサービスには、信用状、輸入手形、船荷保証、梱包用貸出、フォーフェイティング、輸出手形割引、輸出債権融資、輸出信用保証融資、裏書保証および国際的ファクタリングが含まれる。2009年、2008年および2007年に当行国内本支店機構により実施された国際貿易金融取引額はそれぞれ、271億米ドル、202億米ドルおよび177億米ドルであり、当該期間に係る複合年間成長率は23.6%であった。

### 小規模事業貸出

小規模事業に対するサービスに特化された管理を開始した最初の銀行の一つとして、当行は、2006年に小規模事業に対応するため専門のユニットを設置した。かかるユニットは、小規模事業顧客に対する当行のサービスの効率および質をさらに強化するために、2009年に小規模事業融資部として再編された。当行は、当行の小規模事業貸出の専門的管理を引続き改善し、小規模事業顧客による与信申請の審査および承認手続のワンストップ化を実施している。2009年12月31日現在、当行の小規模事業貸出（割引手形を含む。）残高は3,766億人民元であった。

従来型の金融ならびに信用商品およびサービスに加え、当行は小規模事業顧客に対し、簡易型貸出、セルフサービス型リボルビング式クレジットおよびサプライ・チェーン融資等の特殊な商品も提供している。

簡易型貸出は与信限度枠が少額の小規模事業のために設計されている。申請者は、信用格付、承認および与信の手続をより効率的に進めることができる。2009年12月31日現在、当行の簡易型貸出の残高は256億人民元であり、前年度に対し98.6%増加した。

セルフサービス型リボルビング式クレジットは、当行の小規模事業顧客の事業運営上の運転資金需要に対応するために設計されている。小規模事業顧客は、一定の与信限度枠の範囲内で、リボルビング式クレジットを銀行窓口またはATMにおいて利用できる。2009年12月31日現在、当行のセルフサービス型リボルビング式クレジットの残高は10億人民元であり、前年度に対し37.3%増加した。

### シンジケート・ローン

当行は、他の銀行もしくは非金融機関とのシンジケート団の主幹事銀行または参加者として、主として大規模な建設および開発プロジェクトに関連して借入人にシンジケート・ローンを提供している。2009年12月31日現在、当行のシンジケート・ローンの残高は1,365億人民元であり、当行の国内法人向け貸出金総額の4.6%を占めていた。2009年、当行は中国銀行業協会の「シンジケート・ローン最優秀業績賞」を受賞した。

### 割引手形

割引手形とは、満期までの残存期間が6ヶ月未満の銀行引受手形および企業引受手形の割引購入を指す。手形割引は法人顧客に提供される短期融資の一形式である。当行は、中国人民銀行または手形割引業務を許可されたその他の金融機関にかかる手形を転売することができ、これにより追加的流動性および差額による収益を得ることができる。2009年12月31日現在、当行の国内割引手形残高は3,522億人民元であり、これは当行の貸出金ポートフォリオ合計の8.5%を占める。2009年12月31日現在、銀行割引手形は当行の割引手形合計残高の90.1%を占めた。

### 法人預金

当行は、法人顧客に対し、人民元建ておよび主要外貨建ての定期預金および要求払預金を提供している。当行はまた、要求払預金の利率よりも高い利率が適用されるコール預金も提供している。顧客は1日から7日前の通知を行うことにより預金を引き出すことができるため、要求払預金の融通性も一定程度併せ持つものである。2009年12月31日現在、当行の法人預金合計残高は29,012億人民元であり、2008年12月31日現在の21,639億人民元から34.1%増加した。

## 報酬および手数料制の商品およびサービス

当行は、法人顧客に対して、決済サービス、現金管理、投資銀行業務、保管サービス、企業資金運用サービス、保証業務、代行業務ならびに証券取引における資金決済および先物取引のための預入証拠金の預託業務を含む、報酬および手数料制の幅広い商品およびサービスを提供している。近年、当行は報酬および手数料制の法人向け銀行業務商品およびサービスの拡充と提供をより一層重視しているため、法人向け銀行業務における当該分野の成長は著しく、2009年、2008年および2007年に、それぞれ200億人民元、87億人民元および108億人民元の受取報酬および手数料純額を発生させ、当該期間に係る複合年間成長率は36.1%であった。

## 決済サービス

当行は、銀行窓口、インターネットバンキング、テレホンバンキング、ATMおよびPOS機（精算時点管理、すなわち店舗またはいずれかの取引地点における精算台を指す。）等、幅広いチャンネルを通じて広範かつ便利な決済サービスを提供している。当行は従来型の決済サービスにおける強みを利用して、顧客がインターネットにより支払いの決済を行える電子決済口座の利用を促進している。2009年12月31日現在、当行の人民元建法人決済口座数は約3.15百万であり、2009年12月31日に終了した事業年度におけるその決済額は144.2兆人民元であった。

当行の国際決済サービスには、荷為替信用状、荷為替回収、送金およびクリーンピルの回収が含まれる。当行は、専門的サービスをさらに拡充するため、集中管理による国際決済業務処理システム（GTS）を開発した。2009年、当行の国内支店における国際決済額は合計3,491億米ドルに上った。2009年、当行の国内支店は、国際決済サービスから918百万人民元の収益を上げた。

当行はかねてから、クロスボーダー貿易決済において主導的な地位にあり、同業務に初めて参入した銀行の一つであった。2009年、当行のクロスボーダー貿易決済の取引額は53億米ドルにまで増加している。

## 現金管理

当行は、法人顧客に対しその流動資金の管理のために、口座管理、情報サービス、回収および支払い、取引決済、投資ならびに金融サービスを含む、総合的な現金管理サービスを提供している。現金管理サービスは、多くの拠点または支店間の現金の移動を集中的に管理する必要のある大企業に特に有用である。2009年、当行は、顧客に人民元および外貨両方で総合的なグローバル・サービスを提供する、新たな現金管理ブランド「行雲」を導入した。2009年12月31日現在、当行の現金管理顧客数は約51,000であり、2008年12月31日から48.5%増加している。2009年、当行の現金管理サービスによる取引処理の合計額は32.9兆人民元に達した。当行の顧客には、中国企業上位100社の55%および中国企業上位500社の約35%が含まれている。2009年、当行は「ザ・アジア・バンカー」誌から、「キャッシュ・マネジメント・アチーブメント・アワード（大中華圏）」を受賞し、21世紀アジア金融年次会議において「キャッシュ・マネジメント・ビジネス・イノベーション・アワード」を受賞した。

## 投資銀行業務

当行は法人顧客に対し投資銀行業務を提供し、財務アドバイザー業務、事業再編および買収業務、コマーシャル・ペーパーおよび中期債券等の証券引受業務、確定利付投資アドバイザー業務ならびに資産証券化に係るアドバイザー業務に従事している。当行の投資銀行業務は、従前からの法人向け銀行業務の顧客関係を活用して急速に成長している。2007年から2009年において、当行の投資銀行業務から発生した収益の複合年間成長率は292.2%であり、2009年には59億人民元に達した。

当行は、財務アドバイザー業務を通じて顧客に対し財務上の助言、事業計画の策定ならびに産業および金融市場に関する徹底分析を提供している。2009年12月31日現在、当行の財務アドバイザー業務の契約顧客数は約25,000であった。2009年、財務アドバイザー業務は44億人民元の収益を上げ、2008年から300.3%増加した。当行は、最初の外貨建中期債券および最初の民間企業中期債券の中国への導入ならびに地方および農業関連の小規模事業向けの集合債券の試行等、投資銀行業務における商品開発を積極的に推進している。当行は2009年および2010年の両年において、「セキュリティーズ・タイムズ」誌により「最も革新的な投資銀行」および「債券引受業務における最優良投資銀行」と評価されている。

## 保管サービス

当行は、中国のすべての商業銀行の中で最も総合的な保管サービスを有する銀行の一つである。保管資産には主に、投資ファンド資産、保険資産、企業年金、QFIIおよびQDIIが運用する投資、ファンド管理会社の一定の顧客資産、証券会社が運用する集合投資スキーム型ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドが含まれる。当行の保管サービスには、保管、ファンド決済、資産評価、投資のモニタリングおよび保管報告業務が含まれる。また当行は、市場情報の提供、調査報告および税務相談等の付加価値のあるサービスも提供している。当行は、継続的に業務プロセスを整備し、保管サービスに係る内部統制システムの効率性および健全性を強化するよう努めており、内部統制に関する国際認定基準SAS70を取得している。さらに当行は、中国証券業協会が主催する中国証券投資基金業年次会議により、2008年「保管サービスにおける最優良銀行」に選ばれている。

当行は、最大の保険資産保管銀行であり、保管資産規模で中国第2位の保管銀行である。2009年12月31日現在、当行の保管資産は13,913億人民元であり、そのうち8,458億人民元が保険資産であった。2009年、当行は保管およびその他の信託業務から761百万人民元の手数料収入を得た。

当行は、2008年に年金基金保管事業を開始し、これは企業年金、農業者向け年金基金および社会保険基金を網羅するまでに拡大された。2009年12月31日現在、保管年金基金は737億人民元に上り、前年度に対し368.7%増加している。

## 企業資金運用サービス

当行の企業資金運用サービスには、法人顧客に対する資産の証券化業務、資産管理サービスならびに資金運用商品およびサービスの提供が含まれる。当行は、人民元建ておよび外貨建て双方による柔軟かつ安定的な企業資金運用商品を導入するよう努めてきた。2009年、当行は総額848億人民元の企業資金運用サービス商品を提供した。

## 保証業務

当行は、主に履行保証、入札保証、前払い保証および品質保証を通じて、法人向け銀行業務の顧客に対し保証業務を提供している。2009年、当行は保証業務により772.0百万人民元の手数料収入を得ており、2007年から2009年の期間、15.7%の複合年間成長率を達成した。

## 第三者預託および先物証拠金預託

当行は、証券会社に対する証券取引の決済資金ならびに先物取引会社および証券取引所に対する先物証拠金について、第三者預託サービスを提供している。2009年12月31日現在、当行は国内の全証券会社の87.0%に相当する93社の証券会社に対し第三者預託サービスを提供しており、契約顧客数は9.45百万に達している。2009年、証券会社から預託された1日当たりの平均合計資金残高は1,067億人民元に上った。当行は当該事業から178百万人民元の手数料収入を得ており、その2007年から2009年の期間に係る複合年間成長率は101.1%であった。

当行は、3つの主要な国内商品先物取引所および中国金融先物取引所との間で事業関係を構築している。2009年12月31日現在、当行は161社の国内先物取引会社に対し証拠金預託サービスを提供しており、証拠金預託残高は191億人民元である。

## 政府の収入および支出に関する代行業務

当行は、中央政府および地方自治体に対し、資金の回収および費用の支払いに関する代行業務を提供している。2009年、当行は中国中央政府の財務機関に対し、取引総額で1,576億人民元に上る代行業務を提供した。

## その他の商品およびサービス



上記の商品およびサービスに加え、当行は他の銀行およびノンバンクとの提携によるファクタリング、相互委託および共同委託に参加している。

## マーケティング

当行の本店は、当行全体の会社事業開発計画を策定し、産業、地域、顧客および商品を考慮に入れた総合的なマーケティング指針を策定している。当行の第一級支店はかかる指針に基づき、主要地域、顧客および事業に特化した詳細なマーケティング計画を展開している。

当行はきめ細かな販売戦略を実施するために顧客のセグメント化を実施している。当行は主要顧客を3つのカテゴリーに分類し、これらをそれぞれ本店、第一級支店および第二級支店が担当しているほか、特定の顧客および市場向けに差別化したマーケティングを行っている。当行は、第一級支店および第二級支店の一部に戦略的により多くの資金を配分し、これらの支店の営業部門が現地の市場の需要に応じてより一層柔軟な経営を行うことを奨励している。

法人向け銀行業務におけるマーケティングは、主に異なる事業部門の渉外および商品の担当マネージャーにより行われている。当行は異なる事業部門間の協力を促進し、マーケティングおよびサービスに係るマトリックス手法によるプログラムを策定している。

当行は、顧客の固有のニーズに対応するため、個別マーケティングおよびクロス・セールスを展開している。当行は、事業拡大のために、1つの主要な商品またはサービスを利用して追加的な商品またはサービスの販売を促進する、いわゆる1+N式経営販売モデルというマーケティング・モデルを採用している。当行はさらに、法人向け銀行業務と個人向け銀行業務の相互作用を強化するため、第三者預託、バンカシュアランスおよび先物取引会社との資金振替事業を発展させるべく、証券会社、保険会社および先物取引会社と提携している。

## 個人向け銀行業務

当行は個人向け銀行業務の顧客に対し、小口貸出、銀行カード、個人預金、決済、バンカシュアランス、個人向けウェルス・マネジメントならびにその他の報酬および手数料制の商品およびサービスを含む、幅広い商品およびサービスを提供している。

2009年、当行の個人向け銀行業務の営業収益は736億人民元で、営業収益合計の32.9%を占めている。2009年12月31日現在、当行の国内個人預金総額は43,654億人民元で、当行の預金総額の58.2%を占めており、国内預金基盤の規模としては中国の全商業銀行中第2位であった。2009年12月31日現在、当行の国内個人向け貸出残高は7,893億人民元に上り、当行の貸出金総額の19.1%を占めている。2009年12月31日現在、当行は365百万枚の銀行カードを発行しており、2006年から2009年の各年度末現在において、銀行カードの発行数に関し、常に中国の全商業銀行中第1位を維持している。

## 顧客基盤

2009年12月31日現在、当行は約320百万の個人向け銀行業務の顧客を有していた。当該顧客のうち、個人向け貸出顧客が約8.24百万であり、そのうち約2.69百万が住宅ローンの顧客で、約300,000が個人向けの事業貸出顧客であった。2009年12月31日現在、200,000人民元超の預金残高を有する顧客は約3.01百万であり、これは個人預金総額の38.2%を占め、2008年12月31日から31.8%増加した。2009年12月31日現在、5百万人民元超の預金残高を有する顧客は20,000超であったが、これは2008年12月31日から65.3%の増加であった。これらの顧客の預金は、2009年12月31日現在、個人預金総額の4.9%を占めている。

## 主要な商品およびサービス

### 個人向け貸出

2009年12月31日現在、当行の国内個人向け貸出残高は7,893億人民元であり、当行の貸出金総額の19.1%を占め、2008年12月31日から69.9%増加している。

### 住宅ローン

当行は顧客に対し、変動金利住宅ローン、固定金利住宅ローンおよびハイブリッド型住宅ローンを提供している。当行の住宅ローンは通常、当該ローンにより購入される不動産により担保されている。2009年12月31日現在、当行の住宅ローン残高は4,979億人民元であり、当行の国内個人向け貸出金総額の63.1%を占めている。

### 個人消費者ローン

当行は、個人向け与信限度枠、消費者自動車ローン、総合消費者ローンおよび担保付個人向け貸出を含む各種の個人消費者ローンを提供している。2009年12月31日現在、当行の個人消費者ローン残高は856億人民元であり、当行の国内個人向け貸出金総額の10.8%を占めている。

当行は、顧客が当行に必要な抵当権、担保権もしくは保証を提供している場合、または顧客の信用性に問題がない場合に、個人顧客に与信を付与している。顧客は指定された期間中、付与された与信限度枠の範囲内で迅速にリボルビング形式で貸出を受けることができる。個人向け与信限度枠サービスは、当行の預金、貸出および手数料事業において他の顧客に比べ利用の多い優良顧客に対してのみ提供される。2009年12月31日現在、当行の個人向け与信限度枠残高は600億人民元であり、2008年末から156.8%増加している。

当行は顧客に対し、自動車購入価格の80%を上限とする消費者自動車ローンを提供している。当行は通常、かかるローンに関しては担保を要求している。2009年12月31日現在、当行の消費者自動車ローンの残高は、104億人民元であり、2008年から10.6%増加している。

当行は、住宅リフォーム、駐車場購入、高額耐久消費財および海外留学費用等の生活関連費用および一般消費を目的とした総合消費者ローンを提供している。2009年12月31日現在、当行の総合消費者ローン残高は102億人民元であり、2008年末から100.7%増加している。

### 個人事業ローン

個人事業ローンは通常、個人事業主に対しその事業運営に伴う資金需要に対応するため提供されるが、これには主に個人事業の運営資金としてのローン、個人事業向け商業用抵当ローンおよび個人事業用自動車ローンが含まれる。2009年12月31日現在、当行の個人事業ローン残高は1,060億人民元であり、当行の国内個人向け貸出金総額の13.4%を占めている。

### 個人向け銀行カードによる当座貸越

当行のクレジットカードおよび準クレジットカードの利用顧客は、クレジット消費機能の利用により現金引出しまたは当座貸越が可能である。2009年12月31日現在、当行の個人用銀行カードによる当座貸越残高は合計141億人民元であり、これは当行の国内個人向け貸出金総額の1.8%を占めている。

### その他の個人向け貸出

当行は、地方世帯向け貸出および教育ローン等、その他各種の個人向け貸出を提供している。2009年12月31日現在、当行のこれらの個人向け貸出残高は857億人民元であり、当行の国内個人向け貸出金総額の10.9%を占めている。

### 銀行カード

当行は個人顧客に対し、金穗カードというブランドで総合的なカード商品およびサービスを提供しているが、これには人民元建デビットカード、クレジットカードおよび準クレジットカードならびに人民元建ておよび米ドル建てのデュアル通貨クレジットカードが含まれる。

2009年12月31日現在、当行は365百万枚の銀行カードを発行しており、これは大手商業銀行中首位であった。当行の加盟店ネットワークは、2008年12月31日から80.2%増の約274,000の加盟店により構成される。2009年の当行の銀行カードの取引総額は14,108億人民元であり、中国の全商業銀行中第2位であった。2009年における当行の銀行カード事業からの合計手数料収入は48億人民元であり、2008年から26.1%増加した。

当行は、中国の銀行カード・ネットワーク組織である中国銀聯の設立メンバーの1社である。当行の銀行カードは、中国における当行独自のネットワークならびに中国銀聯の国内外のネットワークにおいて利用可能である。当行のデュアル通貨クレジットカードも、マスターカードおよびビザのネットワークにおいて利用可能である。

以下の表は、表示期間における銀行カード発行数およびかかる銀行カードによる取引総額を示したものである。

(単位：千枚)

項目	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
デビットカードの発行数	310,438	334,115	347,468
クレジットカードの発行数	3,252	9,277	15,428
準クレジットカードの発行数	2,950	2,716	2,516
合計	316,640	346,108	365,412

(単位：百万人民币)

項目	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
デビットカードによる取引金額	658,493	775,271	1,292,044
クレジットカードによる取引金額	15,918	52,372	107,368
準クレジットカードによる取引金額	15,672	15,072	11,345
合計	690,083	842,715	1,410,757

### 金穂デビットカード

当行は当行に預金口座を有する顧客に対し、カード保有者の預金口座から取引による支払代金を直接引き落とし形式のデビットカードを発行している。当行の金穂デビットカードにより、顧客は現金の預金および引出し、資金振替、決済ならびに請求に対する支払いを含む多様な金融サービスを利用することができる。さらに、金穂デビットカードは、顧客に自動積立預金、自動支払、投資取引、引落としおよび回収代行等の拡充されたサービスも提供している。当行のデビットカードに係る収益は主に、当行のカードが利用される加盟店から回収する手数料ならびにカード保有者から回収する年間手数料およびその他のサービス手数料からなっている。

当行は、カード発行数およびかかるカードによる取引総額に関する主導的地位を維持するため、金穂デビットカードの保有者に提供するサービスを拡充するよう努めている。2009年12月31日現在、当行は、中国の全商業銀行中最多の347.5百万枚のデビットカードを発行しており、2009年におけるかかるカードによる取引総額は12,920億人民币であり、中国の全商業銀行中最大であった。

### 金穂クレジットカードおよび準クレジットカード

当行は、人民元建クレジットカードおよび準クレジットカードならびにデュアル通貨クレジットカードを発行しており、これらは当行のクレジットカード・センターで集中管理されている。当行のクレジットカード・センターは、独立した会計および管理システムを保有しており、クレジットカードおよび準クレジットカード関連のマーケティング、申請、認可、カードの交付、口座管理および顧客サービス機能を促進するために支店との調整を行っている。

当行は、カード保有者が加盟店に支払いを行うための信用を供与するかまたはカード保有者が中国銀聯、ビザおよびマスターカードのネットワークにおけるATMから現金を引き出すことができる金穂クレジットカードを発行している。当行の金穂デュアル通貨クレジットカードは、中国および海外において人民元または米ドル建ての商品およびサービスを購入するために利用できる。当行の金穂デュアル通貨クレジットカードは、中国銀聯、ビザおよびマスターカードのシステムを介して世界中で利用することができる。当行はカードの種類をさらなる拡充を目指しており、現在、特にVIP用カード、企業従業員または公務員のための業務関連支出用のクレジットカード、旅行専用カード、個人向けカード、食事専用カードおよび公用カードを含む幅広い商品を展開している。また当行は、複合的支払方法、カード紛失補償、海外サポート、オフライン支払い、リアルタイム・モニタリングおよび24時間サービス・ホットラインを含む新たな機能を充実させることにより、金穂クレジットカードの品質を高めていく予定である。当行は、マスターカード・インターナショナルより、2007年および2008年に、「デュアル通貨カード最優秀賞」および「最優秀商品企画賞」をそれぞれ受賞している。

2009年12月31日現在、当行のクレジットカード発行数は約15.4百万枚であり、2007年末から2009年末の期間に係る複合年間成長率は117.8%であった。2009年、当行のクレジットカードによる取引総額は1,074億人民币であり、2007年から2009年の期間に係る複合年間成長率は159.7%であった。

当行はまた、金穂クレジットカードと異なりカード保有者が当行の預金口座を維持する必要のある、金穂準クレジットカードも発行している。金穂準クレジットカードにより行われた取引の支払代金は、まずカード保有者の預金口座から引き落とされる。カード保有者の口座の預金残高が不足する場合、準クレジットカード保有者は付与されている与信限度枠を利用することができる。

当行は、金穂クレジットカードおよび準クレジットカードの保有者に付与する与信限度枠を、個人の経歴、家庭状況、雇用状況、当行との関係ならびに提供された保証および担保の価値や種類等の多くの要素に基づいて査定している。

当行のクレジットカードおよび準クレジットカードに係る収益は、主に当行のカードが利用される加盟店から得る手数料ならびにカード保有者から得る年間手数料、利息、決済手数料および支払延滞金により構成される。中国においてクレジットカードによる支払いがますます普及していることから、当行は、クレジットカード事業は大きな成長を遂げると見込んでいる。

### 個人預金

当行は、個人向け銀行業務の顧客に対し、人民元建ておよび外貨建ての個人向けの要求払預金ならびに定期預金を提供している。個人向け要求払預金には、要求払当座預金および変動条件型要求払預金が含まれる。個人向け定期預金は、普通定期預金、コール預金、教育貯蓄預金、一括預金（解約型）、分割預金（一括解約型）ならびに要求払いが可能な定期利付定期預金からなっている。当行は現在、満期が3ヶ月から5年の人民元建預金および1ヶ月から2年の外貨建預金の普通定期預金商品を提供している。

2009年12月31日現在、当行の国内個人預金は43,654億人民元であり、これは当行の預金残高合計の58.2%を占めている。中国人民銀行の統計によれば、当行の個人預金残高合計は、中国の全銀行業金融機関における個人預金合計の16.5%を占めており、中国の全商業銀行中第2位であった。当行の国内個人預金残高の2007年末から2009年末の期間に係る複合年間成長率は21.0%であった。

### 報酬および手数料制の商品およびサービス

当行は個人向け銀行業務の顧客に対し、バンカシュアランス、個人向けウェルス・マネジメント、個人決済ならびに中国国債、ファンド商品および金現物の代理販売等の商品およびサービスを提供している。2009年、当行の個人向け銀行業務に係る手数料純額は157億人民元に上り、2007年から2009年の期間に係る複合年間成長率は13.3%であった。

### バンカシュアランス

当行は、保険会社の代理機関として保険証券を販売している。当行は、保険会社との関係を積極的に拡大しており、これにより当行は中国の全商業銀行の中でその主導的地位を維持している。2009年12月31日現在、当行は国内のほとんどの保険会社をカバーする59社の保険会社と業務提携契約を締結している。

2009年、当行は保険商品の販売から1,235億人民元の保険料収入を得たが、そのうち728億人民元は新規の保険商品であり、これは中国の全商業銀行中最多であった。2009年、当行はバンカシュアランス事業から28億人民元の手数料収入を得ているが、これは中国の全商業銀行中第2位であり、2007年から2009年の期間に係る複合年間成長率は44.5%であった。

### ファンド商品の販売

当行は、約50社のファンド管理会社および証券会社との提携により、多様なファンド商品を代理機関として販売している。2009年末現在、435のファンドを販売している。2009年、当行は取引総額1,630億人民元に上るファンド商品を販売し、12億人民元の手数料を得た。

## 個人向けウェルス・マネジメントサービス

当行は個人向けウェルス・マネジメントサービスのための総合的なポートフォリオ商品を有している。2009年の当行の提供した人民元建てまたは外貨建ての資産管理商品に係る取引総額は1,334億人民元に上った。当行は、「中国証券報」誌および中国社会科学院金融研究所が共同で発表した2008年の中国の最優良金融機関ランキングにおいて、「外貨建資産管理最優良銀行」に選ばれた。

## 中国国債の代理販売

2009年、当行は240億人民元の中国国債証券の発行代理および259億人民元の中国国債証券の支払代理を行った。当行はまた、175億人民元の中国電子国債の販売代理人を務めた。当行は、MOFおよび中国人民銀行により、「2008年/2009年中国国債証券優良引受人」の1社に、MOFにより「2009年度中国振替国債優良引受人」の1社にそれぞれ選ばれている。

## 決済サービス

当行は個人向け銀行業務の顧客に対し、人民元および外貨建現金振替および送金サービス、回収サービスならびに銀行小切手、銀行為替手形および小切手の決済を含む決済サービスを提供している。2009年、当行の人民元建決済の事業規模は90.2兆人民元に上った。当行はまた、デビットカード、クレジットカードおよび準クレジットカードによる支払いに関して加盟店に対し決済サービスを提供している。2009年12月31日現在、当行は約274,000の加盟店にかかる決済サービスを提供していた。

## 金地金の代理販売

当行は、金取引会社の代理として、指定された支店において金現物の売買を行っている。当行は個人向け銀行業務の顧客のために金地金カウンターを開設した最初の銀行の一つであった。2009年、当行の金地金の取引量は1,560キログラムであり、合計売上高は340百万人民元であった。

## マーケティング

当行の本店は、個人向け銀行業務の商品およびサービスの促進のために総合的なマーケティング戦略、指針および基準を策定している。当行の第一級支店は、本店の指示に従い具体的なマーケティング計画を策定し、かかる計画を個別の地域、顧客の嗜好および市場動向に合わせて調整している。

当行は、個人向け銀行業務のサービスを、基本銀行業務、投資および個人向けウェルス・マネジメント、個人向け貸出およびクレジットカード・サービスの、4つの主要商品分類に統合している。当行は、各商品分類中、主要商品を選び、主力ブランドを設定し、主要商品の発展を優先している。当行は「金鎖匙」系列の商品として、ファンド事業向けに「基金宝」、個人向けウェルス・マネジメント事業向けに「本利豊」、「匯利豊」、「境外宝」および「財富宝」、個人向け貸出向けに「好時貸」ならびに金現物の販売について「伝世之宝」を展開している。

当行は、顧客を一般の顧客および中・上級顧客に区分している。一般顧客に対するマーケティング活動は、主に涉外担当マネージャーによる活動、支店で行われるプレゼンテーションおよび一般的なメディア広告により行われている。当行は、中・上級顧客に対するマーケティングとして、顧客別のリスク嗜好、財務目標およびサービス嗜好に合わせた個別の付加価値サービスを伴う、カスタマイズされた金融商品を導入している。当行はまた、「個人顧客関係管理(PCRM)」システムおよび「最重要顧客財産エキスパート(CFE)」システム等の高度な顧客データマイニングおよび区分手法を採用している。

当行は、専任の個人向けウェルス・マネジメントアドバイザーに対して継続的な研修を行っている。2009年12月31日現在、当行は、20,000人超の個人向け銀行業務涉外担当マネージャーおよびウェルス・マネジメントアドバイザー、7,000人超のアソシエイト・ファイナンシャル・プランナー(AFP)、800人超の公認ファイナンシャル・プランナー(CFP)ならびに400人超の上級ファイナンシャル・プランナー(EFP)を有していた。さらに、当行は838ヶ所の最重要ウェルス・マネジメントセンターおよび14ヶ所の最重要財産センターにより構成される852ヶ所の富裕層向けウェルス・マネジメントセンターを設立している。

## 資産管理業務

当行の資産管理業務は、主に( )短資市場活動、( )投資およびトレーディング活動、( )顧客のための資産取引ならびに( )金取引およびその他の事業から構成されている。当行は、当行の資産管理業務を行うにあたって、市場およびマクロ経済の状態を考慮し、流動性を確保すると共に、当行の投資ポートフォリオにおいて利益およびリスクの均衡を取ることを目標としている。2009年の当行の資産管理事業による営業収益は、当行の営業収益合計の11.7%に相当する261億人民元であった。

## 短資市場活動

当行の短資市場活動は、主に( )銀行間短資市場取引、レポ取引および逆レポ取引ならびに( )中国人民銀行によるレポ取引および逆レポ取引、中国人民銀行手形および国庫の現金管理の入札を含む公開市場入札から構成されている。当行の銀行間レポ取引および逆レポ取引で取引される有価証券は、主に人民元建ての中国政府および政策銀行の債券、銀行引受手形ならびに中国人民銀行手形であり、その他は主として外国政府および機関により発行された外貨建ての債券である。

当行は、中国人民銀行の承認によってSHIBOR相場に参加した最初の銀行の一つである。2002年から2008年まで、当行は中国の銀行間短資市場において7年連続して全国銀行間短資市場センターの「優れた取引メンバー」に、2009年には「最も影響力のある市場参加者」に選ばれている。当行は、SHIBOR相場に参加する銀行の一つとして、当行の流動性ならびに資本需要および供給に従って日々の相場を提供している。2009年、当行の人民元建資金量は65,872億人民元であった。

## 投資およびトレーディング活動

2009年12月31日現在、当行の投資ポートフォリオの価値は2008年12月31日から13.3%増加し、26,167億人民元であった。2009年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および債権は、それぞれ1,122億人民元、7,304億人民元、8,839億人民元および8,902億人民元であり、当行の投資ポートフォリオに占める割合はそれぞれ4.3%、27.9%、33.8%および34.0%であった。「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-投資有価証券およびその他の金融資産」を参照のこと。

### トレーディング活動

当行は、短期的な利益を得るため、トレーディング目的で流動性の高い各種債務証券および手形を購入および売却している。当行は主に、中国政府発行の債務証券、中国人民銀行手形および外国政府発行の債務証券に投資する。当行はかかるトレーディング有価証券を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産として分類し、かかるトレーディング取引には厳しいストップロスおよびその他の制限を課している。加えて、当行は当行の投資リスクを、利率スワップ契約等のデリバティブ金融商品の購入によりヘッジしている。

### 投資活動

当行は、投資に関連する利率、為替レート、与信、流動性、マクロ経済の傾向およびその他のリスクの評価を通じて、売却可能金融資産、満期保有投資および債権について目標利益を設定している。国内市場においては、当行は主に中国政府発行の債務証券、中国人民銀行手形および政策銀行発行の債務証券、(これらより少ないものの)その他の金融機関および非金融機関の発行に係る債務証券に投資する。世界的なマクロ経済の環境に鑑み、当行の外貨建債務証券の大部分は短期の満期を有する。

### 顧客のための資産取引

当行は、中国で最初に先物決済サービスおよびその他の金融デリバティブ商品の提供を認められた商業銀行の一つである。当行は法人向け銀行業務および個人向け銀行業務の顧客のための資産取引を幅広く取り扱っている。さらに、当行は顧客のために、資産取引を通じ、主に決済、外貨取引、外貨デリバティブ取引および資産管理サービスを提供している。2007年から2009年まで、当行は中国外国為替センターの「最優秀マーケットメイカー」、「最も影響力のあるマーケットメイカー」および「最優良デリバティブ・マーケットメイカー」に選ばれた。

### 金取引

当行は、当行の勘定でまたは顧客のために金取引を行っている。2009年、当行は当行の勘定でまたは顧客のために、それぞれ137.2トンおよび31.4トンの金取引を行った。2009年に当行は上海金取引所の「最優秀トレーディング会員」に選ばれている。

### 海外業務

当行は、香港およびシンガポールの2つの支店、香港の子会社ならびにニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルト、ソウルおよびシドニーの駐在員事務所を通じて海外業務を行っている。また、2009年12月31日現在、当行は108カ国の1,201ヶ所の外資系銀行とコルレス関係を築いていた。当行の海外支店および子会社の資本合計は2009年12月31日現在で409億人民元であり、2009年には約600百万人民元の税引前当期純利益を上げている。

当行の香港支店は銀行業務の認可を有しており、法人向け銀行業務に主に注力し、国内および海外の企業にシンジケート・ローン、運転資本貸出、債券引受および販売、国際決済、貿易金融ならびに預金取扱サービスを提供している。2009年12月31日現在、当行の香港支店の資本合計は317億人民元であった。

当行のシンガポール支店は海外銀行業務の認可を有しており、法人向け銀行業務に主に注力し、国内および海外の

企業に商業銀行としての商品およびサービスを提供している。2009年12月31日現在、当行のシンガポール支店の資本合計は86億人民元であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドおよびCAファイナンス・カンパニー・リミテッドは、いずれも香港で設立された当行の完全子会社である。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、その子会社の経営を介して、主に企業金融、証券ブローカレッジ、投資およびファンドの運用を含む投資銀行業務に携わっている。

当行の海外の駐在員事務所は営業活動を行わず、主に連絡および情報収集業務に従事している。

## 商品および業務価格政策

当行が当行の人民元建貸出に適用する金利は、一般に中国人民銀行によって規制されており、人民元建の(住宅ローンおよびクレジットカード残高以外の)法人向け貸出および個人向け貸出につき、金利を中国人民銀行の基準金利の90%以下に設定することはできない。ただし、2004年10月29日以来、上限は設けられていない。住宅ローン金利に関しては、当行は同期間の中国人民銀行の基準金利の70%以下に設定することはできない。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-商品およびサービスの価格設定-貸出金利および預金金利」を参照のこと。外貨建貸出の金利は、一般に中国の法規制の対象ではなく、当行はかかる貸出に適用される金利について裁量を有している。

当行の人民元建ての要求払預金および通常定期預金に対する金利は、中国人民銀行の基準金利より高く設定することはできない。しかし、当行は一定の条件の下で、保険会社、SSFおよび中国郵政貯蓄銀行に対して裁量により決定される金利で定期預金を提供することができる。当行は、3百万米ドル相当額またはそれ以下の金額の米ドル、ユーロ、日本円および香港ドル建て以外の外貨預金の金利について裁量を有している。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-商品およびサービスの価格設定-貸出金利および預金金利」を参照のこと。

報酬および手数料制の業務に関して、CBRCおよび中国国家発展改革委員会が指定する基本的な人民元決済業務等の一部の業務は、政府指針による価格によらなければならない。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-商品およびサービスの価格設定-報酬および手数料制の商品およびサービスの価格設定」を参照のこと。

当行の資産および負債管理委員会は、当行の価格政策の決定を行う。当行の商品は、適用される規制上の要件に従い、資産のリスク因子、当行の事業に対する個人顧客の寄与、当行のコスト、予想されるリスクおよびコスト調整後の収益ならびに当行内部の資金価格設定基準等、様々な基準に基づいて価格が決定される。加えて、当行は一般市場の状況ならびに当行の競合他社が提供する類似商品およびサービスの価格を考慮する。

現在、当行の第一級支店は集中化された資金運用を行っている。当行の資産および負債管理委員会による承認に従って、当行の資産および負債管理部が、中国の資本市場における実勢金利の傾向、当行の預金および貸出の金利構造ならびに当行の資産および負債管理委員会が設定した戦略および目標を含む複数の要因に基づいて内部移転価格基準を決定する。

当行の報酬手数料制事業管理委員会は、当行の報酬および手数料制の事業の発展およびその価格方針の決定について責任を負う。原則として、当行の報酬手数料制事業管理委員会は、毎年報酬の徴収率および市場状況の変化等、複数の要因に基づいて報酬および手数料制の商品の価格を見直す。

## 販売チャネル

当行の販売チャネルは、2009年12月31日現在で全国に広がる23,624ヶ所の国内本支店機構からなり、総合的な電子バンキング・チャネルによって補完されている。当行は、多様な販売ネットワークを通じて当行の顧客にとって便利なサービスを提供している。

## 本支店機構

2009年12月31日現在、当行は23,624ヶ所の国内本支店機構を有しており、大手商業銀行のうち最多の本支店機構数を有する。当行の本支店機構は、当行の本店、第一級支店32店舗、本店の直属支店5店舗、第二級支店307店舗、第一級準支店3,520店舗およびその他の拠点19,759店舗により構成される。当行の本店は北京に所在し、当行の全体的な意思決定および経営に責任を負う。当行の第一級支店は、中国の省、自治区および政府直轄の地方自治体の各中心都市に所在する。第一級支店は、各地域の全本支店機構を管理する地方本部としての役割を担っており、本店直轄となっている。第二級支店は、通常、省および自治区内の府級都市に所在する。第二級支店は、各地域の第一級支店の直轄となっている。それぞれの業務の遂行に加え、第二級支店は等級の低い本支店機構の管理に関する責任も負っている。第一級準支店は、主に支店の事業運営および管理に対する責任を負っており、第二級支店の直轄となっている。その他の施設は主に、顧客に対し直接金融サービスを提供するが、上記のいずれの分類にも区分されない本支店機構である。

当行の本支店機構は、省級行政区の100%、府級行政区の100%、県級行政区の99.5%に対応している。当行は自身を

中国のすべての市およびほとんどの県に本支店機構を有する唯一の大手商業銀行であると考えている。

当行の支店ネットワークは、中国の経済的先進地域においてより幅広く展開されている。2009年12月31日現在、当行は長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海地域にそれぞれ3,116ヶ所、2,590ヶ所および3,355ヶ所の本支店機構を有しており、これはそれぞれの地域においてどの大手商業銀行よりも多いものである。

以下の表は、表示期間における地域別の当行の国内本支店機構数を示したものである。

地域	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	数	全体に 占める 割合(%)	数	全体に 占める 割合(%)	数	全体に 占める 割合(%)
本店 <sup>(1)</sup>	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%
長江デルタ	3,212	13.1	3,162	13.1	3,116	13.2
珠江デルタ	2,701	11.1	2,661	11.1	2,590	11.0
環渤海	3,649	14.9	3,490	14.5	3,355	14.2
中国中部	5,310	21.7	5,288	22.0	5,243	22.2
中国東北部	2,375	9.7	2,311	9.6	2,233	9.4
中国西部	7,201	29.5	7,148	29.7	7,083	30.0
<b>合計</b>	<b>24,452</b>	<b>100.0%</b>	<b>24,064</b>	<b>100.0%</b>	<b>23,624</b>	<b>100.0%</b>

(1) 本店、割引手形および大口顧客を担当する各業務部ならびにクレジットカード・センターを含む。

当行は、県域において特に大きな割合の拠点を有している。2009年12月31日現在、当行は県域において12,737ヶ所の本支店機構を有しており、これは当行の全本支店機構の53.9%に相当する。

当行は現在、本支店機能の大幅な拡充計画を実行している。この新たな取組みには、主要な本支店のためのスペースの拡張、異なるサービス機能別に個々のスペースを設けること、当行の顧客サービス能力の強化および当行の業務効率の強化が含まれる。2007年から2009年の間に、当行の300平方メートルから500平方メートルの店舗を2,755ヶ所から3,718ヶ所に、また、500平方メートル以上の店舗を1,509ヶ所から1,888ヶ所に増加させた。

2009年12月31日現在、現金サービス、非現金サービス、セルフサービスおよびVIPサービスを含む5つの個別の機能を備えた店舗は5,817ヶ所に増え、当行の全店舗のうち24.6%を占めている。同日現在、当行の全店舗のうち47.4%に相当する11,189ヶ所が個別のセルフサービス地域を、当行の全店舗のうち32.1%に相当する7,577ヶ所がVIPサービス地域を設定している。



## 電子バンキング

当行は、当行の顧客に対し安全、迅速、柔軟かつ効率のよい、口座管理、現金預金および引出し、送金および支払い、料金の支払いならびに投資およびウェルス・マネジメントを含む電子バンキングサービスを提供している。当行はこれらのサービスを、インターネットバンキング、テレホンバンキング、携帯電話バンキングおよびセルフサービスバンキングを通じて週7日、1日24時間提供している。

2009年12月31日現在の当行の電子バンキングの顧客数は70百万人超であり、2008年12月31日時点の顧客数約30百万人から大幅に増加した。2009年に、当行は当行の全取引の49.8%を占める約105億回の電子取引を完了した。2009年の当行の電子バンキングサービスの報酬および手数料は、合計12億人民元であった。2007年から2009年にかけての当行の電子バンキングサービスの報酬および手数料の複合年間成長率は84.2%であった。2009年、2008年および2007年には、当行の電子バンキングブランド「金e順」が、中国電子商取引協会により「顧客満足度の高い電子金融ブランド」に選ばれている。

## インターネットバンキング

当行のインターネットバンキング基盤は、個人向けおよび法人向けのインターネットバンキングシステムにより構成される。当行の個人向けインターネットバンキングの商品およびサービスは、個人向け口座管理、資金移動および送金、料金の支払い、投資およびウェルス・マネジメント、クレジットカード、個人向け貸出およびオンラインショッピングを含む。

当行の法人向けインターネットバンキングの商品およびサービスは、口座管理、資金移動および送金、グループ資金運用、貸出、外貨業務、投資および資金運用ならびに現金管理を含む。

2009年12月31日現在、当行のインターネットバンキングを利用する顧客数は22.56百万人であり、これには（2007年末から2009年末の複合年間成長率が108.6%であった）22.07百万人の登録個人顧客および（2007年末から2009年末の複合年間成長率が53.6%であった）0.49百万人の登録法人顧客が含まれる。2009年の当行のインターネットバンキングによる取引総額は、37.3兆人民元であった。2008年の当行のインターネットバンキング事業は、中国金融認証センターにより「国内商業銀行のうち業務開拓における最優良銀行」に選ばれている。

## テレホンバンキング

当行は中国全土からアクセス可能な顧客サービス番号「95599」によりテレホンバンキングサービスを提供している。当行のテレホンバンキングサービスは、口座管理、情報の問い合わせ、送金および決済、請求書の支払い、投資およびウェルス・マネジメントならびに個人向け貸出を含む。2009年12月31日現在、当行のテレホンバンキングを利用する顧客数は17.32百万人であり、これには16.92百万人の個人顧客および0.41百万人の法人顧客が含まれる。2009年の当行のテレホンバンキング事業の取引額合計は、2,961億人民元であった。

## 携帯電話バンキング

当行の携帯電話バンキングサービスは、2008年4月に正式に全国的に展開され、口座の問い合わせ、送金、料金の支払いおよびクレジットカードによる返済等のサービスを提供している。2009年12月31日現在、当行の携帯電話バンキング事業の個人顧客数は3.01百万人である。2009年の携帯電話バンキング事業による取引額合計は、441百万人民元である。

当行は、契約顧客に対し銀行口座取引、顧客対応および安全認証に関連するショートメッセージの送信を含むショートメッセージサービス（SMS）を提供している。2009年12月31日現在、当行のSMSの契約顧客は27.87百万人である。2009年に当行は、契約顧客に対して合計13億通のショートメッセージを送信した。

## セルフサービスバンキング

2009年12月31日現在、当行は大手商業銀行の中では最多となる41,011台のATMを含む54,688のセルフサービス端末を有している。当行は、週7日、1日24時間営業する9,151ヶ所のセルフサービスバンキングセンターを有し、うち915ヶ所は本支店機構から離れたところにあるセルフサービスバンキングセンターであり、このほか、サービス提供用の1.37百万台の送金用電話が設置されている。2009年に当行は43億件のセルフサービスバンキング取引を行い、その取引額合計は8.7兆人民元であった。

## 電子商取引

当行は、電子商取引の支払いを支える優れた基盤を有している。当行の電子支払いの取扱品目は、B2C、B2B、クレジット支払基盤を含み、資金を直接販売する電子商取引のモデルを形成している。2009年に当行は237百万件の電子商取引を行い、取引額合計は1,073億人民元であった。

加えて、当行は、当行の顧客の日常的な金融サービスの需要を満たすホームバンキングサービスを提供しており、

これには主要な金融情報の問い合わせ、口座残額の問い合わせ、資金移動および送金、料金の支払い、資金取引、第三者預託、宝くじの購入およびテレビショッピングが含まれる。

## 情報技術 (IT)

ITは、当行の競争力の核心である。当行は、IT能力の開発に重点的に取り組んでおり、当行の幹部役員の下にIT開発委員会を創設した。当行はまた、当行の運営上のニーズに見合うIT開発意思決定システムならびに当行の事業運営を総合的に支えるIT管理システムおよび能力を開発している。

当行は2006年に、チベット自治区における少数の本支店機構を除くすべての国内本支店機構を上海のデータセンターを通じて網羅し、中国全土の約170,000のATMの端末を接続する、集中コンピューター・ネットワーク・システムを開発した。中央ネットワーク・システムに接続されていないのは、チベット自治区に所在するごく少数の本支店機構で、遠隔地での十分な電力および電気通信インフラの欠如を含む多数の制約が存在することによる。これらの本支店機構での取引は一般に取引量が少なく、取引は手作業で記録され、月次ベースでかかる本支店機構の財務勘定から当該システムに入力される。

## 情報システム

当行の情報システムは、当行の事業全般に及び、当該システムは、当行のコア・バンキングシステム、フロントオフィス・バンキングアプリケーションシステム、チャンネル・アプリケーションシステム、内部管理システム、マーケティング分析システムおよびオフィスオートメーションシステムの6つのアプリケーションにより構成される。

**コア・バンキングシステム** 中国農業銀行の統合バンキングシステム(ABIS)は、当行のコア・バンキングシステムであり、当行のほぼすべての本支店機構におけるネットワークの中心的な接続および管理を行うものである。統合バンキングシステムは、会計機能、顧客情報の集中管理ならびに貸出、預金および決済等のその他の基本的なサービスをサポートしている。特に、法人顧客のための現金管理システムは、約1,300の企業グループ顧客により幅広く利用され、その中には中国企業上位500社の35%および中国企業上位100社の55%も含まれる。

**フロントオフィス・バンキングアプリケーションシステム** 当行のフロントオフィス・バンキングアプリケーションシステムは、アプリケーションを統合したプリコンソールシステム(AIPS)、金融サービス基盤である「金融サービス基盤」、投資基盤、国際銀行事業システム(BIBS)およびその他のITアプリケーション基盤を主体としており、ファンドおよび債券の販売、第三者預託、資金運用、保管ならびにその他の新規事業等を含む、デリバティブ、報酬および手数料制の業務ならびに地方固有の業務を支えている。加えて、当行はフロントオフィス・アプリケーションシステムを通じて、事業拡大および商品開発をサポートすると共に、管理、研究開発、保守および統計分析等の多岐にわたる機能を統合した銀行業務基盤を展開している。

**チャンネル・アプリケーションシステム** 当行のチャンネル・アプリケーションシステムは、当行の高度な顧客ブラウザシステム(ACBS)、インターネットバンキング、顧客サービスシステム、テレホンバンキングおよび携帯電話バンキング基盤の基礎を形成し、当行の多様なバンキングサービス・チャンネルおよび週7日、1日24時間のバンキングサービスを当行の顧客に提供するための包括的なサポートを提供している。当行は、高度な「.Net」基盤に依拠し、当行独自のインターネットバンキングシステムを展開している。当行は、「95599」テレホンバンキングシステムならびに天津、成都および上海における3つの顧客サービスセンターにおけるITシステムを確立している。

**内部管理システム** 当行の内部管理システムは、信用管理、財務管理ならびに資産および負債管理からなり、当行のリスク管理、内部管理、意思決定分析および情報開示に関するニーズに対応することができるものである。

当行の信用管理システムは、日常的業務の処理、貸出の査定および承認、融資事後管理、リスク監視、貸出金区分、貸出および顧客情報管理ならびにデータマイニングをサポートしている。

当行の財務管理情報システムは、コスト管理、財務予算、決算および業績評価をサポートしている。

当行の資産および負債管理情報システムは、当行全体の資産および負債管理ならびに資本管理を技術的にサポートしている。

**マーケティング分析システム** 当行の顧客関係管理システムは、マーケティング活動をサポートする市場分析を提供している。このシステムは、市場のセグメント化および顧客のランク付けを行い、顧客の不履行に係る情報を得たり、マーケティングの実績を評価することで、当行の個人顧客およびグループ顧客の管理を可能にする。

**オフィスオートメーションシステム** 当行のオフィスオートメーションシステムには電子メールシステムおよびドキュメンテーションシステムがある。当行の従業員は、電子メールシステムによって内外の連絡を行っている。ドキュメンテーションシステムにより、一定の業務フローを自動化し、電子的処理により完了することができる。オフィスオートメーションシステムにより、通信の効率性が向上し、長期間の記録保持が可能となることによって、業務の円滑化が促進されている。

## ITリスク管理

当行のITリスク管理は、業務リスク管理委員会により遂行されており、IT部、リスク管理部、監査室および内部コン

プライアンス部に職務が割り当てられている。当行のITリスク管理が対象とする範囲には、さらにセキュリティ、人事、ネットワーク、研究開発、維持管理、緊急対応および外部委託が含まれる。

当行は、ファイアーウォール、情報の暗号化、侵入の検出および集中型認証を含むIT安全管理措置を採用している。当行の上海支店は、情報安全管理の国際認証(ISO27001)を取得し、当行のITシステムの安全性が高度であることを証明した。

このほか、当行はデータセンター、第一級支店および第二級支店のデータを保護するため、専用の障害復旧管理装置を設置し、総合的な障害復旧管理システムを構築している。当行の中核となる生産システムは上海のデータセンターにあるが、主要な生産システムおよび主要な業務データの障害復旧機能を有する障害復旧試験センターは北京に置いている。かかる障害復旧システムにより、上海のデータセンターにおいて障害が発生した場合、当行の支店は当行の北京の障害復旧試験センターに速やかに接続することができる。

## ITの研究および運営能力

**ソフトウェア研究開発能力** 当行の本店に所在するソフトウェア研究開発センターは、主なIT計画の実施およびITソフトウェアの研究開発を担当し、需要の分析、プロセス設計、プロジェクトの実施および大規模プロジェクトのプロモーションを行う能力を有する。当行はソフトウェア開発手続の合理化に成功し、これによりIT製品の品質が向上し、ITリスク管理も強化された。ソフトウェア研究開発センターは2008年末に、CMMIの認証レベル3の認定を受けている。

**生産および業務能力** 当行の上海のデータセンターは、当行の事業運営の支援および管理情報の作成、技術および業務の安全保障、生産データ管理、取引監督ならびに当行全体の業務およびデータ管理のためのバックエンドプロセッサを担っている。当行の2009年におけるデータ生産システムの利用率は99.9%に上った。北京の障害復旧試験センターは、上海のデータセンターにおける中核的な業務データに対し長期的なバックアップおよび障害復旧を行うものである。当行は現在、中国北部に3つ目のデータセンターを設立することを予定している。2009年5月、上海のデータセンターは、国際認証団体からISO20000のITサービス管理システム認証を取得した。

## IT計画および展望

2008年、コーポレート・ガバナンスおよびリスク管理全般のニーズの変化に適応するため、当行は完了まで3年から5年を要する新たなコア・バンキングシステムの構築計画に着手した。当行は、現在のシステムをアップグレードし、アプリケーション構造、基盤インフラ、データ構造およびITガバナンス構造を最適化することを計画している。新たなコア・バンキングシステムの構築により、商品の柔軟なカスタマイズをサポートし、改良を促進し、また当行の業務の需要を満たすスピードを高めることが可能になる。

## 資本管理

新しい自己資本比率規制および「商業銀行の資本補充メカニズムの改善に関する通知」を含むCBRCにより公布された規則に従い、当行は、当行の資本管理を強化し当行の自己資本を確保するため、2010年から2012年までの当行の資本計画を制定した。2010年6月2日、かかる計画は当行取締役会会議および臨時株主総会において承認された。

### 当行の資本管理の基本方針

- ・ 継続的に規制上の要件を充足し、合理的な資本水準を維持し、自己資本比率の水準を株主価値の最大化と合致させること。
- ・ 継続的に資本金に基づく経済価値管理システムを改善し、資産配分を最適化し、経済資本を合理的に配分し、あらゆる種類のリスクに対応し、持続可能な事業成長を確保すること。
- ・ 多様な資本性商品を利用し、資本基盤および資本構造を改善し、資本の質を高め、資本コストを削減すること。

### 当行の自己資本比率管理の目標

当行は、自己資本比率管理の目標を、当行の資本管理の一般原則に従い、マクロ経済および金融環境の分析、様々な規制上の要件、当行の事業戦略ならびにリスク選好に基づいて設定している。とりわけ経済および金融環境に重大な悪化がないことを前提とした場合、2010年から2012年までの当行の中核的自己資本比率および自己資本比率の目標は、それぞれ8.5%以上および11.5%以上である。

### 資本強化メカニズム

当行は、留保利益を資本基盤拡大の優先的手段とする予定である。当行はまた、劣後債、転換社債またはハイブリッド出資証券の発行、株主割当または私募の実施ならびにCBRCにより承認されているその他一定の代替手段等の多様

な対外的な代替手段により、資本基盤を拡大することができる。

## 資本管理策

- ・ **収益性の強化および内部資本創出力の改善** 当行は、事業運営の転換の促進、収入の多様化の促進および業務効率の改善を含む多様な手段により収益性を高める予定である。また、当行は合理的な配当性向を設定することにより、内部資本創出力の強化に努めている。
- ・ **資本強化ツールの模索および資本強化チャネルの拡大** 当行は、現行の規制枠の範囲内で多様なツールおよびチャネルを利用するよう努め、継続的に新しい資本強化ツールを模索し、資本強化チャネルの拡大を継続する。
- ・ **資本管理メカニズムの改善および資本配分効率の強化** 当行は、資本予算管理を強化し、経済的付加価値（EVA）およびリスク調整後経済資本利益率（RAROC）等の経済的資本指標に基づく業績評価をより重視し、資本制限に対する認識を高め、経済的資本管理によりリスク資産の増加を制御するよう努めている。当行はまた、資本消費を削減するため、経済的な資本配分の管理を改善し、事業および資産配分の調整を統制し、少ない資本で大きな収益が得られる事業の発展を優先する予定である。
- ・ **リスク管理能力の強化および自己資本比率の査定手続の構築** 当行は、内部管理および意思決定の重要な要素である自己資本比率の査定手続を構築し、継続的に改善するよう努めている。当行は、量的リスク管理測定技法の利用を促進し、経済的な資本測定を改善し、主要なリスク負担に対応し、当行のリスク管理能力に見合った十分な資本を確保する予定である。
- ・ **資本計画管理の強化および十分な資本基盤の維持** マクロ経済環境および規制環境の変化、当行のパーゼルの実施の進捗状況ならびに事業展開による必要性に基づき、当行はその資本基盤の規模を、将来的な事業の成長およびリスク・エクスポージャーに適合させることができるよう、積極的に資本計画を調整する予定である。

## 競争

当行は、事業の主要な範囲において中国の他の商業銀行およびその他の金融機関と競合している。当行は現在、主に大手商業銀行およびその他の全国的な商業銀行と競合しているほか、都市商業銀行および中国で営業する外資系銀行を含む他の金融機関との激化する競争にもさらされている。中国の他の商業銀行および他の金融機関との競争は、主に商品ならびにサービスの種類、価格および品質、銀行施設の利便性、流通ネットワークの範囲、ブランドの認知力ならびにIT能力に焦点が当てられている。

県域における当行の競合者は、経済発展および金融市場の成熟度に地域間の差異が存在することから、地域によって異なっている。当行は、他の大手商業銀行、その他の全国的な商業銀行、都市商業銀行および中国で営業する外資系銀行に加えて、地方信用銀行、農業商業銀行、中国郵政貯蓄銀行および県域のその他の農業関連の金融機関とも競合している。県域の銀行市場への参入に係る規制緩和により、より多くの村鎮銀行、貸付会社、農業協同組合およびその他の新たなタイプの地方金融機関が県域で設立された。さらに、各種の金融機関がそれぞれ県域市場における市場浸透度を高めている。その結果、当行は県域において激しさを増す競争に直面している。

加えて、当行は、証券会社および保険会社等のノンバンクと、顧客に対する金融サービスの提供において競合している。

当行と外資系金融機関の間の競争は、今後激しさを増す見込みである。2006年、中国政府はWTO加盟に伴い、中国で事業を行う外資系銀行の地理的な進出規制、顧客基盤規制および営業許可に関する制約を廃止した。加えて、香港およびマカオと中国の間の経済貿易緊密化協定がそれぞれの管轄区域における小規模な銀行にも中国で営業することを認めたため、中国の銀行市場における競争がさらに増加した。

「第二部-第3-4-(1) リスク要因-中国の銀行業界に関連するリスク-当行は、中国の銀行業界における厳しい競争のみならず、代替的な企業金融および企業投資との競争にも直面している。」および「第二部-第3-7-(1) 財務情報-当行の経営成績に影響を与える一般的な要因-中国銀行業界内の競争状況」を参照のこと。

当行は競争的な環境に対応し、競合者との差別化を図るための戦略を引続き実施し、中国の商業銀行市場における効率的な競争を実現する予定である。

以下の表は、当行の人民元建ておよび外貨建ての預金総額および貸出金総額の市場占有率を示したものである。

（単位：％）

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
人民元建預金	13.4	12.9	12.4
人民元建貸出	12.9	10.0	10.0
外貨建預金	6.4	5.6	6.5
外貨建貸出	5.3	4.7	6.0

## 土地使用権および主要な無形資産

### 当行の土地使用権

2010年3月31日現在、当行の土地使用権の帳簿価額は249億人民元であった。

### 当行の主要な無形資産

当行は、商標、特許、ドメインネーム、著作権および非特許技術を含む多様な知的財産権を有している。当行は、「中国農業銀行」、「Agricultural Bank of China」、「ABC」等のブランド名およびロゴを使用して事業を行っている。

#### 商標

2010年3月31日現在、当行は、中国において登録商標179件を有しており、審査のため受理された登録出願件数は124件である。当行はまた、中国国外で登録商標12件を有しており、審査のため受理された登録出願件数は23件である。

#### 特許

2010年3月31日現在、当行は、中国において特許2件を有しており、審査のため受理された特許出願件数は27件である。

#### 著作権

2010年3月31日現在、当行は、中国において著作権および著作権登録証書50件を有している。

#### ドメインネーム

2010年3月31日現在、当行は、中国においてドメインネーム10件を登録している。

#### 非特許技術

2010年3月31日現在、当行は、中国において非特許技術621件を有している。

### 当行の土地使用権および無形資産の価値

土地使用権および無形資産は貸借対照表上、取得原価または再評価額から償却累計額および減損損失引当金を控除した額として反映される。土地使用権および無形資産の取得原価または再評価額は、定額法により償却される。

以下の表は、2009年、2008年および2007年の12月31日現在の当行の土地使用権および無形資産の取得原価、償却累計額、減損損失引当金および帳簿価額を示したものである。

（単位：百万人民元）

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
ソフトウェア			
取得原価	2,490	1,874	2,348
償却累計額	(1,190)	(417)	(786)
減損損失引当金	-	(28)	(29)
帳簿価額	1,300	1,429	1,533
その他			
取得原価	66	69	71
償却累計額	(39)	(12)	(24)
減損損失引当金	-	-	-
帳簿価額	27	57	47
小計			
取得原価	2,556	1,943	2,419
償却累計額	(1,229)	(429)	(810)
減損損失引当金	-	(28)	(29)
帳簿価額	1,327	1,486	1,580
土地使用権			
取得原価	1,116	26,272	26,552
償却累計額	(328)	(733)	(1,443)

減損損失引当金	-	(25)	(47)
帳簿価額	788	25,514	25,062
合計			
取得原価	3,672	28,215	28,971
償却累計額	(1,557)	(1,162)	(2,253)
減損損失引当金	-	(53)	(76)
帳簿価額	2,115	27,000	26,642

## (b) 県域銀行業務

香港証券取引所に上場している大手商業銀行は多いが、いずれの銀行も中国県域において大きなプレゼンスを確立していない。そのため、当行は、一般に投資家は中国県域の市場状況、特に当行の県域銀行業務に精通していない可能性があるものとする。中国県域経済の実質的成長および当行の県域銀行業務の独自性を踏まえ、本項では当行の県域銀行業務についての理解を容易にするために、その環境、開発、事業および財務状況の概要を記載する。当行の県域銀行業務の財務および業績に関するデータは、「第二部-第2-3-(2)-(a) 事業」、「第二部-第3-7-(2) 資産および負債」、「第二部-第3-7-(1) 財務情報」および「第二部-第3-7-(3) 最近の動向」に開示されている財務および業績に関するデータに記載されている。「県域」、「県域銀行業務」、「三農」、「三農銀行業務」および「都市部」の定義については、本書の表紙末尾を参照のこと。

当行は、県域顧客に対して、当行の2,048の県級準支店および22の第二級支店の業務部を通じ幅広い金融商品およびサービスを提供している。当行は、かかる銀行業務を「県域銀行業務」と称する。

県域の経済は、中国の国家経済において重要な役割を担っている。2008年末現在、県域の人口は928百万人であり、中国総人口の69.8%を占める。2008年に県域のGDP合計は15兆人民元に達し、中国全土のGDP合計の49.6%を占める。県域経済は、国内消費の拡大、都市化の進展および均衡の取れた地域開発を目指す中国の新たな国家経済開発戦略における主要な要素であり、県域経済の発展は中国の長期的な経済成長の重要な牽引役となると期待されている。県域経済の成長、県域銀行業務の継続的な業務環境の改善ならびに都市部および県域間のより均衡の取れた経済開発の結果として、当行は、県域銀行市場は継続的に拡大し、中国の銀行業界に重要な成長機会をもたらすことになると考えている。

当行は、比類なき販売ネットワーク、最大の営業規模、多様かつ革新的な商品およびサービスの提供ならびに県域銀行市場における数十年の経験と専門知識を有する、県域における最大の銀行業務提供者および市場の主導者として、県域の今後の経済成長による利益を享受することのできる優位な地位にある。

- ・ 当行は、中国全県の99.5%にまたがる、大手商業銀行中で最多数の県域本支店機構を有する。さらに、当行の12,737の県域本支店機構の大多数は、経済的により発展した県の中心部や市街地に所在する。
- ・ 当行は、都市部において提供される当行の商品およびサービスを県域にも拡大し、都市部と県域を共にカバーする統合された情報、資本および商品の基盤ならびに広範かつ全国的な本支店機構および電力供給ネットワークの利用により、都市部および県域の顧客に対してワンストップ・サービスを提供することのできる優位な地位にある。
- ・ 当行は中・上級の顧客に焦点を当てた広範な顧客基盤を維持している。
- ・ 当行は、総合的かつ専用の県域銀行部門を有する唯一の大手商業銀行である。当行は、急速に拡大し、かつ高度化する当行の県域顧客の銀行業務へのニーズに応えるために、総合的な商品ポートフォリオ、強固な資金基盤および充実したITシステムを提供している。
- ・ 当行は、固定顧客維持の強化につながる、中国において知名度の高い県域銀行ブランドを築き上げてきた。
- ・ 当行は、当行の県域銀行業務における力強い成長を維持すると同時に、経営効率の改善およびリスク管理能力の強化を進めてきた。当行の県域銀行業務による税引前当期純利益は、2007年の94億人民元から2009年には209億人民元に増加し、同期間における複合年間成長率は49.0%であった。

## 県域市場の戦略的位置付け

### 県域経済の大きな潜在成長性

過去10年間で、中国主要地域における継続的な都市化、工業化および産業の移転に伴い、県域経済は大きな成長を遂げた。2001年から2008年までの間、県域の名目GDPは複合年間成長率で16.8%の成長を遂げ、同期間における中国全土の名目GDPの複合年間成長率15.5%を上回った。当行は、県域経済は引き続き中国の急速な都市化および工業化、産業の移転ならびに政府の優遇政策等の要因による恩恵を受けることから、中国の国家経済における県域経済の重要性は高まるものと考えている。

以下の表は、表示期間における全国GDPおよび県域GDPの成長を示したものである。

(単位：10億人民元、%を除く。)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
県域GDP	5,030.3	5,612.2	6,400.4	7,740.0	8,802.0	10,335.8	12,550.3	14,905.0
全国GDP	10,965.5	12,033.3	13,582.3	15,987.8	18,321.7	21,192.4	25,730.6	30,067.0
全国GDPにおける県 域GDPの割合(%)	45.9	46.6	47.1	48.4	48.0	48.8	48.8	49.6

出所： 全国GDPデータは中国国家统计局、県域GDPデータは(中国の主要情報提供会社の一つである)北京華通人商用信息有限公司による。中国国家统计局は、同局が2009年に実施した経済調査に基づき全国GDPの調整を行っているが、対応する県域GDPの調整後のデータは未だ入手不能なため、本表においては、比較目的のためかかる調整後のデータを使用していない。

### 急速な都市化

中国は急速な都市化を経験しており、中国の都市化比率は、1978年の17.9%から2008年には45.7%に上昇した。県域の市街地への移住人口は増加し、第二次産業および第三次産業における主要な労働力となっている。国連は、中国における都市化比率は2015年には51.1%、2025年には58.6%に達すると予測している。中国政府による農村地区から市街地への移民に対する居住制限の緩和政策により、都市化はさらに進行する見込みである。

以下の表は、表示期間における中国の都市化比率を示したものである。

	1978年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年	2008年
都市化比率(%)	17.9	23.7	26.4	29.0	36.2	43.0	43.9	44.9	45.7

出所： 2009年中国統計年鑑

中国の都市化の進展に伴う生活様式の変化により、県域における消費は拡大し、住宅、耐久消費財およびその他の製品に対する需要が増加した。さらに、都市化に伴う県域におけるインフラ投資の増加は、引続き県域における将来の経済成長の重要な原動力になると見込まれる。以下の表は、表示期間の県域内の中国農村部における固定資産投資および農村世帯における消費支出の増加を示したものである。

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
農村部における固定資産投資額(10億人民元)	721.2	801.1	975.5	1,144.9	1,367.9	1,662.9	1,985.9	2,409.0
農村世帯の1人当たり平均消費支出(人民元)	1,364	1,468	1,577	1,754	2,555	2,415	3,224	3,661

出所： 中国国家统计局

### 県域の産業構造の改良

農業機械の利用増加、農業インフラの改善および農業の生産拡張性の向上により、中国における農業の工業化および近代化は加速を続け、第一次産業の生産性は着実に向上した。しかしながら、中国の国家経済において第一次産業の占める割合は1980年代以降減少を続けている。2008年の県域GDPのうち第一次産業に係るものは17.7%まで減少した一方、残りの82.3%は第二次産業および第三次産業に係るものであり、2001年から8.7ポイント増加している。全農村人口における非農業労働者の割合は引続き増加している。第一次産業と比較して第二次産業および第三次産業の限界生産性が高いことから、当行は現在進行中の県域における産業構造の変化は今後も県域経済の急成長に拍車をかけることとなると予想する。



以下の表は、表示期間における県域の産業構造の変化を示したものである。

（単位：10億人民元、%を除く。）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
県域GDP	5,030.3	5,612.2	6,400.4	7,740.0	8,802.0	10,335.8	12,550.3	14,905.0
第一次産業GDP	1,328.9	1,396.5	1,452.5	1,722.7	1,884.9	2,022.6	2,320.8	2,633.0
県域GDPにおける割合(%)	26.4	24.9	22.7	22.3	21.4	19.6	18.5	17.7
第二次産業GDP	2,085.8	2,374.5	2,872.7	3,553.7	4,155.1	5,053.1	6,262.2	7,645.3
県域GDPにおける割合(%)	41.5	42.3	44.9	45.9	47.2	48.9	49.9	51.3
第三次産業GDP	1,615.6	1,841.2	2,075.2	2,463.6	2,762.0	3,260.1	3,967.3	4,626.7
県域GDPにおける割合(%)	32.1	32.8	32.4	31.8	31.4	31.5	31.6	31.0

出所：中国国家统计局

産業構造の改善に伴い、都市部から県域へ労働集約産業の移動が起こり、県域に工業中心地が形成された。県域における工業中心地の出現は、産業資本形成の促進および固定資産投資の増加へとつながった。当行は、豊富な労働力供給および固定資産投資の継続的な増加は、県域の経済成長をさらに推進するものと見込んでいる。

### 国家の優遇政策

中国政府が近年取り組んできた農業生産、農村開発および農民の所得向上の推進を目的とした数々の国家主導の政策は、県域経済の成長を促進する重要な役割を担っている。政府の三農関連支出は、2007年比で37.9%増加した2008年の5,956億人民元から、2009年にはさらに21.8%増加し、7,253億人民元となった。

中国政府は、農業補助金、特定の農産物に対する価格保証、農業税額控除および農業の近代化に対する投資の増額をはじめとした中国農業経済の成長に対する様々な支援策を継続的に実施している。中国政府は農村インフラの整備、農村の公共施設開発支援、農村地区の義務教育に対する財政支援の増額ならびに農業組合による保健、社会保障および年金保険制度の開発のための措置を実施した。また、農民の所得向上の推進および農村における消費傾向の改善のために、中国政府は農村における家庭用電化製品、乗用車およびオートバイの販売促進等、農村地区における消費刺激策を改良しており、政府が推し進める国内消費拡大へ向けた方策全体の中で、引続き県域消費拡大に重点を置いている。

中国政府はさらに、県域および都市部の統合および農村の財産権改革を含む一連の農村改革政策に着手し、特定の省における試行プログラムを開始した。同プログラムに基づき、対象となる省内の県はより強力な権限を与えられ、行政区として省政府の直接的な監督下に置かれている。これらの政策は県域における資源配分の質および効率性の向上ならびに管轄区域における政府の経済および社会事象の管理能力に寄与しており、引続き県域における経済成長および社会的発展を推進すると期待されている。

### 県域銀行市場

中国の県域金融機関には、商業銀行、協同組合銀行および政策銀行が含まれる。過去数十年間にわたり、大手商業銀行、農業発展銀行、農業信用組合、農業組合銀行、農業商業銀行および中国郵政貯蓄銀行を含む県域金融機関は、預金および貸出金総額の面において大幅な成長を遂げた。さらに、業績および資産の質の観点から見て、中国県域の金融機関の全体的な健全性は向上している。とりわけ2004年以降、県域の銀行業金融機関の不良債権比率は大幅に低下した。

以下の表は、表示期間における中国県域金融機関の主要な経営指標を示したものである。

	12月31日現在および12月31日に終了した事業年度			
	2004年	2005年	2006年	2007年
県域貸出(兆人民元)	3.63	3.84	4.52	5.32
全国貸出金総額における割合(%)	19.3	18.6	19.0	19.2
県域預金(兆人民元)	5.75	6.76	8.00	9.11
全国預金総額における割合(%)	22.7	22.5	23.0	22.7
県域金融機関による利益(10億人民元)	9.90	18.10	35.12	70.48

出所： 中国人民銀行

中国政府は近年、県域金融機関の運営環境の改善、金融商品およびサービスの範囲の拡大ならびに県域銀行市場の発展の促進を目指す一連の政策を実施した。

- 中国政府は、( )農業信用組合に対する一定のCBRC規制監督手数料の一時的な免除および( )商業銀行に一般的に適用される規定の預金準備率よりも低い預金準備率の農業信用組合への適用を含む、個別の規制政策および金融政策を農業信用組合およびその他の農村金融機関に適用した。
- 2004年10月29日以来、中国人民銀行は商業銀行による貸出に対する上限金利を撤廃し、都市および農業組合が課す変動金利の幅を当該基準金利の2.3倍に拡大した。
- 2009年4月22日に、MOFは「財政県域金融機関の農業関連貸出増加奨励資金運用暫定措置」を公布した。MOFは、暫定措置および関連する補足的な通知に従い、黒龍江省およびその他7つの省における県域金融機関に対して、前年比年間成長率15%を上回る未払農業関連貸出平均残高の2%に相当する奨励金を与える。
- 2009年8月21日に、MOFおよび国家税務総局は、「金融企業による農業関連貸出および中小企業向け貸出の貸倒引当金の税引前控除の政策に関する通知」を共同で公布し、これにより金融企業は、農業関連の貸出および中小企業向けの貸出のリスク分類の完了時に、当該貸出に係る貸倒引当金について所定の割合を課税所得から控除することができるようになった。この優遇政策は、2010年12月31日に終了する予定である。
- 2009年、MOFは、「中小企業および農業関連の不良債権の償却に関する問題についての通知」を公布し、これにより商業銀行は、償却前1年以上債権回収のための誠実な努力がなされたことを条件に、税引後ベースで5百万人民元以下の小規模事業および県域顧客に対する個々の不良債権を償却することができるようになった。
- 2010年5月13日に、MOFおよび国家税務総局は、「農村金融関連の税收政策に関する通知」を公布した。この通知に従い、2009年1月1日から2013年12月31日まで、金融機関は( )少額の農業世帯への貸出金からの受取利息に係る営業税の支払いを免除され、また( )それらの課税所得を計算する際に、これらの貸出金からの受取利息の90%のみを計上することができる。さらに、2009年1月1日から2011年12月31日までの期間、農業信用組合、村鎮銀行、農業協同組合、貸付会社および銀行業を営む機関により単独で設立されたその他の企業ならびに中国の行政区分制度上、県級または県級以下の区分の地域に所在する農業組合銀行および農業商業銀行については、その銀行業務およびバンカシュアランスの収益に対して3%の軽減営業税率が適用される。
- 2010年5月14日、中国人民銀行、MOFおよびCBRCは、「中国農業銀行『県域銀行部』の改革の試行の深化に関連する事項に関する通知」、すなわち、当行の県域銀行部の試行ベースの改革プログラムの範囲、管理構造および経営構造ならびに当該試行ベースの改革プログラムへの政策支援についての通知を共同で公布した。かかる通知は、試行プログラムの対象である全地理的地域にあたる四川省、湖北省、広西省、甘肅省、吉林省、福建省、山東省および重慶市の561の県級準支店における農業関連の貸出に適用される税務政策を規定しており、これは農業信用組合に適用される政策またはこれに類する政策を基準とする。さらに、かかる通知により、試行プログラムに参加する県級準支店は一定の規制監督手数料を免除され(かかる免除は、農業信用組合に適用される手数料政策に関連して与えられる。)、またこれらの準支店に適用される個別の規定の預金準備率が課される。

さらに、以下の一連の重要なインフラ開発構想により、中国県域銀行業界の開発が進められている。

- **全国的な県域信用情報インフラの構築** 中国全土の大半の県を対象とした電子信用情報データベースの開発が進められている。財務および信用情報に基づき、農村世帯、組合および企業の標準的信用度を算定する同データベースの機能により、県域金融機関における意思決定の円滑化が進むものと期待される。
- **担保付融資制度の改善** 中小企業に対する貸出のための保証基金および保証機関の設立、担保の査定、登録および認定に関する手続の改善、資産競売市場および財産権取引市場における業務改善ならびに担保の換価性の改善等を含む数々の進展により、金融担保について担保物が多様化しその担保としての品質が向上した。
- **リスク軽減メカニズムの導入** 中央政府からの補助金による農業保険プログラムの拡大および農作物の先物市場の急速な発展はまた、県域金融機関に対する効果的なリスク軽減メカニズムの提供につながった。例えば、2009年12月31日現在、農業保険プログラムに加入する農村世帯数は133百万にのぼり、2008年から前年比で48%増となった。

- ・ 農業経営者の専門的経済組合の継続的な拡大 農業経営者による経済組合の法的地位が認識されたことにより、様々な専門的農業経済組合機関が大幅に拡大した。さらに、農業経済組合機関、専門団体およびその他組織的基盤の信用情報インフラの継続的な発展により、農村金融機関が運営する信用リスク環境はさらに向上するものと期待される。

県域における経済にはプラス成長の見込みがあるにも関わらず、現在、県域銀行市場は依然として全体的に未成熟のままである。2008年には都市部の対GDP貸出比率が171.5%であったのに対し、県域GDP合計において県域貸出の占める割合は40.2%であった。当行は、県域の持続的な経済成長により、金融商品およびサービスへの需要は今後も大いに高まるものと確信している。例えば、農村インフラに対する固定資産投資、消費者の支出パターンの変化、不動産開発、農業関連施設およびその他のプロジェクトに関連した資金需要により、県域の与信需要は今後も高まると予想されている。同様に、農業の近代化による融資需要の高まりにより、貸出および負債による資金調達等の報酬および手数料制の銀行業務は発展すると見込まれている。

## 当行の県域銀行業務

県域銀行業界における当行の主導的地位を強化するため、当行は既に2,048の県級準支店および22の第二級支店の業務部に県域銀行業務を専門とする部門を設置しており、また、県域銀行業務に特化した業務部門を設置する試行プログラムを実施している。当行は、これらの部門の措置により当行の戦略的焦点を明確にし、リスク管理および経営効率を向上させ、増加および多様化傾向にある当行の県域顧客の銀行業務に対する需要をより適格に捉えることができることと確信している。2009年12月31日現在、当行の県域銀行業務による貸出金総額および預金総額は、当行の貸出金総額および預金総額のそれぞれ28.8%および40.5%を占めている。

CBRCによれば、2008年12月31日現在の貸出金総額および預金総額の県域銀行市場における市場占有率はそれぞれ約13.6%および約21.6%であった。

以下の表は、2008年12月31日現在の県域銀行市場における銀行業金融機関の預金総額、貯蓄預金総額、貸出金総額および拠点数の市場占有率を示すものである。

2008年12月31日現在

	預金総額	貯蓄預金総額	貸出金総額	拠点数
中国農業銀行	21.6%	22.1%	13.6%	12.1%
他の大手商業銀行	34.0%	27.6%	33.7%	11.4%
政策銀行	0.8%	0.0%	10.5%	1.4%
農業信用組合	22.7%	27.2%	28.9%	45.4%
中国郵政貯蓄銀行	10.8%	15.3%	0.4%	23.0%
その他の銀行業金融機関	10.1%	7.8%	12.9%	6.7%
<b>県域合計</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>

出所：CBRC

## 組織構成

当行は、取締役会の下に県域銀行業務全般に適用される戦略、計画、方針ならびに内部手続および規程を制定する県域銀行業務発展委員会を、また幹部役員の下に県域銀行業務に関する取締役会の決定の実施について一次的な責任を負う県域銀行業務経営委員会を設けている。

当行は、県域銀行業務の運用に当たる県域銀行部門を設けている。当該部門は、当行総裁および当行の県域銀行業務経営委員会委員長でもある部門長に直属している。当行の県域銀行業務に関する重要な事項は、すべて県域銀行業務経営委員会での会議における議論の後、当行総裁の最終決裁に付される。

当行は、県域銀行部門の下に政策調査、手続の制定、商品開発、マーケティングおよび信用管理等の機能を有する複数の専門部署を設けている。さらに、県域銀行部門をサポートするために、県域銀行業務監査、業績考査センター、リスク管理センター、商品調査開発センターおよび人材管理センターを含む、複数の経営管理およびバックオフィス管理センターを当行の本店に設立している。

当行の第一級支店および第二級支店の県域銀行部門およびその部署により運営される、当行の2,048の県級準支店および22の第二級支店業務部は、当行が県域銀行業務を遂行する上での基本的な事業単位となっている。

当行の県域銀行部門は、その付与された権限の範囲内で独立した運用を行っている。当行の県域銀行部門には、上位の支店から権限が委譲されており、関連する責任が明確に規定されている。当該部門は、銀行全体の経営方針および手続の適用を受けるほか、特に信用管理、資金配分、業績考査およびリスク管理に関して、県域銀行業務の異なる需要に対応した一連の方針および手続を制定している。「第二部-第2-2 沿革-経営改革」を参照のこと。

## 市場ポジショニング

当行は、県域銀行業務のための市場ポジショニング戦略を採用しており、かかる戦略は都市部における銀行業務に適用される市場ポジショニング戦略とは異なるものである。当行は県域銀行業務の戦略的焦点を、当行の中核事業領域への財源集中、当行の市場における主導的地位の強化および県域における競争上の優位性の維持に絞ってきた。当行は、現在の当行の県域銀行市場における主導的地位ならびに県域経済の成長の見通しおよび県域銀行のビジネスチャンスに関する深い理解に基づきかかる戦略を展開してきた。

当行の県域顧客の多様なニーズをよりの確に捉えるため、当行はより多くの資源を県域市場のセグメント化を実施するために割り当てている。当行の県域における法人向け銀行業務は、県域内の各業種の主導的地位にある企業ならびにその供給業者、顧客および販売業者を対象としている。当行の県域における個人向け銀行業務に関しては、当行の預金ならびに報酬および手数料による収入の拡大を目指した新たな農村年金保険および新たな農村組合医療保険に関する業務の展開のため、当行は引続き恵農カードを活用する。当行の県域における業務は、地域ごとに異なる経済発展レベルに見合ったものとなっている。以下はその具体例である。

- ・ 県、県級市および集落の中心部への当行本支店機構の集結
- ・ 財務的に優位な中国東部およびその他の開発の進んだ県域における事業の強化
- ・ 潜在成長性の高い中国中部および中国西部の県に対する当行の焦点の明確化
- ・ 当行の県域事業の成長の推進を目指した、一部の県域の準支店に対する追加的な財源および経営資源の投入

## 顧客区分

当行は県域において広範な顧客基盤を有する。2009年12月31日現在、当行は合計で約33,700の法人向け貸出および割引手形顧客、3.604百万の個人向け貸出顧客との取引を行い、1.15百万の法人預金口座および340百万の個人預金口座に関する業務を取り扱っている。

近年の県域経済の急速な発展に伴い、当行の県域における顧客基盤は、従来型の農産物の供給業者および販売業者から優良事業会社および家計収入が増加しつつある個人富裕層へと変化した。

- ・ **法人顧客** 当行が対象とする法人顧客は、都市化および工業化のプロセスに積極的に関与する法人顧客である。これらの法人顧客には、農業の近代化を行う大手農業セクター企業、農産物の主要生産拠点、中国農業部指定の卸売販売業者、中国商務部指定の商品販売業者、成長が見込まれ、信用履歴が良好であり、かつ運転資金サイクルの短い中小企業ならびに供給および販売を行う大規模かつ主導的な地位にある農業企業が含まれる。
- ・ **個人顧客** 当行が対象とする個人顧客は、県および県級市の住民、個人事業主および富裕農村世帯である。当行はかかる顧客の要望に応えるために、県域のウェルス・マネジメントセンターの開設を進めている。また、当行は当行の個人顧客を資産別に分類し、その分類に応じた販売およびマーケティング業務の調整を行う。これらの努力を通じて、県域住民の資産および消費の拡大によりもたらされた機会を活用することにより、当行は個人向け銀行業務の展開を目指している。

## 当行の業務チャネル

当行は、中国全土の都市、県および市街地にわたる当行の広範なプレゼンスにより、本支店機構、電子バンキング、テレホンバンキング、携帯電話バンキング、セルフサービスセンター、ATMおよび顧客サービスセンターを通じた総合的な銀行業務販売ネットワークを確立している。

2009年12月31日現在、当行は全国の99.5%の県にわたる県域に12,737の本支店機構を設立している。CBRCによれば、2008年12月31日現在、県域内の当行の物理的な本支店機構数は全国の本支店機構の12.1%に達し、他の全大手商業銀行の本支店機構の合計を上回った。

当行は、継続的に県域の電子業務チャネルの開発に取り組んでいる。2009年12月31日現在、当行は県域において15,350台のATM、3,398のセルフサービスセンター、4,666のセルフサービス端末、88,089のPOS機、606,823の電信送金機、8.28百万人のオンライン・バンキング顧客および626,000人の携帯電話バンキング利用者を擁する。当行は、当行のオンライン・バンキングシステムを通じて、農業経営者向け小口貸出および当行の個人顧客向けリボルビング式クレジット等の多様な県域銀行業務を提供している。当行は、当行のテレホンバンキングシステムを通じて恵農カード所有者向けの口座照会、口座振替および財務管理業務ならびに小口貸出を提供している。

当行は2010年3月に四川省成都に県域銀行顧客サービスセンターを設立した。同センターは、商品サポートの提供、情報の収集および提供を行っており、顧客サービスセンターのバックアップとして機能している。

当行は、モバイル業務チャネルの強化、未だ当行のネットワークがカバーしていない地域における電子バンキング機器の台数の増加および当行の出張顧客マネージャーによる営業の促進を図っている。当行はまた、その他の農村金融機関と連携して、恵農カードの発行数増加および利用範囲の拡大を進めている。

## 商品ポートフォリオ

当行は、共同して県域銀行商品全般の研究開発にあたる当行本店の全国センターおよび重慶のサブセンターを設立している。当行の県域における支店および準支店は、地元の顧客特有のニーズに適合した商品の開発に当たっている。2009年、当行は、当行の顧客に対する総合的な県域銀行商品ポートフォリオの提供を可能にする傘下ブランド「金益農」を導入した。銀行全体の標準的商品に加え、当行は当行の県域顧客に対して下記商品およびサービスを提供している。

### **法人顧客向け信用商品**

#### **大手農業工業化企業向け貸出**

当行は、大手農業工業化企業顧客を積極的に取り込み、これら顧客に対しては各種流動性商品、中長期のプロジェクト融資、固定資産貸出およびその他の金融商品を提供している。

#### **県域中小企業向け貸出**

当行は、高い成長性のある、ハイレベルな中小企業のニーズに応えるために、担保貸出およびセルフサービス型リボルビング式クレジットを含む総合的な商品を提供している。

#### **都市化関連貸出**

当行は、県域の都市化に対する投資を行うために、市街地のインフラ開発および公共建設事業に対する貸出を含むインフラ開発およびその他県域の都市化関連を目的とする複数の貸出商品を立ち上げた。

#### **県域の商品販売関連貸出**

当行は、中国農業部および中国商務部公認の卸売販売業者および商品販売業者の施設および機能向上の促進に尽力している。当行は、大手企業の都市部および県域における事業の拡大を支援するための金融商品を開発した。当行は、当行の広範囲にわたる販売ネットワークを活用して、県域の商品販売業者ならびに運輸および物流企業に対して、資金調達の決済、代理業務およびその他の金融サービスを提供している。

### **個人顧客向け商品**

#### **農村世帯向け小口貸出**

当行は、2008年4月、農村世帯に対して3,000人民元から50,000人民元の貸出金を提供する貸出商品を投入した。同商品は、抵当権、質権および保証または複数の農村世帯による連帯保証を付すことができるもので、信用度の高い世帯は、限度額10,000人民元の融資枠を申し込むことができる。同商品の貸出形態には、返済期間が3年以内のものおよび返済期間が1年のリボルビング式クレジットのものがある。

#### **県域個人事業ローン**

当行は、水産業、製造業、運送業、サービス業およびその他の産業活動に従事する県域内の家族経営事業を対象とした貸出商品を提供している。それぞれの貸出金額は50,000人民元から1百万人民元である。

#### **恵農カード**

当行は、2008年4月、当行の既存のデビットカードの基盤を活用して、金穂恵農カード事業を開始した。当行の金穂恵農カードは、金穂デビットカードの基本的な機能に加え、取引記録、農村世帯に対する少額貸出、新しい農業組合医療保険サービス、料金支払代行業務ならびに地方交付金および農業補助金の支払い等の機能が強化されている。2009年12月31日現在、当行は33.36百万の農村世帯に対して金穂恵農カードを発行している。

当行は、2009年1月、県域の企業家、小規模事業主および高額純資産保有個人顧客を対象に、金穂恵農クレジットカード事業を開始した。当行の金穂恵農クレジットカードは、カード所持人に対してリボルビング式クレジットを提供する。2009年12月31日現在、当行は約214,500枚の金穂恵農クレジットカードを発行している。

また、当行の支店および準支店は、県域顧客の多様なニーズに応えるため、様々な特定地域の限定金融商品を開発している。

### **報酬および手数料制の事業**

当行は、当行の支払いおよび決済基盤を通じて各種の報酬および手数料制サービスを提供している。当行は、当行の県域法人顧客に対して投資銀行サービスの総合的なポートフォリオを提供している。当行はまた、保険商品、ウェル

ス・マネジメント商品および中国国債を販売している。2009年、当行は県域において、代理人として総額318億人民元のウェルス・マネジメント商品の販売、総額530億人民元のファンド商品の設定および総額39億人民元の貯蓄債券の販売を行い、それぞれ2008年から382.7%、10.5%および22.8%の増加となった。

## 価格戦略

当行は、当行の県域銀行商品の価格設定を行う際、地方市場の特性および競争的な環境ならびに当行の顧客のリスクプロファイルを考慮する。現在、県域市場には金融サービスに対する大きな需要が存在し、また、中国人民銀行によると、競合他社が決定するそれらの貸出商品の価格は、通常、基準金利を大幅に上回るものである。当行は、当行の革新的かつ差別化された商品の販売、広範なネットワークならびに確立されたブランドにより、当行リスク調整後の収益の増加を目的とした価格戦略を柔軟に追求することができると思う。

## リスク管理

当行は、県域における当行の事業について、当行全体のリスク管理の方針および手続を適用している。さらに当行は、当行の県域事業のリスクに具体的に対処するための方針および手続を確立している。「第二部-第2-3-(2)- (d) リスク管理-信用リスク管理-県域銀行業務に関する信用リスク管理」を参照のこと。

[次へ](#)

## 資産および負債

## 資産

2009年12月31日現在の当行の県域銀行業務の総資産は32,351億人民元で、2008年12月31日現在の27,152億人民元から19.1%増加し、2008年12月31日現在には2007年12月31日現在の19,112億人民元から42.1%増加した。当行の全体的な業務における資産の詳細については、「第二部-第3-7-(2) 資産および負債-資産」を参照のこと。

顧客への貸出金と銀行内取引残高は、当行の県域銀行業務の資産ポートフォリオの2大構成要素である。以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の資産ポートフォリオの内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客への貸出金(総額)	1,057,137	- %	832,278	- %	1,193,413	- %
減損損失引当金	(320,369)	-	(26,698)	-	(43,327)	-
顧客への貸出金(純額)	736,768	38.6	805,580	29.7	1,150,086	35.6
銀行内取引残高 <sup>(2)</sup>	1,093,614	57.2	1,800,086	66.3	1,975,226	61.1
その他の資産 <sup>(3)</sup>	80,778	4.2	109,511	4.0	109,791	3.3
<b>資産合計</b>	<b>1,911,160</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,715,177</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,235,103</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。当行は、財務改革に関連してなされた不良債権7,668億人民元および減損したその他の資産489億人民元の売却を以下一般に「改革関連の売却」という。「第二部-第2-2 沿革-財務改革」を参照のこと。

(2) 内部の資金移動を通じて当行の県域銀行業務から当行の他の事業に提供された資金を表す。

(3) 主に投資有価証券(債権を含む。)、現金、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産ならびに固定資産で構成される。

## 顧客への貸出金

2009年12月31日現在の当行の県域銀行業務における顧客への貸出金は11,934億人民元で、2008年12月31日現在の8,323億人民元から43.4%増加している。この増加は、当行の貸出金ポートフォリオ合計の成長率よりも高い成長率を表している。2008年12月31日現在の当行の県域銀行業務における顧客への貸出金は8,323億人民元で、2007年12月31日現在の10,571億人民元から21.3%減少しているが、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

## 県域貸出の商品別内訳

以下の表は表示日現在の当行の県域銀行業務の顧客への貸出金の商品別内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
<b>法人向け貸出金</b>						
短期貸出金	523,392	49.6%	377,063	45.3%	449,139	37.6%
中長期貸出金	315,503	29.8	259,748	31.2	381,954	32.0
小計	838,895	79.4	636,811	76.5	831,093	69.6
<b>割引手形</b>	42,764	4.0	40,370	4.9	57,191	4.8
<b>個人向け貸出金</b>						
住宅ローン	75,393	7.2	86,047	10.2	134,282	11.3
個人事業ローン	41,396	3.9	38,201	4.6	58,646	4.9
個人消費者ローン	19,112	1.8	18,812	2.3	36,394	3.0
クレジットカード残高	439	0.0	424	0.1	714	0.1
農村世帯用貸出金	20,128	1.9	9,077	1.1	72,467	6.1
その他 <sup>(2)</sup>	19,010	1.8	2,536	0.3	2,626	0.2
小計	175,478	16.6	155,097	18.6	305,129	25.6
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>1,057,137</b>	<b>100.0%</b>	<b>832,278</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,193,413</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 主に教育ローンおよびその他の特定のローン商品で構成される。

2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在の法人向け貸出金の比率は、当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオのうちそれぞれ69.6%、76.5%および79.4%を占めており、当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオ中最大の内訳である。2009年12月31日現在の法人顧客向け貸出金は8,311億人民元であり、2008年12月31日現在の6,368億人民元から30.5%増加している。かかる増加は主に、( )中国政府の景気対策政策の実施、県域経済の継続的な成長ならびに県域の都市化および小規模市街地の発展ならびに( )当行が新商品および新サービスを当行の県域の法人顧客に紹介することで県域銀行業務を拡大する取組みに対する一層の注力によるものである。

2008年12月31日現在の法人顧客向け貸出金は6,368億人民元であり、2007年12月31日現在の8,389億人民元から24.1%減少しているが、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

2009年12月31日現在の割引手形は572億人民元であり、2008年12月31日現在の404億人民元から41.7%増加しているが、これは主に、( )顧客の当該商品に対する需要の高まりおよび( )市場における流動性の増加によるものである。2008年12月31日現在の割引手形は404億人民元で、2007年12月31日現在の428億人民元から5.6%減少しているが、これは主に、当行の資金を重要な顧客および主要なプロジェクトに貸出可能にするために、当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオにおける割引手形を縮小したことによるものである。

2009年12月31日現在の個人顧客向け貸出金は3,051億人民元であり、2008年12月31日現在の1,551億人民元から96.7%増加した。かかる増加は主に、( )当行の農村世帯向けの少額貸出が、主に当行の惠农カードの普及により著しく増加したこと、( )個人消費者ローンおよび個人事業ローンが、主に当行の多様な消費者ニーズに応えたマーケティング活動の結果として、2009年12月31日現在にはそれぞれ364億人民元および586億人民元と著しく増加したことならびに( )主に県域における経済の急速な発展を反映した県域世帯による不動産購入時の資金調達のためのローンに対する需要の高まりに応えるべく、当行のマーケティング活動を強化した結果、住宅ローンが2009年12月31日現在1,343億人民元と56.1%増加したことによるものである。

2008年12月31日現在の県域世帯および農村世帯に対する個人向け貸出金は1,551億人民元で、2007年12月31日現在の1,755億人民元から11.6%減少しているが、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

### 貸出の地域別内訳

当行では、融資を行った本支店機構の所在地に基づき当行の県域銀行業務の貸出金を地域別に分類している。当行の県域における本支店機構は通常、同地域に所在する融資先に対して貸出を行っている。以下の表は表示日現在の当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの地域別の内訳を示したものである。当行の地域の定義については、本書の表紙末尾を参照のこと。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
長江デルタ	292,742	27.7%	313,284	37.6%	427,059	35.8%
珠江デルタ	56,699	5.4	60,571	7.3	96,902	8.1
環渤海	171,382	16.2	125,450	15.1	177,499	14.9
中国中部	176,970	16.7	76,446	9.2	131,943	11.1
中国東北部	66,948	6.3	13,371	1.6	27,894	2.3
中国西部	292,396	27.7	243,156	29.2	332,116	27.8
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>1,057,137</b>	<b>100.0%</b>	<b>832,278</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,193,413</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

当行は、長江デルタ、中国西部および中国中部といった、県域経済が比較的発展している地域または潜在成長性の高い地域における融資事業を成長させることならびに各地域の発展水準に応じて当行の貸出の地域別の配分を最適化する取組みを強化してきた。2009年12月31日現在の長江デルタ、中国西部および中国中部における当行の県域顧客への貸出金は、2008年12月31日現在からそれぞれ36.3%、36.6%および72.6%増加した。2008年12月31日現在から2009年12月31日現在にかけて、かかる地域における当行の県域貸出の増加分の合計は当行の県域における貸出の増加分合計の71.5%を占めた。2007年12月31日現在から2008年12月31日現在にかけての県域銀行業務における貸出の地域別内訳の変化は、主に当行の改革関連の売却による。

### 貸出金ポートフォリオの資産の質

当行は、当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオを当行全体の貸出金ポートフォリオの分類基準と同じ基準を用いて分類している。「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質-貸出金区分基準」を参照のこと。以下の表は、表示日現在の5段階の貸出金区分別による当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの内訳を示したものである。



(単位:百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
正常先	654,748	61.94%	675,929	81.21%	1,053,266	88.26%
要注意先	65,036	6.15	110,513	13.28	96,054	8.05
破綻懸念先	14,500	1.37	30,453	3.66	20,980	1.75
実質破綻先	82,565	7.81	13,288	1.60	20,386	1.71
破綻先	240,288	22.73	2,095	0.25	2,727	0.23
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>1,057,137</b>	<b>100.00%</b>	<b>832,278</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,193,413</b>	<b>100.00%</b>
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>31.91%</b>		<b>5.51%</b>		<b>3.69%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 不良債権合計を顧客貸出金総額で除して算出される。

2007年12月31日現在から2009年12月31日現在にかけて、当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの不良債権残高および不良債権比率は減少した。当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの不良債権比率は、2008年12月31日現在の5.51%から2009年12月31日現在の3.69%に減少した。かかる減少の複合的理由として、主に( )当行の信用リスク管理の方針および手続の強化ならびに新規の不良債権の発生を抑制するための信用リスク管理ツールを改善するための当行の継続的な取組み、( )当行の不良債権の回収のためのさらなる取組み、( )重要な顧客および主要なプロジェクトに対する当行の集中的な融資ならびに( )当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの全体的な増加が挙げられる。2008年12月31日現在の当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの不良債権比率は5.51%であり、2007年12月31日現在の31.91%から著しく減少しているが、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

#### 当行の県域銀行業務の新規貸出および既存貸出の資産の質の変化

下記の議論は、表示日現在の当行の県域銀行業務の顧客貸出金の資産の質の変化を分析したものである。既存貸出には、初回の実行が2004年1月1日より前である県域貸出が含まれる。新規貸出には、初回の実行が2004年1月1日以降である県域貸出が含まれる。初回の実行が2004年1月1日より前であり、2004年1月1日以降に再び貸出が実行されているものは、既存貸出に含まれる。2004年1月1日の起算日の使用に関する議論については、「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質-当行の国内貸出金ポートフォリオの資産の質の変化、新規貸出および既存貸出別」を参照のこと。

以下の表は、表示日現在の新規貸出および既存貸出の残高を示すものである。

(単位：百万人民币、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
新規貸出	643,961	60.9%	736,667	88.5%	1,111,328	93.1%
既存貸出	413,176	39.1	95,611	11.5	82,085	6.9
<b>合計</b>	<b>1,057,137</b>	<b>100.0%</b>	<b>832,278</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,193,413</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の新規貸出の貸出金区分別による内訳を示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	573,641	89.08%	615,147	83.50%	993,964	89.44%
要注意先	42,818	6.65	89,696	12.18	83,862	7.55
破綻懸念先	7,016	1.09	22,163	3.01	17,215	1.55
実質破綻先	16,629	2.58	8,750	1.19	14,675	1.32
破綻先	3,857	0.60	911	0.12	1,612	0.14
<b>新規貸出金総額</b>	<b>643,961</b>	<b>100.00%</b>	<b>736,667</b>	<b>100.00%</b>	<b>1,111,328</b>	<b>100.00%</b>
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>4.27%</b>		<b>4.32%</b>		<b>3.01%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 新規不良債権総額を新規貸出金総額で除して算出される。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の既存貸出の貸出金区分別による内訳を示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	81,107	19.63%	60,782	63.57%	59,302	72.24%
要注意先	22,218	5.38	20,817	21.77	12,192	14.86
破綻懸念先	7,484	1.81	8,290	8.67	3,765	4.59
実質破綻先	65,936	15.96	4,538	4.75	5,711	6.96
破綻先	236,431	57.22	1,184	1.24	1,115	1.35
<b>既存貸出金総額</b>	<b>413,176</b>	<b>100.00%</b>	<b>95,611</b>	<b>100.00%</b>	<b>82,085</b>	<b>100.00%</b>
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>74.99%</b>		<b>14.66%</b>		<b>12.90%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 既存不良債権総額を既存貸出金総額で除して算出される。

### 不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの不良債権の商品別による内訳を示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く、)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合(%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup>	残高	割合(%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup>	残高	割合(%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup>
<b>法人向け貸出金</b>									
短期貸出金	186,635	55.4%	35.66%	17,591	38.4%	4.67%	16,351	37.1%	3.64%
中長期貸出金	108,675	32.2	34.44	24,418	53.3	9.40	23,328	52.9	6.11
小計	295,310	87.6	35.20	42,009	91.7	6.60	39,679	90.0	4.77
<b>割引手形</b>	72	0.0	0.17	71	0.2	0.18	61	0.1	0.11
<b>個人向け貸出金</b>									
住宅ローン	1,819	0.6	2.41	1,396	3.0	1.62	1,410	3.2	1.05
個人事業ローン	3,158	0.9	7.63	1,441	3.1	3.77	1,741	4.0	2.97
個人消費者ローン	2,978	0.9	15.58	211	0.5	1.12	226	0.5	0.62
クレジットカード残高	38	0.0	8.66	10	0.0	2.36	10	0.0	1.40
農村世帯用貸出金	17,019	5.0	84.55	405	0.9	4.46	715	1.6	0.99
その他 <sup>(3)</sup>	16,959	5.0	89.21	293	0.6	11.55	251	0.6	9.56

小計	41,971	12.4	23.92	3,756	8.1	2.42	4,353	9.9	1.43
不良債権合計	337,353	100.0%	31.91%	45,836	100.0%	5.51%	44,093	100.0%	3.69%

- (1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。  
(2) 各区分の不良債権合計を同区分の貸出金総額で除して算出される。  
(3) 主に教育ローンおよびその他の特定のローン商品で構成される。

当行の県域銀行業務の法人向け貸出金ポートフォリオの不良債権比率は、2008年12月31日現在の6.60%から2009年12月31日現在には4.77%に低下した。かかる低下は主に、( )様々な農業関連事業に適用される当行の産業別信用ガイドラインおよび県域経済の発展に基づき、顧客識別作業の改善および対象リスク管理基準の実施に係る当行の取組みを含む、信用リスク管理の方針および手続を強化するための当行の継続的な取組み、( )当行の県域法人向け貸出金の融資事後の監視の強化ならびに( )当行の県域銀行業務の法人向け貸出金ポートフォリオの全体的な増加によるものである。2008年12月31日現在の当行の県域銀行業務の法人向け貸出金ポートフォリオの不良債権比率は6.60%で、2007年12月31日現在の35.20%から著しく減少しているが、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

2009年12月31日現在の当行の県域銀行業務の個人向け貸出金ポートフォリオの不良債権比率は1.43%で、2008年12月31日現在の2.42%から減少している。かかる減少は主に、( )当行の貸出プロセスを通じた当行のリスク管理および監視ならびに業務リスクおよびモラル・ハザードを減らすための予防策へのさらなる注力、( )農業ビジネスの事業サイクルおよびキャッシュ・フロー等の様々な要因に基づく返済期間の調整ならびに( )当行の県域銀行業務の個人向け貸出金ポートフォリオの全体的な増加によるものである。2008年12月31日現在の当行の県域銀行業務の個人向け貸出金ポートフォリオの不良債権比率は2.42%で、2007年12月31日現在の23.92%から著しく低下しているが、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

### 不良債権の地域別内訳

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の不良債権の地域別による内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合(%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup>	残高	割合(%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup>	残高	割合(%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup>
長江デルタ	15,672	4.6%	5.35%	7,384	16.2%	2.36%	7,529	17.1%	1.76%
珠江デルタ	5,877	1.7	10.37	2,721	5.9	4.49	2,723	6.2	2.81
環渤海	59,662	17.7	34.81	4,983	10.9	3.97	4,703	10.7	2.65
中国中部	110,503	32.8	62.44	5,780	12.6	7.56	5,259	11.9	3.99
中国東北部	54,266	16.1	81.06	2,216	4.8	16.57	1,983	4.5	7.11
中国西部	91,373	27.1	31.25	22,752	49.6	9.36	21,896	49.6	6.59
顧客貸出金総額	337,353	100.0%	31.91%	45,836	100.0%	5.51%	44,093	100.0%	3.69%

- (1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。  
(2) 各区分の不良債権を同区分の貸出金総額で除して算出される。

2009年12月31日現在の上記の6つの地域における借入人に対する県域銀行業務の不良債権比率は、2008年12月31日現在の同比率よりも低下している。中国東北部、中国中部および中国西部における当行の借入人に対する県域貸出の不良債権比率は2008年12月31日現在から2009年12月31日現在にかけて、それぞれ9.46ポイント、3.57ポイントおよび2.77ポイント低下している。上記の地域における当行の顧客向け県域貸出の不良債権比率の低下は主に、( )従来不良債権比率の高いかかる地域における貸出のリスク管理の強化に対する当行の取組みの強化および( )かかる地域で行われた当行の県域貸出の全体的な増加によるものである。

2008年12月31日現在の上記の6つの地域における借入人に対する当行の県域銀行業務における貸出金の不良債権比率は、2007年12月31日現在の同比率よりも低下しているが、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

## 銀行内取引残高

銀行内取引残高とは、当行の県域銀行業務が他業務に提供する資金を表す。2009年12月31日現在の銀行内取引残高総額は19,752億人民元で、2008年12月31日現在の18,001億人民元から9.7%増加している。当行の県域銀行業務の資産ポートフォリオの比率としては、銀行内取引残高は2008年12月31日現在の66.3%から2009年12月31日には61.1%に減少しているが、これは主に当行の県域における貸出が増加していることによる。

2008年12月31日現在の銀行内取引残高の絶対額および当行の県域銀行業務の資産ポートフォリオの比率は、それぞれ18,001億人民元および66.3%で、2007年12月31日現在の銀行内取引残高の絶対額および当行の県域銀行業務の資産ポートフォリオの比率であった10,936億人民元および57.2%からそれぞれ増加している。かかる増加は主に、( )改革関連の売却の一環として行われた県域貸出金の不良債権の売却による手取金の当行の銀行内における移転および( )当行の県域銀行業務内の顧客預金がその他の業務に対し提供された資金の増加による。

## 負債および資金源

2009年12月31日現在の当行の県域銀行業務の負債総額は32,174億人民元で、2008年12月31日現在の27,035億人民元から19.0%増加しており、また2008年12月31日現在には2007年12月31日現在の22,235億人民元から21.6%増加している。当行の全体的な業務における負債および資金源の詳細については、「第二部-第3-7-(2)資産および負債-負債および資金源」を参照のこと。

2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在の当行の県域銀行業務における顧客預金は、それぞれ当行の県域銀行業務の負債総額のうち94.3%、93.0%および93.6%を占めており、当行の県域銀行業務の主たる資金源となっている。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の負債総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客預金	2,080,639	93.6%	2,514,308	93.0%	3,034,646	94.3%
その他の負債 <sup>(1)</sup>	142,881	6.4	189,190	7.0	182,760	5.7
<b>負債総額</b>	<b>2,223,520</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,703,498</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,217,406</b>	<b>100.0%</b>

(1) 銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金、買戻し条件付契約に基づいて売却された金融資産、受取銀行内取引資金、中央銀行からの借入金、未払人件費、税金負債、未払利息およびその他の負債で構成される。

2009年12月31日現在の当行の県域銀行業務における顧客預金合計は30,346億人民元で、2008年12月31日現在の25,143億人民元から20.7%増加しており、また2008年12月31日現在には2007年12月31日現在の20,806億人民元から20.8%増加している。当行の県域銀行業務における顧客預金の全体的な増加は主に、( )農業経営者の世帯収入の増加および( )当行の県域内における支店ネットワークを活用した継続的なマーケティングへの取組みを反映している。

以下の表は、表示日現在の当行の商品別および事業分野別の県域銀行業務における顧客預金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
<b>法人預金</b>						
定期	99,894	4.8%	119,554	4.8%	159,478	5.3%
要求払	528,611	25.4	581,293	23.1	774,663	25.5
小計	628,505	30.2	700,847	27.9	934,141	30.8
<b>個人預金</b>						
定期	800,910	38.5	1,025,034	40.8	1,146,218	37.8
要求払	605,887	29.1	731,051	29.1	891,128	29.4
小計	1,406,797	67.6	1,756,085	69.9	2,037,346	67.2
<b>その他の預金<sup>(1)</sup></b>	45,337	2.2	57,376	2.2	63,159	2.0
<b>顧客預金合計</b>	<b>2,080,639</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,514,308</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,034,646</b>	<b>100.0%</b>

(1) 預り証拠金および送金のために当行に預け入れられた資金により構成される。

個人預金は当行の県域銀行業務の顧客預金合計の大部分を占めている。2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在の個人預金は、当行の県域銀行業務の顧客預金合計のうちそれぞれ67.2%、69.9%および67.6%を占めており、2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在の当行の全体業務の顧客預金合計の個人預金比率よりもそれぞれ9.0ポイント、8.6ポイントおよび11.2ポイント高かった。

2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在において当行の県域銀行業務の個人預金および法人預金に影響を与えた一般的な要因については、当行の全体業務の顧客預金合計の個人預金に影響を与えた一般的な要因との特別な相違はみられなかった。「第二部-第3-7-(2)資産および負債-負債および資金源-顧客預金」を参照のこと。

### 県域預金の地域別による内訳

当行では、預金を受け入れた本支店機構の所在地を基準に預金を地域別に分類している。通常、預金者の所在地とその預金を受け入れる支店の所在地との間には、大きな相関関係がある。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務における顧客預金の地域別による内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
長江デルタ	450,339	21.6%	529,207	21.0%	666,811	22.0%
珠江デルタ	157,977	7.6	183,115	7.3	213,932	7.1
環渤海	313,889	15.1	388,819	15.5	467,407	15.4
中国中部	451,869	21.7	549,672	21.9	639,747	21.1
中国東北部	118,567	5.7	144,645	5.8	165,653	5.4
中国西部	587,998	28.3	718,850	28.5	881,096	29.0
<b>顧客預金合計</b>	<b>2,080,639</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,514,308</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,034,646</b>	<b>100.0%</b>

### 当行の県域銀行業務の経営成績

2009年の当行の県域銀行業務による税引前当期純利益は209億人民元で、2008年の134億人民元と比較して55.8%増加しているが、これは主に受取利息純額、受取報酬および手数料額の増加を含む当行の県域銀行業務の継続的な成長によるものである。2008年の当行の県域銀行業務による税引前当期純利益は134億人民元で、2007年の94億人民元と比較して42.5%増加しているが、これは主に受取利息純額の増加に起因する当行の県域銀行業務の成長によるものである。

当行の全体業務の経営成績の詳細については、「第二部-第3-7-(1)財務情報」を参照のこと。

以下の表は、表示期間における当行の県域銀行業務の経営成績の概要を示したものである。

(単位：百万人民元)

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
外部受取利息	51,696	62,889	57,708
外部支払利息	(33,207)	(48,514)	(41,830)
銀行内取引残高からの受取利息 <sup>(1)</sup>	18,149	45,953	54,575
<b>受取利息純額</b>	<b>36,638</b>	<b>60,328</b>	<b>70,453</b>
受取報酬および手数料	8,974	10,671	14,146
支払報酬および手数料	(133)	(255)	(453)
<b>受取報酬および手数料純額</b>	<b>8,841</b>	<b>10,416</b>	<b>13,693</b>
その他の収益純額 <sup>(2)</sup>	2,246	1,281	1,215
<b>営業収益</b>	<b>47,725</b>	<b>72,025</b>	<b>85,361</b>
営業費用	(30,644)	(45,757)	(46,892)
減損損失引当金繰入額	(7,647)	(12,824)	(17,524)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,434</b>	<b>13,444</b>	<b>20,945</b>

(1) 市場価格に基づき決定された行内資金移転価格により当行のその他の業務に提供された資金について得られた受取利息を表す。

(2) トレーディング業務利得/(損失)純額、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債の利得/(損失)純額、投資有価証券に係る利得/(損失)純額、為替差益/(差損)純額ならびにその他の営業収益純額を含む。

### 受取利息純額

2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における当行の県域銀行業務における営業収益のうち受取利息純額は、それぞれ82.5%、83.8%および76.8%を占めており、当行の県域銀行業務における営業収益の大部分を構成している。2009年の当行の県域銀行業務の受取利息純額は705億人民元で、2008年の603億人民元と比較して16.8%増加しており、また2008年には2007年の366億人民元と比較して64.7%増加している。

### 外部受取利息

2009年の当行の県域銀行業務における外部受取利息は577億人民元で、2008年の629億人民元から8.2%減少している。2008年の当行の県域銀行業務における外部受取利息は629億人民元で、2007年の517億人民元から21.7%増加している。

2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における当行の県域銀行業務における外部受取利息のうち顧客への貸出金による受取利息はそれぞれ99.9%、99.8%および99.5%を占めており、当行の県域銀行業務における外部受取利息のうちほぼすべてを構成している。

2009年の顧客への貸出金による受取利息は、平均残高の増加があったものの、576億人民元となり、2008年の628億人民元から8.1%低下しているが、これは主に平均収益率が2008年の7.80%から2009年の5.50%に低下したことによる。かかる平均収益率の低下は、主に( )中国人民銀行の基準金利が2008年下半期において低下を続け融資の際の金利が低下したこともしくは価格が改定されたことおよび( )中国の金融政策の緩和を反映して貸出市場において銀行貸出が急速に成長した結果競争が激化し、それにより中国の商業銀行の価格決定力が低下したことによるものである。

2008年の顧客への貸出金による受取利息は、当行の改革関連の売却による平均残高の低下があったものの、628億人民元となり、2007年の514億人民元から22.0%増加しているが、これは主に平均収益率が2007年の5.57%から2008年の7.80%に上昇したことによる。2008年の当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオにおける法人向け貸出金、割引手形および個人向け貸出金の平均収益率は2007年と比較してそれぞれ233ベースポイント、13ベースポイントおよび212ベースポイント上昇している。

以下の表は、表示期間における当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの平均残高、受取利息および各項目の平均収益率を示したものである。貸出金の平均残高は、月ごとの平均を示している。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日に終了した事業年度								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
法人向け貸出金	726,026	40,081	5.52%	625,953	49,141	7.85%	749,969	43,202	5.76%
個人向け貸出金	146,313	8,947	6.11	146,372	12,045	8.23	231,895	12,989	5.60
割引手形	50,333	2,405	4.78	31,904	1,565	4.91	66,440	1,448	2.18
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>922,672</b>	<b>51,433</b>	<b>5.57%</b>	<b>804,229</b>	<b>62,751</b>	<b>7.80%</b>	<b>1,048,304</b>	<b>57,639</b>	<b>5.50%</b>

(1) 2008年12月31日に終了した事業年度の平均残高および平均収益率の額には、改革関連の売却の影響が反映されている。

### 外部支払利息

2009年の当行の県域銀行業務の外部支払利息は418億人民元で、2008年の485億人民元から13.8%低下している。2008年の当行の県域銀行業務の外部支払利息は485億人民元で、2007年の332億人民元から46.1%増加している。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における当行の県域銀行業務における顧客預金による受取利息はそれぞれ98.7%、98.3%および97.5%を占め、当行の県域銀行業務における外部支払利息合計のほぼすべてを構成している。

以下の表は、表示期間における当行の県域銀行業務の顧客預金の平均残高、支払利息および各項目の平均費用率を示したものである。預金の平均残高は、月ごとの平均残高を示している。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日に終了した事業年度								
	2007年			2008年			2009年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
<b>法人預金</b>									
定期	114,844	3,312	2.88%	152,983	5,690	3.72%	214,290	4,995	2.33%
要求払	428,872	3,591	0.84	535,576	4,210	0.79	662,128	2,793	0.42
小計	543,716	6,903	1.27	688,559	9,900	1.44	876,418	7,788	0.89
<b>個人預金</b>									
定期	752,061	20,471	2.72	935,912	32,570	3.48	1,140,834	30,117	2.64
要求払	526,040	5,013	0.95	680,546	5,206	0.76	833,669	3,392	0.41
小計	1,278,101	25,484	1.99	1,616,458	37,776	2.34	1,974,503	33,509	1.70
<b>顧客預金合計</b>	<b>1,821,817</b>	<b>32,387</b>	<b>1.78%</b>	<b>2,305,017</b>	<b>47,676</b>	<b>2.07%</b>	<b>2,850,921</b>	<b>41,297</b>	<b>1.45%</b>

2009年の当行の県域銀行業務の顧客預金による支払利息は、平均残高の増加があったものの、413億人民元となり、2008年の477億人民元から、13.4%低下しているが、これは主に平均費用率が2008年の2.07%から2009年の1.45%に

低下したことによる。平均費用率の低下は、主に中国人民銀行の基準金利が2008年第4四半期において低下を続けた結果、2009年第4四半期および2008年第4四半期において新規に獲得した顧客預金に適用のある金利が低下したことおよび既存の顧客預金に対する金利が改定されたことによる。平均残高の増加は主に、( )金融政策の緩和により流動性が高まったことおよび( )県域における世帯収入の継続的な増加による。

2008年の顧客預金による支払利息は477億人民元で、2007年の324億人民元から47.2%増加しているが、これは主に平均残高が増加したことおよび(影響は小さいものの)平均費用率が2007年の1.78%から2008年の2.07%に上昇したことによる。当行のかかる顧客預金の平均残高の増加は、主に中国の証券市場の景気停滞期間および中国の税務当局が利息に対する課税を停止している期間における、当行の県域銀行業務の顧客の低リスク投資に対する選好を反映している。当行の顧客預金における平均費用率の上昇は、主に中国人民銀行の基準金利が2007年に上昇し続けた結果によるものである。

### 銀行内取引残高からの受取利息

2009年、2008年および2007年における当行の県域銀行業務の銀行内取引残高からの受取利息はそれぞれ546億人民元、460億人民元および181億人民元を記録した。かかる受取利息は市場価格に基づき決定された行内資金移転価格による、当行の県域銀行業務からその他の業務に対し提供された資金についての受取利息を意味する。

### 受取報酬および手数料純額

2009年の当行の県域銀行業務による受取報酬および手数料純額は137億人民元で、2008年の104億人民元から31.5%増加しており、2008年には2007年の88億人民元から17.8%増加している。以下の表は、表示期間における当行の県域銀行業務による受取報酬および手数料純額の主要な構成要素を示したものである。

(単位：百万人民元)

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
<b>受取報酬および手数料</b>			
決済および清算手数料	3,254	4,273	5,059
代理人手数料	3,036	2,225	3,383
銀行カード手数料	1,629	2,292	2,255
コンサルタントおよびアドバイザー報酬	161	872	2,581
その他 <sup>(1)</sup>	894	1,009	868
<b>合計</b>	<b>8,974</b>	<b>10,671</b>	<b>14,146</b>
<b>支払報酬および手数料</b>	<b>(133)</b>	<b>(255)</b>	<b>(453)</b>
<b>受取報酬および手数料純額</b>	<b>8,841</b>	<b>10,416</b>	<b>13,693</b>

(1) 電子バンキングサービス手数料、保管報酬、保証およびコミットメント手数料ならびにその他の報酬および手数料収入を含む。

2009年、2008年および2007年に当行の県域銀行業務の受取報酬および手数料純額に影響を与えた一般的な要因については、当行の全体業務の受取報酬および手数料純額に影響を与えた一般的な要因と特別な相違はみられなかった。「第二部-第3-7-(1)財務情報-2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の経営成績-受取報酬および手数料純額」を参照のこと。

### 営業費用

以下の表は、表示期間における当行の県域銀行業務による営業費用の主要な構成要素を示したものである。

(単位：百万人民元)

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
人件費	14,762	24,864	25,132
一般営業管理費	7,914	11,175	13,673
減価償却費および償却費	2,969	4,897	3,978
営業税および付加税	3,329	3,976	3,832
その他費用	1,670	845	277
<b>合計</b>	<b>30,644</b>	<b>45,757</b>	<b>46,892</b>

2009年の当行の県域銀行業務による営業費用は469億人民元で、2008年の458億人民元から2.5%増加しており、2008年には2007年の306億人民元から49.3%増加した。かかる増加は主に( )当行の県域銀行業務の全体的な成長による

当行の一般管理費および人件費の増加ならびに( )2008年の年金数理上の仮定の変更に伴う補足的退職給付および早期退職給付の増加によるものである。2009年、2008年および2007年の当行の県域銀行業務の経費率(営業税および付加税を除く。)はそれぞれ50.44%、58.01%および57.23%であり、当行の業務全体の2009年、2008年および2007年における経費率43.37%、45.30%および34.60%よりも高かった。当行の県域銀行業務の経費率(営業税および付加税を除く。)が比較的高いのは、県域に所在する大部分の本支店機構の収益が、都市部の本支店機構に比べ平均的に低いことに起因する。

### 減損損失引当金繰入額

2009年の当行の県域銀行業務の資産に係る減損損失引当金繰入額は175億人民元で、2008年の128億人民元から36.7%増加している。かかる増加は主に( )当行の県域銀行業務の貸出金ポートフォリオの増加および( )マクロ経済の状況が不透明である中、当行がより慎重に引当てを行うようになった結果として当行の県域銀行業務の顧客への貸出金に係る減損損失引当金繰入額が増加したことによる。2009年12月31日現在の当行の県域銀行業務の不良債権に対する引当率は98.26%で、2008年12月31日現在の58.25%から増加している。2008年の当行の県域銀行業務の資産に係る減損損失引当金繰入額は128億人民元で、2007年の76億人民元から67.7%増加している。かかる増加は主に世界経済危機の影響、マクロ経済におけるマイナス成長および2008年の四川大地震を反映して貸出金の提供が増加したことによるものである。

### 主要業績指標

以下の表は、表示日現在および表示期間における当行の県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

	12月31日現在および12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
平均総資産利益率 <sup>(1)</sup>	N/A	0.57%	0.62%
営業収益のうち受取報酬および手数料純額率	18.52%	14.46%	16.04%
経費率 <sup>(2)</sup>	57.23%	58.01%	50.44%
預貸率	50.81%	33.10%	39.33%
不良債権比率 <sup>(3)</sup>	31.91%	5.51%	3.69%
不良債権に対する引当率 <sup>(4)</sup>	94.97%	58.25%	98.26%
貸出金総額に対する引当率 <sup>(5)</sup>	30.31%	3.21%	3.63%

(1) 当期純利益が当期首および当期末現在の平均総資産残高に占める割合をいう。当期純利益は、税引前当期純利益に1と当行の実効法人所得税率の差を乗じた積を表す。平均総資産残高率は当期首および当期末の平均残高を表す。

(2) 営業費用合計(営業税および付加税を除く。)を営業収益で除して算出される。

(3) 不良債権である顧客貸出金を顧客貸出金総額で除して算出される。

(4) 顧客貸出金総額に係る減損損失引当金を不良債権である顧客貸出金の合計で除して算出される。

(5) 顧客貸出金総額に係る減損損失引当金を顧客貸出金総額で除して算出される。

[次へ](#)



## (c) 発起人との関係および関連当事者間取引

### 概要

当行は、2009年1月、当行の組織再編の一環として、完全国有の商業銀行からMOFおよび匯金公司を発起人とする株式会社に移行した。最近日現在、MOFおよび匯金公司は、各々、当行の発行済株式総数の約48.15%を保有している。A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの直後に、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングのいずれについてもオーバーアロットメント・オプションが行使されない場合には、MOFは当行の登録資本の約40.20%を保有することになり、匯金公司は当行の登録資本の約40.93%を保有することになる。

### MOFとの関係

当行の発起人2名のうちMOFは、国务院に属する行政機関であり、主にマクロ経済の管理、国の財政収支および課税政策に関する事項を所轄する。

### 匯金公司との関係

当行の発起人2名のうち匯金公司は、中国中央政府に最終的に保有される完全国有の有限責任会社であり、政府から主要な中国の金融機関の株式に投資しこれを保有することを委託されている。匯金公司は、中国政府に代わり、当行、中国工商銀行、中国建設銀行および中国銀行を含む複数の金融機関への投資家として権利を行使しかつ義務を負い、また、国有金融機関の改革に関する中国政府の方針を実行する。匯金公司はいかなる商業活動にも従事していない。

匯金公司は、以下の事項を当行に約束している。

- (1) 匯金公司は、当行の株式の保有を継続する限り、または中国もしくは当行の株式が上場されている地域の法律もしくは上場規則に基づき支配株主もしくは支配株主の関連当事者であるとみなされる限り、当行と競合する商業銀行活動に従事または参加しない。匯金公司が、中国内外において、当行と競合する商業銀行活動または当行と競合する商業銀行活動に発展する活動に従事または参加した場合、匯金公司は、かかる当行と競合する商業銀行活動への参加、かかる商業銀行活動の運営またはかかる商業銀行活動への従事を直ちに中止する。
- (2) 匯金公司が、商業銀行活動を直接的に行うための政府の認可、承認もしくは許可証を取得した場合、または商業銀行活動を行うためのその他の機会を得た場合、匯金公司は、かかる認可、承認または許可証を直ちに放棄し、またいかなる商業銀行活動も行わない。
- (3) 上記(1)および(2)の約束にかかわらず、匯金公司は、金融機関に投資するために中国政府によって設立された国有の投資機関として、その他の企業への投資（自らが完全所有する企業、ジョイント・ベンチャー、契約上のジョイント・ベンチャーまたはかかる企業の株式もしくはその他の持分の直接的もしくは間接的保有を含むが、これらに限られない。）を通じて、中国内外において、当行と競合する商業銀行活動を行うかまたはこれに参加する可能性がある。
- (4) 匯金公司は、金融機関に投資するために中国政府によって設立された国有の投資機関として、商業銀行への投資を公平に取り扱い、いかなる商業銀行に対しても、商業銀行活動を行うための政府の認可、承認もしくは許可証または実際のもしくは潜在的な事業機会を与えることはなく、また、当行の株主としての地位またはかかる地位によって得られた情報を、当行に対抗するか、または他の商業銀行の利益のための決定または判断のために利用せず、また、かかる状況の発生を防ぐ。匯金公司は、あたかも当行が商業銀行として唯一の投資対象であるかのごとく、当行にとって最大の利益となるようその株主としての権利を行使すると共に、当行の株主および当行の利益を最大化するため、その他の商業銀行への投資に影響されない商業判断を下す。

### 関連当事者間取引

上場規則第14章Aに基づき、当行のH株式の上場後、当行が当行の関連当事者（上場規則に定義される。）との間で行う取引は関連当事者間取引に該当する。かかる取引は、上場日後も継続するため、上場規則に規定される継続的な関連当事者間取引に該当する。

### 適用除外を受ける継続的な関連当事者間取引

以下は、当行ならびに一定の取締役、監査役、大株主および/またはこれらの者の各関係者との間の様々な関連当事者間取引の詳細を述べたものである。これらの取引は当行の通常業務において一般的な取引条件により行われており、上場規則に規定される報告、年次検査、開示および独立株主からの承認取得の要件は適用されない。

### 通常業務において提供する商業銀行業務のサービスおよび商品

当行は、通常業務において商業銀行業務のサービスおよび商品を顧客に対して提供している。かかるサービスおよび商品には預金の受入れが含まれる。当行に預金の預入れを行う顧客には、当行および当行の子会社の株主、取締役、監査役、総裁および最高経営責任者ならびに当行のH株式の上場日に先立つ12ヶ月以内に当行および当行の子会社の取締役であった者ならびにこれらの者の各関係者が含まれる。上記の各々の者は、上場規則第14章Aに規定される当行の関連当事者に該当する。当行は、これらの関連当事者は、当行のH株式上場後も預金の預入れを継続すると予想しており、これは上場規則第14章Aに規定される当行の継続的な関連当事者間取引に該当する。

当行の関連当事者による預金の預入れは、市場実勢レートを参照した一般的な取引条件で行われている。

当行から当行の関連当事者への商業銀行業務のサービスおよび商品の提供が、当行の通常業務において行われ、一般的な取引条件で、かつ、独立した第三者（関連当事者でない当行のその他類似の立場にある従業員を含む。）に提供される際の条件と同等またはこれよりも有利でない条件で行われる場合、かかる提供については、上場規則のルール14A第65(4)項に基づき、継続的な関連当事者間取引の適用が除外される。すなわち、資金提供に関して上場発行会社の資産が担保として差し出されていない場合に、上場発行会社のために一般的な取引条件（または上場発行会社にとってより有利な条件）で行う上場発行会社への預金の預入れという形で関連当事者が行う資金提供には、上場規則のルール14A第35項およびルール14A第45項ないしルール14A第48項に規定される報告、公示および独立株主からの承認取得の要件は適用されない。

### 関連当事者に提供される貸出および信用枠

当行は、通常業務において、市場実勢レートを参照した一般的な取引条件で、顧客に対して貸出および信用枠（長期貸出、短期貸出、消費者ローン、クレジットカードの貸越し、抵当、保証、第三者ローンに対する保証、コンフォート・レターおよび証券割引の提供を含む。）を提供している。上記の銀行業務の商品およびサービスを利用する顧客には、当行および当行の子会社の株主、取締役、監査役、総裁および最高経営責任者ならびに当行のH株式の上場日に先立つ12ヶ月以内に当行および当行の子会社の取締役であった者ならびにこれらの者の各関係者が含まれる。上記の各々の者は、上場規則第14章Aに規定される当行の関連当事者に該当する。当行は、上記の当行の関連当事者への銀行業務の商品およびサービスの提供を、グローバル・オフリング後も継続する予定であり、これは、上場規則第14章Aに規定される当行の継続的な関連当事者間取引に該当する。

上記の当行から当行の関連当事者に対する銀行業務の商品およびサービスの提供は、市場実勢レートを参照した一般的な取引条件で行われている。

上記の当行から当行の関連当事者への銀行業務の商品およびサービスの提供が、当行の通常業務において行われ、一般的な取引条件で、かつ、独立した第三者（関連当事者でない当行のその他類似の立場にある従業員を含む。）に提供される際の条件と同等またはこれよりも有利でない条件で行われる場合、かかる提供については、上場規則のルール14A第65(1)項に基づき、継続的な関連当事者間取引の適用が除外される。すなわち、上場会社がその通常業務において、関連当事者のために、一般的な取引条件で行う資金提供には、上場規則のルール14A第35項およびルール14A第45項ないしルール14A第48項に規定されるすべての報告、公示および独立株主からの承認取得の要件は適用されない。

### クレディ・アグリコル-CIB (CA-CIB) との関連当事者間取引

アムンディ・アセットマネジメント（以下「CAアセットマネジメント」という。）は、当行の非完全子会社である農銀匯理基金管理有限公司の33.33%の持分を保有している。上場規則に従い、CAアセットマネジメントは当行の1つの子会社の株主であるため、CAアセットマネジメントおよびその関連会社は上場規則に規定される当行の関連当事者である。

クレディ・アグリコルは、CAアセットマネジメントの75%の持分を、またフランスにおける発券銀行であるクレディ・アグリコル-CIB（以下「CA-CIB」という。）の100%の持分をそれぞれ保有している。したがって、上場規則に基づき、CA-CIBは、CAアセットマネジメントの関連会社でありかつ当行の関連当事者である。

当行は、通常業務において、一般的な取引条件で、CA-CIBと（単発取引か継続的な取引かを問わず）恒常的に様々な取引を行っている。かかる取引は、各々、当行のH株式上場後に開始された場合または上場後も継続する場合、状況により、上場規則のルール14A第13(1)項に規定される関連当事者間取引またはルール14A第14項に規定される継続的な関連当事者間取引に該当する。

農銀匯理基金管理有限公司の総資産、総利益および総収益の金額は、2008年3月18日の設立以降この2年間において、当行グループの総資産、総利益および総収益の5%をそれぞれ下回っている。したがって、当行とCA-CIBとの間の関連当事者間取引には、上場規則のルール14A第33(4)項に規定される報告、年次検査、公示および独立株主からの承認取得の要件は適用されない。

#### (d) リスク管理

#### 概要

当行は、リスク調整後収益および自己資本比率の適切な水準を達成するために、持続的成長および安定した資産価値をもってリスクとリターンのバランスの達成を追求する、慎重なリスク管理戦略を採用している。

当行のリスク管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 当行の組織構造における当行の取締役会および幹部役員ならびにリスク管理担当者による当行のリスク管理戦略の遵守および総合的なリスク管理の実施を保証する当行のコーポレート・ガバナンスおよびリスク管理の継続的な強化
- ・ 総合的で、独立性を有し、垂直的に統合されたリスク管理組織の枠組みの設置および明確に規定された責任分担を有するリスク管理組織構造の開発
- ・ 当行のリスク管理機能が当行の事業分野、商品および人員のすべてを網羅するよう保証する強固なリスク方針および手続の実施
- ・ リスクを正確に認識し、測定するための先進的なリスク管理の手段および手法の開発および適用ならびに当行の組織構造の多様なレベルにわたる迅速な情報通信の保証
- ・ 継続的な経営強化、リスク管理方針および経営説明責任の周到な実施ならびに銀行全体の徹底した従業員教育を通じた健全なリスク管理文化の醸成

## 最近のリスク管理施策

1996年以前は、当行は国有の専門銀行であり、当行のリスク管理能力は限定的なものであった。1990年代半ばから後半にかけて、当行はより商業化された経営を開始し、当行のリスクをより積極的に管理するようになった。

2000年に、当行の既存の信用拡張承認手続に基づき、当行は貸出事前調査、与信承認ならびに融資事後管理に関する方針および手続の改善および標準化を行い、指定された与信承認委員会を設置した。2002年に、当行は当行の信用業務の主要な基盤として、信用管理システム（CMS）を採用した。2005年には、当行は業種および地域の観点からの各種の事業分野に即したリスク・エクスポージャーの測定、配分および管理を通じて当行の全体的なリスク構成を管理する、経済資本管理手法を採用した。当行はまた、当行の支店および従業員の業績を評価するためのリスク管理指標も採用した。

2007年には、当行は本店にリスク管理部を設置し、当行の集中化されたリスク管理戦略の実施を開始した。2009年に、当行は総合的なリスク管理組織構造を構築した。当行は、リスク管理方針の策定および実施から監督機能を分離する方針に従って、当行の取締役会およびその専門委員会、幹部役員およびその監督下にある専門委員会ならびにリスク管理責任を負う様々な部門のリスク管理責任およびその報告システムを規定している。

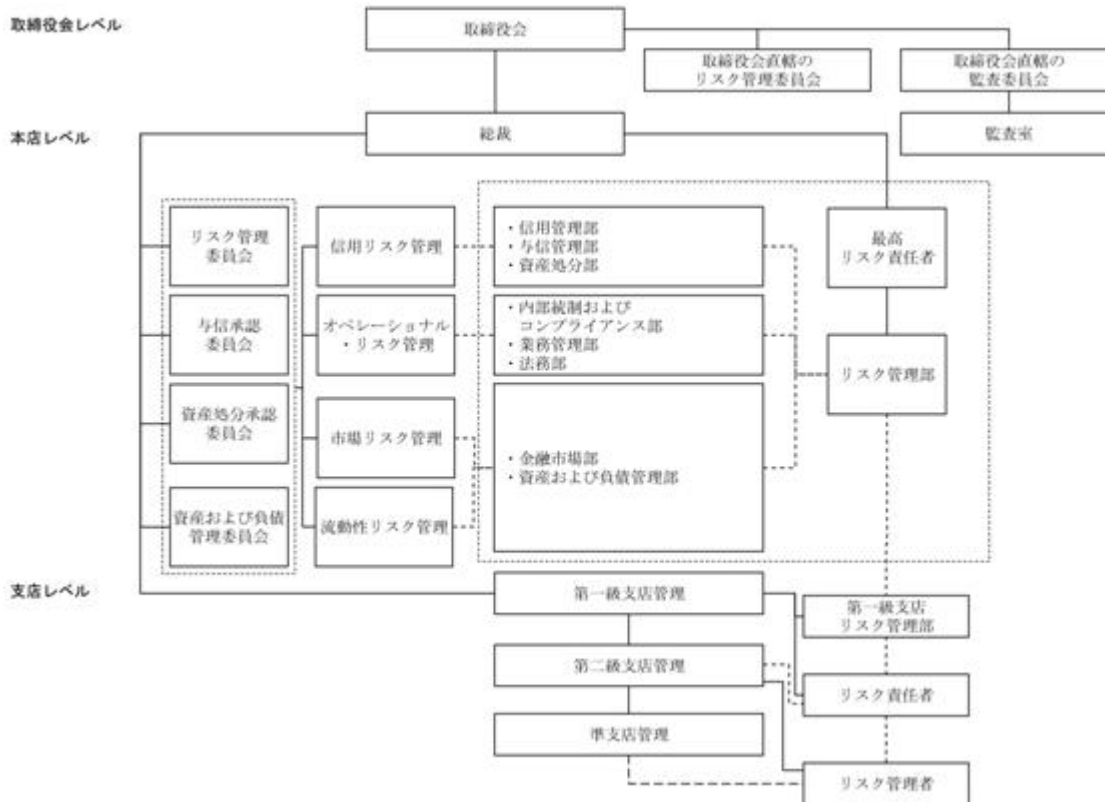
2007年以降、当行は当行の信用管理インフラを改善するために、多数の有効な手段を導入している。当行は、分化された信用管理を実施するため、方針ガイドライン、業種別および地区別信用ガイドラインならびに顧客リストに基づく管理システムにより構成される信用方針の枠組みを構築した。当行は、与信審査および承認システムを改善し、独立与信承認責任者の役職を設置し、集中的な与信審査および承認ならびにオンライン業務プロセスを導入している。さらに、当行はパーゼル 実施のための計画を作成し、当行の内部格付インフラを構築し、市場リスク管理のための内部モデルおよびオペレーショナル・リスク管理のための先進的測定手法の開発を開始している。

2009年に、当行は、総合的なリスク管理を導入するための措置を開発し、その実行に着手した。当行は、リスク管理部門の独立性および説明責任を強化し、当行の第二級支店および準支店においてリスク責任者およびリスク管理者をそれぞれ任命した。当行は、信用管理システム（CMS）を改善し、法人向け貸出に関し12段階の貸出金区分制度を実施し、一連のリスク・エクスポージャー・リミットを導入し、定量的手法のリスク管理への適用を拡大することにより、当行のリスク管理手法およびシステムをさらに改善した。また、当行は、過去の内部データに基づき経済資本管理を改善し、その範囲を信用リスク管理から市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理へと拡大し、さらに、国内支店から海外支店へと拡大した。

当行は、上記のリスク管理の戦略および施策の実施は、経営枠組みの強化、リスク管理能力の向上および周到なリスク管理のカルチャーをもたらすと確信している。

## リスク管理構造

下図は、当行のリスク管理構造を示したものである。



### 取締役会および取締役会の委員会

当行取締役会は、リスク管理に関し最終的な責任を負う。取締役会は、取締役会直轄のリスク管理委員会および監査委員会を通じてリスク管理の職責を遂行する。

取締役会直轄のリスク管理委員会は、主として、リスク管理に係る戦略、方針および手続の見直し、リスク管理および内部統制に向けた取組みの分析、リスク管理および内部統制部門の組織の枠組み、業務手続および有効性の評価ならびにこれらに従った当行取締役会に対する適切な提言に関する責任を負う。

取締役会直轄の監査委員会は、主として、当行の内部統制機能の監視、重要な会計方針の実施についての監督、内部監査業務および外部監査人の監督および評価、年次監査報告書および年次財務書類の見直しならびにこれらに従った当行取締役会に対する適切な提言に関する責任を負う。

当行取締役会ならびに取締役会直轄のリスク管理委員会および監査委員会のそれぞれの責任の詳細については、「第二部-第1-1-(2) 提出会社の定款等に規定する制度」および「第二部-第5-5-(1) コーポレート・ガバナンスの状況-コーポレート・ガバナンスおよび内部統制-コーポレート・ガバナンス-取締役会直轄の委員会」を参照のこと。

### 幹部役員および特別委員会

当行の幹部役員は、リスク管理の執行における最高レベルの権限を有する役員である。

## 総裁

当行総裁は、事業運営に関連するリスクの管理を行い、リスク管理の方針および手続の策定のほか、経済資本の分配について決定し、当行の全体的なリスク管理業務について当行取締役会への提言および報告を行う。当行総裁はまた、当行取締役会により決定されたリスク管理に係る戦略、計画、方針およびシステムの実施に関する責任も負う。

## 幹部役員直轄の特別委員会

当行はリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分承認委員会ならびに資産および負債管理委員会という4つの幹部役員直轄の特別委員会を有しており、それらは多様なリスク管理に関する課題の整理、調整および見直しに関する責任を負う。

- ・ **リスク管理委員会** リスク管理委員会は、信用リスク管理委員会、市場リスク管理委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会の3つの専門的な直轄の委員会を有している。リスク管理委員会は、当行の銀行全体のリスク構成の分析および評価、当行の銀行全体のリスク管理計画およびリスク・エクスポージャー・リミットの見直しおよび策定、当行のリスク管理措置の決定および調整、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク管理に関する方針、手続および手段ならびに重要なリスク管理施策の実施の見直し、調整および監督ならびに当行の銀行全体のリスク管理の取組みの指揮に関して責任を負う。
- ・ **与信承認委員会** 与信承認委員会は、一定額を超える与信および高度に複雑な与信の申請の審査に関し責任を負う。与信承認委員会はまた、特別承認および特別与信拡張ならびにその他の一定の信用リスク管理業務の審査を行う。与信承認委員会はまた、顧客信用格付を監督する。
- ・ **資産処分承認委員会** 資産処分承認委員会は、当行の一定額を超える不良債権および減損したその他の資産の処分、償却、ローンの再編成、利息の免除および差押資産の担保権の実行を審査する。
- ・ **資産および負債管理委員会** 資産および負債管理委員会は、当行の貸借対照表の管理および資本管理に関する戦略の策定に関し責任を負う。資産および負債管理委員会は、中長期の事業計画および年間事業計画を検討し、また当行の事業運営の定期的な調査を実施する。資産および負債管理委員会はまた、当行の流動性リスク管理における意思決定機関である。

## 最高リスク責任者

最高リスク責任者の主要な責務は、リスク管理において当行総裁を補佐することである。現在、当行の最高リスク責任者は宋先平氏である。

## 本店におけるリスク管理部門

### リスク管理部

リスク管理部は、当行のリスク管理に係る戦略、方針および手続の策定および実施、当行によるバーゼル の実施に関連する調整ならびに適用ある規制上の要件を充たすリスク測定手法の開発を含む、当行全体のリスク管理の取組みを調整し、リスク管理の職責を遂行する。リスク管理部はまた、顧客の信用格付、貸出金区分の監督、資産の減損の調査、当行全体の経済資本の測定、主要なリスク指標および問題の監視ならびにリスクの報告の作成にも責任を負う。また、リスク管理部はリスク・エクスポージャー・リミットの決定に関する調整、リスク・ポートフォリオ管理計画の策定および当行のリスク・エクスポージャー・レベルの査定を行う。さらに、リスク管理部はすべての支店および事業分野にわたるリスク管理機能の調整も行っている。

### 信用管理部

信用管理部は主として、当行の信用リスク管理システムの構築および強化に関し責任を負う。信用管理部は、業種別信用ガイドラインの開発、顧客承認基準の決定および顧客リストに基づく管理の組織および実施を行う。信用管理部は、当行の方針および手続に従って与信拡張の見直しおよび承認を行い、取引相手方のリスクの評価を行う。信用管理部はまた、信用リスクの認識、測定および軽減に係る能力を向上させるための信用管理システムの改善に関し責任を負う。

### 与信管理部

与信管理部は主として、融資の実行に関するリスク管理に関し責任を負う。与信管理部は、貸出資金の支出および融資事後管理の調整および監視、オンライン監視を通じて認識された重要なリスクの実地調査の実施ならびに当行の与信審査および承認の担当者に対するコンプライアンス調査を実施する。

### 資産処分部

資産処分部は、不良資産の処分に関する方針および手続の策定ならびに実施に向けた取組みの調整に関し責任を負う。同部はまた、多額であるかまたは複数地域間にまたがる不良資産の処分についての実地調査の実施、特定の資産処分プロジェクト実施の監視および多額の不良資産の帳簿管理を行う。資産処分部はまた、当行の資産維持の取組みの調整ならびに不良資産の担保権実行および減価償却の管理を行う。

### **資産および負債管理部**

資産および負債管理部は、流動性リスクならびに当行の銀行業帳簿から生じる為替リスクおよび金利リスクに関するリスク管理に係る方針および手続の策定および実施に関し責任を負う。

### **金融市場部**

金融市場部は、当行本店により決定されるリスク選好に従い、当行および顧客双方のために、当行の投資ポートフォリオおよび取引ポートフォリオから生じる市場リスクを、それぞれの承認取引および市場リスク・エクスポージャー・リミット内において管理する。

### **内部統制およびコンプライアンス部**

内部統制およびコンプライアンス部は、リスク管理方針および手続の実施を監督および監視し、その不備を修正し、さらに内部統制およびコンプライアンスに関する調査ならびに査定を実施する。同部は、コンプライアンス・リスクの管理、当行の業務手続ならびに新商品およびサービスの提供についてのコンプライアンス評価およびテストを行うと共に、権限付与の監視を行う。

### **業務管理部**

業務管理部は、当行の銀行全体のバックオフィスに関するオペレーショナル・リスクの管理、業務管理に関する方針および手続の策定および実施、オペレーショナル・リスク管理システムの設定および改善、様々な事業分野および商品に係るバックオフィス手続の合理化ならびに集中化された管理を通じたオペレーショナル・リスクの抑制に関し責任を負う。

### **法務部**

法務部は、リスク方針の適法性および浸透の確保ならびに訴訟、契約に関わる紛争および知的財産紛争に関連するリスクの管理を行う、当行全体の法務リスクの管理に責任を負う。

## **支店レベルおよび準支店レベルでのリスク管理構造**

### **支店および準支店管理**

当行支店または準支店の支店長は、各支店または準支店におけるリスク管理業務に関する主要責任者である。リスク管理を担当する副支店長は、リスク管理業務の計画および調整を行う。一方、当行の第二級支店および準支店におけるリスク管理はまた、より上位の支店により任命されたリスク責任者およびリスク管理者によりそれぞれ監督される。さらなる抑制と均衡のため、当行の監査室の地方支部が、支店レベルのリスク・エクスポージャーの定期的な見直しを実施する。

### **支店レベルおよび準支店レベルのリスク管理委員会およびリスク管理部**

当行は、第一級支店および第二級支店の管理下にリスク管理委員会を設置している。支店レベルのリスク管理委員会は、それぞれの領域内のリスク・エクスポージャー・リミットおよびリスク・ポートフォリオの見直し、リスク管理の目的および手続の導入に関する見直しおよび準備ならびにその権限の範囲内でのリスク管理上の問題の見直しに関し責任を負う。支店レベルのリスク管理委員会は、全体的なリスク・エクスポージャーの定期的な分析および見直しを行い、リスク管理機能を監督する。

当行は、当行の第一級支店に、総合的なリスク管理措置の方策ならびに多様なリスク管理の戦略および方針の実施の監督について責任を有するリスク管理部を設置している。同部はまた、資産区分および減損テストの監督、リスク・エクスポージャー・リミットおよびポートフォリオ管理計画の実施に関する策定および監督を行う。さらに、同部はそれぞれの領域内のリスク管理者に対する研修の管理および計画を行い、その業績の評価を行う。これらのリスク管理部はまた、関連する部門およびより下位の支店のリスク管理機能の調査、分析および評価も行う。

当行の第二級支店の信用管理部または準支店の幹部役員は、リスク管理の職責を負う。

## リスク責任者およびリスク管理者

当行は、比較的下位の支店および準支店におけるリスク管理の強化のためのリスク管理施策の一環として、第一級支店が第二級支店のリスク責任者を選任し、また第二級支店が準支店のリスク管理者を選任するという試行プログラムを開始している。リスク責任者およびリスク管理者は、配置された支店または準支店のリスク管理機能を監督し評価する。リスク責任者およびリスク管理者は、自身を選任した支店の管理職に対し報告を行う。

## 信用リスク管理

信用リスクとは、支払期限到来時の債務者または相手方による債務不履行から生じる損失リスクである。当行は主として、当行の貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの信用リスク・エクスポージャーによって、信用リスクにさらされている。

当行は、与信承認プロセスの合理化、銀行全体で標準化された承認および信用延長管理システムの設定、リスク・エクスポージャーおよび融資先の集中の監視ならびに担保およびその他の取決めを利用した信用リスクの軽減を含む多様な方法により、信用リスクを管理している。

当行は、信用リスク管理能力を向上させ、当行の信用資産構成を改善するために、パーゼル の導入および業種別信用ガイドラインや顧客リストに基づく管理の採用に備えて一層の尽力に努めた。当行の全体的な信用リスク管理能力のさらなる強化のために、当行は既存のCMSを改善し、信用リスク報告制度を策定している。

## 法人向け貸出に関する信用リスク管理

### 信用ガイドライン

当行は、信用ガイドラインの制定と実行を重視し、貸出の増加と慎重なリスク管理を行うというカルチャーとの間のバランスを取るべく努めている。当行は、信用業務手続を合理化し、当行の貸出金ポートフォリオの構成を調整し、主要な地域、業種および顧客に対する貸出を優先的にを行うため、信用ガイドラインを毎年策定している。

当行の業種別信用ガイドラインは、主として業種別顧客承認方針、承認方針および融資事後管理要件により構成されている。当行は、中国政府の産業政策の変更、様々な業界の発展および既存の信用ガイドラインの全体的な有効性といった数々の検討事項に基づき、信用ガイドラインの調整を行う。当行は、特に不動産、鉄鋼、石炭および繊維を含む13の業種に関し、業種別信用ガイドラインを設定している。当行はまた、例として鉄鋼業界およびセメント業界を含む9つの業種の顧客に関し、顧客リストに基づく信用管理システムの導入を開始しており、当行の貸出顧客を、支援、維持、削減および終了という項目に分類している。当行は、特定の業種に対する信用エクスポージャーの合計値を調整および制御し、業種の見通し、個別の業種の信用度の全体的な発展および規制の変更に応じて当行の貸出金ポートフォリオの比率を改善するために、比較的エクスポージャーが大きく、より高いリスクを抱える業種に対し、定期的に信用エクスポージャー・リミットを課し、推奨される与信制限を発表している。

当行は、中国政府のマクロ経済政策に基づき、当行の信用ガイドラインを積極的に調整している。例えば、2009年および2010年に、中国政府は、不動産業界および鉄鋼業界に関し、一定の規制措置を施行した。「第二部-第3-4-(1) リスク要因-当行の貸出金ポートフォリオに関連するリスク-当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」も参照のこと。これらの規制措置を踏まえて、当行は不動産業界および鉄鋼業界の借入人に対する信用供与についてより慎重な立場から当行の信用ガイドラインを調整しており、2010年におけるこれらの業種に対する当行の貸出の増加について目標限度額を設定した。当行はさらに、顧客承認基準をより明確化し、主要都市および優良顧客に対し当行の貸出を優先的にを行っている。他方で、鉄鋼業界における借入人に対しては与信承認を厳しくし、新規の与信拡張を当行の重要な顧客に限定した。

政府の資金調達ピークルに対する貸出に際し、当行はその他の法人顧客に対する貸出と同様の審査、承認および監視の基準を適用する。当行は、政府の資金調達ピークルに対する貸出の承認基準を明確に規定し、十分なキャッシュ・フローおよび返済のための確実な資金源を有する政府出資計画ならびに省レベル、州都レベルおよび同等以上の政府出資計画に注力している。当行の第一級支店は、各自の領域内における政府出資計画の顧客リストに基づく管理を実行しており、都市レベルまたはこれ以下の地方自治体により出資される非商業計画の承認基準を決定している。これらの計画のために、当行は、これらの計画における出資を、当行による融資の実行前か、または按分的に融資と同時に実施することを要求している。都市レベル以下の地方自治体の金融会社に対する貸出は、土地または建物によって完全に担保されなければならない。

下図は、当行の信用業務の基本的な手続を示したものである。



## 顧客の申請および貸出事前審査

当行は、2名体制による調査および審査方針に基づき貸出事前審査を行う。貸出事前審査は、支店または準支店において、1名の審査担当者（通常、顧客部長が担当）および1名の副審査担当者（例えば、業務部長）により行われる。単独の借入人に対する大口貸出ならびに中長期の貸出計画に関しては、上位の支店の法人向け銀行業務部の審査担当者が独立して顧客審査を行う。利益相反を避けるために、当行は審査担当者に対し、当該審査担当者またはその審査担当者の近親者が支配する企業に関連する与信審査への参加を回避することを義務付けている。当行は現地訪問および状況調査の両方により、貸出事前調査および顧客情報の確認を行う。当行は顧客情報の確認のために、必要に応じて、第三者である信用調査機関を利用している。

当行は、（ ）申請者のコンプライアンス履歴、株主、経営陣、業種、成長見込みおよび事業等の基本的な情報の収集、（ ）貸出手取金の使途および返済の資金源の分析、（ ）申請者の財務諸表、キャッシュ・フローの調査および収集された財務情報が申請者の財務状況を完全に反映していないと当行が判断した場合における、申請者からの追加情報（納税証明書および公共料金の支払証明書等）の要求、（ ）申請者およびその経営陣の信頼性、貸出金の返済履歴ならびに契約義務の履行能力の調査、（ ）申請者により提供された担保および保証人により提供された保証の審査ならびに（ ）当行の信用方針に従った与信申請の審査のために、貸出事前審査を行う。貸出事前審査の完了に際し、審査担当者は、当行の融資決定の主要な要素の一つである報告書を作成する。審査担当者および副審査担当者はその貸出事前審査の結果に関し、共同で説明責任を負う。

## 顧客信用格付

当行は、10等級（AAA+、AAA、AA+、AA、A+、A、B、C、Dおよび格付免除）の格付制度を有しており、顧客に対する信用格付を、その事業規模、競争力、成長性、経営品質、キャッシュ・フロー純額、債務返済能力、収益性、当行の事業に対する寄与度、信用度およびその他の要因に基づき付与する。

原則として、当行は当行に対し未返済金があり、当行の貸出を保証するために担保を差し出したすべての顧客を定期的に格付けしており、付与された信用格付は通常1年間のみ有効である。当行は新たな顧客に対し、かかる顧客へ融資を行う前にも信用格付を付与する。顧客の返済能力または信用度に影響する重大な変更が生じた場合、当行は顧客の格付の見直しを行う。顧客信用格付の結果は、当行の与信承認、貸出金区分、貸倒引当金の繰入れ、エクスポージャー・リミットの管理、リスク報告および経済資本管理において活用されている。

## 担保評価

担保により保証される貸出金に関し、当行は、貸出の承認に先立ち、内部または外部の評価者による担保評価を行っている。当行は、鑑定が外部の評価者によるものかまたは当行の従業員によるものかを問わず、当行内の評価者からの評価価値の最終確認を要求している。担保により保証される貸出金は一般に、下記の担保の種類に基づいたローン資産価値比率の上限に従う。

担保の種類	ローン資産価値比率の上限
<b>資産</b>	
土地使用権および建物	70%
製造機器	一般的に使用される製造機器の場合 最高40% 専門的に使用される製造機器の場合 最高20%
棚卸資産	通常最高50%、最高限度70%
<b>金融資産</b>	
国債および金融機関債券	当行の貸出金と同通貨の場合、担保の金額は貸出金額以上でなければならない。 異なる通貨の場合 最高90%
社債	国内上場企業の社債の場合 最高80% その他の企業の社債の場合 最高50%
倉庫証券	為替本位制倉庫証券の場合 最高85% その他の倉庫証券の場合 最高70%

当行は通常、担保の定期的な再評価を必要とする。第三者保証人に関し、当行は適切な保証金額を決定するために、保証人の財政状態、信用履歴および債務返済能力を査定する。

## 与信審査および承認

当行の法人向け貸出に関する与信承認業務は、主として承認の権限を持つ担当責任者、与信審査および承認センターならびに与信承認委員会によって行われる。

- 承認の権限を持つ担当責任者 権限を持つ担当責任者とは、当行本店において与信承認を担当する総裁および副総裁ならびに支店レベルでは、各支店において与信承認を担当する支店長および副支店長（支店長補佐を含む。）ならびに与信を承認する権限を持つ独立した与信承認担当責任者である。独立した与信承認担当責任者は、その独立した調査、審査および評価に基づき、貸出の承認決定を行う権限を付与されている。支店レベル



での独立与信承認担当責任者は通常、かかる担当責任者を任命した支店により、同一の支店またはそれよりも上位の支店の与信承認担当責任者が務める。同一の支店により任命された独立与信承認担当責任者は、自身の支店に報告を行い、支店長から承認の権限を付与されるが、上位の支店により任命された独立与信承認担当責任者は、自身を任命した上位の支店に報告を行い、かかる上位の支店の支店長から承認の権限を付与される。独立与信承認担当責任者は、その特定専門分野に基づいて貸出を承認し、必要に応じて、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および県域銀行業務といった異なる事業分野に注力するグループにそれぞれ分かれる。

- ・ **与信審査および承認センター** 当行は、当行本店および支店に与信審査および承認センターを設立している。各独立承認担当責任者の承認限度額を超えた貸出の承認は、与信審査および承認センターの承認のために提出される。
- ・ **与信承認委員会** 当行は、当行の本店および支店に与信承認委員会を設置している。与信承認委員会は、委員長、経営陣、信用リスク部門のメンバー、専門家メンバーおよび独立与信承認担当責任者により構成される。本店の与信承認委員会は、元本が特定の金額を超えた固定資産貸出、信用限度額の承認その他に関する申請の審査を行う。委員会は現在、専門家4名、独立与信承認担当責任者1名および当行本店から委員会の議長を務める副総裁1名を含む、11人で構成される。県域に所在する準支店は通常、与信承認委員会を持たない。上位の支店により指名された与信承認担当責任者が、準支店を通じてなされた与信申請の審査および承認に関して主たる責任を有している。

### 顧客信用限度額の承認

当行は、顧客の信用格付、純資産、キャッシュ・フロー、提供された担保および融資の必要性の総合的な分析に基づき、顧客の信用限度額を決定する。当行の様々なレベルの支店は、当行の顧客セグメント別管理システムに従い、特定の承認限度額内の与信限度枠の申請を承認することができる。顧客の信用限度額は通常1年間以上の有効期間を有することはなく、毎年見直される。与信申請が顧客の与信限度枠の範囲内であっても、与信を行う支店は、その承認限度額に準じ、義務付けられた与信審査および承認手続を行わなければならない。与信を行う支店の承認限度額を超える信用限度額の承認は、必要な権限を持つ上位の支店または必要に応じ当行本店に提出されなければならない。

信用報告、審査および承認の全体的なプロセスは自動化されており、CMSにより管理されている。かかるシステムは、当行の承認役員の承認レベルを自動的に制御している。与信申請が承認された場合、当行の法務部が、当行の与信拡張業務のための非標準的な形式および通信による契約書ならびにその他の書類を審査する。

当行は、グループ融資先に対する与信拡張を連結ベースで管理するよう努めている。当行の与信管理部は、グループ顧客に対する与信の審査、承認および割当てに関し責任を負っている。

### 融資および融資事後管理

当行は、当行の与信管理部による融資実行に関連する基準の審査の完了後に融資を行う。当行の業務部および与信管理部は、融資事後管理に責任を有する。当行の融資事後管理は、資金勘定の監視、実地調査、借入人の監視、担保および保証人の監視、リスク警告および管理、信用資産リスクの分類、記録管理ならびに貸出の回収を含む。

### 貸出金交付の管理

与信契約に調印する前に、融資の組成を担当する支店の業務部は、融資の実行および資金の引出しに関する契約に規定された前提条件を充たしていることを確認する義務を負う。当行は、融資実行の条件および融資の利用ならびに融資契約、担保設定契約および他の融資実行手続との整合性を審査するために、当行の第一級支店および第二級支店ならびに当行の与信管理部において融資審査担当者を指名している。

### 融資事後監視

当行は、融資の事後段階において、初期的および継続的な監視を行っている。当行は通常、プロジェクト・ローン、新規顧客に対する与信限度枠の設定および既存の顧客に対する与信限度枠の増加の場合には、融資の実行から15日以内に最初の監視を行う。当行の定期的な融資事後監視は、新規顧客であるかまたは既存の顧客であるか、当行の事業に対する顧客の重要性、その信用格付および融資商品によって異なる。当行は融資事後監視の実施に関し、以下を含む様々な方法を用いている。

- ・ 各融資に関し専任の専門家を任命すること。
- ・ 借入人のキャッシュ・フローを監視すること。
- ・ 担保を調査するための定期的な現地訪問を行うこと。
- ・ IT基盤を通じて早期に警告を発すること。
- ・ 借入人に対し支払日および満期日を積極的に通知すること。
- ・ 借入人を定期的に訪問すること。

- ・ 延滞顧客に対する貸出エクスポージャーを打ち切ること。

## リスク警告

当行は、当行のすべてのレベルの支店および準支店においてリスク警告のメカニズムを策定している。顧客の口座情報、財務報告書、サプライヤーおよび顧客の情報ならびに業種の方針およびマクロ経済政策を監視することにより、迅速にリスクを発見し、軽減することを目標としている。

顧客部長および指名されたリスク管理担当者は、リスク警告を受領した後適時に、各部門の部長に対し報告する義務を負う。関連する顧客の口座を管理している支店の業務部、信用管理部およびその他のリスク管理責任を負う者は、次にリスク軽減策を考案することが義務付けられている。各支店長からの承認後、支店に関与する事業部門は、リスク軽減措置の実施を開始することが義務付けられている。融資の組成を担当した支店が、顧客の口座を管理する支店より上位である場合、かかる下位の支店は融資の組成を担当した支店の信用管理部に対し解決策を報告する義務を負っており、かかる信用管理部はその実施を監督する。

## 貸出金区分

当行は、借入人の返済能力および履歴、返済義務を履行する意思、融資されたプロジェクトおよび提供された担保の収益性といった様々な要因の総合的な評価を含む、当行の5段階の貸出金区分基準に従って貸出金を分類している。当行の5段階の貸出金区分基準の詳細については、「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質-貸出金区分基準」を参考のこと。

当行の指名した貸出金区分担当責任者は、割り当てられた区分とかかる区分の基準との間に不一致がある場合、規定された手順に従って、貸出金に割り当てられた当該区分を調整することができる。貸出金の区分は、リスク状況の変化が認識されたときに適時に調整される。当行はリスク管理のみを目的として、法人向け貸出金を分類するために、5段階の貸出金区分制度を精密化した12段階の区分制度を採用している。かかる貸出金の分類は、最低でも四半期ごとに行われる。

以下の表は、当行の12段階の貸出金区分制度を示したものである。

正常先				要注意先			破綻懸念先		実質破綻先		破綻先
正常先 1	正常先 2	正常先 3	正常先 4	要注意先 1	要注意先 2	要注意先 3	破綻 懸念先 1	破綻 懸念先 2	実質 破綻先 1	実質 破綻先 2	破綻先

当行は、かかる貸出金区分制度を通じて、借入企業の債務不履行リスクおよび貸出から生じる取引リスクを分析し、予想される減損を検討し、定量的要因および定性的要因の双方を基準として、法人向け貸出金の区分を決定する。借入人の債務不履行リスクの分析に際し、当行は借入人の信用格付ならびに借入人の業種、業務、経営陣および貸出の返済意思に関するリスク要因を検討する。貸出の取引リスクの分析に際し、担保の存在、有効性、妥当性および流動性ならびに元金支払いの超過期間の長さを検討する。かかる制度は、定量化された採点モデルを利用しており、貸出金区分担当者は、これによって貸出金区分の結果を確認する。

当行の12段階の貸出金区分制度は、当行の資産価値変化の監視の強化、潜在的信用リスクの検出および当行の貸出金ポートフォリオのより効率的な融資事後管理の実行を可能にするよう設計されている。当行は、かかる制度は当行のローン監視機能の強化に寄与し、当行の信用管理を全体的に向上させたと考えている。

当行は、CBRCの規則により中小企業に分類される当行の県域内の特定の法人顧客に対する貸出金に関しては、5段階の区分制度を採用している。

## 潜在的リスク顧客に係る取引の打ち切り

当行は、借入人ポートフォリオを最適化し、潜在的なリスクの実現化を防ぐために、終了管理制度を設定している。潜在的リスク顧客とは、近い将来そのローン返済に悪影響を与える可能性のある、その事業状況または財政状況に不利な変化が現在起きている、または今後起きると予想される顧客を指す。これらの顧客に関し、当行は契約上の期限に先立ち貸出金の返済を要求するか、またはその与信限度枠を引き下げることができる。

当行は、その貸出が当初「正常先」または「要注意先」に分類されている顧客の潜在リスクの識別を行う。当行本店は、マクロ経済状況、業界の方針および当行の事業戦略に従い、適時に潜在的リスク顧客を特定するための変数および指標を調整する。当行の支店および準支店は顧客の年間終了計画を作成し、取引を打ち切る顧客のリストを編集する。

## 不良債権管理

当行は、貸出金ポートフォリオに関連するリスクを軽減し、処理による回収を促進するため、不良債権を積極的に管理している。当行は、継続的に不良債権処理の管理能力を継続的に向上させ、不良債権処分に関する当行の管理シ

システムを設定および改善している。当行は、顧客リストに基づく管理、ITシステムの改善および業績連動型の報酬といった様々な施策を導入している。

当行の資産処分部門は、当行の不良債権の管理に関し責任を負う。当行は、回収、担保権実行、法的手続または仲裁、第三者代理人による回収、利息または元本の権利放棄、ローンの再編成および償却を含む様々な方法を通じて、当行の不良債権の回収に努めている。

## 個人向け貸出に関する信用リスク管理

### 貸出事前審査

与信を行う支店が個人向け貸出申請書を受領すると、かかる支店の個人向け貸出の審査担当者は、関連するデータベースの確認および申請者との面談により、貸出申請者の審査を行う。多額の申請または高いリスクを伴う申請には、通常、2名の個人向け貸出審査担当者が直接訪問を行う。担保による保証のある個人向け貸出に関しては、審査担当者は担保の査定を義務付けられる。審査担当者による推薦状は個人向け貸出の担当責任者に提出され、かかる担当責任者はこれを審査し、確認した後に適切な与信審査承認センターに結論および推薦状を提出する。

### 与信審査および承認

当行の与信審査および承認センターの指名されたチームは、申請書類一式の完全性および申請者のリスク状況の評価に基づき、個人向け貸出申請書を審査する。かかるチームは、最終審査のために、承認機関の適切な担当者に対し、その推薦状を提出する。多額の貸出または高いリスクを伴う貸出の申請は、与信承認委員会による審査および承認ならびに権限を有する与信承認担当責任者による承認が義務付けられている。

### 融資および融資事後管理

与信申請の承認後、与信を行う支店は、前もって規定された融資の条件の充足、担保の登録および記録、融資契約の締結ならびに借入人に対する貸出金の支払いを保証するために、指名された担当者を任命する。

当行の個人向け貸出の融資事後管理は、CMSのサブシステムである融資事後管理システムを通じ、与信を行う支店の事業部門および当行の様々なレベルの支店のリスク管理部門の両方により行われる。当行は日々の融資事後監視、融資事後視察（現地訪問）、口座の監視およびオンラインによる監視を通じて、個人向け貸出のリスクを監視している。リスク警告が行われると、当行は関連するリスクの実現を防ぎまたはこれを軽減し、潜在的な損失を抑制するために迅速な行動をとる。

CMSは、元利金の延滞日数ならびに提供された担保の書類に基づき、当行の個人向け貸出を自動的に5つの段階に分類している。当行の事業部門およびリスク管理部は、貸出監視を通じて収集したデータに基づき、共同で分類を調整することができる。

### クレジットカード・リスク管理

当行は、以下の方法により当行のクレジットカード業務に起因するリスクを管理している。

- ・ 入会準備段階でリスクを軽減するために、各クレジットカード顧客のリスク状況に基づき、信用限度額を設定すること。
- ・ 当行の戦略的分析能力を強化し、信用格付データのモデル化を開発し、当行のリスク管理方針の調整を継続すること。
- ・ クレジットカードの不正行為を発見しこれを防ぐために、リスク警告システムを導入すること。
- ・ リスクを監視しかつ同時に軽減する当行の能力を強化するために、当行のリスク監視システムを最適化すること。

### 県域銀行業務に関する信用リスク管理

当行の県域銀行業務におけるリスク管理は、当行の銀行全体のリスク管理の枠組みに含まれ、当行の銀行全体でのリスク管理システムおよび手続に従う。これらの標準化された信用に係る方針および手続に加え、当行はまた、当行の県域銀行業務に特化したリスク管理方針を実施している。

- ・ 当行は当行本店に県域銀行業務の信用管理部を、またリスク管理部の下位に県域銀行業務のリスク管理センターを設けている。当行は、第一級支店から第二級支店へのリスク責任者の選任および第二級支店から準支店へのリスク管理者の選任を開始している。当行は県域の当行支店および準支店に二重報告制によるリスク管理制度を策定している。
- ・ 業績の評価を行うために、当行は、県域の当行支店および準支店に経済資本指標を適用することに注力してい

る。当行は、かかる支店および準支店の業績を評価するための主要な指標の一つに、リスク調整後資本利益率を加えている。

- ・ 当行は、リスクとリターンバランスを取るために、潜在的リスク・エクスポージャーに見合った適切な貸出条件が採用される多経路リスク軽減構造を導入しているところである。例えば、リスク・エクスポージャーを共有するために、当行は県域の信用保証会社と提携しており、さらに、県域の担保付貸出の弱点に対処するために、森林所有担保貸出といった特定の商品幅広く展開している。
- ・ 当行は、リスクの規律に注力し、満期を過ぎた貸出について最大不良債権比率および最小回収比率を設定している。準支店があらかじめ設定されたリスク制御目標を超えた場合または重要なリスク事象が生じた場合、当行は是正の期限を課し、担当者の調査を行い、責任を取らせ、権限付与を一時停止することができる。
- ・ リスクと効率性の均衡のために、当行は、当行の県域内での信用リスク管理を強化する与信審査および承認センターを設置している。さらに当行は、当行のリスク管理の効率を向上させるため、遠隔地とのコミュニケーションを迅速にし、地方の情報源を活用するためのオンライン情報基盤を導入している。
- ・ 当行は、県域銀行業務を内部審査および監査の焦点に据えている。当行は、農村世帯向け少額貸出の借入人の身元情報および県域の準支店に派遣されている幹部役員の業績についての内部審査および監査を、現地および遠隔の審査および監査を通じて強化している。

### 融資の組成および審査

当行全体のリスク管理戦略およびリスク選好に基づき、また当行の県域銀行業務の特徴を考慮して、当行は、以下の措置の実施に注力している。

- ・ 顧客の属性に関して、当行は、先進的な農業工業化企業およびその他の優良な法人顧客ならびに中高所得層の個人顧客を重視している。
- ・ 商品の販売に関して、当行は、農村のインフラ計画、都市化、県域における物流センターおよび県域における中小企業に対する貸出を重視している。さらに当行は、当行の惠农カードを少額の農村世帯向け貸出を成長させるために活用している。
- ・ 地理的には、当行は、各省の上位10以内の都市といった、地方経済が比較的発展した地域における事業開発に焦点を当てている。

当行は、主に小規模企業、民間企業および農村世帯により構成される県域顧客基盤に対応した審査表システムの開発および評価指標の策定を行っている。当行は県域顧客の評価システムの開発を概ね終了しており、評価システムの正確性をさらに向上させる自動評価を実現することを予定している。

### 与信承認

当行は県域銀行業務のために考案された審査および承認方針の策定を行っている。上位の支店は、県域の本支店機構に提出された貸出申請書の審査および承認を指揮させるため、県域銀行業務に精通した独立与信承認担当責任者を任命している。当行は、集中化および効率化された審査および承認手続を確保するために、与信審査および承認センターを第二級支店に設置している。当行は、リスク制御に悪影響を及ぼすことなく審査および承認手続の全体的な効率性を高めるために、さらに審査および承認の手続を改善し、オンラインによる審査および承認を促進する。

当行は、連帯世帯保証、「会社+農家」の保証および農業組合による保証といった、多様な形式の担保を設計している。さらに当行は、融資の実行と保険商品の提供を一体化させる（これは当行のリスク・エクスポージャーを減少させるために考案された。）ために、保険会社との連携をより強化している。

当行は、リスク管理に悪影響を及ぼすことなく、当行の県域銀行業務における与信承認手続の合理化および関連するコストの削減を行うことを目指している。例えば、県域内の中小企業顧客に関し、当行は信用格付、承認および貸出金交付を一つの手続に集約している。

### 貸出金区分および監視

貸出金区分に関する当行全体の方針および手続は、当行の県域銀行業務に適用される。当行は、マニュアル検査により補充される、個人向け貸出金に関する自動化された貸出金区分制度を開発している。当行は、当行の県域銀行顧客の返済能力に対する自然災害の影響といった要因を考慮し、当行の農村世帯向け貸出金および農業関連ビジネス向け貸出金の貸出金区分基準を改善することを追求し、貸出金の元利金の延滞日数に正確に基づく厳密な貸出金区分基準を採用している。

当行は、県域貸出業務におけるリスク状況の監視を行い、当行の方針および手続の不履行を特定し、警告を行い、また適時に予防および是正の手段を講じるために、県域貸出に関するオンライン監視およびリスク警告システムを設定している。

## 融資事後管理

当行は県域における融資事後審査および債務不履行顧客の管理を、都市部の顧客に対する方法と実質上同じ方法で行っている。当行は、借入人の事業の基礎および財政状態（特にキャッシュ・フロー）を重視し、信用管理システム（CMS）を通じて当行の県域銀行業務の融資事後監視および追跡を行っている。当行はまた、借入人の実際の経営状態および基礎をより一層理解するために、納税証明書および公共料金の支払証明書等の非財務の情報についても確認を行う。例えば、当行は恵農カードの取引履歴サンプリング検査を通じて、農村世帯向け貸出を審査する。

## 財務活動に関する信用リスク管理

当行の財務活動は、国債、政府債券、金融機関債券、社債、コマーシャル・ペーパー、ミディアム・ターム・ノートおよび資産担保証券に対する投資を含む。当行は、財務活動に関する信用リスク管理を、主として相手方に対する与信限度枠の管理を通じて行っている。当行は国内および海外の金融機関に対し信用限度総額を付与し、様々な事業分野に対し二次的な限度額を設定している。当行本店は、すべての金融機関に対するエクスポージャーの年間信用限度額を審査し、当行本店における様々な部門ならびに国内および海外支店に対する承認限度額を決定し、動的なリスク分類を行って取引相手方のリスクの変化に対応した調整を行う。

## 信用リスクに関する内部格付基準システム（IRBS）

当行は、当行の信用リスクを測定する能力を改善し、バーゼル およびCBRCの規制上の要件に従うために、2007年に内部格付基準システムを導入した。当行は三段階の内部格付枠組みを展開しており、第一段階は非個人向け基礎内部格付（FIRB）手法の採用、第二段階は個人向け先進的内部格付（AIRB）手法の採用および第三段階は非個人向け先進的内部格付（AIRB）手法の採用である。当行は今日までに、内部格付プロジェクトの第一段階（非個人向けFIRB手法）を完了し、第二段階（個人向けAIRB手法）に未だ取り組んでいる最中である。

## 信用リスク管理におけるIT

CMSは、信用事業運営のための当行の主要なIT基盤および信用リスク管理に関する主要な手段である。当行のCMSの詳細については、「第二部-第2-3-(2)-(a) 事業-情報技術（IT）-情報システム」を参照のこと。

当行のCMSにより、当行は法人顧客および個人顧客の管理を統合することが可能である。CMSは、貸出、割引手形、引受手形、信用状、保証状およびその他当行が提供する主要な信用商品を対象としている。CMSはまた、貸出申請、審査および承認から、融資および融資事後管理まで、当行の信用管理プロセス全体のオンライン管理をサポートしている。CMSは、定量的指標に基づいて自動的に顧客信用格付を行い、信用リスク分類の実施および資産価値の下落に関連する市場リスクの決定を行うことができる。当行のCMSは、迅速なデータ検索およびカスタマイズされた報告を可能にする。当行はCMSを改善している過程にあるが、これによりシステムがさらに自動化され、当行の信用リスク管理能力が向上することが見込まれる。

さらに、当行は新規顧客の格付モデルの開発を補うために、IRBSの開発を完了した。IRBSは2009年6月から運用されている。

2009年下半期に、当行は、信用リスク加重資産計算エンジンによりサポートされる、信用リスクデータベースを開発するプロジェクトに着手した。当行はこのプロジェクトの完了により、信用リスク加重資産の計算のためのデータ収集および処理ならびに法規制の遵守および内部統制目的の報告作成に関する当行の能力向上が図られると考えている。

## 市場リスク管理

市場リスクは、為替レートおよび金利の変動ならびに市場リスク感応性のある商品に影響を与えるその他の市場における変化から生じる。

当行は主として、貸借対照表上の資産および負債ならびにオフ・バランスシート・コミットメントおよび保証を通じて市場リスクにさらされている。当行の事業に影響を与える可能性のある主要な市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクである。金利リスクは、法定金利または市場金利の不利な変化から生じる、銀行の収益または経済的価値における損失のリスクを指す。為替リスクとは、当行が、当行の資産および負債の通貨の不整合または当行の外国為替取引デリバティブのエクスポージャーから損失を被る可能性があることを指す。

当行の市場リスク管理は、市場リスクの認識、測定、監視および制御の全過程を対象としており、当行の明確なリスク許容度の範囲内で当行の収益を最大化することを目標としている。当行は主として、エクスポージャー制限の管理、承認管理および相手方の信用延長管理を通じて市場リスク管理を行っている。エクスポージャー制限管理とは、当行の本店、支店および海外業務が直面している市場リスクの水準を制御することを指す。当行本店のリスク管理部は、取締役会の承認に基づき、当行の各種の事業部門についてエクスポージャー制限の承認を行う。エクスポージャー制限には、義務的制限と推奨制限の2種類がある。義務的制限は、関連する事業または商品に関して当行が許容できる市場リスク金額の上限を厳格に設定している。一方、推奨制限は市場リスクに対する比較的柔軟な制限を規定しており、むしろリスクについての指導および警告を与える目的を持つものである。推奨制限に違反した場合、当行

は当行のリスク・エクスポージャーを制限するための措置を取る。義務的制限に違反した場合、市場リスクを負う業務部は、エクスポージャー制限の超過が一時的なものであるとする正当な理由がないかまたはエクスポージャー制限の超過が一時的なものであると保証される状況でない限り、改善措置を取ることが要求される。組織部門は、当行本店のリスク管理部による検討の後、当行の幹部役員に対し状況を報告するための報告書において、かかる違反の理由および状況を解決するために必要な時間を特定することが義務付けられている。当行本店の幹部役員による承認がない場合、義務的制限に違反した部門は、制限を確実に回復させる適切な措置を取らなければならない。市場リスク制限には、エクスポージャー・リミットならびに損失、リスクおよびストレステストの制限等が含まれる。エクスポージャー・リミットは、取引合計額または取引純額に対する制限および当行の業務目標に関連する制限を含んでいる。損失制限とは、資産ポートフォリオの時価評価における損失に対する制限を指す。リスク制限とは、市場リスクを計測する指標に関し設定された制限を指す。ストレステスト制限とは、ストレス状況において発生した損失に関する制限を指す。

当行は、リスク管理部ならびに資産および負債管理部のリスク管理部門ならびに金融市場部門を通じて、市場リスク・エクスポージャー・リミットを厳密に監視している。義務的制限に関しては、早期の警告は制限の80%基準に達した時点で発報され、推奨制限ではこの基準が90%となる。当行は取引管理システムにより、取引プロセス全体に関するデータを監視および分析することができる。市場リスク報告書は、市場リスク分析報告書、市場リスク事象報告書および市場リスク管理報告書により構成される。当行は当行の市場リスクを監視および軽減する能力をさらに向上させるために、当行の市場リスクの監視および報告の方針および手続を、継続的に制度化および標準化することを計画している。

当行は、銀行業帳簿および取引帳簿を区別している。当行の取引帳簿は、当行が取引またはヘッジ目的で保有する金融商品およびポジションを対象としている。当行の銀行業帳簿は、取引帳簿に含まれない当行のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの資産および負債ならびにオフ・バランスシート・ポジションのすべてを対象としている。

## 当行の銀行業帳簿に関する市場リスク管理

### 金利リスク管理

当行の銀行業帳簿における金利リスクは、主として、当行の金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改日の不一致により生じる。かかる不一致の結果、当行の受取利息純額および経済的価値は金利の変動による影響を受ける可能性がある。当行は現在、主として当行の資産および負債の構成を管理することによって、当行の銀行業帳簿における金利リスクを管理している。金利リスク管理の一般的な戦略は、金利リスクを認識し、資産および負債の金利更改を適時に行い、金利感応度のあるエクスポージャーの制御を行うことである。金利感応度および金利ギャップを分析することで、当行はある時点における資産および負債の金利更改による特性について測定を行い、金利の変化による潜在的な影響を評価する。かかる分析結果に基づき、当行は資産および負債の満期構造の調整ならびに当行の銀行業帳簿の金利リスク・エクスポージャーの管理を改善する。

### 為替リスク管理

為替リスクは、当行の資産および負債における通貨の不一致から生じるリスクを意味する。当行は、エクスポージャー・リミットの管理および当行の資産および負債の通貨構造の管理を通じて、為替変動の悪影響を、確実に許容可能な範囲内に収めるよう努めている。

## 当行の取引帳簿に関する市場リスク管理

当行の取引帳簿から生じる市場リスクは主として、為替レートおよび金利の変化による取引帳簿上の当行の金融商品の価値の変動によるものである。当行は、デュレーションおよびベシスポイント・パリュウ等の金利リスク感応指標を使用しており、当行の取引口座の市場リスクの監視および当行の取引帳簿上の金融商品の金利リスク管理の向上のため、分析的手法を使用している。さらに当行は、非取引に係る機能および責任から取引に係る機能および責任を厳密に分離し、取引ポジションによる当行の方針の遵守を監視および確保している。さらに、当行の監査室は、監督機関の要求および当行自身の方針に従い、取引帳簿管理に関する内部手続の実施に対し、定期的な監査を行っている。

## 流動性リスク管理

流動性リスクは、十分な資金を確保するためにポジションを適時に清算することができないか、または支払債務を履行する際に十分な資金を適切な費用で取得することができないリスクを意味する。当行の流動性に影響を与える要因には、資産および負債の期間の構造ならびに預金貸出率および法定預金準備率に関連する要件の変更等の銀行の方針の変更を含む。当行は、主として当行の貸出、取引および投資活動の資金調達ならびに流動性ポジションの管理において流動性リスクにさらされている。当行の流動性リスク管理の主な目的は、当行の支払義務の履行ならびに貸出業務および投資業務における必要に際して、適時の資金提供を確実に可能にすることである。当行は、以下を含む様々な手段を通じ、流動性管理の改善を目指している。

- ・ 安定した資金調達源の維持および当行の基礎となる預金の増加への注力
- ・ 当行の市場努力の強化、預金総額の増加、流動性需要を満たす預金額の継続的な増加の確保および資本調達能力の維持
- ・ 資産の多様化および短期、中期または長期の資産の適切な比率の維持

## オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報システム関連の要因による内部統制手続の不備もしくは不履行、または外部的事象から生じるリスクを意味する。当行が直面しているオペレーショナル・リスクには主として、内部不正行為、外部不正行為のほか、資産の毀損、当行の業務運用またはITシステムへの障害ならびに取引の実行、締結および過程に関連する問題が含まれる。2009年から、当行はオペレーショナル・リスクの認識、測定、報告および制御に関する能力を強化するために、当行の業務運用プロセスの合理化および集中化のための施策を導入している。当行はこれらの手段はオペレーショナル・リスク管理を強化すると考えている。

当行はオペレーショナル・リスクに対し、3つの防御システムを策定している。第1は業務部によるリスク管理である。第2は当行のリスク管理部ならびに内部統制およびコンプライアンス部によるものである。当行のリスク管理部は、幹部役員の指揮により、オペレーショナル・リスク管理戦略、方針および手続の実施、オペレーショナル・リスク管理手段の開発および促進、オペレーショナル・リスクの監視および報告ならびに経済資本測定手段の展開に責任を負う。当行の内部統制およびコンプライアンス部は、オペレーショナル・リスク管理方針ならびに適用ある法令の遵守に係る監督および評価を行う。第3は当行の内部監査部門である。内部監査部門は、当行のオペレーショナル・リスク管理システムの監督および評価、当行のオペレーショナル・リスク管理方針および手続の適正さおよび有効性の評価ならびに当行の内部統制システムおよびコンプライアンスの監督および査定に責任を負う。

当行は2008年から、信用業務、個人向け銀行業務、業務管理、電子バンキングおよび情報基盤を含む25分野の事業について、総合的な見直しを行っている。かかる見直しを通じて、当行はリスク要因およびリスク指標を特定し、オペレーショナル・リスクの認識プロセスを改良し、また主要なリスク分野の監視および査定に関する手続ならびに継続的なリスク認識のための動的メカニズムの策定を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの対象となり得る事業分野を特定し、当行の過去の経験に基づき潜在的リスク要因と関連するリスク指標を定めるプロセス分析手法によってオペレーショナル・リスクを識別している。当行本店および第一級支店は最低でも年に1回、総合的なオペレーショナル・リスク認識プロセスを実行し、当行の業務に生じるリスク要因およびリスク指標を組織的に点検している。

当行は、オペレーショナル・リスクについてボトムアップ報告システムを策定している。オペレーショナル・リスクが発生した時点で、県域レベル以上の当行支店は、当行のオペレーショナル・リスクの報告システムを通じてオペレーショナル・リスクを適時に報告することが義務付けられている。

## コンプライアンス

コンプライアンス・リスクとは、潜在的な法的制裁、規制上の処罰、大幅な財政上の損失および評価の失墜をもたらす可能性のある法律規定違反リスクを指す。コンプライアンスの管理は当行の重要なリスク管理活動のうちの一つである。当行のコンプライアンス管理能力を強化するために、当行は、全体のコンプライアンス管理の枠組みを構築しており、かかる枠組みの継続的な強化に取り組んでいる。

### 当行のコンプライアンス部門の組織構造

当行の内部統制およびコンプライアンス部は、コンプライアンス・リスク管理の取組みを統制している。同部門は、コンプライアンス・リスクの認識、制御上の弱点および不備の追跡および分析、リスク・エクスポージャーの監視および査定ならびに防御および是正措置の実施を含む、当行全体のコンプライアンス・リスク管理に関して責任を負う。当行は内部統制およびコンプライアンス管理チームを、第一級支店および第二級支店に有しており、選抜された準支店のコンプライアンス担当マネージャーを任命する試行プログラムを導入している。かかる試行プログラムにおいては、コンプライアンス担当マネージャーは、自身が勤務する準支店に対する報告は行わず、その代わり、自身を任命した上位の支店の直接の監督下にあり、それぞれの上位の支店に直接報告を行う。

当行は、コンプライアンス報告メカニズムおよび当行の非コンプライアンス事故に関するデータベースの向上を目指している。当行は従業員の不正行為に関する内部通報制度を設けている。従業員の深刻な不正行為については、行為の発見から24時間以内に上位の支店を通じて当行の本店に報告される。また当行は、従業員の深刻な不正行為を、CBRCに対して通報することが義務付けられている。当行の従業員のコンプライアンス意識を向上させるために、当行はコンプライアンス事故を防ぐポイント・プログラムを採用している。さらに、当行は、事業および業務プロセスを説明し改善するための、総合的なコンプライアンス・マニュアルの編集に着手している。

### マネーロンダリングの防止

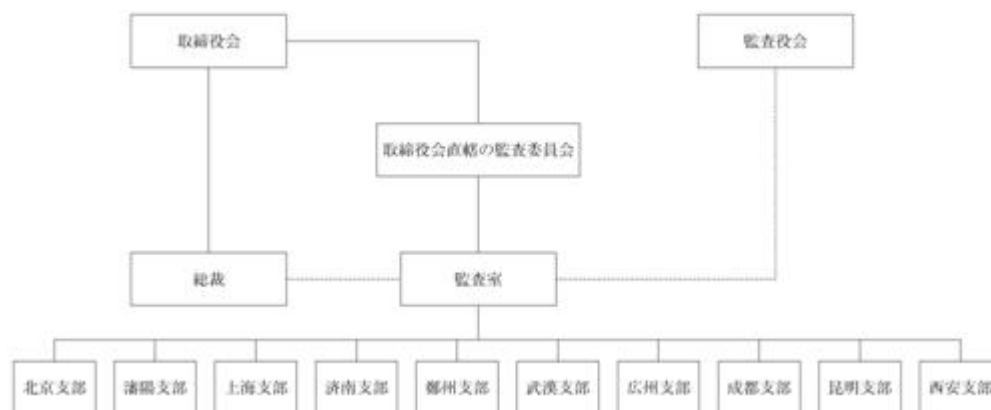
2002年、当行はマネーロンダリング防止管理を担当する運営グループを設置した。2003年、当行は本店にマネーロンダリング防止部門を組織した。現在、内部統制およびコンプライアンス部は、当行全体のマネーロンダリング防止に向けた取組みを指揮している。

当行では、マネーロンダリング防止方針を策定し、その改善を行っている。かかる方針では、マネーロンダリング防止に係る義務および責任、業務手続ならびに当行の様々な部署および支店の権限が明確に定義されている。当行はマネーロンダリング防止に関連するコンプライアンスの取組みに多額の投資を行っており、従業員のコンプライアンスの意識およびスキルを強化するための定期的な教育を施している。当行はマネーロンダリング防止法令に基づく報告義務の履行を徹底しており、マネーロンダリング防止調査を実施する規制当局および司法当局と協力している。当行は顧客に対する精査を組織的に実施しており、適用法令に従い顧客情報および取引記録を収集している。当行は、顧客確認手続および業務手続の標準化の実施、情報収集能力および大型取引および疑わしい取引の処理能力の向上、これら取引に対する審査および報告の強化ならびに適時にリスク警告を行うマネーロンダリング防止の情報システムの機能の強化を通じて、マネーロンダリングへの対応能力ならびに当行全体のマネーロンダリング防止に係る方針および手続へのコンプライアンスを継続的に向上させることを目標としている。

## 内部監査

当行は、垂直的な報告系統による内部監査機能を構築している。当行の内部監査室は当行の業務運用および管理、事業活動ならびに財務実績の監査および評価を行っている。当行の内部監査室は取締役会に対し報告を行い、取締役会直轄の監査委員会の検査、監督および評価を受ける。当行の監査室はまた、監査役会の監督下に置かれている。当行の内部監査室は、当行本店の監査室およびその10の地方支部により構成される。監査室は、当行全体の内部監査について、その取組みの組成、管理および報告について責任を負う。地方支部は、監査室の直接の監督下において、それぞれ担当分野における監査を行い、監査室に報告する。

下図は、当行の内部監査機能の組織構造を示したものである。



当行の内部監査は、当行の業務運用および管理を改善するため、コンプライアンスの促進ならびに適用法令の実施を促進し、リスク管理、内部統制およびコーポレート・ガバナンスを調査し、当行のリスク・エクスポージャーを許容範囲内に保持することに取り組んでいる。

当行の内部監査は、以下に注力している。

- ・ 適用ある中国の法令、マクロ経済政策、規制上の指針ならびに当行の内部方針および手続のコンプライアンス
- ・ 当行の業務におけるコンプライアンスの健全性および有効性、コンプライアンス部門の実効性ならびに当行の各部門の有効性および効率性
- ・ 当行の内部統制システムの統一性、安定性および有効性
- ・ 当行のリスク・エクスポージャーならびにリスクの認識、対策および監視手続の適用性および有効性
- ・ 当行の会計記録および財務諸表の正確性および信頼性
- ・ 当行の各種資産の管理、利用および処分
- ・ 当行の業務の実績ならびに事業計画および財務予算の実行
- ・ 当行の情報システムの計画、開発、運用および保守
- ・ 当行本店（当行本店の各種部門を含む。）、第一級支店および本店の直属支店の業務執行担当の役員ならびに業務執行担当の役員の候補者の業績監査および離任監査
- ・ 当行の内部監査により認識された問題に関する是正措置
- ・ 取締役会および取締役会直轄の監査委員会により要求されるその他内部監査



中国の銀行業金融機関に適用される、CBRCにより公布された内部監査ガイドラインに従い、内部監査従業員は全従業員数の1%以上でなければならない。当行の監査室およびその10の地方支部における人数はかかる規制要件を遵守していないものの、内部監査に従事する当行の従業員(監査、コンプライアンス審査および内部統制評価を行う内部統制およびコンプライアンスの従業員を含む。)の人数は、当行の全従業員数の1%を超えている。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

本書の日付現在、MOFおよび匯金会社が当行の株式資本の48.15%ずつを保有している。「第二部-第5-1-(4)大株主の状況」を参照のこと。

本書の日付現在、当行の登録資本の額は270,000,000,000人民元である。

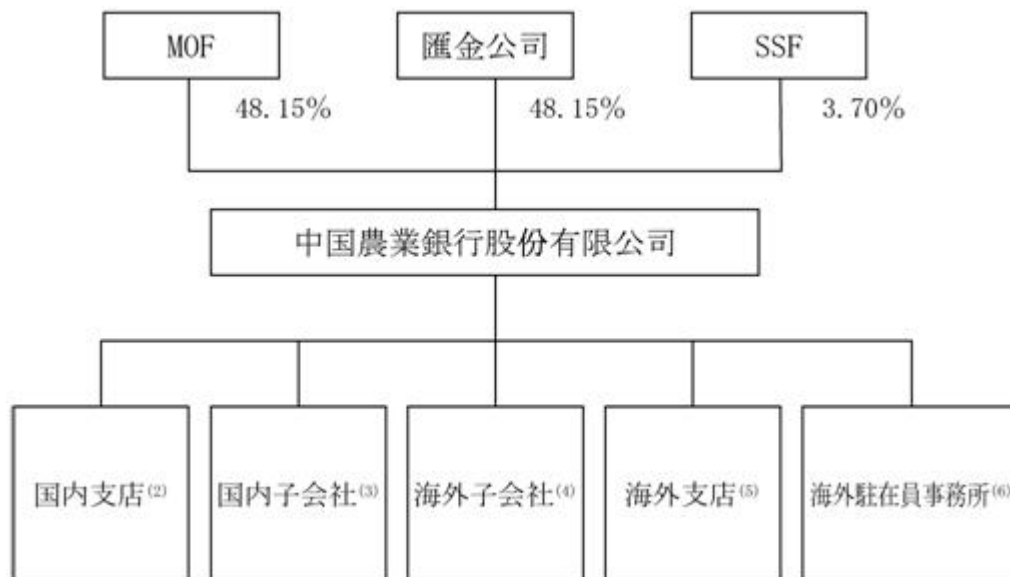
##### (2) 子会社および関連会社

以下の表は、2009年12月31日現在の当行の連結子会社に関する特定の情報を示すものである。

名称	所在地	事業内容	当行による 所有割合	2009年12月31日現在 株主資本
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	香港	投資事業	100.00%	800,000,000香港ドル
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港	投資事業	100.00%	588,790,000香港ドル
農銀匯理基金管理有限公司	上海	資産管理業	51.67%	200,000,001人民元
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区	銀行業	51.02%	19,600,000人民元
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	湖北省	銀行業	50.00%	20,000,000人民元
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省	銀行業	51.00%	20,000,000人民元
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省	銀行業	51.02%	29,400,000人民元

#### 当行の株主構成およびグループ構造

以下の図は、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直前の当行の株主構成およびグループ構造を示したものである。<sup>(1)</sup>



(1) オーバーアロットメント・オプションの行使前または行使後のA株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の当行の株主構成および株式資本については、「第二部-第5-1-(2)発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

(2) 2009年12月31日現在、本店、32の第一級支店、5の本店の直屬支店、307の第二級支店、3,520の第一級準支店および19,759のその他の施設を含む。

(3) 国内子会社の主たるものは、農銀匯理基金管理有限公司、克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司、安塞農銀村鎮銀行有限責任公司および績溪農銀村鎮銀行有限責任公司である。

(4) 海外子会社の主たるものは、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド、CAファイナンス・カンパニー・リミテッド、ABCIセキュリティーズ・カンパニー・リミテッド、ABCIインシュアランス・カンパニー・リミテッドおよび農銀保険經紀人有限公司である。

(5) 香港支店およびシンガポール支店を含む。

(6) ニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルト、ソウルおよびシドニーの駐在員事務所を含む。

以下の図は、A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングのいずれにおいてもオーバーアロットメント・オプションが行使されなかったと仮定した場合の A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了時点における当行の株主構成およびグループ構造を示したものである。<sup>(1)</sup>



(1) オーバーアロットメント・オプションの行使前または行使後の A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後の当行の株主構成および株式資本については、「第二部・第 5 - 1 - ( 2 ) 発行済株式総数及び資本金の推移」を参照のこと。

(2) 2009年12月31日現在、本店、32の第一級支店、5の本店の直属支店、307の第二級支店、3,520の第一級準支店および19,759のその他の施設を含む。

(3) 国内子会社の主たるものは、農銀匯理基金管理有限公司、克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司、安塞農銀村鎮銀行有限責任公司および績溪農銀村鎮銀行有限責任公司である。

(4) 海外子会社の主たるものは、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド、CAファイナンス・カンパニー・リミテッド、ABC1セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド、ABC1インシュアランス・カンパニー・リミテッドおよび農銀保険經紀人有限公司である。

(5) 香港支店およびシンガポール支店を含む。

(6) ニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルト、ソウルおよびシドニーの駐在員事務所を含む。

## 5【従業員の状況】

当行は、2009年12月31日現在、441,144人の従業員を擁している。2008年12月31日および2007年12月31日現在の従業員数は、それぞれ441,883人および447,519人であった。2009年12月31日現在の当行の従業員数には、当行の国内子会社に所属する従業員74人ならびに当行の海外の支店、子会社および駐在員事務所に所属する従業員240人が含まれている。

以下の表は、2009年12月31日現在の当行の従業員数合計を職種別に示したものである。

	2009年12月31日現在	
	人数	全体に占める割合（％）
経営陣	13,723	3.1%
法人向け銀行業務	60,487	13.7
個人向け銀行業務	178,921	40.6
資金運用業務	3,072	0.7
財務および会計	69,455	15.7
リスク管理、内部監査および法務	41,939	9.5
IT	11,795	2.7
その他 <sup>(1)</sup>	61,752	14.0
<b>合計</b>	<b>441,144</b>	<b>100.0%</b>

(1) 主に、補助的機能スタッフにより構成される。

以下の表は、2009年12月31日現在の当行の従業員数合計を年齢別に示したものである。

	2009年12月31日現在	
	人数	全体に占める割合（％）
31歳未満	49,489	11.2%
31歳以上40歳以下	173,234	39.3
41歳以上50歳以下	189,540	43.0
51歳以上	28,881	6.5
<b>合計</b>	<b>441,144</b>	<b>100.0%</b>

以下の表は、2009年12月31日現在の当行の従業員数合計を学歴別に示したものである。

	2009年12月31日現在	
	人数	全体に占める割合（％）
修士号および博士号	8,329	1.9%
学士号	122,191	27.7
専門課程修了および職業専門学校修了	172,524	39.1
その他	138,100	31.3
<b>合計</b>	<b>441,144</b>	<b>100.0%</b>

当行は、中国の法令に従って当行の従業員の社会保険、共済住宅補助およびその他の福利厚生を提供している。

当行は、従業員の報酬が各自の役職および勤務評定に従って定められる、成果主義型の報酬制度を確立している。

当行は、従業員が専門的な能力および技能を得るための研修プログラムを設けている。

当行の研修プログラムには、主に以下のものがある。

？ 当行の本店、第一級支店および第二級支店の幹部役員に対する管理者訓練プログラム

- ・ 投資および資産管理、リスク管理、財務会計、商品開発、法務およびコンプライアンスならびにIT等の分野における専門的な研修プログラム
- ・ 国際的な実務に触れるための従業員の海外研修プログラム
- ・ 技術者に対する技術的な訓練プログラム

当行はまた、各職務の業務過程において必要な能力を定義し、それぞれについて研修を設ける当行の職務能力システムを開発している。当行の労働組合は、従業員の利益を代表し、労働に関連する問題について当行の経営陣と連携している。当行は、当行の業務に影響するストライキまたはその他の深刻な労働問題を経験しておらず、当行の経営陣と労働組合の関係は良好であると考えている。

従業員に加えて、2009年12月31日現在、当行は第三者人材派遣会社を通じて38,954人の契約社員と契約している。これらの契約社員は当行の従業員ではなく、通常、銀行の窓口係、顧客サービス係、警備員および清掃員等の非主要業務に就いている。当行は、これらの契約社員と直接、雇用契約を締結しない。これらの契約社員を擁する本支店機構は、第三者である人材派遣会社と雇用委託契約を締結している。これらの雇用委託契約に基づけば、当行は契約社員の選択に関する最終決定権を有し、当行の採用基準および職務要件を充たさない第三者人材派遣会社が指定した契約社員を拒否する権利を有している。当行の中国における法律顧問である徳恒律師事務所の法律意見書によれば、中国法に基づき当行はこれらの契約社員について社会保障費を負担する義務を有しない。しかしながら、雇用委託契約に従い、当行はその契約社員に係る給与、社会保障費およびその他関連費用を第三者人材派遣会社に対し支払っている。第三者人材派遣会社は、契約社員に対する給与支払および契約社員のために関連行政機関に対する社会保障費の支払いを行う。第三者人材派遣会社が契約社員に対する給与支払を怠った場合、中国法に基づき、当行も契約社員が提起する請求に対し連帯責任を負う場合がある。もっとも、当行は、雇用委託契約に基づき第三者人材派遣会社に対し求償権を有する。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

「第二部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

「第二部-第2-3 事業の内容」および「第二部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 3【対処すべき課題】

#### 当行の戦略

都市部および県域の両地域での主導的な地位を強固にし、以下の戦略を成功裏に実施することにより、当行は世界標準の金融機関になると考えている。

##### 都市部における主導的地位のさらなる強化

当行は、主要な顧客および重点的な地域に着目し、革新的で付加価値の高い商品およびサービスの販売を促進することにより、都市部での主導的地位をより強固なものにすることを計画している。具体的には、以下の通りである。

- ・ 長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海地区等の経済的な発展水準の高い地域、特に省都や地方中心都市等豊富な財源を有する主要都市やその他の地域における業務の強化に取り組む。
- ・ 中小企業部門での当行のリーダーシップを維持しつつ、法人向け銀行業務において業界大手企業、大規模国有企業およびグローバル・フォーチュン500社に掲載される企業の中国子会社を含む大型優良顧客の拡大に引き続き注力する予定である。また、潜在成長性が見込まれる産業部門に対しても販売およびマーケティング活動を展開することを計画している。
- ・ 個人向け銀行業務においてクロス・セールスを強化するために、本支店の機能を拡充し、顧客のセグメント化を強化する予定である。また、ウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング等の高成長の業務分野に引き続き重点を置いて取り組むことにより、より高い収益を達成することを目指す。

##### 県域における優位な地位の強化

当行は、急速に成長を遂げる中国の広大な県域は高い潜在成長性を示しており、中国の長期的な経済成長にとっての主要な推進力になると考えている。当行は県域の銀行市場を専門に取り扱う部門を設けており、今後も県域の市場におけるプレゼンスおよび顧客獲得力を強化するために、市場での優位性および先行者としての地位を生かし、これにより利益貢献を増大させることを企図している。具体的には、以下の項目が含まれる。

- ・ 都市化および工業化のプロセスから生じる、県域顧客、とりわけ県域の業界大手企業ならびにその供給業者、顧客および販売代理店に対して総合的な金融商品およびサービスを重点的に提供する機会を活用する。
- ・ 県域の中高所得層の個人顧客のニーズを満たし、惠农カードの利用を契機とし、県域での新規の年金保険および組合医療保険に関する事業を展開させることを目指す。
- ・ 県域での取扱範囲を拡大するために当行の大規模な電子販売チャネルを活用すること、県域顧客に対しより便利で使い勝手のよいサービスを提供することならびに県域における業務の効率性を高めることを計画している。
- ・ 県域における当行の業務拡大を推進するために、県域の厳選された準支店に対して、今後も財源を追加的に配分する予定である。

##### 商品およびサービスの提供の拡大による収益構造の多様化

当行は、以下の取組みを通じて、商品およびサービス、とりわけ報酬および手数料制の事業の提供を拡大することにより、収益源の一層の多様化を目指すと共に、当行全体の収益増加を目指す。

- ・ 当行の大規模な販売ネットワークを活用し、銀行カード、決済、保険代理店および保管に関するサービスにおける主導的地位を強化することを目指す。
- ・ 資産管理、投資銀行、ファイナンス・リースおよび農村部の保険等の新興事業分野をさらに拡大することを目指す。

商品およびサービスのポートフォリオの拡大に加えて、当行は、市場競争および顧客リスクプロファイルを含む複数の要素を考慮することで、より先進的な価格設定メカニズムを採用する予定である。

### **マルチチャネルの販売ネットワークの継続的な改善**

当行は、マルチチャネルの販売ネットワークを改善することを目指している。当行は、本支店の機能の拡充および電子バンキングの改善により、業務の効率性および収益性をさらに向上させることが可能になると考えている。

- ・ 業務の効率性とマーケティング能力を高めるために、本支店の機能の拡充、各サービス機能別の個々のスペースの設置および事業運営の効率化に引き続き取り組む予定である。
- ・ 当行のウェルス・マネジメント事業を発展させ、顧客に対してより幅広い商品およびサービスを提供するために、富裕層向けウェルス・マネジメントセンターの増設を含め、一部の本支店機構の改善に引き続き取り組む予定である。
- ・ 電子バンキングにおいて、当行は、サービスの提供を拡大し、その質を高めるために、効率性を同時に向上させつつ、当行の卓越したIT基盤を活用する予定である。

### **リスク管理能力および内部統制能力の強化の継続**

当行は、以下の方法により、リスク管理能力および内部統制能力を引き続き強化する予定である。

- ・ 健全な統治構造、独立した信用リスク管理および当行の全従業員が共有する強固なリスク管理意識により特徴付けられる、総合的なリスク管理戦略の実施に引き続き取り組むこと。
- ・ バーゼル ガイドラインの実施に向け積極的に準備し、最新のリスク管理ツールを適用し、関連するITシステムの機能を高めると共に、リスクの識別、測定、監視および統制に関する能力を引き続き強化すること。
- ・ 内部統制組織構造をさらに効率化し、内部統制の政策および手続の検証および改善を継続し、内部統制システムの有効性を高めるためにかかる政策および手続の実施を監督し、評価すること。

### **能力の高い経験豊富な専門家の採用、動機付けおよび育成**

当行の成功の鍵は、能力の高い経験豊富な専門家を採用し、維持し、動機付け、育成することであると考える。当行は以下の事項を行う予定である。

- ・ 成長計画と事業のニーズを満たすために、人材管理を引き続き強化すること。
- ・ 能力の高い、専門分野に通じた人材の採用および育成に引き続き重点的に取り組み、従業員に対し専門的な知識および能力を高めるための教育研修プログラムを提供すると共に、従業員の自己啓発および専門的能力の開発を促進するカルチャーを生み出すこと。
- ・ 業績連動型の給与体系を採り入れ、経済的な付加価値に基づく報奨制度を含む、役員および従業員を対象とする奨励プログラムを引き続き改善すること。

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) リスク要因

当行のH株式への投資にあたっては、下記のリスクおよび不確実性を含む本書中のすべての情報を、事前に慎重に検討されたい、これらのリスクのいずれによっても、当行の事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある、当行のH株式の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても大幅に下落する可能性があり、投資家は、その投資の全部または一部を失う可能性がある、当行は中国企業であり、当行を支配する法令システムが、他の国々における一般的な法令システムと異なる可能性があるという事実にも、特に注意されたい、中国の法令システムおよび以下に記載の関連事項に関する詳細については、「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制」、「第二部-第1-1-(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度-中国法-中国の会社法」および「第二部-第1-1-(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照のこと、

##### 当行の貸出金ポートフォリオに関連するリスク

当行の現在の経営成績および財政状態は、不良資産の特別な売却を反映したものである、

当行の経営成績は、当行の不良債権による悪影響を受けており、また今後も受け続ける可能性がある、当行の不良債権比率（貸出金総額の残高に対して、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に分類される貸出金が占める割合をいう。）は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ2.91%、4.32%および23.57%であった、当行は、通常の業務の過程外で不良債権の一括処理を行ったため、これらの日付における当行の不良債権比率は、当行の資産の質の実際の変化を完全には反映していない可能性がある、当行は、2008年に、当行の財務改革の一環として、総額8,157億人民元の不良資産を売却したが、その内訳は、実質破綻先への貸出金2,173億人民元、破綻先への貸出金5,495億人民元および減損したその他の資産489億人民元（いずれも減損損失引当金繰入前の帳簿価額）であった、これらの売却は、当該不良資産の帳簿価額の純額よりも高い価格で行われた、「第二部-第2-2 沿革-財務改革」を参照のこと、かかる売却が行われなかった場合、2009年12月31日および2008年12月31日現在の当行の不良債権比率は、実際よりはるかに高かったであろう、当行は、今後、このような政府の支援を受けた売却を、上述のように大きな規模でまたは類似の条件で行うことを予定していない、したがって、当行の過去の財務データおよび資産の質に関するデータは、かかる売却を踏まえた上で読まれるべきである、

当行がその貸出金ポートフォリオの質を効果的に維持することができない場合、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある、

2009年12月31日現在の当行の不良債権比率は、2008年12月31日現在の4.32%から低下して2.91%となった、近年、当行の不良債権比率は減少を続けたが、当行が将来において現在の不良債権比率を維持するかまたは低下させることができるという保証はなく、現在または将来の顧客への貸出金の質が低下しないという保証もない、2009年には、中国政府の景気対策の結果として、当行を含む多くの中国の銀行が、貸出残高の記録的な伸びを経験した、これにより、当行の貸出金ポートフォリオの質に悪影響が及ぶ可能性がある、さらに、当行の貸出金ポートフォリオの質は、他の様々な要因（中国経済の改革、近年の金融危機による中国経済または世界経済の減速、世界的な金融危機の再燃、中国および世界の他の地域におけるマクロ経済の悪化ならびに自然災害の発生等、当行の支配の及ばない要因を含むが、これらはいずれも当行の借入人の未払借入金の返済能力を損なうおそれがある。）によっても低下する可能性がある、当行の資産の質は、相手方の信用度の実際の悪化または認知される悪化、居住用および商業用の不動産の価格下落、失業率の上昇ならびに借入企業の収益性の悪化によっても低下する可能性があり、またこれらにより減損貸出金に係る引当金が大幅に増加する可能性もある、将来において、当行の不良債権または減損貸出金に係る引当金が増加した場合、当行の経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある、さらに、当行の成長の持続可能性は、信用リスクを効果的に管理し、貸出金ポートフォリオの質を維持または改善する当行の能力によっても大きく左右される、当行は、信用リスクの管理方針、手続および体制を引続き改善していく所存である、「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理-信用リスク管理」を参照のこと、しかしながら、当行の信用リスクの管理方針、手続および体制が効果的なものまたは欠陥のないものであるという保証はない、信用リスクの管理方針、手続および体制に問題があった場合、当行の不良債権が増加し、これにより当行の貸出金ポートフォリオの質に悪影響が及ぶ可能性がある、

当行の減損損失引当金は、当行の貸出金ポートフォリオの将来における実際の損失を補填するのに十分でない可能性がある、

2009年12月31日現在、貸出金に対する減損損失引当金は1,267億人民元、貸出金総額に対して減損損失引当金が占める割合は3.06%、不良債権に対して減損損失引当金が占める割合は105.37%であった、引当金は、当行の貸出金ポートフォリオの質に影響を及ぼす様々な要因に関する当行の現在の評価および予想に基づいている、これらの要因には、中国の景気、マクロ経済政策、金利、為替レートおよび法令環境に加えて、とりわけ、当行の借入人の財政状態、返済能力および返済意思、担保の実現可能価値、借入人の保証人の債務履行能力ならびに当行の与信方針の実施状況が含まれる、これらの要因の多くは、当行の支配の及ばないものであるため、これらの要因に関する当行の評価および予測は、将来の展開と異なる可能性がある、減損損失引当金が十分であるか否かは、関連する統計データの正確な収集、処理および分析を行う当行の能力に加えて、損失の可能性を見積るための当行のリスク評価体制の確実な実施にかかっている、当行の貸出金ポートフォリオの質に影響を及ぼす要因に関する当行の評価および予想が実際



の展開と異なっていた場合、当行の評価結果が不正確であることが判明した場合、または評価体制の実施もしくは関連する統計データを収集する当行の能力が不十分であることが判明した場合、減損損失引当金は、実際の損失を補填するのに十分でない可能性があり、当行は追加の減損損失引当金を計上しなければならない可能性がある。こうした場合、当行の利益が減少し、ひいては当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行の貸出は、特定の地域、産業および顧客に集中しているため、当該地域もしくは当該産業の景気または当該顧客の財政状態が著しく悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

2009年12月31日現在、当行の貸出金総額の36.8%および当行の不良債権の50.7%が、中国の西部、中部および東北部で貸し出されたものであった。これらの地域は、現在は政府の好ましい政策により経済的な恩恵を受けているが、かかる経済政策は将来変更される可能性があり、またかかる政策の実施が当行が予想するほどの効果をもたらさない可能性もあり、さらに、当行は、これらの地域における当該政策の変更を支配することもできなければ、それに影響を及ぼすこともできない。これらの地域のいずれかにおいて景気が著しく悪化した場合、または当該地域の借入人もしくは当該地域において実質的に事業を営む借入人に関する信用リスクを当行が正確に評価もしくは管理することができない場合、それが政府の政策の変更によるものであるか否かにかかわらず、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2009年12月31日現在、中国の（ ）製造、（ ）不動産、（ ）電気、ガスおよび水の生産および供給ならびに（ ）運輸、物流および郵便サービスの各産業に対する当行の貸出は、当行の法人向け貸出残高総額のそれぞれ29.9%、14.4%、13.9%および10.2%であった。さらに当行は、とりわけ、住宅ローンおよび不動産を担保とするその他の貸出を通じて、中国の不動産市場に関するリスクを取ることになる。2009年12月31日現在、当行の住宅ローンは、当行の国内個人向け貸出残高の63.1%を占めていた。中国政府は、近年、不動産市場の過熱を抑えるためにマクロ経済における抑制措置を講じており、当該措置は継続される可能性がある。かかる措置は、当行の不動産産業への貸出および住宅ローンの成長および質に悪影響を及ぼす可能性がある。当行の貸出が高度に集中している産業のいずれかが大幅に悪化した場合、不良債権が著しく増加し、当該産業の借入人に対する新規貸出または既存貸出の借換えの水準が悪影響を被る可能性があり、これにより当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2009年12月31日現在、単一の融資先上位10名に対する当行の貸出金の総額は989億人民元であり、これは当行の貸出金ポートフォリオ総額の2.4%および当行の規制資本の22.5%に相当した。同日現在、グループ融資先上位10名に対する当行の貸出金の総額は3,272億人民元であり、これは当行の貸出金ポートフォリオ総額の7.9%および当行の規制資本の74.3%に相当した。単一の融資先上位10名に対する当行の貸出金は、正常債権に分類されており、グループ融資先上位10名に対する当行の貸出金の一部は、不良債権に分類されていた。単一の融資先上位10名およびグループ融資先上位10名に対する正常債権のいずれかの状態が悪化するかもしくは不良債権に変わるか、またはグループ融資先上位10名に対する不良債権のいずれかの状態がさらに悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、当行は、中小企業ならびに農業関連の産業および顧客に対しても貸出を行っている。中小企業ならびに農業関連の産業および顧客に対する貸出は、当行の他の貸出と比較して、自然災害および景気後退等の特定の要因からの悪影響を受けやすいのが通常である。当行は、これらのリスクを管理するために、与信申請の承認に関する基準の厳格化およびより高い金利の適用等の様々な対策を講じているが、これらの対策によって当該産業または顧客に関連するリスクを有効に減少させるかまたは排除することができるという保証はない。中小企業ならびに農業関連の産業および顧客に対する貸出の状態が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行の貸出金に付された担保または保証は十分でない可能性があり、当行は、担保または保証の全額を適時に回収することができないか、または全く回収することができない可能性がある。**

当行の貸出金の大部分には、担保または保証が付されている。2009年12月31日現在、当行の貸出金総額の37.7%および16.4%がそれぞれ抵当権および質権により担保されており、26.6%に保証が付されていた。

当行の貸出金を担保する質権は、とりわけ、債券および株式に対して設定されている。当行の貸出金を担保する抵当権は、主として、中国国内の不動産およびその他の資産に対して設定されている。当行の貸出金に付された担保の価値は、中国の経済に影響を及ぼすマクロ経済的要因等、当行の支配の及ばない要因によって大幅に変動または減少する可能性がある。例えば、中国の不動産市場が低迷した場合、当行の貸出金を担保する不動産の価値は、当該貸出金の未払元利金の残高をはるかに下回る水準まで減少する可能性がある。担保の価値が減少した場合、当行が当該担保から回収することのできる金額が減少し、当行の減損損失が増加する可能性がある。

当行は、担保の内部的な再評価を定期的に行う方針をとっている。しかし、かかる方針は適時に実施されない可能性があるため、当行は、当該担保につき最新の評価を受けていない可能性があり、これにより、当該担保を付された貸出金に係る評価の正確性に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の貸出金に付された保証の一部は、借入人の関係者によって提供されたものであった。かかる貸出金には、保証以外の担保または担保権が付されていないのが通常である。保証人の財政状態が著しく悪化した場合、当該保証に基づいて当行が回収することのできる金額が大幅に減少する可能性がある。さらに、裁判所またはその他の司法当局もしくは政府当局が、これらの保証につき無効を宣言するか、またはその他の方法でかかる保証を否定するかもしく

はそれを執行できないリスクも存在する。これにより、当行には、当行の貸出金に係る保証金額の全部または一部を回収することができないリスクが存在する。

中国においては、非金融資産である担保の処分手続またはそれ以外の方法による換価手続は長引く場合があり、当該担保に関する請求権の実行が困難となる可能性がある。そのため、不良債権に付された担保の差押えまたは処分は、困難かつ多大な時間を要するものとなるおそれがある。例えば、中国最高人民法院が制定し、2005年12月21日に施行された居住用不動産に対する抵当の強制執行に関する規定に従い、当行は、強制執行に関する当行の申立てを裁判所が承認してから6ヶ月の猶予期間の間は、借入人またはその扶養家族を、その主たる住居から退去させることができず、当該不動産を競売またはその他の方法によって処分することもできない。さらに、一定の状況においては、貸出金の担保に対する当行の権利は、他の権利に劣後する可能性がある。例えば、中国企業破産法に基づき、破産手続中の会社が2006年8月27日より前にその従業員に対して支払義務を負った金額(給与、医療保険金、基礎年金を含む。)に関する請求権は、それが清算手続において明確に定められていない場合であっても、担保に対する当行の権利に優先する。

当行が、当行の貸出金に付された担保および保証の全額を適時に回収することができない場合、当行の資産の質、財政状態または経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

### **当行の貸出金の分類および引当の方針は、他の国または地域の銀行に適用されるものと、いくつかの点で異なる可能性がある。**

当行は、中国の規則当局が定めるガイドラインに従い、5段階の貸出金区分制度を用いて当行の貸出金を分類している。5段階とは、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先である。当行は、5段階の区分制度を用いて、貸出金の減損を評価し、減損損失引当金の水準を決定し、当該年度内に行われた関連引当を認識する。当行は、かかる評価、決定および認識を行うにあたり、IAS第39号に基づく減損の概念を用いている。当行は、破綻懸念先以下に分類される法人向け貸出金については、個別の貸出金ごとに減損損失引当金を評価している。当行は、正常債権である法人向け貸出金およびすべての個人向け貸出金については、過去の貸出損失の実績に基づく集合的な評価を行っている。当行の貸出金区分および引当方針は、他の国または地域で設立された銀行が用いるものと、いくつかの点で異なる可能性がある。したがって、当行の貸出金区分および減損損失引当金は、これらの国または地域で設立された国際的な銀行が報告するものとは異なる可能性がある。

### **当行が、その貸出金ポートフォリオの成長を維持することができない場合、当行の業務および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行の顧客に対する貸出(貸倒引当金控除後)は、過去数年間で著しく成長し、2007年12月31日現在の27,092億人民元から、2009年12月31日現在においては40,115億人民元に増加したが、その年間成長率(複利ベース)は21.7%であった。当行の貸出金ポートフォリオの成長は、中国のマクロ経済政策および資本規制等の様々な要因により影響を受ける。2009年上半期における当行の貸出金ポートフォリオの大幅な増加の一因は、中国政府による適度に緩和的な金融政策および景気対策の実施であった。当行の貸出金ポートフォリオ総額の成長率は、2009年下半期に鈍化し始めた。将来において、当行の貸出金ポートフォリオの成長率がさらに鈍化するか、または当行の貸出金ポートフォリオが増加せずもしくは減少する可能性もある。さらに、当行は、当行の規制資本の額に関する規制を受けて、貸出金ポートフォリオへの依存を弱め、比較的少ない資本を必要とする他の事業における活動を拡大する戦略をとる可能性がある。上記の要因はいずれも、当行の貸出金ポートフォリオの成長に影響を与える可能性があり、これにより、当行の事業、事業の見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

### **当行の貸出対象である政府の資金調達ビークルの債務返済能力が悪化した場合、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

政府の資金調達ビークルへの貸出金は、中国の商業銀行の貸出金ポートフォリオの一部を占めてきた。CBRCによれば、政府の資金調達ビークルは、主として、政府主導の機関および株式を実質的に政府に保有される機関により構成される。これらの機関は、主として、その全部または一部が地方政府の直接的もしくは間接的な返済コミットメントまたは直接的もしくは間接的な保証により担保される資金調達活動に携わっており、様々なインフラ開発および準公益的な政府の投資プロジェクトへの支援を行っている。当行は、主として、土地準備センター、経済開発区、工業団地または国有資産管理会社に関連する機関に加え、運輸および都市開発に関連する政府の資金調達ビークルに対して貸出を行っている。これらの貸出に係る借入人は、中国の行政区分制度上の地方市レベル以上の者であるのが通常である。政府の資金調達ビークルへの貸出の対象は、主として、長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海等、中国において経済的に発展した地域である。政府の資金調達ビークルに対する当行の貸出の大部分には、抵当権、質権または保証が付されており、その返済期限は5年以内である。2009年12月31日現在、政府の資金調達ビークルに対する当行の貸出に係る不良債権比率は、当行全体の平均不良債権比率より低かった。しかしながら、マクロ経済状況の悪化、国の政策変更またはその他の理由によりこれらの資金調達ビークルの債務返済能力が悪化する可能性があり、その結果、当行の資産の質、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。政府の資金調達ビークルに関する当行のリスク管理方法については、「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理-信用リスク管理-法人向け貸出に関する信用リスク管理」を参照のこと。

## 当行の事業に関連するリスク

### 近年実施された経営改革への取組みに関連して、一定のリスクが存在する。

当行は、競争力を強化し、さらなる顧客志向を実現するために、様々な経営改革への取組み（当行の事業プロセスおよび組織構造の革新に関するものを含む。）の展開および実行を続けている。例えば、当行は、（ ）資産管理、パンカシュアランスおよび投資銀行業務等の付加価値商品およびサービスの成長を目指して、法人向け銀行業務に関する商品およびサービスを改良し、（ ）本支店機構の経営改革の実施、業務手続の合理化ならびに販売ネットワークおよびITシステムへの投資の拡大を通じて個人向け銀行業務の発展に重点を置き、また、（ ）顧客満足度をさらに向上させるために、商品の革新に注力した。「第二部-第2-3-(2)-(a) 事業-情報技術（IT）」および「第二部-第2-2 沿革-経営改革」を参照のこと。

経営改革への取組みは、当行の近年の財務実績に寄与したが、当行は、当該取組みの実施に関連して一定のリスクに直面する可能性があり、また、下記の要因その他多くの要因のため、将来において、予想される実績を当行が達成できるという保証はない。

- ・ 当行が、かかる経営改革への取組みを適切に管理し、これを継続的に実施するのに十分な経験または専門知識を有していない可能性があること。
- ・ 当行が、かかる経営改革への取組みを当行の計画通りにまたはいかなる時期であれ実行するのを支えるための十分かつ有効な管理体制およびITシステムを有していない可能性があること。
- ・ かかる経営改革への取組みの実行計画またはその実行能力が、政府の政策または銀行規則の変更により悪影響を受ける可能性があること。

当行がこれらの改革への取組みの全部もしくは一部を適切に実行することができない場合、または実行したとしても、これらの取組みによって見込まれた効果が全く発揮されないかもしくは当行の見込み通りに発揮されない場合、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

これに加えて、当行には、これらの経営改革への取組みによりさらなるリスクが生じる可能性がある。したがって、当行がその事業の変革のための取組みに伴うリスクを管理することができない場合、当行の事業の見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

### 当行は、県域銀行業務の成長への注力およびこれに関連する取組みによってさらなるリスクを抱え、これにより当行の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

県域銀行業務は、当行の事業の重要な要素である。県域における当行の取組みは、当行の商品およびサービスをこれらの地域により浸透させることを目的としている。県域銀行業務は、過去の実績から見ると、都市部における銀行業務と比較してリスクが高く、収益率が低いのが一般的である。当行は、県域における相当量の銀行業務ポートフォリオおよび取組みによって、（ ）県域顧客の限られた財務能力またはその他の理由のために、貸出金に係る減損損失引当金が予想より多くなるリスク、（ ）県域銀行業務からの収益が予想より少ないリスク、（ ）県域における銀行市場の実際の展開が当行の予想と異なった場合に、県域銀行業務への資金配分を増やしたにもかかわらず、そこから予想したほどの利益をあげることができないリスク、（ ）自然災害および世界的な天候の変動により当行の顧客の一定の業務および財政状態に悪影響が生じ、当該顧客が当行に対する債務を返済することができなくなるリスクならびに（ ）広大な県域における広範な支店ネットワークに関して、当行の業務に課題が生じるリスク等、より高いリスクを抱えることになる。成長中の県域銀行業務によって、当行の管理技術、リスク管理能力およびITシステムに関する課題が増大している。

さらに、県域銀行業務に関する当行の取組みの多くは前例のないものであるため、かかる取組みが成功するかまたは予想された結果を達成するという保証はない。例えば、当行は、四川省、福建省およびその他の省にある8つの選ばれた第一級支店において、当該各地域における当行の県域銀行業務を専属的に扱う事業部門を設置するという試行プログラムを実施している。かかる取組みは、中国において前例のないものであるため、当行は、予想した結果を達成できないか、または計画通りに達成できない可能性がある。県域銀行業務に関する当行の取組みのいずれかが失敗するか、または予想された結果を達成することができない場合、当行の県域銀行業務ならびに当行の全体的な事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

これに加えて、当行の県域銀行業務に関連する政府の政策およびガイドラインの一部によって、当行の事業に制約が加えられている。例えば、CBRCは、2009年4月23日に、「中国農業銀行の県域銀行部制改革および監督に関するガイドライン」（「本ガイドライン」）を発表したが、これは、当行の県域銀行業務に関する遵守事項（その組織構造、運営体制メカニズムおよび業績評価を含む。）を定めるものである。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-主要な商業銀行活動に対する規制-農業関連金融サービスの監督および規制」を参照のこと。本ガイドラインの要件の遵守に向けた当行の取組みは、当行による最適な資源配分および顧客選択のほか、その事業戦略にも影響を及ぼす可能性があり、これにより当行の短中期的な収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、本ガイドラインが定める遵守事項の一部は新しいものであり、当行がこれを遵守するには時間がかかる可能性がある。2009年12月31日現在、県域銀行業務における当行の資産および負債の額が当行の資産および負債の総額にそれぞれ占める割合ならびに県域銀行業務における当行の経費率は、本ガイドラインの要件を充たしていなかった。当行は、かかる不遵守につきいかなる規制上の措置も受けていないが、過去の不遵守を理由に将来当行に対して規制上の措置が取られないという保証はない。さらに、これらの要件の変更またはその他の事情が発生した

場合、当行が将来においてその県域銀行業務に関連するすべての規制上の要件(本ガイドラインの要件を含む。)を充たすことができるという保証はなく、その結果当行に対して制裁が科されないという保証もない。上記のいずれかの状況が発生した場合、当行の評判、事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行が、強化されたリスク管理および内部統制の方針および手続を効果的に実行し、また当行のリスク管理および内部統制を支えるITシステムを効果的に導入することができない場合、当行の事業および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行は、リスク管理体制が脆弱であったために、過去において、貸出金の質に関する問題、与信承認および管理手続の瑕疵、内部統制の欠陥および業務上の問題を抱えてきた。「第二部-第3-4-(2)司法手続および行政手続-法令-監督審査および手続-監督審査の結果」、「第二部-第3-4-(2)司法手続および行政手続-法令-従業員によるコンプライアンス違反の報告および監視」および「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質」を参照のこと。当行は、自らのリスク管理能力を高め、内部統制を強化するために、近年、リスク管理および内部統制の方針および手続を大幅に強化した。「第二部-第2-3-(2)-(d)リスク管理-最近のリスク管理施策」を参照のこと。ただし、当行のリスク管理および内部統制の方針および手続によって、すべての信用リスクおよびその他のリスクを十分に管理できるという保証、または当行をこれらのリスクから十分に保護することができるという保証はない。一部のリスクは、当行が未だ識別できていないものであるか、予見不可能なものであるか、または当行の当初の予想よりも大きいかもしれないもしくは過去の水準を上回るものである可能性がある。さらに、当行のリスク管理および内部統制の方針および手続の一部は新しいものであるため、当行がこれらの方針および手続を実行し、その影響を完全に評価し、その遵守を判断するには、さらなる時間が必要である。これに加えて、当行の従業員がこれらの方針および手続を習熟するには時間がかかることから、当行の従業員がこれを常に遵守し、または正しく適用するという保証はない。

当行のリスク管理能力は、当行が利用することのできる情報、手法または技術により制約される。例えば、当行は、情報源または手法が限られているために、信用リスクを効果的に監視することができない可能性がある。当行は、近年、リスクをより効果的に管理するために、一定のリスク管理の手法および制度(内部信用格付制度、資産負債管理制度、行内資金移転価格システム、資金運用およびリスク管理の制度ならびにCMSを含む。)を導入または改良してきた。これらの制度の目的は、リスク管理のため、定量的な測定の利用を拡大することにある。ただし、当行が、当該制度を運用し、その有効性を監視および分析することができるか否かは、依然として継続的な試行段階にある。当行は、関連当事者取引およびグループ内貸出に関する情報収集のための自動システム等、リスク管理の一定の機能を担う情報システムを今なお構築する過程にある。「第二部-第3-4-(1)リスク要因-当行の事業に関連するリスク-当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能およびその向上に大きく依存している。」を参照のこと。

当行がそのリスク管理および内部統制の方針、手続および体制を効果的に改善することができない場合、または当該方針、手続もしくは体制により意図された結果が適時に達成されない場合、当行の資産の質、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**商品、サービスおよび事業活動の範囲の拡大により、当行に新たなリスクが生じる。**

当行は、顧客のニーズに応え、自らの競争力を高めるために、商品開発の努力を強化し、商品およびサービスの範囲を拡大してきた。例えば、当行は、2009年に、「イージー・ローン」およびセルフサービス型リボルビング信用枠等、小規模な企業を対象とする多くの貸出商品を展開し、クロスボーダー取引のための人民元建決済サービスを開始した。当行は、自らの事業活動の拡大により、以下を含む多くのリスクおよび課題を抱えることになる。

- ・ 一部の新品およびサービスに関して十分な経験または専門知識を有していないために、当行がかかる分野において効率的に競争できない可能性があること。
- ・ 競合他社が、当行の新品およびサービスをまねること。
- ・ 当行の新品およびサービスが、当行の顧客に受け入れられないか、または当行が意図したターゲットに適合しないこと。
- ・ 適格な人材を追加的に雇用できないか、または人員を商業的に合理的な条件で雇用できないこと。
- ・ 範囲の拡大した商品およびサービスを支えるための、財務資源、経営資源、管理資源およびその他の人的資源が十分でないこと。
- ・ 当行の新品またはサービスについて、規制当局の承認を得られないこと。
- ・ より広範囲の商品およびサービスを支えるための、リスク管理能力、内部統制能力およびITシステムの強化に向けた試みが失敗すること。

当行が、これらのリスクのために、新しい商品、サービスおよび関連する事業分野にうまく進出することができないかもしくはそれらを成長させることができない場合、または新しい商品およびサービスに関して意図した結果を達成することができない場合、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行が自己資本比率要件を充たすのは、困難となる可能性がある。**

当行は、中国商業銀行法およびCBRCが公表した規則により、4%の最低中核的自己資本比率および8%の最低自己資本比率を維持することを義務付けられている。2007年12月31日時点では、当行の自己資本比率および中核的自己資本比率は要求される水準を下回っていたが、当行に対して、水準を満たせなかったことによる制裁は課されなかった。2008年、当行は財務改革を実施し、当行の自己資本比率は改善した。2009年12月31日および2008年12月31日現在、当行の連結中核的自己資本比率は、それぞれ7.74%および8.04%であり、連結自己資本比率は、それぞれ10.07%および9.41%であった。これらの自己資本比率は、中国の適用ある要件を充たしているが、適用ある自己資本比率要件を充たす当行の能力は、将来において、以下を含む一定の事由により影響を受ける可能性がある。

- ・ 当行の資産の質の低下により発生する損失
- ・ 当行の事業の急速な拡大に起因する、リスク加重資産の増加
- ・ 金融規制当局による、最低自己資本比率要件の引上げ
- ・ 商業銀行の自己資本比率の計算に関するCBRCの規則またはガイドラインの変更
- ・ 当行の資本基盤の弱体化を引き起こす、当行による投資の価値の減少
- ・ 当行の純利益の減少およびそれによる当行の利益剰余金の減少

また、当行は、将来、自己資本比率を最低要求水準以上に維持するために、株式および劣後債の発行によって、中核的自己資本または自己資本の補完的項目を追加で調達しなければならない可能性がある。当行が株式を発行した場合、当行の株主の現在の持分は、希薄化する。さらに、資本を追加的に調達することができるか否かは、以下の要因その他の様々な要因により制約される可能性がある。

- ・ 当行の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー
- ・ 政府規制当局の承認
- ・ 当行の信用格付
- ・ 資金調達活動（特に商業銀行その他の金融機関によるもの）に関する一般的な市況
- ・ 中国内外の経済、政治その他の状況

当行が将来において追加の資本を必要とする場合、または当該要因のいずれかについて不利な変更が生じた場合、かかる資本を、商業的に合理的な条件で適時に、またはいかなる時期であれ調達することができるという保証はない。

さらに、CBRCが最低自己資本比率要件の引上げまたは規制資本もしくは自己資本比率の計算方法の変更を行う可能性があり、そうでなくとも当行はその他の理由により、新たな自己資本規制要件に服する可能性がある。CBRCは、近年、中国の商業銀行に適用される自己資本規制要件に関する複数の規則およびガイドラインを発表した。2007年2月、CBRCは、中国以外の法域における事業および大規模な国際事業を営む大手商業銀行ならびにバーゼル の遵守を選択した商業銀行の自己資本を査定するために、2010年末までに、または（同委員会の承認を得た場合に限り）2013年末までに、バーゼル の導入を開始する計画を発表した。当行は、当行の自己資本に関するバーゼル の適用開始を2010年末とすることにつきCBRCに申請を行った。バーゼル に基づく自己資本比率の計算方法は、当行の現在の実務と異なっている。かかる相違は、主として、（ ）当行は現在、新自己資本比率規則に従って資産に対する信用リスク加重を配分しているが、バーゼル の下では、当行の資産に関する信用リスクの計算のために、独自の内部格付制度を開発しなければならないこと、（ ）当行は現在、新自己資本比率規則に従って市場リスク資本を設けているが、バーゼル の下では、市場リスク資本の計算にあたり、独自の内部モデルを開発しなければならないこと、（ ）当行は現在、オペレーショナル・リスク資本を設けていないが、バーゼル の下では、かかる資本を設けなければならないことおよび（ ）当行は現在、新自己資本比率規則に基づく自己資本の定義を採用しているが、バーゼル の下では、この定義が異なっていること等である。当行は、現時点で適用ある自己資本比率要件を充たしているが、バーゼル の手法に基づく新自己資本比率の計算結果が現在のものとは異なる可能性があるため、将来においてかかる要件を充たせなくなる可能性がある。

さらに、2009年10月にCBRCが公表した通知に従い、当行を含む主要な商業銀行は、自己資本比率の計算にあたり、他の銀行業金融機関が発行し、2009年7月1日以降に自らが取得した長期劣後債の全額を、自己資本の補完的項目から控除しなければならない。また、主要な商業銀行が発行する長期劣後債の額は、その中核的自己資本の25%を超えてはならない。さらに、かかる通知は、主要な商業銀行に対して、当該通知の発効後に長期劣後債を発行する場合には、自己資本の基本的項目の比率を7%以上に維持することを義務付けている。当該通知によっても、現時点では当行は適用ある自己資本比率要件を充たすことができるが、これにより当行の自己資本比率に悪影響が及び、当行が、今後、適用ある自己資本比率要件を充たすことができない可能性がある。

当行が適用ある自己資本比率要件を充たすことができない場合、CBRCは、是正措置を講じる可能性がある。是正措置には、例えば、当行の貸出金およびその他の資産の増加を制限すること、自己資本比率を改善するための当行の劣後債の発行能力を制限すること、新サービスの導入に関する当行の申請を承認しないこと、または当行の配当の宣言もしくは分配を制限すること等が挙げられる。かかる措置が取られた場合、当行の評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行は、当行の従業員または第三者による詐欺その他の不正行為を発見および防止することができない可能性が**

ある。

従業員または第三者による詐欺その他の不正行為は、その発見および防止が困難な場合があるが、これにより当行の評判が著しく損なわれるだけでなく、当行が財務上の損失を被り、政府当局から制裁を課される可能性がある。過去における当行の従業員の不正行為の種類には、不適切な与信、権限のない営業取引、当行の内部方針および手続に反する営業処理、不適切な会計処理、窃盗、顧客資金の横領または着服、詐欺ならびに収賄等がある。「第二部-第3-4-(2) 司法手続および行政手続」を参照のこと。

当行に対してなされうる第三者による不正行為の種類には、詐欺、窃盗および強盗等がある。従業員または第三者が当行に対して行う詐欺その他の不正行為の種類および実態は、過去に発見されたものを上回る可能性がある。さらに、当行の従業員の過誤または不適切な行為により、当行が財産上の請求および規制上の措置を受ける可能性がある。2009年12月31日現在、当行は23,624店舗の国内本支店機構および総勢441,144名の従業員を有していた。当行のすべての従業員が、当行のリスク管理および内部統制の方針および手続を遵守するという保証はない。当行は、従業員および第三者による詐欺その他の不正行為の発見および防止に向けた取組みを強化しているが、必ずしもかかる行為を発見または防止できない可能性があり、また当行の予防策が必ずしも有効でない可能性もある。詐欺その他の不正行為は、それが、これまで発見されていなかった過去のものであるかまたは将来のものであるかを問わず、当行の評判、経営成績および事業の見通しに重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

**当行またはその顧客は、米国の制裁およびその他の制裁の対象である国においてもしくはかかる国との間で、または米国の制裁およびその他の制裁対象である者との間で取引を行う可能性がある。**

米国法は、米国人が、直接的または間接的に、OFACその他の米国の政府機関により特別に指定された国（イラン、キューバ、スーダンおよびその他の国等）ならびにOFACその他の米国の政府機関により特別に指定された者または事業に対して投資を行うことまたはそれらとの間で取引を行うことを一般に禁止している。その他の政府および国際機関または地域的機関も、同様の経済制裁を行っている。

当行は、北朝鮮等、OFACの管理する制裁およびその他の制裁の適用対象国との間で取引を行う顧客、またはそれらの国に所在する顧客に対して、貿易決済その他のサービスを提供している。当行は、適用ある制裁に自らが違反しているとは考えていないが、当行の参加する取引が米国その他の制裁に違反していると判断された場合、当行は米国による処罰またはその他の処罰の対象となる可能性があり、その結果、当行の評判および合衆国における、米国人との間での、またはその他の法域における将来の事業の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当行およびその顧客が米国の制裁対象国においてもしくは制裁対象国との間で、または制裁対象者との間で取引を行う結果、グローバル・オフリングに関する米国投資家につき、レピュテーション・リスクまたはその他のリスクが発生する可能性がある。

**当行が顧客預金の増加率を維持することができない場合、または顧客預金が著しく減少した場合、当行の業務および流動性に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

顧客預金は、当行の最大の資金源である。2007年12月31日から2009年12月31日にかけて、当行の預金総額は52,872億人民元から74,976億人民元に増加し、国内個人顧客預金は29,814億人民元から43,654億人民元に増加した。ただし、預金の増加に影響を及ぼす要因は多く存在し、このうち、経済情勢、政治情勢、預金に代わる投資機会の有無および個人顧客の貯蓄に対する考え方の変化等の要因は、当行の支配の及ばないものである。例えば、中国の資本市場が発展を続けた場合、当行の顧客がより高い収益を求めて預金を減らし、有価証券への投資を増やす可能性がある。

さらに、2009年12月31日現在、当行の顧客預金総額の72.2%が、満期までの期間が3ヶ月以内の預金または要求払預金に集中していた。2009年12月31日現在、当行の貸出金（減損引当控除後）の83.3%は、満期が3ヶ月超のものであった。当行の負債と資産の満期には、不一致が生じている。当行の経験上、中国においては代替的な投資商品が存在しないことおよび中国の消費者は一般に将来の需要に備えて貯蓄を志向することが一因となって、当行の短期の顧客預金は満期時に引き出されないのが通常であり、それゆえ安定した資金源となってきた。しかしながら、特に、中国の資本市場の成長の持続ならびに様々な資産管理商品および保険商品に対する顧客の需要の増加を前提とした場合、かかる状況が継続するという保証はない。

当行が預金の増加率を維持することができない場合、または当行の預金者の大部分が預金を引き出すかもしくはは定期預金を満期時に継続しない場合、当行の流動性ポジション、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。かかる場合、当行は、より調達コストの高い資金源を探さなければならない可能性があるが、必要に応じて必要な時に、商業的に合理的な条件で追加の資金を調達できるという保証はない。当行が追加の資金を調達することができるか否かは、市況の悪化、金融市場の激しい混乱、または当行が多大な信用エクスポージャーを有する産業における見通しの悪化等、当行の支配がほとんど及ばないかまたは全く及ばない要因によって影響を受ける可能性がある。

**当行の事業は、当行のITシステムの正常な機能およびその向上に大きく依存している。**

当行が、正確かつ適時に取引を処理し、事業データおよび運営データの保管および処理を行うことができるか否かは、そのITシステムに依存している。当行の財務管理、リスク管理、信用分析および報告、会計、顧客サービスならびにその他のITシステムに加えて、支店と主要データ処理センターとの間の通信ネットワークが正常に機能することは、

当行が事業を営み、効率的に競争していく上で極めて重要である。当行の北京の障害復旧試験センターは、上海のデータセンターのバックアップとして機能しており、大災害のときまたは当行の中核となる生産システムに不具合が生じたときに利用することができる。当行は、当行のバックアップ機能および災害時の回復能力をさらに高めるために、北京においてバックアップ・データセンターを設立中である。当行はまた、利用可能な場所に代替の通信ネットワークを構築した。しかしながら、部分的にせよまたは全般的にせよITシステムまたは通信ネットワークに不具合が生じれば、当行の事業活動は著しく混乱するであろう。かかる不具合は、自然災害、長時間にわたる停電、主要なハードウェア・システムの故障およびコンピューター・ウイルス等の様々な原因によって生じうるものである。当行のITシステムが正常に機能するか否かは、正確かつ信頼できるデータ入力およびその他のサブシステムの設定にも依存しているが、これらは人為的ミスの影響を受けやすいものである。当行の取引データの記録または処理に不具合または遅れが生じた場合、当行は損害賠償の請求を受け、規制上の罰金および制裁金を課される可能性がある。

とりわけ、機密情報の安全な送信は、当行の運営にとって極めて重要である。当行のネットワークおよびシステムは、不正なアクセスを受けやすく、またその他のセキュリティ上の問題を生じやすい可能性がある。当行の既存のセキュリティ対策が、不法侵入およびウイルス等の予測不可能なセキュリティ侵害、またはハードウェアもしくはソフトウェアの欠陥および操作者の過失もしくは不正行為によるその他の混乱を防ぐという保証はない。セキュリティ対策を巧妙にくぐり抜けた者が、当行自身のまたは当行の顧客の機密情報を悪用する可能性がある。当行は、重大なセキュリティ侵害またはその他の欠損によって、損失を被り、規制措置を受け、またその評判を傷つけられる可能性がある。

当行の競争力は、費用効率の高い方法でITシステムを随時アップグレードする能力に一定の影響を受ける。さらに、当行の現行のITシステムを通じて当行が利用できる、また当行が受け取った情報は、リスクを管理し、かつ市場の変化その他現在の事業環境における進展に備えこれに対応するものとして、適時のものでなく、または十分ではない可能性がある。当行のITシステムの効果的なまたは適時の改善またはアップグレードが実質的に行われないう場合、当行の競争力、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

### **当行には、一定のオフ・バランスシート・コミットメントに関する信用リスクが存在する。**

当行は、通常の業務の過程において、銀行引受手形、与信契約、保証書および当行の顧客による履行を保証する信用状を含め、適用ある会計原則に従い当行の貸借対照表上に負債として反映されていないコミットメントを供与している。「第二部-第3-7-(1) 財務情報-オフ・バランスシート・コミットメント」を参照のこと。これらのコミットメントは、特定の状況の下では当行が履行しなければならないため、当行には、そのオフ・バランスシート・コミットメントに関する信用リスクが存在する。当行が、履行を請求されたコミットメントに関して当行の顧客から支払いを回収することができない場合、当行の財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

### **当行は、当行の不動産の一部につき必要な土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主が関連する権原証書を有していないことが原因で、当行の事務所または事業拠点の一部につき代わりの物件を探さなければならない可能性がある。**

2010年3月31日現在、当行は中国において37,564件の不動産（総延床面積にして約30,448,180平方メートル）を保有していた。当行が関連する土地使用権証書または建物所有権証書を有していない不動産は1,747件（総延床面積にして約1,704,104平方メートル）であった。残りの35,817件の不動産のうち、625件（総延床面積にして約748,782平方メートル）については、当行は必要な建物所有権証書を有しており、また割当土地使用権証書または国家出資土地使用権（すなわち、中国政府がある企業の株式会社としての設立にあたり当該企業の株式の割当てと引換えに現物出資により付与した土地使用権）の承認証書を得ている。当行は、未保有の必要な土地使用権証書または建物所有権証書について申請中であり、その迅速な処理のために現地の不動産管理当局と緊密に協力し合う意向である。当行は、特定の権原の瑕疵を是正するための措置を講じている。しかしながら、当行は、権原の瑕疵またはその他の理由によりこれらの不動産の全部について証書を取得することができない可能性がある。必要な権原証書を取得することのできない不動産に関して当行の所有権が悪影響を受けないという保証はない。かかる影響により当該不動産における業務の移転を余儀なくされた場合、当行は移転により追加の費用を負担する可能性がある。

さらに、2010年3月31日現在、当行は、主に当行の支店および準支店の営業店舗として、中国において約8,160件の不動産（総賃貸可能面積は約2,171,146平方メートル）を賃借している。これらの不動産のうち、4,761件（総賃貸可能面積は約1,147,122平方メートル）については、権原証書またはかかる不動産の所有者の許可もしくは承諾を証明する書類を有しない賃借人から賃借したものである。このため、当行の賃借権は、無効である可能性がある。加えて、当行が、その賃借期間の満了に際して容認可能な条件で賃借権を更新できるという保証はできない。当行の賃借権が第三者による異議により終了した場合、または賃借期間の満了に際して更新することができなかった場合には、当行は当該支店および準支店の移転を余儀なくされ、これに伴って追加の費用を支出しなければならない。これにより当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

### **当行は中国および海外の様々な規制に従っており、かかる規制を完全に遵守することができない場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。**

当行は、中国の規制当局によって定められた規制および指針に従っている。当行の海外の支店、子会社および代理店は、その地域の法律および規則ならびに現地の規制当局に従っている。

中国の規制当局としては、MOF、中国人民銀行、CBRC、CSRC、CIRC、国家税務総局、中国監査院、SAICおよびSAFE等が挙げられる。これらの規制当局は、当行による法律、規則および指針の遵守につき定期的な監視および抽出検査を行う。

当行は、中国および海外の様々な規制に従っており、国内外の規制当局は、これらの規制の遵守状況について定期的な検査、調査および審問を行っている。過去には、当行につき、中国の規制当局の定める要件および指針の不遵守や特定の規則の違反が発覚している。例えば、2009年12月31日現在、最大のグループ融資先に対する当行の信用エクスポージャーの総額は、規制上の自己資本の25.8%を占めており、規制上の上限である15%を上回っていた。さらに、当行は過去に遵守を怠ったことにつき罰金およびその他の違約金を科されたことがある。「第二部-第3-4-(2)司法手続および行政手続」を参照のこと。当行が適用あるすべての規制および指針に従うことができるか、または常にすべての適用ある規制を遵守することができるという保証はなく、また将来において当行が不遵守による制裁、罰金またはその他の違約金を科されないという保証もない。適用ある要件、指針または規則を遵守しなかったことにつき、当行に対して制裁、罰金またはその他の違約金が科される場合、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行はマネーロンダリングその他の違法または不正な活動を完全にまたは適時に発見することができない可能性があり、これにより当行が追加の債務を負い、当行の事業または評判に悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行は、中国、香港、シンガポールおよびその他当行が事業を行う他の法域における適用あるマネーロンダリング防止法、テロ防止法およびその他の規則を遵守しなければならない。これらの法律および規則により、当行は、「顧客確認」の方針および手続を採用して実施することならびに疑わしい取引および大型取引については、それぞれの法域における関連する規制当局に対して報告すること等を義務付けられている。当行は過去に、例えば大型取引または疑わしい取引について報告を怠ったことを含め、中国のマネーロンダリング防止規則を遵守しなかったこと等により、中国における規制当局から行政上の制裁金および違約金を科されたことがある。当行は、一般に、テロリストならびにテロリストに関連する組織および個人がマネーロンダリング活動として当行の銀行ネットワークを利用することを発見し、これを防ぐための方針および手続を採用しているが、一部はこれらの方針および手続が導入されてから間がないために、かかる方針および手続によっても、マネーロンダリング活動その他の違法または不正な活動に従事する他の当事者によって当行の銀行ネットワークが利用される事態を完全に排除することはできない。当行が適用ある法律および規則を完全に遵守することができない場合、報告対象たる政府機関は、当行に対して罰金その他の違約金を科す権限を有する。さらに、顧客がマネーロンダリングのためにまたは違法もしくは不正な目的で当行の銀行を利用した場合には、当行の事業および評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

**世界経済、世界金融市場および特に中国に関する不確実性は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。**

2007年7月以降、合衆国のサブプライムローン分野の著しい悪化により、金融市場は世界的に大きな混乱および変動に見舞われた。その後の流動性の枯渇、信用枠の縮小、資産の質の低下、破産の増加、失業率の増加ならびに消費者および企業の景況感の悪化によって、世界経済は全体的に後退した。2008年後半から2009年半ばまで、合衆国、欧州および日本等の世界最大の経済国は、押しなべて著しい景気後退の中にあるとされ、中国およびインドといった主要な新興経済国もまた経済成長の大幅な減速に直面した。中国政府によって公表された統計によれば、中国の国内総生産の成長率は、2008年における9.6%から2009年には8.7%まで減少した。

世界経済および中国経済の不確実性は、以下のものを含め、多岐にわたり当行の財政状態および経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 景気の後退局面では、より多くの顧客または取引先が、貸出金その他の債務の返済を延滞する可能性が高くなり、これによって、不良債権、減損損失引当金および債務の償却が増加する可能性があるが、これらすべてが当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当行が営業を行っている一定の法域において、金融危機の結果として金融サービス業界に対する規制および監督が強化されたことにより、当行の事業の柔軟性が制限され、規制遵守に係る費用が増加する可能性があり、これにより当行の事業運営が悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 海外の政府および金融機関によって発行された債券に対する当行の投資の価値が著しく減少する可能性があり、これによって当行の財政状態が悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 有利な条件で（またはいかなる条件であれ）追加的な資本調達を行う当行の能力が悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 一定の市場に導入されている保護貿易政策の結果、貿易および資金の流れがさらに縮小し、さらなる景気後退が引き起こされることによって、当行の事業の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当行は世界的な信用危機および金融危機による悪影響を被った。当行は、2007年および2008年において、投資の減損損失に対してそれぞれ約94億人民元および約100億人民元の引当金を計上したが、これらは主として、外国の金融機関が発行し、オルトAローンおよびサブプライムローンにより担保された外貨建ての債券類に対する投資の減損損失に割り当てられた。2009年12月31日現在、外国の金融機関が発行し、オルトAローン、サブプライムローンおよび債務担保証券により担保された外貨建ての債券類に対する投資の残高は、それぞれ294百万人民元、14百万人民元および2,154百万人民元であり、かかる債券類に係る減損損失引当金は、当該債券類のそれぞれ100%、100%および39%で



あった。

中国経済または世界経済が、持続可能な成長を続けるという保証はない。さらなる景気後退が生じ、または継続する場合、当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行は、当行の運営から随時生じる訴訟その他の紛争に関わる可能性があり、その結果潜在的な債務を抱える可能性がある。**

当行は、様々な理由から、頻繁に訴訟その他の紛争に関わる。その理由は、通常、当行が借入人から負債残高を回収しようとし、または顧客もしくは他の申立人が当行に対して訴訟を提起することである。これらの事件の大部分は、当行の通常の業務の過程で生じるものである。損失が発生するリスクがあると当行が評価した場合には、かかる損失に対する引当金を計上することを方針としている。当行は、当行に対して提起された係属中の訴訟およびその他の紛争につき、引当金を計上した。「第二部-第3-4-(2)司法手続および行政手続」および「第二部-第6-1 財務書類-A-VI.注記36.(3)」を参照のこと。しかしながら、当行の関わる訴訟の判決が、当行にとって有利なものとなるという保証はなく、訴訟のための引当金が、訴訟またはその他の紛争により生じる損失を補填するのに十分であるという保証もない。さらに、当行によるリスクの評価が変更された場合、引当金に対する方針も変更される。当行は、将来においても様々な訴訟その他の紛争に関与することになると予想しているが、これにより当行はさらなるリスクおよび損失を抱える可能性がある。例えば、当行の財務改革の結果、当行は今後、2008年に売却された総額8,157億人民元の不良資産に関連する経済的リスクを負うことはないものの、当行は、MOFによる当行からの不良資産の買取り後、これらの不良資産をMOFからの委託に基づき管理しているため、かかる売却により生じた訴訟に巻き込まれる可能性がある。これらの紛争は、とりわけ、関連する借入人の未払債務額、当該借入人の債務の履行条件および時効の適用に関連する可能性がある。さらに、当行は、これに伴う訴訟費用（査定、公証、競売、執行および弁護士の法律事務に関連する費用を含む。）を支出しなければならない可能性がある。これらの訴訟その他の紛争により、裁判または行政手続その他の手続が生じ、その結果当行の評判が傷つけられ、追加の営業費用が生じ、経営資源および経営陣の主たる関心が当行の基盤となる事業の運営から分散される可能性がある。現在または将来の紛争または手続が、当行の事業、評判、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼさないという保証はない。

**当行には、デリバティブ取引における取引相手方のリスクが存在する。**

当行は国内外の外国為替およびデリバティブ市場において、主として仲介機関として行為しており、現在、国内外の多くの銀行、その他の金融機関およびその他の事業体との間で為替予約契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結している。当行の取引の相手方の総合的な信用度は十分であると考えられるものの、当行の相手方が重大なエクスポージャーを抱えている場合に、デリバティブ契約に係る金額の支払期限において、その金額の支払いに困難が生じることはないという保証はなく、かかる事態の結果として当行に財務上の損失が生じる可能性がある。

**当行は、中国政府の一定の優遇政策の恩恵を受けられなくなる可能性がある。**

当行は現在、中国政府の一定の優遇政策の恩恵を受けているが、かかる政策は将来において廃止される可能性がある。当行が現在恩恵を受けているこれらの政策の一部は、当行がその適格性を有するかどうかにつき定期的な審査を必要とする。例えば当行は、中国において、黒龍江省を含む8つの省または地区の農業関連の貸出の促進を目的としてMOFが助成する試行プログラムに参加することにつき、一定の経済助成措置を受け始めた。試行プログラムの継続期間は不明であり、かかる経済助成措置を受け続けることができるという保証はない。2008年から2010年の間、当行は、農業関連の貸出および中小企業に対する貸出に係る減損損失引当金のうち一定の割合を課税所得から控除することが認められているが、2010年以降はかかる優遇税制を受けることはできない可能性がある。さらに、当行は、当行の財務改革の一環として、2008年に、中国政府から一時的な一定の税額の免除を受けた。「第二部-第3-7-(1)財務情報-2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の経営成績-法人所得税」を参照のこと。当行が、現在有利な扱いを受けている政策の一部または全部の恩恵を受けられなくなる場合、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行の大株主は、当行に対して重大な影響力を行使することができる。**

当行の大株主であるMOFおよび匯金公司是、グローバル・オフアリングおよびA株式オフアリングのオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されなかったと仮定した場合、A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングの完了時点において、当行の発行済株式のそれぞれ約40.20%および約40.93%を保有する見込みである。当行の定款および適用ある法律および規則に従って、MOFおよび匯金公司是、以下に関連する事項を含め、当行の事業に対して支配的な影響力を行使することができる。

- ・ 配当の分配時期および金額
- ・ 有価証券の新規発行
- ・ 当行の取締役および監査役の選任
- ・ 当行の事業戦略および経営方針

- ・ 合併、買収、ジョイント・ベンチャー、投資または資産の処分に関連する計画
- ・ 当行の定款の変更

MOFおよび匯金会社の利害は、当行自身のまたは当行の他の株主の利害と対立することがある。さらに、MOFは國務院の省庁であり、匯金会社は中国法に基づき設立された完全国有の有限責任会社であるため、それらは中国政府によって策定された経済政策または財務政策の実施が成功することに緊密な利害関係を有しているが、それらの政策は、当行自身または当行の他の株主の最大利益とはならない可能性がある。

### 当行は中国以外の法域にその事業を拡大したため、当行が直面するリスクがさらに複雑になった。

近年、当行は中国本土外における当行の事業を拡大する方針を取っている。2010年3月31日現在、当行は香港およびシンガポールに2つの支店を有しており、ニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルト、ソウルおよびシドニーに駐在員事務所を開設している。当行は、これらの駐在員事務所のうちいくつかを支店へと格上げする予定である。

当行が中国本土以外の多様な法域に展開することによって、当行は新たに様々な規制上および事業上の課題およびリスクを負い、通貨リスク、金利リスク、規制およびコンプライアンスに関わるリスク、レピュテーション・リスクならびにオペレーショナル・リスクを含め多くの分野において当行のリスクの複雑性が増大した。これらの海外の法域における厳しい市場環境は、当行の海外の支店が保有する投資資産に時価ベースでの損失および実現損失を生じさせ、資金調達コストを増加させる可能性がある。さらに、当行が営業を行うすべての法域におけるすべての適用ある規則を遵守するために最善の努力を尽くしているにもかかわらず、当行が一定の法域における規則を遵守することができない事態が生じる可能性がある。海外の規制当局は、当行または当行の従業員、代表者、代理人および外部サービス業者に対して、行政手続および司法手続を取る可能性があり、その結果、当行の一または複数のライセンスの停止または取消し、停止命令、罰金、民事上の課徴金、刑事処分その他の懲戒処分等が生じる可能性がある。さらに、当行が事業を行っているまたは行う予定の法域を含め、様々な法域における規制の大幅な変更が当行の成長、必要な自己資本比率および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。中国本土外に拡大したことにより生じたリスクを管理することができない場合、当行の事業、評判、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

### 中国の銀行業界に関連するリスク

当行は、中国の銀行業界における厳しい競争のみならず、代替的な企業金融および企業投資との競争にも直面している。

当行は、都市部および県域の両方において他の商業銀行や金融機関との競争に直面している。当行の競合相手は、主として、中国に所在する他の大手商業銀行、その他の全国的な商業銀行、都市商業銀行および外資系銀行である。これらの銀行の一部は、特定の地域において当行よりも認知度が高く、当行より多くの財源、経営資源および技術資源を有している可能性がある。県域における競合相手は、主として、他の大手商業銀行、農業信用組合および中国郵便貯金銀行である。これらの銀行の一部は、特定の区域および地域において、より簡易な経営構造および経営手法を採っている可能性がある。近年、中国政府は県域において事業を営む金融機関の参入障壁を徐々に下げ、これに対する財政面および税金面での支援を強化している。当行は、これにより県域における金融市場の発展が促進されると考えているが、このために県域における金融機関相互の競争が一段と激化する可能性がある。

また、中国によるWTO加盟に係る誓約の一環として、中国における地理的な進出規制、顧客基盤規制および営業許可に関する制約が2006年12月に廃止された後、当行は外資系商業銀行との間の競争の激化に直面した。最近では、多くの著名な外資系銀行が県域にまで進出している。さらに、本土・香港間経済貿易緊密化協定および本土・マカオ間経済貿易緊密化協定が締結され、香港およびマカオの比較的小規模な銀行が中国で業務を行うことが認められた結果、中国の銀行業界における競争はさらに激化した。

これに加えて、中国政府は、近年、金利の自由化ならびに利息の発生しない商品およびサービスの自由化等、銀行業界のさらなる自由化を図る一連の政策を実施した。これは、当行が他行と顧客獲得をめぐる競争を行うその基盤を変えるものである。

当行は、貸出金、預金および手数料サービスに関し、ほぼ同一の顧客をめぐる競争を行っている。かかる競争により、当行の事業および将来の見通しは、例えば下記のような悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 主要な商品およびサービスの市場占有率の減少
- ・ 貸出金または預金のポートフォリオならびにその他の商品およびサービスの成長の鈍化
- ・ 受取利息の減少または支払利息の増加およびこれらによる当行の受取利息純額の減少
- ・ 手数料収入の減少
- ・ 支払利息以外の費用（例えばマーケティング費用）の増加
- ・ 資産の質の低下
- ・ 幹部役員および資格を有する専門職員の獲得に向けた競争の激化

当行はまた、国内外の資本市場における有価証券の発行といった企業の直接金融から生じる競争に直面している。国内証券市場は拡大および成長しており、今後もそれが続くと思われている。当行の顧客の多くがその資金需要をまかなうために代替的な調達手段を選択した場合、当行の受取利息、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに当行は、中国資本市場の持続的な発展により、投資に係るその他の選択肢との間で競争に直面する可能性がある。中国の株式市場および債券市場が引続き発展し、より有望な魅力ある代替的な投資の選択肢となるにつれて、当行の預金顧客はその資金を資本投資および債券に振り向ける可能性があり、これにより当行の預金基盤が脆弱化し、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

**当行の事業および運営は厳重に規制されており、当行の事業、財政状態、経営成績および将来の見通しは、規制の変更またはその他の政府の方針ならびにその解釈および適用により重大な悪影響を受ける可能性がある。**

当行の事業および運営は、当行が従事可能な事業の範囲等の銀行業界に関連する中国の政策、法律および規則の変更ならびにその他の政府の方針の変更により直接的な影響を受ける。CBRCは、2003年に銀行業の主たる監督機関として中国人民銀行から銀行規制機能の大部分を引き継いで設立されてから、一連の銀行規則および指針を公布してきた。中国における銀行の規制構造は現在著しく変化しているが、当行はその大部分の適用を受けるため、当行の事業に追加の費用または制約が生じる結果となる可能性がある。銀行業界を規律する政策、法律および規則が将来において変更されず、またはかかる変更が当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はなく、また当行がこれらすべての変更に適時に適応することができるという保証もない。さらに、新しい政策、法律および規則の解釈および適用に関して不確実性が存在する可能性がある。適用ある政策、法律および規則を遵守することができない場合、当行の事業に罰金および制限が科される可能性があり、これにより当行の事業、財政状態および経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

**当行は、金利変動その他の市場リスクにさらされているが、当行の市場リスクを回避する能力は限定的である。**

多くの商業銀行と同様に、当行の経営成績は当行の受取利息純額に大きく左右される。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年の12月31日に終了した各年度において、当行の受取利息純額は、それぞれ当行の営業収益の81.2%、93.5%および89.5%であった。中国における金利は、過去においては厳重に規制されていたが、近年では次第に自由化されてきている。中国人民銀行の現在の規則によれば、中国の商業銀行は( )人民元建ての貸出金に係る中国人民銀行の該当する基準金利の90%を下回る金利(2008年10月27日以降は、人民元建ての住宅ローンについては中国人民銀行の該当する基準金利の70%を下回る金利)を設定することができず、また( )人民元建ての預金に係る中国人民銀行の該当する基準金利を上回る金利を設定することはできない。中国人民銀行は、人民元建ての貸出金および預金に関する現行の金利規制を一層自由化する可能性がある。現行の規制が大幅に自由化され、または撤廃された場合、中国の銀行業界における競争は、中国の商業銀行が顧客により有利な金利の提供に向けた努力を行うに当たって激化するであろう。中国人民銀行により一層の自由化が進められた場合、人民元建ての貸出金と人民元建ての預金との間の平均金利の差が縮小し、その結果当行の経営成績に重大な悪影響が及ぶであろう。また、金利のさらなる自由化に効果的に対応して、当行が資産および負債のポートフォリオ構成ならびに価格決定方法を調整することができるという保証はない。

近年、中国人民銀行は、世界的な金融危機および景気の悪化への対応として2008年下半期の相次ぐ金利引下げを含めて、基準金利の調整を数回にわたって行った。貸出金または預金に係る基準金利の中国人民銀行による調整または市場金利の変動は、当行の財政状態および経営成績に対して様々な点で悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、中国人民銀行の基準金利の変動による影響は、有利子負債の平均費用率と利付資産の平均収益率とでは異なる形で表れる可能性があり、これにより当行の正味利息収益率が低下し、その結果、受取利息純額が減少することで、当行の経営成績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。2008年下半期における中国人民銀行による相次ぐ金利引下げの影響の累積により、当行の受取利息純額は2008年における2,000億人民元に対して2009年における1,816億人民元へと9.2%減少し、当行の正味利息収益率は2008年における3.13%に対して2009年には2.28%まで低下した。「第二部-第3-7-(1)財務情報-2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の経営成績-受取利息純額」を参照のこと。さらに、金利が上昇した場合、当行の顧客の財務費用の増加を受けて、貸出に対する全体的な需要が減少する可能性があり、これにより、当行の貸出金ポートフォリオの成長に悪影響が及ぶだけでなく、顧客の債務不履行のリスクが増加する可能性がある。その結果、金利の変動により当行の受取利息純額、財政状態および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行はまた、中国内外において金融商品に関する取引および投資を行っている。これらの活動による当行の収益は、とりわけ金利および外国為替相場の変動を受けて変動しやすい。例えば、金利の上昇は、一般に当行の確定利付証券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼし、これにより当行の経営成績および財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。さらに、中国におけるデリバティブ市場は十分に成長していないため、当行が市場リスクを減少させるために利用することのできるリスク管理手段は限定的である。

**中国の銀行業界の成長率は持続しない可能性がある。**

当行は、中国における銀行業界は、中国経済において予想される成長、家計所得の増加、一層の社会福祉改革、人口構造の変化および外国勢への中国銀行業界参入の開放の結果、成長し続けるであろうと予想している。しかしなが

ら、中国の経済成長の速度、中国のWTO加盟に係る誓約の実行、国内の資本市場および保険市場の発展ならびに社会福祉制度の継続的な改革といった特定の動向および事象が中国の銀行業界に対してどのように影響するかは明確ではない。さらに、中国の銀行業界が制度的なリスクを伴わないという保証はない。結果的に、中国の銀行業界の成長および発展が持続可能であるという保証はない。

**IAS第39号およびその適用に係る解釈指針が将来的に改正された場合、当行は減損計上の慣行を変更しなければならない可能性がある。**

当行は、IAS第39号（随時行われる改正を含む。）に従った減損処理のために貸出金および投資資産の評価を行う。IASBはIFRSに基づく会計基準の制定および改正を権限としている。IASBは、2009年11月に、償却原価および減損に係る公開草案を公布したが、これが採用されて2013年1月1日付で有効となると、IAS第39号に基づく「発生損失モデル」から「期待損失モデル」に置き換わることとなる。さらに、IFRICならびにその他の関連する会計基準設定機関および監督機関は、その設立母体により、IAS第39号の適用に関する解釈指針の規定につき検討を依頼されている。将来におけるIAS第39号およびその適用に係る解釈指針の修正によって、当行は現行の減損計上の慣行を変更することを余儀なくされ、その結果当行の財政状態および経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

**当行の信用リスク管理の有効性は、中国において入手可能な情報の質および範囲によって影響される。**

中国における情報インフラは、相対的にみて未発達である。2006年、中国人民銀行によって開発された中国全域にわたる個人および企業の信用情報のデータベースの運用が開始されたが、かかる運用は始まったばかりであるため、提供される情報は限定的である。したがって、当行による特定の顧客の信用リスクの評価は、完全かつ正確な情報または信用できる情報に基づくものではない可能性がある。これらの全国的な信用情報データベースがより十分なものとして発達するまで、当行はその他の一般に入手可能な情報源および当行の内部的な情報源に依拠しなければならないが、これらは統合された全国的な信用情報制度ほど広範囲に及ぶものではなく、また効果的なものでもない。結果として、当行の信用リスクを効果的に管理する当行の能力、さらには当行の資産の質、財政状態および経営成績に、重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

**中国の特定の規制は、当行の投資の多様化を制約しており、この結果、特定の種類の投資の価値が減少することにより当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

現行の中国の規制上の制約により、当行の人民元建ての投資資産のほぼ全部が、中国国債、中国人民銀行債券、中国の政策銀行および中国の商業銀行によって発行された債券、適格内国会社のコマーシャル・ペーパーならびに内国企業社債等の、中国の商業銀行に認められた限られた種類の投資に集中している。投資ポートフォリオの多様化を制約するこれらの制限によって、当行の投資収益力が制限される。特定の投資の価値が減少した場合、当行はこれらの規制上の制限によって、より大きい損失を被る可能性がある。さらに、利用可能な人民元建てのヘッジ商品が限られているために、人民元建ての投資資産を管理する可能性も限定的となる。当行の人民元建ての金融資産の価値の減少は、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

**本書に記載される中国、中国全域もしくは県域の経済または中国の銀行業界に関する事実、見通しおよび統計について、それが正確であり、かつ比較可能であるという保証はない。**

本書に記載される中国、中国全域または県域の経済および財政状態ならびに銀行業界に関連する事実、見通しおよび統計は、当行の市場占有率の情報も含め、通常信頼性があると考えられる様々な情報源から得たものである。しかしながら、当行は、かかる情報源の質および信頼性について保証することはできない。加えて、これらの事実、見通しおよび統計は、当行によって個別に検証されておらず、他の情報源から入手できる情報と一致しない可能性があり、完全なもの、または最新のものではない可能性がある。当行は、かかる情報源から情報を複製し、または引用する際に相応な注意を払っている。しかしながら、手法に潜在する欠陥、市場慣行からの乖離その他の問題により、これらの事実、見通しおよびその他の統計が不正確である可能性もあり、または時間軸による比較可能性もしくは他の経済圏との比較可能性がない場合がありうる。

**中国の商業銀行への投資には、投資家の投資価値に悪影響を及ぼす可能性のある所有制限が課されている。**

中国の商業銀行への投資には、多くの所有制限が課されている。例えば、中国の商業銀行の登録資本または発行済株式総数の5%以上を保有するには、いかなる者または団体もCBRCからの事前の承認が必要とされる。中国の商業銀行の株主が、CBRCからの事前の承認を得ることなく5%基準を超過して株式保有を増加させる場合、株主はCBRCの制裁を受けることとなり、これにはとりわけ、当該不正行為の是正、罰金および関連する利益の没収が含まれる。さらに、中国会社法に基づき、当行は、当行の株式を担保とする融資を行ってはならない。これに加えて、当行の定款に従い、当行株式の3%以上を所有する株主がその有する株式に対して貸出人のために質権を設定する場合、当該株主は、当該差入れの日に取り締役にに対して報告書を提出しなければならない。当行の発行済株式総数の5%以上を保有し、かつ同人に対する当行からの貸出残高が前会計年度末現在の保有株式の監査済純額を上回る株主は、当該貸出が預金証書または中国国債により担保されている場合を除き、当行のためにその保有株式に質権を設定し、これを当行に差

し入れてはならない。中国政府または当行の定款によって課される所有制限が将来において変更された場合、投資家の投資価値に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

## 中国に関連するリスク

**中国の経済情勢、政治情勢および社会情勢ならびに政府の政策は、当行の事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。**

当行の事業、資産および運営の大部分は、中国において行われ、中国に所在する。したがって、当行の財政状態、経営成績および事業の見通しは、相当程度、中国における経済的、政治的および法的な進展の影響を受ける。中国経済は、とりわけ、政府の関与、発展度合い、成長率、外国為替管理および資源配分等、多くの点において多くの先進国の経済とは異なるものである。

中国の経済は計画経済であった。中国における生産的資産の大部分が、依然として中国政府によって所有されている。政府はまた、資源を配分し、金融政策を設定し、特定の業種または企業に対して優遇措置を提供することによって、中国の経済成長に対して大きな支配力を行使している。政府は、事業に市場強制力を導入し、健全なコーポレート・ガバナンスを構築するための経済改革政策を実施してきたが、かかる経済改革政策は、業種ごとに、または国内の異なる地域にまたがって、それぞれに応じて調整され、修正され、または適用される可能性がある。その結果、当行はかかる政策の一部からの利益を享受できない可能性がある。

中国政府は、中国の経済に影響を及ぼすマクロ経済の規制措置を実施する権限を有している。政府は、成長率の上昇または統制を目指し、また、特定の業種の産業構造の調整を目指して様々な措置を実施している。例えば、2008年9月に始まった世界的な金融危機および景気の減速の結果、成長率が落ち込んだこと等に応じて、中国政府は一連のマクロ経済措置および適度に緩和的な金融政策の実施等を開始した。かかる政策は総額4兆人民元(約5,860億米ドル)の景気対策の発表および基準金利の引下げ等であった。

中国政府の一定のマクロ経済政策は、当行の財政状態、経営成績および資産の質に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2008年下半年における中国人民銀行の基準金利の引下げにより、当行の正味利息収益率が低下し、当行の2009年の受取利息純額は2008年と比較して減少し、これによって当行の収益性は悪影響を受けた。「第二部-第3-7-(1)財務情報」を参照のこと。さらに、中国政府は、不動産市場の過熱を抑えるためのマクロ経済における抑制措置を講じた。2009年12月、中国政府は、不動産開発業者による土地プレミアムの支払期間を短縮し、不動産開発業者の頭金必要額を引き上げた。2010年4月、中国政府は自宅以外の家屋を購入する場合の頭金必要額を、資産価値の最低40%から最低50%へと引き上げた。90平方メートル超の自宅家屋の頭金必要額は、資産価値の最低20%から最低30%へと引き上げられた。さらに、商業銀行が自宅以外の家屋の住宅ローンに関して課することが認められている最低金利は、中国人民銀行の該当する基準金利の90%から110%へと引き上げられた。2009年12月31日現在、中国の不動産産業に対する当行の貸出金は、内国法人向け貸出金総額の14.4%に相当し、住宅ローンは、内国個人向け貸出金の63.1%に上った。住宅市場の冷却に向けた中国政府の措置は、当行の不動産関連の貸出の成長および質に悪影響を及ぼす可能性があり、また当行の事業、財政状態および経営成績に重大な影響を与える可能性がある。さらに、2009年9月26日、国務院は、鉄鋼、セメント、板硝子、石炭化学、多結晶シリコン、風力発電設備、電解アルミニウム、造船および大豆油圧搾等、生産能力が過剰な一部の産業の拡大に歯止めをかけるために、中国国家発展改革委員会およびその他の部門が公表した「一部産業における生産能力過剰および重複建設の抑制による健全な発展に関する意見」に係る通知を承認した。この通知は、金融機関が一定の要件を充たさない融資計画を実行することを禁じ、このような融資を行った金融機関には、その是正措置を求めるものである。かかる要求により、関連する産業に対する当行の特定の貸出の条件に悪影響が及ぶ可能性がある。

中国は、近年、国内総生産の成長率で見ると世界で最も急速に成長している経済国の一つである。しかしながら、中国はかかる成長率を維持することができない可能性がある。最近の世界的な金融危機および景気の減速の時期に、中国の国内総生産の成長は減速した。中国の経済が成長率の低下または深刻な低迷に見舞われた場合、当行の顧客にとって不利な事業環境および経済状態により、かかる顧客の貸出金返済能力およびその返済意思に悪影響を生じ、当行の銀行サービスに対する顧客の需要が減少する可能性がある。当行の財政状態、経営成績および事業の見通しは、重大な悪影響を受ける可能性がある。

**中国の法制度の下で投資家が利用できる法的保護は限定的である可能性がある。**

当行は、中国法に基づき組織されている。中国の法制度は、制定法に基づくものである。過去の判決は参照のため引用されるが、その先例としての価値は限られている。1979年以降、中国政府は、商業法の包括的な体系の構築を目的として、有価証券、株主の権利、外国投資、会社組織、コーポレート・ガバナンス、商取引、税金および貿易といった経済問題を扱う法律および規則を公布した。しかしながら、これらの法律および規則は比較的新しく、中国の銀行業界における商品、取引および環境は進展し続けているため、これらの法律および規則が関連当事者の権利義務に及ぼす影響は不確実性を伴う。このため、中国の法制度の下で利用できる法的保護は限定的である可能性がある。

当行の定款は、当行の定款または中国の会社法および関連する規則に基づく当行の権利義務に関して発生した、H株式の保有者を一方当事者とし、当行、当行の取締役、監査役もしくは幹部役員またはA株式の保有者を他方当事者とする紛争は、仲裁を通じて解決されるものと規定している。当行の定款はさらに、かかる仲裁判断は最終的かつ確定的な判断であり、すべての当事者に対して拘束力を有すると規定している。申立人は、紛争を仲裁機関に付すにあたり、香港または中国のいずれかの仲裁機関を選択することができる。香港仲裁条例に基づいて認められた中国の仲

裁機関によって行われた判断は、香港において執行することができる。香港の仲裁判断は、中国の一定の法的要件を充たせば、中国の裁判所によって承認および執行されることがある。しかしながら、当行の知る限り、仲裁判断を執行するための訴訟がH株式の保有者により中国において提起されたことはなく、H株式の保有者が自己に有利な香港の仲裁判断を執行するために中国において訴訟を提起した場合にこれが成功するという保証はない。

### **投資家は、当行および当行の経営陣に対して訴状を送達し、または判決を執行する際に困難に直面する可能性がある。**

当行は、中国法に基づき設立された会社であり、当行の事業、資産および運営のほとんどすべてが中国において行われ、中国に所在する。さらに、当行の取締役、監査役および業務執行担当の役員の大多数が中国に居住しており、かかる取締役、監査役および業務執行担当の役員の資産の大部分が中国に存在する。その結果、合衆国の連邦証券法または適用ある州の証券法に基づいて生じた問題に関連するものを含め、合衆国またはその他中国国外において、当行または当行の取締役、監査役もしくは業務執行担当の役員に対して訴状を送達することができない可能性がある。さらに、中国は、合衆国、英国、日本およびその他の多くの国との間で、裁判所の判断の相互承認および執行に係る条約を締結していない。加えて、香港は合衆国との間で判決の相互執行に係る協定を結んでいない。その結果、合衆国および上記のその他の法域における裁判所の判断の中国または香港における承認および執行は、困難または不可能である可能性がある。

当行は、香港証券取引所へのH株式の上場後、上場規則ならびに香港会社買収、合併および自己株買付条例の適用を受けることとなるが、H株式の保有者は、上場規則違反を理由とする訴訟を起こすことはできず、香港証券取引所にその規則の執行を委ねなければならない。上場規則ならびに香港会社買収、合併および自己株買付条例は、香港において法的拘束力を持たない。

### **投資家は、中国における課税対象となる可能性がある。**

適用ある中国税法に基づき、中国非居住者たるH株式の個人保有者に対して当行が支払う配当および中国非居住者たるH株式の個人保有者がH株式の売却その他の処分により実現する利益はいずれも、20%の中国個人所得税の対象となるが、当行の理解によれば中国税務当局は実務上かかる税を徴収していない。適用ある中国税法に基づき、中国非居住者たるH株式の企業保有者に対して支払われる配当および中国非居住者たるH株式の企業保有者が実現する利益はいずれも、10%の中国法人所得税の対象となる。かかる税法の一部が比較的新しいものであること等の複数の要因のために、適用ある中国税法の解釈および適用には、著しい不確実性が伴う。かかる不確実性は、特に、中国非居住者たる企業がH株式の売却その他の処分により実現する利益に係る法人所得税の中国税務当局によるこれまでのまたは将来の徴収の有無および徴収方法、ならびに中国非居住者たるH株式の個人保有者に対して当行が支払う配当およびかかる個人保有者がH株式の売却その他の処分により実現する利益に係る中国個人所得税の中国税務当局による将来の徴収の有無および徴収方法を含んでいる。適用ある税法およびその解釈または適用に変更が生じた場合、H株式の保有者は、当行が支払う配当およびH株式の売却その他の処分により実現する利益につき、現在課されていないかまたは中国税務当局が実務上徴収していない中国所得税を課される可能性がある。「第二部-第1-3-(1)中国における課税」を参照のこと。

### **配当の支払いには、中国法に基づく制約がある。**

中国法に基づき、配当は配当可能利益の中からのみ支払うことができる。当行の配当可能利益とは、当行の配当可能純利益から法定準備金、一般準備金および（当行の株主総会によって承認された）任意準備金への繰入額を控除した額であり、かかる各繰入額は、中国GAAPに従って決定された当行の単体の純利益に基づくものである。上記の配当可能純利益は、( )いずれも中国GAAPに基づき決定された、ある期間の当行の持分所有者帰属連結純利益に、当該期間開始時の配当可能利益を加えまたは累積純損失（もしあれば）を控除した額、( )いずれも中国GAAPに基づき決定された、ある期間の当行の単体の純利益に、当該期間開始時の配当可能利益を加えまたは累積純損失（もしあれば）を控除した額、( )いずれもIFRSに基づき決定された、ある期間の当行の持分所有者帰属連結純利益に、当該期間開始時の配当可能利益を加えまたは累積純損失（もしあれば）を控除した額のうち、最も低い金額をいう。その結果、当行が会計利益を登録する期間に関連するものを含め、将来、当行の株主に対して配当分配を行うための十分な配当可能利益（もしあれば）を有しない可能性がある。ある年に分配されなかった配当可能利益は留保され、その翌年以降に分配することができる。

さらに、CBRCは、自己資本比率が8%を下回るか、もしくは中核的自己資本比率が4%を下回るか、またはその他特定の中国の銀行規則に違反した銀行による配当の支払いその他の分配を制限する裁量を有している。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-自己資本比率の監督-中国銀行業監督管理委員会（CBRC）による自己資本比率の監督」および「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-主要な規制当局-中国銀行業監督管理委員会（CBRC）」を参照のこと。

### **当行は、外貨の両替に関する中国政府の統制に服し、為替相場の変動に関するリスクを抱えている。**

当行は、その収入の大部分を人民元で受け取っているが、現在人民元の両替を制約なく行うことはできない。これ

らの収入の一部は、当行の外貨建ての債務を支払うために他の通貨に両替しなければならない。例えば、当行はH株式につき決定された配当(もしあれば)の支払いを行うために外貨を取得する必要がある。

中国の現行の外国為替規則に基づき、一定の手続要件を遵守することで、グローバル・オフリングの完了後、当行は、配当の支払い等の経常的な外国為替取引をSAFEの事前の承認なく行うことができることになる。しかしながら、将来的に、中国政府はその裁量により、一定の状況下で資本勘定取引および経常勘定取引のための外貨の利用を制限する措置を講じる可能性がある。この場合、当行は、当行のH株式の保有者に対して配当を外貨で支払うことができない可能性がある。

人民元の米ドルおよびその他の外貨に対する価値は変動しており、とりわけ中国の政治状況および経済状況、国際的な政治状況および経済状況ならびに中国政府の財政政策および通貨政策により影響を受ける。1994年以降、人民元から香港ドルおよび米ドルを含む外貨への両替は、中国人民銀行により定められた利率に基づき行われており、かかる利率は前営業日の銀行間外国為替取引相場および世界の金融市場における現行の為替相場に基づき毎日定められるものである。1994年から2005年7月20日まで、人民元の対米ドルの公定為替相場は原則として固定されていた。2005年7月21日、人民元の価値が市場の需要と供給および複数通貨の通貨バスケットを参照して基軸通貨に対する参照に基づいて規制された範囲内で変動できるようにするため、中国政府はより緩やかな管理変動相場制を採用した。この日、人民元の価値は米ドルに対して約2.1%上昇した。2005年7月21日から2009年12月31日にかけて、人民元の価値は米ドルに対して約21.2%上昇した。2008年8月、中国は、その為替相場の体制の改革を進めるために、中国外国為替管理条例を改正した。中国は将来的にその為替相場制度をさらに改善する可能性があると予想されている。

人民元が米ドルまたはその他の通貨に対して切り上げられた場合には、当行の外貨建ての資産の価値が減少する可能性がある。反対に、人民元の切下げは、外貨建てによる当行のH株式の価値およびH株式につき支払われる配当額に悪影響を及ぼす可能性がある。2009年12月31日現在、当行の金融資産の3.7%および当行の金融負債の3.4%が外貨建てであった。当行は、通貨デリバティブまたはその他を通じて当行の為替リスクの軽減に努めているが、外貨建て資産に関する当行の為替リスクのエクスポージャーを軽減することができるという保証はできない。さらに、為替リスクのエクスポージャーを合理的な費用で低減させる金融商品で、当行にとって利用可能なものには限りがある。「第二部-第3-7-(1)財務情報-市場リスクの定量的および定性的分析-為替リスク」を参照のこと。米ドルまたはその他の外貨に対して人民元が切り上げられた場合、当行の特定の顧客、とりわけ収入の多くを輸出製品から得ている顧客、またはこれに関連する事業に携わっている顧客の財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性があり、ひいては、かかる顧客の当行に対する債務の弁済能力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当行は現在、多額の外貨を人民元に両替するにあたっては事前にSAFEの承認を得なければならない。これらの要素のすべては、当行の財政状態、経営成績ならびに自己資本比率および操業率の遵守に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **将来中国において自然災害または伝染病が発生した場合、当行の事業運営、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。**

将来における自然災害の発生または鳥インフルエンザ、重症急性呼吸器症候群(SARS)およびH1N1ウイルスにより引き起こされる豚インフルエンザ(新型(H1N1)インフルエンザ)を含む、疫病および伝染病の発生は、当行の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2009年に、当行が主要な事業を行っている中国および香港を含む世界の特定の地域において、新型(H1N1)インフルエンザの発生が報告された。疫病または伝染病が発生した結果、広範囲にわたって健康上の危機が発生し、影響を受けた地域における事業活動の水準が制限され、これにより当行の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、中国は過去数年において地震、洪水および干ばつといった自然災害に見舞われた。例えば、2008年5月および2010年4月には、中国は四川省および青海省において、報告されたりヒター・スケールのマグニチュードがそれぞれ8.0および7.1という地震に見舞われ、これにより何万人もの人々が亡くなった。当行は、四川省の地震により悪影響を受けた。「第二部-第3-7-(1)財務情報-2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の経営成績-減損損失引当金繰入額」、「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務-当行の県域銀行業務の経営成績-減損損失引当金繰入額」および「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質-法人向け不良債権の業種別内訳」を参照のこと。当行は、青海省の地震によっても悪影響を受けたが、地震の影響を受けた地方における当行の営業は小規模であったため、その影響は重大ではなかった。2010年初め以降、中国南西部数箇所において厳しい干ばつが発生し、その結果これらの地域は重大な経済的損失を被った。中国において将来深刻な自然災害が発生した場合、これにより中国の経済は悪影響を受ける可能性があり、とりわけ当行の県域銀行業務の大部分が自然災害の影響を受けやすいという点に鑑みれば、ひいては当行の事業も悪影響を受ける可能性がある。将来における自然災害の発生または鳥インフルエンザ、SARS、新型(H1N1)インフルエンザもしくはその他の疫病の発生、またはそれらの将来の発生に対応して中国政府もしくはその他の国により講じられた措置が、当行または当行の顧客の業務を著しく阻害しないという保証はなく、これらにより当行の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

## (2) 司法手続および行政手続

### 法令

#### 訴訟手続

当行は、通常の営業において一定の訴訟手続に関与している。これらの訴訟手続のほとんどは、当行による不良債権に係る支払いの回収のための請求である。当行に対する訴訟手続には、顧客関連の紛争および銀行業務の契約に関

する相手方からの請求が含まれる。

2009年12月31日現在、当行は、個別の請求額が100百万人民元以上となる係争中の訴訟および仲裁34件に関わっており、かかる請求の総額は約6,561百万人民元である。これら34件の事件のうち、当行または当行の本支店機構は、請求総額約5,097百万人民元となる23件については請求側であり、請求総額約1,464百万人民元となる11件については被請求側である。当行は、現在当行の係属中の手続については、適切に引当金を計上していると考えている。2009年12月31日現在、当行の訴訟引当金は総額2,974百万人民元である。「第二部-第6-1 財務書類-A-VI.注記36.(3)」を参照のこと。当行は、当行の現在の訴訟または仲裁手続のいずれについても、仮に当行に不利な決定が下されたとしても、個別にまたは全体として、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響は与えないと考えている。

最近日現在、当行の取締役、監査役および幹部役員は、いずれも重大な訴訟、仲裁または行政手続に關与していない。

### 監督審査および手続

当行は、中国人民銀行、CBRC、MOF、CSRC、CIRC、SAIC、SAFE、中国監査院および国家税務総局ならびに関連する各地方事務所を含む中国規制当局による審査および検査の対象となっている。これらの機関により行われた従前の監査および検査では、コンプライアンス違反が指摘され、処分が科されたことがある。かかる事象および処分が当行の事業、財政状態および経営成績に対して重大な悪影響を及ぼすことはなかったものの、当行はかかる事象の再発防止のため、改善策および解決策を講じている。当行の取締役は、本書において開示されている事実を除き、トラックレコード期間中に、他に重大な違反および重大な規制の不遵守はなかったと考えている。

当行の海外の支店、駐在員事務所および子会社は、それぞれ関連する現地の法規制および各法域における当局の規制監督を受ける。最近日現在、当行の海外の支店、駐在員事務所および子会社は、関連するそれぞれの現地の法規制上の要求に違反しておらず、通常の所定の監督手続に従っていた。トラックレコード期間中、当行の海外の支店、駐在員事務所および子会社は、各法域におけるいかなる重大な調査または処分の対象にもなっていない。

### 行政手続

一定の行政による審査および検査の結果、当行は規制要件のの不遵守により、罰金および処分の対象となった。2007年1月1日から2009年12月31日までの期間、当行は、中国の規制当局（税務当局を除く。）より、1件当たり100,000人民元以上の罰金および制裁金については合計117件（総額約26.66百万人民元）が科せられた。かかる117件の罰金および制裁金のうち、2009年、2008年および2007年の件数はそれぞれ43件、37件および37件であった。2009年、2008年および2007年におけるかかる罰金および制裁金の金額は、それぞれ約10.48百万人民元、7.03百万人民元および9.14百万人民元であった。当行はまた、中国の税務当局より、1件当たり100,000人民元以上の罰金および制裁金については、合計32件（総額28.76百万人民元）が科せられたが、最近日現在、全額支払い済みである。金銭的な処罰および制裁に加え、当行はまた、上記違反のうちの一部について、中国の関連規制当局から、警告、処分または是正命令を受けた。これら以外に、トラックレコード期間中に中国規制当局により当行に科せられた行政上の手続により生じるその他の制裁または追加的な要求は存在しない。行政上の各100,000人民元以上の罰金および制裁金には、以下が含まれる。

- ？ 中国人民銀行により、大型取引および不審な取引の届出を行わなかったこと等に対して課された総額5.36百万人民元の課徴金および制裁金合計30件
- ・ CBRCにより、一定の定められた内部統制基準の不遵守等に対して課された総額7.56百万人民元の課徴金および制裁金合計29件
- ・ SAFEにより、外国為替決済取引における規定の不遵守等に対して課された総額6.91百万人民元の課徴金および制裁金合計34件
- ・ SAICにより、当行の規定の営業範囲を超えたとして課された総額1.31百万人民元の課徴金および制裁金合計6件
- ・ 土地および資源管理を担当する部門ならびに建築計画の管理を担当する部門を含む他の行政機関により、土地使用の変更時の許可の不取得または建物の所有権の登録の遅延等に対して課された、総額5.52百万人民元の課徴金および制裁金合計18件
- ・ 中国の税務当局により、税の過少申告、主に当行の一部の会計担当従業員の課税所得の範囲に関する誤認に起因する個人所得税の源泉徴収の不履行および経費の不適切な払戻し等に対して課された総額28.76百万人民元（遅延金を含む。）の課徴金および制裁金合計32件

これらの処分は、個別にまたは全体として、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与えていなかった。当行は、中国の規制当局から指摘を受けた問題を是正するため、以下の主要な措置および対策を講じており、今後もこれを継続する予定である。( )明確な解決策を要する問題については、中国規制当局による勧告および当行の方針および手続に従い、直ちにこれらを改善する。( )当行の方針および手続の不備から生じた問題については、事業運営をさらに整備するため、当該方針および手続を是正し、改善する。( )方針実施の不備により生じた問題については、担当従業員の責任を追及し、内部で警告および指示を発表する。( )中国規制当局による検査を受けていない本支店機構については、中国規制当局から指摘を受けた問題を考慮し、類似のオペレーショナル・リスクおよび



管理上の弱点を排除するため、さらなる調査を実施する。( )これらの問題の再発を防ぐため、当行は従業員に対して追加的な研修を実施し、新しいリスク管理方法を採用し、内部統制システムの改良を行っている。これらの対策により、当行は認識した不備を是正する適切な措置を講じてきたと考えている。これらの対策を構築し実施するに際しては、当行は関連する政府の政策ならびに現在および今後予想される規制の進展を考慮し、実行可能な限り関連規制当局と連携してきた。CBRCは、2009年の規制報告書において、当行の総合的な経営力が向上したと認定した。CBRCおよび中国監査院が行った審査に応じて行われた当行の是正措置に関する手段および対策については、「第二部-第3-4-(2) 司法手続および行政手続-法令-監督審査および手続-監督審査の結果」を参照のこと。最近日現在、当行は中国規制当局の要求に基づくほとんどすべての課徴金および制裁金に関する支払いを終えている。

## 監督審査の結果

中国の規制当局による一部の定期または不定期の審査または検査の中で、当行に罰金またはその他の処分は科されなかったものの、当行の事業運営、リスク管理および内部統制の様々な分野に関する欠陥またはコンプライアンス違反が指摘された。主な審査または検査の結果を、以下に要約する。

### 中国銀行業監督管理委員会 (CBRC)

CBRCは、当行の本店、支店および準支店における実地調査を含む当行に対する定期および不定期の検査を行っている。CBRCはこれらの検査に基づき、委員会の指摘事項および勧告を記載した検査報告書を発表している。

2007年から2009年まで、CBRCは当行の本店ならびに一部の支店および準支店に対して定期検査を実施した。同期間中、CBRCはまた、当行の内部統制システム、手形引受業務、外国関連企業への貸出、一定の追加貸出および割引手形に関し、特別検査を行った。CBRCがこれらの検査を通じて特定した当行の一部の支店および準支店における主要な問題点には、業務プロセスの標準化の不足、セキュリティ管理の不備、与信枠拡大の手続の標準化の不徹底、融資集中についてのリスク、融資事後監視を改善する必要性、差押資産の処分の遅延ならびに内部監査およびコンプライアンス管理を改善する必要性が含まれる。CBRCがその報告書に記載した主要な勧告および当行が採用した主な是正措置は、以下の通りである。

主要な勧告	当行が採用した主要な是正措置
<ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク管理の強化および資産価値の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用管理方針および手続の継続的な改善、信用ガイドラインおよび業種別信用ガイドラインの適用の実施、顧客リストに基づく管理の導入、顧客基盤構成の改善ならびに信用リスク管理能力の改善</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレート・ガバナンスのさらなる改良ならびに内部統制および管理能力の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健全なコーポレート・ガバナンス構造の構築に向けた努力の強化、戦略的意思決定およびリスク管理における取締役会の役割の強化ならびに3つのレベル、すなわち意思決定レベル、履行レベルならびに監督および評価レベルからなる内部統制の組織的な枠組みの改良</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>資本強化メカニズムの改善およびリスク許容能力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な資本構造の改善、戦略的投資家の取込みおよび証券取引所への上場による資本基盤の強化ならびに内部資本創出力の改善</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>バーゼル の実施準備およびコンプライアンス・プログラムの構築の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バーゼル 実施準備の促進、リスク管理プロセスにおける定量的リスク評価技法の適用促進、コンプライアンス管理システムの一層の改善ならびにコンプライアンス管理および従業員コンプライアンス研修の強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>政府が出資する資金調達ピークルに供与された貸出についての管理の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の資金調達ピークルへの貸出に関するリスクに対する監督の強化、融資事後監視の実施、顧客に対するより厳格な資格条件の定立および貸出実行管理の強化</li> </ul>

最近日現在、CBRCは、当行に対し追加的な是正措置の実施を要求しておらず、2009年に当行の検査を行ってから、追加的な検査を行っていない。当行は、CBRCの指摘事項は、当行の事業運営、内部監査、内部統制およびリスク管理機能の重大な不備を明示するものではなく、また当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を与えるものではないと考えている。

## 中国監査院

中国監査院は、当行を含めた国有企業および国の管理下にある企業の監査を随時行っている。当行に対し実施された直近の監査期間中、中国監査院は当行の本店ならびに黒龍江省、吉林省およびその他の省の11支店の2008年度の損益計算書ならびに資産および負債について監査を行った。中国監査院はまた、近年に生じた業務上のいくつかの不備を明らかにした。中国監査院の監査結果は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を与えていない。

中国監査院は、公表されている当行に関する監査報告書の要約の中で、当行の株式有限会社化の進展ならびに資産の質および営業効率の大幅な改善に言及した。しかしながら、中国監査院はまた、一部の本支店機構における以下の問題について指摘した。すなわち、(A)総額106億人民元に上るコンプライアンス違反事件(これには( )48億人民元に上る融資に関連する不遵守(産業界の方針および当行の貸出実行の要件を充たさない企業およびプロジェクトに対する貸出、規則に違反して供与された銀行保証、具体的用途なく供与された貸出ならびに株式市場に投入された信用資金を含む。)、( )取引に一切関係しない48億人民元に上る引受手形または割引手形の発行に関連する不遵守、( )596百万人民元に上る預金受入れおよび決済業務の実施(一部の従業員によるその個人決済口座の顧客の資金送金のための不正提供等。))に関連する不遵守ならびに( )総額332百万人民元に上る損益に関連する不遵守(主に、簿外固定資産の存在および営業外収益の過小評価を含む。))が含まれる。)、ならびに(B)当行の一定の業務をリスクにさらす管理の不備(これには( )政府の資金調達ピークルに対する貸出の提供に関する管理の不備、( )三農事業に対する一定の農業貸出の不実行( )管理およびリスク管理の不備が含まれる。))である。

当行は、中国監査院の監査において指摘を受けた問題を十分に検討し、関連する是正措置を実施した。最近日現在、当行は特定された業務上の不備の96件のうち90件については是正を行った。中国監査院により特定された諸問題への対応に際し、当行は、コンプライアンス意識を強化し、経営哲学を改善し、事業運営の一層の商業化を促進して、内部統制、リスク管理およびリスク許容力を強化した。

未だ是正過程にある未解決の業務上の不備には、5件の貸出供与に関連する不遵守が含まれる。当行は、2008年の財務改革の実施時に、これらの貸出のうち一部について売却を行い、残りの不正貸出についても関連する要求に従って引当金を計上した。その他の未解決の業務上の不備は、第二級支店の一つによる適用法令または内部規則に違反したオフィス・ビルの建設に関連して総額約64百万人民元に上る簿外資産につき、貸借対照表に固定資産として計上されなかったというものである。当該第二級支店は、それ以来、資産の検証、権原証書の取得、資産評価および監査の体系化ならびに関連する係争中事件の処理を含む是正措置に着手している。

中国監査院の監査結果による主要な勧告とかかる勧告に対応して当行が採用した主要な是正措置は、以下の通りである。

## 主要な勧告

- ・ 国家マクロ経済政策の包括的实施、中小規模企業への貸出サービスの改善、農業支援の拡大および国家産業政策の厳格な実施
- ・ コーポレート・ガバナンス構造の一層の改善、財政改革の強化ならびに金融サービスの競争力および品質の継続的改善

## 当行が採用した是正措置

- ・ 小規模事業向け貸出指定部門の管理の強化、小規模事業向け貸出の管理システムの改善ならびに小規模事業向け貸出のワンストップ承認プロセスの導入
- ・ 県域銀行部の設置、県域銀行部への管理上の独立性の付与および試行的な「三農向け特別」金融サービス提供の強化
- ・ 国家産業政策の変更に基づく、定期的産業与信枠の設定、ハイリスク産業向け貸出の削減および貸出構造の最適化
- ・ 取締役会の構造の強化、コーポレート・ガバナンスおよび当行の方針決定における取締役会の中核的役割の強化、幹部役員に関する方針の改善ならびに監査役会の監督機能の行使
- ・ 都市部と県域との相乗効果の活用、都市部と県域との統合事業基盤の開発、差別化された発展戦略の明確化、都市部および県域顧客に対する総合的で高品質かつ効率性の高い金融サービスの提供、業務運用の転換、チャネルならびに商品資源およびシステム資源の統合、市場のセグメント化および顧客のセグメント化戦略ならびに中核的な競争優位性の継続的な改善

- ・ 事業活動の厳格な規制、金融革新プロセスにおける内部統制およびリスク管理の強化ならびにリスク許容力の向上
- ・ 包括的リスク管理システムの早期の構築、業種別信用ガイドラインを考慮した顧客リストに基づく管理の実施、与信審査専任の人員の導入、リスク制限管理および法人向け貸出金の12段階の貸出金区分等のリスク管理ツールの開発、内部格付技法の実施の促進ならびに現場のリスク責任者およびリスク管理者の任命促進
- ・ 内部統制およびコンプライアンス専任部門の設置、中核事業プロセスの整備ならびにコンプライアンス・ハンドブック作成の促進
- ・ 第一級支店の監査権限の本店への移管および取締役会の下での独立内部監査システムの確立

## 従業員によるコンプライアンス違反の報告および監視

当行は、従業員による不正行為がすべて当行の本店に迅速に報告されるよう、従業員による不正行為の内部報告手続を規定している。また、従業員による重大な不正行為についてはCBRCへの報告が義務付けられており、過去にかかる報告を行っている。重大な刑事事件および従業員による重大な違反事件については、当行は階級ごとに上層部に報告し、集約するプロセス（すなわち、すべての階級が24時間以内に関連情報を階級ごとに本店に報告するプロセス）を実施する。従業員の犯罪的行為を伴う事件については、かかる事件をCBRCに速やかに報告する。

トラックレコード期間中に発生し発覚した不適法事象は54件あり、このうち16件の事象に係る額は各1百万人民元超であった。2007年に発生し発覚した事象は35件で、事象に係る額は総額で約107百万人民元に上り、このうち13件では1件当たり1百万人民元を超えた。2008年に発生し発覚した事象は11件で、事象に係る額は総額で約11百万人民元に上り、このうち2件では1件当たり1百万人民元を超えた。2009年に発生し発覚した事象は8件で、事象に係る額は総額で約46百万人民元に上り、このうち1件で1百万人民元を上回った。

当行は、当行に関し報告された従業員による不正行為が、当行の内部統制システムの強化、従業員の説明責任の促進ならびに銀行全体の定期および特別の調査の導入といった努力により、近年では比較的減少していると考えている。当行の取締役または幹部役員は、いずれも従業員の不正行為事象に一切関与していない。

トラックレコード期間中、当行は内部管理に関する説明責任を大幅に改善した。当行は、監督と検査を改善するための集中的な監査、検査およびその他の方法を構築しており、事件および商業賄賂事件の専門的管理の開発を引続き行う予定である。当行は、不適法事象および重大なコンプライアンス事象の是正に高い優先順位を置き、是正および防止を続けていくこと等の措置を採用した。トラックレコード期間中、長年にわたるこれらの事象への専門的な対応努力の結果、当行の事象件数は2007年の35件から2009年の8件へと減少した。

当行は、当行の中国における法律顧問である徳恒律師事務所から、当行が確認した、報告すべき従業員の不祥事の詳細および件数、報告すべき従業員の不祥事に関連する総額ならびに当行が行った是正措置の詳細に基づき、これらの報告すべき従業員の不祥事によって、当行または当行の本支店機構の法人としての適法性に影響が及ぶことはなく、事業運営に必要ないかなる承認、許可、認可または届出も無効にならない旨助言を受けている。さらに、これらの事象によって発生する可能性のある損失額は、当行の総資産のごくわずかを占めるにすぎなかった。当行は是正措置（関連する不正行為の是正および防止ならびに不正行為に関わった従業員に対する懲罰措置を含むがこれに限らない。）を行ってきた。上記に基づき、当行の中国における法律顧問は、報告すべき従業員の不正行為が、個別にまたは全体として、当行の事業および経営成績に対して重大な悪影響を及ぼすことは過去にも将来にもないことを確認している。

## 特記事件

当行は随時、当行の従業員、顧客およびその他の第三者による詐欺およびその他の不正行為事件を発見している。これらの詐欺および不正行為には、汚職、贈収賄、資金の着服、貸出またはその他の文書の偽造、貸出、与信の付与および担保の受戻権の解除に関する当行の内部手続およびガイドラインの違反が含まれる。裁定済みの同種事件のうち、当行の取締役は、2007年1月1日以降最近日までの間において、同種事件における金額、関与した従業員の序列および事件の性質に基づき最も重大な事件は後述の通りであると確認している。これらの事件で当行は、実行者に対し適切な法的処分を行い、不正行為によって発覚した営業または内部統制に関連する不備に対処するための是正措置を講じている。当行は、これらの事件による財務損失およびその他の悪影響は、個別にまたは全体として、当行の事業、財政状態または経営成績に対し重大な悪影響は与えていないと考えている。当行は引続き当行の内部統制およびリスク管理機能の改善および強化に注力し、今後の類似の事件の再発防止を目標に掲げている。当行の経営改革ならびにリスク管理および内部監査に関する取組みについては、「第二部-第2-2 沿革」および「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理」を参照のこと。

## 寛甸事件

2007年から2008年までの間、盛シン鉄選鉱業有限公司およびその関連会社である寛甸県中国障害者連合会福祉ホウ素粉末工場は、個人預金証券および銀行引受手形を偽造し、当行の寛甸支店に約104百万人民元の貸出を行わせる詐欺行為に及んだ。最近日現在、詐欺に関わった複数の被告人は人民法院により有罪判決および刑罰を言い渡されている。

### **邯鄲事件**

2006年から2007年までの間、当行の邯鄲支店の元従業員2名は、共謀して支店の資金約51百万人民元の不正流用を企てた。最近日現在、実行者は人民法院により有罪判決および刑罰を言い渡されている。

### **韓文明事件**

当行のチベット支店の元総裁である韓文明氏は、私的な利益のためにその地位を悪用し、2001年から2005年にかけて約4.3百万人民元および160,000米ドルの賄賂を受け取ったとの有罪判決を受けた。最近日現在、韓氏は人民法院により有罪判決および刑罰を言い渡されている。

## 5【経営上の重要な契約等】

当行は本書の日付に先立つ2年間において、重要または重要となりうる契約を以下の通り締結している(通常の業務の過程において締結された契約を除く。)

- (a) 当行による劣後債の発行に関して、当行およびチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッドとの間で締結された2008年12月23日付の引受契約
- (b) CAファイナンス・カンパニー・リミテッド(以下「譲渡人」という。)およびABCインターナショナル・ホールディングス(以下「譲受人」という。)との間で締結された、譲渡人が保有するCAF インターナショナル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(現在はABCインシュアランス・カンパニー・リミテッドに商号変更)およびCAFセキュリティーズ・カンパニー・リミテッド(現在はABCセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドに商号変更)(以下「対象会社」と総称する。)の普通株式ならびに対象会社に対する株主ローン(もしあれば)を、譲渡人の当行に対する債務(契約日時点の譲渡人の対象会社におけるすべての株式持分に相当する。)を相殺することをその対価として、譲受人に譲渡することを内容とする、譲渡人および譲受人との間で締結された2010年3月31日付の株式譲渡および株主ローン譲渡契約
- (c) SSFが当行の新規発行株式10,000,000,000株を15,520,144,000人民元で引き受け、当行の登録資本を270,000,000,000人民元へと増加させることを内容とする、MOF、匯金公司、SSFおよび当行との間で締結された2010年4月21日付の株式引受契約
- (d) 当行とコーポラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ポエレンリーバンク・ビー・エー(以下「ラボバンク」という。)との将来的な提携予定分野に関して、当行およびラボバンクとの間で締結された2010年6月2日付の戦略的提携のための覚書
- (e) アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニーが当行のH株式を100,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド・カンパニー、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月18日付の中核的投資家契約
- (f) ルペルタ・リミテッドが当行のH株式を100,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、ルペルタ・リミテッド、チョンコン(ホールディングス)リミテッド、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月21日付の中核的投資家契約
- (g) コモトラ・カンパニー・リミテッドが当行のH株式を200,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、コモトラ・カンパニー・リミテッド、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月18日付の中核的投資家契約
- (h) チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッドが当行のH株式を150,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、チャイナ・トラベル・ファイナンス・アンド・インベストメント香港リミテッド、チャイナ・トラベル・サービス・ホールディングス香港リミテッド、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月18日付の中核的投資家契約
- (i) クウェート投資庁が当行のH株式を800,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、クウェート投資庁、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月18日付の中核的投資家合意
- (j) カタール・ホールディング・エルエルシーが当行のH株式を2,800,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、カタール・ホールディング・エルエルシー、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア

・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月17日付の中核的投資家契約

- (k) ラボバンク・インターナショナル・ホールディングが当行のH株式を250,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、ラボバンク・インターナショナル・ホールディング、ラボバンク、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月17日付の中核的投資家契約
- (l) スタンダードチャータード銀行が当行のH株式を500,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、スタンダードチャータード銀行、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月17日付の中核的投資家契約
- (m) セブン・グループ・ホールディングス・リミテッドが当行のH株式を250,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、セブン・グループ・ホールディングス・リミテッド、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月23日付の中核的投資家契約
- (n) ケアンヒル・インベストメンツ(モーリシャス)ピーティーイー・リミテッドが当行のH株式を200,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、ケアンヒル・インベストメンツ(モーリシャス)ピーティーイー・リミテッド、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月17日付の中核的投資家契約
- (o) ユナイテッド・オーバーシーズ銀行が当行のH株式を100,000,000米ドル相当額の香港ドルで引き受けることに合意する、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行、チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド、ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、J.P.モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド、ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店、マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、ABCイセキュリティーズ・カンパニー・リミテッドおよび当行との間で締結された2010年6月17日付の中核的投資家契約
- (p) 香港引受契約

## 6【研究開発活動】

「第二部-第2-3 事業の内容」を参照のこと。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財務情報

以下の議論および分析は、「第二部-第6-1 財務書類」に記載の2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在ならびに同日に終了した各事業年度の当行の連結財務諸表ならびにそれらの注記と併せて読まれるべきである。当行の連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。本項中の自己資本比率は、適用あるCBRCのガイドラインに従い、かつ中国GAAPに基づき作成された当行の連結財務諸表に基づき算定されている。

### 概要

当行は、総資産、貸出金総額および預金総額の点で中国有数の商業銀行であり、本支店機構およびATMの数の上でも、大手商業銀行の中で国内最大の販売ネットワークを有している。2009年12月31日現在、当行は、国内における23,624の本支店機構および41,011台のATMを有していた。当行はまた、国際的に展開しており、香港およびシンガポールに支店ならびにニューヨーク、ロンドン、東京、フランクフルト、ソウルおよびシドニーに駐在員事務所を開設している。2009年12月31日現在、当行は約2.6百万の法人顧客および約320百万の個人顧客を擁していた。2009年12月31日現在、当行の総資産は88,826億人民元、貸出金総額は41,382億人民元、顧客預金総額は74,976億人民元、株主資本は3,429億人民元であった。2009年、当行は「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」において、2008年度の税引前利益ベースで第8位にランクされた。

### 当行の改革による財務的影響

2008年10月、当行は、当行の経営成績および財政状態に著しい影響を与え、また今後も与え続けることが期待される改革を開始した。当行の財務改革に関しては、「第二部-第2-2 沿革-財務改革」および「第二部-第6-1 財務書類-A-II. 財務再編および株式有限会社の設立」を参照のこと。以下の表は、2008年12月31日現在の当行の株主資本に対する財務改革の成果を示したものである。

	金額
	(単位：百万人民元)
匯金公司による資本拠出	130,000
不良債権および減損資産の売却による資本拠出	760,665
有形固定資産の再評価による剰余金	50,992
準備金の資本組入れ	34,497
<b>合計</b>	<b>976,154</b>

当行の財務改革の一環として、MOFは2007年12月31日現在の当行の純資産に基づき評価された当時の既存資本約1,300億人民元を保有し、匯金公司是約190億米ドル（1,300億人民元相当）の資本拠出を行った。

2008年11月21日、MOFの承認を受けて、当行は実質破綻先に分類される不良債権2,173億人民元および破綻先に分類される不良債権5,495億人民元により構成される、総額7,668億人民元の不良債権ならびに総額489億人民元の減損したその他の資産（2007年12月31日現在の帳簿価額（関連する減損損失引当金控除前））を、ノンリコース・ベースでMOFに売却した。かかる不良債権および減損資産の一部は、中国人民銀行からの借入金1,506億人民元の相殺に使用された。残部の不良債権および減損資産は、MOFに対する元本総額6,651億人民元の債権に交換され、2008年1月1日から年率3.3%の利息が発生している。かかる売却の結果、これに関連する総額7,607億人民元の減損損失引当金を取り崩され、当行の資本準備金に組み入れられた。

MOFおよび当行は、MOFに対する債権に係る元本および利息を当行に15年間以内に弁済することを目的とした共同運用ファンドを設立し、これを共同で運用している。ファンドの保有資産は、MOFが所有している。共同運用ファンドの資金源は、( )共同運用ファンドの設定期間内に当行が中国中央政府に支払った法人所得税、( )共同運用ファンドの設定期間内に当行がMOFに分配した現金配当、( )財務改革に伴い、当行がMOFに対して売却した不良債権および減損したその他の資産に係る（関連費用控除後の）現金の手取金純額、( )MOFによる当行株式の売却の手取金のうち共同運用ファンドに配分された部分、( )MOFまたはその他の中国の政府機関により配分されたその他の資金ならびに( )共同運用口座に預けられた資金の受取利息である。

MOFは、当行に対して、MOFに対する債権に係る元本および利息の弁済を、資金源に応じて設定されるスケジュールに従い、分割で行う。上記( )および( )の資金源に関しては、MOFは一般に当行に対して毎年弁済を行う。( )の資金源に関しては、MOFは当行に対して四半期ごとに弁済を行う。その他の資金源に関しては、MOFは当行に対して、かかる資金源による資金が利用可能になった後に弁済を行う。かかる共同運用ファンドによる資金が、MOFに対する債権に係る未償還の元本および利息を2022年12月31日までに弁済するのに不十分である場合は、MOFは、当行との協議および国務院による認可を経たうえで、MOFに対する債権の未払残高の処理を目的として共同運用ファンドの設定期間

の延長および財政支援の提供等の施策を導入する予定である。

当行は、MOFにより、その代理人として不良債権および減損したその他の資産ならびにこれらに関連する未収利息の管理、売却および取立を行うことを委任されており、MOFとの間で締結した協定に従い、その対価として代理人手数料を請求している。

2009年1月15日、当行は総額2,600億人民元の登録資本を有する株式有限会社として設立された。設立に際して、当行の登録資本は1株当たりの額面金額が1.00人民元の2,600億株に分割されており、設立直後においてMOFおよび匯金会社が当行株式をそれぞれ50%ずつ保有していた。

## 当行の経営成績に影響を与える一般的な要因

当行の資産の質、財政状態および経営成績は、中国の経済状況ならびに国際的な経済状況および金融市場環境による影響を受けており、今後も受けることとなる。

### 中国の経済状況

当行の経営成績および財政状態は、中国の経済状況および中国政府による経済政策の大きな影響を受ける。中国は、主として、中国の中央計画経済から市場経済への移行に重点が置かれた、中国政府の大規模な経済改革によって、過去30年にわたって急速な経済成長を遂げている。中国国家统计局によると、2005年から2009年にかけて、中国の名目GDPの複合年間成長率は16.0%であり、固定資産投資の複合年間成長率は26.2%であった。さらに、中国人民銀行によると、2005年から2009年にかけて、人民元建貸出金総額および外貨建貸出金総額の複合年間成長率は、それぞれ19.7%および26.0%であった。中国経済の成長に伴い、企業活動の増加および個人資産の著しい増加が生じており、2005年から2009年にかけて、都市部および県域における1人当たり年間可処分所得の複合年間成長率は、それぞれ13.1%および12.2%であった。企業活動および個人資産の増加は、総じて中国における銀行ビジネスの急速な成長をもたらした。農村開発および都市化プロセスの継続により、広範囲の農村地区を含む県域において銀行商品およびサービスへの需要は大幅に増加した。

近年、中国政府は、一連のマクロ経済的金融政策を実施した。かかる政策には、とりわけ基準金利および商業銀行に適用される中国人民銀行の法定預金準備率の変更、貸出成長の抑制効果を有する商業銀行に対する貸出制限の設定、住宅ローンおよび不動産開発業者に対する貸出を増加または縮小させる効果を有する、住宅用不動産市場を活性化させる景気刺激策の実施または過熱する不動産市場を抑制する規制の設定ならびに一定の産業の成長の促進または一定のその他の産業の過熱および生産過剰の抑制のための産業開発ガイドラインの公表が含まれていた。さらに、中国政府は、農村の経済成長および農業分野の開発を促進させる一連の政策を実施したが、かかる政策には、とりわけ農民に対する助成金の増額および一定の税金の免除、農村地区の公共設備およびインフラ投資の増額ならびに農村住民に対する社会福祉の適用対象の拡大が含まれている。こうしたマクロ経済政策、金融政策および農村開発対策は、当行の貸出業務、事業成長、経営成績および財政状態に重大な影響を与え、当行の事業成長に重要な機会を提供する可能性を有する。

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破産が引き金となった世界的な金融危機の発生は、世界的なマクロ経済環境の急速な悪化および経済活動の急激な低下を引き起こした。2008年9月以降の中国経済に対する世界的な金融危機の悪影響に対応して、中国政府は景気浮揚を図るマクロ経済政策および適度に緩和的な金融政策を実施した。中国人民銀行は、2008年第3四半期および第4四半期において、人民元建貸出および預金の基準金利ならびに法定預金準備率を数回にわたって引き下げた。さらに、2008年11月、中国政府は、持続的経済成長の実現を目指して、国内需要の喚起およびインフラ投資の増加を行う4兆人民元（約5,860億米ドル）規模の景気刺激策を発表した。かかる景気刺激策は、農村地区における家庭用電化製品の販売促進、インフラ計画への増額投資および主要産業部門の技術向上といった、とりわけ農村開発プログラムを含む多数の政策により構成されている。

こうした政策は、銀行貸出業務および金融市場の流動性を増加させる効果を有しており、中国の経済回復の推進力となっている。中国国家统计局によると、2009年には、中国の国内総生産は8.7%増加し、固定資産投資は30.1%増加（2008年の25.5%から増加）した。2009年の消費者支出の実質成長率は16.9%であり、2008年の14.8%から増加した。

2009年において、銀行貸出は速いペースで成長した。中国国家统计局が発表したデータによると、中国の広義のマネー・サプライ（M2）は2009年には27.7%増加し、銀行貸出残高は2009年末現在では10.6兆人民元増加して42.6兆人民元となっており、史上最高値を記録した。銀行貸出全体の増加は、銀行の不良債権比率に好影響を与えた一方、多くの銀行の自己資本レベルに負荷を与えた。貸出の増加により、貸倒損失の追加的な計上およびリスク管理のさらなる強化が必要となる。金融緩和と政策による利息スプレッドの縮小は、正味利息収益率を低下させ、当行を含む多くの銀行の純利益に悪影響を及ぼした。大幅な価格変動が依然として中国資本市場の持続的な回復に圧力を与えているものの、全体的な経済状況の改善および流動性の増加もあって、中国資本市場は回復した。上述のすべての要因を踏まえて、中国経済は改善の兆しを示したものの、マクロ経済の見通しは依然として困難な状況にある。2010年1月、2月および5月に、中国人民銀行は、マネー・サプライの成長を抑制するために、中国の銀行に適用される預金準備率を引き上げたが、適度に緩和的な金融政策は継続された。

### 金利の環境



これまで預金金利および貸出金利は中国人民銀行によって決定され、中国人民銀行が定める制限を受けていた。近年、銀行制度の全体的な改革の一環として、中国人民銀行は、金利の段階的な自由化および市場実勢に基づく金利制度への移行を目的とした一連の政策を実施した。現在、人民元建貸出は、中国人民銀行の基準金利に基づく最低金利の制限を受けるが、一般に最高金利に関する制限はない。人民元建預金は、中国人民銀行が規定する最高金利の制限を受けるが、一般に最低金利に関する制限はない。2005年、中国人民銀行は銀行間預金の金利に対する制限を撤廃し、結果として銀行間預金の金利は市場実勢を反映し、銀行間貸借金の金利に次第に連動するようになった。

基準金利の調整は、貸出金利および預金金利に大きな影響を与え、同様に中国の銀行の受取利息純額に影響を及ぼした。2006年および2007年、過熱する経済を抑制する金融引締政策の実施を目的として、中国人民銀行は人民元建貸出の基準金利を連続8回、人民元建預金の基準金利を連続7回引き上げた。世界的な金融危機および景気後退を受けて、国内経済を活性化させる適度に緩和的な金融政策の実行を目的として、中国人民銀行は人民元建貸出の基準金利を2008年第3四半期および第4四半期において連続5回、人民元建預金の基準金利を2008年第4四半期において連続4回引き下げた。2008年10月、中国人民銀行は、適格な住宅ローンが30%を上限として適用基準貸出金利を下回ること、また適格な住宅購入者に必要とされる頭金の最低額を購入価格の20%まで引き下げることなどを許可する政策を発表した。こうした変更は、2009年において、正味利息スプレッドの低下、正味利息収益率の低下および当行を含む中国の商業銀行の受取利息純額の減少をもたらした。当行の収益性に悪影響を及ぼした。現在の金利レベルは、依然として当行の受取利息純額および経営成績にとって課題となることが予想される。

さらに、中国政府が貸出金利および預金金利の自由化政策を継続しているため、金利決定における競争の重要性が一層増すことが予想される。

## 為替レート環境

人民元の価値は、中国の政治および経済状況の変化に左右される。1994年以降、人民元から香港ドルおよび米ドルを含む外貨への換算は、中国人民銀行が設定する為替レートに基づいている。1994年から2005年7月20日までは、人民元から米ドルへの換算の公定為替レートは原則として固定されていた。2005年7月21日、中国人民銀行は、人民元の価値を米ドルに固定させる10年来の政策を変更し、米ドルを含む通貨バスケットを参照して限られた範囲において、人民元が変動することを許可した。かかる政策変更により、同日、人民元の価値は米ドルに対して2%上昇した。2008年8月、中国は、為替相場制度を市場の需要および供給に基づく管理変動相場制へさらに移行させることを発表した。しかしながら、中国政府によるさらに自由度の高い通貨政策導入に向けて、依然として大きな国際的圧力が存在している。

## 中国資本市場の発展

中国銀行業界の規制は進展しており、中国人民銀行およびCBRCは、銀行が提供するまたは投資することのできる新たな報酬および手数料制の銀行サービスならびに新たな金融商品の開発および導入を段階的に許可する施策を採った。例えば、中国人民銀行およびCBRCは、コマーシャル・ペーパーの発行を許可し、当該市場の段階的発展を促進した。さらに、割引手形市場も近年急速に成長した。これにより、一定の融資先が高金利の貸出を比較的低金利の割引手形およびコマーシャル・ペーパーに差し替えたため、当行の貸出業務は部分的に影響を受けることとなった。一方、投資や類似のファンドの成長といった、中国資本市場における上述およびその他の発展により、当行はコマーシャル・ペーパーの引受けならびにミューチュアル・ファンドおよびその他の投資商品の販売といったウェルス・マネジメントサービスを含む報酬および手数料制の事業を拡張することができた。中国資本市場の発展はまた、当行の投資有価証券の範囲を、中国人民銀行手形といった従来の投資に比べると一般に高利回りである社債および資産担保証券といった新しい商品にまで拡大させた。

## 中国銀行業界内の競争状況

近年の市場志向型の自由化は、中国銀行業界における厳しい競争レベルをもたらした。当行は、大手商業銀行およびその他の全国的な商業銀行を含むその他の中国の商業銀行、都市商業銀行、農村金融機関ならびに外国金融機関との競争に直面している。多くの中国商業銀行は、実質的に重なり合う貸出、預金および手数料ビジネスの市場において、当行と競合している。さらに、2006年12月、中国のWTO加盟に係る誓約の一環として、中国における地理的な進出規制、顧客基盤規制および営業許可に関する制約が廃止されたことを受けて、当行は中国において営業を行う外国銀行との競争の激化に直面した。加えて、中国政府および香港政府が締結した経済貿易緊密化協定により、外国銀行に先駆けて香港の銀行が人民元建ての銀行サービスの提供を許可されたことを始めとして、香港の銀行が中国本土で請け負うことのできる銀行業務に対する一定の規制が緩和された。参入する外国銀行の増加により、中国銀行業界内の競争はさらに激化することとなる。競争の激化は、当行の貸出および預金の価格決定ならびに当行の報酬および手数料制のサービスの価格決定および収益に影響を与える。

中国資本市場の持続的な発展により、当行は投資に係るその他の選択肢との関係で資金調達面で競争に直面する可能性がある。例えば、2006年および2007年に中国証券市場が上昇傾向にあったときは、高利回りの投資機会に対する選好を反映して、当行の顧客の定期預金の増加は減速した。

## 2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の経営成績

以下の表は、表示年度における当行の連結経営成績の要約を示したものである。

（単位：百万人民元）

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
受取利息	250,035	321,855	296,147
支払利息	(85,852)	(121,852)	(114,508)
<b>受取利息純額</b>	<b>164,183</b>	<b>200,003</b>	<b>181,639</b>
受取報酬および手数料純額	22,995	23,798	35,640
その他の収益純額 <sup>(1)</sup>	(3,727)	(9,785)	6,358
<b>営業収益</b>	<b>183,451</b>	<b>214,016</b>	<b>223,637</b>
営業費用 <sup>(2)</sup>	(74,620)	(110,175)	(109,567)
減損損失引当金繰入額	(30,574)	(51,478)	(40,142)
関連会社の損失持分	-	(14)	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>78,257</b>	<b>52,349</b>	<b>73,928</b>
法人所得税費用	(34,470)	(896)	(8,926)
<b>純利益</b>	<b>43,787</b>	<b>51,453</b>	<b>65,002</b>

(1) 主として、トレーディング業務利得 / (損失) 純額、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得 / (損失) 純額、投資有価証券に係る利得 / (損失) 純額およびその他の営業収益 / (費用) 純額により構成される。

(2) 主として、人件費、一般営業管理費、減価償却費ならびに営業税および付加税により構成される。

2009年12月31日に終了した事業年度における当行の純利益は、2008年12月31日に終了した事業年度における515億人民元から26.3%増加して650億人民元となった。これは主として、( )受取報酬および手数料純額の著しい増加、( )その他の収益純額の増加ならびに( )資産に係る減損損失引当金繰入額および営業費用の減少に起因するが、受取利息純額の減少および法人所得税費用の増加によって一部相殺された。

2008年12月31日に終了した事業年度における当行の純利益は、2007年12月31日に終了した事業年度における438億人民元から17.5%増加して515億人民元となった。これは主として、受取利息純額の増加および法人所得税費用の減少に起因するが、営業費用および資産に係る減損損失引当金繰入額の増加によって一部相殺された。

### 受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の中で最大の構成要素であり、2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の当行の営業収益において、それぞれ89.5%、93.5%および81.2%を占めた。

以下の表は、表示年度における当行の受取利息、支払利息および受取利息純額を示したものである。

（単位：百万人民元）

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
受取利息	250,035	321,855	296,147
支払利息	(85,852)	(121,852)	(114,508)
<b>受取利息純額</b>	<b>164,183</b>	<b>200,003</b>	<b>181,639</b>

2009年における当行の受取利息純額は、2008年における2,000億人民元から9.2%減少して1,816億人民元となったが、これは主として、受取利息が8.0%減少したことに起因する。2008年における当行の受取利息純額は、2007年における1,642億人民元から21.8%増加して2,000億人民元となった。これは主として、受取利息が28.7%増加したことに

起因したが、支払利息が41.9%増加したことにより一部相殺された。

以下の表は、表示年度における当行の資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息ならびに（資産に係る）平均収益率または（負債に係る）平均費用率を示したものである。利付資産および有利子負債の平均残高は、毎日の残高の平均値である。2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、1月1日現在の残高および12月31日現在の残高の平均値である。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日に終了した事業年度								
	2007年			2008年			2009年		
	平均残高	受取利息	平均収益率	平均残高	受取利息	平均収益率	平均残高	受取利息	平均収益率
<b>資産</b>									
顧客貸出金総額	3,362,330	184,393	5.48%	3,023,505	216,320	7.15%	3,727,928	195,717	5.25%
債務証券投資 <sup>(1)</sup>	1,303,575	47,056	3.61	2,098,327	78,979	3.76	2,476,586	75,290	3.04
非改革関連債務証券	1,210,275	40,338	3.33	1,339,934	50,332	3.76	1,729,908	51,569	2.98
改革関連債務証券 <sup>(2)</sup>	93,300	6,718	7.20	758,393	28,647	3.78	746,678	23,721	3.18
中央銀行預け金 <sup>(3)</sup>	708,826	12,274	1.73	1,036,069	18,683	1.80	1,217,240	18,611	1.53
銀行およびその他の金融機関に対する債権 <sup>(4)</sup>	214,838	6,312	2.94	234,170	7,873	3.36	561,961	6,529	1.16
<b>利付資産合計</b>	<b>5,589,569</b>	<b>250,035</b>	<b>4.47%</b>	<b>6,392,071</b>	<b>321,855</b>	<b>5.03%</b>	<b>7,983,715</b>	<b>296,147</b>	<b>3.71%</b>
減損損失引当金	(760,483)			(425,484)			(106,191)		
無利子資産 <sup>(5)</sup>	208,439			256,827			355,616		
<b>資産合計</b>	<b>5,037,525</b>			<b>6,223,414</b>			<b>8,233,140</b>		

	12月31日に終了した事業年度								
	2007年			2008年			2009年		
	平均残高	支払利息	平均費用率	平均残高	支払利息	平均費用率	平均残高	支払利息	平均費用率
<b>負債</b>									
顧客預金	4,938,359	77,564	1.57%	5,658,171	111,815	1.98%	6,952,751	103,251	1.49%
銀行およびその他の金融機関に対する債務 <sup>(6)</sup>	355,110	7,691	2.17	380,000	9,589	2.52	615,411	10,068	1.64
その他有利子負債 <sup>(7)</sup>	18,071	597	3.30	21,235	448	2.11	35,262	1,189	3.37
<b>有利子負債合計</b>	<b>5,311,540</b>	<b>85,852</b>	<b>1.62%</b>	<b>6,059,406</b>	<b>121,852</b>	<b>2.01%</b>	<b>7,603,424</b>	<b>114,508</b>	<b>1.51%</b>
無利子負債 <sup>(8)</sup>	356,403			319,501			333,493		
<b>負債合計</b>	<b>5,667,943</b>			<b>6,378,907</b>			<b>7,936,917</b>		
<b>受取利息純額</b>		<b>164,183</b>			<b>200,003</b>			<b>181,639</b>	
<b>正味利息</b>									
<b>スプレッド<sup>(9)</sup></b>		<b>2.85%</b>			<b>3.02%</b>			<b>2.20%</b>	
<b>正味利息収益率<sup>(10)</sup></b>		<b>2.94%</b>			<b>3.13%</b>			<b>2.28%</b>	

(1) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された債務証券、売却可能債務証券、満期保有債務証券および債権として分類される債務証券である。

(2) MOFに対する債権および中国特別国債である。

(3) 主に、法定預金準備金および剰余預金準備金である。

(4) 主に、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産である。

(5) 主に、現金、有形固定資産、未収利息、繰延税金資産ならびにその他の資産である。

(6) 主に、銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産である。

(7) 主に、発行済預金証書および発行済劣後債である。

(8) 主に、未払利息、未払人件費、税金負債およびその他の負債である。

(9) 利付資産合計の平均収益率および有利子負債合計の平均費用率の差として算出される。

(10) 受取利息純額を利付資産合計の平均残高で除して算出される。

以下の表は、表示年度における残高および金利の変動による当行の受取利息および支払利息の増減を示したものである。残高の変動は平均残高の増減により算出され、金利の変動は平均金利の変動により算出される。残高および金利の双方による変動は、残高の増減に含められている。

	12月31日に終了した事業年度					
	2008年対2007年			2009年対2008年		
	増加/(減少)要因			増加/(減少)要因		
	残高 <sup>(1)</sup>	金利 <sup>(2)</sup>	純増/(減) <sup>(3)</sup>	残高 <sup>(1)</sup>	金利 <sup>(2)</sup>	純増/(減) <sup>(3)</sup>
<b>資産</b>						
顧客貸出金総額	(24,242)	56,169	31,927	36,982	(57,585)	(20,603)
債務証券投資 <sup>(4)</sup>	29,914	2,009	31,923	11,499	(15,188)	(3,689)
中央銀行預け金	5,901	508	6,409	2,770	(2,842)	(72)
銀行およびその他の金融機関に対する債権 <sup>(5)</sup>	650	911	1,561	3,808	(5,152)	(1,344)
<b>受取利息の増減</b>	<b>12,223</b>	<b>59,597</b>	<b>71,820</b>	<b>55,059</b>	<b>(80,767)</b>	<b>(25,708)</b>
<b>負債</b>						
顧客預金	14,225	20,026	34,251	19,225	(27,789)	(8,564)
銀行およびその他の金融機関に対する債務 <sup>(6)</sup>	628	1,270	1,898	3,851	(3,372)	479
その他の有利子負債 <sup>(7)</sup>	67	(216)	(149)	473	268	741
<b>支払利息の増減</b>	<b>14,920</b>	<b>21,080</b>	<b>36,000</b>	<b>23,549</b>	<b>(30,893)</b>	<b>(7,344)</b>
<b>受取利息純額の増減</b>	<b>(2,697)</b>	<b>38,517</b>	<b>35,820</b>	<b>31,510</b>	<b>(49,874)</b>	<b>(18,364)</b>

(1) 当年度の平均残高から前年度の平均残高を差し引いたものに、当年度の平均収益率/平均費用率を乗じた数値を表す。

(2) 当年度の平均収益率/平均費用率から前年度の平均収益率/平均費用率を差し引いたものに、前年度の平均残高を乗じた数値を表す。

(3) 当年度の受取/支払利息から前年度の受取/支払利息を差し引いた数値を表す。

(4) 非改革関連債務証券および改革関連債務証券により構成される。

- (5) 主に、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産により構成される。
- (6) 主に、銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産により構成される。
- (7) 主に、発行済預金証書および発行済劣後債により構成される。

### 受取利息

2009年における当行の受取利息は、2008年における3,219億人民元から8.0%減少して2,961億人民元となった。これは主として、当行の利付資産の平均収益率の低下に起因しているが、利付資産の平均残高の増加により一部相殺された。平均収益率の低下は、主として、2008年下半年期における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げを反映した。

2008年における当行の受取利息は、2007年における2,500億人民元から28.7%増加して3,219億人民元となったが、これは主として、当行の利付資産の平均収益率の上昇のほか、これより影響は少なかったものの、平均残高の増加にも起因している。平均収益率の上昇は、主として、( )改革関連の売却(これによりほとんど利息の生じない不良債権がMOFに対する債権(2008年1月1日以降年率3.3%の利息が生じる。)と交換された。)および( )2007年における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引上げの後に行われたかまたは条件が改定された貸出の金利の上昇に起因している。

### 顧客貸出金からの受取利息

顧客貸出金からの受取利息は、当行の受取利息の中で最大の構成要素であり、2007年、2008年および2009年の当行の受取利息に占める割合は、それぞれ73.7%、67.2%および66.1%であった。

以下の表は、表示年度における当行の顧客貸出金の構成要素別による平均残高、受取利息および平均収益率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日に終了した事業年度								
	2007年			2008年			2009年		
	平均残高	受取利息	平均収益率	平均残高 <sup>(1)</sup>	受取利息	平均収益率	平均残高	受取利息	平均収益率
法人向け貸出金	2,625,127	147,905	5.63%	2,355,370	171,825	7.30%	2,680,216	154,493	5.76%
割引手形	279,681	10,978	3.93	189,005	10,693	5.66	419,774	8,989	2.14
個人向け貸出金	441,005	24,692	5.60	460,676	33,220	7.21	601,260	31,799	5.29
海外およびその他の業務 <sup>(2)</sup>	16,517	818	4.95	18,454	582	3.15	26,678	436	1.63
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>3,362,330</b>	<b>184,393</b>	<b>5.48%</b>	<b>3,023,505</b>	<b>216,320</b>	<b>7.15%</b>	<b>3,727,928</b>	<b>195,717</b>	<b>5.25%</b>

(1) 2008年における当行の顧客貸出金の平均残高は、2008年1月1日以降の当行の財務改革により売却された不良債権7,668億人民元を除く。

(2) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出金により構成される。

2009年における顧客貸出金からの受取利息は、2008年における2,163億人民元から9.5%減少して1,957億人民元となった。これは主として、2009年における平均収益率が2008年における7.15%から5.25%に低下したことに起因するが、平均残高の増加により一部相殺された。顧客貸出金の平均収益率の低下は、主として、( )2008年下半年期における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げにより、かかる引下げ後および2009年を通して行われた貸出または条件が改定された貸出の金利が下がったこと、( )銀行融資の急速な成長により競争の激化した貸出市場において、中国の商業銀行の価格決定力が低下したことおよび( )信用リスクおよび金利が一般に比較的低い割引手形(とりわけ銀行引受手形)が当行の貸出金ポートフォリオに占める割合が増加したことに起因する。

2008年における顧客貸出金からの受取利息は、2007年における1,844億人民元から17.3%増加して2,163億人民元となった。これは主として、2008年における平均収益率が2007年における5.48%から7.15%に上昇したことに起因するが、平均残高の減少により一部相殺された。平均収益率の上昇は、主として、2007年の中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引上げによる影響を反映して2008年中に行われたかまたは条件が改定された貸出における比較的高い金利に起因するものである。平均残高の減少は、主として、改革関連の売却の結果である。

当行の顧客貸出金からの受取利息の最大の構成要素は、法人向け貸出金からの受取利息であり、2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度において、当行の顧客貸出金からの受取利息総額のうち、それぞれ80.2%、79.4%および78.9%に相当する。

**2008年および2009年の比較** 2009年における法人向け貸出金からの受取利息は、2008年における1,718億人民元から10.1%減少して1,545億人民元となったが、これは主として、2009年における法人向け貸出金の平均収益率が2008年における7.30%から5.76%へと低下したことに起因しており、法人向け貸出金の平均残高の増加により一部相殺された。平均収益率の低下は、主として、( )2008年下半年期において中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げにより、かかる引下げ後および2009年を通して行われたかまたは条件が改定された法人向け貸出金の金利が下がったことおよび( )競争の激化する貸出市場において、中国の商業銀行の価格決定力が低下したことに起因する。

2009年における割引手形からの受取利息は、2008年における107億人民元から15.9%減少して90億人民元となったが、これは主として、2009年における平均収益率が2008年における5.66%から2.14%へと低下したことに起因しており、2009年における平均残高が2008年における1,890億人民元から4,198億人民元へと増加したことにより一部相殺された。割引手形の平均収益率の低下は、主として、市場における流動性の大幅な向上により、割引手形の市場金利が大幅に減少したことに起因する。

2009年における個人向け貸出金からの受取利息は、2008年における332億人民元から4.3%減少して318億人民元となったが、これは主として、2009年における平均収益率が2008年における7.21%から5.29%へと低下したことに起因しており、平均残高の増加により一部相殺された。平均収益率の低下は、主として、( )2008年下半年期において中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げが行われ、かかる引下げ後および2009年を通して行われたかまたは条件が改定された個人向け貸出金の金利が下がったことおよび( )当行の個人向け貸出金ポートフォリオの最大の構成要素である個人向け住宅ローンに係る金利に対する2008年10月に公表された中国人民銀行の政策の効果(適格な住宅ローンに係る利率について、かかる政策の導入前には適用基準貸出金利に対して最大15%減までの許容であったのが、最大30%減まで設定された。)に起因する。

2009年における当行の海外およびその他の業務の顧客貸出金からの受取利息は、2008年における582百万人民元から25.1%減少して436百万人民元となったが、これは主として、2009年における平均収益率が2008年における3.15%から1.63%へと低下したことに起因しており、平均残高の増加により一部相殺された。平均収益率の低下は、主として、LIBORの低下の影響を反映した、当行の海外支店および子会社による貸出金利の低下に起因する。

**2007年および2008年の比較** 2008年における法人向け貸出金からの受取利息は、2007年における1,479億人民元から16.2%増加して1,718億人民元となったが、これは主として、2008年における平均収益率が2007年における5.63%から7.30%へと上昇したことに起因しており、平均残高の減少により一部相殺された。法人向け貸出金の平均収益率の上昇は、主として、( )2008年の当行の財務改革に関連して、利息がほとんど生じない不良債権が売却されたことおよび( )2007年の中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引上げの効果により、かかる引下げ後に新たに行われた貸出または条件が改定された貸出の金利が上がったことに起因する。法人向け貸出金の平均残高の減少は、主として、当行の改革関連の売却に起因する。

2008年における割引手形からの受取利息は、2007年における110億人民元から2.6%減少して107億人民元となったが、これは主として、平均残高の減少に起因しており、2008年における平均収益率が2007年における3.93%から5.66%へと上昇したことにより一部相殺された。割引手形の平均残高の減少は、主として、2008年の最初の3四半期において、当行のファンドを当行の重要な顧客および主要プロジェクト向け貸出に利用できるように、割引手形ポートフォリオを縮小したことに起因する。平均収益率の上昇は、2008年の最初の3四半期における高い市場金利を反映した。

2008年における個人向け貸出金からの受取利息は、2007年における247億人民元から34.5%増加して332億人民元となったが、これは主として、2008年における平均収益率が2007年における5.60%から7.21%へと上昇したことのほか、これより影響は少なかったものの、平均残高の増加にも起因している。個人向け貸出金の平均収益率の上昇は、主として、( )2007年における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引上げにより2008年に条件が改定された既存個人向け貸出金に対する金利の上昇、とりわけ通常毎年1月1日に現行の中国人民銀行の基準金利に基づき条件が改定される住宅ローンおよび( )2008年の最初の3四半期において新たに設定された当行の個人向け貸出金の比較的高い金利に起因する。個人向け貸出金の平均残高の増加は、主として、住宅ローン、個人消費者ローンおよびクレジットカード残高といった個人向け貸出金に対する当行の継続的な市場努力を反映しており、当行の改革関連の売却により一部相殺された。

2008年における当行の海外およびその他の業務の顧客貸出金からの受取利息は、2007年における818百万人民元から28.9%減少して582百万人民元となったが、これは主として、2008年における平均収益率が2007年における4.95%から3.15%へと低下したことに起因しており、平均残高の増加により一部相殺された。平均収益率の低下は、主として、LIBORの低下による影響を反映している。

### 債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素であり、2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の当行の受取利息のそれぞれ18.8%、24.5%および25.4%に相当する。

**2008年および2009年の比較** 2009年における債務証券投資からの受取利息は、2008年における790億人民元から4.7%減少して753億人民元となったが、これは主として、2009年における改革関連債務証券からの受取利息の減少に起因しており、非改革関連債務証券からの受取利息の増加により一部相殺された。2009年における当行の改革関連債務証券からの受取利息の減少は、主として、( )2009年における平均収益率が2008年における3.78%から3.18%へと低下したことおよび( )平均残高が減少したことの複合要因による。平均収益率の低下は、主に、当行の財務改革の一環として、2008年12月1日付で中国特別国債の利率が従前の年率7.2%から2.25%に改定されたことに起因する。2009年における当行の非改革関連債務証券からの受取利息の増加は、主として、平均残高の増加に起因しており、2009年における平均収益率が2008年における3.76%から2.98%へと低下したことにより一部相殺された。非改革関連債務証券の平均残高の増加は、主として、当行のマクロ経済および債券市場の状況の査定に基づき、当行の債務証券投資が増加したことに起因する。平均収益率の低下は、主として、( )基準金利の相次ぐ引下げおよび市場における流動性の増加により、新規債務証券の利率が引き下げられたことおよび変動利付金融商品の適用金利が低下した

こと、( )2009年第2四半期以降のLIBORの下落により、外貨建債務証券の金利が低下したことならびに( )市場金利リスクが比較的低いときに、金利が上昇した場合の潜在的金利リスクに備えて、当行の債務証券投資期間を短縮したことに起因する。

**2007年および2008年の比較** 2008年における債務証券投資からの受取利息は、2007年における471億人民元から67.8%増加して790億人民元となったが、これは主として、平均残高の増加のほか、これより影響は少なかったものの、2008年における平均収益率が2007年における3.61%から3.76%へと上昇したことにも起因する。平均残高の増加は、主として、( )2008年における当行の改革関連処分により、2008年1月1日以降にMOFに対する債権利息が発生したことおよび( )主に当行の増加した資金を背景に、当行が保有する非改革関連債務証券が増加したことにも起因する。平均収益率の上昇は、主として、中国の債務証券市場の金利が比較的高水準であった2008年上半年における当行の中長期の債務証券投資の増加に起因しているが、2008年12月1日付で中国特別国債の利率が7.2%から2.25%に改定されたことにより一部相殺された。

#### 中央銀行預け金からの受取利息

当行の中央銀行利付預け金は、主として中国人民銀行への法定預金準備金および剰余預金準備金により構成される。法定預金準備金は、当行が中国人民銀行において維持する必要がある最低水準の現金預金(顧客からの要求払預金残高に占める割合として計算される。)に相当する。剰余預金準備金とは、当行が決済のために維持する法定預金準備金を上回る中国人民銀行への預け金をいう。

2009年における中央銀行預け金からの受取利息は、2008年の187億人民元からわずかに減少して186億人民元となった。これは主として、2009年における平均収益率が2008年の1.80%から1.53%に低下したことにも起因するが、顧客預金の伸びに伴う平均残高の増加により大幅に相殺された。中央銀行預け金の平均収益率の低下は、主として、2008年11月に法定預金準備金金利が1.89%から1.62%に、また、剰余預金準備金金利が0.99%から0.72%に引き下げられた影響を反映している。

2008年における中央銀行預け金からの受取利息は、2007年の123億人民元から52.2%増加して187億人民元となった。これは主として、平均残高が増加したこと、また、これより影響は少なかったものの2008年における平均収益率が2007年の1.73%から1.80%に上昇したことにも起因する。2008年における平均残高は、2007年の7,088億人民元から46.2%増加して10,361億人民元となった。これは主として、( )顧客預金の増加ならびに( )2007年および2008年上半年に中国人民銀行が実施した法定預金準備率の相次ぐ引上げに起因する。平均収益率の上昇は、主として、当行において資金配分および流動性管理の強化を行ったため中央銀行預け金合計に占める剰余預金準備金(法定預金準備金より金利が低い。)の割合が減少したことにも起因する。

#### 銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主として、銀行間預け金、銀行間貸借金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産により構成される。

2009年における銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、2008年の79億人民元から17.1%減少して65億人民元となった。これは主として、2009年における平均収益率が2008年の3.36%から1.16%に低下したことにも起因するが、平均残高の増加により大幅に相殺された。平均収益率の低下は、主として、中国人民銀行の基準金利の引下げに伴う市場金利の大幅下落および市場における十分な流動性に起因する。平均残高の増加は、主として、当行の全体的な調達資金が増加した結果として当行の他の流動資産よりも高い収益を得るために売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の購入を拡大したことにも起因する。

2008年における銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、2007年の63億人民元から24.7%増加して79億人民元となった。これは主として、2008年における平均収益率が2007年の2.94%から3.36%に上昇したこと、また、これより影響は少なかったものの平均残高が増加したことにも起因する。平均収益率の上昇は、主として、2008年の最初の3四半期における比較的高いLIBORを反映している。平均残高の増加は、主として( )当行が2008年10月における匯金公司の当行に対する約190億米ドル(1,300億人民元相当)の出資金の一部を銀行間市場において差し入れたことならびに( )当行の他の流動資産よりも高い収益を得るために売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の購入を拡大したことにも起因する。

#### 支払利息

2009年における支払利息は、2008年の1,219億人民元から6.0%減少して1,145億人民元となった。これは主として、2009年における有利子負債の平均費用率が2008年の2.01%から1.51%に低下したことにも起因するが、有利子負債、特に顧客預金の平均残高が25.5%増加したことで一部相殺された。2008年における支払利息は、2007年の859億人民元から41.9%増加して1,219億人民元となった。これは主として、当行における有利子負債の平均費用率が2007年の1.62%から2008年は2.01%へと24.1%上昇したこと、また、これより影響は少なかったものの当行の有利子負債の平均残高が2007年の53,115億人民元から2008年は60,594億人民元に増加したことにも起因する。

#### 顧客預金に係る支払利息

顧客預金は、当行の主要な資金調達源である。顧客預金に係る支払利息は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における当行の支払利息合計のそれぞれ90.2%、91.8%および90.3%に相当する。

以下の表は、表示年度における当行の法人預金および個人預金に関する平均残高、支払利息および平均費用率を商品別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日に終了した事業年度								
	2007年			2008年			2009年		
	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)	平均残高	支払利息	平均費用率(%)
<b>法人預金<sup>(1)</sup></b>									
定期	373,797	12,934	3.46%	539,556	20,575	3.81%	794,121	19,457	2.45%
要求払	1,627,356	15,261	0.94	1,723,486	16,488	0.96	1,995,349	12,734	0.64
小計	2,001,153	28,195	1.41	2,263,042	37,063	1.64	2,789,470	32,191	1.15
<b>個人預金</b>									
定期	1,550,076	37,756	2.44	1,888,934	64,587	3.42	2,344,697	64,486	2.75
要求払	1,387,130	11,613	0.84	1,506,195	10,165	0.67	1,818,584	6,574	0.36
小計	2,937,206	49,369	1.68	3,395,129	74,752	2.20	4,163,281	71,060	1.71
<b>顧客預金合計</b>	<b>4,938,359</b>	<b>77,564</b>	<b>1.57%</b>	<b>5,658,171</b>	<b>111,815</b>	<b>1.98%</b>	<b>6,952,751</b>	<b>103,251</b>	<b>1.49%</b>

(1) 法人顧客、政府当局およびその他の機関からの預金ならびに当行海外支店および中国内外の当行子会社において計上された法人預金により構成される。

**2008年および2009年の比較** 2009年における顧客預金に係る支払利息は、2008年の1,118億人民元から7.7%減少して1,033億人民元となった。これは主として、2009年の平均費用率が2008年の1.98%から1.49%に低下したこと起因するが、平均残高の増加により一部相殺された。顧客預金に係る平均費用率の低下は、2008年第4四半期における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げ(これにより、かかる引下げの後から2009年を通じて、新規預金または条件の見直された預金の金利が下がった。)の影響を反映している。平均残高の増加は、主として当行事業の全般的拡大、適度に緩和された中国の金融政策ならびに世帯収入の継続的増加を反映している。

**2007年および2008年の比較** 2008年における顧客預金に係る支払利息は、2007年の776億人民元から44.2%上昇して1,118億人民元となった。これは主として、2008年における平均費用率が2007年の1.57%から1.98%に上昇したこと、また、これより影響は少なかったものの平均残高が増加したことにも起因する。平均費用率の上昇は、主として( )2007年における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引上げの累積的影響および( )当行の顧客預金合計に占める定期預金の割合が2007年の39.0%から2008年は42.9%に増加したこと起因する。平均残高の増加は、中国資本市場が低迷していた間および中国税務当局が個人の利子所得に対する課税を停止した後に当行顧客が低リスクの投資を志向したことを反映している。

#### 銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、主として、銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻契約に基づき売却された金融資産により構成される。

2009年における銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、2008年の96億人民元から5.0%増加して101億人民元となった。これは主として、平均残高が増加したこと起因するが、平均費用率が2008年の2.52%から2009年は1.64%に低下したことで一部相殺された。平均残高の増加は、主として銀行およびその他の金融機関からの預り金、特に決済および清算のための預金が増加したこと起因する。平均費用率の低下は、主として、中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げに伴う市場金利の大幅下落および市場における流動性の増加に起因する。

2008年における銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、2007年の77億人民元から24.7%増加して96億人民元となった。これは主として、平均費用率が2007年の2.17%から2008年は2.52%に上昇したことに加え、平均残高が増加したこと起因する。平均費用率の上昇は、主として( )銀行およびその他の金融機関に対する債務合計に占める銀行およびその他の金融機関からの譲渡性預金(比較的高金利が付される。)の割合が増加したことならびに( )2008年の最初の三四半期における比較的高い銀行間金利に起因する。平均残高の増加は、主として国内銀行からの預り金が増加したこと起因する。

#### 正味利息スプレッドおよび正味利息収益率

正味利息スプレッドとは、利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差をいう。正味利息収益率とは、利付資産合計の平均残高に占める受取利息純額の割合をいう。

**2008年および2009年の比較** 2009年における当行の正味利息スプレッドは、有利子負債の平均費用率が50ベースポイント低下したのに対して利付資産の平均収益率が132ベースポイント低下したため、2008年の3.02%から



2.20%に低下した。2009年における当行の正味利息収益率は、利付資産の平均残高が24.9%増加した一方で、受取利息純額は2009年に8.0%減少したため、2008年の3.13%から2.28%に低下した。正味利息収益率および正味利息スプレッドの低下は、主として( )貸出金の平均収益率が低下したこと(2008年下半期における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げの影響を反映している。)、( )当行の財務改革の一環として債務証券投資およびその他の利付資産の平均収益率が低下したこと(主として中国特別国債の利率が2008年12月1日より従来利率である年7.2%から2.25%に変更されたことによる。)ならびに2009年の中国短資市場および債券市場における比較的低い金利(適度に緩和的な金融政策の結果としての流動性の増加を反映している。)、さらに( )利付資産の平均収益率の低下に比べて有利子負債の平均費用率の低下が小さかったこと(当行の負債に占める要求払預金の割合が比較的高かったことによる。)という複合要因に起因する。

*2007年および2008年の比較* 2008年における当行の正味利息スプレッドは、利付資産の平均収益率が56ベースポイント上昇した一方で、有利子負債の平均費用率は39ベースポイントの上昇となったため、2007年の2.85%から3.02%に上昇した。2008年における当行の正味利息収益率は、受取利息純額が利付資産の平均残高以上の割合で増加したため、2007年の2.94%から3.13%に上昇した。当行の正味利息収益率および正味利息スプレッドの上昇は、主として( )中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引上げの後に実行された、または条件が変更された貸出金の適用金利が引き上げられたこと、( )改革関連の売却(これにより収益性が極めて低い不良資産が収益性の比較的高いIMOF向け債権に置き換えられた。)ならびに( )銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに債務証券の平均収益率が上昇したこと(市場金利の上昇を反映している。)という複合要因に起因する。

## 受取報酬および手数料純額

受取報酬および手数料純額は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における当行の営業収益合計のそれぞれ15.9%、11.1%および12.5%に相当する。以下の表は、表示年度における当行の受取報酬および手数料純額の主な構成要素を示したものである。

（単位：百万人民元）

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
<b>受取報酬および手数料</b>			
決済および清算手数料	8,997	10,757	12,207
代理人手数料	8,536	5,484	10,737
銀行カード手数料	3,083	3,824	4,821
コンサルタントおよびアドバイザー報酬	396	1,573	6,566
信用コミットメント手数料	577	829	772
電子バンキングサービス手数料	360	728	1,221
保管およびその他の信託サービスの報酬	690	632	761
その他	1,282	967	200
小計	23,921	24,794	37,285
<b>支払報酬および手数料</b>	(926)	(996)	(1,645)
<b>受取報酬および手数料純額</b>	<b>22,995</b>	<b>23,798</b>	<b>35,640</b>

2009年における当行の受取報酬および手数料純額は、2008年の238億人民元から49.8%増加して356億人民元となった。これは主として、( )当行の報酬および手数料制の商品およびサービスの拡大ならびに当行の広範なネットワークを通じた当行顧客層への販売努力の強化に向けた継続的な取組み、( )コンサルタントおよびアドバイザーサービスならびに電子バンキングサービスの分野における新商品の投入、さらに( )MOFを代理した不良資産の処分および回収に対するMOFからの代理人サービス報酬に起因する。2008年における当行の受取報酬および手数料純額は、2007年の230億人民元から3.5%増加して238億人民元となった。これは主として、決済および清算手数料ならびにコンサルタントおよびアドバイザー報酬の増加に起因するが、中国資本市場が低迷する間における投資ファンド商品およびその他の有価証券の販売により計上した代理人手数料が減少したことで大幅に相殺された。

### 決済および清算手数料

決済および清算手数料は、主として銀行為替手形、商業手形、約束手形および小切手の決済サービスならびに資金送金サービスおよび清算サービスにつき計上する手数料により構成される。2009年における決済および清算手数料は、2008年の108億人民元から13.5%増加して122億人民元となった（2008年は2007年の90億人民元から19.6%増加した。）。これは主として、当行の決済業務および現金管理業務に関する継続的な販売努力および商品開発努力ならびに当行の顧客に対し付加価値のあるサービスを提供する取組みによって取引量および顧客数が増加したことに起因する。

### 代理人手数料

代理人手数料は、主として当行が主に( )政府歳入の徴収および政府歳出の支払いに関して中国中央政府および地方政府、( )不良資産の処分および回収に関連してMOFならびに( )保険商品、ミューチュアル・ファンド商品および有価証券の販売に関連してその他の金融機関に対して提供している代理人サービスにつき計上する報酬により構成される。2009年における代理人手数料は、2008年の55億人民元から95.8%増加して107億人民元となった。これは主として、不良資産の処分および回収に関連するMOF向けの代理人サービスからの手数料ならびに保険商品の販売に関する当行の代理人サービスからの手数料に起因する。2008年における代理人手数料は、2007年の85億人民元から35.8%減少して55億人民元となった。これは主として、中国資本市場が低迷する間、投資ファンド商品およびその他の有価証券の販売に関して計上した報酬が減少したこと起因する。

### 銀行カード手数料

銀行カード手数料は、主として、当行のデビットカードおよびクレジットカードに関する年間手数料ならびに当行銀行カードの利用に関する加盟店からの取引手数料により構成される。2009年における銀行カード手数料は、2008年の38億人民元から26.1%増加して48億人民元となった（2008年は2007年の31億人民元から24.0%増加した。）。2007年から2009年にかけての銀行カード手数料の全般的な増加は、主として、当行の新商品の投入および銀行カード商品の機能改善に向けた継続的な取組みに伴う当行銀行カードの発行数の増加および当行銀行カードの取引量の増加に起因する。

### コンサルタントおよびアドバイザー報酬

コンサルタントおよびアドバイザー報酬は、主として有価証券の引受け、個人顧客を対象とした当行の財務アドバイザーサービスおよびウェルス・マネジメントサービスにつき計上する報酬により構成される。2009年におけるコンサルタントおよびアドバイザー報酬は、2008年の16億人民元から大幅に増加して66億人民元となった(2008年は2007年の4億人民元から急増した。)。2007年から2009年にかけての全般的な増加は、主として投資銀行業務の拡大を目指す当行の取組みに起因する。

#### 信用コミットメント手数料

信用コミットメント手数料は、主として取消可能信用コミットメントおよび取消不能信用コミットメントの設定に伴う手数料により構成される。2009年における信用コミットメント手数料は、2008年の829百万人民元から6.9%減少して772百万人民元となった。これは主として、市場競争の激化に伴う当行の手数料率の引下げに起因する。2008年における信用コミットメント手数料は、2007年の577百万人民元から43.7%増加して829百万人民元となった。これは主として、当行の貸出コミットメント業務および銀行引受手形業務の継続的拡大に起因する。

#### 電子バンキングサービス手数料

電子バンキングサービス手数料は、主として当行のテレホンバンキング基盤およびインターネットバンキング基盤からの取引手数料により構成される。2009年における電子バンキングサービス手数料は、2008年の7億人民元から67.7%増加して12億人民元となった(2008年は2007年の4億人民元の2倍超となった。)。2007年から2009年にかけてのこうした増加は、主として当行の電子バンキングに関するサービスおよび商品の改善、電子バンキングチャネルの拡大および電子バンキング顧客層の拡充に向けた当行の継続的努力により顧客数および取引量が共に増加したことに起因する。

#### 保管およびその他の信託サービス報酬

保管およびその他の信託サービス報酬は、主として投資ファンド、年金基金、保険会社、企業年金基金の資産ならびにQFIIおよびQDIIが運用する投資物件のうち、当行の保管およびその他の信託サービスの対象となるものにつき徴収する保管報酬により構成される。2009年における当行の保管およびその他の信託サービス報酬は、2008年の632百万人民元から20.4%増加して761百万人民元となった。これは主として、主要顧客に対する当行の販売努力拡大により預り資産額が増加したことに起因する。2008年における保管およびその他の信託サービス報酬は、2007年の690百万人民元から8.4%減少して632百万人民元となった。これは主として、中国資本市場の低迷に伴う有価証券関連の保管サービスからの収益が減少したことに起因する。

#### 支払報酬および手数料

支払報酬および手数料は、主として、当行の報酬および手数料制のサービスに関連して第三者に支払われた報酬のうち、当該サービスの提供に直接配賦できるものにより構成される。2009年における支払報酬および手数料は、2008年の996百万人民元から65.2%増加して1,645百万人民元となった(2008年は2007年の926百万人民元から7.6%増加した。)。これは主として、当行の報酬および手数料制の商品およびサービスに関する取引量の増加に起因する。

## その他の収益純額

以下の表は、表示年度における当行のその他の収益 / (損失) 純額の主な構成要素を示したものである。

(単位：百万人民元)

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得 / (損失) 純額	(1,244)	(3,603)	2,052
投資有価証券に係る利得 / (損失) 純額	33	324	(173)
トレーディング業務利得 / (損失) 純額	2,968	(895)	444
その他の営業 (費用) / 収益純額 <sup>(1)</sup>	(5,484)	(5,611)	4,035
<b>その他の (損失) / 収益純額合計</b>	<b>(3,727)</b>	<b>(9,785)</b>	<b>6,358</b>

(1) 主として固定資産売却益、賃貸収益、為替換算差 (損) / 益、MOFへの特別支払額およびその他により構成される。

### 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る (損失) / 利得純額

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る (損失) / 利得純額は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された当行の債務証券および金融保証契約に係る実現純損益および未実現純損益により構成される。当行は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品につき、2008年の損失純額36億人民元に対して、2009年は利得純額21億人民元を計上した。これは主として、金融保証契約について、2008年は29億人民元の損失純額となったところ、2009年に世界の資本市場が回復し、同契約の対象金融商品の公正価値が増加したことから、同契約について、2009年は利得純額19億人民元を計上したことに起因する。2008年における純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額は、2007年の12億人民元から36億人民元に増加した。これは主として、2008年に世界金融危機が発生し、金融保証契約について、その対象となる金融商品の公正価値が大幅に下落したことを受けた同契約に係る損失の増加に起因する。

### 投資有価証券に係る利得 / (損失) 純額

投資有価証券に係る利得 / (損失) 純額は、当行の売却可能な負債証券および持分証券の売却に係る実現純損益により構成される。当行は、さらなる評価減を回避するために一部の売却可能債務証券を処分したこと等から、2009年において投資有価証券に係る損失純額173百万人民元を計上した。2008年における当行の投資有価証券に係る利得 / (損失) 純額は、市場価格が比較的高い時期に譲渡益を計上して一部の売却可能債務証券を売却したこと等から、2007年の33百万人民元から大幅に増加して324百万人民元となった。

### トレーディング業務利得 / (損失) 純額

トレーディング業務利得 / (損失) 純額は、トレーディング目的で保有している当行の金融商品およびデリバティブ金融商品に係る実現純損益および未実現純損益により構成される。当行は、2008年は895百万人民元の損失純額であったのに対して、2009年は444百万人民元のトレーディング業務利得を計上した。これは主として、2008年は、同年の世界金融危機から経済状況が低迷したことに比べ、2009年はマクロ経済が回復基調にあり、金利デリバティブの公正価値が増加したことに伴い、2009年の金利デリバティブから13億人民元 (2008年は損失純額18億人民元であった。) の利得を得たことに起因する。当行は、2007年に30億人民元のトレーディング業務利得を計上したが、これは主として人民元が他の主要な通貨に対して上昇したことにより、当行が2007年に行った一部のクロスカレンシー金利スワップにおいて公正価値が増加したことを反映して、同スワップにつき計上した利得に起因する。

### その他の営業 (費用) / 収益純額

その他の営業 (費用) / 収益純額は、主としてMOFへの特別支払額、為替換算差 (損) / 益、有形固定資産の売却に係る利得額およびその他の収益 / (費用) により構成される。MOFへの特別支払額とは、MOFが当行に対して1998年に発行した総額933億人民元、年利7.2%の中国特別国債に関連する未収利息を相殺するために当行に課される支払いである。当行は、2008年および2007年にそれぞれ56億人民元および55億人民元のその他の営業費用純額を計上したが、これは主としてMOFへの特別支払額に起因する。当行の財務改革の一環として、2008年12月1日を発効日とし、MOFへの特別支払額に基づく当行の義務は終了し、MOFは、軽減された年率2.25%の債券利息の支払いを開始した。当行は、2008年はその他の営業費用56億人民元であったのに対して、2009年はその他の営業収益純額40億人民元を計上した。これは主として、( ) 当行の財務改革に関連するMOFへの特別支払額の撤廃および( ) 2009年の為替換算差益19億人民元 (2008年は29億人民元の差損) に起因するが、固定資産売却益の減少により一部相殺された。為替換算差益は、主として、( ) 人民元の他の主要な通貨に対する為替レートが比較的安定していることおよび( ) 当行が為替取引を行っていることに起因する。かかる為替取引は、匯金公司による190億米ドルの資本拠出から発生する為替リスクに対するエクスポージャーを取り除くことで、当行全体の為替リスクを軽減した。

## 営業費用

以下の表は、表示年度における当行の営業費用合計の主な構成要素を示したものである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
人件費	31,171	57,776	55,765
一般営業管理費	21,090	25,218	29,283
営業税および付加税	11,140	13,223	12,567
減価償却費および償却費	7,815	11,423	10,775
その他 <sup>(1)</sup>	3,404	2,535	1,177
<b>営業費用合計</b>	<b>74,620</b>	<b>110,175</b>	<b>109,567</b>
<b>経費率<sup>(2)</sup></b>	<b>34.6%</b>	<b>45.3%</b>	<b>43.4%</b>

(1) 主として有形固定資産の売却により負担した費用および訴訟引当金により構成される。

(2) ( )営業費用合計（営業税および付加税を除く。）を( )受取利息純額、受取報酬および手数料純額ならびにその他の収益純額の合計で除して算出される。

2009年における当行の営業費用は、2008年の1,102億人民币元に対して1,096億人民币元であり、ほぼ横ばいであった。2008年における当行の営業費用は、2007年の746億人民币元から47.6%増加した。2009年、2008年および2007年における当行の経費率（営業税および付加税を除く。）は、それぞれ43.4%、45.3%および34.6%であった。当行の2008年の営業費用および経費率の増加は、主に( )給与、賞与、従業員手当の増加に加え、年金数理上の仮定の変更に伴う補足的退職給付および早期退職給付の増加による人件費の85.4%の増加ならびに( )一般営業管理費、減価償却費および償却費ならびに営業税および付加税の増加に起因する。

## 人件費

人件費は、当行の営業費用のうち最大の構成要素であり、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における当行の営業費用のそれぞれ50.9%、52.4%および41.8%に相当する。

以下の表は、表示年度における当行の人件費の構成要素を示したものである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
給与、賞与および従業員手当	24,301	31,648	35,734
社会保険料	4,713	6,024	9,592
住宅補助	2,577	3,049	3,710
労働組合費および職員研修費	1,067	1,466	1,601
補足的退職給付	(4,300)	8,935	-
早期退職給付	(552)	2,685	780
その他 <sup>(1)</sup>	3,365	3,969	4,348
<b>人件費合計</b>	<b>31,171</b>	<b>57,776</b>	<b>55,765</b>

(1) 主として従業員に対する給付および補足的医療保険により構成される。

2009年における人件費は、2008年の578億人民币元から3.5%減少して558億人民币元となった。これは主として、補足的退職給付および早期退職給付の減少に起因するが、昇給に伴う給与、賞与および従業員手当ならびに社会保険料の増加により一部相殺された。当行は補足的退職給付に基づく当行債務を同等額の資産を用いて清算し、かかる給付に基づく追加の支払義務を負わないため、当行は2009年において補足的退職給付を計上しなかった。

2008年における人件費は、2007年の312億人民币元から85.4%増加して578億人民币元となった。これは主として、年金数理上の仮定の変更に伴う補足的退職給付および早期退職給付の増加、また、これより影響は少なかったものの給与、賞与および従業員手当の増加（人材を維持し、惹きつけるための当行の取組みを反映している。）にも起因する。補足的退職給付債務の額は、割引率、医療費増加率、退職者の平均寿命およびその他の要因等の年金数理上の仮定に基づき計算される。

## 一般営業管理費

2009年における一般営業管理費は、2008年の252億人民币元（2007年の211億人民币元から19.6%増加した。）から16.1%増加して293億人民币元となった。2007年から2009年にかけての一般営業管理費の全般的な増加は、販売および事業開発費の増加ならびに県域銀行業務を展開するための支出の増加に起因する。

## 営業税および付加税

営業税は、主として顧客貸出金からの受取利息ならびに受取報酬および手数料総額に対して5%の割合で課される。また、営業税納付額の10%を限度とした一定の付加税が地域に応じた合算税率で課される。2009年における営業税および付加税は、2008年の132億人民元から5.0%減少して126億人民元となったが、これは主として、営業税および付加税の対象となる受取利息の減少に起因する。2008年における営業税および付加税は、2007年の111億人民元から18.7%増加して132億人民元となったが、これは主として、営業税および付加税の対象となる受取利息ならびに受取報酬および手数料の増加に起因する。

## 減価償却費および償却費

2009年における減価償却費および償却費は、2008年の114億人民元から5.7%減少して108億人民元となったが、これは主として当行の償却固定資産の減少に起因する。2008年における減価償却費および償却費は、2007年の78億人民元から46.2%増加して114億人民元となった。これは主として、当行の財務改革に関連して2007年12月31日に実施した当行の固定資産および無形資産の再評価（これにより有形固定資産および無形資産の再評価に伴う評価益を計上した。）に起因する。

## 減損損失引当金繰入額

以下の表は、表示年度における資産に係る減損損失の主な構成要素を示したものである。

	(単位：百万人民元)		
	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
以下に係る減損損失引当金繰入額 / (戻入額) :			
顧客貸出金	21,115	39,858	44,289
投資有価証券	9,384	9,988	(4,428)
有形固定資産	25	402	222
その他の資産 <sup>(1)</sup>	50	1,230	59
合計	<b>30,574</b>	<b>51,478</b>	<b>40,142</b>

(1) 主として銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金に係る減損損失引当金繰入額 / (戻入額) ならびにその他の資産により構成される。

2009年における減損損失引当金繰入額は、2008年の515億人民元から22.0%減少して401億人民元となった。これは主として、当行が保有する外貨建債務証券の公正価値の増加に伴う投資有価証券に係る減損損失引当金の戻入れ44億人民元に起因する。2009年における当行の顧客貸出金に係る減損損失引当金繰入額は、2008年の399億人民元から11.1%増加して443億人民元となった。これは主として( )2009年末時点の貸出残高の増加および( )マクロ経済情勢が不安定な時期における引当てに対する当行のより保守的なアプローチの採用に起因する。

2008年における減損損失引当金繰入額は、2007年の306億人民元から68.4%増加して515億人民元となった。これは主として、2008年5月の四川大地震により影響を受けた地域において実行された貸出に対する悪影響を反映し、かつ、世界的な金融危機および中国マクロ経済の不確実性に対応して貸倒引当金の繰入れに対して当行がより保守的なアプローチを採用したことによる。

当行の貸倒引当金の変動に関する詳細については、「第二部-第3-7-(2) 資産および負債-資産-顧客に対する貸出金に係る減損損失引当金」を参照のこと。

## 法人所得税

以下の表は、表示年度における当行の税引前当期純利益に適用される法定法人所得税率で計算された法人所得税費用と当行の実際の法人所得税費用との調整を示したものである。

	(単位：百万人民元)		
	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
税引前当期純利益	78,257	52,349	73,928
法定税率（2009年および2008年は25%、2007年は33%）で計算された税金	25,825	13,087	18,482
税効果の加算 / (減算) :			
損金不算入の項目 <sup>(1)</sup>	10,179	636	(701)

非課税所得 <sup>(2)</sup>	(4,360)	(4,187)	(4,220)
免税の影響	-	(8,624)	(4,603)
海外およびその他の業務に対する異なる税率の影響	(31)	(16)	(32)
税率変更の影響 <sup>(3)</sup>	2,857	-	-
<b>法人所得税費用</b>	<b>34,470</b>	<b>896</b>	<b>8,926</b>

(1) 主として損金不算入の件費およびその他の営業費用ならびに資産償却額により構成される。

(2) 主として中国国債からの受取利息により構成される。

(3) 2008年1月1日に施行された改正中国法人所得税法に基づき、当行および当行の国内子会社に適用される法定法人所得税率は、2008年1月1日より従前の33%から25%に引き下げられた。税率の変更の結果、2007年における繰延税金費用は2,857百万人民元増加した。

2009年における当行の法人所得税費用は89億人民元であり、当行の実効法人所得税率は法定法人所得税率より低い12.07%であった。これは主として、( )当行の改革に関連して国家税務総局が発した通達に基づく過年度から生ずる未払利息の減少（同通達により、当行は2009年の法人所得税においてかかる未払利息を控除することが可能となり、同年における当行の法人所得税費用は大幅に減少した。）および( )国債に係る非課税の受取利息に起因する。2008年における当行の法人所得税費用は、2007年の345億人民元から大幅に減少して9億人民元となった。これは主として( )当行の財務改革に関連して、当行の2008年の税引前利益を使用したMOFから当行に対する34,497百万人民元の資本拠出に伴う法人所得税の免除および( )2008年1月1日をもって法定法人所得税率を既存の税率33%から25%に軽減する改正中国法人所得税法の施行に起因する。2007年の損金不参入項目の金額は比較的高額であり、これは主として、( )当行の件費が当該時点において適用される控除制限を超えており、( )2007年は、(当行の財務改革の準備段階において、税務当局から控除の承認が下りなかったために、2007年はまだ控除できず)追加の支払金利を認識していたことに起因する。

以下の表は、表示年度における当行の法人所得税費用の構成要素を示したものである。

(単位：百万人民元)

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
当期法人所得税	24,851	14,907	7,196
繰延法人所得税	9,619	(14,011)	1,730
<b>法人所得税費用</b>	<b>34,470</b>	<b>896</b>	<b>8,926</b>

## 純利益

主として上記すべての要因の結果、2009年における当行の純利益は、2008年の515億人民元（2007年の438億人民元から17.5%増加した。）から26.3%増加して650億人民元となった。

## セグメント別経営成績の要約

当行は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および資金運用業務という3つの主要事業活動を有し、本店、長江デルタ、珠江デルタ、環渤海、中国中部、中国東北部、中国西部および海外という8つの地域の支店ならびにその他の機構を通じて業務を行っている。当行の内部組織体制および内部財務報告制度は、共に当行の支店体制を基に上記の業種および地理的区分に沿って構築されており、当行は、各事業別セグメントおよび支店の業績ならびに当行の営業収益に対するそれぞれの貢献度を定期的に評価している。近年では、当行の内部財務報告および業績評価を業種に沿って拡充している。

2007年以降、当行は、県域または都市部にある当行支店の所在地を基にした県域銀行業務および都市銀行業務の分割に沿って当行事業のより一層の管理を開始した。当行の県域銀行業務は、県域顧客を対象とした金融商品および金融サービスを提供している。当行の県域銀行業務は、主として県域にある2,048の県域準支店および第二級支店の22の事業部を通じて実施されている。当行が県域銀行業務を通じて提供する商品およびサービスは、主として貸出、預金、銀行カードおよび代理人サービスにより構成される。当行は、県域銀行業務に関する内部組織体制の構築に向けた指針を策定した。当行の県域銀行業務の事業、財政状態および経営成績に関する詳細な議論については、「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務」を参照のこと。

資金は、市場金利に基づき決定されるセグメント間金利によりセグメント間で貸借される。各セグメントのセグメント間受取利息純額は、他のセグメントに貸し付けられた資金から生じる受取利息から、他のセグメントから借り入れた資金につき支払われる支払利息を控除して計上される。かかるセグメント間の受取利息および支払利息は、当行の連結財務書類から消去される。

## 事業別セグメント情報の要約

当行の主要な事業活動は、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務および資金運用業務である。これらの事業活動に含まれる商品およびサービスの内容については、「第二部-第2-3-(2)-(a) 事業-当行の主要な事業」を参照のこと。

以下の表は、表示年度における当行の各主要事業別セグメントに関する営業成績を示したものである。

[次へ](#)



(単位:百万人民元)

## 12月31日に終了した事業年度

	2007年					2008年					2009年				
	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運 用業務	その他	合計	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運 用業務	その他	合計	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運 用業務	その他	合計
外部受取 利息/ (支払利 息)純額 (1)	134,773	(16,441)	45,851	-	164,183	152,739	(30,087)	77,351	-	200,003	129,811	(39,360)	91,188	-	181,639
セグメン ト間受取 利息/ (支払利 息)(2)	(50,697)	63,631	(12,872)	(62)	-	(46,332)	81,462	(35,088)	(42)	-	(27,152)	96,417	(69,273)	8	-
受取利息 純額	84,076	47,190	32,979	(62)	164,183	106,407	51,375	42,263	(42)	200,003	102,659	57,057	21,915	8	181,639
受取報酬 および手 数料純額	10,788	12,207	-	-	22,995	8,667	15,131	-	-	23,798	19,983	15,657	-	-	35,640
その他の 収益/ (費用) 純額	1,728	1,616	(8,741)	1,670	(3,727)	1,301	1,490	(13,190)	614	(9,785)	463	900	4,194	801	6,358
営業収益	96,592	61,013	24,238	1,608	183,451	116,375	67,996	29,073	572	214,016	123,105	73,614	26,109	809	223,637
営業費用	(33,086)	(35,137)	(5,753)	(644)	(74,620)	(43,054)	(54,012)	(12,616)	(493)	(110,175)	(40,820)	(56,483)	(12,016)	(248)	(109,567)
減損損失 引当金繰 入額	(27,110)	(4,890)	1,502	(76)	(30,574)	(40,480)	(1,003)	(9,995)	-	(51,478)	(37,118)	(7,289)	4,255	10	(40,142)
関連会社 の損失持 分	-	-	-	-	-	-	-	-	(14)	(14)	-	-	-	-	-
税引前当 期純利益	36,396	20,986	19,987	888	78,257	32,841	12,981	6,462	65	52,349	45,167	9,842	18,348	571	73,928

(1) 各セグメントの外部顧客または外部活動からの受取利息/(支払利息)純額に相当する。

(2) 各セグメントと他のセグメントとの取引に帰属する受取利息/(支払利息)純額に相当する。

[次へ](#)

当行の法人向け銀行業務の2009年の税引前利益は、2008年の328億人民元から37.5%増加して452億人民元となった。これは主として、当行の報酬および手数料制の事業を拡大する努力が功を奏して受取報酬および手数料純額が大幅に伸びたことに加え、当行の営業費用の抑制努力によって営業費用が減少したことによる。また当行の法人向け銀行業務の2008年の税引前利益は、2007年に比べ営業収益が増加したにもかかわらず、2007年の364億人民元から9.8%減少して328億人民元となった。これは主として、営業費用および法人向け貸出金に係る減損損失引当金の増加に起因する。

当行の個人向け銀行業務の2009年の税引前利益は、2008年の130億人民元から24.2%減少して98億人民元となった。これは主として、当行の個人向け貸出金に係る減損損失引当金の大幅な増加および営業費用の増加が、営業収益の増加に一部相殺されたことによる。当行の個人向け貸出金に係る減損損失引当金の増加は、主として2009年に当行の個人向け貸出金が69.9%増加したことおよびマクロ経済情勢の不透明な先行きを懸念して保守的に貸出条件を厳しくしたことによる。ただし、当行の2009年の個人向け銀行業務の営業収益は、主として受取利息純額が増加したことにより、2008年から8.3%増加した。当行の個人向け銀行業務の2008年の税引前利益は、2007年の210億人民元から38.1%減少して130億人民元となった。これは主として、営業費用の大幅な増加が営業収益の11.4%の増加に一部相殺されたことによる。

当行の資金運用業務の2009年の税引前利益は、2008年の65億人民元から約3倍増加して183億人民元となった。これは主として、2008年は減損損失引当金として純額で100億人民元を繰り入れたところ、マクロ経済が回復傾向に転じたことを反映して当行の金融資産の公正価値が増加したこと、2009年は減損損失引当金から43億人民元を取り崩したことに起因する。当行の資金運用業務から得られた2008年の営業収益は、2007年の242億人民元から19.9%増加して291億人民元となった。ただし、2008年の税引前利益は、2007年の200億人民元から大幅に減少して65億人民元となった。これは主として、2007年は減損損失引当金から15億人民元を取り崩したところ、2008年は減損損失引当金に純額で100億人民元を繰り入れ、また2007年に比べて営業費用も増加したことによる。2008年の減損損失引当金の純額の繰り入れは、主に、特定の外貨建売却可能債務証券の公正価値が大幅に下落したこと、これらに対して減損損失を認識したためである。

### 地域別セグメント情報の要約

地域別セグメントを基にした情報を提示する場合、営業収益は、収益を生み出した支店または子会社の所在地に基づき配賦される。表示上、当行では、こうした情報を地域別に区分している。以下の表は、表示年度における各地域に帰属する営業収益合計を示したものである。当行の地域の内容については、本書の表紙末尾を参照のこと。

（単位：百万人民元、%を除く。）

#### 12月31日に終了した事業年度

	2007年		2008年		2009年	
	金額	合計に占める割合 (%)	金額	合計に占める割合 (%)	金額	合計に占める割合 (%)
本店	8,476	4.6%	40,641	19.0%	30,353	13.6%
長江デルタ	41,889	22.8	45,089	21.1	46,165	20.6
珠江デルタ	27,553	15.0	26,501	12.4	28,756	12.9
環渤海	30,092	16.4	28,357	13.2	33,059	14.8
中国中部	24,580	13.4	23,944	11.2	27,977	12.5
中国東北部	8,706	4.7	6,720	3.1	8,629	3.9
中国西部	41,067	22.4	42,347	19.8	47,520	21.2
海外およびその他の業務 <sup>(1)</sup>	1,088	0.7	417	0.2	1,178	0.5
<b>営業収益合計</b>	<b>183,451</b>	<b>100.0%</b>	<b>214,016</b>	<b>100.0%</b>	<b>223,637</b>	<b>100.0%</b>

(1) 当行海外支店および中国内外の子会社に帰属する営業収益により構成される。

長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海からの2009年の営業収益は、2008年の999億人民元から8.0%増加して1,080億人民元となった。これは主として、受取利息純額ならびに受取報酬および手数料の増加に起因する。2008年にこれらの地域から生み出された営業収益は、2007年とほぼ横ばいであった。

中国西部、中国中部および中国東北部から生み出された2009年の営業収益は、2008年の730億人民元から15.2%増加して841億人民元となった。これは主として、受取利息純額ならびに受取報酬および手数料の増加に起因する。これらの地域から2008年に生み出された営業収益は、2007年の744億人民元から1.8%わずかに減少して730億人民元となった。これは主として受取利息純額の減少に起因する。

すべての地域の中で、当行本店が、2008年は2007年に比べ、営業収益が最も増加した。これは主として、MOFからの当行の財政改革に関連して当行に付与されたMOFに対する債権に対して2008年1月1日から発生した年率3.3%の利率による受取利息に起因する。「第二部-第3-7-(1)財務情報-当行の改革による財務的影響」を参照のこと。

### 県域銀行業務および都市銀行業務に関する情報の要約

以下の表は、表示年度における県域銀行業務および都市銀行業務に関する当行の営業成績を示したものである。当行の県域銀行業務の事業、財政状態および経営成績に関する詳細な議論については、「第二部-第2-3-(2)-(b)県域銀行業務」を参照のこと。

(単位：百万人民元)

	12月31日に終了した事業年度								
	2007年			2008年			2009年		
	県域銀行業務	都市銀行業務	合計	県域銀行業務	都市銀行業務	合計	県域銀行業務	都市銀行業務	合計
外部受取利息純額 <sup>(1)</sup>	18,489	145,694	164,183	14,375	185,628	200,003	15,878	165,761	181,639
セグメント間受取利息 / (支払利息) <sup>(2)</sup>	18,149	(18,149)	-	45,953	(45,953)	-	54,575	(54,575)	-
<b>受取利息純額</b>	<b>36,638</b>	<b>127,545</b>	<b>164,183</b>	<b>60,328</b>	<b>139,675</b>	<b>200,003</b>	<b>70,453</b>	<b>111,186</b>	<b>181,639</b>
<b>受取報酬および手数料純額</b>	<b>8,841</b>	<b>14,154</b>	<b>22,995</b>	<b>10,416</b>	<b>13,382</b>	<b>23,798</b>	<b>13,693</b>	<b>21,947</b>	<b>35,640</b>
その他収益 / (費用) 純額	2,246	(5,973)	(3,727)	1,281	(11,066)	(9,785)	1,215	5,143	6,358
営業費用	(30,644)	(43,976)	(74,620)	(45,757)	(64,418)	(110,175)	(46,892)	(62,675)	(109,567)
減損損失引当金繰入額	(7,647)	(22,927)	(30,574)	(12,824)	(38,654)	(51,478)	(17,524)	(22,618)	(40,142)
関連会社の持分損失	-	-	-	-	(14)	(14)	-	-	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>9,434</b>	<b>68,823</b>	<b>78,257</b>	<b>13,444</b>	<b>38,905</b>	<b>52,349</b>	<b>20,945</b>	<b>52,983</b>	<b>73,928</b>

(1) 各セグメントの外部顧客または外部活動からの受取利息 / (支払利息) 純額に相当する。

(2) 各セグメントと他のセグメントとの取引に帰属する受取利息 / (支払利息) 純額に相当する。

当行の県域銀行業務の税引前利益は、2007年から2009年にかけて着実に伸びた。これは主として、営業費用および減損損失引当金繰入額の増加に一部相殺されたものの営業収益が増加したことに起因する。当行の資産および負債ならびに県域銀行業務の業績の詳細については、「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務-資産および負債」および「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務-当行の県域銀行業務の経営成績」を参照のこと。

当行の都市銀行業務の2009年の税引前利益は、2008年の389億人民元から36.2%増加して530億人民元となった。これは主として、減損損失引当金に係る繰入れの減少に起因する。当行の都市銀行業務の2008年の税引前利益は、2007年の688億人民元から43.5%減少して389億人民元となった。これは主として、営業費用および減損損失引当金繰入額の増加に起因する。

## キャッシュ・フロー

以下の表は、表示年度における当行のキャッシュ・フローを示したものである。「第二部-第6-1 財務書類-A-連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

（単位：百万人民元）

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
営業活動による正味キャッシュ収入（支出）	144,715	284,781	(21,025)
投資活動による正味キャッシュ支出	(104,262)	(235,056)	(188,338)
財務活動による正味キャッシュ収入	-	130,117	49,950
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響額	(3,111)	(5,468)	149
<b>現金および現金同等物の純増加額(減少額)</b>	<b>37,342</b>	<b>174,374</b>	<b>(159,264)</b>

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・インフローは、主として顧客、銀行およびその他の金融機関からの預り金、受取利息、現金による受取報酬および手数料、銀行およびその他の金融機関からの借入金ならびに営業活動によるその他のキャッシュ・インフローの純額の増加によるものである。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における顧客、銀行およびその他の金融機関からの預り金残高の増加純額は、それぞれ16,846億人民元、8,037億人民元および5,923億人民元であった。2009年、2008年および2007年に当行が現金による受取利息、受取報酬および手数料は、それぞれ2,549億人民元、2,671億人民元および2,186億人民元であった。2008年および2007年の銀行およびその他の金融機関への貸出金の純減によるキャッシュ・インフローは、それぞれ48億人民元および55億人民元であった。2009年においては、銀行およびその他の金融機関への貸出金の純増額により、キャッシュ・アウトフローが発生した。2009年、2008年および2007年の営業活動によるその他のキャッシュ・インフローは、それぞれ891億人民元、483億人民元および1,074億人民元であった。

当行の営業活動によるキャッシュ・アウトフローは、主として顧客貸出金の増加の純額、中央銀行預け金の増加の純額、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに現金による支払利息ならびに支払報酬および手数料によるものである。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における当行の顧客貸出金の残高合計の増加純額は、それぞれ10,391億人民元、3,928億人民元および3,333億人民元であった。2007年12月31日から2009年12月31日にかけての顧客への貸出の増加に関する議論については、「第二部-第3-7-(2) 資産および負債-資産-顧客貸出金」を参照のこと。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の増加純額は、それぞれ3,890億人民元、1,831億人民元および2,622億人民元であり、2009年における銀行およびその他の金融機関への貸出金の純増額は、122億人民元であった。2009年、2008年および2007年の現金による支払利息ならびに支払報酬および手数料は、それぞれ1,159億人民元、1,010億人民元および789億人民元であった。

当行が2009年に営業活動において支出した現金は、2008年は営業活動によるキャッシュ・インフロー2,848億人民元であったことに対し、210億人民元であった。これは主として、顧客への貸出、中央銀行預け金、銀行および他の金融機関への預け金ならびにその他の営業資産に関連する現金の増加に起因する。

2008年の営業活動によるキャッシュ・インフローは、2007年の1,447億人民元から2,848億人民元に増加した。これは主として顧客、銀行およびその他の金融機関からの預り金の増加に起因するが、顧客への貸出の増加により一部相殺された。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当行の投資活動によるキャッシュ・インフローは、主として投資収益受領額および投資売却益による。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における投資収益受領額は、それぞれ14,109億人民元、4,961億人民元および7,806億人民元に達した。

当行の投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、主として投資有価証券の購入による。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度における投資有価証券の購入は、それぞれ16,558億人民元、7,836億人民元および9,139億人民元に達した。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当行の財務活動によるキャッシュ・インフローは、主として債務証券発行に係る手取金および匯金公司からの出資による。当行は、2009年5月に額面総額500億人民元の劣後債を発行した。2008年10月29日、当行は、株式会社としての当行の設立にあたっての当行への資本拠出を構成する190億米ドル(1,300億人民元相当)を匯金公司から受領した。当行は2007年には財務活動からの現金の受領はない。

## 流動性

当行は、主として顧客預金を通じて貸出金ポートフォリオおよび投資ポートフォリオのための資金を確保している。顧客預金の大部分は短期預金であるが、顧客預金は当行の安定的な資金調達源であり、当行は今後も顧客預金が当行の安定的な資金調達源となると確信している。残存期間が1年未満の顧客預金は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在の顧客預金合計のそれぞれ93.6%、92.6%および93.0%に相当する。当行の短期債務および資金調達源に関する追加的な情報については、「第二部-第3-7-(2)資産および負債-負債および資金源」および「第二部-第2-3-(1)-(b)監督および規制-中国における銀行の監督および規制-その他の業務比率およびリスク管理比率」を参照のこと。

当行は、債務を弁済期に履行するための十分な資金を確保するようにするために、主として当行の資産および負債の満期を監視することで流動性を管理している。当行は、安定した資金源を確保し、顧客預金を増加させることに注力してきた。さらに、当行は、潜在的な流動性需要に対応するために、中国人民銀行手形および中国国債等の多額の流動資産のほか、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、短期債務証券および割引手形等の満期が短期である金融資産に投資している。このほか、当行は、その資金源をより安定的にするために当行の中核をなす債務の比率を増加させる取組みも講じている。さらなる流動性需要が生じた場合には、当行は、銀行間短資市場を利用することができる。かかる市場において、当行は従来から貸越となっている。「第二部-第2-3-(2)-(d)リスク管理-流動性リスク管理」を参照のこと。

以下の表は、2009年12月31日現在における当行の金融資産および金融負債の残存期間を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日現在							合計
	期限徒過/ 普通預金 <sup>(1)</sup>	要求払可能	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	
<b>金融資産</b>								
現金および中央銀行預け金	1,211,017	152,789	-	-	-	154,000	-	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	-	42,798	40,672	13,377	13,799	482	-	111,128
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	-	147,267	229,380	44,446	-	-	421,093
顧客貸出金(純額)	17,146	-	200,279	453,547	1,297,465	997,473	1,045,585	4,011,495
投資有価証券およびその他の金融資産(純額)	494	41	128,020	202,626	455,945	742,284	1,087,262	2,616,672
デリバティブ金融資産	-	-	190	156	677	566	3,089	4,678
その他の金融資産	735	2,385	5,946	12,830	13,616	109	-	35,621
<b>金融資産合計</b>	<b>1,229,392</b>	<b>198,013</b>	<b>522,374</b>	<b>911,916</b>	<b>1,825,948</b>	<b>1,894,914</b>	<b>2,135,936</b>	<b>8,718,493</b>
<b>金融負債</b>								
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	-	-	(28)	-	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	-	(267,459)	(57,461)	(81,593)	(46,857)	(146,742)	(149)	(600,261)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債およびトレーディング目的保有金融負債	-	(56)	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(2,537)	(80)	(113,899)
デリバティブ金融負債	-	-	(160)	(202)	(550)	(1,140)	(5,638)	(7,690)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(75,094)	(10,561)	(15,157)	-	-	(100,812)
顧客からの預り金	-	(4,492,349)	(319,646)	(602,158)	(1,602,159)	(479,593)	(1,713)	(7,497,618)
発行債務証券	-	-	-	-	(1,354)	(28,848)	(24,977)	(55,179)
その他の金融負債	-	(49,081)	(12,233)	(11,503)	(23,195)	(23,701)	(3)	(119,716)
<b>金融負債合計</b>	<b>-</b>	<b>(4,808,975)</b>	<b>(510,877)</b>	<b>(724,619)</b>	<b>(1,735,613)</b>	<b>(682,589)</b>	<b>(32,560)</b>	<b>(8,495,233)</b>
<b>流動性ギャップ</b>	<b>1,229,392</b>	<b>(4,610,962)</b>	<b>11,497</b>	<b>187,297</b>	<b>90,335</b>	<b>1,212,325</b>	<b>2,103,376</b>	<b>223,260</b>
<b>累積的流動性ギャップ</b>	<b>1,229,392</b>	<b>(3,381,570)</b>	<b>(3,370,073)</b>	<b>(3,182,776)</b>	<b>(3,092,441)</b>	<b>(1,880,116)</b>	<b>223,260</b>	

(1) 元本が延滞している貸出およびその他の資産を含む。

**資本資源****株主持分**

当行の2009年12月31日現在の株主持分合計は、2008年12月31日現在の2,905億人民元から3,429億人民元に増加した。2008年12月31日現在の株主持分合計は、2007年12月31日現在の7,276億人民元の赤字から増加している。2007年12月31日現在の7,276億人民元の累積赤字は、主に過去の事業年度における貸出金に係る減損損失に起因する。以下の表は、当行の株主資本合計の変動要因となる項目を各事業年度ごとに示したものである。

(単位：百万人民元)	
株主持分	
<b>2006年12月31日現在</b>	<b>(762,419)</b>
当期純利益	43,787
その他の包括利益	(8,641)
中国長城信託資産管理公司への移転	(332)
<b>2007年12月31日現在</b>	<b>(727,605)</b>
当期純利益	51,453
その他の包括利益	24,926
不良資産のMOFへの売却 <sup>(1)</sup>	760,665
資産に係る再評価による評価増	50,992
匯金公司による出資	130,000
少数株主からの抛出	117
中国長城信託資産管理公司への移転	(7)
<b>2008年12月31日現在</b>	<b>290,541</b>
当期純利益	65,002
その他の包括利益	(12,618)
<b>2009年12月31日現在</b>	<b>342,925</b>

(1) 当行の財務改革に関連して売却された不良債権および減損したその他の資産に対する引当金の取崩しによる資本抛出を示す。

当行は、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度において配当を一切支払わなかった。2010年4月21日の臨時株主総会では、2009年度において総額200億人民元の現金配当をMOFおよび匯金公司に対して行うことを当行の取締役会が提案し、株主がこれを承認した。

**負債****劣後債**

当行は、当行の補完的自己資本を増加させるため、2009年5月20日に総額500億人民元の劣後債を3つのトランシェに分けて発行した。これらには、( )最終的な満期日が2019年5月20日である総額200億人民元の固定利付劣後債（最初の5年間の金利は3.3%であり、5年後の応当日に当行によって償還されなかった場合は6.3%に増加する。）、( )最終的な満期日が2024年5月20日である総額250億人民元の固定利付劣後債（最初の10年間の金利は4.0%であり、10年後の応当日に当行によって償還されなかった場合は7.0%に増加する。）および( )最終的な満期日が2019年5月20日である総額50億人民元の変動利付劣後債（最初の5年間は中国人民銀行が1年間の定期預金に設定した基準金利に0.6%を加えた金利が生じ、5年後の応当日に当行によって償還されなかった場合はかかる基準金利に3.6%を加えた金利に増加する。）が含まれる。

**預金証書**

当行は、当行の海外支店を通じて預金証書を随時発行する。2009年12月31日現在、当行の預金証書の残高は52億人民元であった。

**自己資本比率**

当行は、CBRCが制定した自己資本比率に関する要件の適用を受けており、これによって、中国の商業銀行は、中核的自己資本比率を4%以上、自己資本比率を8%以上に維持しなければならない。当行の中核的自己資本、補完的自己資本およびリスク加重資産は、商業銀行の自己資本比率に関する管理措置の規則に従い、中国GAAPに従って作成された当行の財務書類に基づいて計算されている。

以下の表は、中国GAAPに基づいて計算された、下記の日付における当行の自己資本比率に関する一定の情報を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)  
12月31日現在

	2008年	2009年
<b>中核的自己資本比率</b>	8.04%	7.74% <sup>(3)</sup>
自己資本比率	9.41%	10.07% <sup>(3)</sup>
<b>自己資本の内訳</b>		
中核的自己資本		
株式資本	260,000	260,000
利益準備金ならびに一般および法定準備金	1,251	18,448
未処分利益	12,022	59,817 <sup>(3)</sup>
少数株主持分	96	106
その他の自己資本		
一般貸倒引当金	37,815	66,057
売却可能金融資産の公正価値の変動に係る準備金	8,646	2,312
長期劣後社債	-	50,000
<b>控除前の自己資本合計</b>	<b>319,830</b>	<b>456,740</b>
控除		
非連結株式投資	347	197
その他控除項目 <sup>(1)</sup>	-	16,194
<b>控除後の自己資本合計<sup>(2)</sup></b>	<b>319,483</b>	<b>440,349<sup>(3)</sup></b>
<b>リスク加重資産</b>	<b>3,396,301</b>	<b>4,373,006</b>

(1) 他行が発行したもので当行が保有する長期劣後社債で構成されており、商業銀行の補完的自己資本に関するCBRCの指針に従い控除されている。

(2) 本書で「規制資本」と言及されることがある。

(3) 2009年度につき宣言された、2009年12月31日現在の当行の株主名簿に記載された株主に対し支払われる200億人民元の配当金（税引前）は、2009年12月31日現在の上記の中核的自己資本比率および自己資本比率の計算にあたり、中核的自己資本および法定資本からそれぞれ控除されていない。2009年12月31日時点でかかる配当金が中核的自己資本および法定資本から控除された場合、同日現在の当行の中核的自己資本比率および自己資本比率はそれぞれ7.28%および9.61%であった。

2009年12月31日現在および2008年12月31日現在における当行の自己資本比率は、それぞれ10.07%および9.41%であり、また当行の中核的自己資本比率はそれぞれ7.74%および8.04%であり、したがってCBRCの要件を充たしている。2007年12月31日現在、当行の自己資本比率および中核的自己資本比率は、規制上の要件を下回っており、2007年12月31日現在は資本の欠損が生じていた。当行は規制上の要件を遵守できなかったことに対して処分は受けていない。

CBRCは、他の法域における事業および大規模な国際事業を展開している銀行ならびにバーゼル に従うことを選択した銀行の自己資本の評価については2010年末までにバーゼル 自己資本比率規制を実施する計画を発表した。当行は、当行の自己資本比率に関するバーゼル の実施を2010年末において始まる事業年度とすることについてCBRCに申請した。バーゼル に基づく当行の自己資本比率の計算方法は、当行の従来手法とは異なるかもしれない。その結果当行の自己資本比率に変更が生じる可能性がある。「第二部-第3-4-(1) リスク要因-当行の事業に関連するリスク-当行が自己資本比率要件を充たすのは、困難となる可能性がある。」を参照のこと。

CBRCは、バーゼル の導入に向けた当行の準備の事前評価を完了し、近い将来当行にその評価結果を提供することが見込まれる。信用リスクに関しては、当行は個人向け先進的内部格付（AIRB）手法の開発に向けた取組みを強化し、当行の様々な個人向け信用商品の申請を評価するための審査表の開発を完了し、さらに様々なリスク指標の測定を実施し、個人顧客の内部格付システムの開発および信用リスクデータベースの開発に着手した。市場リスクに関しては、市場リスク管理のための内部モデルの開発に着手した。オペレーショナル・リスクに関しては、当行はオペレーショナル・リスク管理システム（ORMS）の開発および実施ならびにオペレーショナル・リスク管理ツールの開発のほか、オペレーショナル・リスクの標準化された手法に関する規制要件を遵守する当行の取組みを支援するための、リスクの識別、評価、統制、測定および報告のための手続の構築を行った。また、当行は、オペレーショナル・リスクから発生した損失についてデータの収集を開始して、継続的な損失データの収集に係る方針および手続を確立し、オペレーショナル・リスクのための先進的測定手法の実施の基盤を構築した。

## オフ・バランスシート・コミットメント

当行のオフ・バランスシートのコミットメントは、主に与信契約、保証状、信用状および引受手形により構成される。与信契約は、当行による信用供与を約束したものである。当行は、当行の顧客による第三者への義務の履行を保証するため、保証状および信用状を発行する。引受手形は、当行の顧客が発行した為替手形の支払いを当行が約束したものである。以下の表は、表示日における当行のオフ・バランスシート・コミットメントの契約上の金額を示したものである。

（単位：百万人民元）

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
与信契約			



契約年限1年以内	25,041	41,667	50,650
契約年限1年超	313,242	362,172	693,874
小計	338,283	403,839	744,524
発行済信用状	51,983	38,780	53,933
発行済保証状	129,214	149,837	151,355
引受手形	204,695	189,126	271,871
<b>合計</b>	<b>724,175</b>	<b>781,582</b>	<b>1,221,683</b>

2009年12月31日現在の当行の与信契約は、2008年12月31日現在の4,038億人民元から84.4%増加して7,445億人民元となった。これは主として中国のマクロ経済政策の影響を反映して、与信に対する顧客の需要が増加したことにより、1年超の与信契約が2008年12月31日現在は、3,622億人民元であったところ、2009年12月31日現在では、6,939億人民元に増加したことに起因する。

### 契約に基づく義務の表形式による開示

以下の表は、2009年12月31日現在、下記区分に分類された残存契約年限別による当行が了知している契約に基づく義務の額面金額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日現在			合計
	1年未満	1年から5年	5年以上	
<b>オン・バランスシート</b>				
発行済劣後債	-	24,978	24,977	49,955
発行済預金証書	1,354	3,870	-	5,224
<b>オフ・バランスシート</b>				
オペレーティング・リース契約 償還義務(無記名式の国債および引 受貯蓄国債)	1,271	3,362	1,818	6,451
小計	22,478	71,735	26,795	121,008
授權済または契約済資本拠出計画				7,319
<b>合計</b>				<b>128,327</b>

[次へ](#)

## 市場リスクの定量的および定性的分析

市場リスクは、金利、為替レート、株価および商品価格の変動ならびに市場リスクに感応度のある金融商品に影響を与えるような変化に伴う金融商品の価格変動に起因した金融損失リスクである。当行は、主に当行のバランスシート上の資産および負債、また当行のオフ・バランスシートのコミットメントおよび保証によって市場リスクにさらされている。当行が主に影響を受ける市場リスクは、金利リスクおよび為替リスクである。当行は、潜在的な市場損失を許容範囲内に留めるために、当行の投資および取引活動にエクスポージャー・リミットを設けた。

### 金利リスク

当行の金利リスクは主に、当行の銀行業務関連ポートフォリオの年限または金利更改期間の不一致に起因している。年限の不一致により、受取利息純額は実勢金利水準の変化の影響を受ける可能性がある。現在、当行では主にギャップ分析および感応度分析を利用して金利リスクのエクスポージャーを評価している。さらに、価格設定基準が資産および負債ごとに異なる場合も、同一の金利更改期間内に当行の資産および負債が金利リスクにさらされる可能性がある。当行では、金利の状況が変動する可能性に関する当行の評価に基づき、主に銀行業務関連ポートフォリオの満期構成を調整することによって金利リスクのエクスポージャーを管理している。

### 金利更改ギャップ分析

以下の表は、( ) 予定されている翌金利更改日ならびに( ) 当行の資産および負債の最終満期日の、いずれか早く到来する期日に基づく2009年12月31日現在のギャップ分析結果を示したものである。

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	無利子	
<b>金融資産</b>							
現金および 中央銀行預け金	1,241,274	-	-	154,000	-	122,532	1,517,806
銀行および その他の金融機関への 預け金および貸出金 デリバティブ	81,759	14,418	12,781	-	-	2,170	111,128
金融資産 売戻し条件付契約に 基づき保有する 金融資産	-	-	-	-	-	4,678	4,678
顧客貸出金（純額） 投資有価証券および その他の金融資産 （純額） <sup>(1)</sup>	147,267	229,551	44,275	-	-	-	421,093
顧客貸出金（純額） 投資有価証券および その他の金融資産	1,490,928	1,051,095	1,466,940	2,274	258	-	4,011,495
その他の金融資産 （純額） <sup>(1)</sup>	161,677	260,866	521,311	627,049	1,045,255	514	2,616,672
その他の金融資産	-	-	-	-	-	35,621	35,621
<b>金融資産合計</b>	<b>3,122,905</b>	<b>1,555,930</b>	<b>2,045,307</b>	<b>783,323</b>	<b>1,045,513</b>	<b>165,515</b>	<b>8,718,493</b>
<b>金融負債</b>							
中央銀行からの 借入金	-	-	-	-	-	(58)	(58)
銀行およびその他の 金融機関からの預り金 および借入金	(441,857)	(79,546)	(41,011)	(36,488)	(149)	(1,210)	(600,261)
純損益を通じて 公正価値で測定する ものとして指定され た、トレーディング 目的保有金融負債 デリバティブ	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(1,768)	(80)	(825)	(113,899)
金融負債 買戻し条件付契約に 基づき売却される金融 資産	-	-	-	-	-	(7,690)	(7,690)
顧客からの預り金 発行債務証券 その他の金融負債	(75,094)	(10,561)	(15,157)	-	-	-	(100,812)
顧客からの預り金	(4,719,663)	(602,155)	(1,624,749)	(457,002)	(1,713)	(92,336)	(7,497,618)
発行債務証券	(621)	(2,959)	(5,337)	(21,285)	(24,977)	-	(55,179)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(119,716)	(119,716)
<b>金融負債合計</b>	<b>(5,283,518)</b>	<b>(713,823)</b>	<b>(1,732,595)</b>	<b>(516,543)</b>	<b>(26,919)</b>	<b>(221,835)</b>	<b>(8,495,233)</b>
<b>金利更改ギャップ</b>	<b>(2,160,613)</b>	<b>842,107</b>	<b>312,712</b>	<b>266,780</b>	<b>1,018,594</b>	<b>(56,320)</b>	<b>223,260</b>
<b>累積金利更改 ギャップ</b>	<b>(2,160,613)</b>	<b>(1,318,056)</b>	<b>(1,005,794)</b>	<b>(739,014)</b>	<b>279,580</b>	<b>223,260</b>	

(1) 債務証券への投資の残存する満期とは、かかる証券の残存する契約上の満期のことであり、かかる証券に関する当行の意図を必ずしも示すものではない。

### 感応度分析

当行は、当行の受取利息純額および包括利益に対する金利変動の潜在的な影響を測定するために感応度分析を利用している。以下の表は、表示日における当行の資産および負債に基づく同日の当行の金利感応度分析結果を示したものである。

（単位：百万人民币元）

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	受取利息 純額の変動	包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	包括利益 の変動
100ベースポイント増加 <sup>(1)</sup>	(10,842)	(12,764)	(9,315)	(17,431)	(12,516)	(14,826)
100ベースポイント減少 <sup>(1)</sup>	10,842	13,743	9,315	18,714	12,516	15,851

(1) 一定の商品の金利は1%未満である。参考上の数値である。

2009年12月31日現在の当行の資産および負債に基づき、金利が即時に100ベースポイント上昇（または下落）した場合、当行の2009年12月31日の翌事業年度における受取利息純額は、125億人民币元減少（または増加）する。金利が即時に100ベースポイント上昇した場合、2009年12月31日の直後の事業年度における当行の包括利益は、148億人民币元減少し、金利が即時に100ベースポイント下落した場合、2009年12月31日の直後の事業年度における当行の包括利益は159億人民币元増加する。

かかる感応度分析は、資産および負債の静的な金利リスク構成に基づくものであり、専らリスク管理のために利用される。かかる分析では、1年間の金利変動の影響のみが測定され、それは当行の受取利息純額および包括利益に関する当行の資産および負債の1年間の金利更改に反映される。かかる分析は、( )「第二部-第3-7-(1)財務情報-市場リスクの定量的および定性的分析-金利リスク-金利更改ギャップ分析」に記載された表に示されるように、3ヶ月以内および3ヶ月超1年未満に金利が更改されるかまたは期限が到来するすべての資産および負債が、それぞれの期間の中間時点で金利が更改されるかまたは期限が到来する（すなわち、3ヶ月以内に金利が更改されるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、1.5ヶ月で金利が更改されるかまたは期限が到来し、3ヶ月超1年未満に金利が更改されるかまたは期限が到来するすべての資産および負債は、7.5ヶ月で金利が更改されるかまたは期限が到来する。）、( )イールド・カーブと金利が平行シフトする、ならびに( )ポートフォリオにそれ以外の変更がないことを前提としている。金利変動による受取利息純額の実際の増減は、かかる感応度分析結果と異なる可能性がある。

## 為替リスク

当行の為替リスクは主に、当行の資産と負債における通貨の不一致に起因している。当行では、主に通貨の正味ポジションを監視して為替リスクに対する当行のエクスポージャーを評価している。当行では主に、通貨ごとに資産と負債を一致させることで為替リスクを管理している。

以下の表は、2009年12月31日現在の当行の資産および負債を通貨別に示したものである。

（単位：百万人民币元相当額）

	2009年12月31日現在				
	人民币元	米ドル	香港ドル	その他	合計
<b>金融資産</b>					
現金および中央銀行預け金	1,510,843	5,154	1,088	721	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	39,470	66,794	871	3,993	111,128
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	420,922	171	-	-	421,093
顧客貸出金（純額）	3,860,236	122,874	22,842	5,543	4,011,495
投資有価証券およびその他の金融資産（純額）	2,531,553	76,566	4,135	4,418	2,616,672
デリバティブ金融資産	1,421	1,281	178	1,798	4,678
その他の金融資産	33,868	1,637	43	73	35,621
<b>金融資産合計</b>	<b>8,398,313</b>	<b>274,477</b>	<b>29,157</b>	<b>16,546</b>	<b>8,718,493</b>
<b>金融負債</b>					
中央銀行からの借入金	(58)	-	-	-	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金	(451,218)	(138,018)	(8,252)	(2,773)	(600,261)
買戻し条件付契約に基づき売却される金融資産	(69,557)	(30,677)	(501)	(77)	(100,812)

純損益を通じて公正価値  
で測定するものとして指  
定された、トレーディング

目的保有金融負債	(109,441)	(4,367)	(84)	(7)	(113,899)
デリバティブ金融負債	(1,904)	(2,423)	(160)	(3,203)	(7,690)
顧客からの預り金	(7,404,694)	(69,921)	(12,934)	(10,069)	(7,497,618)
発行債務証券	(49,955)	(342)	(4,882)	-	(55,179)
その他の金融負債	(118,388)	(804)	(409)	(115)	(119,716)
<b>金融負債合計</b>	<b>(8,205,215)</b>	<b>(246,552)</b>	<b>(27,222)</b>	<b>(16,244)</b>	<b>(8,495,233)</b>
<b>バランスシートの正味ポ ジション</b>	<b>193,098</b>	<b>27,925</b>	<b>1,935</b>	<b>302</b>	<b>223,260</b>

人民元が米ドルまたはその他の外貨に対して上昇した場合、外貨建資産の価格が下落する結果となる。「第二部-第3-4-(1) リスク要因 - 中国に関連するリスク - 当行は、外貨の両替に関する中国政府の統制に服し、為替相場の変動に関するリスクを抱えている。」を参考のこと。2009年に、当行は為替取引を行い、これにより、匯金公司による190億米ドルの資本拠出金から発生する為替リスクに対するエクスポージャーを取り除くことで、当行全体の為替リスクが軽減された。この資本拠出をもって、当行の外貨建資産は大幅に増加した。

以下の表は、表示年度において、米ドルまたは香港ドル（当該日における当行の大部分の外貨建金融資産および外貨建金融負債はこれに該当する。）に対して人民元の直物および先物為替レートが1%上昇または下落した場合の当行の税引前利益および株主持分の変動を示したものである。

（単位：百万人民元）

		12月31日に終了した事業年度		
		2007年	2008年	2009年
米ドル	+1%	937	1,650	269
	-1%	(937)	(1,650)	(269)
香港ドル	+1%	(33)	(31)	3
	-1%	33	31	(3)

以下の表は、下記の日付における発行体の種類別による当行の米ドル建債券の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）  
2009年12月31日現在

	残高	割合
国債	25,899	34.0%
中国の政策銀行 により発行された社債	1,361	1.8
その他の銀行および金融機関 により発行された社債	36,635	48.1
公共機関 により発行された社債	6,777	8.9
社債	5,448	7.2
<b>合計</b>	<b>76,120</b>	<b>100.0%</b>

当行は、当行の顧客との取引から発生するリスクを含む金利リスクおよび為替リスクを管理するために、一定の金融デリバティブ商品を利用している。金融デリバティブ商品は当初認識時に主として公正価値で測定され、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、クロスカレンシー金利スワップおよび通貨オプションを含んでいる。金利スワップは、特定の元本額に基づき将来における金利支払いの流れが別の流れに交換される当行と相手方との間の契約である。為替予約取引とは、取引日に設定された為替レートで外貨が売買され、支払いおよび交付が将来の特定の時点で行われる取引である。通貨スワップは、当行と相手方がスポット通貨交換契約と先物逆交換契約に同時に締結する取引である。クロスカレンシー金利スワップは、ある通貨建ての元本および利息を別の通貨建ての元本および利息と交換する当行と相手方との契約である。通貨オプションは、指定期日または指定期間中に、合意された金額で外貨建資産を売買する権利を付与する通貨交換契約である。当行は、かかるデリバティブ商品を、IAS第39号に基づくヘッジ商品として扱っていない。

以下の表は、下記の日付における、当行の金融デリバティブ商品の想定元本および公正価値を示したものである。

（単位：百万人民元）

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	想定 元本	公正価値 資産 負債	想定 元本	公正価値 資産 負債	想定 元本	公正価値 資産 負債
金利関連のデリバ ティブ						

金利スワップ	140,062	1,218	(1,422)	104,456	2,386	(4,599)	113,644	932	(1,864)
その他の金利デリバティブ	730	-	(102)	1,094	38	(132)	751	-	(15)
小計		1,218	(1,524)		2,424	(4,731)		932	(1,879)
<b>為替レート関連のデリバティブ</b>									
為替予約	140,835	2,013	(3,696)	103,294	2,565	(2,872)	110,467	1,546	(2,271)
通貨スワップ	95,212	1,768	(913)	98,730	777	(1,448)	100,550	411	(374)
クロスカレンシー金利スワップ	64,668	5,207	(1,160)	13,429	1,384	(2,482)	12,503	1,729	(3,140)
通貨オプション	292	1	(1)	6	1	(1)	81	2	(1)
小計		8,989	(5,770)		4,727	(6,803)		3,688	(5,786)
<b>その他のデリバティブ</b>									
貴金属の先渡	-	-	-	-	-	-	105	-	(5)
貴金属のスワップ	-	-	-	-	-	-	903	58	(20)
小計		-	-		-	-		58	(25)
<b>合計</b>		<b>10,207</b>	<b>(7,294)</b>		<b>7,151</b>	<b>(11,534)</b>		<b>4,678</b>	<b>(7,690)</b>

### 公正価値で計上される金融資産および負債に関する一定の情報

以下の表は、当行の金融資産および負債に関する一定の情報を示したものである。

2008年12月31日から2009年12月31日

(単位：百万人民元)

	期首残高	公正価値の変動による損益	公正価値の変動による投資再評価準備金への移転	戻入/繰入	期末残高
非デリバティブ金融資産					
トレーディング目的保有金融資産	19,688	(433)	-	-	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	20,329	263	-	-	96,830
売却可能金融資産	800,205	-	6,182	4,427	730,382
小計	840,222	(170)	6,182	4,427	842,558
デリバティブ金融資産	7,151	(2,473)	-	-	4,678
<b>金融資産合計</b>	<b>847,373</b>	<b>(2,643)</b>	<b>6,182</b>	<b>4,427</b>	<b>847,236</b>
<b>金融負債</b>	<b>(34,211)</b>	<b>5,731</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(121,589)</b>

2007年12月31日から2008年12月31日

(単位：百万人民元)

	期首残高	公正価値の変動による損益	公正価値の変動による投資再評価準備金への移転	戻入/繰入	期末残高
非デリバティブ金融資産					
トレーディング目的保有金融資産	8,340	495	-	-	19,688
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	8,865	(697)	-	-	20,329
売却可能金融資産	529,343	-	23,132	(10,062)	800,205
小計	546,548	(202)	23,132	(10,062)	840,222
デリバティブ金融資産	10,207	(3,056)	-	-	7,151
<b>金融資産合計</b>	<b>556,755</b>	<b>(3,258)</b>	<b>23,132</b>	<b>(10,062)</b>	<b>847,373</b>
<b>金融負債</b>	<b>(17,782)</b>	<b>(5,390)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(34,211)</b>

### 外貨建金融資産および負債に関する一定の情報

以下の表は、当行の外貨建金融資産および負債に関する一定の情報を示したものである。

2008年12月31日から2009年12月31日

(単位:百万人民元)

	期首残高	公正価値の変動による損益	公正価値の変動による投資再評価準備金への移転	戻入/繰入	期末残高
現金および中央銀行預け金	6,077	-	-	-	6,963
銀行およびその他の金融機関への預け金	56,538	-	-	-	41,814
銀行およびその他の金融機関への貸出金	24,437	-	-	(4)	29,844
トレーディング目的保有金融資産	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	4,267	(7)	-	-	8,867
デリバティブ金融資産	5,757	(2,501)	-	-	3,257
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	-	-	-	171
顧客貸出金	77,299	-	-	(1,807)	151,259
売却可能金融資産	108,009	-	116	4,429	50,499
満期保有投資	22,594	-	-	7	25,747
債権として分類される債務証券	6	-	-	-	6
その他の金融資産	1,091	-	-	-	1,753
<b>金融資産合計</b>	<b>306,075</b>	<b>(2,508)</b>	<b>116</b>	<b>2,625</b>	<b>320,180</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>(139,390)</b>	<b>6,842</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(290,018)</b>

2007年12月31日から2008年12月31日

(単位:百万人民元)

	期首残高	公正価値の変動による損益	公正価値の変動による投資再評価準備金への移転	戻入/繰入	期末残高
現金および中央銀行預け金	7,200	-	-	-	6,077
銀行およびその他の金融機関への預け金	8,656	-	-	-	56,538
銀行およびその他の金融機関への貸出金	38,912	-	-	(4)	24,437
トレーディング目的保有金融資産	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	6,547	(541)	-	-	4,267
デリバティブ金融資産	7,326	(1,569)	-	-	5,757
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	4,274	-	-	-	-
顧客貸出金	85,054	-	-	(619)	77,299
売却可能金融資産	77,909	-	(827)	(10,059)	108,009
満期保有投資	13,836	-	-	61	22,594
債権として分類される債務証券	158	-	-	-	6
その他の金融資産	1,625	-	-	-	1,091
<b>金融資産合計</b>	<b>251,497</b>	<b>(2,110)</b>	<b>(827)</b>	<b>(10,621)</b>	<b>306,075</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>(154,362)</b>	<b>(9,194)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(139,390)</b>

## 設備投資

2009年、2008年および2007年に行われた当行の設備投資は、当行の本支店機構の建設および改装、ATMの購入、情報システムの開発ならびにコンピューターおよびその他の電子機器の購入を主な目的としていた。

当行の2009年の設備投資額は199億人民元で、2008年の149億人民元から33.4%増加した。一方、2008年は2007年の117億人民元から27.0%増加している。2009年12月31日現在、当行は73億人民元の資本拠出計画を承認していたが、そのうち62億人民元については契約が締結され、また11億人民元については承認されたものの契約されていないものであった。かかる金額および目的は、景気によって変化する可能性がある。

## 重要な会計上の見積りおよび判断

「第二部-第6-1 財務書類-A-IV.重要な会計方針」に記載の通り、経営陣は、外部の情報源から容易には判定できない資産および負債の簿価の判断、見積りおよび仮定を行うことを要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績および関連すると思われるその他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積りおよび関連する仮定は継続的に検証される。会計上の見積りの変更は、変更が当該年度のみに影響する場合は見積りが変更された事業年度に認識されるが、変更が当該事業年度および次年度以降にも影響する場合は、見積りが変更された事業年度および将来年度にわたって認識される。

以下は、当行の会計方針を適用する上で経営陣によってなされた、また「第二部-第6-1 財務書類」で認識された金額に最も重要な影響を与える重要な判断および主要な見積りに係る不確実性である。

### 貸出金に係る減損損失

貸出金ポートフォリオは貸出または貸出金ポートフォリオの減損損失の発生に関する客観的な証拠があるかどうか定期的に見直され、もしかかる証拠がある場合にはその減損損失額が決定される。資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果、減損の客観的な証拠があり、またその事象(あるいは複数の事象)が貸出あるいは貸出金ポートフォリオの推定将来キャッシュ・フローに影響を与えかつその影響を確実に見積ることができる場合にのみ、貸出あるいは貸出金ポートフォリオは減損を受け、減損損失が発生する。

個別に重要であるとみなされる貸出金(当行のすべての法人向け貸出金および割引手形により構成される。)は、減損を個別評価される。法人向け貸出金または割引手形の推定将来キャッシュ・フローに影響する以下の損失事象の1つ以上の結果、減損の客観的な証拠がある場合には、かかる貸出金または割引手形は減損の対象となり、減損損失が発生する。

- ・ 融資先の支払状況の悪化

- ・ 債務者の重大な財務上の困難
- ・ 利息または元本の支払いの不履行または延滞等の契約違反
- ・ 融資先の財務上の困難に関連する経済または法的な理由から、かかる状況なくしては検討しないであろう譲歩を当行が融資先に行うこと
- ・ 融資先が破産またはその他財務上の再編手続を受ける蓋然性の発生
- ・ 融資先の事業活動における推定将来キャッシュ・フローが大幅に減少することを示す観察可能なデータの存在

減損した個別に重要な貸出金に係る減損損失は、かかる貸出金の簿価と、かかる貸出金の当初の実効金利により割り引かれた推定将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として個別に測定される。担保権付の貸出金については、推定将来キャッシュ・フローの現在価値は、差押えの蓋然性の有無を問わず、担保権の実行により得られる可能性のあるキャッシュ・フローから担保権の実行および売却に要する費用を差し引いた金額を反映する。貸出金の簿価は、関連する減損損失引当金を控除された金額である。

個別に減損の客観的証拠のない法人向け貸出金および割引手形ならびに個別に重要でない同類グループの貸出金（すなわち個人向け貸出金）は、集合的に減損について評価される。集合的に評価された貸出金の減損損失見積額は、以下の事項に基づく。

- ・ 当行の貸出金ポートフォリオの構成およびリスク特性（貸出金全額を返済する融資先的能力を表す。）ならびに主に当行の過去の損失実績に基づく貸出金ポートフォリオの個々の構成要素の予想損失
- ・ 損失の発生から、かかる損失が識別され個々の貸出金の損失に対する引当金の設定で明白にされるまでの発現期間
- ・ 現在の経済状況および信用状況において、減損損失の実際の水準が過去の実績を上回る（または下回る）可能性に関する経営陣の判断

同類グループの貸出金ポートフォリオは、ロールレートまたは過去の損失率の手法を用いて集合的に評価される。債権の延滞期間は、観察可能な減損の主な客観的証拠となる。

当行は、個別に評価された減損損失または（場合により）集合的に評価された減損損失に基づき引当金を設定している。

当行は、個別に重要な貸出金（すなわち法人向け貸出金および割引手形）について、発生したものの識別されていない減損に係る個別の引当金は設定しない。個別に重要な貸出金について客観的証拠が識別されるまで、かかる貸出金は、集合的な減損損失引当金の計算のため、同様の信用リスク特性を有するその他の貸出金とグループ化される。個別に重要な貸出金について減損の客観的証拠が認識された時点で、かかる貸出金は、当該グループから取り出され、減損が個別に評価される。

当行は、当行の減損損失引当金を計算するために一群の手法を採用してきた。IFRSに基づき作成された財務書類において報告された減損損失引当金の額と、中国GAAPに基づき作成された財務書類において報告された減損損失引当金の額に差異はない。

## デリバティブおよびその他の金融商品の公正価値

当行は、公開市場で相場が付けられていない金融商品のバリュエーション手法を利用している。バリュエーション手法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデルまたはその他の適した評価手法が含まれている。モデルは、実務上可能な範囲で観測可能なデータを使用する。しかしながら、当行および相手方の信用リスク、変動性および相関リスクには経営陣による見積りが必要である。これらの要因に関する見積りの変化は、報告された金融商品の公正価値に影響を与える可能性がある。

## 満期保有投資

当行は、支払額が固定しているかまたは決定可能な支払金額および固定の満期を有する非デリバティブ金融資産のうち当行の経営陣が満期まで保有する意図および能力があるものを満期保有投資に分類する。かかる分類には、重要な判断が要求される。当行はこのような判断を下す際に、当行の経営陣に当該投資を満期まで保有する意思および能力があるかを評価する。特定の状況（満期日近くで僅少な金額を売却する場合等）を除き、当行がこれらの投資を満期まで保有できない場合、資産のポートフォリオ全体が売却可能金融資産として分類変更される。

## 満期保有投資の減損

満期保有金融資産が減損しているか否かの判定には判断が要求される。金融資産または金融資産のグループが減損しているという客観的証拠には、利息もしくは元本の支払いの不履行もしくは延滞等の契約違反、または発行体の重大な財政的困難に起因する当該金融資産の活発な市場の消滅等が含まれる。この判断をする際に、減損に関する客観的証拠が当該投資の見積将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮している。



## 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産が減損しているか否かの判定には重要な判断が要求される。この判断をする際に、当行は、投資の公正価値がその取得原価を下回っている期間および程度ならびに投資先の財務上の健全性および短期事業見通し（業界およびセクターの業績、信用格付け、延滞率ならびに取引相手方のリスク等の要素を含む。）を評価している。

## 税金

通常の事業の過程において、最終的な税額の決定が不確実な一定の取引および活動がある。これらの事項の最終的な税額が当初見積額と異なる場合、かかる差異は、税額が決定された期間の当期法人所得税および繰延法人所得税に影響を及ぼすと見込まれる。

## 従業員の早期退職給付債務

当行は、様々な仮定（割引率、平均医療費増加率、早期退職に対する生活費調整およびその他の要因を含む。）に基づく予測単位積増方式を用いて、国内機関の従業員の早期退職給付に関連する負債を認識している。実際の結果は予測金額と異なる場合がある。実際の結果との差異または仮定の変更は、連結財政状態計算書に認識される負債および対応する費用の金額に影響を及ぼすことがある。

## 引当金

当行は、各報告期間において、当行が過去の事象の結果として法的または推定的な現在の債務を有しているか否かを評価するために判断している。この判断は、当該債務の決済に経済的便益を伴う資源の流出が必要となる可能性が高いか否かを決定し、当該債務の金額に関する信頼性のある見積りを算定するために行われる。当行は、この判断を行う際に、事象に付随するリスクおよび不確実性ならびに時間価値を考慮した。

## 債務

2010年4月30日現在、当行は以下のような債務を負っている。

- (a) ( )最終的な満期日が2019年5月20日である総額200億人民元の固定利付劣後債（最初の5年間の金利は3.3%であり、5年後の応当日に当行によって償還されなかった場合は6.3%に増加する。）、( )最終的な満期日が2024年5月20日である総額250億人民元の固定利付劣後債（最初の10年間の金利は4.0%であり、10年後の応当日に当行によって償還されなかった場合は7.0%に増加する。）および( )最終的な満期日が2019年5月20日である総額50億人民元の変動利付劣後債（最初の5年間は中国人民銀行が1年間の定期預金に設定した基準金利に0.6%を加えた金利が生じ、5年後の応当日に当行によって償還されなかった場合はかかる基準金利に3.6%を加えた金利に増加する。）により構成される2009年5月に発行された総額500億人民元の劣後債
- (b) 元金の総額8,014百万人民元の預金証書
- (c) 顧客および他行からの預り金および短資市場における借入れならびに当行の通常の銀行業務から発生した買戻し条件付契約に基づく残高
- (d) 貸出コミットメント、引受手形、発行済信用状、発行済保証状、その他のコミットメントおよび当行の通常の銀行業務から発生する偶発債務（係争中の訴訟を含む。）

上記に開示されているものを除き、2010年4月30日現在、当行には、抵当、付加税、債務金証書、その他の負債性資本（発行済もしくは発行の合意ができていないもの）、銀行当座貸越、貸出金、引受手形による債務もしくはその他の類似した債務、分割払いおよびファイナンスリースの約定もしくは保証またはその他の重大な偶発債務はなかった。

当行の取締役は、2010年4月30日以降、当行の債務または偶発債務に重要な変化はないことを確認している。

## 不動産権益および不動産の評価

当行の株式を香港証券取引所に上場させるに際して、当行の不動産は2010年3月31日付でジョンズラングラサーサルマンズによって126,662百万人民元（商業価値および基準値を含む。）と評価された。当行の会計規則に従って、すべての不動産は原価から減価償却累積額を控除した金額で計上されている。2009年12月31日現在、当行の土地、建物および建設仮勘定により構成される不動産の帳簿価額は、120,711百万人民元であった。

## 上場規則ルール13.13号ないし13.19号

当行は、上場規則ルール13.13号ないし13.19号の開示義務の対象となる事由が発生していないことを確認する。

## 2010年12月31日に終了する事業年度の利益予想

### 作成基準および前提条件

当行の取締役は、2010年12月31日に終了する事業年度の当行の予想持分所有者帰属連結純利益を、2010年3月31日に終了した3ヶ月間の当行グループの未監査の連結業績および2010年12月31日に終了する残りの9ヶ月間の当行グループの連結業績予想に基づいて算定した。かかる予想は、当行グループが現在採用している会計方針（当該方針は、「第二部-第6-1 財務書類」に記載されている。）とすべての重要な点で一致する基準ならびに以下の仮定および前提条件に基づいて行われた。

### 基礎的な前提条件

- 中国本土、香港および当行グループが現在営業を行っているか、またはその他の理由で当行グループの事業もしくは営業にとって重要なその他の国または領域において、現在の政治、法律、財務、市場または経済の状況に重大な変化がないこと。
- 中国本土、香港または当行グループが営業を行っているか、当行グループが合意もしくは契約を締結しているか、もしくは当行グループの事業もしくは営業にとって重要なその他の国もしくは領域において、法令または規則に重大な変化がないこと。
- 中国本土、香港または当行グループが営業を行っているか、もしくはその他の理由で当行グループの事業もしくは営業にとって重要なその他の国もしくは領域において、実勢インフレ率および実勢金利に重大な変化がないこと。
- 中国本土、香港および当行グループが現在営業を行っているか、または当行グループの事業もしくは営業にとって重要なその他の国または領域において、適用税率、付加税率またはその他の公租公課に重大な変化がないこと。
- 当行グループの事業活動および営業活動が戦争、自然災害およびその他の重大な事故等の不可抗力事由または経営陣の支配の及ばない予測不可能な要因により妨げられないこと。
- 2010年において、経済成長を維持するために、中国政府が引続き積極的な財政政策を実施し、金融政策の緩和を行うこと。2010年の事業年度のGDPの年間成長率は、8%以上となることが予想される。

### 特定の前提条件

- 2010年において、中国人民銀行が2009年12月31日付で発表した預金および貸出金に係る基準金利に変更がないこと。
- 2010年において、中国人民銀行が法定預金準備率を3回にわたって0.5ポイントずつ引き上げ、17.0%とすること。
- 2010年12月31日現在、人民元に対する米ドルの為替レートが、1米ドル=6.5551人民元に達していること。
- 2010年末における当行グループの金融資産および金融負債の金利更改状況、満期構造および地理的分布が、2009年末と比較して著しく変化していないこと。

以下の表に含まれるすべての数字は、A 株式オファリングを考慮せず、( ) グローバル・オファリングが完了し、( ) グローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが行使されないことを仮定している。

予想持分所有者帰属連結純利益 <sup>(1)</sup>	829.1億人民元以上
1株当たりの予想利益	
(a) 完全希薄化後仮定ベース <sup>(2)</sup>	0.284人民元
(b) 加重平均ベース <sup>(3)</sup>	0.298人民元

(1) 2010年12月31日に終了する事業年度の利益予想の作成基準および前提条件は上記を参照のこと。

(2) 上場規則ルール4.29(8)に従い、仮定ベースの1株当たり予想利益は、2010年12月31日に終了する事業年度の予想持分所有者帰属連結純利益に基づき、2010年12月31日に終了する事業年度において加重平均ベースの発行済株式数が292,370,669,110株であると仮定して計算されている。加重平均株式数の292,370,669,110株は、2009年12月31日現在において260,000,000,000株が発行済であり、SSFによる出資の完了により2010年4月22日に10,000,000,000株が発行され、グローバル・オファリングにおいて当行H株式25,411,765,000株が2010年1月1日に発行されたと仮定して計算されている。

(3) IAS第33号に従い、加重平均ベースでの1株当たり予想利益は、2010年12月31日に終了する事業年度の当行の予想持分所有者帰属連結純利益に基づき、2010年12月31日に終了する事業年度において加重平均ベースの発行済株式数が278,724,899,411株であると仮定して計算されている。加重平均株式数278,724,899,411株は、2009年12月31日現在において260,000,000,000株が発行済であり、SSFによる出資の完了により2010年4月22日に10,000,000,000株が発行され、グローバル・オファリングにおいて2010年7月16日に当行H株式25,411,765,000株が発行されると仮定して計算されている。

以下の表に含まれるすべての数字は、( ) A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングが完了し、( ) A 株式オファリングおよびグローバル・オファリングのいずれについてもオーバーアロットメント・オプションが行使されないことを前提としている。

予想持分所有者帰属連結純利益 <sup>(1)</sup>	829.1億人民元以上
1株当たりの予想利益	
(a)完全希薄化後仮定ベース <sup>(2)</sup>	0.264人民元
(b)加重平均ベース <sup>(3)</sup>	0.287人民元

- (1) 2010年12月31日に終了する事業年度の利益予想の作成基準および前提条件は上記を参照のこと。
- (2) 上場規則ルール4.29(8)に従い、仮定ベースの1株当たり予想利益は、2010年12月31日に終了する事業年度の予想持分所有者帰属連結純利益に基づき、2010年12月31日に終了する事業年度において加重平均ベースの発行済株式数が314,605,963,110株であると仮定して計算されている。加重平均株式数314,605,963,110株は、2009年12月31日現在で260,000,000,000株が発行済であり、SSFによる出資の完了により、10,000,000,000株が2010年4月22日に発行され、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングにおいて当行A株式22,235,294,000株およびH株式25,411,765,000株が2010年1月1日に発行されたと仮定して計算されている。
- (3) IAS第33号に従い、加重平均ベースでの1株当たり予想利益は、2010年12月31日に終了する事業年度の当行の予想持分所有者帰属連結純利益に基づき、2010年12月31日に終了する事業年度の加重平均ベースの発行済株式数が289,081,063,740株であると仮定して計算されている。加重平均株式数289,081,063,740株は、2009年12月31日現在で260,000,000,000株が発行済であり、SSFによる出資の完了により10,000,000,000株が2010年4月22日に発行され、2010年7月15日および16日にA株式オファリングおよびグローバル・オファリングにおいて、それぞれ当行A株式22,235,294,000株およびH株式25,411,765,000株が発行されることを前提として計算されている。

### 重要な不利益変更の不存在

当行の取締役は、本書に記載の事項を除き、2009年12月31日以降、当行の財政状態または取引状態に不利益となるような重要な変化はないことを確認している。

[次へ](#)

## （２）資産および負債

下記の議論および分析は、「第二部-第6-1 財務書類」に含まれる当行の連結財務書類とそれらの注記と併せて読まれるべきである。当行の連結財務書類は、IFRSに基づいて作成された。

### 資産

2009年12月31日現在の当行の総資産は88,826億人民元となり、2008年12月31日現在の70,144億人民元から26.6%増加し、2008年12月31日現在の数値は2007年12月31日現在の53,055億人民元から32.2%増加した。当行の資産の主要要素は、（ ）顧客貸出金（純額）ならびに（ ）投資有価証券およびその他の金融資産（純額）からなり、それぞれ当行の2009年12月31日現在の総資産の45.2%および29.5%に相当する。以下の表は、表示日現在の当行の総資産を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客貸出金（総額）	3,474,174		3,100,159 <sup>(5)</sup>		4,138,187	
減損損失引当金	(764,982)		(85,175) <sup>(6)</sup>		(126,692)	
顧客貸出金（純額）	2,709,192	51.1%	3,014,984 <sup>(6)</sup>	43.0%	4,011,495	45.2%
投資有価証券およびその他の金融資産（純額） <sup>(1)</sup>	1,309,107	24.7	2,309,077	32.9	2,616,672	29.5
現金および中央銀行預け金	937,014	17.7	1,145,884	16.3	1,517,806	17.1
銀行およびその他の金融機関への預け金 <sup>(2)</sup>	16,432	0.3	62,668	0.9	61,693	0.7
銀行およびその他の金融機関への貸出金 <sup>(3)</sup>	52,498	1.0	44,479	0.6	49,435	0.6
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	144,848	2.7	246,370	3.5	421,093	4.7
その他の資産 <sup>(4)</sup>	136,415	2.5	190,889	2.8	204,394	2.2
<b>資産合計</b>	<b>5,305,506</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,014,351</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,882,588</b>	<b>100.0%</b>

(1) 投資有価証券およびその他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。）、売却可能金融資産、満期保有投資および債権として分類される債務証券である。投資有価証券およびその他の金融資産は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在の関連する減損損失引当金である210百万人民元、274百万人民元および513百万人民元をそれぞれ控除したものである。

(2) 銀行およびその他の金融機関への預け金は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在の関連する減損損失引当金である0人民元、3百万人民元および0百万人民元をそれぞれ控除したものである。

(3) 銀行およびその他の金融機関への貸出金は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在の関連する減損損失引当金である16百万人民元、12百万人民元および8百万人民元をそれぞれ控除したものである。

(4) 主に有形固定資産、繰延税金資産、デリバティブ金融資産、関連会社に対する持分、無形資産およびその他の資産である。

(5) 2008年12月31日現在の顧客貸出金（総額）は、当行の財務改革に関連して行われた不良債権7,668億人民元の売却を反映している。

(6) 2008年12月31日現在の減損損失引当金および顧客貸出金（純額）は、当行の財務改革に関連する不良債権7,668億人民元の売却から生じた貸倒引当金7,175億人民元の取崩を反映している。

## 当行の資産に対する財務改革の影響

財務改革の一環として、MOFが当行の当時の既存資本1,300億人民元を保有し続ける一方で、匯金公司是190億ドル（1,300億人民元）の資本拠出を行った。

2008年11月21日、当行は（ ）実質破綻先に分類された債権2,173億人民元および破綻先に分類された債権5,495億人民元により構成される総額7,668億人民元の不良債権ならびに（ ）2007年12月31日現在の帳簿価額（関連する減損損失引当金の控除前）である減損したその他の資産総額489億人民元を、MOFに対してノンリコース・ベースで売却した。これらの不良債権および減損したその他の資産の一部は、中国人民銀行からの借入金1,506億人民元を相殺するために使用された。残額の不良債権および減損したその他の資産は、MOFに対する元本総額6,651億人民元の債権と引き換えられ、この元本に対して2008年1月1日以降、年率3.3%の利息が発生している。売却の結果、関連する減損損失引当金総額7,607億人民元は取り崩され、当行の資本準備金に組み入れられた。

## 顧客貸出金

顧客貸出金は、当行の資産の最大の構成要素である。当行は、当行の支店ネットワークを通じて顧客に対し幅広い貸出商品を提供しており、そのほとんどは人民元建てである。減損損失引当金を控除した顧客貸出金の総資産に対する割合は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ45.2%、43.0%および51.1%であった。以下の議論は、当行の顧客貸出金（純額）ではなく、関連する減損損失引当金を考慮する前の当行の顧客への貸出金（総額）に基づくものである。連結貸借対照表においては貸出金は減損損失引当金を控除して報告されている。

2009年12月31日現在、当行の顧客貸出金（総額）は41,382億人民元であり、2008年12月31日現在の31,002億人民元と比較して33.5%増加した。この増加は、主に当行の貸出金ポートフォリオの全体的な成長によるものであり、これは（ ）中国政府による拡張的なマクロ経済政策および適度に緩和的な金融政策ならびに（ ）重要な国家インフラ計画への融資、当行の重要な法人顧客および農業関連事業の資金需要を充足するための融資の増加ならびに当行の重要な個人顧客を対象としたマーケティング活動の強化を反映している。

当行の顧客貸出金（総額）は、2007年12月31日現在の34,742億人民元から2008年12月31日現在には31,002億人民元となり10.8%減少した。これは、主に改革関連の売却によるものである。改革関連の売却が生じておらず、売却された貸出金が2008年12月31日現在の残高に戻し入れられていた場合、同日現在の当行の顧客貸出金総額は、38,669億人民元となり、2007年12月31日現在と比較して11.3%の増加となっていた。

当行の2008年12月31日現在の顧客貸出金、不良債権および減損損失引当金の残高は改革関連の売却の影響を反映している。本「第二部-第3-7-(2)資産および負債」、「第二部-第3-7-(1)財務情報」、「第二部-第3-7-(3)最近の動向」および「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務」において、「法人向け貸出金」、「割引手形」および「個人向け貸出金」は当行の国内支店および本店によって融資された貸出金をいい、「クレジットカード残高」とは当行のクレジットカードに係る残高および当行の準クレジットカードの貸越残高をいう。

## 貸出金の事業分野別内訳

以下の表は、表示日現在の事業分野別による当行の顧客貸出金を示したものである。当行が提供する貸出に係る商品の説明については、「第二部-第2-3-(2)-(a) 事業-当行の主要な事業」を参照のこと。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
<b>国内</b>						
法人向け貸出金	2,761,157	79.5%	2,359,297	76.1%	2,968,691	71.7%
割引手形	204,127	5.9	257,163	8.3	352,230	8.5
個人向け貸出金	491,185	14.1	464,465	15.0	789,342	19.1
<b>海外およびその他の業務<sup>(2)</sup></b>	17,705	0.5	19,234	0.6	27,924	0.7
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>3,474,174</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,100,159</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,138,187</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出金により構成される。

## 法人向け貸出金

顧客貸出金総額に対する法人向け貸出金の割合は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ71.7%、76.1%および79.5%であった。2009年12月31日現在、当行の法人向け貸出金は、2008年12月31日現在の23,593億人民元から25.8%増加し、29,687億人民元となった。この増加は主に、重要な国家インフラ計画、中国政府の産業ガイダンスで示されている重要な産業および農業関連事業の借入人に対する融資を増やす当行の取組みにより、中長期貸出金が増加したことに起因する。

2008年12月31日現在の法人向け貸出金は、2007年12月31日現在の27,612億人民元から14.6%減少し、23,593億人民元となった。これは主に2008年における当行の改革関連の売却によるものである。

以下の表は、表示日現在の契約満期別による当行の法人向け貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
短期貸出金 <sup>(2)</sup>	1,439,103	52.1%	1,112,197	47.1%	1,239,973	41.8%
中長期貸出金 <sup>(3)</sup>	1,322,054	47.9	1,247,100	52.9	1,728,718	58.2
<b>法人向け貸出金総額</b>	<b>2,761,157</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,359,297</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,968,691</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 主に、契約期限が1年以下の貸出金により構成される。

(3) 主に、契約期限が1年超の貸出金により構成される。

当行の法人向け貸出金に対する中長期貸出金の割合は、2007年12月31日から2009年12月31日にかけて増加しており、これは主に( )比較的高利回りの中長期貸出を増加させるために、当行が法人向け貸出金ポートフォリオの構成を改善する取組みを継続してきたこと、( )いくつかの大手法人顧客の資金繰りの改善を反映して、短期貸出に対する顧客の需要が低下したこと、( )中国政府による景気対策の実施の結果、中長期貸出に対する顧客の需要が増大したことおよび( )改革関連の売却の対象となった法人向け貸出金の過半が短期貸出であったことに起因する。

#### 法人向け貸出金の業種別内訳

以下の表は、表示日現在の業種別による当行の法人向け貸出金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業						
鉄類の精錬および圧延	89,536	3.2%	107,087	4.5%	123,389	4.3%
化学物質および化学製品	83,746	3.0	75,603	3.2	89,474	3.0
繊維	77,180	2.8	52,680	2.2	57,360	1.9
金属製品	58,857	2.1	51,551	2.2	60,097	2.0
非鉄類の精錬および圧延	43,882	1.6	39,127	1.7	52,145	1.8
非金属鉱物製品	50,999	1.9	36,781	1.6	46,897	1.6
通信機器、コンピューター およびその他の電子機器	40,157	1.5	34,171	1.5	34,703	1.2
食品加工	64,945	2.4	31,754	1.4	46,051	1.6
多目的機械	33,862	1.2	31,748	1.4	37,172	1.3
電気機械および電気機器	27,793	1.0	31,151	1.3	45,840	1.5
紙および紙製品	33,042	1.2	29,261	1.2	30,081	1.0

その他 <sup>(2)</sup>	341,754	12.4	242,343	10.2	263,520	8.7
小計	945,753	34.3	763,257	32.4	886,729	29.9
電力、ガスおよび水道水の生産および供給	341,501	12.4	382,845	16.2	411,410	13.9
不動産	347,185	12.6	336,037	14.2	427,253	14.4
運輸、物流および郵便サービス	159,151	5.8	200,129	8.5	303,520	10.2
小売および卸売	306,353	11.1	165,247	7.0	227,546	7.7
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	77,230	2.8	90,973	3.9	155,365	5.2
建設	81,433	2.9	82,453	3.5	99,700	3.4
鉱業	67,119	2.4	66,173	2.8	93,340	3.1
リースおよび商業サービス	111,004	4.0	64,288	2.7	144,755	4.9
情報伝送、コンピューター・サービスおよびソフトウェア	30,751	1.1	37,998	1.6	28,199	0.9
その他 <sup>(3)</sup>	293,677	10.6	169,897	7.2	190,874	6.4
<b>法人向け貸出金総額</b>	<b>2,761,157</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,359,297</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,968,691</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 主に、輸送設備、石油の加工、核燃料の粘結および加工、繊維、服飾、履物ならびに帽子により構成される。

(3) 主に、教育、農業、林業、畜産業、漁業、ホテルおよびケータリングにより構成される。

( )製造業、( )電力、ガスおよび水道水の生産および供給、( )不動産、( )運輸、物流および郵便サービスならびに( )小売および卸売は、当行の貸出金総額の上位5業種であり、これらの業種における借入人に対する貸出エクスポージャー総額が法人向け貸出金総額に占める割合は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ合計で76.1%、78.3%および76.2%であった。当行は、エネルギーを大量に消費する産業、環境汚染的な産業または生産能力の過剰な特定の業種に対する貸出を低下させ、またこれらの業種の顧客に対する貸出を監視することにより、当行の貸出金ポートフォリオの構成を改善する取組みを継続している。その結果、( )リースおよび商業サービス、( )運輸、物流および郵便サービスならびに( )治水、環境マネジメントおよび公共事業管理における借入人に対する貸出金が当行の貸出金ポートフォリオ合計に占める割合は、過去最大の増加となった。一方で、当行の貸出金ポートフォリオ合計に対する製造業への貸出金の割合は、最大の減少となった。

2007年12月31日から2008年12月31日までの法人向け貸出金の業種別内訳の変化は、主に当行の改革関連の売却によるものである。

## 法人向け貸出金の貸出エクスポージャー別内訳

以下の表は、表示日現在の融資先に対する貸出エクスポージャー別の当行の法人向け貸出金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
10百万人民元以下	449,318	16.3%	127,225	5.4%	135,160	4.6%
10百万人民元超						
50百万人民元以下	575,187	20.8	346,414	14.7	393,542	13.3
50百万人民元超						
100百万人民元以下	327,645	11.9	267,292	11.3	319,023	10.7
100百万人民元超						
500百万人民元以下	743,486	26.9	754,040	32.0	953,797	32.1
500百万人民元超	665,521	24.1	864,326	36.6	1,167,169	39.3
<b>法人向け貸出金総額</b>	<b>2,761,157</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,359,297</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,968,691</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

当行の法人向け貸出金ポートフォリオに対する、貸出残高100百万人民元超の法人融資先の貸出エクスポージャーの割合は、2009年12月31日現在71.4%であり、これは2008年12月31日現在の68.6%および2007年12月31日現在の51.0%と比較して増加した。この増加は、主に( )当行が信用リスクが低いと考える大口融資先に対する貸出金を拡大することにより、貸出金ポートフォリオの構成を改善する取組みおよび( )大手法人融資先に対する貸出は、歴史的に資産価値が高いために当行の改革関連の売却の対象となった貸出金の過半が100百万人民元未満であったことに起因する。

## 個人向け貸出金

当行は近年、管理構造の簡略化、マーケティング活動の強化、取引チャネルの合理化、提供商品の改良および当行の個人向け銀行業務におけるスタッフの全体的な能力の向上等の個人向け銀行業務を拡大するための取組みを実施している。当行の顧客貸出金総額に対する個人向け貸出金の割合は、2008年12月31日現在の15.0%から、2009年12月31日現在には19.1%に増加し、2008年12月31日現在の数値は、2007年12月31日現在の14.1%から増加となった。以下の表は、表示日現在の商品の種類別による個人向け貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	298,846	60.8%	319,498	68.8%	497,946	63.1%
個人事業ローン	92,758	18.9	78,428	16.9	105,953	13.4
個人消費者ローン	40,090	8.2	42,299	9.1	85,600	10.8
クレジットカード残高	4,417	0.9	7,901	1.7	14,118	1.8
その他 <sup>(2)</sup>	55,074	11.2	16,339	3.5	85,725	10.9
<b>個人向け貸出金総額</b>	<b>491,185</b>	<b>100.0%</b>	<b>464,465</b>	<b>100.0%</b>	<b>789,342</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 主に農村世帯用貸出金により構成される。



2009年12月31日現在の当行の個人向け貸出金は、2008年12月31日現在の4,645億人民元から69.9%増加し、7,893億人民元となった。これは主に、当行の住宅ローン、個人事業ローン、個人消費者ローン、クレジットカード残高および農村世帯用貸出金の増加によるものであり、これらの増加は( )当行が継続しているマーケティング活動および商品改良ならびに( )中国政府による消費を刺激するためのマクロ経済政策を反映している。2008年12月31日現在の当行の個人向け貸出金は、2007年12月31日現在の4,912億人民元から5.4%減少し、4,645億人民元となった。

住宅ローンは過去、当行の個人向け貸出金の中で最も大きな部分を占めている。2009年12月31日現在の住宅ローンは、2008年12月31日現在の3,195億人民元から55.9%増加して、4,979億人民元となり、2008年12月31日現在の数値は、2007年12月31日現在の2,988億人民元から6.9%増加した。2007年12月31日から2009年12月31日までの当行の住宅ローンの継続的な増加は、主に( )住宅ローンを増やす取組みを含む個人向け貸出金ポートフォリオを増大させる戦略、( )中国の住宅用不動産市場の成長を反映して、自宅家屋の購入および住宅のリフォームのための融資を求める顧客需要の増大を取り込み、中古不動産市場に進出するための当行の取組みおよび( )当行の住宅ローンに係る顧客の開拓において主要なチャネルとなった住宅用不動産デベロッパーに対して実行された当行の法人向け貸出金により資金提供を受けた不動産に対する監視の強化が組み合わさったことに起因する。

個人事業ローンは、主に個人事業の運営に対する融資、商業用不動産を購入するための個人事業に対する抵当貸出および商業用自動車の購入のための個人事業に対する融資により構成される。2009年12月31日現在の個人事業ローンは、2008年12月31日現在の784億人民元から35.1%増加し、1,060億人民元となった。この増加は主に、個人事業主の資金需要を満たすために、家庭用品の大規模な卸売市場を対象とした当行のマーケティング活動が強化されたことによるものである。2008年12月31日現在の個人事業ローンは、2007年12月31日現在の928億人民元から15.4%減少し、784億人民元となり、これは主に当行の改革関連の売却によるものである。

個人消費者ローンは、主に消費者自動車ローン、個人向け与信限度枠、総合消費者ローンおよび個人向け質権設定貸出により構成される。2009年12月31日現在の個人消費者ローンは、2008年12月31日現在の423億人民元から2倍以上増加し、856億人民元となり、2008年12月31日現在の数値は、2007年12月31日現在の401億人民元から5.5%増加した。2007年12月31日から2009年12月31日までの当行の個人消費者ローンの増加は、主に( )消費を刺激する政府の政策を受けた当該商品に係る当行のマーケティング活動の強化、( )当行の重要な個人顧客を対象としたクロス・セルス活動および差別化したサービスならびに( )高所得者である当行の個人顧客の資金需要を満たす個人向け与信限度枠を提供するための当行の取組みの強化によるものである。

クレジットカード残高は、主に当行のクレジットカードの残高および当行の準クレジットカードの貸越となっている残高により構成される。2009年12月31日現在のクレジットカード残高は、2008年12月31日現在の79億人民元から78.7%増加し、141億人民元となり、2008年12月31日現在の数値は、2007年12月31日現在の44億人民元から78.9%増加した。2007年12月31日から2009年12月31日までの当行のクレジットカード残高の増加は、主に( )当行が継続するマーケティング活動の強化によるクレジットカードの発行数および当行の銀行カードの取引額の増加ならびに( )中国においてクレジットカードが支払方法として受け入れられるようになったことを反映した顧客の需要の増大によるものである。

その他の個人向け貸出金は、2008年12月31日の163億人民元から2009年12月31日現在には857億人民元に著しく増加した。これは主に、県域顧客を対象とした当該商品に関する当行のマーケティング活動の強化に起因して当行の農村世帯用貸出金が増加したことによるものである。当行の農村世帯用貸出金の詳細については、「第二部-第2-3-(2)-(b) 県域銀行業務-資産および負債-資産-顧客への貸出金」を参照のこと。2008年12月31日現在のその他の個人向け貸出金は、主に当行の改革関連の売却により、2007年12月31日現在の551億人民元から70.3%減少し、163億人民元となった。

## 個人向け貸出金の貸出残高別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出残高別による当行の個人向け貸出金の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
50,000人民元以下	58,016	11.8%	36,795	7.9%	102,503	13.0%
50,000人民元超						
300,000人民元以下	205,725	41.9	199,238	42.9	273,372	34.6
300,000人民元超						
1,000,000人民元以下	146,415	29.8	144,642	31.2	241,043	30.6
1,000,000人民元超						
5,000,000人民元以下	71,574	14.6	75,203	16.2	148,757	18.8
5,000,000人民元超	9,455	1.9	8,587	1.8	23,667	3.0
<b>個人向け貸出金総額</b>	<b>491,185</b>	<b>100.0%</b>	<b>464,465</b>	<b>100.0%</b>	<b>789,342</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

2009年12月31日現在の300,000人民元超の貸出金の当行の個人向け貸出金ポートフォリオ合計に対する割合は、2007年12月31日現在の46.3%および2008年12月31日現在の49.2%から増加して、52.4%となった。これは主に、当行の個人事業ローン、住宅ローンおよび個人向け与信限度枠の増加によるものである。2009年12月31日現在の50,000人民元以下の貸出金の当行の個人向け貸出金ポートフォリオ合計に対する割合は、主に2008年下半年以降の当行の農村世帯用貸出金の拡大に向けた努力に伴う当該商品の増加により、2008年12月31日現在の7.9%から増加して13.0%となった。

## 割引手形

割引手形の当行の顧客貸出金総額に対する割合は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ8.5%、8.3%および5.9%であった。

以下の表は、表示日現在の債務者別による当行の割引手形を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
銀行引受手形	202,457	99.2%	254,598	99.0%	317,452	90.1%
企業引受手形	1,670	0.8	2,565	1.0	34,778	9.9
<b>割引手形合計</b>	<b>204,127</b>	<b>100.0%</b>	<b>257,163</b>	<b>100.0%</b>	<b>352,230</b>	<b>100.0%</b>

2009年12月31日現在の割引手形は、2008年12月31日現在の2,572億人民元から37.0%増加して3,522億人民元となり、2008年12月31日現在の数値は、2007年12月31日現在の2,041億人民元から26.0%増加した。2007年12月31日から2009年12月31日までの、絶対量および当行の貸出金ポートフォリオに対する割合の両面における割引手形の全般的な増加は、主に当該商品に対する顧客の需要の増大および当行の貸出金ポートフォリオの構成を改善するための取組みを反映しており、さらに2009年においては、適度に緩和的な金融政策を反映したものである。

銀行引受手形の当行の割引手形合計に対する割合は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ90.1%、99.0%および99.2%であった。2009年12月31日現在の企業引受手形の当行の割引手形に対する割合は、2008年12月31日現在の1.0%から大幅に増加し9.9%となった。これは主に、当行が高い信用格付を与えている法人顧客に対する企業引受手形による貸出が増加したことによるものである。

### 貸出金の地域別内訳

当行は、融資を実行した支店および子会社の所在地に基づき貸出金を地域別に分類している。当行の支店は、通常、同地域に所在する借入人に対して貸出を実行している。以下の表は、表示日現在の地域別による当行の貸出金ポートフォリオの内訳を示したものである。当行の地理的地域の詳細については、本書の表紙末尾を参照のこと。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店 <sup>(2)</sup>	107,636	3.1%	140,987	4.6%	121,899	2.9%
長江デルタ	838,870	24.2	896,746	28.9	1,147,735	27.8
珠江デルタ	463,114	13.3	448,109	14.5	613,918	14.8
環渤海	577,176	16.6	504,630	16.3	705,560	17.0
中国中部	515,191	14.8	341,843	11.0	488,156	11.8
中国東北部	205,351	5.9	90,408	2.9	131,358	3.2
中国西部	749,131	21.6	658,202	21.2	901,637	21.8
海外およびその他の業務 <sup>(3)</sup>	17,705	0.5	19,234	0.6	27,924	0.7
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>3,474,174</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,100,159</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,138,187</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 主に当行の本店が中国のすべての地域における当行のいくつかの大手法人融資先に実行した貸出金、当行の本店における割引手形部門の割引手形および当行のクレジットカード・センターに記録されているクレジットカード残高により構成される。

(3) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出金により構成される。

当行は、貸出金の地理的分布を改善するよう努めている。当行は、他の地域よりも地域経済が発展している長江デルタ、珠江デルタおよび環渤海において当行の融資事業を成長させることに注力してきた。2009年12月31日現在のこれらの地域に実行された顧客貸出金は、2008年12月31日現在の18,495億人民元から、33.4%増加して24,672億人民元となった。当行の中国中部、中国東北部および中国西部に対する貸出金は、2008年12月31日から2009年12月31日まで、それぞれ42.8%、45.3%および37.0%増加した。2009年12月31日現在のこれらの地域に対する貸出金総額が当行の顧客貸出金総額に占める割合は、2008年12月31日現在の35.1%から増加して、36.8%となった。これらの地域への貸出金の絶対量および当行の貸出金ポートフォリオに対する割合の両面における増加は、主に( )これらの地域の経済発展を推進するために中国政府が継続して実行している政策の刺激を受けて増大している顧客の需要を満たすために、これらの地域に対する融資を拡大する当行の取組みおよび( )当行の改革関連の売却後にこれらの地域に対する貸出残高が低下していたことによるものである。

2008年12月31日現在、中国中部、中国東北部および中国西部に対する貸出金の当行の顧客貸出金総額に対する割合は、2007年12月31日現在の42.3%から減少して、35.1%となった。これは主に2008年における当行の改革関連の売却によるものであった。

### 貸出金の担保別内訳

抵当権、質権および保証を担保とする貸出金の総額の当行の貸出金ポートフォリオに対する割合は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ80.7%、75.8%および80.0%であった。貸出金に複数の形態の担保権が付されている場合、貸出金は担保権の主要な形態に基づいて分類される。以下の表は、表示日現在の担保の種類による当行の貸出金ポートフォリオの内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在		
	2007年	2008年 <sup>(1)</sup>	2009年

	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出 <sup>(2)(3)</sup>	1,353,587	39.0%	1,187,838	38.3%	1,562,141	37.7%
質権設定貸出 <sup>(2)(4)</sup>	442,538	12.7	506,899	16.4	677,776	16.4
保証付貸出 <sup>(2)</sup>	982,602	28.3	655,051	21.1	1,101,661	26.6
無担保貸出	695,447	20.0	750,371	24.2	796,609	19.3
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>3,474,174</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,100,159</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,138,187</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 各区分において、全部または一部が担保により保証されている貸出金の総額を示す。

(3) 建物および設備、土地使用権、機械、機器ならびに車両等の特定の資産に関する非占有担保権を示す。

(4) 動産、預金証書、金融商品（割引手形を含む。）、知的財産権および将来キャッシュ・フロー受領権等の特定の資産につき占有の取得または登録により担保とする担保権を示す。

無担保の貸出金は、当行の内部信用リスク格付制度に基づく、比較的高い信用格付の顧客に対して実行されている。「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理-信用リスク管理-法人向け貸出に関する信用リスク管理-顧客の申請および貸出事前審査-顧客信用格付」を参照のこと。

### 融資先の集中

中国の銀行関連法令に従い、いかなる単一の融資先に対する貸出も規制資本の10%に制限されている。以下の表は、表示日現在の単一の融資先上位10名に対する貸出エクスポージャーを示したものであり、これらの貸出金は表示日現在、すべて正常債権に分類されている。

（単位：百万人民元、%を除く。）

2009年12月31日現在

業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)	規制資本に 対する 割合 <sup>(1)</sup> (%)
顧客A 電力、ガスおよび水道水の生産および供給	19,441	0.47%	4.41%
顧客B 不動産	9,831	0.24	2.24
顧客C 建設	9,375	0.23	2.13
顧客D 電力、ガスおよび水道水の生産および供給	9,311	0.23	2.11
顧客E 電力、ガスおよび水道水の生産および供給	8,980	0.22	2.04
顧客F 電力、ガスおよび水道水の生産および供給	8,686	0.21	1.97
顧客G 製造業 治水、環境マネジメントおよび公共事業管	8,439	0.20	1.92
顧客H 理	8,405	0.20	1.91
顧客I 電力、ガスおよび水道水の生産および供給	8,379	0.20	1.90
顧客J 運輸、物流および郵便サービス	8,083	0.19	1.84
<b>合計</b>	<b>98,930</b>	<b>2.39%</b>	<b>22.47%</b>

(1) 新自己資本比率規則の要件に従い、中国GAAPによって作成された財務書類に基づいて算出された、当行の規制資本に対する貸出残高の割合。2009年12月31日現在の当行の規制資本の算出については、「第二部-第3-7-(1) 財務情報-資本資源-自己資本比率」を参照のこと。

中国の適用ある銀行ガイドラインに従い、当行の各グループ融資先に対する信用限度額は、規制資本の15%に制限されている。以下の表は、表示日現在のグループ融資先上位10名に対する貸出エクスポージャーを示したものであり、このうち0.37%または1,221百万人民元は、不良債権に分類されている。

（単位：百万人民元、%を除く。）

## 2009年12月31日現在

	業種	残高	貸出金総額に 対する割合 (%)	規制資本に 対する 割合 <sup>(1)</sup> (%)
グループA	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	103,074	2.50%	23.41% <sup>(2)</sup>
グループB	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	45,672	1.10	10.37
グループC	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	31,453	0.76	7.14
グループD	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	26,062	0.63	5.92
グループE	運輸、物流および郵便サービス	24,324	0.59	5.52
グループF	製造業	22,544	0.54	5.12
グループG	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	21,311	0.51	4.84
グループH	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	21,145	0.51	4.80
グループI	情報伝送、コンピューター・サービスおよびソフトウェア	19,284	0.47	4.38
グループJ	製造業	12,354	0.30	2.81
<b>合計</b>		<b>327,223</b>	<b>7.91%</b>	<b>74.31%</b>

(1) 新自己資本比率規則の要件に従い、中国GAAPによって作成された財務書類に基づいて算出された、当行の規制資本に対する貸出残高の割合。2009年12月31日現在の当行の規制資本の算出については、「第二部-第3-7-(1)財務情報-資本資源-自己資本比率」を参照のこと。

(2) 2009年12月31日現在のグループAに対する当行のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの信用エクスポージャーの総額は、当行の規制資本の25.80%であり、CBRCが課す規制上の上限（15%）を上回っていた。

グループAは、歴史的に当行の上位のグループ融資先の一つであり、CBRCによる規制ガイドライン（2006年1月1日施行）の公表前から、当行はグループAに対し多額の与信を行ってきた。かかる規制ガイドラインは、商業銀行のすべてのグループ融資先に対し当該銀行の規制資本の15%の信用エクスポージャー・リミットを課すものである。当行に対して、規制水準の不遵守についてCBRCによる制裁は課されなかった。当行は、グループAに対する当行の信用エクスポージャーの削減に努めてきた。2010年4月30日現在、グループAに対する当行の信用エクスポージャーは、600億人民元まで減少し、上記の規制要件を充たした。

## 貸出金ポートフォリオの満期構成

以下の表は、表示日現在の満期までの残存期間別の当行の貸出に係る商品を示したものである。

（単位：百万人民元）

	2009年12月31日現在					合計
	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超	延滞 <sup>(1)</sup>	
<b>国内</b>						
<b>法人向け貸出金</b>						
短期貸出金	328,269	879,733	—	—	31,971	1,239,973
中長期貸出金	28,718	130,224	840,036	716,838	12,902	1,728,718
小計	356,987	1,009,957	840,036	716,838	44,873	2,968,691
<b>割引手形</b>						
銀行引受手形	216,973	100,386	—	—	93	317,452
企業引受手形	14,621	20,157	—	—	—	34,778
小計	231,594	120,543	—	—	93	352,230
<b>個人向け貸出金</b>						
住宅ローン	8,395	25,613	127,504	336,087	347	497,946
個人事業ローン	16,000	51,312	26,953	10,277	1,411	105,953
個人消費者ローン	18,906	57,013	8,987	319	375	85,600
クレジットカード残高	12,547	—	—	—	1,571	14,118
その他 <sup>(2)</sup>	13,310	63,153	6,478	1,955	829	85,725
小計	69,158	197,091	169,922	348,638	4,533	789,342
<b>海外およびその他の 業務<sup>(3)</sup></b>	10,395	2,419	13,995	793	322	27,924
<b>合計</b>	<b>668,134</b>	<b>1,330,010</b>	<b>1,023,953</b>	<b>1,066,269</b>	<b>49,821</b>	<b>4,138,187</b>

(1) 元本が延滞している貸出金を含む。元本は延滞していないが利息が延滞している貸出金は含まない。分割払いが可能な貸出金については、返済期日を過ぎた部分のみを延滞として表示し、返済期日の到来していない部分については、対応する残存期間に含めている。

(2) 主に農村世帯用貸出金により構成される。

(3) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出金により構成される。

当行の短期法人向け貸出金および割引手形は1年未満の満期を有しており、中長期法人向け貸出金の大半は返済残存期間が1年超である。上記の表に示されるように、当行の個人向け貸出金の大半は、満期までの残存期間が5年超であり、これは一般に長期融資である住宅ローンが個人向け貸出金の中で最も多いためである。

## 貸出金の金利構成

中国では従来、金利は厳しく規制されてきたが、除々に自由化されている。人民元建ての貸出金の金利は、該当する中国人民銀行の基準金利の変更後、再度設定される。中国政府の適用ある規則に従い、銀行は、1年超の満期を有する人民元建貸出金の金利条件を決定する裁量を有している。当行は原則としてかかる貸出金に対しては変動金利を設定しており、満期が1年超の貸出金についてはごく一部が固定金利となっている。当行は原則として1年以下の満期を有する貸出金に対して固定金利を設定している。かかる貸出金の一部については、適用ある基準金利の変更日の翌日または翌月もしくは翌四半期の初日に金利が見直される。中国人民銀行の適用ある規則に従い、銀行は、許容された範囲内で貸出金に係る金利を決定する裁量を有している。

[次へ](#)

## 当行の貸出金ポートフォリオの資産の質

当行では、貸出金区分制度によって貸出金ポートフォリオの資産の質の測定および監視を行っている。当行は、CBRCのガイドラインに即した5段階の貸出金区分制度を用いて貸出金を分類している。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-貸出金の区分、引当および償却-貸出金区分」を参照のこと。

## 貸出金区分基準

当行では、貸出金ポートフォリオの分類を行うにあたり、CBRCのガイドラインに基づいた一連の基準を適用している。かかる基準は、借入人の返済見込みならびに貸出金の元本および利息の回収可能性を評価するよう設定されている。

### 法人向け貸出金および割引手形

当行の法人向け貸出金および割引手形の分類基準は、( )キャッシュ・フロー、財政状態、収益性および借入人の返済能力に影響しうるその他の非財務的要因等に基づいて判断された借入人の返済能力、( )借入人の返済実績、( )借入人の返済意思、( )当行から融資を受けたプロジェクトの収益性、( )実現可能な担保価値の純額および保証人による支援の見込みならびに( )請求権の執行可能性のうち関連性を有する要因を含む複数の要因に着目している。各貸出金区分の主な要素を以下に記載するが、これは、当行が貸出金を分類する際に考慮する要素の全部を列挙することを意図したものではない。「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理-信用リスク管理-法人向け貸出に関する信用リスク管理-融資および融資事後管理-貸出金区分」を参照のこと。

**正常先：**借入人が貸出に係る条項を遵守し、元本および利息を期日に全額返済する能力を疑わせる十分な理由がない場合に限り、その貸出金は正常先として分類される。

**要注意先：**借入人が現在、その業務収益により貸出金を返済する能力を有しており、必要な場合には担保権の実行により貸出金が回収可能である場合においても、返済能力に悪影響を与える可能性のある以下のような特定の要因が存在する場合、その貸出金は要注意先として分類される。

- ・ 90日以下の元本または利息の支払いの延滞
- ・ 借入人の産業の悪化
- ・ 借入人の資金調達計画の不達成
- ・ 借入人の業務の悪化
- ・ 合併および買収、会社分割、再編、もしくは資産再構成により、借入人の会社組織に重大な変化が生じた場合または借入人が重要な投資を行った場合もしくは重大な長期資産を取得した場合（いずれの場合も借入人の貸出金返済能力およびその返済意思に悪影響が及ぶ可能性があるもの。）
- ・ 借入人の主要株主、子会社または経営陣の悪化
- ・ 借入人と当行の間の戦略的パートナーシップの悪化
- ・ 当行に融資された建設計画に係る予算超過、構造設計の変更または進行の遅延の発生
- ・ 担保額が減少しているか、または保証人の事業もしくは財政状態の悪化

**破綻懸念先：**借入人の、元本および利息の返済が通常の業務収益のみに依存することができないことから借入人の返済能力が疑問視され、担保または保証を実行しても損失（最大で貸出残高の40%と予想される場合に限る。）が生じる可能性がある場合は、貸出金は破綻懸念先に分類される。貸出金は、以下のいずれかの状況が発生した場合、通常破綻懸念先に分類される。

- ・ 90日超180日未満の元本または元本および利息の支払いの延滞
- ・ 借入人による重大な法律違反の懸念
- ・ 借入人の財政状態の悪化または貸出金に係る返済不能により、何らかの見直しが必要である場合
- ・ 借入人が故意に違法な手段をもって貸出を受けた場合、または資産譲渡等により返済義務の回避を企図した場合

**実質破綻先：**借入人が元本および利息を完済できず、担保または保証を実行しても多額の損失（貸出残高の40%から90%）を認識しなければならない場合、かかる貸出金は実質破綻先に分類される。実質破綻先に分類される貸出金は一般に以下の性質を示す。

- ・ 180日超の元本または利息の支払いの延滞
- ・ 借入人の生産もしくは業務が停止されている状態もしくは部分的に停止されており、その再開が見込めない状態または固定資産プロジェクトが停止されている状態もしくは打ち切られている状態

- ・ 貸出金の条件見直しにもかかわらず、引続き貸出金の延滞が生じている状態または借入人が貸出金の全額の返済ができない状態
- ・ 借入人に貸出金の返済意思がなく、当行が借入人に対し訴訟手続を起こしたものの、担保および担保権実行資産に関する推定実現可能額が当行の貸出金に係る未払いの元本および利息の額を著しく下回る状態

破綻先：あらゆる措置や法的救済手段を講じても、元本や利息の僅少額しか回収することができないか、またはその一切を回収することができない場合、かかる貸出金は破綻先に分類される。破綻先に分類される貸出金は通常以下の性質を示す。

- ・ 借入人につき破産、閉鎖、解散もしくは廃業が生じたか、またはすべての業務が終結された状態
- ・ 固定資産プロジェクトが長期間停止されており再開が見込めない状態
- ・ 借入人に係る裁判または仲裁手続が終結し、保証人に対する執行もしくは担保の実行が行われたにも関わらず、貸出金が依然として未払いである状態または裁判所の執行手続の後540日経過してもなお貸出金を回収することができない状態
- ・ CBRCの規則に基づき中小企業に分類される借入人に対する、貸出金のうち、無担保貸出もしくは保証付貸出にあっては元本もしくは利息の支払いが360日超延滞しているか、または抵当権付貸出の元本もしくは利息の支払いが540日超延滞している状態

### 個人向け貸出金

当行では、個人向け貸出金に貸出金区分基準を適用するにあたって、主に元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類を考慮している。当行の個人向け貸出金は、CMSシステムにより自動的に分類される。当行の個人向銀行業務部およびリスク管理部は、融資事後管理の過程において取得した情報による追加的要因に基づき、貸出金を再分類することができる。

以下の表は、当行の農村世帯用貸出金以外の個人向け貸出金に係る元本または利息の支払いの延滞期間を5段階の貸出金区分別および担保別に示したものである。

(単位：日)

	抵当権付貸出 <sup>(1)</sup>	質権設定貸出 <sup>(2)</sup>	保証付貸出	無担保貸出
正常先	0	0-30	0	0
要注意先	1-90	31-90	1-90	1-30
破綻懸念先	91-180	91-180	91-180	31-90
実質破綻先	181-540	181-540	181-360	91-360
破綻先	>540	>540	>360	>360

(1) 建物および設備、土地使用権、機械、機器ならびに車両等の特定の資産に関する非占有担保権を示す。

(2) 動産、定期預金証書、金融商品(割引手形を含む。)、知的財産権および将来キャッシュ・フロー受領権等の特定の資産につき占有の取得または登録により担保とする担保権に相当する。

以下の表は、当行の農村世帯用貸出金の元本または利息の支払いの延滞期間を5段階の貸出金区分別および担保別に示したものである。

(単位：日)

	抵当権付貸出 <sup>(1)</sup>	質権設定貸出 <sup>(2)</sup>	保証付貸出	無担保貸出
正常先	0	0-30	0	0
要注意先	1-60	31-60	1-30	1-30
破綻懸念先	61-180	61-180	31-180	31-60
実質破綻先	181-360	181-360	181-360	61-360
破綻先	>360	>360	>360	>360

(1) 建物および設備、土地使用権、機械、機器ならびに車両等の特定の資産に関する非占有担保権を示す。

(2) 動産、定期預金証書、金融商品(割引手形を含む。)、知的財産権および将来キャッシュ・フロー受領権等の特定の資産につき占有の取得または登録により担保とする担保権に相当する。

### 貸出金の区分別内訳

以下の表は、表示日現在の5段階の貸出金区分別による当行の貸出金ポートフォリオの内訳を示したものである。「不良債権」および「減損貸出金」は、「第二部-第6-1 財務書類-A-VI.注記18」において「減損した貸出金」と定義される貸出金と同義で用いられている。当行の5段階の貸出金区分制度においては、不良債権は、該当する限りに



において、破綻懸念先、実質破綻先または破綻先として分類される。

（単位：百万人民币、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	2,386,505	68.69%	2,568,164	82.84%	3,693,136	89.24%
要注意先	268,816	7.74	397,928	12.84	324,810	7.85
破綻懸念先	51,341	1.48	87,104	2.81	52,575	1.27
実質破綻先	217,721	6.27	43,968	1.42	62,895	1.52
破綻先	549,791	15.82	2,995	0.09	4,771	0.12
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>3,474,174</b>	<b>100.00%</b>	<b>3,100,159</b>	<b>100.00%</b>	<b>4,138,187</b>	<b>100.00%</b>
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>23.57%</b>		<b>4.32%</b>		<b>2.91%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 不良債権総額を貸出金総額で除して算出した。

以下の表は、表示日現在の事業分野別および5段階の貸出金区分別による当行の貸出金の内訳を示したものである。

（単位：百万人民币、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
<b>国内</b>						
<b>法人向け貸出金</b>						
正常先	1,766,930	63.99%	1,868,990	79.21%	2,561,871	86.30%
要注意先	245,069	8.88	367,021	15.56	298,035	10.04
破綻懸念先	47,258	1.71	80,706	3.42	45,997	1.55
実質破綻先	187,122	6.78	40,335	1.71	60,393	2.03
破綻先	514,778	18.64	2,245	0.10	2,395	0.08
小計	2,761,157	100.00	2,359,297	100.00	2,968,691	100.00
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>27.13%</b>		<b>5.23%</b>		<b>3.66%</b>
<b>割引手形</b>						
正常先	203,678	99.78	256,870	99.88	352,025	99.94
要注意先	75	0.04	222	0.09	139	0.04
破綻懸念先	1	0.00	49	0.02	44	0.01
実質破綻先	256	0.12	18	0.01	19	0.01
破綻先	117	0.06	4	0.00	3	0.00
小計	204,127	100.00	257,163	100.00	352,230	100.00
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>0.18%</b>		<b>0.03%</b>		<b>0.02%</b>
<b>個人向け貸出金</b>						
正常先	398,649	81.16	423,457	91.17	751,634	95.23
要注意先	23,672	4.82	30,685	6.61	26,636	3.37
破綻懸念先	3,913	0.80	6,286	1.35	6,483	0.82
実質破綻先	30,310	6.17	3,495	0.75	2,461	0.31
破綻先	34,641	7.05	542	0.12	2,128	0.27
小計	491,185	100.00	464,465	100.00	789,342	100.00
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>14.02%</b>		<b>2.22%</b>		<b>1.40%</b>
<b>海外およびその他の業務<sup>(3)</sup></b>						
正常先	17,248	97.42	18,847	97.99	27,606	98.86
要注意先	-	-	-	-	-	-
破綻懸念先	169	0.95	63	0.33	51	0.18
実質破綻先	33	0.19	120	0.62	22	0.08
破綻先	255	1.44	204	1.06	245	0.88

小計	17,705	100.00	19,234	100.00	27,924	100.00
<b>不良債権比率</b> (2)		<b>2.58%</b>		<b>2.01%</b>		<b>1.14%</b>
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>3,474,174</b>		<b>3,100,159</b>		<b>4,138,187</b>	
<b>不良債権比率</b> (4)		<b>23.57%</b>		<b>4.32%</b>		<b>2.91%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 各区分の不良債権を同区分の貸出金総額で除して算出した。

(3) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出により構成されている。当行の海外の支店または子会社による貸出は、該当する法域に適用される貸出金区分制度に準拠している。かかる制度は、相互に比較できるものまたは当行の5段階の貸出金区分制度と比較できるものであるとは限らない。したがって、上記の表においては、かかる貸出金を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先または破綻先と分類している。

(4) 不良債権総額を貸出金総額で除して算出した。

当行の不良債権は、2008年12月31日現在の1,341億人民元から10.3%減少し、2009年12月31日現在には1,202億人民元であった。また、当行の貸出金ポートフォリオ総額の不良債権比率は、2008年12月31日現在の4.32%から減少し、2009年12月31日現在には2.91%であった。当行の不良債権残高および不良債権比率の減少は、主に( )顧客の本人確認の強化および顧客リストに基づいた管理の強化ならびにリスク警告システムおよび信用エクスポージャー・リミットのさらなる適用を含む、不良債権発生抑制を目的とした与信方針および手続を強化する取組み、( )当行のリスク管理システムを改善するための継続的な取組み( ITシステムのリスク管理能力を改善することにより、信用リスクを識別する能力を効果的に向上させる取組みを含む。 )、( )当行の回収努力の強化ならびに( )当行の貸出金ポートフォリオの全体的な成長によるものであった。

2008年に、当行は、財務改革の一環として、実質破綻先貸出金2,173億人民元および破綻先貸出金5,495億人民元により構成される元本総額7,668億人民元の不良債権を売却した。この結果、当行の不良債権は、2007年12月31日現在の8,189億人民元から減少し、2008年12月31日現在、1,341億人民元となった。また、不良債権比率も、2007年12月31日現在の23.57%から減少し、2008年12月31日現在には4.32%となった。

#### 要注意先に分類された貸出金

2008年12月31日現在、改革関連の売却の完了後、要注意先に分類された貸出金は、当行の貸出金ポートフォリオ総額の12.84%に増加した。2009年12月31日現在、要注意先に分類された貸出金の割合は、主に当行の貸出金ポートフォリオの資産の質の継続的な改善を反映し、2008年12月31日現在の12.84%から7.85%に低下した。

以下の表は、表示日現在の担保の種類別による要注意先に分類された貸出金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出 <sup>(2)(3)</sup>	114,585	42.7%	186,735	46.9%	134,589	41.5%
質権設定貸出 <sup>(2)(4)</sup>	37,199	13.8	44,824	11.3	43,327	13.3
保証付貸出 <sup>(2)</sup>	95,184	35.4	133,438	33.5	109,847	33.8
無担保貸出	21,848	8.1	32,931	8.3	37,047	11.4
<b>合計</b>	<b>268,816</b>	<b>100.0%</b>	<b>397,928</b>	<b>100.0%</b>	<b>324,810</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 各区分において、同区分の担保が全部または一部に付されている貸出の総額を示している。

(3) 建物および設備、土地使用権、機械、機器ならびに車両等の特定の資産に関する非占有担保権を示す。

(4) 動産、預金証書、金融商品(割引手形を含む。)、知的財産権および将来キャッシュ・フロー受領権等の特定の資産につき占有の取得または登録により担保とする担保権に相当する。

2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在において、要注意先と分類された貸出金の総額のうち、抵当権および質権により担保されている貸出金の合計は、50%を超えていた。当行は、かかる担保により貸出金の代替的な返済が行われると考えている。

### 当行の国内貸出金ポートフォリオの資産の質の変化、新規貸出および既存貸出別

以下の記述は、表示日現在における国内貸出の資産の質の変化を分析するものである。当行は、貸出を正常、期限経過、不良および破綻先に分類する4段階の貸出金区分制度に代わり、CBRCのガイドラインに基づき、2004年1月1日以降、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に分類する5段階の貸出金区分制度を用いて貸出金を分類している。あわせて、当行は、信用リスク管理方針および手続の強化ならびに信用リスク管理能力の向上のため、様々な取組みを行ってきた。「第二部-第2-3-(2)-(d) リスク管理-最近のリスク管理施策」を参照のこと。さらに、2004年1月1日を新規貸出の基準日とすることで、かかる基準日以降に行われた十分な割合の国内貸出につき貸出の季節変動の影響を反映し、長期にわたる資産の質を評価することができると考える。

本記述において、当行の国内貸出は「既存貸出」および「新規貸出」に分類されている。既存貸出には、初回の実行が2004年1月1日より前である国内の貸出が含まれる。新規貸出には、初回の実行が2004年1月1日以降である国内の貸出が含まれる。初回の実行が2004年1月1日より前であり、2004年1月1日以降に再び貸出が実行されているものは既存貸出に含まれる。本記述には、当行の海外支店および中国内外の子会社において行われた貸出は含まれない。

以下の表は、表示日現在の新規貸出および既存貸出の残高を示している。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
新規貸出	2,310,124	66.8%	2,718,080	88.2%	3,815,630	92.8%
既存貸出	1,146,345	33.2	362,845	11.8	294,633	7.2
<b>合計</b>	<b>3,456,469</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,080,925</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,110,263</b>	<b>100.0%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

以下の表は、表示日現在の貸出金区分別による新規貸出の内訳を示している。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	2,066,657	89.46%	2,305,894	84.84%	3,451,331	90.45%
要注意先	171,136	7.41	324,499	11.93	275,297	7.22
破綻懸念先	23,816	1.03	60,042	2.21	43,364	1.14
実質破綻先	37,170	1.61	26,569	0.98	43,002	1.13
破綻先	11,345	0.49	1,076	0.04	2,636	0.06
<b>新規貸出金総額</b>	<b>2,310,124</b>	<b>100.00%</b>	<b>2,718,080</b>	<b>100.00%</b>	<b>3,815,630</b>	<b>100.00%</b>
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>3.13%</b>		<b>3.23%</b>		<b>2.33%</b>

- (1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。  
 (2) 新規貸出の不良債権総額を新規貸出金総額で除して算出した。

以下の表は、表示日現在の貸出金区分別による既存貸出の内訳を示している。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	302,600	26.40%	243,423	67.09%	214,199	72.70%
要注意先	97,680	8.52	73,429	20.23	49,513	16.81
破綻懸念先	27,356	2.39	26,999	7.44	9,160	3.11
実質破綻先	180,518	15.75	17,279	4.76	19,871	6.74
破綻先	538,191	46.94	1,715	0.48	1,890	0.64
<b>既存貸出金総額</b>	<b>1,146,345</b>	<b>100.00%</b>	<b>362,845</b>	<b>100.00%</b>	<b>294,633</b>	<b>100.00%</b>
<b>不良債権比率<sup>(2)</sup></b>		<b>65.08%</b>		<b>12.68%</b>		<b>10.49%</b>

- (1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。  
 (2) 既存貸出の不良債権総額を既存貸出金総額で除して算出した。

### 当行の貸出金ポートフォリオの資産の質の変化

以下の表は、表示日現在の当行の国内貸出金ポートフォリオにおける不良債権残高の変動を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	残高	不良債権比率
	<b>2006年12月31日現在</b>	<b>846,382</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	46,815	
評価引上げ	(17,443)	
回収	(53,872)	
移転 <sup>(2)</sup>	(307)	
償却	(3,179)	
<b>2007年12月31日現在</b>	<b>818,396</b>	<b>23.68%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	96,152	
評価引上げ	(1,966)	
回収	(12,132)	
移転 <sup>(2)</sup>	-	
償却	(2)	
改革関連の売却	(766,768)	
<b>2008年12月31日現在</b>	<b>133,680</b>	<b>4.34%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	39,099	
評価引上げ	(15,794)	
回収	(36,048)	
移転 <sup>(2)</sup>	-	
償却	(1,014)	
<b>2009年12月31日現在</b>	<b>119,923</b>	<b>2.92%</b>

- (1) 前事業年度に正常先または要注意先に分類された貸出金および当事業年度中に実行された貸出金の不良債権分類への評価引下げを示している。  
 (2) 主に不良債権の担保権実行資産への移転である。

以下の表は、表示日現在の当行の国内貸出金ポートフォリオの移動率を示したものである。かかる移動率は、該当するCBRCの要件に従って算出されている。

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
正常先および要注意先貸出 <sup>(1)</sup>	2.65%	3.35%	1.65%
正常先貸出 <sup>(2)</sup>	5.53%	12.67%	5.00%
要注意先貸出 <sup>(3)</sup>	9.66%	14.46%	6.51%
破綻懸念先貸出 <sup>(4)</sup>	36.56%	55.58%	39.33%
実質破綻先貸出 <sup>(5)</sup>	25.78%	15.93%	5.83%

- (1) 正常先または要注意先に分類された貸出のうち、その他の区分に引き下げられた貸出の移動率を示している。正常先および要注意先貸出の移動率は、分数により示される。分子は、( )事業年度の期首に正常先に分類された貸出のうち、同事業年度

の期末に不良債権に引き下げられたものおよび( )事業年度の期首に要注意先に分類された貸出のうち、同事業年度の期末に不良債権に引き下げられたものの合計である。分母は、( )事業年度の期首の正常先貸出残高と同貸出における同事業年度中の減少額との差および( )事業年度の期首の要注意先貸出残高と同貸出における同事業年度中の減少額との差の合計である。

- (2) 正常先に分類された貸出のうち、その他の区分に引き下げられた貸出の移動率を示している。正常先貸出の移動率は、分数により示される。分子は、事業年度の期首に正常先に分類された貸出のうち、同事業年度中に正常先よりも下の区分に引き下げられたものの額である。分母は、事業年度の期首の正常先貸出残高と同貸出における同事業年度中の減少額の差である。
- (3) 要注意先に分類された貸出のうち、その他の区分に引き下げられた貸出の移動率を示している。要注意先貸出の移動率は、分数により示される。分子は、事業年度の期首に要注意先に分類された貸出のうち、同事業年度中に要注意先よりも下の区分に引き下げられたものの額である。分母は、事業年度の期首の要注意先貸出残高と同貸出における同事業年度中の減少額の差額である。
- (4) 破綻懸念先に分類された貸出のうち、その他の区分に引き下げられた貸出の移動率を示している。破綻懸念先貸出の移動率は、分数により示される。分子は、事業年度の期首に破綻懸念先に分類された貸出のうち、同事業年度中にその他の区分に引き下げられたものの額である。分母は、事業年度の期首の破綻懸念先貸出残高と同貸出における同事業年度中の減少額の差額である。
- (5) 実質破綻先に分類された貸出のうち、その他の区分に引き下げられた貸出の移動率を示している。実質破綻先貸出の移動率は、分数により示される。分子は、事業年度の期首に実質破綻先に分類された貸出のうち、同事業年度中にその他の区分に引き下げられたものの額である。分母は、事業年度の期首の実質破綻先貸出残高と同貸出における同事業年度中の減少額の差額である。

#### 当行の法人向け貸出金および割引手形の資産の質の変化

以下の表は、表示日現在の当行の国内貸出金ポートフォリオにおける法人向け貸出金および割引手形の不良債権残高の変動を示したものである。

	(単位：百万人民元、%を除く、)	
	残高	不良債権比率
<b>2006年12月31日現在</b>	<b>777,691</b>	<b>31.58%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	37,584	
評価引上げ	(16,803)	
取立	(45,591)	
移転 <sup>(2)</sup>	(307)	
償却	(3,042)	
<b>2007年12月31日現在</b>	<b>749,532</b>	<b>25.28%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	88,502	
評価引上げ	(1,216)	
取立	(11,235)	
移転 <sup>(2)</sup>	-	
償却	(2)	
改革関連の売却	(702,224)	
<b>2008年12月31日現在</b>	<b>123,357</b>	<b>4.71%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	33,615	
評価引上げ	(14,449)	
取立	(32,692)	
移転 <sup>(2)</sup>	-	
償却	(980)	
<b>2009年12月31日現在</b>	<b>108,851</b>	<b>3.28%</b>

(1) 前事業年度に正常先または要注意先に分類された貸出金および当事業年度中に実行された貸出金の不良債権分類への評価引下げを示している。

(2) 主に不良債権資産の担保権実行資産への移転である。

以下の表は、表示日現在の当行の国内における法人向け貸出金および割引手形の移動率を示したものである。かかる移動率は、該当するCBRCの要件に従って算出されている。

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
正常先および要注意先貸出 <sup>(1)</sup>	2.49%	3.51%	1.66%
正常先貸出 <sup>(1)</sup>	4.92%	13.49%	5.30%
要注意先貸出 <sup>(1)</sup>	8.91%	14.47%	6.40%
破綻懸念先貸出 <sup>(1)</sup>	35.08%	56.71%	40.39%
実質破綻先貸出 <sup>(1)</sup>	23.96%	-	2.46%

(1) 各数値の算出方法に関しては、「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質-当

行の貸出金ポートフォリオの資産の質の変化」の移動率の表の注記を参照のこと。

### 当行の個人向け貸出金の資産の質の変化

以下の表は、表示日現在の当行の国内貸出金ポートフォリオにおける個人向け貸出金の不良債権残高の変動を示したものである。

	(単位：百万人民元、%を除く、)	
	残高	不良債権比率
<b>2006年12月31日現在</b>	<b>68,691</b>	<b>16.70%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	9,231	
評価引上げ	(640)	
取立	(8,281)	
移転 <sup>(2)</sup>	-	
償却	(137)	
<b>2007年12月31日現在</b>	<b>68,864</b>	<b>14.02%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	7,650	
評価引上げ	(750)	
取立	(897)	
移転 <sup>(2)</sup>	-	
償却	-	
改革関連の売却	(64,544)	
<b>2008年12月31日現在</b>	<b>10,323</b>	<b>2.22%</b>
評価引下げ <sup>(1)</sup>	5,484	
評価引上げ	(1,345)	
取立	(3,356)	
移転 <sup>(2)</sup>	-	
償却	(34)	
<b>2009年12月31日現在</b>	<b>11,072</b>	<b>1.40%</b>

(1) 前事業年度に正常先または要注意先に分類された貸出金および当事業年度中に実行された貸出金の不良債権分類への評価引下げを示している。

(2) 主に不良債権資産の担保権実行資産への移転である。

以下の表は、表示日現在の当行の国内における個人向け貸出の移動率を示したものである。かかる移動率は、該当するCBRCの要件に準じて算出され、当行が中国GAAPに準じて作成した財務書類に基づいている。

	12月31日に終了した事業年度		
	2007年	2008年	2009年
正常先および要注意先貸出 <sup>(1)</sup>	3.80%	2.41%	1.58%
正常先貸出 <sup>(1)</sup>	9.32%	7.94%	3.22%
要注意先貸出 <sup>(1)</sup>	20.70%	14.35%	7.82%
破綻懸念先貸出 <sup>(1)</sup>	63.67%	40.86%	25.03%
実質破綻先貸出 <sup>(1)</sup>	77.67%	26.25%	52.28%

(1) 各数値の算出方法に関しては、「第二部-第3-7-(2)資産および負債-資産-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質-当行の貸出金ポートフォリオの資産の質の変化」の移動率の表の注記を参照のこと。

### 不良債権の商品別内訳

以下の表は、表示日現在の商品別による当行の不良債権の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権比率 <sup>(2)</sup> (%)
<b>国内</b>									
<b>法人向け貸出金</b>									
短期貸出金	484,388	59.2%	33.66%	48,850	36.4%	4.39%	46,329	38.6%	3.74%
中長期貸出金	264,770	32.3	20.03	74,436	55.5	5.97	62,456	51.9	3.61
小計	749,158	91.5	27.13	123,286	91.9	5.23	108,785	90.5	3.66
<b>割引手形</b>									
銀行引受手形	95	0.0	0.05	71	0.1	0.03	40	0.0	0.01

企業引受手形	279	0.0	16.71	-	-	-	26	0.0	0.07
小計	374	0.0	0.18	71	0.1	0.03	66	0.0	0.02
<b>個人向け貸出金</b>									
住宅ローン	7,426	0.9	2.48	5,271	3.9	1.65	5,389	4.5	1.08
個人事業ローン	9,837	1.2	10.61	3,171	2.4	4.04	3,426	2.8	3.23
個人消費者									
ローン	5,234	0.6	13.06	475	0.4	1.12	456	0.4	0.53
クレジット									
カード残高	462	0.1	10.46	187	0.1	2.37	282	0.2	2.00
その他 <sup>(3)</sup>	45,905	5.6	83.35	1,219	0.9	7.46	1,519	1.3	1.77
小計	68,864	8.4	14.02	10,323	7.7	2.22	11,072	9.2	1.40
<b>海外および</b>									
<b>その他の業務<sup>(4)</sup></b>	457	0.1	2.58	387	0.3	2.01	318	0.3	1.14
<b>不良債権総額</b>	<b>818,853</b>	<b>100.0%</b>	<b>23.57%</b>	<b>134,067</b>	<b>100.0%</b>	<b>4.32%</b>	<b>120,241</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.91%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 各区分の不良債権を同区分の貸出金総額で除して算出した。

(3) 主に農村世帯用貸出金により構成される。

(4) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出により構成される。

当行の法人向け貸出金ポートフォリオにおける不良債権比率は、2008年12月31日現在の5.23%から2009年12月31日現在には3.66%に低下した。これは主に、( )信用エクスポージャー・リミットの導入ならびに一定の借入人および業種に対するより積極的な融資事後管理を含む信用リスク管理方針および手続の強化、( )顧客リストに基づく管理の導入を含む法人顧客プロファイルの高度化への取組み、( )不良債権の回収への一層の注力ならびに( )当行の法人向け貸出金ポートフォリオの全体的な成長の複合的な要因によるものであった。また、当行の法人向け貸出金ポートフォリオにおける不良債権比率は、2007年12月31日現在の27.13%から2008年12月31日現在には5.23%に低下した。これは主に、2008年度の改革関連の売却によるものであった。

当行の個人向け貸出金ポートフォリオにおける不良債権比率は、2008年12月31日現在は2.22%であったが、2009年12月31日現在には1.40%に低下した。これは主に、( )個人向け貸出に係る貸出事前審査および与信承認プロセス管理の強化、( )顧客の個人向け貸出の使用状況の厳重な監視( )当行の個人向け貸出の担保の評価能力および管理能力の強化を含むリスク管理を強化するための継続的な取組みならびに( )当行の個人向け貸出金ポートフォリオの全体的な成長によるものであった。また、2007年12月31日現在の当行の個人向け貸出金ポートフォリオの不良債権比率は14.02%であったが、2008年12月31日現在には2.22%に低下した。かかる減少は主に、改革関連の売却の影響によるものであった。

### 法人向け不良債権の業種別内訳

以下の表は、表示日現在の当行の法人向け不良債権の業種別による内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)
製造業									
鉄類の精錬 および圧延	6,862	0.9%	7.66%	1,078	0.9%	1.01%	1,273	1.2%	1.03%
化学物質および 化学製品	22,174	3.0	26.48	2,850	2.3	3.77	3,810	3.5	4.26
繊維	25,074	3.3	32.49	3,449	2.9	6.55	3,196	2.9	5.57
金属製品	13,392	1.8	22.75	1,533	1.2	2.97	1,821	1.7	3.03
非鉄類の精錬 および圧延	9,195	1.2	20.95	978	0.8	2.50	1,212	1.1	2.32
非金属鉱物製品	22,332	3.0	43.79	2,336	1.9	6.35	1,690	1.6	3.60
通信機器、 コンピューター およびその他の 電子機器	6,978	0.9	17.38	2,395	1.9	7.01	2,741	2.5	7.90
食品加工	42,601	5.8	65.60	1,494	1.2	4.70	1,719	1.6	3.73
多目的機械	7,673	1.0	22.66	958	0.8	3.02	813	0.7	2.19

電気機械および 電気機器	5,183	0.7	18.65	587	0.5	1.88	819	0.8	1.79
紙および紙製品	9,583	1.3	29.00	2,029	1.6	6.93	2,096	1.9	6.97
その他 <sup>(3)</sup>	122,512	16.4	35.85	12,953	10.5	5.34	13,255	12.2	5.03
小計	293,559	39.3	31.04	32,640	26.5	4.28	34,445	31.7	3.88
電力、ガスおよび 水道水の生産 および供給	26,531	3.5	7.77	21,866	17.7	5.71	16,062	14.8	3.90
不動産	35,920	4.8	10.35	20,362	16.5	6.06	14,816	13.6	3.47
運輸、物流および 郵便サービス	15,092	2.0	9.48	7,861	6.4	3.93	9,243	8.5	3.05
小売および卸売	159,107	21.2	51.94	9,091	7.4	5.50	10,412	9.6	4.58
治水、環境マネジ メントおよび 公共事業管理	6,083	0.8	7.88	5,919	4.8	6.51	3,715	3.4	2.39
建設	13,049	1.7	16.02	3,932	3.2	4.77	2,761	2.5	2.77
鉱業	10,832	1.4	16.14	1,134	0.9	1.71	1,179	1.1	1.26
リースおよび 商業サービス	47,815	6.4	43.08	4,001	3.2	6.22	3,152	2.9	2.18
情報伝達、 コンピューター・ サービスおよび ソフトウェア	4,146	0.6	13.48	1,043	0.8	2.74	551	0.5	1.95
その他 <sup>(4)</sup>	137,024	18.3	46.66	15,437	12.6	9.09	12,449	11.4	6.52
法人向け 不良債権合計	749,158	100.0%	27.13%	123,286	100.0%	5.23%	108,785	100.0%	3.66%

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 各区分の不良債権を同区分の貸出金総額で除して算出した。

(3) 主に輸送機器、石油の加工、核燃料の粘結および加工、繊維、アパレル、履物ならびに帽子類により構成される。

(4) 主に教育、農業、林業、畜産業および水産業、ホテルならびにケータリングにより構成される。

2008年12月31日現在と2009年12月31日現在を比較すると、( )電力、ガスおよび水道水の生産および供給、( )不動産ならびに( )治水、環境マネジメントおよび公共事業管理等の業種の法人顧客に係る不良債権が最も大きく減少した。電力、ガスおよび水道水の生産および供給の業種の顧客による不良債権は、2008年12月31日現在の219億人民元から26.5%減少し、2009年12月31日現在、161億人民元であった。また、かかる業種の顧客貸出の不良債権比率は、2008年12月31日現在の5.71%から2009年12月31日現在には3.90%に低下した。これは主に、かかる業種の一定の法人顧客の業績が2008年度の四川大地震により悪影響を受け、その後改善したことによる。不動産業界の法人顧客の不良債権は、2008年12月31日現在の204億人民元から27.2%減少し、2009年12月31日現在には148億人民元であった。不良債権比率も、2008年12月31日現在の6.06%から2009年12月31日現在には3.47%に低下した。これは主に融資先の選別基準の精緻化ならびに融資事後監視を含むリスク管理方針および手続の強化によるものである。当行はまた、金融危機により影響を受けた業種の顧客への貸出のリスク管理にも重点を置いている。この結果、2008年12月31日現在と比較して2009年12月31日現在には、当行の企業向け貸出金ポートフォリオに含まれるほとんどの業種において、不良債権比率は減少した。

当行の業種別の法人向け貸出残高および不良債権比率の2007年12月31日現在から2008年12月31日現在の变化は、主に当行の改革関連の売却によるものであった。

### 不良債権の地域別による内訳

以下の表は、表示日現在の地域別による当行の不良債権の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)
本店 <sup>(3)</sup>	4,873	0.6%	4.53%	2,128	1.6%	1.51%	2,127	1.8%	1.74%
長江デルタ	52,097	6.4	6.21	22,198	16.6	2.48	22,194	18.5	1.93
珠江デルタ	86,039	10.5	18.58	14,557	10.9	3.25	14,888	12.4	2.43
環渤海	122,108	14.9	21.16	21,287	15.9	4.22	19,642	16.3	2.78



中国中部	233,088	28.5	45.24	17,968	13.4	5.26	16,086	13.3	3.30
中国東北部	122,395	14.8	59.60	7,364	5.5	8.15	6,146	5.1	4.68
中国西部	197,796	24.2	26.40	48,178	35.8	7.32	38,840	32.3	4.31
海外およびその 他の業務 <sup>(4)</sup>	457	0.1	2.58	387	0.3	2.01	318	0.3	1.14
<b>不良債権総額</b>	<b>818,853</b>	<b>100.0%</b>	<b>23.57%</b>	<b>134,067</b>	<b>100.0%</b>	<b>4.32%</b>	<b>120,241</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.91%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 各地域の不良債権を同地域の貸出金総額で除して算出した。

(3) 主に当行の本店によって中国全地域の大企業の顧客に対して行われた貸出金、本店の割引手形部において計上された割引手形および当行のクレジットカード・センターにおいて計上されたクレジットカード残高のうち、表示日現在に不良債権に分類されたものにより構成される。

(4) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出により構成される。

当行の中国東北部、中国西部および中国中部における顧客貸出の不良債権比率は、2008年12月31日現在にはそれぞれ8.15%、7.32%および5.26%であったが、2009年12月31日現在にはそれぞれ4.68%、4.31%および3.30%に減少した。これは主に( )これらの地域における顧客貸出の全体的な成長(主として、これらの地域における経済発展を促進させる中国政府の継続的な経済対策により増加した顧客の需要を満たすための、当行の当該地域に対する貸出を拡大する取組みを反映している。)、( )より厳格な顧客審査基準、業種別信用ガイドラインおよび与信承認管理の実施を含む当行の信用リスク管理方針および手続を強化するための継続的な取組みならびに( )比較的信用リスクが低い貸出商品の拡大および重要な顧客に対する優先的な貸出の実施等の顧客構造および貸出構造の改善に向けた当行の取組みの強化によるものである。

2007年12月31日から2008年12月31日までの当行の貸出金の残高の変化および不良債権比率の地域別内訳の変化は、主に当行の改革関連の売却によるものである。

[次へ](#)

## 不良債権の担保別内訳

以下の表は、表示日現在の担保種類別による当行の不良債権の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 <sup>(2)</sup> (%)
抵当権付貸出 <sup>(3)(4)</sup>	307,292	37.5%	22.70%	66,392	49.5%	5.59%	61,378	51.0%	3.93%
質権設定貸出 <sup>(3)(5)</sup>	20,716	2.5	4.68	21,019	15.7	4.15	13,096	10.9	1.93
保証付貸出 <sup>(3)</sup>	234,956	28.7	23.91	43,689	32.6	6.67	41,066	34.2	3.73
無担保貸出	255,889	31.3	36.79	2,967	2.2	0.40	4,701	3.9	0.59
<b>不良債権総額</b>	<b>818,853</b>	<b>100.0%</b>	<b>23.57%</b>	<b>134,067</b>	<b>100.0%</b>	<b>4.32%</b>	<b>120,241</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.91%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 各区分の不良債権を同区分の貸出金総額で除して算出した。

(3) 各区分において、かかる区分の担保が全部または一部に付されている貸出金の総額を示している。

(4) 建物および設備、土地使用権、機械、機器ならびに車両等の特定の資産に関する非占有担保権を示す。

(5) 動産、預金証書、金融商品（割引手形を含む。）、知的財産権および将来のキャッシュ・フロー受領権等の特定の資産につき占有の取得または登録により担保とする担保権を示す。

## 不良債権残高上位10位の借入人

以下の表は、表示日現在の当行の不良債権残高上位10位の借入人を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

2009年12月31日現在					
借入人	業種	残高	区分	不良債権総額 に対する割合 (%)	規制資本に対 する割合 (%) <sup>(1)</sup>
借入人A	不動産	2,000	実質破綻先	1.67%	0.45%
借入人B	運輸、物流および郵便サービス	1,681	破綻懸念先	1.41	0.38
借入人C	製造業	1,170	破綻懸念先	0.97	0.27
借入人D	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	940	破綻懸念先	0.78	0.21
借入人E	運輸、物流および郵便サービス	930	実質破綻先	0.77	0.21
借入人F	治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	750	実質破綻先	0.62	0.17
借入人G	建設	630	破綻懸念先	0.52	0.14
借入人H	建設	600	破綻懸念先	0.50	0.14
借入人I	電力、ガスおよび水道水の生産および供給	532	実質破綻先	0.44	0.12
借入人J	小売および卸売	519	破綻懸念先	0.43	0.12
<b>合計</b>		<b>9,752</b>		<b>8.11%</b>	<b>2.21%</b>

(1) 新自己資本比率規則の要件に従い、中国GAAPによって作成された財務書類に基づいて算出された、貸出残高の当行の規制資本に対する割合を示している。2009年12月31日現在の当行の規制資本の算出に関しては、「第二部-第3-7-(1)財務情報-資本資源-自己資本比率」を参照のこと。

**貸出金の延滞期間**

以下の表は、表示日現在の当行の貸出金の延滞期間を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2007年		12月31日現在 2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
<b>国内</b>						
通常貸出	2,653,286	76.5%	2,994,400	96.6%	4,032,435	97.4%
延滞貸出	803,183	23.0	86,525	2.8	77,828	1.9
1日-90日 <sup>(2)</sup>	46,771	1.3	40,315	1.3	20,349	0.5
91日-365日 <sup>(2)</sup>	42,716	1.2	30,991	1.0	16,290	0.4
1年超-3年 <sup>(2)</sup>	119,488	3.4	14,590	0.5	40,119	1.0
3年超 <sup>(2)</sup>	594,208	17.1	629	0.0	1,070	0.0
小計	3,456,469	99.5	3,080,925	99.4	4,110,263	99.3
<b>海外およびその他の 業務<sup>(3)</sup></b>						
通常貸出	17,324	0.5	18,921	0.6	27,602	0.7
延滞貸出	381	0.0	313	0.0	322	0.0
1日-90日 <sup>(2)</sup>	11	0.0	-	-	68	0.0
91日-365日 <sup>(2)</sup>	99	0.0	-	-	9	0.0
1年超-3年 <sup>(2)</sup>	78	0.0	164	0.0	114	0.0
3年超 <sup>(2)</sup>	193	0.0	149	0.0	131	0.0
小計	17,705	0.5	19,234	0.6	27,924	0.7
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>3,474,174</b>	<b>100.0%</b>	<b>3,100,159</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,138,187</b>	<b>100.0%</b>
延滞日数91日以上の延滞貸出	756,782		46,523		57,733	

(1) 2008年12月31日現在の残高は、改革関連の売却の影響を反映している。

(2) 元本または利息の支払いが延滞している貸出金の元本額を示している。分割払いが可能な貸出金については、延滞部分がある場合には、かかる貸出金の総額が延滞貸出として分類されている。

(3) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出により構成される。

## 顧客に対する貸出金に係る減損損失引当金

当行では、IAS第39号に基づく減損の概念を用いて、貸出金の減損を評価し、減損損失引当金の水準を決定し、年度内に行われた関連引当を認識する。「第二部-第3-7-(1)財務情報-重要な会計上の見積りおよび判断-貸出金に係る減損損失」および「第二部-第6-1財務書類-A-VII.財務リスク管理-3.2減損の評価」を参照のこと。

当行の連結貸借対照表上の貸出金は、減損損失引当金の控除後の純額で表示されている。当行では、法人向け貸出金および割引手形により構成される個別に重要な貸出金については貸出金の当初計上後に、当該貸出金の将来の予想キャッシュ・フローに影響する事由の発生により減損が生じた客観的な証拠がある場合、減損損失引当金を決定するうえで個別評価を行っている。

減損損失引当金は、貸出金の簿価と推定回収額との差額として測定される。推定回収額は、担保の回収可能額等を含む貸出金の将来の予想キャッシュ・フローの現在価値である。

減損の証拠が個別には特定されない個別に重要な貸出金は、正常先および要注意先に分類される貸出金で構成される。かかる貸出金は、減損損失引当金を決定する際に集散的に評価される。個別に重要でないとみなされる同類グループの貸出金としては、個人向け貸出金がある。かかる貸出金もまた、減損損失引当金を決定する際に集散的に評価される。集散的に評価される貸出金の減損損失引当金は、主に同様のポートフォリオの過去における損失の実績および現在の経済状況に基づいて決定される。

債権の回収可能見積額の算出方法については、「第二部-第3-7-(1)財務情報-重要な会計上の見積りおよび判断-貸出金に係る減損損失」および「第二部-第6-1財務書類-A-VI.注記10」を参照のこと。

## 減損損失引当金の貸出金区分別内訳

以下の表は、表示日現在の貸出金区分別による当行の減損損失引当金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	貸出金に 対する 引当率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	貸出金に 対する 引当率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	貸出金に 対する 引当率 <sup>(2)</sup> (%)
正常先	24,718	3.3%	1.04%	24,822	29.1%	0.97%	55,648	43.9%	1.51%
要注意先	8,785	1.1	3.27	12,993	15.3	3.27	10,409	8.2	3.20
破綻懸念先	13,326	1.7	25.96	17,525	20.5	20.12	13,419	10.6	25.52
実質破綻先	169,022	22.1	77.63	26,879	31.6	61.13	42,445	33.5	67.49
破綻先	549,131	71.8	99.88	2,956	3.5	98.70	4,771	3.8	100.00
<b>引当金合計</b>	<b>764,982</b>	<b>100.0%</b>	<b>22.02%</b>	<b>85,175</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.75%</b>	<b>126,692</b>	<b>100.0%</b>	<b>3.06%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は改革関連の売却による影響を反映している。

(2) 各区分の減損損失引当金を同区分の貸出金総額で除して算出した。

以下の表は、表示日現在の事業分野別および貸出金区分別による当行の減損損失引当金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	貸出金に 対する 引当率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	貸出金に 対する 引当率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	割合 (%)	貸出金に 対する 引当率 <sup>(2)</sup> (%)
<b>国内</b>									
<b>法人向け 貸出金</b>									
正常先	18,250	2.4%	1.03%	19,887	23.3%	1.06%	40,907	32.3%	1.60%
要注意先	7,290	1.0	2.97	11,938	14.0	3.25	9,766	7.7	3.28
破綻懸念先	11,962	1.6	25.31	16,157	19.0	20.02	12,480	9.9	27.13
実質破綻先	141,366	18.5	75.55	24,408	28.7	60.51	40,416	31.9	66.92
破綻先	514,159	67.1	99.88	2,241	2.6	99.82	2,395	1.9	100.00
小計	693,027	90.6	25.10	74,631	87.6	3.16	105,964	83.7	3.57
<b>割引手形</b>									
正常先	1,799	0.2	0.88	2,374	2.8	0.92	5,513	4.4	1.57
要注意先	3	0.0	4.00	7	0.0	3.15	5	0.0	3.60
破綻懸念先	-	-	-	-	-	-	7	0.0	15.91
実質破綻先	183	0.0	71.48	12	0.0	66.67	15	0.0	78.95
破綻先	117	0.0	100.00	4	0.0	100.00	3	0.0	100.00
小計	2,102	0.2	1.03	2,397	2.8	0.93	5,543	4.4	1.57
<b>個人向け 貸出金</b>									
正常先	4,547	0.6	1.14	2,430	2.9	0.57	9,061	7.1	1.21
要注意先	1,492	0.2	6.30	1,048	1.2	3.42	638	0.5	2.40
破綻懸念先	1,266	0.2	32.35	1,316	1.5	20.94	917	0.7	14.14
実質破綻先	27,442	3.6	90.54	2,361	2.8	67.55	1,994	1.6	81.02
破綻先	34,641	4.5	100.00	542	0.6	100.00	2,128	1.7	100.00
小計	69,388	9.1	14.13	7,697	9.0	1.66	14,738	11.6	1.87
<b>海外および その他の業務<sup>(3)</sup></b>									
正常先	122	0.0	0.71	131	0.2	0.70	167	0.1	0.60
要注意先	-	-	-	-	-	-	-	-	-
破綻懸念先	98	0.0	57.99	52	0.1	82.54	15	0.0	29.41
実質破綻先	31	0.0	93.94	98	0.1	81.67	20	0.0	90.91
破綻先	214	0.1	83.92	169	0.2	82.84	245	0.2	100.00
小計	465	0.1	2.63	450	0.6	2.34	447	0.3	1.60
<b>引当金合計</b>	<b>764,982</b>	<b>100.0%</b>	<b>22.02%</b>	<b>85,175</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.75%</b>	<b>126,692</b>	<b>100.0%</b>	<b>3.06%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は改革関連の売却による影響を反映している。

(2) 各区分の減損損失引当金を同区分の貸出金総額で除して算出した。

(3) 当行の海外支店および中国内外の当行の子会社における顧客貸出金により構成される。

**減損損失引当金の変化**

当行は、損益計算書において顧客貸出金に係る減損損失引当金繰入額の純額を報告する。「第二部-第3-7-(1)財務情報-2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日に終了した各事業年度の経営成績-減損損失引当金繰入額」を参照のこと。

以下の表は、表示事業年度の顧客貸出金に係る減損損失引当金の増減を示している。

	(単位：百万人民元) 12月31日現在および 12月31日に終了した年度
<b>2006年12月31日現在</b>	<b>754,676</b>
当年度引当金繰入額 <sup>(1)</sup>	21,115
償却	(3,464)
過年度に償却した貸出金の取立額	21
割引の振戻し <sup>(2)</sup>	(5,957)
移転 <sup>(3)</sup>	(274)
為替差損益	(1,135)
<b>2007年12月31日現在</b>	<b>764,982</b>
当年度引当金繰入額 <sup>(1)</sup>	39,858
償却	(29)
過年度に償却した貸出金の取立額	22
割引の振戻し <sup>(2)</sup>	(2,060)
不良債権売却に係る取崩 <sup>(4)</sup>	(717,531)
移転 <sup>(3)</sup>	(7)
為替差損益	(60)
<b>2008年12月31日現在</b>	<b>85,175</b>
当年度引当金繰入額 <sup>(1)</sup>	44,289
償却	(1,070)
過年度に償却した貸出金の取立額	26
割引の振戻し <sup>(2)</sup>	(1,724)
為替差損益	(4)
<b>2009年12月31日現在</b>	<b>126,692</b>

(1) 減損損失引当金繰入額の総額（貸倒引当金への追加）から貸倒引当金戻入額（貸倒引当金の取崩）を控除したものに相当する。

(2) 時間の経過に伴う現在価値の増大によって生じた貸倒貸出金に係る受取利息に相当する。

(3) 貸出金の担保権実行資産への移転によって生じた貸倒引当金からの振替に相当する。

(4) 減損損失引当金の取崩額は当行の資本準備金に組み入れられた。

**減損損失引当金の評価方法別内訳**

以下の表は、表示日現在の評価方法別による当行の顧客貸出金に係る減損損失引当金の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年 <sup>(1)</sup>		2009年	
	残高	貸出金に対する引当率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	貸出金に対する引当率 <sup>(2)</sup> (%)	残高	貸出金に対する引当率 <sup>(2)</sup> (%)
集合評価	96,852	3.56%	42,034	1.41%	71,096	1.76%
個別評価	668,130	89.09	43,141	34.86	55,596	50.93
<b>引当金合計</b>	<b>764,982</b>	<b>22.02%</b>	<b>85,175</b>	<b>2.75%</b>	<b>126,692</b>	<b>3.06%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は改革関連の売却による影響を反映している。

(2) 各区分の減損損失引当金を同区分の貸出金総額で除して算出した。

**減損損失引当金の商品別内訳**

以下の表は、表示日現在の商品別による当行の顧客貸出金に係る減損損失引当金の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	不良債権に対する引当率 <sup>(2)</sup>	残高	割合 (%)	不良債権に対する引当率 <sup>(2)</sup>	残高	割合 (%)	不良債権に対する引当率 <sup>(2)</sup>
<b>国内</b>									
<b>法人向け貸出金</b>									
短期貸出金	455,316	59.5%	94.00%	34,681	40.7%	70.99%	47,573	37.6%	102.69%
中長期貸出金	237,711	31.1	89.78	39,950	46.9	53.67	58,391	46.1	93.49
小計	693,027	90.6	92.51	74,631	87.6	60.53	105,964	83.7	97.41
<b>割引手形</b>									
銀行引受手形	1,858	0.2	1,955.79	2,371	2.8	3,339.44	5,066	4.0	12,665.00
企業引受手形	244	0.0	87.46	26	0.0	-	477	0.4	1,834.62
小計	2,102	0.2	562.03	2,397	2.8	3,376.06	5,543	4.4	8,398.48
<b>個人向け貸出金</b>									
住宅ローン	6,907	0.9	93.01	2,997	3.5	56.86	3,591	2.8	66.64
個人事業ローン	10,209	1.3	103.78	2,677	3.1	84.42	2,998	2.4	87.51
個人消費者ローン	5,917	0.8	113.05	355	0.4	74.74	457	0.4	100.22
クレジットカード残高	446	0.1	96.54	249	0.3	133.16	366	0.3	129.79
その他 <sup>(3)</sup>	45,909	6.0	100.01	1,419	1.7	116.41	7,326	5.7	482.29
小計	69,388	9.1	100.76	7,697	9.0	74.56	14,738	11.6	133.11
<b>海外およびその他の業務<sup>(4)</sup></b>	465	0.1	101.75	450	0.6	116.28	447	0.3	140.57
<b>引当金合計</b>	<b>764,982</b>	<b>100.0%</b>	<b>93.42%</b>	<b>85,175</b>	<b>100.0%</b>	<b>63.53%</b>	<b>126,692</b>	<b>100.0%</b>	<b>105.37%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は改革関連の売却による影響を反映している。

(2) 各区分の減損損失引当金を同区分の不良債権の総額で除して算出した。

(3) 主に農村世帯用貸出金により構成される。

(4) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出金により構成される。

### 法人向け貸出金に係る減損損失引当金の業種別内訳

以下の表は、表示日現在の法人向け貸出金に係る減損損失引当金の内訳を業種別に示している。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	不良債権 に対する 引当率 <sup>(2)</sup>	残高	割合 (%)	不良債権 に対する 引当率 <sup>(2)</sup>	残高	割合 (%)	不良債権 に対する 引当率 <sup>(2)</sup>
<b>製造業</b>									
鉄類の精錬および 圧延	7,496	1.1%	109.24%	1,796	2.5%	166.60%	2,550	2.5%	200.31%
化学物質および 化学製品	21,215	3.0	95.68	2,407	3.3	84.46	3,155	3.1	82.81
繊維	23,579	3.3	94.04	1,820	2.5	52.77	2,829	2.8	88.52
金属製品	12,379	1.8	92.44	1,204	1.7	78.54	1,956	1.8	107.41
非鉄類の精錬および圧 延	8,736	1.3	95.01	1,046	1.4	106.95	1,595	1.5	131.60
非金属鉱物製品	20,379	2.9	91.25	1,428	1.9	61.13	1,732	1.6	102.49
通信機器、コンピュー ターおよびその他の電 子機器	6,049	0.9	86.69	1,505	2.0	62.84	2,261	2.1	82.49
食品加工	40,864	5.9	95.92	1,234	1.7	82.60	1,799	1.7	104.65
多目的機械 電気機械および 電気機器	7,102	1.0	92.56	631	0.8	65.87	989	0.9	121.65
紙および紙製品	9,106	1.3	95.02	1,153	1.5	56.83	1,823	1.7	86.98
その他 <sup>(3)</sup>	112,687	16.3	91.98	8,723	11.5	67.34	12,342	11.5	93.11
小計	274,444	39.5	93.49	23,403	31.4	71.70	34,136	32.2	99.10
<b>電力、ガスおよび水道水の 生産および供給</b>									
23,382	3.4	88.13	11,589	15.5	53.00	14,318	13.5	89.14	
<b>不動産</b>									
30,258	4.4	84.24	9,427	12.6	46.30	13,735	13.0	92.70	
<b>運輸、物流および 郵便サービス</b>									
13,083	1.9	86.69	5,897	7.9	75.02	9,639	9.1	104.28	
<b>小売および卸売 治水、環境マネジメント および 公共事業管理</b>									
151,948	21.9	95.50	5,856	7.8	64.42	9,783	9.2	93.96	
5,244	0.8	86.21	2,563	3.4	43.30	4,922	4.6	132.49	
<b>建設</b>									
12,412	1.8	95.12	2,538	3.4	64.55	2,768	2.6	100.25	
<b>鉱業</b>									
11,090	1.6	102.38	1,334	1.8	117.64	2,045	1.9	173.45	
<b>リースおよび 商業サービス</b>									
43,490	6.3	90.95	2,417	3.2	60.41	3,891	3.7	123.45	
<b>通信、コンピューター・ サービスおよびソフト ウェア</b>									
3,732	0.5	90.01	954	1.3	91.47	732	0.7	132.85	
<b>その他<sup>(4)</sup></b>									
123,944	17.9	90.45	8,653	11.7	56.05	9,995	9.5	80.29	
<b>法人向け貸出金に係る 引当金合計</b>									
<b>693,027</b>	<b>100.0%</b>	<b>92.51%</b>	<b>74,631</b>	<b>100.0%</b>	<b>60.53%</b>	<b>105,964</b>	<b>100.0%</b>	<b>97.41%</b>	

(1) 2008年12月31日現在の残高は改革関連の売却による影響を反映している。

(2) 各区分の減損損失引当金を同区分の不良債権の総額で除して算出した。

(3) 主に輸送設備、石油の加工、核燃料の粘結および加工、繊維、服飾、履物ならびに帽子により構成される。

(4) 主に教育、農業、林業、畜産業、漁業、ホテルおよびケータリングにより構成される。

### 減損損失引当金の地域別内訳



以下の表は、表示日現在の地域別による当行の減損損失引当金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在								
	2007年			2008年 <sup>(1)</sup>			2009年		
	残高	割合 (%)	不良債権 に対する 引当率 <sup>(2)</sup>	残高	割合 (%)	不良債権 に対する 引当率 <sup>(2)</sup>	残高	割合 (%)	不良債権 に対する 引当率 <sup>(2)</sup>
本店 <sup>(3)</sup>	3,934	0.5%	80.73%	2,077	2.4%	97.60%	2,724	2.2%	128.07%
長江デルタ	46,317	6.1	88.91	11,780	13.8	53.07	25,964	20.5	116.99
珠江デルタ	78,043	10.2	90.71	11,887	14.0	81.66	19,161	15.1	128.70
環渤海	117,016	15.3	95.83	14,824	17.4	69.64	19,286	15.2	98.19
中国中部	222,733	29.1	95.56	12,442	14.6	69.25	16,245	12.8	100.99
中国東北部	114,262	14.9	93.36	6,083	7.1	82.60	7,898	6.2	128.51
中国西部	182,212	23.8	92.12	25,632	30.2	53.20	34,967	27.6	90.03
海外および その他の業務 <sup>(4)</sup>	465	0.1	101.75	450	0.5	116.28	447	0.4	140.57
<b>引当金合計</b>	<b>764,982</b>	<b>100.0%</b>	<b>93.42%</b>	<b>85,175</b>	<b>100.0%</b>	<b>63.53%</b>	<b>126,692</b>	<b>100.0%</b>	<b>105.37%</b>

(1) 2008年12月31日現在の残高は改革関連の売却による影響を反映している。

(2) 各地域の減損損失引当金を同地域の不良債権の総額で除して算出した。

(3) 主に本店によって中国全地域の融資先に対して行われた貸出金、本店の割引手形部門の割引手形および当行のクレジットカード・センターで記帳されたクレジットカード残高に係る減損損失引当金により構成される。

(4) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出金に係る減損損失引当金により構成される。

[次へ](#)

## 投資有価証券およびその他の金融資産

当行の投資有価証券およびその他の金融資産は、当行の資産の2番目に大きな比重を占めている。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、投資有価証券およびその他の金融資産の総資産に占める比率は、それぞれ29.5%、32.9%および24.7%であった。

本「第二部-第3-7-(2)資産および負債」において、当行は投資有価証券およびその他の金融資産を、( )債務証券、( )持分金融商品および( )その他に分類している。以下の表は、表示日現在の当行の投資有価証券およびその他の金融資産の区分を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
債務証券 <sup>(1)</sup>						
改革関連 <sup>(2)</sup>	93,300	7.1%	758,393	32.9%	728,839	27.8%
非改革関連	1,212,331	92.6	1,542,416	66.8	1,833,221	70.1
小計	1,305,631	99.7	2,300,809	99.7	2,562,060	97.9
持分金融商品	1,257	0.1	558	0.0	487	0.0
その他 <sup>(3)</sup>	2,219	0.2	7,710	0.3	54,125	2.1
<b>投資有価証券および その他の金融資産 合計</b>	<b>1,309,107</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,309,077</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,616,672</b>	<b>100.0%</b>

(1) 当行の財務書類内でトレーディング目的保有債務証券、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された債務証券、売却可能債務証券、満期保有投資および当行の財務書類内で債権として計上されている債務証券により構成される。

(2) 主に「債権」として計上される債務証券により構成される。債権は、( )当行の財務改革関連の売却に関連してMOFから付与された債権（2008年1月1日以降に利息が発生する。）および( )1998年の中国政府による資本再構成プログラムの一環としてMOFにより発行された中国特別国債を含む。当該中国特別国債は、当行の財務改革の一環として、2008年12月1日を発効日として年率7.2%から2.25%に引き下げられた。

(3) 主に当行の一定のウェルス・マネジメント製品を支援するため購入された信託会社発行の信用手形により構成される。

2009年12月31日現在の当行の投資有価証券およびその他の金融資産は総額26,167億人民元であり、2008年12月31日現在の23,091億人民元から13.3%増加した。これは主に、当行による債務証券の購入によるものであった。2008年12月31日現在の投資有価証券およびその他の金融資産は23,091億人民元であり、2007年12月31日現在の13,091億人民元から76.4%増加したが、これは主に、当行の財務改革関連の不良資産の売却の対価としてMOFからの債権を計上したことのほか、当行の債務証券の保有が増加したことによるものであった。「第二部-第2-2 沿革-財務改革」を参照のこと。

## 債務証券

債務証券は、当行の投資有価証券およびその他の金融資産の最も大きな比重を占めている。当行は保有債務証券を改革関連債務証券と非改革関連債務証券とに分類している。

### 改革関連債務証券

当行の改革関連債務証券は、主に「債権」として計上される債務証券により構成される。債権は、( )当行の財務改革関連の処理に関連してMOFから付与された債権（2008年1月1日以降の年率は3.3%である。）および( )1998年中国政府により行われた資本再構成プログラムの一環としてMOFにより発行された30年満期の中国特別国債を含む。当該中国特別国債は、当行の財務改革の一環として、2008年12月1日を発効日として年率7.2%から年率2.25%に引き下げられた。以下の表は、表示日現在の当行の改革関連債務証券の構成を示したものである。

(単位:百万人民元, %を除く,)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
MOFに対する債権	-	-%	665,093	87.7%	635,539	87.2%
中国特別国債	93,300	100.0	93,300	12.3	93,300	12.8
<b>改革関連 債務証券合計</b>	<b>93,300</b>	<b>100.0%</b>	<b>758,393</b>	<b>100.0%</b>	<b>728,839</b>	<b>100.0%</b>

当行の財務改革関連の不良債権処理およびその他の特定の資産処理に関連して、当行は、2008年にMOFに対する6,651億人民元の特別債権を計上した。MOFに対する債権の残高に対し、2008年1月1日以降、年率3.3%で利息が発生する。「第二部-第2-2 沿革-財務改革-不良債権および減損したその他の資産の売却」および「第二部-第3-7-(1) 財務情報-当行の改革による財務的影響」を参照のこと。2009年12月31日におけるMOFに対する債権の残高は6,355億人民元であった。

1998年、四大商業銀行の自己資本を改善させる中国政府の取組みの一環として、MOFは元本総額933億人民元の30年物の中国特別国債を当行に対し発行し、その手取金を当行への資本拠出として使用した。当該国債の2008年12月1日より前の年率は7.2%であった。当該債券の発行日から2008年11月30日まで、当行はMOFに対して当該国債から生じた利息と同額の支払いを年ごとに行うことが義務付けられていた。したがって、年ごとの支払いによって当該中国特別国債の利息は完全に相殺され、当行とMOFとの間に現金決済は発生しなかった。当行の財務改革の一環として、2008年12月1日を発効日とし、MOFへの特別支払額に基づく当行の義務は終了し、MOFは当該国債について軽減された年率2.25%の利息を支払うこととなった。「第二部-第2-2 沿革-財務改革」を参照のこと。

#### 非改革関連債務証券

当行の非改革関連債務証券は、主に政府、中央銀行、政策銀行、その他の銀行および金融機関ならびに企業により発行された上場債務証券および非上場債務証券により構成されている。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、非改革関連債務証券が当行の投資有価証券およびその他の金融資産ポートフォリオに占める比率は、それぞれ70.1%、66.8%および92.6%であった。以下の表は、表示日現在の発行者の種類別による当行の非改革関連債務証券の内訳を示したものである。

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	374,323	30.9%	486,457	31.5%	535,291	29.2%
中国人民銀行手形	401,756	33.1	578,927	37.5	648,413	35.4
中国の政策銀行により発行された債券	315,807	26.0	366,868	23.8	408,363	22.3
その他の銀行および金融機関により発行された債券	66,358	5.6	53,520	3.5	81,049	4.4
公共機関および準政府機関により発行された債券	34,277	2.8	22,503	1.5	40,302	2.2
社債 <sup>(1)</sup>	19,810	1.6	34,141	2.2	119,803	6.5
<b>非改革関連 債務証券合計</b>	<b>1,212,331</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,542,416</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,833,221</b>	<b>100.0%</b>

(1) 主に、比較的高格付け(中国の格付機関による。)の中国の大企業により発行された社債により構成される。

2009年12月31日現在の当行の非改革関連債務証券は18,332億人民元で、2008年12月31日現在の15,424億人民元から18.9%増加し、これは、2007年12月31日現在の12,123億人民元から27.2%増加している。国債、中国人民銀行手形、中国の政策銀行により発行された債券は、当行の非改革関連債務証券ポートフォリオの三大構成要素であり、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、当該ポートフォリオに占める比率は、総計でそれぞれ86.9%、92.8%および90.0%であった。

2009年12月31日現在の当行の非改革関連債務証券に占める社債の割合は6.5%で、2008年12月31日現在の2.2%および2007年12月31日現在の1.6%から増加したが、これは主に、より高い利回りを追及した投資ポートフォリオの改善のために、当行の高格付けの債務証券の保有を増加させたことによるものであった。

顧客預金の増加および当行による財務改革の効果が反映されて、2007年12月31日現在から2008年12月31日現在までの間、中国人民銀行手形、中国の政策銀行により発行された債券および国債が、それぞれ44.1%、16.2%および30.0%増加したことによるものであった。かかる増加は、金融危機の間当行の投資価値を維持するために行った合衆国その他の国の国債に対する投資の増加を反映したものであった。

以下の表は、表示日現在の当行の非改革関連債務証券を発行者の居住地別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
中国	1,115,520	92.0%	1,409,283	91.4%	1,753,253	95.6%
中国国外	96,811	8.0	133,133	8.6	79,968	4.4
<b>非改革関連債務証券合計</b>	<b>1,212,331</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,542,416</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,833,221</b>	<b>100.0%</b>

中国の発行者により発行された債務証券は、当行の非改革関連債務証券の大部分を構成しており、当行の非改革関連債務証券に占める割合は、2009年12月31日現在、2008年12月31日現在および2007年12月31日現在において90%を上回っている。

以下の表は、表示日現在の当行の非改革関連債務証券を通貨別に示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元建て	1,113,911	91.9%	1,407,648	91.3%	1,748,548	95.4%
米ドル建て	90,770	7.5	128,151	8.3	76,120	4.1
その他外貨建て	7,650	0.6	6,617	0.4	8,553	0.5
<b>非改革関連債務証券合計</b>	<b>1,212,331</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,542,416</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,833,221</b>	<b>100.0%</b>

当行の外貨建債務証券は、2008年12月31日現在の1,348億人民元から37.2%減少し、2009年12月31日現在、847億人民元であったが、これは主に( )当行の外貨建非改革関連債務証券の市場価格が上昇したため、かかる債務証券の一部を売却したことおよび( )当行の為替リスク・エクスポージャーを削減するために、当行の外貨建債務証券の額を緊密に監視したことによるものであった。

当行の外貨建債務証券は、2007年12月31日現在の984億人民元から36.9%増加し、2008年12月31日現在、1,348億人民元であったが、これは主に、匯金公司からの資本拠出により外貨建ての資金が増加したことを受けた国債および外国金融機関により発行されたコマーシャル・ペーパーへの投資によるものであった。2008年12月31日現在の当行の外貨建債務証券の残高には、世界的な金融危機および外貨建債務証券の公正価値の著しい下落を踏まえた引当方針に関する保守的なアプローチの導入によりもたらされた減損損失引当金の増加も反映されている。

以下の表は、表示日現在の当行の非改革関連債務証券の残高を残存期間別に示したものである。

(単位：百万人民币)

	2009年12月31日現在					合計
	期限 超過	3ヶ月 未満	3ヶ月以上 1年以下	1年超 5年以下	5年超	
国債	-	28,191	84,834	248,746	173,520	535,291
中国人民銀行手形	-	280,000	259,296	109,117	-	648,413
中国の政策銀行により 発行された債券	-	12,272	43,595	251,571	100,925	408,363
その他銀行および金融 機関により発行された 債券	-	1,916	2,665	37,439	39,029	81,049
公共機関および準政府 機関により発行された 債券	-	6,449	264	12,207	21,382	40,302
社債 <sup>(1)</sup>	7	1,497	32,767	61,965	23,567	119,803
<b>非改革関連債務証券 合計</b>	<b>7</b>	<b>330,325</b>	<b>423,421</b>	<b>721,045</b>	<b>358,423</b>	<b>1,833,221</b>

(1) 主に、比較的高格付け(中国の格付機関による。)の中国の大企業により発行された社債により構成される。

以下の表は、表示日現在の当行の非改革関連債務証券の固定金利および変動金利別の内訳を示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
固定金利	1,009,076	83.2%	1,337,087	86.7%	1,597,889	87.2%
変動金利	203,255	16.8	205,329	13.3	235,332	12.8
<b>非改革関連債務証券 合計</b>	<b>1,212,331</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,542,416</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,833,221</b>	<b>100.0%</b>

### 持分金融商品

当行の持分金融商品は、主に当行により過去に取得された株式持分で構成されている。持分金融商品は、2008年12月31日現在の558百万人民币から12.7%減少し、2009年12月31日現在、487百万人民币であり、これは主にかかる金融持分商品の価値を実現することを目的とした処分に向けた継続的な取り組みによるものであった。持分金融商品は、2007年12月31日現在の1,257百万人民币から55.6%減少し、2008年12月31日現在、558百万人民币であり、これは主に改革関連の売却によるものであった。

### 投資目的による投資有価証券およびその他の金融資産

当行の投資有価証券およびその他の金融資産は、主にかかる資産に関する当行の意図および改定されたIAS第39号の規定に従い、( )純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、( )売却可能金融資産、( )満期保有投資および( )債権に分類されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産とは、( )売買目的で保有している金融資産および( )IAS第39号の下で適用可能な公正価値オプションに従って最初に認識した際に公正価値で計上するよう指定した金融資産である。満期保有投資とは、支払額が固定しているかまたは決定可能であると共に、満期日が固定されており、当行が満期日まで保有することを意図し、またそれが可能な非デリバティブ投資である。債権とは、支払額が固定しているかまたは決定可能な非デリバティブ投資であり、活発な市場で相場が付けられていないかまたは活発な取引が行われていないものを指す。売却可能金融資産とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、債権または満期保有投資として指定または分類されない非デリバティブ金融資産である。

以下の表は、表示日現在の当行の投資有価証券およびその他の金融資産の区分を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	17,205	1.3%	40,017	1.7%	112,176	4.3%
売却可能金融資産	529,343	40.4	800,205	34.6	730,382	27.9
満期保有金融資産	532,816	40.7	576,323	25.0	883,915	33.8
債権	229,743	17.6	892,532	38.7	890,199	34.0
<b>合計</b>	<b>1,309,107</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,309,077</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,616,672</b>	<b>100.0%</b>

当行の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2008年12月31日現在の400億人民元から約3倍に増加し、2009年12月31日現在、1,122億人民元であり、これは主に当行のウェルス・マネジメント商品に関する販売努力が強化され、その売上収益が純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に投資されたことによるものであった。当行の売却可能金融資産は、2008年12月31日現在の8,002億人民元から8.7%減少し、2009年12月31日現在、7,304億人民元となり、また、当行の満期保有金融資産は、2008年12月31日現在の5,763億人民元から53.4%増加して8,839億人民元となり、これは主に金利動向の市場予測を反映して金利リスクを軽減するよう当行の投資ポートフォリオを調整した結果によるものであった。当行の債権は、2009年12月31日現在、わずかに減少して8,902億人民元であった。2008年12月31日現在の当行のポートフォリオに占める債権の割合は、2007年12月31日現在の17.6%から著しく増加して38.7%であり、これは主に当行の財務改革に関連したMOFに対する6,651億人民元の債権によるものであった。

### 簿価および公正価値

売却可能投資有価証券として分類される投資有価証券および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、すべて公正価値で計上されている。以下の表は、表示日現在の当行の投資ポートフォリオにおける債権および満期保有有価証券の簿価および公正価値を示したものである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値	簿価	公正価値
債権	229,743	226,929	892,532	896,889	890,199	891,458
満期保有有価証券	532,816	543,994	576,323	608,739	883,915	894,861

### 投資の集中

以下の表は、表示日現在の、簿価が当行の株主資本の10.0%を上回る当行の投資有価証券およびその他の金融資産を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2009年12月31日現在			
	簿価	投資有価証券およびその他の金融資産合計に対する割合(%)	株主資本合計に対する割合(%) <sup>(1)</sup>	市場価格/公正価値
MOF	1,210,108	46.3%	353.0%	1,216,287
中国人民銀行	648,413	24.8	189.1	652,001
中国国家開発銀行 <sup>(2)</sup>	246,978	9.4	72.0	249,703
中国農業発展銀行 <sup>(3)</sup>	102,671	3.9	29.9	103,204
中国輸出入銀行 <sup>(3)</sup>	58,714	2.2	17.1	58,825
<b>合計</b>	<b>2,266,884</b>	<b>86.6%</b>	<b>661.1%</b>	<b>2,280,020</b>

(1) 株主資本総額の算出については、「第二部-第3-7-(1)財務情報-資本資源-株主持分」を参照のこと。

(2) MOF(51.3%)および匯金公司(48.7%)により所有される。

(3) 中国政府に完全所有される政策銀行である。

### 金融機関により発行された債券

当行の投資ポートフォリオにおいて金融機関により発行された債券は、主に中国の政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行された債券で構成されている。2009年12月31日現在、当行は金融機関により発行された債券を総額4,894億人民元保有しており、このうち4,084億人民元は政策銀行により発行された債券であり、810億人民元

は商業銀行およびその他の金融機関により発行された債券であった。当行の投資ポートフォリオにおける金融機関により発行された債券の大部分は、中国の政策銀行により発行された債券で構成されている。以下の表は、表示日現在の、金融機関により発行された債券の上位10位を示したものである。

## 2009年12月31日現在

	元本総額 (百万人民元)	年間利率	満期日	引当金
2006年政策銀行債券	9,250	3.00%	2011年10月18日	-
2008年政策銀行債券	7,660	4.83%	2015年3月4日	-
2004年政策銀行債券	7,380	1年定期預金利率+0.76%	2014年3月5日	-
1999年政策銀行債券	6,290	1年定期預金利率+0.999%	2010年1月15日	-
2007年政策銀行債券	6,120	4.13%	2017年8月20日	-
2005年政策銀行債券	5,965	1年定期預金利率+0.72%	2015年4月27日	-
2007年政策銀行債券	5,615	4.35%	2014年8月30日	-
2004年政策銀行債券	5,570	1年定期預金利率+1.53%	2011年6月1日	-
2007年政策銀行債券	5,280	1年定期預金利率+0.61%	2013年2月19日	-
2007年政策銀行債券	5,090	4.94%	2014年12月20日	-

## 資産のその他の内訳

当行の資産のその他の内訳は主に、( )現金および中央銀行預け金、( )銀行およびその他の金融機関への預け金、( )銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに( )売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産で構成されている。

現金および中央銀行預け金は、主に、現金、法定預金準備金および剰余預金準備金で構成されている。法定預金準備金は、中国人民銀行に維持しなくてはならない最低水準の現金預金である。かかる最低水準は、顧客預金に対する一定の割合として決定される。剰余預金準備金とは、中国人民銀行への預け金で、決済用および清算用に維持している法定預金準備金の余剰分である。2009年12月31日現在の当行の現金および中央銀行預け金は15,178億人民元で、2008年12月31日現在の11,459億人民元から32.5%増加し、これは2007年12月31日現在の9,370億人民元から22.3%増加した。かかる全般的な増加は、主に顧客預金の増加と中国人民銀行による最低預金準備率の連続的な引上げに伴って、法定預金準備金が増加したことによるものである。

銀行およびその他の金融機関に対する預け金は、主に、当行が、その他の銀行および金融機関に対して、決済および清算の目的で維持している勘定ならびにその他の銀行との譲渡性預金で構成される。2009年12月31日現在の減損損失引当金控除後の銀行およびその他の金融機関への預け金は、2008年12月31日現在の627億人民元から1.6%わずかに減少して617億人民元となった。2008年12月31日現在の減損損失引当金控除後の銀行およびその他の金融機関への預け金は、主に匯金公司による資本抛出の結果、当行のその他の銀行および金融機関への外貨預金が増加したことにより、2007年12月31日現在の164億人民元から著しく増加して627億人民元となった。

銀行およびその他の金融機関への貸出金は、主に、銀行間貸出で構成される。当行の2009年12月31日現在の減損損失引当金控除後の銀行およびその他の金融機関への貸出金は、主に外資系銀行および中国の銀行の海外支店への貸出金が増加したことにより、2008年12月31日現在の445億人民元から11.1%増加して494億人民元となった。2008年12月31日現在の減損損失引当金控除後の銀行およびその他の金融機関への貸出金は、主により高利回りの貸出および投資への資金配分が増加したことにより、2007年12月31日現在の525億人民元から15.3%減少して445億人民元となった。

2009年12月31日現在の売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は4,211億人民元で、2008年12月31日現在の2,464億人民元から70.9%増加した。これは主に、比較的高い収益を得るために当行が中国人民銀行との間で締結した売戻し条件付契約に基づき保有する中国国債および中国特別国債が増加したことによるものであった。2008年12月31日現在の売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は2,464億人民元で、2007年12月31日現在の1,448億人民元から70.1%増加した。これは主に、当行の上昇した流動性を反映して、当行がその他の銀行および金融機関との間で締結した売戻し条件付契約が増加したことによるものであった。

## 負債および資金源

2009年12月31日現在の当行の負債総額は85,397億人民元で、2008年12月31日現在の67,238億人民元から27.0%増加し、2008年12月31日には2007年12月31日現在の60,331億人民元から11.4%増加していた。顧客預金は、従来から当行の主な資金源となっており、当行の負債総額に占める比率は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日現在、それぞれ87.8%、90.7%および87.6%であった。

以下の表は、表示日現在の当行の負債総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
顧客預金	5,287,194	87.6%	6,097,428	90.7%	7,497,618	87.8%

銀行およびその他の金融機関からの預り金	296,618	4.9	289,772	4.3	573,949	6.7
銀行およびその他の金融機関からの借入金	30,375	0.5	34,131	0.5	26,312	0.3
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産発行債務証券	73,391	1.2	35,090	0.5	100,812	1.2
劣後債	-	-	-	-	49,955	0.6
預金証書	4,154	0.1	5,150	0.1	5,224	0.1
小計	4,154	0.1	5,150	0.1	55,179	0.7
中央銀行からの借入金	150,867	2.5	314	0.0	58	0.0
その他の負債 <sup>(1)</sup>	190,512	3.2	261,925	3.9	285,735	3.3
<b>負債合計</b>	<b>6,033,111</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,723,810</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,539,663</b>	<b>100.0%</b>

(1) その他の負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債、トレーディング目的保有金融負債、デリバティブ金融負債、未払人件費、税金負債およびその他の負債により構成される。

## 顧客預金

当行では、法人顧客および個人顧客から要求払預金および定期預金を受け入れている。以下の表は、表示日現在の商品別および顧客別による当行の顧客預金の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）	残高	割合（%）
<b>国内</b>						
<b>法人預金<sup>(1)</sup></b>						
定期	464,581	8.8%	524,673	8.6%	733,303	9.8%
要求払	1,646,261	31.1	1,639,201	26.9	2,167,944	28.9
小計	2,110,842	39.9	2,163,874	35.5	2,901,247	38.7
<b>個人預金</b>						
定期	1,617,890	30.6	2,108,105	34.6	2,373,111	31.6
要求払	1,363,547	25.8	1,628,813	26.7	1,992,276	26.6
小計	2,981,437	56.4	3,736,918	61.3	4,365,387	58.2
<b>その他の預金<sup>(2)</sup></b>	184,367	3.5	187,267	3.0	219,494	2.9
<b>海外およびその他の業務<sup>(3)</sup></b>	10,548	0.2	9,369	0.2	11,490	0.2
<b>顧客預金合計</b>	<b>5,287,194</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,097,428</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,497,618</b>	<b>100.0%</b>

(1) 法人顧客、政府当局およびその他の機関による預金により構成される。

(2) 預り証拠金および送金のために当行に預け入れられた資金により構成される。

(3) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客預金により構成される。

2009年12月31日現在の当行の顧客預金合計は74,976億人民元で、2008年12月31日現在の60,974億人民元から23.0%増加した。これは主に、( )適度に緩和的な金融政策に起因する流動性の上昇および顧客貸出金手取金の預入れの増加ならびに( )中国の家計所得の全体としての増加から生じる機会を取り込むための支店ネットワークおよび顧客基盤を活用した営業努力を反映している。

当行の顧客預金合計は、2007年12月31日現在の52,872億人民元から15.3%増加して2008年12月31日現在で60,974億人民元となった。これは主に、個人預金の増加によるものである。当行の国内個人預金は、残高および預金総額に占める割合両方が、2007年12月31日現在の29,814億人民元および56.4%から2008年12月31日現在の37,369億人民元および61.3%へとそれぞれ増加した。これは主に、個人顧客からの定期預金の増加によるものである。かかる増加は主に、( )中国の証券市場の低迷期および中国の不動産市場の下落局面において、個人顧客が低リスクの投資を選好したことならびに( )支店ネットワークおよび顧客基盤を活用して、預金受入事業における当行の主導的な立場を維持するための営業努力を強化したことを反映している。

2009年12月31日現在の当行の法人預金および個人預金は、顧客預金合計のそれぞれ38.7%および58.2%を占めた。当行の法人預金の預金総額に占める割合は、2008年12月31日現在の35.5%から2009年12月31日現在の38.7%へと増加した。これは主に、法人預金に関する営業努力の強化と市場の流動性の上昇との複合効果を反映している。法人預金の預金総額に占める割合は、2007年12月31日現在の39.9%から2008年12月31日現在の35.5%へと減少した。これは主に、世界的な金融危機の影響および中国の経済成長の減速を反映して、法人預金の増加が緩慢であったことによるものである。



2009年12月31日現在の当行の定期預金および要求払預金は、顧客預金合計のそれぞれ41.4%および55.5%であった。要求払預金の預金総額に占める割合は、2008年12月31日現在の53.6%から2009年12月31日現在の55.5%へと増加した。これは主に、市場で期待される金利動向および中国の資本市場の回復を反映して、顧客が要求払預金を選好したことによるものである。2008年12月31日現在の当行の定期預金および要求払預金は、預金総額のそれぞれ43.2%および53.6%であった。要求払預金の預金総額に占める割合は、2007年12月31日現在の56.9%から2008年12月31日現在の53.6%へと減少した。これは主に、中国の証券市場の低迷期および中国の不動産市場の下落局面において個人顧客が低リスクの投資を選好したことを反映している。

### 預金の地域別内訳

当行では、預金を受け入れた支店の所在地に基づいて預金を地域別に分類している。一定の大規模な法人顧客から預金を受け入れる本店を除き、通常、預金者の所在地とその預金を受け入れる支店の所在地との間には、大きな相関関係がある。以下の表は、表示日現在の地域別による当行の顧客預金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
本店	55,394	1.1%	33,977	0.6%	44,568	0.6%
長江デルタ	1,217,521	23.0	1,399,196	22.8	1,748,898	23.3
珠江デルタ	810,854	15.3	922,585	15.1	1,078,898	14.4
環渤海	908,901	17.2	1,027,459	16.9	1,348,333	18.0
中国中部	861,145	16.3	1,028,567	16.9	1,214,938	16.2
中国東北部	297,593	5.6	342,851	5.6	407,411	5.4
中国西部	1,125,238	21.3	1,333,424	21.9	1,643,082	21.9
海外およびその他の業務 (1)	10,548	0.2	9,369	0.2	11,490	0.2
<b>顧客預金合計</b>	<b>5,287,194</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,097,428</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,497,618</b>	<b>100.0%</b>

(1) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客預金により構成される。

**預金の満期までの期間別内訳**

以下の表は、表示日現在の期間別による当行の顧客預金の満期までの内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

2009年12月31日現在

	要求払預金		3ヶ月未満		3ヶ月超 12ヶ月以下		1年超 5年以下		5年超		合計	割合 (%)
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)		
<b>国内</b>												
法人預金 <sup>(1)</sup>	2,273,615	30.3%	184,173	2.5%	335,403	4.5%	107,556	1.4%	500	0.0%	2,901,247	38.7%
個人預金	2,127,561	28.4	653,004	8.7	1,214,157	16.2	370,657	5.0	8	0.0	4,365,387	58.2
その他の預 金 <sup>(2)</sup>	90,268	1.2	74,839	1.0	51,802	0.7	1,380	0.0	1,205	0.0	219,494	2.9
海外およびそ の他の業務 <sup>(3)</sup>	905	0.0	9,788	0.1	797	0.0	-	-	-	-	11,490	0.2
<b>顧客預金合計</b>	<b>4,492,349</b>	<b>59.9%</b>	<b>921,804</b>	<b>12.3%</b>	<b>1,602,159</b>	<b>21.4%</b>	<b>479,593</b>	<b>6.4%</b>	<b>1,713</b>	<b>0.0%</b>	<b>7,497,618</b>	<b>100.0%</b>

(1) 法人顧客、政府当局およびその他の機関による預金により構成される。

(2) 預り証拠金および送金のために当行に預け入れられた資金により構成される。

(3) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客預金により構成される。

**預金の通貨別内訳**

以下の表は、表示日現在の通貨別による当行の顧客預金の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

12月31日現在

	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
人民元建預金	5,212,853	98.6%	6,028,548	98.9%	7,404,694	98.8%
米ドル建預金	55,114	1.0	47,627	0.8	69,921	0.9
その他の外貨建預金	19,227	0.4	21,253	0.3	23,003	0.3
<b>顧客預金合計</b>	<b>5,287,194</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,097,428</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,497,618</b>	<b>100.0%</b>

**法人預金の残高別内訳**

以下の表は、表示日現在の残高別による当行の法人顧客からの預金の内訳を、単一顧客の預金残高合計に関して示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

12月31日現在

	2007年		2008年		2009年	
	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)	残高	割合 (%)
10百万人民元以下	685,472	32.5%	686,258	31.7%	739,549	25.5%
10百万人民元超						
100百万人民元以下	717,122	34.0	696,136	32.2	953,447	32.9
100百万人民元超	708,248	33.5	781,480	36.1	1,208,251	41.6
<b>法人預金合計</b>	<b>2,110,842</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,163,874</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,901,247</b>	<b>100.0%</b>

2009年12月31日現在、単独で預金残高合計が10百万人民元を超える法人顧客からの預金は、当行の法人預金総額の74.5%となった。これは主に、大規模法人顧客に対する営業努力の強化を反映している。

**負債のその他の内訳**

当行の負債のその他の内訳は、主に( )銀行およびその他の金融機関からの預り金、( )銀行およびその他の金融機関からの借入金、( )買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産、( )発行債務証券ならびに( )中央銀行からの借入金により構成される。

銀行およびその他の金融機関からの預り金は、2008年12月31日現在の2,898億人民元から98.1%増加して2009年12月31日現在で5,739億人民元となった。これは主に、中国の証券市場の回復および流動性の上昇の結果、保管サービスおよび代理店サービスの顧客である証券会社および投資ファンドからの預金が増大したことに起因する。銀行およびその他の金融機関からの預り金は、2007年12月31日現在の2,966億人民元から2.3%減少して2008年12月31日現在で2,898億人民元となった。これは主に、2008年に中国の証券市場の悪条件により、証券会社および投資ファンドからの預金が増大したことによるものである。

銀行およびその他の金融機関からの借入金は主に、短資市場取引および再割引手形で構成されている。2009年12月31日現在の銀行およびその他の金融機関からの借入金は、2008年12月31日現在の341億人民元から22.9%減少して総額263億人民元となった。これは主に、流動性の上昇により当行の需要が減少したことによる。2008年12月31日現在の銀行およびその他の金融機関からの借入金は、2007年12月31日現在の304億人民元から12.4%増加して341億人民元となった。これは主に、当行において流動性へのニーズが高まったことによるものである。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は、2008年12月31日現在の351億人民元から著しく増加して2009年12月31日現在で1,008億人民元となった。これは主に、手形の買戻取引が増大したことによるものである。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は、2007年12月31日現在の734億人民元から52.2%減少して2008年12月31日現在で351億人民元となった。これは主に、強化した流動性管理を反映して当行の短期借入金に対する需要が減少したことによるものである。

当行の発行債務証券は主に、( )当行が随時発行した預金証書ならびに( )当行が2009年5月に発行した劣後債で構成されている。2009年12月31日現在の当行の発行債務証券は、2008年12月31日現在の52億人民元から著しく増加して総額552億人民元となった。これは主に、当行が2009年5月に額面総額500億人民元の劣後債を発行したことによるものである。当行の発行債務証券総額は、2007年12月31日現在の42億人民元から24.0%増加して2008年12月31日現在で52億人民元となった。これは主に、発行済預金証書の増加によるものである。

2009年12月31日現在の当行の中央銀行からの借入金は、2008年12月31日現在の314百万人民元から減少して58百万人民元となった。2008年12月31日現在の中央銀行からの借入金は、2007年12月31日現在の1,509億人民元から減少して314百万人民元となった。これは主に、財務改革の一環として売却された不良債権の対価として、中国人民銀行からの借入金が1,506億人民元減少したことによるものである。

[次へ](#)

## (3) 最近の動向

下記の議論および分析は、「第二部-第6-3-(3)-(a) 未監査の四半期財務書類」に含まれる当行の未監査の連結財務書類とそれらの注記と併せて読まれるべきである。当行の未監査の連結財務書類は、IFRSに基づいて作成された。当行の2010年3月31日現在および2010年3月31日に終了した3ヶ月間における経営成績および財政状態は、当行の将来の期間において予想される経営成績または財政状態を必ずしも示すものではなく、また、当行の予想される年間経営成績または年度末の財政状態を必ずしも示すものではない。

### 2009年3月31日に終了した3ヶ月間における経営成績および2010年3月31日に終了した3ヶ月間における経営成績の比較

以下の表は、表示期間における当行の連結経営成績の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	3月31日に終了した3ヶ月間	
	2009年	2010年
	(未監査)	
受取利息	69,804	81,220
支払利息	(28,369)	(27,672)
<b>受取利息純額</b>	<b>41,435</b>	<b>53,548</b>
受取報酬および手数料純額	9,040	10,857
その他の収益純額 <sup>(1)</sup>	1,610	1,930
<b>営業収益</b>	<b>52,085</b>	<b>66,335</b>
営業費用 <sup>(2)</sup>	(20,715)	(26,047)
減損損失引当金繰入額	(7,077)	(8,500)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>24,293</b>	<b>31,788</b>
法人所得税費用	(6,259)	(6,809)
<b>純利益</b>	<b>18,034</b>	<b>24,979</b>

(1) 主として、トレーディング業務利得 / (損失) 純額、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得 / (損失) 純額、投資有価証券純利益 / (損失) およびその他の営業収益 / (費用) により構成される。

(2) 主として、人件費、一般営業管理費、減価償却費ならびに営業税および付加税により構成される。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の純利益は、2009年3月31日に終了した3ヶ月間における180億人民元から38.5%増加して250億人民元となった。これは主として、受取利息純額ならびに受取報酬および手数料純額の増加に起因するが、営業費用および減損損失引当金繰入額の増加によって一部相殺された。

### 受取利息純額

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の受取利息純額は、2009年3月31日に終了した3ヶ月間における414億人民元から29.2%増加して535億人民元となり、これは主として、受取利息の増加および支払利息の減少に起因する。受取利息純額は、当行の営業収益の中で最大の構成要素であり、2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各3ヶ月間の当行の営業収益において、それぞれ79.6%および80.7%を占めた。

以下の表は、表示期間における当行の受取利息、支払利息および受取利息純額を示したものである。

(単位：百万人民币)

	3月31日に終了した3ヶ月間	
	2009年	2010年
	(未監査)	
受取利息	69,804	81,220
支払利息	(28,369)	(27,672)
<b>受取利息純額</b>	<b>41,435</b>	<b>53,548</b>

以下の表は、表示期間における当行の資産および負債の平均残高、関連する受取利息または支払利息ならびに(資産に係る)平均収益率または(負債に係る)平均費用率を示したものである。利付資産および有利子負債の平均残高は、毎日の残高の平均値である。2009年3月31日および2010年3月31日に終了した各3ヶ月間の無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、1月1日および3月31日現在の残高を平均したものである。

(単位：百万人民币、%を除く。)

	3月31日に終了した3ヶ月間					
	2009年			2010年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 <sup>(1)</sup>	平均残高	受取利息	平均収益率 <sup>(1)</sup>
	(未監査)					
<b>資産</b>						
顧客貸出金総額	3,237,107	46,356	5.73%	4,296,461	54,631	5.09%
債務証券投資 <sup>(2)</sup>	2,319,123	18,468	3.19	2,558,051	18,746	2.93
非改革関連債務証券	1,563,144	12,565	3.22	1,841,535	13,140	2.85
改革関連債務証券 <sup>(3)</sup>	755,979	5,903	3.12	716,516	5,606	3.13
中央銀行預け金 <sup>(4)</sup>	1,199,032	3,836	1.28	1,484,055	5,807	1.57
銀行およびその他の金融機関に対する債権 <sup>(5)</sup>	449,899	1,144	1.02	504,318	2,036	1.61
<b>利付資産合計</b>	<b>7,205,161</b>	<b>69,804</b>	<b>3.88%</b>	<b>8,842,885</b>	<b>81,220</b>	<b>3.67%</b>
減損損失引当金	(88,415)			(131,072)		
無利子資産 <sup>(6)</sup>	299,258			424,241		
<b>資産合計</b>	<b>7,416,004</b>			<b>9,136,054</b>		

(単位：百万人民币、%を除く。)

	3月31日に終了した3ヶ月間					
	2009年			2010年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 <sup>(1)</sup>	平均残高	支払利息	平均費用率 <sup>(1)</sup>
	(未監査)					
<b>負債</b>						
顧客預金	6,394,073	26,859	1.68%	7,724,763	24,489	1.27%
銀行およびその他の金融機関に対する債務 <sup>(7)</sup>	423,835	1,469	1.39	646,363	2,718	1.68
その他の有利子負債 <sup>(8)</sup>	4,824	41	3.40	56,984	465	3.26
<b>有利子負債合計</b>	<b>6,822,732</b>	<b>28,369</b>	<b>1.66%</b>	<b>8,428,110</b>	<b>27,672</b>	<b>1.31%</b>
無利子負債 <sup>(9)</sup>	263,931			349,943		
<b>負債合計</b>	<b>7,086,663</b>			<b>8,778,053</b>		
<b>受取利息純額</b>		<b>41,435</b>			<b>53,548</b>	
<b>正味利息スプレッド<sup>(10)</sup></b>			<b>2.22%</b>			<b>2.36%</b>
<b>正味利息収益率<sup>(11)</sup></b>			<b>2.30%</b>			<b>2.42%</b>

(1) 年換算ベースで算出される。

(2) 純損益を通じて公正価値で測定する債務証券、売却可能債務証券、満期保有債務証券および債権として分類される債務証券である。

(3) MOFに対する債権および中国特別国債である。

(4) 主に、法定預金準備金および剰余預金準備金である。

(5) 主に、銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産である。

(6) 主に、現金、有形固定資産、未収利息、繰延税金資産ならびにその他の資産である。

(7) 主に、銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産であ

る。

- (8) 発行済預金証書および発行済劣後債である。
- (9) 主に、未払利息、未払人件費、税金負債およびその他の負債である。
- (10) 利付資産合計の平均収益率および有利子負債合計の平均費用率の差として算出される。
- (11) 受取利息純額を利付資産合計の平均残高で除して算出される。

## 受取利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の受取利息は、2009年3月31日に終了した3ヶ月間における698億人民元から16.4%増加して812億人民元となった。これは主として、顧客貸出金からの受取利息の増加に起因している。

### 顧客貸出金からの受取利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における顧客貸出金からの受取利息は、2009年の同期間における464億人民元から17.9%増加して546億人民元となった。これは主として、平均残高の増加に起因するが、平均収益率の低下により一部相殺された。2010年3月31日に終了した3ヶ月間における年換算の平均収益率は、2009年の同期間における5.73%と比較して5.09%に低下した。これは主として、2008年下半年期における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げの結果、当行の既存貸出の大部分が2009年第1四半期の後に、より低い金利に改定されたことに起因する。平均残高の増加は、主として2009年第1四半期後の当行の貸出の増加により、当行の法人向け貸出金ポートフォリオおよび個人向け貸出金ポートフォリオが増加したことに起因する。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における法人向け貸出金からの受取利息は、2009年の同期間における375億人民元から11.8%増加して419億人民元となった。2010年3月31日に終了した3ヶ月間における個人向け貸出金からの受取利息は、2009年の同期間における64億人民元から70.3%増加して110億人民元となった。法人向け貸出金および個人向け貸出金からの受取利息は、主として、法人向け貸出金および個人向け貸出金の平均残高の増加に起因しており、これらの貸出金の平均収益率の低下により一部相殺された。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における割引手形からの受取利息は、2009年の同期間における23億人民元から29.8%減少して16億人民元となったが、これは主として、平均残高が減少し、かつ平均収益率が低下したことに起因する。平均残高の減少は、主として、より高い利回りのその他の資産への資金配分の増加を目的として当行の貸出構造を調整したことに起因する。平均収益率の低下は、割引手形の市場金利の低下による累積的影響を反映している。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の海外およびその他の業務の顧客貸出金からの受取利息は、2009年の同期間における138百万人民元から11.6%増加して154百万人民元となったが、これは主として、平均残高の増加に起因しており、平均収益率の低下により一部相殺された。

### 債務証券投資からの受取利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における債務証券投資からの受取利息は、2009年の同期間における185億人民元から1.5%わずかに増加して187億人民元となった。これは主として、平均残高の増加に起因しているが、平均収益率の低下により大幅に相殺された。平均残高の増加は、主として、当行のマクロ経済および市場状況の査定に基づき、中国国債および中国人民銀行手形を中心とした当行の債務証券投資が増加したことに起因する。平均収益率の低下は、主として、( )市場における流動性の増加により、新規債務証券の利率が低下したことおよび変動利付金融商品の適用金利が低下したことならびに( )市場金利リスクが比較的低いときに、金利が上昇した場合の潜在的金利リスクに、短期の債務証券への投資に引き続き注力したことに起因する。

### その他の利付資産からの受取利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における中央銀行預け金からの受取利息は、2009年の同期間における38億人民元から51.4%増加して58億人民元となったが、これは主として、平均残高が増加し、かつ平均収益率が上昇したことに起因する。平均残高の増加は、主として、当行の顧客預金の増加および2010年第1四半期における法定預金準備率の引上げに起因する。平均収益率の上昇は、主として、当行の中央銀行預け金合計に占める法定預金準備金(剰余預金準備金より金利が高い。)の割合が増加したことに起因する。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、2009年の同期間における11億人民元から78.0%増加して20億人民元となった。これは主として、平均残高が増加し、かつ平均収益率が上昇したことに起因する。平均残高の増加は、主として、売却し条件付契約に基づき保有する金融資産ならびに銀行およびその他の金融機関への貸出金の増加に起因する。平均収益率の上昇は、主として、2010年第1四半期における短資市場金利が、2009年の同期間と比較して増加したことに起因する。

## 支払利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の支払利息は、2009年3月31日に終了した3ヶ月間における284億人民元から2.5%減少して277億人民元となった。これは主として、顧客預金に係る支払利息が減少したことに起因す

る。

### 顧客預金に係る支払利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における顧客預金に係る支払利息は、2009年の同期間における269億人民元から8.8%減少して245億人民元となった。これは主として、平均費用率が低下したことに起因するが、平均残高の増加により一部相殺された。2010年3月31日に終了した3ヶ月間における年換算の顧客預金に係る平均費用率は、2009年の同期間における1.68%と比較して1.27%に低下した。これは主として、2008年第4四半期における中国人民銀行の基準金利の相次ぐ引下げにより、当行の既存顧客預金の一部が2009年第1四半期の後に、より低い金利に改定されたことに起因する。顧客預金に係る平均残高の増加は、主として当行の支店ネットワークおよび顧客基盤を活用した継続的な営業努力に起因する。

### 銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、2009年の同期間における15億人民元から85.0%増加して27億人民元となった。これは主として、平均費用率の上昇に加えて平均残高が増加したことに起因する。平均残高の増加は、主として、銀行および金融機関からの預り金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産が増加したことに起因する。平均費用率の上昇は、主として、2010年第1四半期における短資市場金利が、2009年の同期間と比較して増加したことに起因する。

### その他の有利子負債に係る支払利息

2010年3月31日に終了した3ヶ月間におけるその他の有利子負債に係る支払利息は、2009年の同期間における41百万人民元から大幅に増加して465百万人民元となった。これは主として、当行が2009年5月に発行した額面総額500億人民元の劣後債に係る支払利息に起因する。

### 正味利息スプレッドおよび正味利息収益率

上記の結果、2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の年換算の正味利息スプレッドは、2009年3月31日に終了した3ヶ月間における2.22%から2.36%に上昇した。2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の年換算の正味利息収益率は、2009年の同期間における2.30%から2.42%に上昇した。

### 受取報酬および手数料純額

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の受取報酬および手数料純額は、2009年の同期間における90億人民元から20.1%増加して109億人民元となった。2010年3月31日に終了した3ヶ月間において548百万人民元となった当行のMOFに対する不良資産の処分に関連した代理人業務からの正味手数料(2009年の同期間においては2,198百万人民元であった。)を除くと、2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の受取報酬および手数料純額は、2009年の同期間における68億人民元から50.7%増加して103億人民元となる。当行の受取報酬および手数料純額の増加は、主として、当行の報酬および手数料制の事業の拡大に向けた継続的な取組みの結果、コンサルタントおよびアドバイザリー報酬、決済および清算手数料、銀行カード手数料ならびに電子バンキングサービス手数料が増加したことに起因する。

### その他の収益純額

2010年3月31日に終了した3ヶ月間におけるその他の収益純額は、2009年の同期間における16億人民元から19.9%増加して19億人民元となった。これは主として、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額に起因しており、トレーディング業務利得純額、その他の営業収益純額および投資有価証券に係る利得純額の減少により一部相殺された。

当行は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品につき、2009年3月31日に終了した3ヶ月間における損失純額249百万人民元に対して、2010年3月31日に終了した3ヶ月間においては利得純額551百万人民元を計上した。これは主として、市場状況が回復した結果、対象金融資産の公正価値が増加したことを反映している。

### 営業費用

以下の表は、表示期間における当行の営業費用合計の主な構成要素を示したものである。

(単位：百万人民元)

3月31日に終了した3ヶ月間

2009年	2010年
-------	-------

	(未監査)	
人件費	10,949	13,803
一般営業管理費	4,079	5,822
営業税および付加税	2,981	3,638
減価償却費および償却費	2,616	2,769
その他 <sup>(1)</sup>	90	15
<b>営業費用合計</b>	<b>20,715</b>	<b>26,047</b>

(1) 主として有形固定資産の売却により負担した費用および訴訟引当金により構成される。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の営業費用は、2009年の同期間における207億人民元から25.7%増加して260億人民元となった。これは主として、当行の事業の全体的な成長を反映した人件費の29億人民元の増加ならびに一般営業管理費の17億人民元の増加に起因する。

### 減損損失引当金繰入額

以下の表は、表示期間における資産に係る減損損失の主な構成要素を示したものである。

	(単位：百万人民元)	
	3月31日に終了した3ヶ月間	
	2009年	2010年
	(未監査)	
以下に係る減損損失引当金繰入額 / (戻入額) :		
顧客貸出金	6,700	8,624
投資有価証券	392	(49)
有形固定資産	-	2
その他の資産 <sup>(1)</sup>	(15)	(77)
<b>合計</b>	<b>7,077</b>	<b>8,500</b>

(1) 主として銀行およびその他の金融機関に対する債権に係る減損損失引当金繰入額 / (戻入額) により構成される。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における減損損失引当金繰入額は、2009年の同期間における71億人民元から20.1%増加して85億人民元となった。これは主として、当行の法人向け貸出金ポートフォリオおよび個人向け貸出金ポートフォリオが全体的に成長したことならびにマクロ経済情勢が引続き不透明な中で当行が引当てに対する保守的なアプローチを継続的に実施したことの結果、貸出金に係る減損損失引当金が増加したことに起因する。



## 法人所得税

2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の法人所得税費用は、2009年の同期間における63億人民元と比較して68億人民元となった。これは主として、当行の課税所得の増加に起因する。2010年3月31日に終了した3ヶ月間における当行の実効税率は、法定税率の25%よりも低い21.42%であり、これは主として、中国国債に係る非課税の受取利息に起因する。

## 純利益

主として上記すべての要因の結果、2010年3月31日に終了した3ヶ月間の当行の純利益は、2009年の同期間の180億人民元から38.5%増加して250億人民元となった。

## 株主持分

以下の表は、2010年3月31日に終了した3ヶ月間の当行の株主資本合計の変化を構成する項目を示したものである。

(単位：百万人民元)	
株主持分	
(未監査)	
2009年12月31日現在	342,925
当期純利益	24,979
その他の包括利益	2,365
少数株主からの拠出	10
2010年3月31日現在	370,279

当行の2010年3月31日現在の株主持分合計は、2009年12月31日現在の3,429億人民元から3,703億人民元に増加した。これは主として、( )2010年3月31日に終了した3ヶ月間の純利益250億人民元および( )当行の売却可能投資有価証券の公正価値が増加したことに起因する2010年3月31日に終了した3ヶ月間に計上されたその他の包括利益24億人民元に起因する。

## 2010年3月31日現在の資産および負債

2010年3月31日現在の当行の総資産は94,995億人民元となり、2009年12月31日現在の88,826億人民元から6.9%増加した。これは主として、顧客貸出金ならびに現金および中央銀行預け金の増加に起因する。以下の表は、表示日現在の当行の総資産の構成要素を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2009年12月31日現在		2010年3月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
	(未監査)			
顧客貸出金(総額)	4,138,187	-	4,451,795	-
減損損失引当金	(126,692)	-	(135,008)	-
顧客貸出金(純額)	4,011,495	45.2%	4,316,787	45.4%
投資有価証券およびその他の金融資産(純額) <sup>(1)</sup>	2,616,672	29.5	2,678,043	28.2
現金および中央銀行預け金	1,517,806	17.1	1,679,042	17.7
銀行およびその他の金融機関への預け金(純額)	61,693	0.7	67,902	0.7
銀行およびその他の金融機関への貸出金(純額) <sup>(2)</sup>	49,435	0.6	84,443	0.9
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	421,093	4.7	456,796	4.8
その他の資産 <sup>(3)</sup>	204,394	2.2	216,474	2.3
<b>資産合計</b>	<b>8,882,588</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,499,487</b>	<b>100.0%</b>

- (1) 投資有価証券およびその他の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。)、売却可能金融資産、満期保有投資および債権として分類される債務証券である。投資有価証券およびその他の金融資産は、2009年12月31日現在および2010年3月31日現在の関連する減損損失引当金である210百万人民元および217百万人民元をそれぞれ控除したものである。
- (2) 銀行およびその他の金融機関への貸出金は、2009年12月31日現在および2010年3月31日現在の関連する減損損失引当金である16百万人民元および0人民元をそれぞれ控除したものである。
- (3) 有形固定資産、繰延税金資産、デリバティブ金融資産、関連会社に対する持分、無形資産およびその他の資産により構成される。

### 顧客貸出金

2010年3月31日現在の当行の顧客貸出金(総額)は44,518億人民元であり、2009年12月31日現在の41,382億人民元と比較して7.6%増加した。この増加は、主として中国のマクロ経済政策の影響を反映した銀行からの資金調達に対する顧客の需要増加に起因する。

以下の表は、表示日現在の商品の事業分野別による当行の顧客貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2009年12月31日現在		2010年3月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
(未監査)				
<b>国内</b>				
法人向け貸出金	2,968,691	71.7%	3,319,463	74.5%
個人向け貸出金	789,342	19.1	920,088	20.7
割引手形	352,230	8.5	177,857	4.0
<b>海外およびその他の業務<sup>(1)</sup></b>	27,924	0.7	34,387	0.8
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>4,138,187</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,451,795</b>	<b>100.0%</b>

(1) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客貸出金により構成される。

2010年3月31日現在の法人向け貸出金および個人向け貸出金は33,195億人民元および9,201億人民元であり、2009年12月31日現在の29,687億人民元および7,893億人民元と比較してそれぞれ11.8%および16.6%増加した。一方で、2010年3月31日現在の当行の割引手形は1,779億人民元であり、2009年12月31日現在の3,522億人民元と比較して49.5%減少した。顧客貸出金総額に対する法人向け貸出金および個人向け貸出金の割合は、2009年12月31日現在、それぞれ71.7%および19.1%であったのに対し、2010年3月31日現在はそれぞれ74.5%および20.7%に増加した。一方で、顧客貸出金総額に対する割引手形の割合は、2009年12月31日現在の8.5%に対し、2010年3月31日現在は4.0%に減少した。これは主として、より高い利回りの資産(法人向け貸出金および個人向け貸出金を含む。)への資金配分の増加を目的として資産構造を調整した当行の取組みに起因する。

**当行の貸出金ポートフォリオの資産の質**

以下の表は、表示日現在の5段階の貸出金区分別による当行の貸出金ポートフォリオの内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く、)

	2009年12月31日現在		2010年3月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
	(未監査)			
正常先	3,693,136	89.24%	4,035,118	90.64%
要注意先	324,810	7.85	307,134	6.90
破綻懸念先	52,575	1.27	43,448	0.98
実質破綻先	62,895	1.52	60,767	1.36
破綻先	4,771	0.12	5,328	0.12
<b>顧客貸出金総額</b>	<b>4,138,187</b>	<b>100.00%</b>	<b>4,451,795</b>	<b>100.00%</b>
<b>不良債権比率<sup>(1)</sup></b>		<b>2.91%</b>		<b>2.46%</b>

(1) 不良債権総額を貸出金総額で除して算出した。

2010年3月31日現在の当行の貸出金ポートフォリオの不良債権比率は、2009年12月31日現在の2.91%から2.46%に減少した。2010年3月31日現在の当行の不良債権残高は1,095億人民元であり、2009年12月31日現在の1,202億人民元から8.9%減少した。当行の不良債権残高および不良債権比率の減少は、いずれも主として、( )当行の貸出金ポートフォリオの全体的な成長、( )当行の回収努力の強化ならびに( )当行の与信方針および手続を強化するための継続的な取組みに起因するものであった。

以下の表は、表示期間の当行の国内貸出金ポートフォリオにおける不良債権残高の変動を示したものであり、不良債権合計のほとんどを占めている。

	(単位：百万人民元、%を除く、)	
	金額	不良債権比率
	(未監査)	
2009年12月31日現在	119,923	2.92%
評価引下げ <sup>(1)</sup>	3,114	
評価引上げ	(2,960)	
取立	(10,841)	
償却	(7)	
2010年3月31日現在	109,229	2.47%

(1) 前事業年度に正常先または要注意先に分類された貸出金および当事業年度中に新たに実行された貸出金の不良債権分類への評価引下げを示している。

**顧客に対する貸出金に係る減損損失引当金**

2010年3月31日現在の当行の顧客に対する貸出金に係る減損損失引当金は1,350億人民元となり、2009年12月31日現在の1,267億人民元から6.6%増加した。これは主として、当該期間において当行の貸出金ポートフォリオが全体的に成長したことならびにマクロ経済の状況が不透明な中で当行が引当てに対する保守的なアプローチを継続的に実施したことの結果に起因する。

2010年3月31日現在の当行の不良債権合計に対する当行の減損損失引当金合計の引当率は、123.25%で、2009年12月31日現在の105.37%から増加している。

以下の表は、表示期間の顧客貸出金に係る減損損失引当金の増減を示している。

(単位：百万人民币元)

	3月31日現在および 3月31日に終了した3ヶ月間 (未監査)
<b>2009年12月31日現在</b>	<b>126,692</b>
当年度引当金繰入額 <sup>(1)</sup>	8,624
償却	(7)
過年度に償却した貸出の取立額	5
割引の振戻し <sup>(2)</sup>	(367)
その他の戻入	66
為替差損益	(5)
<b>2010年3月31日現在</b>	<b>135,008</b>

(1) 減損損失引当金繰入額の総額(貸倒引当金への追加)から減損損失引当金戻入額(貸倒引当金の取崩)を控除したものに相当する。

(2) 時間の経過に伴う現在価値の増大によって生じた減損貸出金に係る受取利息に相当する。

### 投資有価証券およびその他の金融資産

以下の表は、表示日現在の当行の投資有価証券およびその他の金融資産の区分を示したものである。

(単位：百万人民币元、%を除く。)

	2009年12月31日現在		2010年3月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
(未監査)				
債務証券 <sup>(1)</sup>				
改革関連 <sup>(2)</sup>	728,839	27.8%	699,858	26.1%
非改革関連	1,833,221	70.1	1,909,251	71.3
小計	2,562,060	97.9	2,609,109	97.4
持分金融商品	487	0.0	534	0.0
その他 <sup>(3)</sup>	54,125	2.1	68,400	2.6
<b>投資有価証券および その他の金融資産合 計</b>	<b>2,616,672</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,678,043</b>	<b>100.0%</b>

(1) 当行の財務書類内でトレーディング目的保有債務証券、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された債務証券、売却可能債務証券、満期保有投資ならびに当行の財務書類内で債権として計上されている債務証券により構成される。

(2) 主に「債権」として計上される債務証券により構成される。債権は、( )当行の財務改革関連の売却に関連してMOFから付与された債権(2008年1月1日以降に利息が発生する。)および( )1998年の中国政府による資本再構成プログラムの一環としてMOFにより発行された中国特別国債を含む。当該中国特別国債は、当行の財務改革の一環として、2008年12月1日を発効日として利率が年率7.2%から2.25%に引き下げられた。

(3) 主に当行の一定のウェルス・マネジメント商品を支援するため購入された信託会社発行の信用手形により構成される。

2010年3月31日現在の当行の投資有価証券およびその他の金融資産は26,780億人民币元であり、2009年12月31日現在の26,167億人民币元から2.3%増加した。これは主として、顧客預金からの一般的な資金調達を反映した、当行の非改革関連債務証券(とりわけ中国国債および中国人民銀行手形)の増加に起因するものであった。これらの増加は、当行の財務改革に関連して付与されたMOFに対する債権の一部をMOFが返済した結果、当行の改革関連債務証券が290億人民币元減少したことにより一部相殺された。

### 資産のその他の内訳

2010年3月31日現在の当行の現金および中央銀行預け金は16,790億人民元で、2009年12月31日現在の15,178億人民元から10.6%増加した。これは主として、顧客預金の増加および2010年第1四半期における中国人民銀行が実施した法定預金準備率の引上げに起因する。

2010年3月31日現在の減損損失引当金控除後の銀行およびその他の金融機関への貸出金は844億人民元となり、2009年12月31日現在の494億人民元から70.8%増加した。これは主として、市場金利の上昇時に国内外の銀行および国内のその他の金融機関への貸出金が増加したことに起因する。2010年3月31日現在の売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は4,568億人民元となり、2009年12月31日現在の4,211億人民元から8.5%増加した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する割引手形の増加に起因する。銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の増加は、主として、当行の資金の全般的な増加およびより高い利回りを追求した当行の取組みを反映している。

### 負債および資金源

2010年3月31日現在の当行の負債総額は91,292億人民元で、2009年12月31日現在の85,397億人民元から6.9%増加した。以下の表は、表示日現在の当行の負債総額の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2009年12月31日現在		2010年3月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
	(未監査)			
顧客預金	7,497,618	87.8%	8,100,382	88.7%
銀行およびその他の金融機関からの預り金	573,949	6.7	565,295	6.2
銀行およびその他の金融機関からの借入金	26,312	0.3	32,225	0.4
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	100,812	1.2	103,981	1.1
発行債務証券				
劣後債	49,955	0.6	49,968	0.5
預金証書	5,224	0.1	7,091	0.1
小計	55,179	0.7	57,059	0.6
中央銀行からの借入金	58	0.0	58	0.0
その他の負債 <sup>(1)</sup>	285,735	3.3	270,208	3.0
<b>負債合計</b>	<b>8,539,663</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,129,208</b>	<b>100.0%</b>

(1) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債、トレーディング目的保有金融負債、未払人件費、税金負債およびその他の負債により構成される。

**顧客預金**

2010年3月31日現在の当行の顧客預金は当行の負債合計の88.7%を占めた。以下の表は、表示日現在の商品別および顧客別による当行の顧客預金の内訳を示したものである。

	(単位：百万人民元、%を除く、)			
	2009年12月31日現在		2010年3月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
	(未監査)			
<b>国内</b>				
<b>法人預金<sup>(1)</sup></b>				
定期	733,303	9.8%	847,806	10.5%
要求払	2,167,944	28.9	2,313,698	28.6
小計	2,901,247	38.7	3,161,504	39.1
<b>個人預金</b>				
定期	2,373,111	31.6	2,551,580	31.5
要求払	1,992,276	26.6	2,152,553	26.6
小計	4,365,387	58.2	4,704,133	58.1
<b>その他の預金<sup>(2)</sup></b>	219,494	2.9	218,938	2.6
<b>海外およびその他の業務<sup>(3)</sup></b>	11,490	0.2	15,807	0.2
<b>顧客預金合計</b>	<b>7,497,618</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,100,382</b>	<b>100.0%</b>

(1) 法人顧客、政府当局およびその他の機関による預金により構成される。

(2) 預り証拠金および送金のために当行に預け入れられた資金により構成される。

(3) 当行の海外支店および中国内外の子会社における顧客預金により構成される。

2010年3月31日現在の当行の顧客預金は81,004億人民元で、2009年12月31日現在の74,976億人民元から8.0%増加した。これは主に、個人預金および法人預金の増加に起因する。2010年3月31日現在の個人預金は47,041億人民元で、2009年12月31日現在の43,654億人民元から7.8%増加した。これは主として、中国の家計所得の全体的な増加から生じる機会を取り込むための支店ネットワークおよび顧客基盤を活用した継続的な営業努力に起因する。2010年3月31日現在の法人預金は31,615億人民元で、2009年12月31日現在の29,012億人民元から9.0%増加したが、これは主として当行の継続的な営業努力に起因する。

**負債のその他の内訳**

2010年3月31日現在の銀行およびその他の金融機関からの預り金は5,653億人民元であり、2009年12月31日現在の5,739億人民元からわずかに減少した。これは主として、銀行およびその他の金融機関からの譲渡性預金（比較的高い金利が付される。）の減少に起因する。

2010年3月31日現在の銀行およびその他の金融機関からの借入金は322億人民元であり、2009年12月31日現在の263億人民元から22.5%増加した。これは主として、当行の海外事業の拡大を支援するための銀行およびその他の金融機関からの借入金が増加したことに起因する。

2010年3月31日現在の買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は1,040億人民元であり、2009年12月31日現在の1,008億人民元から3.1%増加した。これは主として、取引量が增大したことに起因する。

2010年3月31日現在の当行の発行済債務証券は571億人民元であり、2009年12月31日現在の552億人民元から3.4%増加した。これは主として、当行の海外支店を通じて発行された預金証書の増加に起因する。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

「第二部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

#### 不動産

当行の本店は、中国北京市に位置する。2010年3月31日現在、当行は中国、香港および海外において37,619件の不動産を所有し、8,170件の不動産を賃借している。

#### 所有不動産

2010年3月31日現在、当行は中国に総床面積約30,448,180平方メートルの不動産37,564件を所有している。不動産37,564件のうち、総床面積約27,995,294平方メートルの不動産35,192件につき権原証書を有している。総床面積約748,782平方メートルの不動産625件については建物所有権証書および割当てられた土地使用権証書または国家出資土地使用権の承認証書がある。様々な所有権の瑕疵またはその他の理由により、総床面積約1,704,104平方メートルの不動産1,747件分の権原証書を取得していない。

このほか、2010年3月31日現在、当行は中国国外に総床面積約9,057平方メートルの不動産55件を所有している。

#### 建設中および取得予定不動産

2010年3月31日現在、当行は278件の建設中の不動産を有しており、建設完了時にはそれらの総床面積は約807,133平方メートルとなる見込みである。当行は、これらの不動産のうち、総床面積約497,211平方メートルとなる見込みである132件については、適切な土地使用権証書および/または建設許可証を取得していない。2010年3月31日現在、当行は総床面積約684,696平方メートルの不動産374件について購入契約を締結している。

#### 賃借不動産

2010年3月31日現在、当行は、中国において総賃貸面積約2,171,146平方メートルの不動産8,160件および中国国外において総賃貸面積約2,636平方メートルの不動産10件をそれぞれ賃借している。

当行の中国の法律顧問の意見によると、中国における賃借不動産8,160件に関して、総賃貸面積約1,024,024平方メートルの不動産3,399件については賃貸人から賃貸のための権原証書または不動産所有者による同意書が提供されているが、総賃貸面積約1,147,122平方メートルの不動産4,761件については賃貸に必要な権原証書または不動産所有者による同意書が提供されていない。しかしながら、総賃貸面積約582,318平方メートルの不動産2,313件に関しては、当行は、法的権原の瑕疵により生じたすべての損失を補償する内容の確認書を賃貸人から取得している。

#### 不動産に対する権原

当行が中国で所有および占有している不動産37,564件中、当行は総賃貸面積約27,995,294平方メートルの不動産35,192件についての権原証書を取得しており、総床面積約748,782平方メートルの不動産625件については建物所有権証書および割当土地使用権証書または国家出資土地使用権の承認証書を取得した土地の上に所在し、建物所有権証書を取得している。当行は、残りの総床面積約1,704,104平方メートルの不動産1,747件分の権利に係る証書を取得していない。当行は、未取得の土地使用権証書および建物所有権証書の申請手続を進めており、地方の不動産管理局による申請の迅速な処理に協力し、実務的に可能な範囲で有効な権原証書を取得する予定である。当行は、これらの権原証書のうち一定の証書については、種々の権原の瑕疵またはその他の理由により権原証書を取得することができない。かかる一定の権原証書を取得するに際しては、これらの権原の瑕疵により法的な障害が存在する可能性はあるが、当行が権原を有する他のすべての不動産と比べれば、権原に瑕疵のある当該不動産の総床面積は大きくはない。当行は、かかる不動産が中国の諸省に所在していることから、これらの不動産を使用する資格を一度にすべて喪失するリスクは比較的低いと考えている。当行はまた、近接地での代替地の取得も可能であると考えている。したがって、いかなる移転も当行グループ全体の運営および財政状態に重大な悪影響を及ぼすことはないと思込まれている。

中国における賃借不動産8,160件については、総賃貸面積約1,147,122平方メートルの不動産4,761件の賃貸に係る賃貸人から、有効な権原証書または同意書が提供されていない。かかる不動産は主に支店、オフィスおよびATMを含む商業上の目的で使用されている。当該不動産の所有者として、賃貸人は関連する有効な権原証書の申請または不動産賃貸に関する同意書の当行に対する提出について責任を負う。この点について、当行は賃貸人に対し関連する有効な権原証書の申請または賃貸不動産に関する同意書の提出を積極的に要求している。権原に瑕疵のある当該賃貸不動産のうち、総賃貸面積約582,318平方メートルの不動産2,313件に係る賃貸人は、権原の瑕疵により当行に生じたすべての損失を補償する旨の確認書を差し入れている。かかる確認書を差し入れている他の不動産2,448件について

は、中国における法律顧問の助言によれば、当行は、関連する賃貸借契約に従って、賃貸人に対し補償を求める権利を有している。当行は、必要があれば占有している賃借不動産のほとんどは他の代替的建物による置き換えが可能であり、これにより当行の運営に重大な悪影響が及ぶことはないと考えている。

当行は、様々な権原の瑕疵またはその他の理由により、一部の不動産について権原証書を取得することができない。当行が解決することのできない権原の瑕疵に関して、当行は、当該不動産は当行の不動産の資産総額のうちごく一部を占めるに過ぎず、かかる権原証書の欠如および/または権原の瑕疵の存在が当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。当行の取締役は、かかる瑕疵ある不動産は、個別にも全体的にも当行の運営にとって重大ではないと考えている。「第二部-第3-4-(1) リスク要因-当行の事業に関連するリスク-当行は、当行の不動産の一部につき必要な土地使用権証書または建物所有権証書を有しておらず、また地主が関連する権原証書を有していないことが原因で、当行の事務所または事業拠点の一部につき代わりの物件を探さなければならない可能性がある。」を参照のこと。

### 不動産評価

独立不動産鑑定人であるジョーンズラングラサーサルマンズは、2010年3月31日現在の当行の不動産に係る利益の商業的価値を、96,009百万人民元と評価している。

有効な権原証書のない賃借不動産、取得予定不動産、所有不動産および建設中の不動産については、商業的価値は与えられていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

「第二部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。



## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(本書日付現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
270,000,000,000	270,000,000,000	0

## 【発行済株式】

(本書日付現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
記名式額面株式 (額面金額1人民币)	普通株式 国内株式	270,000,000,000	-	新規発行株式の 内容の欄に同 じ。
計	-	270,000,000,000	-	

## (2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(本書日付現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社 として設立
2010年4月22日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行

設立日現在、当行の初回登録資本は260,000,000,000人民币であり、額面金額1.00人民币の国内株式260,000,000,000株に分割されている。当該登録資本は全額払込済みであると認定されており、以下の通り当行の発起人により引き受けられている。

発起人の名称	国内株式数	株式資本における株式保有率
MOF	130,000,000,000	50%
匯金公司	130,000,000,000	50%

当行の設立日以降の登録資本の変更は以下の通りである。

2010年4月21日、当行はSSFに新株10,000,000,000株を約155億人民币で発行することに合意し、MOF、匯金公司およびSSFと株式引受契約を締結した。当行の登録資本は、2,700億人民币に増加した。

A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後、当行の登録資本は317,647,059,000人民币となり、これは額面金額1.0人民币のH株式26,729,412,074および額面金額1.0人民币のA株式290,917,646,926により構成される(A株式オファリングまたはグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが行使されないことを前提とする。)。本書に記載の事由を除き、当行の設立日以降、当行の登録資本に変更はない。

## 当行の株式有限会社としての設立

当行は、2009年1月15日、登録資本合計2,600億人民币で、MOFおよび匯金公司を当行の発起人として、完全国有の商業銀行から株式有限会社に組織変更した。発起人の保有する当行の株式は、額面金額1株当たり1.00人民币の260,000,000,000株である。MOFおよび匯金公司是、MOFが発行した国有株式管理計画に関する認証(財経[2008年]第181号)に基づき、当行の登録資本についてそれぞれ130,000,000,000株を保有しており、これらはすべて国有株式である。

## SSFの出資後、A株式オファリングおよびグローバル・オファリング前

当行、MOF、匯金公司およびSSFは、2010年4月21日に株式引受契約を締結した。これに基づき、SSFは、当行が発行した新株10,000,000,000株を約155億人民元で引き受けた。これは、A株式オファリングおよびグローバル・オファリング前の当行の登録資本の約3.70%に相当する。SSFによる出資の完了により、当行の合計登録資本は270,000,000,000人民元となった。株式保有についての詳細は、以下の通りである。

株主名	株式の種類	株式数	登録資本 のおよその割合 (%)
MOF	国有株式	130,000,000,000	48.15
匯金公司	国有株式	130,000,000,000	48.15
SSF	国有株式	10,000,000,000 <sup>(1)</sup>	3.70
<b>合計</b>		<b>270,000,000,000</b>	<b>100.00</b>

(1) かかる株式の議決権行使は、株式引受契約によりMOFに委任されている。

### A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了後

A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションのいずれもが行使されないと仮定した場合、当行の登録資本は317,647,059,000人民元となる。これはH株式26,729,412,074株およびA株式290,917,646,926株からなり、それぞれ当行の登録資本の約8.41%および91.59%に相当する。株式保有についての詳細は、以下の通りである。

株主名	株式の種類	株式数	登録資本 のおよその割合 (%)
MOF	A株式 <sup>(1)</sup>	127,705,882,344	40.20
匯金公司	A株式 <sup>(1)</sup>	130,000,000,000	40.93
SSF	A株式	10,976,470,582 <sup>(2)</sup>	3.46
	H株式	1,317,647,074 <sup>(2)</sup>	0.41
グローバル・オファリングにより 発行されたH株式	H株式	25,411,765,000	8.00
A株式オファリングにより発行さ れたA株式	A株式	22,235,294,000	7.00
<b>合計</b>		<b>317,647,059,000</b>	<b>100.00</b>

(1) MOFおよび匯金公司在保有する株式に関連する情報については、「第二部-第5-1-(2)発行済株式総数及び資本金の推移-MOFおよび匯金公司在保有する株式」を参照のこと。

(2) かかる株式の議決権行使は、株式引受契約および2010年5月5日付でMOFが発行した中国農業銀行股イ分有限公司の国有株式の譲渡計画に関する回答による認可(以下「国有株式譲渡認可」という。)の条件に基づき、MOFに委任されている。

A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了直後、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションの両方が全部行使されたと仮定した場合、当行の登録資本は、324,794,117,000人民元となる。これはH株式30,738,823,096株およびA株式294,055,293,904株からなり、それぞれ当行の登録資本の約9.47%および90.53%に相当する。株式保有についての詳細は、以下の通りである。

株主名	株式の種類	株式数	登録資本 のおよその割合 (%)
MOF	A株式 <sup>(1)</sup>	127,361,764,737	39.21
匯金公司	A株式 <sup>(1)</sup>	130,000,000,000	40.03
SSF	A株式	11,122,941,167 <sup>(2)</sup>	3.42
	H株式	1,515,294,096 <sup>(2)</sup>	0.47
グローバル・オファリングに基づ き発行されたH株式	H株式	29,223,529,000	9.00
A株式オファリングに基づき発行 されたA株式	A株式	25,570,588,000	7.87
<b>合計</b>		<b>324,794,117,000</b>	<b>100.00</b>

(1) MOFおよび匯金公司在保有する株式に関連する情報については、「第二部-第5-1-(2)発行済株式総数及び資本金の推移-MOFおよび匯金公司在保有する株式」を参照のこと。

(2) かかる株式の議決権行使は、株式引受契約および国有株式譲渡認可の条件に基づき、MOFに委任されている。

### 順位

A 株式オフアリングおよびグローバル・オフアリング完了後の発行済のH 株式およびA 株式は、当行の登録資本における普通株式である。ただし、QDIIを別として、H 株式は一般的に、中国の法人または自然人による引受けの対象とならず、またこれらの者の間で取引されることもできない。他方、A 株式は、中国の法人もしくは自然人またはQFIIもしくは海外の戦略的投資家のみが引受け可能であり、またこれらの者の間でのみ取引されることが可能である。なお、その取引は、人民元建てによって行われなければならない。H 株式のすべての配当は、当行により香港ドルで支払われるのに対して、A 株式のすべての配当は、当行により人民元で支払われる。

さらに、A 株式およびH 株式は、当行の定款において、それぞれ異なる種類の株式とみなされている。この2種類の株式の相違ならびに種類株式の権利、株主に対する通知および財務報告書の送付、紛争解決、異なる株主名簿への株式の登録、株式譲渡の方法ならびに配当受取代理人の任命に関する規定は、当行の定款に定められており、「第二部-第1-1-(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において要約されている。さらに、種類株主の権利の変更または廃止は、株主総会における特別決議および関連する種類株主により招集された個別の株主総会により承認されなければならない。ただし、個別の種類株主総会による承認手続は、次に該当する場合は適用されない。すなわち、( ) 当行が、株主総会における特別決議による承認に基づき、個別にまたは同時に、12ヶ月ごとに既存の発行済のA 株式およびH 株式の20%以下に相当する株式を発行する場合、( ) 設立時のA 株式およびH 株式の発行計画が国务院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に実施される場合、または( ) 当行の発行人およびSSFがその株式をCSRCもしくは国务院の権限ある証券認可当局の認可を受けて、H 株式に転換する場合。ただし、A 株式およびH 株式は、その他のいかなる点に関しても相互に同順位であり、とりわけ、本書の日付後に公表され、支払われ、または実施されるすべての配当または分配に関して同順位である。

A 株式およびH 株式は、いずれも交換可能でも代替可能でもなく、A 株式オフアリングおよびグローバル・オフアリング後の当行のA 株式およびH 株式の市場価格は異なる場合がある。

## MOFおよび匯金会社が保有する株式

当行のA 株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングの完了後、MOFおよび匯金会社が保有するすべての株式は、A 株式として登録される。かかる株式は、中国証券登記結算有限責任会社に預託され、上海証券取引所に上場することが承認されている。香港証券取引所がグローバル・オフアリングの過程で当行のH 株式の上場を承認する際に、MOFおよび匯金会社が保有するすべての株式についても香港証券取引所への上場が承認される。かかる株式については、H 株式に転換し、一定の手続的要件を充たせば、香港証券取引所に上場することができる。当該手続的要件とは、かかる株式の中国証券登記結算有限責任公司からの取戻しおよび香港に据え置いている当行のH 株式株主名簿への再登録を含み、かつ、(a) 当行のH 株式登録機関が香港証券取引所に対し、かかる株式がH 株式株主名簿に適切に記載されており、株券が適切に交付されていることを確認するレターを提出していること、ならびに(b) 香港における株式の取引の承認が、その時々で有効な上場規則、中央清算決済システムの一般規則および中央清算決済システムの運用手続に準拠していることを条件とする。かかる株式が当行のH 株式株主名簿に再登録されるまで、かかる株式はH 株式として上場されず、その所持人は、かかる株式に関して、H 株式の株主総会に出席し、その議決権を行使する権利を有しない。当行のグローバル・オフアリングの完了後、かかる株式をH 株式として香港証券取引所に上場させるためには、香港証券取引所または当行の株主（H 株式の株主を含む。）により追加的な認可を受けることは要求されない。ただし、MOFおよび匯金公司是、保有する株式がH 株式として香港証券取引所に上場される前までに、CSRCまたは国务院の権限のある証券認可当局の認可を得る必要がある。

MOFおよび匯金公司是、中国証券登記結算有限責任会社に預託された株式を取戻し、当行のH 株式株主名簿に株式を再登録するためには、関連する権利証明文書を添付した、所定の様式による特定の株式数に関する解除依頼書を、当行に対して発行しなければならない。当行は、かかる文書の信頼性を認め、当行の取締役会により承認されることを条件として、当行のH 株式登録機関に対して、当行のH 株式登録機関が、指定された株式数のH 株式の株券を、指定された日付において、当該株主に対して発行することを指示する通知を交付する。中国証券登記結算有限責任会社に預託された当該株主の保有に係る株式持分は、これに基づき減じられる。このほか、当行は、提示された指定日の3日以上前までに、かかる事実を株主および一般投資家に知らせる公告をすることに関する上場規則を遵守する。当行はまた、株主および一般投資家に対する公告に関する上海証券取引所の上場規則を遵守する。

MOFおよび匯金公司是、A 株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングの完了ならびにMOFおよび匯金会社が保有する株式の中国証券登記結算有限責任公司への預託後、以下の譲渡制限に関する規制に従わなければならない。

- ？ 中国会社法上、当行の公募前に発行済みであった株式は、証券取引所上場日から1年間は譲渡することができない。
- ？ 上場規則上、支配株主であるMOFおよび匯金公司是、とりわけ、( ) 香港取引所上場日から6ヶ月間は当行の株式の処分を一切行わず、その処分に合意してはならず、( ) その後さらに6ヶ月間は、かかる処分の直後、MOFおよび匯金公司それぞれが当行の支配株主でなくなる場合、当行の株式の処分を一切行わず、その処分に合意してはならない。
- ？ 上海証券取引所の上場規則により、MOFおよび匯金公司有するすべてのA 株式には、上海証券取引所への上場日から36ヶ月間のロックアップ制限が課せられる。

MOFおよび匯金公司是、それぞれが保有する株式に係る当行のH 株式登録機関への再登録時においても、かかる制限が失効していない限りは、中国会社法および上場規則上の上記譲渡制限に引続き従わなければならない。ただし、

上海証券取引所の上場規則に基づく36ヶ月間のロックアップ制限は、H株式に転換されたものについては適用されない。

MOFは、中国会社法に基づき、証券取引所において当行の株式上場日(当行のA株式またはH株式の取引開始日のうち、いずれか早い方の日)から1年間は、当行の株式を一切譲渡しないことを約束している。匯金公司是、匯金公司が当行の発起人になったことにより発生した、中国および国際監督機関のロックアップ要件を遵守することを約束している。

最近日現在、MOFおよび匯金公司が保有する株式について設定されている質権または紛争はない。

## SSFが保有する株式

当行のA株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングの完了後、国有株式譲渡認証に基づいて割当株式から転換されるH株式以外のSSFによって保有されていた割当株式は、A株式として登録される。かかる株式は、中国証券登記結算有限責任会社に預託され、上海証券取引所に上場することが承認されている。上記のMOFおよび匯金公司に適用される同一の手続的要件および条件に従い、かかる株式は、H株式として再登録し、香港証券取引所に上場することができる。株式引受契約に基づき、SSFが保有する割当株式は、ロックアップの対象となり、その期間はクロージング日から5年間または当行の新規株式公開の価格決定日から3年間のいずれか長い期間である。当行の新規株式公開がクロージング日以後5年以内に完了した場合、SSFは、ロックアップ期間の終了から1年間を経過するまでは、全割当株式(株式分割、特別配当およびライツ・イシューに従い引き受けた株式を含む。)のうち30%を超えない限度でのみこれを譲渡することができ、ロックアップ期間終了から2年間を経過するまでは、全割当株式(株式分割、特別配当およびライツ・イシューに従い引き受けた株式を含む。)のうち60%を超えない限度でのみこれを譲渡することができる。SSFは、割当株式に係る当行のH株式登録機関への再登録時においても、かかる制限が失効していない限りは、上記譲渡制限に引続き従わなければならない。さらに、割当株式の議決権の行使は、すべてMOFに委任された。最近日現在、割当株式について設定されている質権または紛争はない。

国有株式の譲渡に関する中国の関連規則に基づき、国有株式の譲渡によりSSFが受領したA株式については、国有株式の株主が譲渡人として受けることのある譲渡制限を遵守しなければならない。ただし、国有株式の譲渡によりSSFが受領したH株式は、かかる譲渡制限を受けない。

## ロックアップ期間

以下の表は、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了後に、MOF、匯金公司およびSSFに対して適用されるロックアップ期間を示したものである。

株主名	株式の種類	株式数（A株式オファリングまたはグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが行使されないと仮定した場合）	株式数（A株式オファリングまたはグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが全部行使されたと仮定した場合）	適用されるロックアップ期間
MOF	A株式	127,705,882,344	127,361,764,737	上海証券取引所への上場日から36ヶ月間
匯金公司	A株式	130,000,000,000	130,000,000,000	上海証券取引所への上場日から36ヶ月間
SSF	A株式	9,905,882,352 <sup>(1)</sup>	9,891,764,707 <sup>(1)</sup>	株式引受契約の完了日から5年間または当行の新規株式公開のプライシング日から3年間のうち、いずれか長期において終了する方
	A株式	1,070,588,230 <sup>(2)</sup>	1,231,176,460 <sup>(2)</sup>	上海証券取引所への上場日から36ヶ月間
	H株式	1,317,647,074	1,515,294,096	なし

(1) 割当株式の数から、割当株式から転換されたH株式の数を差し引いた数。

(2) 国有株式譲渡認可に基づきMOFから譲渡された株式の数。

## A株式オファリングおよびグローバル・オファリング前に発行された株式の譲渡

中国会社法上、当行の公募前に発行済みであった株式は、証券取引所上場日から1年間は譲渡することができない。ただし、国有株式の譲渡に関する中国の関連規則に基づき、MOFおよびSSF自身のそれぞれによりSSFに譲渡され、グローバル・オファリングに基づいて計算されたH株式（下記「第二部-第5-1-(2)発行済株式総数及び資本金の推移-国有株式の譲渡」を参照のこと。）は、かかる法的な制限を受けない。

## 国有株式の譲渡

国内資本市場における国有株式の譲渡に関する中国の関連規則に基づき、当行の国有株主、すなわちMOF、匯金公司およびSSFは、それぞれの株式持分に比例して、合計でA株式オファリングにおいて募集される株式数の10%に相当する株式数（A株式オファリングについてオーバーアロットメント・オプションが行使される前の22,235,294,000株およびA株式オファリングについてオーバーアロットメント・オプションが全部行使された後の追加の3,335,294,000株）をSSFに対して譲渡するか、またはSSFに対してA株式オファリングにおけるオファー価格に相当する額の現金を支払わなければならない。MOFは、国有株式譲渡認可に基づき、SSFに対しそのA株式（A株式オファリングについてオーバーアロットメント・オプションが行使される前の1,070,588,230株およびA株式オファリングについてオーバーアロットメント・オプションが全部行使された後の追加の160,588,230株）を譲渡し、匯金公司是、SSFに対する譲渡が要求される株式に相当する、A株式オファリングにおけるオファー価格により計算された額と同等の現金を支払う（A株式オファリングについてオーバーアロットメント・オプションが行使される前の1,070,588,230株およびA株式オファリングについてオーバーアロットメント・オプションが全部行使された後の追加の160,588,230株）。匯金会社が保有する当行の株式は、何ら変更されない。これらのA株式は、A株式オファリングの一部とはされない。当行は、国有株主によるSSFへのA株式の譲渡またはSSFが事後に行ったかかるA株式の処分からは、一切手取金を受領しない。

海外資本市場における国有株式の譲渡に関する中国の関連規則に基づき、当行の国有株主、すなわちMOF、匯金公司およびSSFは、それぞれの株式持分に比例して、合計で募集株式数の10%に相当する株式数（グローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが行使される前の25,411,765,000株およびグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが全部行使された後の追加の3,811,764,000株）をSSFに対して譲渡するか、またはSSFに対してグローバル・オファリングにおけるオファー価格に相当する額の現金を支払わなければならない。MOFは、国有株式譲渡認可に基づき、SSFに対し上記に基づいて決定される数の株式（グローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが行使される前の1,223,529,426株およびグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが全部行使された後の追加の183,529,378株）を譲渡し、匯金公司是、SSFに対する譲渡が要求される株式（グローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが行使される前の1,223,529,426株およびグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが全部行使された後の追加の183,529,378株）に相当する、オファー価格により計算された額と同等の現金を支払う。匯金会社が保有する当行の株式には、何ら変更も生じない。国有株式譲渡認可に基づいてSSFが保有する割当株式から転換されるH株式は、グローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションが行使される前の94,117,648株およびグ

グローバル・オフアリングのオーバーアロットメント・オプションが全部行使された後の追加の14,117,644株に達する。上場時に、中国の関連規則に従い、かかる株式は、1対1の割合でH株式に転換される。これらのH株式は、グローバル・オフアリングの一部とはされない。当行は、国有株主によるSSFへのH株式の譲渡またはSSFが事後に行ったかかるH株式の処分からは、一切手取金を受領しない。

当行の国有株主によるSSFに対する国有株式の譲渡は、2010年5月5日にMOFにより認可された。それらの株式のH株式への転換は、2010年6月9日にCSRCにより認可された。当行は、譲渡および転換ならびにかかる譲渡および転換後のSSFによるH株式の保有は、中国の関連当局により認可され、中国法上適法である旨助言されている。

### 浮動株比率に係る要件

上場規則ルール8.08(1)(a)および(b)は、有価証券の上場申請を行う公開市場があり、かつ、発行会社の上場有価証券の十分な浮動株が維持されることを要求している。これは通常、( )発行会社の発行済株式資本合計の25%以上が常に一般投資家により保有されているなければならない、( )発行会社が、上場を申請している有価証券の種類とは別に複数の種類の有価証券を有している場合、上場時に一般投資家が(香港証券取引所を含むすべての規制市場において)保有している発行会社の有価証券の総数が、発行会社の発行済株式資本合計の25%以上でなければならないことを意味する。ただし、上場が申請されている有価証券の種類は、発行会社の発行済株式資本合計の15%以上でなければならない、かつ、上場時に50百万香港ドル以上の時価総額を有している必要がある。

当行は、上場規則ルール8.08(1)に基づいて、香港証券取引所においてその時々で一般投資家が保有する当行の発行済株式資本の最低割合を、A株式オフアリングおよびグローバル・オフアリングの完了直後においてH株式の形式で香港証券取引所に上場されている当行の株式(MOF、匯金公司およびSSFが保有する株式を除く。)の割合(グローバル・オフアリング完了直後に増加した当行株式資本および(もしあれば)A株式オフアリングの5%以上とする。)まで減少させることを認める裁量権の行使を香港証券取引所に求め、申請し、香港証券取引所はその裁量権を行使することを確認している。

当行は、規定の浮動株比率からの減少について適切に開示し、上場後十分な浮動株が維持されていることをその後の年次報告書において発表する。

### (3)【所有者別状況】

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3							3	
所有株式数(百万株)	270,000							270,000	
所有株式数の割合(%)								100.00	

## (4) 【大株主の状況】

(本書日付現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
MOF	中華人民共和国北京市西城区三里河南 三巷3号	130,000,000,000	48.15%
匯金公司	中華人民共和国北京市東城区朝陽門北 大街1号新保利大廈	130,000,000,000	48.15%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豊匯園11 号ビル 豊匯時代大廈南翼	10,000,000,000	3.70%
合計		270,000,000,000	100.00%

当行の取締役の知る限りにおいて、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションがいずれも行使されないと仮定した場合、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了後、証券先物条例第15条第2項および第3項に従って当行に対し開示すべき当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを有している者は、以下の通りである。

株主名	保有の形態	株式の種類	株式数	A株式オファリングおよび グローバル・オファリ ングの完了後の持分比率 (概算)(%)
MOF	実質株主 / 名義人 名義人	A株式	138,682,352,926 <sup>(1)</sup>	43.66%
		H株式	1,317,647,074 <sup>(2)</sup>	0.41%
匯金公司	実質株主	A株式	130,000,000,000	40.93%

(1) このうち、SSFがA株式10,976,470,582株を保有しているが、かかる株式の議決権の行使は、株式引受契約および国有株式譲渡認可により、MOFに委任されている。

(2) SSFが保有しているが、かかる株式の議決権の行使は、株式引受契約および国有株式譲渡認可により、MOFに委任されている。

当行の取締役の知る限りにおいて、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングのオーバーアロットメント・オプションがいずれも全部行使されたと仮定した場合、A株式オファリングおよびグローバル・オファリングの完了後、証券先物条例第15条第2項および第3項に従って当行に対し開示されるべき当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを有している者は、以下の通りである。

株主名	保有の形態	株式の種類	株式数	A株式オファリングおよび グローバル・オファリ ングの完了後の持分比率 (概算)(%)
MOF	実質株主 / 名義人 名義人	A株式	138,484,705,904 <sup>(1)</sup>	42.63%
		H株式	1,515,294,096 <sup>(2)</sup>	0.47%
匯金公司	実質株主	A株式	130,000,000,000	40.03%

(1) このうち、SSFがA株式11,122,941,167株を保有しているが、かかる株式の議決権の行使は、株式引受契約および国有株式譲渡認可によりMOFに委任されている。

(2) SSFが保有しているが、かかる株式の議決権の行使は、株式引受契約および国有株式譲渡認可により、MOFに委任されている。

## 2【配当政策】

当行取締役会は、(その3分の2の多数をもって決議した)配当金の支払いに関する議案を株主総会に提出し、承認を受けなければならない。配当実施の可否と配当金の金額は、当行の経営成績、キャッシュ・フロー、財政状態、自己資本比率、将来の見通し、当行による配当金の支払いに関する法規制上の制約および当行取締役会が該当すると考えるその他要因に基づいて決定される。中国会社法および当行の定款に基づき、同種類の株式を有する当行のすべての株主は、その持分に比例した配当およびその他の分配に対して平等な権利を有する。中国法に基づき、配当は配当可能利益の中からのみ支払うことができる。当行の配当可能利益は、( )中国GAAPに基づき決定された、ある期間の当行の持分所有者帰属連結純利益に、当該期間開始時の配当可能利益を加えまたは累積純損失(もしあれば)を控除した額、( )ある期間の当行の単体の純利益に、当該期間開始時の配当可能利益を加えまたは累積純損失(もしあれば)を控除した額、( )IFRSに基づき決定された、ある期間の当行の持分所有者帰属連結純利益に、当該期間開始時の配当可能利益を加えまたは累積純損失(もしあれば)を控除した額および( )IFRSに基づき決定された、ある期間の当行の単体の純利益に、当該期間開始時の配当可能利益を加えまたは累積純損失(もしあれば)を控除した額のうち、最も低い金額である。

- 中国GAAPに基づき決定された当行の単体の純利益の10%に相当する法定剰余準備金への繰入金。ただし、かかる準備金が当行の登録資本金の50%に達するまでに限る。
- 当行が積み立てなければいけない一般準備金
- 定時株主総会における株主の承認に従った任意剰余準備金の積立金

MOFの最近の規則に従い、当行は原則として、税引後純利益から当行のリスク資産残高の1%以上の一般準備金を確保しなければならない。かかる一般準備金は当行の準備金の一部を構成する。

特定の年度において分配されなかった配当可能利益は留保され、翌年度以降の分配に利用することができる。ただし、通常、当行はある年度において配当可能利益が計上されない場合、その年度には配当を支払わない。当行の配当の支払いは、株主総会においても承認されなければならない。当行は、欠損金を補填し、法定準備金および一般準備金に繰入れを行った後でなければ株主に配当することができない。この規則に違反して当行が配当したときは、株主は当該分配された利益を当行に返還しなければならない。

CBRCは、自己資本比率が8%を下回る銀行もしくは中核的自己資本比率が4%を下回る銀行または中国のその他の一定の銀行業務規則に違反した銀行が、配当金またはその他の形式で分配を行うことを禁止できる裁量権を有する。「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-自己資本比率の監督-中国銀行業監督管理委員会(CBRC)による自己資本比率の監督」および「第二部-第2-3-(1)-(b) 監督および規制-中国における銀行の監督および規制-主要な規制当局-中国銀行業監督管理委員会(CBRC)」を参照のこと。2009年12月31日現在、当行の自己資本比率は10.07%および中核的自己資本比率は7.74%であった。

当行の2009年6月17日に開催された年次株主総会において、当行の株主は、2008年度につき配当を実施しない旨の決議案を承認した。

当行は、MOFの規制上の要件を充たすために、2008年より当行の純利益の中から一般準備金に繰入れを行ってきた。2009年12月31日現在、当行の一般準備金の残高は、10,772百万人民元であった。2010年4月21日に、当行の株主は臨時株主総会において2009年12月31日に終了した事業年度の純利益および配当可能利益を計画中の本件公募の実施後に分配する旨の議案を決議した。この利益分配案に基づき、当行は、一般準備金に38,386百万人民元を繰り入れた。上記利益分配案の効力が発生すれば当行の2009年12月31日現在の一般準備金の残高は、49,158百万人民元となる。2010年6月30日に終了する6ヶ月間について、当行は、中国GAAPに従い確定する当行の単体の純利益の20%を一般準備金に繰り入れる予定である。2010年6月末に、当行の一般準備金がなお不足する場合は、当行は、2010年の事業年度について利益を分配する前に一般準備金に十分な資金を割り当てる。

上記の決議に基づき、当行は、中国GAAPのもとで当行の監査済の単体の純利益の10%に相当する約6,489百万人民元を法定利益準備金に繰り入れ、またMOFおよび匯金会社に総額200億人民元を現金で配当した。当行に対する持株比率に基づいて、MOFおよび匯金会社は100億人民元の現金配当を受領する権利を有する。

当該株主総会において、当行の新規株式公開の前後における以下の配当の支払いおよび政策に関する提案もまた承認された。

- 2010年6月30日に終了する6ヶ月間について、2010年6月30日現在の株主名簿に登録された株主に対して、( )法定剰余準備金および一般準備金に対する必要な繰入れ(中国GAAPに従って決定される2010年6月30日に終了する6ヶ月間に係る当行の単体の純利益の10%および20%にそれぞれ相当する金額)の後の監査済純利益および( )当行の監査済財務書類に基づいて決定される過去の事業年度における未処分利益の合計に相当する金額の現金配当(以下「特別配当」という。)を行うことを宣言する。上記( )の監査済純利益とは、2010年6月30日に終了する6ヶ月間について、監査(以下「特別監査」という。)を経て決定された中国GAAPおよびIFRSにそれぞれ従った2010年6月30日に終了する6ヶ月間の当行の持分所有者帰属連結純利益および単体の純利益のうち、最も低い額の方をいう。2010年6月30日に終了する6ヶ月間の間に当行株主構成に変化が生じた場合、各新株主に分配された配当は、当該株式の買取取引が完了した日から起算してその株主が当行株式を実際に所有した日数に基づいて計算される。取締役会は、特別配当の分配の手配を当行株主から授權されている。
- 2010年7月1日から2010年12月31日までの期間、上記で要約された配当の分配に関して適用のある中国の法律(一般準備金への繰入規制を含む。)に従い、該当する基準日現在において2010年下半期における配当につき



資格を有する株主は、2010年6月30日に終了する6ヶ月間に係る純利益を控除した後の2010年12月31日に終了した事業年度に係る監査済純利益(中国GAAPまたはIFRSに従った、当行の持分所有者帰属連結純利益または単体の純利益のうち最も低い額の方による。)の35%から50%に相当する現金の配当を宣言する。

香港証券取引所の適用ある要件に従い、当行は、特別監査(その後、特別配当の実際の金額を公表する。)の完了後にのみ特別配当を宣言しこれを支払う。当行の取締役は、特別配当を全額支払う上では、当行の現金資源で十分であると考えている。

2011年12月31日および2012年12月31日に終了する各事業年度に関して、当行の取締役会は現在、上記で要約された配当の分配に関して適用ある中国の法律に従い、該当する事業年度の監査済純利益(中国GAAPまたはIFRSに従った、当行の持分所有者帰属連結純利益または単体の純利益のうち最も低い額による。)の35%から50%を配当として分配することを企図している。

### 3【株価の推移】

該当なし

## 4【役員状況】

## (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員

## 当行取締役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会会長、執行取締役	項俊波 (Xiang Junbo) (53歳)	項俊波氏は、2009年1月15日から当行の取締役会会長兼執行取締役を務めている。同氏は、当行の事業戦略および全体的な発展について責任を負う。同氏は、2007年6月に当行に入学し、当行の総裁に任命された。同氏は、1993年から1999年においては南京審計学院の副校長、会計検査署の監査管理局の局長補佐ならびに会計検査署の北京、天津および河北省の専門監査官室の監査官、1999年から2002年においては会計検査署の人事教育局の局長を歴任した。同氏は、2002年2月に会計検査署の監査副長官、2004年7月にPBOCの副総裁（また、2005年8月から2007年6月まではPBOCの上海本店の店長）に任命された。同氏は現在、中国銀行協会の常任協議会の副会長、中国農村金融学会の会長に就任している。同氏は、2001年に北京大学で法学の博士号を取得しており、PBOC公認の研究員である。	-
取締役会副会長、執行取締役、総裁	張雲 (Zhang Yun) (51歳)	張雲氏は、2009年1月15日から当行の取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。同氏は、当行の全体の業務運用、管理およびリスク管理に関する事項について責任を負う。同氏は、当行の深セン支店の副支店長、当行の広東支店の副支店長、当行の広西自治区支店の支店長を歴任した。同氏は、2001年3月に当行の業務執行総裁補佐および人事部の部長に任命され、2001年12月に当行の執行副総裁に任命された。同氏は、2004年に武漢大学で経済学の博士号を取得し、当行公認のシニア・エコノミストである。	-
執行取締役、執行副総裁	楊? (Yang Kun) (51歳)	楊?氏は、2009年1月15日から当行の執行取締役兼執行副総裁を務めている。同氏は主に、個人向け銀行業務、銀行カード、電子バンキング事業ならびに商品の研究開発およびITに関する事項について責任を負う。同氏は現在、農銀匯理基金管理有限公司の取締役会副会長を務めている。同氏は、当行の人事教育部の部長補佐、代理業務部の部長補佐、市場開発部の部長および当行の安徽支店の支店長を務めた。同氏は、2002年1月から当行の業務執行総裁補佐および当行の安徽支店の支店長を兼任している。同氏は2003年11月に当行の業務執行総裁補佐を務め、2004年3月に当行の執行副総裁に任命された。同氏は、1996年に南開大学で経済学の修士号を取得しており、当行公認のシニア・エコノミストである。	-

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
執行取締役、執行副総裁	潘功勝 (Pan Gongsheng) (46歳)	潘功勝氏は、2010年4月28日から当行の執行取締役であり、2009年1月15日から当行の執行副総裁を務めている。同氏は主に、財務改革、財務および会計、資産および負債の管理、金融市場、国際事業ならびに関連する法務について責任を負う。同氏は現在、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの取締役会会長を務めている。同氏は2008年4月に当行に入行し、執行副総裁に任命された。同氏は、中国工商銀行股イ分有限公司において、人事部の部長補佐、資産管理部の部長補佐、深セン支店の副支店長、資産管理部の部長、組織改革室の管理取締役を含むいくつかの役職を歴任した。同氏は、2005年10月に中国工商銀行股イ分有限公司 (ICBC) の取締役会秘書役、ICBCの組織改革室の管理取締役およびICBCの資産管理部の部長に任命され、2006年2月にICBCの取締役会秘書役、ICBCの組織管理室の管理取締役およびICBCの取締役会室の管理取締役に任命され、2007年3月にICBCの取締役会秘書役およびICBCの戦略管理IR部の部長に任命された。同氏は、1993年に中国人民大学で経済学の博士号を取得しており、中国人民大学の研究員である。同氏はまた、国務院から政府特別手当を受けている専門家である。	-
非執行取締役	林大茂 (Lin Damao) (55歳)	林大茂氏は、2009年1月15日から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、財政部において、外貨および外事局の外国経済課の課長補佐、外貨および外事局の対外経済協力課の課長補佐、外貨および外事局の対外経済協力課の課長、外事局の対外経済課の課長、政策および立法局の外事課の課長といったいくつかの役職を務めた。同氏は、2001年5月に、財政部の政策および立法局の副顧問に任命された。同氏は、1979年にアモイ大学で財務会計学の学士を取得しており、財務部公認の会計士である。	-
非執行取締役	張国明 (Zhang Guoming) (55歳)	張国明氏は、2009年1月15日から当行の非執行取締役を務めている。同氏は現在、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの非執行取締役を務めている。同氏は、財政部において、農務局の職員、農務局の事業課の課長補佐、農務局の事業課の課長、農務局の林業課の課長といった複数の役職を務めた。同氏は、2006年4月に財政部の農務局の副顧問に任命された。同氏は、1982年に山西財経学院で会計学の学士を取得しており、財務部公認の会計士である。	-
非執行取締役	辛宝荣 (Xin Baorong) (58歳)	辛宝荣氏は、2009年1月15日から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国家国有資産管理局の評価センター室の室長補佐、中国資産評価協会のオフィス・ディレクター、中国公認会計士協会の人事部の部長を務めた。同氏は2006年11月に、中国資産評価協会のアドバイザーに任命された。同氏は現在、中国資産評価協会の幹部および女性査定官の労働組合の組合長にも就任している。同氏は、1997年に中国共産党中央党校で国際経済学の学士を取得しており、中国社会科学院公認のシニア・エンジニアであり、かつ中国の公認会計士および中国の公認資産鑑定士である。	-

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
非執行取締役	潘炳熙 (Shen Bingxi) (58歳)	潘炳熙氏は、2009年1月15日から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、PBOCの金融システム改革部の金融市場課の課長補佐、PBOCの政策政策研究室の貨幣政策研究所のシステム改革課の課長、PBOCの研究部の貨幣政策所所長、PBOCの東京代表オフィスの主任代表を務めた。同氏は、2003年12月にPBOCの金融市場部の部長補佐に任命され、2009年1月にPBOCの金融市場部の顧問に任命された。同氏は、かつて東京大学の客員研究員であり、現在はPBOCの大学院修士課程の指導官であり、また中国人民大学およびアモイ大学の非常勤教授である。同氏は、1990年に中国人民大学で経済学の博士号を取得しており、PBOC公認の研究員である。	-
非執行取締役	袁臨江 (Yuan Linjiang) (46歳)	袁臨江氏は、2009年1月15日から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、中国光大銀行の信用管理部の部長代理、中国光大銀行の信用管理部の部長補佐、中国光大銀行のリスク管理部の部長補佐を務めた。同氏は、2005年8月に中国光大銀行北京支店の副支店長および最高リスク管理責任者に任命され、2007年12月に中国光大銀行重慶支店の支店長に任命された。同氏は、2009年に中国人民大学でEMBAの学位を取得しており、旧中国物資部公認の経済学者である。	-
非執行取締役	程鳳朝 (Cheng Fengchao) (51歳)	程鳳朝氏は、2009年1月15日から当行の非執行取締役を務めている。同氏は現在、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの非執行取締役を務めている。同氏は、河北省平泉県の財務局次長、河北省の金融局の管理室の副室長、河北会計事務所の所長、河北公認会計士協会の副会長および事務局長、中国長城信託資産管理公司の石家荘オフィスの副総経理を務めた。同氏は、2001年1月に、中国長城信託資産管理公司の評価管理部の部長、2006年1月に同天津オフィスの総経理、2008年8月に同開発リサーチ部の部長に任命された。同氏は現在、北京工商大学の客員教授を務めており、CSRCの上場会社組織再編委員会の委員、中国資産評価協会の幹部であり、清華同方股?有限公司の独立取締役である。同氏は、2004年に湖南大学で経営管理学の博士号を修め、河北省の専門資格改革局公認の上級会計士、中国の公認会計士かつ中国の公認資産鑑定士である。	-

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非執行取締役	ジョン・デクスター・ラングロイス (John Dexter Langlois) (67歳)	ジョン・デクスター・ラングロイス氏は、2009年1月15日から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、1973年から1982年まで合衆国メイン州ブランズウィックのポウデン大学史学科の準教授兼学部長を務め、その後JPモルガンの副総裁、JPモルガンのアジア太平洋地域不動産の会長および管理取締役、JPモルガンの中国事業部の会長を歴任し、1982年から1999年までJPモルガン北京代表オフィスの主任代表、1999年から2001年までプリンストン大学の東アジア研究科の客員教授を歴任した。同氏は、2002年9月に、モルガン・スタンレー・プロパティーズ（チャイナ）・カンパニー・リミテッドの代表取締役および後に会長に、2006年4月にカントリーワイド・キャピタル・マーケット・アジア・リミテッドの管理取締役にそれぞれ任命された。同氏はまた、2000年から2004年に上海銀行の取締役、2003年から2004年に南京市商業銀行の取締役、2005年1月から2006年6月に深セン発展銀行の取締役会の非常勤会長兼取締役、2007年1月から2008年9月まで中信銀行股?有限公司（香港証券取引所に上場されており、銘柄コードは998である。）の独立非業務取締役を務めた。同氏は、2008年3月から現在に至るまで、藍明（北京）投資諮詢有限公司の会長を務めている。同氏は、1974年にプリンストン大学の東アジア研究で博士号を、また1986年にニューヨーク大学でMBAをそれぞれ取得している。	-
独立非執行取締役	アンソニー・胡定旭 (Anthony Wu Ting-yuk) (55歳)	アンソニー・胡定旭氏は、2009年1月15日から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、2004年10月より旧アーンスト・アンド・ヤング・ピーエルシーでの会長および香港病院局の会長を歴任した。現在同氏は、香港のパウヒニア基金研究センターの会長であり、香港総商会の会長、三菱東京UFJ銀行のグレーターチャイナの首席顧問、アーンスト・アンド・ヤング・ピーエルエル香港および中国の上級顧問、香港策略発展委員会の委員、香港健康医療発展コンサルティング委員会の委員、珠江デルタプロジェクト委員会の委員、中国の国連協会の取締役会の構成員、財団法人オックスフォード大学の理事である。同氏は、香港政府により、2004年に法務官に任命され、2008年に金紫荆星章（ゴールデン・パウヒニア・スター）を授与された。同氏は、1974年に香港華仁書院を卒業し、1975年に英国のティーサイド・ポリテクニクで会計の基礎課程を修了した。同氏はその後、1975年にイングランドおよびウエールズ勅許会計士協会に学生会員として加入し、1979年に勅許会計士の資格を取得した。同氏は香港公認会計士協会および勅許会計士協会の研究員であり、第九期、第十期、第十一期中国人民政治協商会議全国委員会の委員である。	-

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
独立非執行取締役	邱東 (Qiu Dong) (52歳)	邱東氏は、2009年1月15日から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて東北師範大学の学長を務めた。現在同氏は、中国国情研究会の副会長、中国市場調査業協会の副会長、中国統計教育学会の副会長、中国国民経済会計研究会の副会長、国家哲学社会科学規画学科評価審査グループのメンバー、國務院の学位授与委員会の学課評価識者のメンバー（応用経済学）、国家統計局の諮問委員会の委員、教育部高等学校経済学教学指導委員会の委員、全国統計教材編集審査委員会の委員、全国統計科学技術進歩評価奨励委員会の委員、中国人民大学の応用統計学センターの学術委員会のメンバー、西安統計研究員の客員研究員、西南財経大学の非常勤教授、山西財経大学の非常勤教授、「統計研究」誌の編集委員に就任している。同氏は、1990年に東北師範大学で経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中央財経大学の教授および博士課程の監督官であり、國務院から政府特別手当を受けている専門家である。同氏はまた、第十期全国人民代表大会の議員である。	-

## 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
監査役会会長	車迎新 (Che Yingxin) (55歳)	車迎新氏は、2009年1月15日から当行の監査役会会長を務めている。同氏は、当行の監督および管理に責任を負う。同氏は、PBOCの盧氏準支店の準支店長、PBOC洛陽支店の副支店長、PBOC三門峡支店の支店長、PBOC信陽支店の支店長、PBOC河南省支店の副支店長、PBOC検査局の局長補佐、規律検査委員会の秘書役補佐およびPBOCの検査局の局長、中央金融規律検査工作委員会の秘書役補佐、監督部の金融検査局の局長、CBRCの銀行監督部門Iの部長を務めた。同氏は、2005年2月にCBRCの会長補佐に任命され、2005年12月に重点的国有金融機関の監査役会会長に任命された。同氏は経済管理学の学士を取得している。	-
株主代表監査役	潘曉江 (Pan Xiaojiang) (58歳)	潘曉江氏は、2009年1月15日から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、財政部の会計事務管理局の局長補佐、中国公認会計士協会の取締役補佐、MOFの世界銀行局の局長補佐、局長兼副長官、MOFの国際局の副長官を務めた。同氏は、2000年7月に、中国銀行の監査役会の（副長官と同位レベルの）常勤の監督官兼取締役補佐に任命され、2001年11月に、中国銀行の監査役会の（長官と同位レベルの）常勤の監査役兼監査役会事務局長に任命され、2003年7月に、当行の監査役会の（長官と同位レベルの）常勤の監査役兼監査役会事務局長に任命された。同氏は、清華大学で経営管理学の博士号を取得しており、財務部公認のシニア・エコノミストであり、かつ中国の公認会計士である。	-

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
従業員代表監査役	王瑜瑞 (Wang Yurui) (55歳)	王瑜瑞氏は、2009年4月10日から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、2004年8月に当行の監査役会の（取締役と同位レベルの）常勤の監督官に任命され、その後、2008年4月に当行の監査役会の（副長官と同位レベルの）常勤の監督官に任命され、2009年1月に当行の株主代表監査役に任命された。同氏は、PBOCの教育科学部の建設金融課の課長補佐、PBOCの教育部の金融計画課の課長補佐、PBOC威海支店の副支店長、PBOC会計財務部の総合サービス課の課長補佐を務めた。同氏は2000年7月に、中国銀河証券股?有限公司の監査役会 の取締役補佐に任命され、2003年8月に、交通銀行股?有限公司の監査役会 の（取締役と同位レベルの）監督官に任命された。同氏は産業および都市建設学の学士を取得しており、PBOC公認のエンジニアである。同氏は第7回および第8回全国青年連合会のメンバーであり、北京の西城区の第10回政治協商常務委員会の委員である。	-
従業員代表監査役	王醒春 (Wang Xingchun) (46歳)	王醒春氏は、2009年4月10日から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、当行本店の職員、リサーチ室の政策研究所の副所長、開発計画部の政策研究所の所長、開発計画部の部長補佐、市場開発部の部長補佐を務めた。同氏は、当行本店において1998年5月に市場開発部の部長補佐、2000年12月に研修部の副部長、2002年2月に当行の天津研修所の副所長、2003年11月に法務部の部長、2006年6月に法務コンプライアンス部の部長、2008年7月に法務部の部長といった、いくつかの役職を務めた。同氏は、PBOC大学院で経済学の修士号を取得しており、当行公認のシニア・エコノミストである。	-
従業員代表監査役	賈祥森 (Jia Xiangsen) (55歳)	賈祥森氏は、2009年4月10日から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、PBOC北京支店の職員およびセクション・チーフ補佐、PBOC北京豊台地区オフィスのオフィス長補佐を務めた。その後、同氏は当行において、北京豊台準支店の準支店長、北京支店の教育課の課長補佐、北京支店の与信協力管理部の部長補佐および北京支店の科学技術課の課長補佐といった、いくつかの役職を務めた。同氏はまた、当行北京東莞準支店の準支店長を務め、当行北京支店の支店長補佐を務めた。同氏は、1994年11月に北京支店の副支店長、2000年12月に当行の法人銀行部の部長、2003年11月に広東支店の支店長、2008年4月に当行の監査室の主任に任命された。同氏は中国社会科学院で金融学の修士課程を修了しており、当行公認のシニア・エコノミストである。	-

## 幹部役員

（本書日付現在）

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会副会長、 執行取締役、総裁	張雲 (Zhang Yun) (51歳)	張雲氏の詳細な経歴については、上記「第二部-第5-4-(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員-当行取締役」を参照のこと。	-
執行取締役、執行 副総裁	楊? (Yang Kun) (51歳)	楊?氏の詳細な経歴については、上記「第二部-第5-4-(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員-当行取締役」を参照のこと。	-
執行副総裁、党紀 委員会秘書役	朱洪波 (Zhu Hongbo) (47歳)	朱洪波氏は、2010年2月から当行の執行副総裁および党紀委員会の秘書役を務めている。同氏は主に、県域銀行業務および関連する監督について責任を負う。同氏は、当行の総務室の室長補佐および室長を務め、海南支店、江蘇支店および北京支店の支店長を務めた。同氏は、2008年4月に当行の党紀委員会の秘書役に任命された。同氏は、南京大学で経営管理学の博士号を取得しており、当行公認のシニア・エコノミストである。	-
執行副総裁	郭浩達 (Guo Haoda) (52歳)	郭浩達氏は、2009年1月から2010年3月まで、当行の執行副総裁および北京支店の支店長を務め、2010年3月からは当行の執行副総裁を務めている。同氏は、法人向け銀行業務の開発ならびにカスタディアン管理、事業運用管理および現金決済管理に関する事項について責任を負う。同氏は当行の江蘇省蘇州支店の副支店長および支店長、深セン支店の支店長、江蘇支店の支店長を務めた。同氏は、2008年4月に当行の執行副総裁および北京支店の支店長に任命された。同氏は、会計学の学士を取得しており、当行公認のシニア・エコノミストである。同氏は、国務院によって政府による特別手当を与えられた専門家である。同氏は、2003年に全国中国メイドメダルを受賞した。	-
執行取締役、執行 副総裁	潘功勝 (Pan Gongsheng) (46歳)	潘功勝氏の詳細な経歴については、上記「第二部-第5-4-(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員-当行取締役」を参照のこと。	-
執行副総裁	蔡華相 (Cai Huaxiang) (50歳)	蔡華相氏は、2010年2月から当行の執行副総裁を務めている。同氏は主に、資産処理、保安および安全対策ならびに労働組合問題について責任を負う。同氏は、国家開発銀行の人事局の副局長を務め、国家開発銀行の南昌支店および江西支店の支店長、国家開発銀行の運営部の部長、国家開発銀行北京支店の支店長を務めた。同氏は、2008年9月に国家開発銀行の副総裁に任命された。同氏は、中国地質大学でエンジニアリングの修士号を取得しており、中国農業開発銀行公認のシニア・エコノミストである。	-
取締役会秘書役、 会社秘書役	李振江 (Li Zhenjiang) (39歳)	李振江氏の詳細な経歴については、下記「第二部-第5-4-(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員-会社秘書役」を参照のこと。	-



## 会社秘書役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏名 (年齢)	略歴	所有 株式数
取締役会秘書役、 会社秘書役	李振江 (Li Zhenjiang) (39歳)	李振江氏は、2009年1月から、当行の取締役会秘書役、取締役会室の総経理および組織改革室の業務執行副取締役を務めている。同氏は、PBOC総務管理部の政策研究所の所長およびPBOC上海本店の統合管理部の副部長を務めた。同氏は、2007年8月に当行の組織改革室の室長補佐、2008年1月に当行のリサーチ室の室長、2008年10月に当行の経営戦略部の部長に任命された。同氏は、南開大学で経済学の博士号を取得しており、当行公認のシニア・エコノミストである。同氏は、2010年4月から当行の会社秘書役を務めている。	-

## （2）当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

当行は、当行の従業員でもある当行の執行取締役、監査役および幹部役員に対し、給与、賞与、社会保険プラン、住宅共済補助およびその他の給付金の形態によって各種の報酬を提供している。当行の独立非執行取締役は、その責任に応じた報酬を受領しており、最近日現在、当行の非執行取締役（独立非執行取締役を除く。）は、当行からいかなる報酬も受領していない。2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した3年間に於いて当行の取締役、監査役および幹部役員に支払われた税引前報酬の総額は、それぞれ約17.37百万人民元、約8.41百万人民元および約8.71百万人民元であった。中国の規則およびルールの要件に従って、当行は、省政府および市政府が組成した各種の社会保険プランおよび住宅共済基金に加入しており、従業員（当行の取締役、監査役および幹部役員を含む。）に対し補足的な医療保険およびその他の給付金を提供している。当行は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度において、上記の税引前報酬の総額において、取締役、監査役および幹部役員に対するかかるプランおよび給付金に、それぞれ約2.83百万人民元、約1.46百万人民元および約1.06百万人民元を拠出した。

2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度において、当行の高額報酬者上位5名に対して当行が支払った税引前報酬の総額は、それぞれ約7.20百万人民元、約6.06百万人民元および約6.49百万人民元であった。

MOFにより公布された「中央金融機関における責任を有する人材に対する報酬の承認に関する規制措置」に従い、当行の取締役、監査役会会長および幹部役員に対する2009年度における業績連動型の年俸のうち50%は直ちに支払われたが、業績連動型の年俸の残りの50%については、2010年度、2011年度および2012年度にその3分の1ずつが毎年支払われる。

当行は、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した年度について、当行の取締役または高額報酬者上位5名に対し、当行への就任奨励金または離任補償金としての報酬を支払っていない。さらに、同期間において、報酬を放棄した取締役はいなかった。

上記に開示される場合を除き、2009年12月31日、2008年12月31日および2007年12月31日に終了した各事業年度について、当行または当行の子会社による当行取締役に対するその他の支払いは行われておらず、また行われる予定もない。

## 5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## （1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

## コーポレート・ガバナンスおよび内部統制

## コーポレート・ガバナンス

## 概要

中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、規則および規定文書がコーポレート・ガバナンスに関連する特定要件を規定しており、そのうち「株式会社形態の商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」が中国の株式会社における最良のコーポレート・ガバナンス慣行に関する基準を規定している。ガイドラインに基づき、中国の株式会社形態の商業銀行は、管理および監督の権限、機能および責任が株主総会、取締役会、監査役会および幹部役員の間で明確に分担されている健全なコーポレート・ガバナンスのシステムおよび明確な組織構造を確立しなければならない。さらに、「株式会社形態の商業銀行の独立取締役および社外監査人に関するガイドライン」により商業銀行の取締役会は2人以上の独立取締役を任命することが提言されており、「上場会社による独立取締役制度の設立に関するガイドライン」は、中国の上場会社の取締役会の3分の1以上が独立取締役であることを要件としている。「株式会社形態の商業銀行のコーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」は、取締役会の構成

員の4分の1以上、3分の1未満が幹部役員であることを推奨している。当行定款に基づき、当行の幹部役員には全執行取締役が含まれる。現在、かかる要件に従い、当行の取締役会には4名の執行取締役がいる。「国有商業銀行のコーポレート・ガバナンスおよびその他の規制問題に関するガイドライン」は、定時株主総会が国有商業銀行の管理機関であり、国有商業銀行の株主は定時株主総会を通じてその権利を行使し、法令およびその定款に準拠することを規定している。さらにこれらのガイドラインは、とりわけ、大手商業銀行に適用されるコーポレート・ガバナンスの基本的な原則を提示している。

中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の規則および規制に基づき金融機関の取締役および幹部役員に一般的に適用される資格条件に加えて、CBRCは、以下の特定の具体的資格条件を定めている。

- ・ 国有または株式会社形態の商業銀行の取締役会の会長および副会長は、少なくとも学士号を取得しており、金融部門において8年以上の実務経験または関連事業部門において12年以上の実務経験（金融部門における5年以上の経験を含む。）を有していなければならない。
- ・ 国有または株式会社形態の商業銀行の取締役会の秘書役は、少なくとも学士号を取得しており、金融部門において6年以上の実務経験または関連事業部門において10年以上の実務経験（金融部門における3年以上の経験を含む。）を有していなければならない。
- ・ 国有または株式会社形態の商業銀行の総裁および副総裁は、少なくとも学士号を取得しており、金融部門において8年以上の実務経験または関連事業部門において12年以上の実務経験（金融部門における4年以上の経験を含む。）を有していなければならない。
- ・ 国有または株式会社形態の商業銀行の総裁補佐は、少なくとも学士号を取得しており、金融部門において6年以上の実務経験または関連事業部門において10年以上の実務経験（金融部門における3年以上の経験を含む。）を有していなければならない。
- ・ 中国資本の商業銀行の主任監査役または監査部の主任は、少なくとも学士号を取得しており、国内または海外において認知された上級の監査資格を有しており（または国内もしくは海外において認知された会計試験もしくは監査試験に合格しており）、金融部門、会計部門または監査部門において6年以上の実務経験を有していなければならない。
- ・ 中国資本の商業銀行の主任会計士または財務部の主任は、少なくとも学士号を取得しており、国内または海外において認知された上級の会計資格を有しており（または国内もしくは海外において認知された会計士試験に合格しており）、金融部門、会計部門または監査部門において6年以上の実務経験を有していなければならない。
- ・ 株式会社形態の商業銀行の独立取締役は、他の商業銀行において役職に就いてはならない。以下に該当する者は商業銀行において独立取締役の要件を充たさない。
  - （ ）商業銀行の登録資本の1%以上を保有しているかもしくは商業銀行の株主である会社において管理職に就いている者
  - （ ）商業銀行もしくは商業銀行が支配権を有している企業において管理職に就いている者
  - （ ）過去3年間ににおいて商業銀行もしくは商業銀行が支配権を有している企業において管理職に就いていた経験がある者
  - （ ）商業銀行に対して延滞借入金を負っている企業において管理職に就いている者
  - （ ）商業銀行と事業関係を有する専門事業体において管理職に就いている者
  - （ ）商業銀行により支配されるかまたは重大な影響を受ける可能性がある者
  - （ ）上記の該当者の配偶者、親、息子、娘、祖父母、または兄弟姉妹である者

当行は、トラックレコード期間において、また最近日まで、上記の資格条件を遵守している。

### 取締役会直轄の委員会

当行取締役会は、一定の職責について各種の委員会に権限を委譲している。当行は、戦略計画委員会、県域銀行業務開発委員会、監査委員会、指名報酬委員会およびリスク管理委員会の5つの委員会を設けており、あわせて、リスク管理委員会の下に関連取引管理委員会を設置している。

### 戦略計画委員会

当行の戦略計画委員会は、会長である項俊波氏、副会長である張雲氏、取締役である楊?氏、潘功勝氏、張国明氏、辛宝荣氏、潘炳熙氏、袁臨江氏、程鳳朝氏、ジョン・デクスター・ラングロイス氏およびアンソニー・胡定旭氏の11名の取締役により構成されている。当行の会長である項俊波氏が委員長を務めている。戦略計画委員会の主な職務は、全体的な発展戦略計画および具体的な戦略的開発計画を審査および提案し、戦略的開発ならびに国内外の金融情勢および市況の変化を踏まえた実施ならびに当行の銀行業務の総合的な発展に影響を及ぼす要因を評価し、戦略計画および取締役会に対する助言に対して調整を提案し、取締役会により割り当てられたその他の職務および責任を履行

することである。

### 県域銀行業務発展委員会

県域銀行業務発展委員会は、副会長である張雲氏ならびに取締役である楊?氏、張国明氏、辛宝栄氏、瀋炳熙氏および邱東氏の6名の取締役により構成されており、このうち副会長である張雲氏が委員長を務めている。県域銀行業務発展委員会の主な職務は、県域銀行業務における発展戦略計画を審査し、取締役会に対し全体的な発展戦略計画に沿った提案を行い、県域銀行業務に重要な影響を及ぼす要因を評価し、取締役会に対し発展戦略計画の調整を提案し、当行の県域銀行業務における事業開発計画、方針および総合管理システムを監視し、取締役会により割り当てられたその他の職務および責任を履行することである。

### 監査委員会

当行は、上場規則ルール3.21および上場規則別紙14に記載されたコーポレート・ガバナンス実務規範第C3項に従い、書面による授権事項を有する監査委員会を設置している。監査委員会は、林大茂氏および辛宝栄氏の2名の非執行取締役ならびに上場規則ルール3.10(2)により要求される適切な会計資格を有する独立非執行取締役であるアンソニー・胡定旭氏ならびにジョン・デクスター・ラングロイス氏および邱東氏の3名の独立非執行取締役により構成されており、このうち辛宝栄氏が委員長を務めている。監査委員会の主な職務は、当行の内部統制を監督し、中核的業務、関連規則ならびに重要な活動に関するコンプライアンス事項を調査および評価し、重要な会計方針およびその実施状況を審査し、財政状態および運営状況を監督し、取締役会により割り当てられたその他の職務および責任を履行することである。

### 指名報酬委員会

指名報酬委員会は、執行取締役1名（副会長である張雲氏）、2名の非執行取締役（林大茂氏および瀋炳熙氏）ならびに3名の独立非執行取締役（ジョン・デクスター・ラングロイス氏、アンソニー・胡定旭氏および邱東氏）により構成されており、このうち邱東氏が委員長を務めている。指名報酬委員会の主な職務は、取締役、取締役会の下に置かれる委員会の委員長および委員ならびに幹部役員に関する任命基準および手順を提案し、取締役、総裁、取締役会秘書役、副総裁および総裁により指名されるその他の幹部役員の資格および任命の条件を審査し、取締役会に対して提案を行い、取締役および幹部役員の評価手段ならびに取締役、監査役および幹部役員の報酬制度の草案を作成し、取締役会により割り当てられたその他の職務および責任を履行することである。当行は、独立非執行取締役が指名報酬委員会の委員の過半数に満たないため、上場規則別紙14に記載されたコーポレート・ガバナンス実務規範第B1項を遵守していないが、上場後間もなく、かかる要件を遵守する見込みである。

### リスク管理委員会

リスク管理委員会は、楊?氏、林大茂氏、張国明氏、袁臨江氏、程鳳朝氏、ジョン・デクスター・ラングロイス氏および邱東氏を含む7名の取締役により構成されており、ジョン・デクスター・ラングロイス氏が委員長を務めている。リスク管理委員会は、当行の全体的な発展戦略に沿ったリスク管理戦略、その方針ならびにリスク管理および内部統制の手順を審査承認し、かかる手順および効果を監督および評価し、取締役会に対する提案を行い、取締役会により割り当てられたその他の職務および責任を履行することについて責任を負う。

当行は、リスク管理委員会の下に関連取引管理委員会を設置している。関連取引管理委員会は、袁臨江氏、ジョン・デクスター・ラングロイス氏および邱東氏の3名の取締役により構成されており、ジョン・デクスター・ラングロイス氏が委員長を務めている。関連取引管理委員会の主な職務は、関連取引事項を管理し、関連取引の総合管理システムを審査承認し、これらの実施状況を監督し、取締役会に対して提案を行うことである。

### 上場規則ルール8.17および19A.16の免除

当行の会社秘書役である李振江氏は、上場規則ルール8.17に基づく適格要件に該当しない。当行は、?莉華氏を上場日から最低3年間は李氏の補佐として任命し、李氏が上場規則ルール8.17(3)の要件を充たすために必要な経験を取得することができるようにしている。?氏は、香港の居住者であり（上場規則ルール8.17(2)に規定される適格要件である）香港の適格事務弁護士の資格を有している。同氏は現在、当行の完全子会社であるABC インターナショナル・ホールディングス・リミテッドの法務コンプライアンス部の部長を務めている。?氏は、英国レスター大学で法学士の学位を取得している。これに関し、当行は、李氏がかかる必要な経験を取得することができるよう、李氏に対する適切な研修を提供するための措置も講じている。当行は、上記の通り?氏を補佐として任命することを条件に、またその限りにおいて、李氏を当行の会社秘書役として3年間任命することについて、上場規則ルール8.17および19A.16の要件の厳格な遵守からの免除を香港証券取引所に申請しており、香港証券取引所はこれを許可している。かかる免除は、上場日から3年間以内に?氏が李氏の補佐でなくなったときに取り消される。3年間の任命期間が満了した時点で、李氏が上場規則ルール8.17の要件を充たすか否かを決定するために、当行は李氏の当該要件を再度評価する予定である。

## 上場規則ルール8.12および19A.15の免除

上場規則ルール8.12および19A.15に従い、発行者は十分な人数の経営陣を香港に所在させていなければならない。これは、一般に、発行者の執行取締役のうち最低2名が香港の通常居住者であることを意味する。現在、当行の執行取締役に香港の居住者はいない。当行の主要業務は中国において行われているため、当行は、現在香港において十分な人数の経営陣を所在させておらず、予測できる将来においてもその予定はない。したがって、当行は、当行および香港証券取引所との間の効果的な連絡を保持するために特に以下の取決めを維持することを条件に、上場規則ルール8.12および19A.15の要件の厳密な遵守からの免除を香港証券取引所に申請しており、香港証券取引所はこれを許可している。

当行は、張雲氏および林大茂氏の2名を、香港証券取引所との主要な連絡者として常に行為する権限を持つ代表者として任命している。かかる権限を持つ代表者は、香港証券取引所からの問い合わせに迅速に対応できるよう、電話、ファクシミリおよび電子メールにより容易に連絡可能な状態にななければならない。

当行の権限を持つ代表者は、当行取締役会および幹部役員と常に連絡を取ることができる。各取締役はそれぞれの携帯電話の番号、オフィスの電話番号、Eメールアドレスおよびファックス番号を香港証券取引所に提供している。当行の取締役は、権限を持つ代表者を通じて、電話、ファクシミリまたは電子メールにより容易に連絡可能な状態にななければならない。香港の通常居住者ではない執行取締役、非執行取締役および独立非執行取締役は、香港を訪れるための有効な旅券を保有しており、香港証券取引所との会合が必要となった場合に、しかるべき時間内に香港に行かなければならない。

当行は、上場規則ルール3A.19に従い、当行の権限を持つ代表者に加え、香港証券取引所との原則的な連絡者としてゴールドマン・サックス（アジア）エル・エル・シーおよびチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッドを当行のコンプライアンス・アドバイザーとして任命している。コンプライアンス・アドバイザーは、上場規則ルール19A.06(4)に従い、香港証券取引所に対し、香港証券取引所および当行のコンプライアンス・アドバイザーの連絡先としてその代表者の氏名、自宅および職場の電話およびファクシミリ番号を提供している。下記「第二部-第5-5-(1)コーポレート・ガバナンスの状況-コーポレート・ガバナンスおよび内部統制-コーポレート・ガバナンス-コンプライアンス・アドバイザー」を参照のこと。

## コンプライアンス・アドバイザー

当行は、上場規則ルール3A.19に従い、ゴールドマン・サックス（アジア）エル・エル・シーおよびチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッドを当行のコンプライアンス・アドバイザーとして任命している。上場規則ルール3A.23に従い、当行のコンプライアンス・アドバイザーは、以下のような状況において当行に対して助言を行う。

- ？ 規制上の発表、配布物または会計報告の公表前
- ？ 株式発行および自己株式の取得等、届出義務のある取引または関連取引である可能性のある取引（上場規則に定義される。）が検討される場合
- ？ 本書に詳述されるグローバル・オフリングによる手取金の使途とは異なる使途を当行が提案する場合、または当行の事業活動、発展もしくは業績が本書の予測もしくはその他の情報から逸脱した場合
- ？ 当行の株価または取引高の異常な推移に関し、香港証券取引所が当行に対し問い合わせを行う場合

任命期間は、上場日に開始し、当行が上場日後に開始する最初の事業年度の決算報告を行う年次報告書を配布する日に終了するが、双方の合意により延長されうる。

## 内部統制

中国人民銀行およびCBRCがそれぞれ2002年および2007年に公表した「商業銀行の内部統制に関するガイドライン」に基づき、商業銀行は、事業活動における有効なリスク管理を確保するために内部統制を確立する義務がある。中国の商業銀行はさらに、リスク管理政策および手続を策定し、実施するリスク管理部門を設置しなければならない。さらに中国の銀行は、その業務のあらゆる側面を独立に監督および評価する内部監査部門を設置する必要がある。

CBRCは2004年12月25日に、「商業銀行の内部統制システムの評価に関する暫定措置」を発表した。同措置は、CBRCによる商業銀行の内部統制評価に関する手続、測定および評価基準を定めている。「内部統制評価に関する暫定措置」を遵守しない場合、CBRCは、とりわけ銀行の幹部役員の交代の要請、銀行業務の一時停止、当事者の営業許可証の取消、新本支店機構の設置または新事業の開始に関する申請の承認の遅延または不受理を含む制裁を課することができる。

2006年6月27日、CBRCは、「銀行業金融機関の内部監査に関するガイドライン」を公布し、2006年7月1日に施行された。同ガイドラインに基づき、銀行は、3名以上の委員（うち過半数は非執行取締役でなければならない。）を有する取締役会の監査委員会を設置しなければならない。銀行はまた、一定の資格要件（原則として、当該銀行の全従業員数の1%以上を占めること。）を充たす従業員により構成される内部監査部門を設置することを要求されている。当

行の内部統制機能を担当する従業員数は、当行のリスク管理要件に基づいて決定される。当行の内部統制およびコンプライアンス部門は規制遵守、内部統制評価および当行の特定の監査機能に関して責任を負っている。最近日現在、当行の内部統制およびコンプライアンス部の従業員は、当行の内部監査従業員と合わせて当行の従業員総数の1%超を占めている。

2008年5月22日、「企業内部統制に関する基準規定」がMOF、CBRC、中国国家審計署、CSRCおよびCIRCにより共同で公布され、2009年7月1日に施行された。かかる基準規定は企業に対して、内部統制システムを確立および導入し、内部統制を強化するためにITを利用し、その事業ニーズおよび管理ニーズに応じた情報システムを構築すること等を要求している。

### 情報開示要件

2007年7月3日、CBRCは「商業銀行の情報開示に関する措置」を公表し、同日に施行された。かかる措置に基づき、中国の商業銀行は、各事業年度終了後4ヶ月以内にその財務状態および営業成績を開示する監査済の年次報告書を公表する義務がある。

2008年9月1日、CSRCにより公表され、施行された「証券公開発行会社の情報開示規定第26号-商業銀行の特別開示規定」は、証券を公開している商業銀行による財務およびリスク関連の開示を含む情報開示に関するガイドラインを規定した。さらに、かかる規定により商業銀行は、事業の運用または収益性に重大な影響を及ぼす可能性のある一定の事象の公表が義務付けられている。

上記の開示要件の他に中国の上場商業銀行は、CSRCの「上場会社の情報開示に関する行政措置」および関連する証券取引所により課される関連開示要件を遵守しなければならない。

### 関連取引

CSRCおよび関連する証券取引所により制定された関連取引に関する一般規則とは別に、2004年4月、CBRCは中国の商業銀行の関連取引に関してさらに厳格かつ詳細な要件を定めた「商業銀行およびその内部者または株主との間の関連取引に関する行政措置」を公布した。この措置は、関連取引の実施に際して誠実および公平の原則を厳守することを中国の商業銀行に義務づけている。中国の商業銀行は、関連者に対して無担保貸出を行うこと、または他の第三者融資先に対して提示する条件よりも有利な条件で関連者に担保付貸出を行うことが禁止されている。

さらにこの措置は、関連者の詳細な定義、関連取引の形式および内容に加えて、関連取引を行う際に従うべき手順および原則についても規定している。

措置に従って、商業銀行は、関連取引に関する状況報告書を四半期ベースでCBRCに提出し、また、関連者および関連取引に関する事柄を財務諸表で開示しなければならない。さらに、取締役会は毎年、かかる取引の監視・承認メカニズムの実施を株主総会で報告しなければならない。CBRCは、措置に違反する取引の是正を求め、銀行および/または関連者に制裁を課す権限を有する。

2006年以降、当行の監査を行っている者は、デロイト・トウシュ・トーマツの王鵬程である。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	2008年12月31日に終了した事業年度		2009年12月31日に終了した事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)	監査証明業務に基づく報酬(千人民元)	非監査業務に基づく報酬(千人民元)
提出会社	109,000	0	119,000	0
連結子会社	100	0	30	0
計	109,100	0	119,030	0

### 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

## 第6【経理の状況】

a. 当行は、2009年1月15日に中国において、中国会社法に基づき株式有限会社として設立された。

本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、当行の香港目論見書(以下に定義する。)の附属書類Iに組み込むことを目的として作成された原文(英文)の会計士報告書に含まれる、香港上場規則が会計士報告書の作成のための会計基準として定める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文(英文)の監査済財務書類(以下「原文の監査済財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文(英文)の会計士報告書を含む香港目論見書(以下「香港目論見書」という。)は、香港証券取引所への上場申請および2010年6月下旬に予定されている香港企業登記局への登録を経た後、香港において開示される予定である。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第129条第1項の規定が適用される予定である。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 13.38円(中国通信社配信による中国人民銀行が発表した2010年5月31日の仲値である100円 = 7.4733人民元に相当)の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受ける予定である。監査の証明、すなわち本書記載の会計士報告書の原文(英文)は、当行が香港企業登記局に登録する予定である香港目論見書とともに香港において公表される。本書記載の会計士報告書は、これらの原文を翻訳したものである。

## 1【財務書類】

## 会計士報告書

[2010年6月30日]

取締役

中国農業銀行股イ分有限公司

チャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション香港セキュリティーズ・リミテッド

ゴールドマン・サックス(アジア)エル・エル・シー

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド

ドイチェ・バンク・アーゲー香港支店

J.P. モルガン・セキュリティーズ(アジア・パシフィック)リミテッド

マコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド

ABC1セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド

各位

私どもは、2007年、2008年および2009年12月31日に終了した3年間の各年度(以下「関連期間」という。)の中国農業銀行股イ分有限公司(以下「当行」という。)およびその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)に関連する財務情報(以下「当財務情報」という。)に対する私どもの報告書を以下に掲げている。当財務情報は、香港証券取引所(以下「証券取引所」という。)のメインボードにおける当行の株式の新規上場に関連して、[2010年6月30日]付の当行の目論見書(以下「香港目論見書」という。)に掲載するために作成された。

当行は、1979年2月23日に設立された国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)を組織変更したものである。当行の設立は、中国人民銀行(the People's Bank of China、以下「PBOC」という。)により承認された。中華人民共和国(以下「中国」という。)国務院(以下「国務院」という。)により2008年10月21日に承認された「中国農業銀行の株式有限会社化再編計画」(以下「再編計画」という。)に従い、旧銀行は、再編計画に基づく財務再編を実施した。その詳細については、後述するセクションAのII、「財務再編および株式有限会社の設立」に記載されている。

すべての子会社は、事業年度の末日を12月31日としている。本報告書の発行日現在、当行は、後述するセクションAのVI.注記22に記載の主要な子会社に対する持分を直接的に保有している。

中国の企業に適用される関係する会計規則および金融規制に準拠して作成された、2007年、2008年および2009年12月31日に終了した年度の当行グループの連結財務書類は、中国で登録された公認会計士事務所であるデロイト・トウシュ・トーマツ・シーピーイー・リミテッド(徳勤華永會計師事務所有限公司)による監査を受けた。当行の子会社の財務書類は、後述するセクションAのVI.注記22に記載の通り、独立監査人による監査を受けた。

当行の取締役は、本報告書のために、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して、関連期間に係る当行グループの連結財務書類(以下「基礎となる財務書類」という。)を作成した。2007年、2008年および2009年12月31日に終了した年度の基礎となる財務書類は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準に従ってデロイト・トウシュ・トーマツ・シーピーイー・リミテッド(徳勤華永會計師事務所有限公司)による監査を受けた。

本報告書記載の関連期間の当行グループの当財務情報は、基礎となる財務書類に基づいて作成されている。香港目論見書への掲載のために私どもの報告書を作成するにあたり、私どもには、基礎となる財務書類に対する修正が必要であるとは思われなかった。

本報告書のために、私どもは、基礎となる財務書類を検討し、香港公認会計士協会(Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)が公表した監査ガイドライン3.340「目論見書および報告会計士」に準拠して必要な追加の手段を実施した。

基礎となる財務書類の作成および本報告書が掲載される香港目論見書の内容についての責任は当行の取締役にあり、基礎となる財務書類から本報告書に掲載される当財務情報を整え、当財務情報に対する独立した意見を形成し、私どもの意見を各位に報告する責任は私どもにある。

私どもの意見では、本報告書の目的上、当財務情報およびその注記は、2007年、2008年および2009年12月31日現在の当行グループおよび当行の財政状態、ならびに2007年、2008年および2009年12月31日に終了した3年間の各年度の当行グループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を表示している。

[次へ](#)



## A. 財務情報

## 連結損益計算書

(単位：百万人民币)

	注記	12月31日終了事業年度		
		2007年	2008年	2009年
受取利息	VI. 1	250,035	321,855	296,147
支払利息	VI. 1	(85,852)	(121,852)	(114,508)
受取利息純額		164,183	200,003	181,639
受取報酬および手数料	VI. 2	23,921	24,794	37,285
支払報酬および手数料	VI. 2	(926)	(996)	(1,645)
受取報酬および手数料純額		22,995	23,798	35,640
トレーディング業務利得/(損失)純額	VI. 3	2,968	(895)	444
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る(損失)/利得純額	VI. 4	(1,244)	(3,603)	2,052
投資有価証券に係る利得/(損失)純額		33	324	(173)
その他の営業(費用)/収益、純額	VI. 5	(5,484)	(5,611)	4,035
営業収益		183,451	214,016	223,637
営業費用	VI. 6	(74,620)	(110,175)	(109,567)
資産に係る減損損失	VI. 8	(30,574)	(51,478)	(40,142)
営業利益		78,257	52,363	73,928
関連会社の損失持分		-	(14)	-
税引前当期純利益		78,257	52,349	73,928
法人所得税費用	VI. 9	(34,470)	(896)	(8,926)
当期純利益		43,787	51,453	65,002
以下に帰属：				
当行の持分所有者		43,787	51,474	64,992
非支配持分		-	(21)	10
		43,787	51,453	65,002
1株当たり利益 (単位：1株当たり1人民币)				
— 基本的	VI. 10	N/A	N/A	0.25

(単位：百万円)

## 12月31日終了事業年度

	注記	2007年	2008年	2009年
受取利息	VI. 1	3,345,468	4,306,420	3,962,447
支払利息	VI. 1	(1,148,700)	(1,630,380)	(1,532,117)
受取利息純額		2,196,769	2,676,040	2,430,330
受取報酬および手数料	VI. 2	320,063	331,744	498,873
支払報酬および手数料	VI. 2	(12,390)	(13,326)	(22,010)
受取報酬および手数料純額		307,673	318,417	476,863
トレーディング業務利得/(損失)純額	VI. 3	39,712	(11,975)	5,941
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る(損失)/利得純額	VI. 4	(16,645)	(48,208)	27,456
投資有価証券に係る利得/(損失)純額		442	4,335	(2,315)
その他の営業(費用)/収益、純額	VI. 5	(73,376)	(75,075)	53,988
営業収益		2,454,574	2,863,534	2,992,263
営業費用	VI. 6	(998,416)	(1,474,142)	(1,466,006)
資産に係る減損損失	VI. 8	(409,080)	(688,776)	(537,100)
営業利益		1,047,079	700,617	989,157
関連会社の損失持分		-	(187)	-
税引前当期純利益		1,047,079	700,430	989,157
法人所得税費用	VI. 9	(461,209)	(11,988)	(119,430)
当期純利益		585,870	688,441	869,727
以下に帰属：				
当行の持分所有者		585,870	688,722	869,593
非支配持分		-	(281)	134
		585,870	688,441	869,727
1株当たり利益 (単位：1株当たり1円) —基本的	VI. 10	N/A	N/A	3.35

## 連結包括利益計算書

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度		
		2007年	2008年	2009年
当期純利益		43,787	51,453	65,002
その他の包括利益：				
売却可能金融資産に係る公正価値評価(損失)/利得				
— 当期中に発生した公正価値評価(損失)/利得		(11,820)	33,490	(13,146)
— 売却可能金融資産の処分/減損処理時に純損益へ振り替えた金額		209	(4)	(3,804)
在外営業活動体の換算に係る為替差額		48	(132)	50
その他		38	-	-
売却可能金融資産に係る法人所得税		2,884	(8,428)	4,282
当期のその他の包括利益(税効果後)		(8,641)	24,926	(12,618)
当期包括利益合計		35,146	76,379	52,384
以下に帰属する包括利益合計：				
当行の持分所有者		35,146	76,400	52,374
非支配持分		-	(21)	10
		35,146	76,379	52,384

(単位：百万円)

	注記	12月31日終了事業年度		
		2007年	2008年	2009年
当期純利益		585,870	688,441	869,727
その他の包括利益：				
売却可能金融資産に係る公正価値評価(損失)/利得				
— 当期中に発生した公正価値評価(損失)/利得		(158,152)	448,096	(175,893)
— 売却可能金融資産の処分/減損処理時に純損益へ振り替えた金額		2,796	(54)	(50,898)
在外営業活動体の換算に係る為替差額		642	(1,766)	669
その他		508	-	-
売却可能金融資産に係る法人所得税		38,588	(112,767)	57,293
当期のその他の包括利益(税効果後)		(115,617)	333,510	(168,829)
当期包括利益合計		470,253	1,021,951	700,898
以下に帰属する包括利益合計：				
当行の持分所有者		470,253	1,022,232	700,764
非支配持分		-	(281)	134
		470,253	1,021,951	700,898

## 連結財政状態計算書

2007年、2008年および2009年12月31日現在

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	VI. 11	937,014	1,145,884	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金	VI. 12	16,432	62,668	61,693
銀行およびその他の金融機関への貸出金	VI. 13	52,498	44,479	49,435
トレーディング目的保有金融資産	VI. 14	8,340	19,688	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	VI. 15	8,865	20,329	96,830
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	VI. 16	144,848	246,370	421,093
デリバティブ金融資産	VI. 17	10,207	7,151	4,678
顧客への貸出金	VI. 18	2,709,192	3,014,984	4,011,495
売却可能金融資産	VI. 19	529,343	800,205	730,382
満期保有投資	VI. 20	532,816	576,323	883,915
債権として分類される債務証券	VI. 21	229,743	892,532	890,199
関連会社に対する持分	VI. 23	223	155	141
有形固定資産	VI. 24	76,450	103,883	111,973
繰延税金資産	VI. 35	11,524	17,107	19,659
その他の資産	VI. 25	38,011	62,593	67,943
<b>資産合計</b>		<b>5,305,506</b>	<b>7,014,351</b>	<b>8,882,588</b>
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	VI. 26	150,867	314	58
銀行およびその他の金融機関からの預り金	VI. 27	296,618	289,772	573,949
銀行およびその他の金融機関からの借入金	VI. 28	30,375	34,131	26,312
トレーディング目的保有金融負債	VI. 29	-	-	56
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	VI. 30	10,488	22,677	113,843
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	VI. 31	73,391	35,090	100,812
デリバティブ金融負債	VI. 17	7,294	11,534	7,690
顧客からの預り金	VI. 32	5,287,194	6,097,428	7,497,618
未払人件費	VI. 33	58,349	68,144	29,938
税金負債		27,385	21,234	5,163
発行債務証券	VI. 34	4,154	5,150	55,179
その他の負債	VI. 36	86,996	138,336	129,045
<b>負債合計</b>		<b>6,033,111</b>	<b>6,723,810</b>	<b>8,539,663</b>
<b>資本</b>				
払込済/株式資本	VI. 37	121,612	260,000	260,000
資本準備金		3,100	-	-
投資再評価準備金	VI. 38	(7,766)	17,292	4,624
利益準備金	VI. 39	-	1,187	7,676
一般および法定準備金	VI. 40	57	64	10,772
(欠損金)/利益剰余金		(844,620)	12,022	59,817
為替換算準備金		12	(120)	(70)
当行の持分所有者に帰属する持分		(727,605)	290,445	342,819
非支配持分		-	96	106
<b>資本合計</b>		<b>(727,605)</b>	<b>290,541</b>	<b>342,925</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>5,305,506</b>	<b>7,014,351</b>	<b>8,882,588</b>

(単位:百万円)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	VI. 11	12,537,247	15,331,928	20,308,244
銀行およびその他の金融機関への預け金	VI. 12	219,860	838,498	825,452
銀行およびその他の金融機関への貸出金	VI. 13	702,423	595,129	661,440
トレーディング目的保有金融資産	VI. 14	111,589	263,425	205,329
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	VI. 15	118,614	272,002	1,295,585
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	VI. 16	1,938,066	3,296,431	5,634,224
デリバティブ金融資産	VI. 17	136,570	95,680	62,592
顧客への貸出金	VI. 18	36,248,989	40,340,486	53,673,803
売却可能金融資産	VI. 19	7,082,609	10,706,743	9,772,511
満期保有投資	VI. 20	7,129,078	7,711,202	11,826,783
債権として分類される債務証券	VI. 21	3,073,961	11,942,078	11,910,863
関連会社に対する持分	VI. 23	2,984	2,074	1,887
有形固定資産	VI. 24	1,022,901	1,389,955	1,498,199
繰延税金資産	VI. 35	154,191	228,892	263,037
その他の資産	VI. 25	508,587	837,494	909,077
<b>資産合計</b>		<b>70,987,670</b>	<b>93,852,016</b>	<b>118,849,027</b>
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	VI. 26	2,018,600	4,201	776
銀行およびその他の金融機関からの預り金	VI. 27	3,968,749	3,877,149	7,679,438
銀行およびその他の金融機関からの借入金	VI. 28	406,418	456,673	352,055
トレーディング目的保有金融負債	VI. 29	-	-	749
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	VI. 30	140,329	303,418	1,523,219
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	VI. 31	981,972	469,504	1,348,865
デリバティブ金融負債	VI. 17	97,594	154,325	102,892
顧客からの預り金	VI. 32	70,742,656	81,583,587	100,318,129
未払人件費	VI. 33	780,710	911,767	400,570
税金負債		366,411	284,111	69,081
発行債務証券	VI. 34	55,581	68,907	738,295
その他の負債	VI. 36	1,164,006	1,850,936	1,726,622
<b>負債合計</b>		<b>80,723,025</b>	<b>89,964,578</b>	<b>114,260,691</b>
<b>資本</b>				
払込済/株式資本	VI. 37	1,627,169	3,478,800	3,478,800
資本準備金		41,478	-	-
投資再評価準備金	VI. 38	(103,909)	231,367	61,869
利益準備金	VI. 39	-	15,882	102,705
一般および法定準備金	VI. 40	763	856	144,129
(欠損金)/利益剰余金		(11,301,016)	160,854	800,351
為替換算準備金		161	(1,606)	(937)
当行の持分所有者に帰属する持分		(9,735,355)	3,886,154	4,586,918
非支配持分		-	1,284	1,418
<b>資本合計</b>		<b>(9,735,355)</b>	<b>3,887,439</b>	<b>4,588,337</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>70,987,670</b>	<b>93,852,016</b>	<b>118,849,027</b>

## 財政状態計算書

2007年、2008年および2009年12月31日現在

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	VI. 11	936,921	1,145,726	1,517,762
銀行およびその他の金融機関への預け金	VI. 12	16,098	61,853	61,285
銀行およびその他の金融機関への貸出金	VI. 13	52,498	44,700	49,435
トレーディング目的保有金融資産	VI. 14	8,340	19,688	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして				
指定された金融資産	VI. 15	8,865	20,264	96,830
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	VI. 16	144,848	246,370	421,093
デリバティブ金融資産	VI. 17	10,207	7,151	4,678
顧客への貸出金	VI. 18	2,709,192	3,014,951	4,011,386
売却可能金融資産	VI. 19	529,343	800,205	730,382
満期保有投資	VI. 20	532,816	576,323	883,915
債権として分類される債務証券	VI. 21	229,743	892,532	890,199
関連会社に対する持分	VI. 23	223	155	141
子会社に対する投資	VI. 22	187	432	1,136
有形固定資産	VI. 24	76,311	103,715	111,776
繰延税金資産	VI. 35	11,524	17,093	19,654
その他の資産	VI. 25	36,364	61,283	66,137
<b>資産合計</b>		<b>5,303,480</b>	<b>7,012,441</b>	<b>8,881,155</b>
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	VI. 26	150,867	314	58
銀行およびその他の金融機関からの預り金	VI. 27	296,619	289,772	574,794
銀行およびその他の金融機関からの借入金	VI. 28	30,375	34,131	26,312
トレーディング目的保有金融負債	VI. 29	-	-	56
純損益を通じて公正価値で測定するものとして				
指定された金融負債	VI. 30	10,488	22,677	113,843
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	VI. 31	73,391	35,090	100,812
デリバティブ金融負債	VI. 17	7,294	11,534	7,690
顧客からの預り金	VI. 32	5,287,194	6,097,373	7,497,442
未払人件費	VI. 33	58,347	68,130	29,911
税金負債		27,385	21,233	5,162
発行債務証券	VI. 34	4,154	5,150	55,179
その他の負債	VI. 36	86,452	138,016	128,647
<b>負債合計</b>		<b>6,032,566</b>	<b>6,723,420</b>	<b>8,539,906</b>
<b>資本</b>				
払込済/株式資本	VI. 37	121,612	260,000	260,000
資本準備金		3,100	-	-
投資再評価準備金	VI. 38	(7,766)	17,292	4,624
利益準備金	VI. 39	-	1,187	7,676
一般および法定準備金	VI. 40	57	60	10,755
(欠損金)/利益剰余金	VI. 39	(846,086)	10,677	58,385
為替換算準備金		(3)	(195)	(191)
<b>資本合計</b>		<b>(729,086)</b>	<b>289,021</b>	<b>341,249</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>5,303,480</b>	<b>7,012,441</b>	<b>8,881,155</b>

(単位:百万円)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
<b>資産</b>				
現金および中央銀行預け金	VI. 11	12,536,003	15,329,814	20,307,656
銀行およびその他の金融機関への預け金	VI. 12	215,391	827,593	819,993
銀行およびその他の金融機関への貸出金	VI. 13	702,423	598,086	661,440
トレーディング目的保有金融資産	VI. 14	111,589	263,425	205,329
純損益を通じて公正価値で測定するものとして				
指定された金融資産	VI. 15	118,614	271,132	1,295,585
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	VI. 16	1,938,066	3,296,431	5,634,224
デリバティブ金融資産	VI. 17	136,570	95,680	62,592
顧客への貸出金	VI. 18	36,248,989	40,340,044	53,672,345
売却可能金融資産	VI. 19	7,082,609	10,706,743	9,772,511
満期保有投資	VI. 20	7,129,078	7,711,202	11,826,783
債権として分類される債務証券	VI. 21	3,073,961	11,942,078	11,910,863
関連会社に対する持分	VI. 23	2,984	2,074	1,887
子会社に対する投資	VI. 22	2,502	5,780	15,200
有形固定資産	VI. 24	1,021,041	1,387,707	1,495,563
繰延税金資産	VI. 35	154,191	228,704	262,971
その他の資産	VI. 25	486,550	819,967	884,913
資産合計		<u>70,960,562</u>	<u>93,826,461</u>	<u>118,829,854</u>
<b>負債</b>				
中央銀行からの借入金	VI. 26	2,018,600	4,201	776
銀行およびその他の金融機関からの預り金	VI. 27	3,968,762	3,877,149	7,690,744
銀行およびその他の金融機関からの借入金	VI. 28	406,418	456,673	352,055
トレーディング目的保有金融負債	VI. 29	-	-	749
純損益を通じて公正価値で測定するものとして				
指定された金融負債	VI. 30	140,329	303,418	1,523,219
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	VI. 31	981,972	469,504	1,348,865
デリバティブ金融負債	VI. 17	97,594	154,325	102,892
顧客からの預り金	VI. 32	70,742,656	81,582,851	100,315,774
未払人件費	VI. 33	780,683	911,579	400,209
税金負債		366,411	284,098	69,068
発行債務証券	VI. 34	55,581	68,907	738,295
その他の負債	VI. 36	1,156,728	1,846,654	1,721,297
負債合計		<u>80,715,733</u>	<u>89,959,360</u>	<u>114,263,942</u>
<b>資本</b>				
払込済/株式資本	VI. 37	1,627,169	3,478,800	3,478,800
資本準備金		41,478	-	-
投資再評価準備金	VI. 38	(103,909)	231,367	61,869
利益準備金	VI. 39	-	15,882	102,705
一般および法定準備金	VI. 40	763	803	143,902
(欠損金)/利益剰余金	VI. 39	(11,320,631)	142,858	781,191
為替換算準備金		(40)	(2,609)	(2,556)
資本合計		<u>(9,755,171)</u>	<u>3,867,101</u>	<u>4,565,912</u>
資本および負債合計		<u>70,960,562</u>	<u>93,826,461</u>	<u>118,829,854</u>

[次へ](#)

## 連結所有者持分変動計算書

(単位:百万人民元)

	当行の持分所有者に帰属する持分合計											
	注記	払込済資本	株式資本	資本準備金	利益準備金	一般および法定準備金	(累積欠損金)/利益剰余金	投資再評価準備金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2007年1月1日現在		121,944	-	3,062	-	51	(888,401)	961	(36)	(762,419)	-	(762,419)
当期純利益		-	-	-	-	-	43,787	-	-	43,787	-	43,787
その他の包括利益		-	-	38	-	-	-	(8,727)	48	(8,641)	-	(8,641)
当期包括利益合計		-	-	38	-	-	43,787	(8,727)	48	35,146	-	35,146
一般および法定準備金繰入額	VI. 40	-	-	-	-	6	(6)	-	-	-	-	-
中国長城資産管理公司への移転	VI. 37	(332)	-	-	-	-	-	-	-	(332)	-	(332)
2007年12月31日現在		121,612	-	3,100	-	57	(844,620)	(7,766)	12	(727,605)	-	(727,605)
当期純利益		-	-	-	-	-	51,474	-	-	51,474	(21)	51,453
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	25,058	(132)	24,926	-	24,926
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	51,474	25,058	(132)	76,400	(21)	76,379
資本拠出												
—不良資産のMOFへの売却	II. 1	-	-	760,665	-	-	-	-	-	760,665	-	760,665
—資産の再評価	II. 2	-	-	50,992	-	-	-	-	-	50,992	-	50,992
利益剰余金の資本組入	II. 3	-	-	34,497	-	-	(34,497)	-	-	-	-	-
資本再編	II. 3	8,395	-	(849,254)	-	-	840,859	-	-	-	-	-
匯金公司による出資	II. 4	-	130,000	-	-	-	-	-	-	130,000	-	130,000
非支配株主からの拠出	VI. 39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	117	117
利益準備金繰入額	VI. 40	-	-	-	1,187	-	(1,187)	-	-	-	-	-
一般および法定準備金繰入額	VI. 40	-	-	-	-	7	(7)	-	-	-	-	-
中国長城資産管理公司への移転	VI. 37	(7)	-	-	-	-	-	-	-	(7)	-	(7)
株式資本への振り替え		(130,000)	130,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2008年12月31日現在		-	260,000	-	1,187	64	12,022	17,292	(120)	290,445	96	290,541
当期純利益		-	-	-	-	-	64,992	-	-	64,992	10	65,002
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	(12,668)	50	(12,618)	-	(12,618)
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	64,992	(12,668)	50	52,374	10	52,384
利益準備金繰入額	VI. 39	-	-	-	6,489	-	(6,489)	-	-	-	-	-
一般および法定準備金繰入額	VI. 40	-	-	-	-	10,708	(10,708)	-	-	-	-	-
2009年12月31日現在		-	260,000	-	7,676	10,772	59,817	4,624	(70)	342,819	106	342,925



(単位：百万円)

## 当行の持分所有者に帰属する持分合計

	払込済資本	株式資本	資本準備金	利益準備金	一般および法定準備金	(累積欠損金)/利益剰余金	投資再評価準備金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2007年1月1日現在	1,631,611	-	40,970	-	682	(11,886,805)	12,858	(482)	(10,201,166)	-	(10,201,166)
当期純利益	-	-	-	-	-	585,870	-	-	585,870	-	585,870
その他の包括利益	-	-	508	-	-	-	(116,767)	642	(115,617)	-	(115,617)
当期包括利益合計	-	-	508	-	-	585,870	(116,767)	642	470,253	-	470,253
一般および法定準備金繰入額	-	-	-	-	80	(80)	-	-	-	-	-
中国長城資産管理 公司への移転	(4,442)	-	-	-	-	-	-	-	(4,442)	-	(4,442)
2007年12月31日現在	1,627,169	-	41,478	-	763	(11,301,016)	(103,909)	161	(9,735,355)	-	(9,735,355)
当期純利益	-	-	-	-	-	688,722	-	-	688,722	(281)	688,441
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	335,276	(1,766)	333,510	-	333,510
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	688,722	335,276	(1,766)	1,022,232	(281)	1,021,951
資本拠出											
—不良資産 のMOFへの売却	-	-	10,177,698	-	-	-	-	-	10,177,698	-	10,177,698
—資産の再評価	-	-	682,273	-	-	-	-	-	682,273	-	682,273
利益剰余金の資本組入	-	-	461,570	-	-	(461,570)	-	-	-	-	-
資本再編	112,325	-	(11,363,019)	-	-	11,250,693	-	-	-	-	-
匯金公司による出資	-	1,739,400	-	-	-	-	-	-	1,739,400	-	1,739,400
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,565	1,565
利益準備金繰入額	-	-	-	15,882	-	(15,882)	-	-	-	-	-
一般および法定準備金繰入額	-	-	-	-	94	(94)	-	-	-	-	-
中国長城資産管理 公司への移転	(94)	-	-	-	-	-	-	-	(94)	-	(94)
株式資本への振り替え	(1,739,400)	1,739,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2008年12月31日現在	-	3,478,800	-	15,882	856	160,854	231,367	(1,606)	3,886,154	1,284	3,887,439
当期純利益	-	-	-	-	-	869,593	-	-	869,593	134	869,727
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	(169,498)	669	(168,829)	-	(168,829)
当期包括利益合計	-	-	-	-	-	869,593	(169,498)	669	700,764	134	700,898
利益準備金繰入額	-	-	-	86,823	-	(86,823)	-	-	-	-	-
一般および法定準備金繰入額	-	-	-	-	143,273	(143,273)	-	-	-	-	-
2009年12月31日現在	-	3,478,800	-	102,705	144,129	800,351	61,869	(937)	4,586,918	1,418	4,588,337

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度		
		2007年	2008年	2009年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期利益		78,257	52,349	73,928
調整:				
無形資産およびその他の資産の償却費		930	1,602	1,624
有形固定資産の減価償却費		6,885	9,821	9,151
資産に係る減損損失		30,574	51,478	40,142
投資有価証券から生じた受取利息		(46,540)	(78,148)	(74,658)
減損した金融資産から生じた受取利息		(5,957)	(2,171)	(1,788)
発行劣後債から生じた支払利息		-	-	1,105
投資有価証券に係る(利得)/損失純額		(33)	(324)	173
有形固定資産およびその他の資産の売却による利得純額		(2,062)	(664)	(279)
その他の営業費用		6,718	6,158	-
為替換算差損		806	1,247	44
運転資本の変動前営業活動によるキャッシュ・フロー		69,578	41,348	49,442
中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の増加純額		(262,229)	(183,117)	(389,037)
銀行およびその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額		5,481	4,752	(12,233)
顧客への貸出金の増加純額		(333,335)	(392,847)	(1,039,072)
中央銀行からの借入金の減少/(増加)純額		-	49	(256)
顧客からの預り金ならびに銀行およびその他の金融機関からの預り金の増加純額		592,258	803,705	1,684,598
その他の営業資産の減少/(増加)		17,603	(4,814)	(392,699)
その他の営業負債の増加		63,572	36,763	101,499
営業活動によるキャッシュ収入		152,928	305,839	2,242
法人所得税支払額		(8,213)	(21,058)	(23,267)
営業活動による正味キャッシュ収入(支出)		144,715	284,781	(21,025)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の売却/償還により受領した現金		780,605	496,066	1,410,865
投資有価証券に係る利益により受領した現金		34,186	65,563	74,566
その他の投資活動により受領した現金		6,628	1,830	1,917
投資有価証券の購入のために支払った現金		(913,942)	(783,606)	(1,655,801)
有形固定資産およびその他の資産の購入のために支払った現金		(11,739)	(14,909)	(19,885)
投資活動による正味キャッシュ支出		(104,262)	(235,056)	(188,338)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
債務証券の発行により受領した現金		-	-	49,950
株主による拠出		-	130,000	-
非支配株主による拠出		-	117	-
財務活動による正味キャッシュ収入		-	130,117	49,950
現金および現金同等物の増加/(減少)純額		40,453	179,842	(159,413)
現金および現金同等物の期首残高		276,848	314,190	488,564
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響		(3,111)	(5,468)	149
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	VI.41	314,190	488,564	329,300

(単位:百万円)

12月31日終了事業年度

注記	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期利益	1,047,079	700,430	989,157
調整:			
無形資産およびその他の資産の償却費	12,443	21,435	21,729
有形固定資産の減価償却費	92,121	131,405	122,440
資産に係る減損損失	409,080	688,776	537,100
投資有価証券から生じた受取利息	(622,705)	(1,045,620)	(998,924)
減損した金融資産から生じた受取利息	(79,705)	(29,048)	(23,923)
発行劣後債から生じた支払利息	-	-	14,785
投資有価証券に係る(利得)/損失純額	(442)	(4,335)	2,315
有形固定資産およびその他の資産の売却による利得純額	(27,590)	(8,884)	(3,733)
その他の営業費用	89,887	82,394	-
為替換算差損	10,784	16,685	589
運転資本の変動前営業活動によるキャッシュ・フロー	930,954	553,236	661,534
中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の増加純額	(3,508,624)	(2,450,105)	(5,205,315)
銀行およびその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額	73,336	63,582	(163,678)
顧客への貸出金の増加純額	(4,460,022)	(5,256,293)	(13,902,783)
中央銀行からの借入金の減少/(増加)純額	-	656	(3,425)
顧客からの預り金ならびに銀行およびその他の金融機関からの預り金の増加純額	7,924,412	10,753,573	22,539,921
その他の営業資産の減少/(増加)	235,528	(64,411)	(5,254,313)
その他の営業負債の増加	850,593	491,889	1,358,057
営業活動によるキャッシュ収入	2,046,177	4,092,126	29,998
法人所得税支払額	(109,890)	(281,756)	(311,312)
営業活動による正味キャッシュ収入(支出)	1,936,287	3,810,370	(281,315)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の売却/償還により受領した現金	10,444,495	6,637,363	18,877,374
投資有価証券に係る利益により受領した現金	457,409	877,233	997,693
その他の投資活動により受領した現金	88,683	24,485	25,649
投資有価証券の購入のために支払った現金	(12,228,544)	(10,484,648)	(22,154,617)
有形固定資産およびその他の資産の購入のために支払った現金	(157,068)	(199,482)	(266,061)
投資活動による正味キャッシュ支出	(1,395,026)	(3,145,049)	(2,519,962)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
債務証券の発行により受領した現金	-	-	668,331
株主による拠出	-	1,739,400	-
非支配株主による拠出	-	1,565	-
財務活動による正味キャッシュ収入	-	1,740,965	668,331
現金および現金同等物の増加/(減少)純額	541,261	2,406,286	(2,132,946)
現金および現金同等物の期首残高	3,704,226	4,203,862	6,536,986
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(41,625)	(73,162)	1,994
現金および現金同等物の期末残高	4,203,862	6,536,986	4,406,034

VI.41

[次へ](#)

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

## I. 一般情報

当行は、1979年2月23日に設立された国営商業銀行である。旧銀行を組織変更したものである。当行の設立はPBOCにより承認された。国務院がその後2008年10月21日に承認した再編計画に従い、旧銀行は、再編計画に基づく財務再編を実施した。これに基づき、関連期間の当行グループの財務情報は、旧銀行が存続しているものとして作成された。

株式会社としての設立時の当行の登録資本金は、260,000百万人民元である。中国財政部(Ministry of Finance、以下「MOF」という。)および中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)が、当行の株式資本をそれぞれ50%ずつ所有している。

当行は、中国銀行業監督管理委員会(China Banking Regulatory Commission、以下「CBRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、および中国国家工商行政管理总局発行の營業許可証第100000000005472号を保有している。

当行グループの主たる業務は、人民元預金および外貨預金、貸出、支払いおよび決済サービスを含む銀行サービス、およびCBRCが承認したその他のサービスの提供、ならびに各地域の規制当局が承認した、国外の事業所による関連サービスの提供からなる。

中国で営業活動を行っている当行の本店および国内支店ならびに子会社は、「国内機関」と称されている。中国国外で登録された、当行の香港およびシンガポールの支店および子会社は、「在外機関」と称されている。

### ・財務再編および株式有限会社の設立

再編計画に従い、旧銀行は以下の財務再編および株式会社への再編のための施策を完了した。

#### 1. 不良資産のMOFへの売却

旧銀行は、一部の不良資産(元本総額815,695百万人民元であり、不良債権766,768百万人民元および減損したその他の資産48,927百万人民元からなる。)を対価総額815,695百万人民元で売却した。当該対価の一部は、PBOCからの借入金150,602百万人民元との相殺により支払われ、残額665,093百万人民元は、2008年1月1日から始まる15年間に年率3.3%でMOFにより決済される。

当該不良資産の売却の結果、不良債権およびその他の資産に対する減損損失引当金は取り崩され、資本準備金にそれぞれ717,531百万人民元および43,134百万人民元が貸方計上された。

#### 2. 旧銀行の資産の再評価

国営企業の再編に係る関連する要求に従い、旧銀行は、中国における認定資産鑑定士である中企華資産評価有限責任公司(China Enterprise Appraisals Co. Ltd.、以下「CEA」という。)との間で、2007年12月31日現在の資産および負債の独立した評価を実施する契約を締結した。CEAは、2008年12月16日に評価報告書(中企華評報字[2008]第414号)(以下「当評価報告書」という。)を発行した。当評価報告書は、その後、中国農業銀行の資産に係る評価報告書の承認(財金[2008]第179号)に従ってMOFに承認された。旧銀行の一定の資産の評価額合計50,992百万人民元(一部の有形固定資産の評価増および当行グループに譲渡された特定の土地使用権の評価額を含む。)は、当評価報告書に記載された2007年12月31日現在の当該資産の評価額を参照して、2008年1月1日に当財務情報に認識され、資本準備金に貸方計上された。

#### 3. 準備金の資本組入および資本再編

再編計画および2008年12月23日に発行された中国農業銀行の国家出資管理計画のMOFの承認(財金[2008]第181号)に従い、旧銀行の準備金130,000百万人民元が以下を含む資本の振り替えにより、資本に組入れられた。すなわち、( ) 2008年12月31日終了事業年度の分配可能利益34,497百万人民元の資本組入、( ) 欠損金840,859百万人民元の消去、および( ) 資本準備金8,395百万人民元の払込済資本への振り替え、である。

#### 4. 匯金公司による出資

2008年10月29日に、匯金公司是、再編計画に従い、当行株式の引受に対して19,029百万米ドル(130,000百万人民元相当)を拠出した。

#### 5. 株式有限会社の設立

2008年12月23日にMOFにより発行された中国農業銀行の国家出資管理計画のMOFの承認(財金[2008]第181号)に従い、MOFおよび匯金公司是、発起人の株式260,000百万株を1株当たり額面1人民元、総引受価格260,000百万人民元で引き受けて、中国農業銀行股イ分有限公司を設立した。MOFおよび匯金公司是、当行の株式資本の50%にあたる130,000百万株をそれぞれ引き受けた。

## ・国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の適用

当行グループは、当財務情報を作成し開示する目的上、当行グループの2009年1月1日に開始する事業年度に適用される、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した多数の、新規および改訂後の国際会計基準(以下「IAS」という。)、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、修正ならびに関連する解釈指針(以下「IFRIC」という。)を関連期間に首尾一貫して適用している。

当行グループは、2008年12月31日終了事業年度にIFRSによる最初の財務書類を作成した。IFRSへの移行日は2007年1月1日であった。

さらに、当行グループは以下の修正および改訂基準を早期適用している。

### IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」に対する修正

当行グループは、2010年5月にIASBが公表したIFRS第1号の修正を発効日である2011年1月1日に先立って早期適用している。IFRS第1号の修正は、一部またはすべての資産および負債について、企業がある事象に起因する特定の日ににおける公正価値で測定することで従前のGAAPに準拠したみなし原価を設定することを認めている。測定日がIFRSへの移行日より後であるが最初のIFRSによる財務書類の対象期間内である場合、この特定事象に起因する公正価値測定を事象の発生時のみなし原価として使用することができる。

### IAS第24号(改訂)「関連当事者についての開示」

当行グループは、IAS第24号(改訂)を発効日である2011年1月1日に先立って早期適用した。当該改訂基準は、当行グループと政府/政府関連企業との間の取引に関する一部の開示の免除を規定しており、関連当事者の定義を修正した。当該早期適用は、当行グループの経営成績、財政状態および包括利益に影響を与えていない。

当行グループは、公表されたがまだ発効していない、以下の新基準、改訂基準、修正および解釈指針を早期適用していない。

IFRS(修正)	2008年5月公表の「IFRSの改善」の一環としてのIFRS第5号の修正 <sup>1</sup>
IFRS(修正)	2009年4月公表の「IFRSの改善」 <sup>2</sup>
IAS第27号(改訂)	「連結および個別財務書類」 <sup>1</sup>
IAS第32号(修正)	「株主割当て発行された新株予約権の分類」 <sup>4</sup>
IAS第39号(修正)	「適格なヘッジ対象」 <sup>1</sup>
IFRS第1号(修正)	「初度適用企業に対する追加の免除規定」 <sup>3</sup>
IFRS第2号(修正)	「グループ現金決済型株式報酬取引」 <sup>3</sup>
IFRS第3号(改訂)	「企業結合」 <sup>1</sup>
IFRS第9号	「金融商品」 <sup>7</sup>
IFRIC第14号(修正)	「最低積立要求額の前払い」 <sup>6</sup>
IFRIC第17号	「所有者に対する非現金資産の分配」 <sup>1</sup>
IFRIC第19号	「資本性金融商品による金融負債の消滅」 <sup>5</sup>

<sup>1</sup> 2009年7月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>2</sup> 2009年7月1日および2010年1月1日以降に開始する事業年度から適宜適用される修正

<sup>3</sup> 2010年1月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>4</sup> 2010年2月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>5</sup> 2010年7月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>6</sup> 2011年1月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>7</sup> 2013年1月1日以降に開始する事業年度から適用

IFRS第3号(改訂)の適用は、取得日が2010年1月1日以降の当行グループの企業結合の会計処理に影響する可能性がある。IAS第27号(改訂)は、子会社に対する当行グループの所有者持分の変動に関する会計処理に影響を与える見込みである。

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産の分類および測定に関する新たな要求を導入するもので、2013年1月1日から適用となり、早期適用も認められる。当該基準は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の適用対象の認識したすべての金融資産を、償却原価または公正価値のいずれかで測定することを要求している。特に、負債性投資で、(i)契約に基づくキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルにおいて保有され、かつ(ii)元本および元本残高に係る利息の支払いのみからなる、契約に基づくキャッシュ・フローを伴うものは、原則として償却原価で測定される。その他の負債性投資および資本性投資はすべて、公正価値で測定される。経営者の見解では、IFRS第9号の適用は、当行グループの金融資産の分類および測定に重要な影響を与える見込みである。

## ・重要な会計方針

### 1. 準拠に関する記述

当財務情報は、IFRSに準拠した以下の会計方針に従って作成されている。これらの方針は、関連期間にわたり首尾一貫して適用されている。また、当財務情報には、証券取引所の有価証券上場規則および香港会社条例が要求し、適用される開示も含まれている。

### 2. 作成の基礎

当財務情報は、以下の会計方針において説明している通り、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準またはみなし原価基準で作成されている。

### 3. 連結の基礎

当財務情報には、当行および当行が支配する子会社の財務書類が組み込まれている。当行がある企業の活動からの便益を得るために当該企業の財務および経営方針を左右する力を有する場合に、支配を獲得する。

期中に取得した子会社の業績は取得の実施日から、処分した子会社の業績は処分の実施日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

必要な場合には、当行グループの他の構成企業が使用する会計方針と同じ方針となるよう、子会社の財務書類に修正がなされる。

企業集団内の取引高、残高、収益および費用は、連結の際に全額消去されている。

連結子会社の非支配持分は、当行グループの連結子会社に対する持分とは区分して表示されている。非支配持分は、当初の企業結合日現在の非支配持分の額および企業結合日以降の資本の変動に対するその持分からなる。非支配株主が損失を補填するという拘束力のある義務を有し、かつ追加的投資を行える範囲を除いて、非支配持分に帰属する損失が子会社の資本に対するその持分を超過する額は、当行グループの持分に配分される。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は減損損失控除後の取得原価で計上されている。

### 4. 関連会社に対する投資

関連会社とは、投資企業が重要な影響力を有し、かつ投資企業の子会社でもジョイント・ベンチャーに対する持分でもない企業をいう。重要な影響力とは、被投資企業の財務および経営方針の決定に関与する力をいい、それらの方針に対する支配でも共同支配でもない。

関連会社の業績ならびに資産および負債は、持分法を使用して当財務情報に組み込まれている。持分法に基づき、関連会社に対する投資は、連結財政状態計算書において、取得原価に関連会社の純資産に対する当行グループ持分の取得日後の変動に関する修正を加え、減損損失を控除した金額で計上されている。関連会社の損失に対する当行グループの持分が、当該関連会社に対する持分（関連会社に対する当行グループの純投資の一部を実質的に構成する長期の持分を含む。）と等しいかまたはそれを超過する場合には、当行グループはそれ以上の損失について持分を認識しない。当行グループに生じる法的債務、推定的債務、または当行グループが関連会社の代理で支払う金額の範囲を限度に、追加的な損失に対する持分が計上され、負債が認識される。

取得原価が取得日現在で認識された関連会社の識別可能な資産、負債および偶発負債の公正価値純額に対する当行グループの持分を超過する額は、のれんとして認識される。のれんは、投資の帳簿価額に含まれ、減損テストは個別に行われず、代わりに、投資全体の帳簿価額について、単一の資産として減損テストが行われる。認識された減損損失は、関連会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成する資産（のれんを含む。）には配分されない。減損損失の戻入は、投資の回収可能価額がその後増加した範囲で認識される。

グループ会社が当行グループの関連会社と取引を行う場合、損益は、当該関連会社に対する当行グループの持分の額の範囲で消去される。

当行の財政状態計算書において、関連会社に対する投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

### 5. 収益認識

収益は、受領したまたは受領予定の対価の公正価値で測定され、通常の事業の過程において提供した役務に対して受領予定の額（売上に関連する税金の額を控除後）を表す。異なる性質の収益に関する個別の認識基準は以下の通りである。

利息が発生するすべての金融商品に係る受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、「受取利息」および「支払利息」として純損益に認識される。

実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、関連期間に受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(場合によってはより短い期間)を通じての、将来の現金受領額または支払額の見積額を、当該金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を算定する際には、当行グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮に入れない。この計算には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のすべてのプレミアムまたはディスカウントを含める。

金融資産または類似する金融資産のグループが、減損損失の結果として評価減された場合には、受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くのに使用した利率を用いて認識される。

## 6. 報酬および手数料収益

当行グループは、顧客に提供する様々なサービスにより報酬および手数料収益を稼得する。一定期間にわたるサービスについて、報酬および手数料収益は、サービスの提供期間にわたり未収計上される。その他のサービスについて、報酬および手数料収益は取引完了時に認識される。

## 7. 外貨建取引

当行および国内機関の機能通貨は、人民元である。当行グループおよび当行の表示通貨は、人民元である。

在外機関の財務書類の作成において、企業の機能通貨以外の通貨（外貨）建ての取引は、それぞれの機能通貨（すなわち企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨）により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えから生じる為替差額は、発生した期間の純損益に認識される。ただし、以下の場合を除く。(i) 在外営業活動体に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。この場合、為替差額は、その他の包括利益として認識されて資本に累積され、当該在外営業活動体の処分時に資本から純損益に振り替えられる。(ii) 売却可能金融資産として分類された貨幣性資産の公正価値の変動から生じる為替差額（当該貨幣性資産の償却原価に関連する変動を除く。）。これはその他の包括利益に認識され、資本に累積される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の純損益に含められる。ただし、その損益がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

財務情報の表示上、当行グループの在外営業活動体（すなわち在外機関）の資産および負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益および費用は、事業年度の平均為替レートで換算される。発生した為替差額は、その他の包括利益として認識され、資本の為替換算準備金に累積される。

## 8. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額を表す。

### 当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算または減算される収益または費用の項目が含まれず、さらに、永久に加算または減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているかまたは実質的に施行されている税率を用いて計算される。

### 繰延税金

繰延税金は、当財務情報上の資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する課税標準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を使用できる課税所得が生ずる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。一時差異がのれんから生じた場合、または課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産および負債の当初認識（企業結合におけるものを除く。）から生じた場合、繰延税金資産および負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社および関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。子会社および関連会社に対する投資ならびに持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益の使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、報告期間の末日現在で再検討され、当該資産の全部または一部の回収に使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産および負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率（および税法）に基づいて、負債が決済されるかまたは資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。繰延税金負債および資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響を反映している。繰延税金は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益に認識される項目に関連している場合、繰延税金もその他の包括利益に認識される。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺することのできる法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産および負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産および負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

## 9. 従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した関連期間に、当該役務に対して支払うべき従業員給付の額を負債として認識する。



## 社会保障

社会保障費は、政府が定める従業員の社会保障制度(社会保険、住宅補助およびその他の社会保障のための拠出を含む。)に関連している。当行グループは、各基金に従業員の給与の一定割合に基づいて月次で拠出を行っている。当該拠出金は、発生した期間の純損益に認識される。各基金に関連する当行グループの負債は、関連期間の未払拠出額を上限としている。

## 年金制度

国内機関の従業員は、当行グループが設立した年金制度(以下「当制度」という。)に加入している。当行グループは、従業員の給与を参照して年次の掛金を拠出し、当該掛金は発生時に純損益に費用計上される。当制度に追加的な退職給付金を従業員に支払うために十分な資産がないとしても、当行グループは追加的な債務を負わない。

## 退職給付

当行グループは、2008年12月31日以前に退職した国内機関の従業員に追加的な退職給付金を、また早期退職の取り決めを受け入れた国内機関の従業員に早期退職給付金を支払っている。

退職給付債務は、予測単位積増方式を用いて、報告期間の末日現在で独立した年金数理人により算定される。数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間の純損益に認識される。

## 10. 金融商品

金融資産および金融負債は、グループ会社が商品の契約規定の当事者となったときに、連結財政状態計算書に認識される。金融資産および金融負債は、当初公正価値で測定される。金融資産および金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債を除く。)の取得または発行に直接付随する取引費用は、当初認識時に、適宜当該金融資産または金融負債の公正価値に加えられるかまたは公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接付随する取引費用は、即時に純損益に認識される。

### (1) 金融資産

当行グループの金融資産は、4つの区分(純損益を通じて公正価値で測定する(以下「FVTPL」という。)金融資産、満期保有投資、売却可能金融資産ならびに貸出金および債権)のうちの1つに分類されている。投資有価証券は、満期保有投資、売却可能金融資産、および債権として分類される債務証券からなる。通常の方法による金融資産の売買はすべて、約定日基準で認識または認識が中止される。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により定められている期間内の資産の引渡しを要求する、金融資産の購入または売却である。

#### 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

FVTPLによる金融資産には、2つの下位区分(トレーディング目的保有金融資産および当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融資産)がある。

金融資産は、以下のいずれかの場合にトレーディング目的保有として分類される。

- ・ 主として短期間に売却する目的で取得されたもの
- ・ 当行グループがまとめて管理する金融商品の識別されたポートフォリオの一部で、かつ実際の短期的な利益獲得のパターンがあるもの
- ・ 指定された有効なヘッジ手段ではないデリバティブ

トレーディング目的保有金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかの場合に当初認識時にFVTPLによるものとして指定することができる。

- ・ このような指定を行わない場合に生じるであろう、測定上または認識上の不整合をその指定が消去または大幅に削減する場合
- ・ 金融資産が、当行グループの文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従い、公正価値に基づいて管理され、かつその運用成績が評価されており、そのようなグループに関する情報が社内的に当該基準で提供されているような金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループの一部を構成している場合。
- ・ 1つまたは複数の組込デリバティブを含む契約の一部を構成するもので、IAS第39号が複合契約全体(資産または負債)をFVTPLによるものとして指定することを認めているもの。

FVTPLによる金融資産は公正価値で計上され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期間の純損益に直接認識される。純損益に認識された正味利得または損失には、金融資産に関して稼得した配当金および利息は含まれない。

## 満期保有投資

満期保有投資は、固定または決定可能な支払金額および固定の満期を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、当行グループが満期まで保有する明確な意思および能力を有するものである。当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いた償却原価から、識別された減損損失を控除した金額で測定される。

## 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち、FVTPLによる金融資産として指定も分類もされておらず、また貸出金および債権でも満期保有投資でもないものをいう。

売却可能金融資産は、報告期間の末日現在の公正価値で測定される。公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、当該金融資産が処分されるかまたは減損していると判定されるまで投資再評価準備金として累積される。当該金融資産の処分時または減損していると判定された際、それまで投資再評価準備金に累積された利得または損失累積額は、純損益に振り替えられる。

活発な市場における市場相場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能資本性投資は、報告期間の末日現在で識別された減損損失控除後の取得原価で測定される。

売却可能資本性金融商品に係る配当金は、当行グループが配当を受け取る権利が確立したときに純損益に認識される。

## 貸出金および債権

貸出金および債権は、固定または決定可能な支払金額を有するデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における相場のないものである。当初認識後、貸出金および債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除した金額で計上される。

## 金融資産の減損

FVTPLによる金融資産以外の金融資産は、報告期間の末日現在で減損の兆候を評価される。金融資産の当初認識後に発生した1つまたは複数の事象の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損している。

売却可能資本性投資については、取得原価を下回る、当該投資の公正価値の著しい下落または長期的な下落が、減損の客観的証拠と考えられる。

その他のすべての金融資産について、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- (1) 発行体または債務者の重大な財政的困難
- (2) 利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- (3) 借手の財政的困難に関係した経済的または法的理由により、別段予想もしていなかった条件緩和を貸手が借手へ付与すること
- (4) 借手が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- (5) 財政的困難により当該金融資産についての活発な市場が消滅したこと
- (6) 金融資産のポートフォリオ内の個々の金融資産については減少がまだ識別できないものの、当該金融資産の当初認識以降に当該ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータがあること。これには以下のようなデータが含まれる。
  - (i) ポートフォリオ内の借手の支払状況の不利な変化
  - (ii) ポートフォリオ内の資産のデフォルトと相関関係のある全国的または地域的な経済情勢

当行グループは、まず個別に重要な金融資産について、減損の客観的証拠が存在しているか否かを個別に評価し、個別には重要でない金融資産については、個別にまたは集団的に評価する。当行グループが個別に評価した金融資産について減損の客観的証拠は存在していないと判定した場合には、重要であるか否かにかかわらず、当該資産を同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含めて、減損の有無を集団的に評価する。個別に減損の評価を行った金融資産で、減損損失を認識したもののまたは引き続き認識しているものは、減損の集団的評価には含めない。

## 償却原価で計上される金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産について、減損損失は、当該資産が減損しているという客観的証拠があるときに純損益に認識され、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く。)を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として測定される。変動利付金融資産について、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定には、担保権実行により生じ得るキャッシュ・フローから担保物件の取得および売却のための費用を控除したものを反映する。

金融資産の帳簿価額は、引当金勘定の使用を通じて減額される。引当金勘定の帳簿価額の変動は、純損益に認識される。金融資産が回収不能であると考えられる場合、引当金勘定に対して償却額が計上される。それまでに償却された金額のその後の戻入は、純損益に貸方計上される。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象（債務者の信用格付けの改善など）に客観的に関連付けることができる場合には、それまでに認識された減損損失は純損益を通じて戻入れされるが、その金額は、減損を戻入れた日現在の当該資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったとした場合の償却原価を超過しない範囲である。

#### 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産の公正価値の下落が直接その他の包括利益に認識されて投資再評価準備金に累積され、かつ当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、投資再評価準備金に直接認識されていた損失累積額は、除去されて純損益に認識される。

公正価値で評価される売却可能資本性投資に係る減損損失は、その後の期間に純損益に戻入れされない。減損損失認識後の公正価値の増加は、その他の包括利益に直接認識され、投資再評価準備金に累積される。売却可能負債性投資について、当該投資の公正価値の増加を減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、減損損失はその後の期間に戻入れされる。

取得原価の売却可能資本性投資に係る減損損失は戻入れされない。

### (2) 金融負債および資本

グループ会社が発行した金融負債および資本性金融商品は、締結された契約上の取り決めの実体ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って分類される。

資本性金融商品とは、グループのすべての負債を控除した後のグループの資産に対する残余持分を証する契約である。当行グループの金融負債は、通常、FVTPLによる金融負債およびその他の金融負債に分類される。

#### FVTPLによる金融負債

FVTPLによる金融負債には、2つの下位区分（トレーディング目的保有金融負債および当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融負債）がある。

金融負債をトレーディング目的保有金融負債およびFVTPLによるものとして指定された金融負債に分類する基準は、金融資産をトレーディング目的保有金融資産およびFVTPLによるものとして指定された金融資産に分類する基準と同様である。

FVTPLによる金融負債は公正価値で計上され、再評価から生じる公正価値の変動は、発生した期間の純損益に直接認識される。純損益に認識される正味利得または損失には、当該金融負債に係る支払利息は含まれない。

#### その他の金融負債

その他の金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

#### 資本性金融商品

当行が発行した資本性金融商品は、直接的な発行費用を控除後の受取金の額で計上される。

### (3) デリバティブ金融商品

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後報告期間の末日の公正価値で再測定される。その結果生じた利得または損失は、直ちに純損益に認識される。

デリバティブでない主契約に組み込まれているデリバティブは、その特徴およびリスクが主契約の特徴およびリスクに密接に関連しておらず、かつ主契約が公正価値の変動を純損益に認識するものとして測定されない場合に、単独のデリバティブとして処理される。これらの組込デリバティブは、公正価値で個別に会計処理され、公正価値の変動は、純損益に認識される。

### (4) 公正価値の算定

活発な市場で取引されている金融商品について、金融資産および金融負債の公正価値は、市場相場価格またはディーラーの価格の気配値に基づいて算定される。これには、上場持分証券ならびに主要な取引所およびブローカーの気配値による相場のある負債性商品が含まれる。

金融商品は、相場価格が取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格決定機関または規制機関から容易かつ定期的に入手可能である場合に、活発な市場で相場があるとみなされ、当該価格は、実際にかつ定期的に発生している独立第三者間の市場取引を表す。上記の基準が満たされない場合、市場は活発でないといみなされる。市場が活発でない徴候とは、買値と売値のスプレッドが大きい、買値と売値のスプレッドの著しい拡大がある、最近の取引がほとんどない場合である。

その他のすべての金融商品について、公正価値は適切な評価技法を用いて算定される。評価技法には、最近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデルおよび市場参加者が一般に使用するその他の評価技法が含まれる。

#### (5) 認識の中止

金融資産は、当該資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または金融資産が譲渡され、当行グループが当該金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転した場合に認識が中止される。金融資産の認識を中止する際、資産の帳簿価額と受領したかまたは受領予定の対価の合計額との間の差額およびその他の包括利益に認識された利得または損失の累積額は、純損益に認識される。当行グループが譲渡した資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてを留保する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、受領金について担保付借入を認識する。

金融負債は、関連する契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったかまたは支払予定の対価の額との差額は、純損益に認識される。

#### (6) 金融保証契約

金融保証契約とは、負債性商品の当初または変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払いを行わないために保証契約保有者に発生する損失を、契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約である。当行グループが発行し、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されていない金融保証契約は、当初は公正価値から当該金融保証契約の発行に直接付随する取引費用を控除した金額で認識される。当初認識後、当行グループは、金融保証契約を、(i) IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って算定された金額と、(ii) 当初認識額からIAS第18号「収益」に従って認識した償却累計額を適宜控除した金額とのいずれか高い方の額で測定する。

#### (7) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、財政状態計算書において純額表示される。条件とはすなわち、(1) 当行グループが、認識した金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力があること、および(2) 当行グループは、純額で決済する意思を有するかまたは当該金融資産の実現と当該金融負債の決済を同時に行う意思を有すること、である。

#### (8) 買戻し条件付契約および売戻し条件付契約

買戻しを条件として売却された金融資産は、引き続き認識され、「売却可能金融資産」、「債権として分類される債務証券」または「顧客への貸出金」として適宜計上される。対応する負債は、「買戻し条件付契約に基づいて売却された金融資産」に含まれる。売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産は、「売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産」として適宜認識される。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約の残存期間にわたり支払利息または受取利息として純損益に認識される。

### 11. 貴金属

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、当初は取得原価で測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い方の金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、当初は公正価値で認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期間の純損益に直接認識される。

### 12. 有形固定資産

サービスの提供に使用する目的または管理目的で保有される建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、取得原価から取得後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。

有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)の取得原価は、見積残存価額を考慮した上で、見積耐用年数にわたり定額法により減価償却される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率および年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	15～35年	3%	2.77%～6.47%
電子機器、器具および備品	3～11年	3%	8.82%～32.33%

車両運搬具

5年

3%

建設仮勘定には、生産目的または自己使用目的で建設中の有形固定資産が含まれる。建設仮勘定の原価は、建設プロジェクトに関して生じたすべての支出およびその他の関連費用からなる、建設のために生じた支出として算定される。建設仮勘定は、原価から認識された減損損失を控除した金額で計上され、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に分類される。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始する。

有形固定資産項目は、処分時または将来の経済的便益が当該資産の継続的使用から生じると見込まれなくなる場合に認識が中止される。当該資産の認識の中止により生じる利得または損失(当該項目の正味処分収入額と帳簿価額との差額として計算される。)は、当該項目の認識が中止された期間の純損益に含まれる。

### 13. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、リース期間にわたり定額法で償却される。

### 14. 担保権が実行された資産

担保権が実行された資産は、当初公正価値で認識され、その後報告期間の末日現在の帳簿価額と売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い方の金額で測定される。売却費用控除後の公正価値が担保権が実行された資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失が純損益に認識される。

担保権が実行された資産の処分により生じる利得または損失は、当該項目が処分される期間の純損益に含まれる。

当行グループが使用している担保権が実行された資産は、正味帳簿価額で有形固定資産に振り替えられる。

### 15. 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものをいう。

## 16. リース

リースは、リースの条件により所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。

### 貸手としての当行グループ

オペレーティング・リースによる賃貸収入は、関連するリース期間にわたり定額法で純損益に認識される。オペレーティング・リースの契約締結において発生した初期直接原価は、リース資産の帳簿価額に加えられ、当該リース期間にわたり定額法で費用認識される。

### 借手としての当行グループ

オペレーティング・リースの支払リース料は、関連するリース期間にわたり定額法で費用として認識される。オペレーティング・リースを締結するためのインセンティブとして受け取った便益および受け取るべき便益は、賃借費用の減額として、当該リース期間にわたり定額法で認識される。

### リースによる土地および建物

土地および建物のリースにおける土地と建物の要素は、リース料を土地の要素と建物の要素に信頼性をもって配分できない場合（この場合には、通常、リース全体がファイナンス・リースとして取り扱われ、有形固定資産として会計処理される。）を除き、リースの分類上個別に考慮される。リース料が信頼性をもって配分され得る範囲において、借地権（すなわち、土地使用権）はオペレーティング・リースとして会計処理され、リース期間にわたり定額法で償却される。

## 17. 無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

## 18. 有形固定資産および無形資産の減損

報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産および無形資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。当行グループは、個別の資産の回収可能価額を見積ることできない場合、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っている。合理的かつ首尾一貫した配分基準が識別可能な場合、全社資産も、個別の資金生成単位の配分されるかまたは、合理的かつ首尾一貫した配分基準が識別可能な資金生成単位の最小グループに配分される。

未だ使用できない無形資産については、少なくとも年に1回、また、資産が減損している兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。

回収可能価額とは、売却費用控除後の公正価値と使用価値とのいずれか高い方の金額である。使用価値を評価する際に、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値および将来キャッシュ・フローの見積りが調整されていない、資産に固有のリスクのその時点における市場の評価を反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引かれる。

資産（または資金生成単位）の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産（または資金生成単位）の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は直ちに費用として認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産（または資金生成単位）の帳簿価額はその回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、増額した帳簿価額は、過年度に当該資産（または資金生成単位）について減損損失が認識されていなかったと仮定した場合に決定されていたであろう帳簿価額を超過しない。減損損失の戻入れは直ちに収益として認識される。

## 19. 引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当行グループが当該債務の清算が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額が信頼性をもって見積可能な場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を清算するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性が考慮される。現在の債務を決済するために見積られたキャッシュ・フローを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値である。

引当金を決済するのに必要な経済的便益の一部またはすべてが、第三者から補填されると見込まれる場合において、補填を受け取ることがほぼ確実で、かつ、受け取るべき金額を信頼性をもって測定できるときに、補填の未収額は資産として認識される。

## 20. 信託業務

当行グループは、顧客資産を管理するために、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度およびその他の機関との間で当行グループが締結した保管契約に従って、保管銀行若しくは受託銀行として、またはその他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連するいかなるリスクおよび経済価値も引き受けていない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取り決めおよび回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係るリスクおよび経済価値ならびに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産および負債として認識されていない。

#### ・見積りの不確実性に係る重要な会計上の判断および主要な情報源

経営者は、に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、他の情報源からでは容易に明らかにならない資産および負債の帳簿価額に関する判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績および関連性があると考えられる他の要素に基づいている。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、その見積りの修正が行われた期間にのみ影響を及ぼす場合には当該期間に認識され、その修正が当期および将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には、当該修正が行われた期間および将来の期間に認識される。

以下は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断および主要な見積りの不確実性であり、当財務情報および/または翌事業年度に認識される金額に最も重要な影響を及ぼすものである。

#### 顧客への貸出金に係る減損損失

当行グループは、減損を評価するため、定期的に貸出金ポートフォリオを見直している。当行グループは、減損損失が純損益に認識されるべきか否かを決定する際に、貸出金ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少をもたらす減損の客観的な証拠があることを示唆する観察可能なデータがあるか否かに関して判断している。この減少が個別に識別されなかった場合または個別の貸出金が重要でない場合、経営者は、同様の信用リスク特性を有する集団ベースで過去の損失実績に基づく見積りを使用し、予想将来キャッシュ・フローを見積るとともに減損損失を評価する。将来キャッシュ・フローに係る金額および時期の両方の見積りに使用される手法および仮定は、損失見積額と実際の損失額との差異を減少させるため定期的に見直される。

#### デリバティブおよびその他の金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場において取引相場のない金融商品について評価技法を使用している。評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデル、または必要に応じて、その他の評価方法の使用が含まれる。モデルは、実用的である限り、観察可能なデータのみを使用する。しかしながら、信用リスク（当行および取引相手先の両方）、ボラティリティおよび相関関係等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

#### 満期保有投資

当行グループは、当行グループの経営者が満期まで保有する明確な意思および能力を有する、固定したまたは決定可能な支払金額および固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産を満期保有投資として分類している。この分類には重要な判断が要求される。この判断をする際に、当行グループは、当該投資を満期まで保有する意思および能力を評価している。特定の状況（満期日近くで僅少な金額を売却する場合等）を除き、当行グループがこれらの投資を満期まで保有できない場合、当行グループは、満期保有投資ポートフォリオ全体を売却可能金融資産として分類変更することが要求される。

#### 満期保有投資の減損

満期保有金融資産が減損しているか否かの判定には重要な判断が要求される。金融資産または資産グループが減損しているという客観的証拠には、利息若しくは元本の支払の不履行若しくは延滞などの契約違反、または発行体の重大な財政的困難に起因する当該金融資産の活発な市場の消滅などが含まれる。このような判断をする際に、減損に関する客観的証拠が当該投資の見積将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮している。

#### 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産が減損しているか否かの判定には重要な判断が要求される。この判断をする際に、当行グループは、投資の公正価値がその取得原価を下回っている期間および程度、ならびに投資先の財務上の健全性および短期事業見通し（業界およびセクターの業績、信用格付け、延滞率ならびに取引相手先のリスク等の要素を含む。）を評価

している。

### 税金

通常の事業の過程において、最終的な税額の決定が不確実な一定の取引および活動がある。これらの事項の最終的な税額が当初見積額と異なる場合、かかる差異は、税額が決定された期間の当期法人所得税および繰延法人所得税に影響を及ぼすと見込まれる。

### 従業員早期退職給付債務

当行グループは、様々な仮定（割引率、平均医療費増加率、早期退職に対する生活費調整およびその他の要因を含む。）に基づく予測単位積増方式を用いて、国内機関の従業員の早期退職給付に関連する負債を認識している。実際の結果は予測金額と異なる場合がある。実際の結果との差異または仮定の変更は、連結財政状態計算書に認識される負債および対応する費用の金額に影響を及ぼすことがある。

### 引当金

当行グループは、各報告期間の末日に、当行グループが過去の事象の結果として法的または推定的な現在の債務を有しているか否かを評価するために判断している。この判断は、当該債務の決済に経済的便益を伴う資源の流出が必要となる可能性が高いか否かを決定し、当該債務の金額に関する信頼性のある見積りを算定するために行われる。当行グループは、このような判断を行う際に、事象に付随するリスクおよび不確実性ならびに時間価値を考慮する。



## 財務情報に対する注記

## 1. 受取利息純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	注記	2007年	2008年	2009年
受取利息				
顧客への貸出金		184,393	216,320	195,717
内訳: 法人向け貸出金		148,723	172,407	154,836
個人向け貸出金		24,692	33,220	31,804
割引手形		10,978	10,693	9,077
債権として分類される債務証券	(1)	10,251	33,509	28,457
満期保有投資		17,349	23,338	24,469
売却可能金融資産		18,940	21,412	21,796
中央銀行預け金		12,274	18,683	18,611
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産		3,447	5,366	5,877
銀行およびその他の金融機関への貸出金		2,312	1,928	576
トレーディング目的保有金融資産		211	520	447
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産		305	200	121
銀行およびその他の金融機関に対する預け金		553	579	76
小計		250,035	321,855	296,147
支払利息				
顧客からの預り金		(77,564)	(111,815)	(103,251)
銀行およびその他の金融機関からの預り金		(5,586)	(7,546)	(8,700)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産		(1,012)	(1,070)	(1,048)
銀行およびその他の金融機関からの借入金		(1,093)	(973)	(320)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		(528)	(395)	(29)
発行債務証券		(64)	(51)	(1,159)
中央銀行からの借入金		(5)	(2)	(1)
小計		(85,852)	(121,852)	(114,508)
受取利息純額		164,183	200,003	181,639
受取利息に含まれる減損金融資産に係る未収利息		5,957	2,171	1,788

(1) 債権として分類される債務証券に係る受取利息には、2007年および2008年12月31日終了事業年度にそれぞれ6,718百万人民元および6,158百万人民元の特別国債に係る利息が含まれている(注記5を参照のこと)。

## 2. 受取報酬および手数料純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
受取報酬および手数料			
決済および清算手数料	8,997	10,757	12,207
代理人手数料	8,536	5,484	10,737
銀行カード手数料	3,083	3,824	4,821
コンサルタントおよびアドバイザー報酬	396	1,573	6,566
信用コミットメント手数料	577	829	772
電子バンキング・サービス手数料	360	728	1,221
保管およびその他の信託サービス報酬	690	632	761
その他	1,282	967	200
小計	23,921	24,794	37,285
支払報酬および手数料			
銀行カード手数料	(366)	(488)	(487)
決済および清算手数料	(116)	(243)	(566)
その他のサービス報酬	(444)	(265)	(592)
小計	(926)	(996)	(1,645)
合計	22,995	23,798	35,640

## 3. トレーディング業務利得/(損失)純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
為替デリバティブに係る利得/(損失)純額	3,162	71	(463)
金利デリバティブに係る(損失)/利得純額	(25)	(1,801)	1,253
トレーディング目的保有の債務証券に係る(損失)/利得純額	(153)	845	(466)
その他	(16)	(10)	120
合計	2,968	(895)	444

## 4. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る(損失)/利得純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
債務証券に係る(損失)/利得純額	(95)	(578)	147

金融保証契約に係る(損失)/利得純額	(980)	(2,867)	1,858
その他	(169)	(158)	47
合計	(1,244)	(3,603)	2,052

## 5. その他の営業(費用)/収益、純額

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	注記	2007年	2008年	2009年
有形固定資産の処分に係る利得純額		3,044	1,147	555
賃貸収益		314	283	237
為替(差損)/差益		(3,786)	(2,913)	1,877
MOF特別税	(1)	(6,718)	(6,158)	-
その他		1,662	2,030	1,366
合計		(5,484)	(5,611)	4,035

(1) 1998年8月18日、MOFは、当行に対して額面93,300百万人民元の特別国債を発行した(注記21を参照のこと)。この特別国債は、期間30年、表面利率(年率)7.2%で発行された。2007年および2008年12月31日終了事業年度に特別国債に係る利息の合計額それぞれ6,718百万人民元および6,158百万人民元(注記1を参照のこと)が発生し、MOFへの未払税金と相殺された。特別国債は、1998年に中国農業銀行に対して発行された特別国債の利払いに関するMOFの通達(財金[2009]第9号)に従って条件変更され、特に、表面利率が年率7.2%から2.25%(融資取引を対象とする大規模な政策により中国政府が設定した利率)に引き下げられ、かつ、2008年12月1日から現金による利払いにもどった。同日、MOFによるこれまでの課税は停止した。この条件変更は、当初の利回り7.2%の特別国債の認識を中止し、条件変更後の利回り2.25%の特別国債(満期までの残存期間は、当初の特別国債のものと同じである。)を認識して会計処理された。

## 6. 営業費用

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	注記	2007年	2008年	2009年
人件費	(1)	31,171	57,776	55,765
一般営業管理費		21,090	25,218	29,283
営業税および付加税		11,140	13,223	12,567
減価償却費および償却費		7,815	11,423	10,775
その他		3,404	2,535	1,177
合計		74,620	110,175	109,567

2007年、2008年および2009年12月31日終了事業年度における一般営業管理費には、監査報酬がそれぞれ48百万人民元、109百万人民元および119百万人民元含まれている。

## (1) 人件費

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
給与、賞与、従業員福利厚生費	24,301	31,648	35,734
社会保険料	4,713	6,024	9,592
住宅補助	2,577	3,049	3,710
労働組合費および従業員教育費	1,067	1,466	1,601
補足的退職給付	(4,300)	8,935	-
早期退職給付	(552)	2,685	780
その他	3,365	3,969	4,348
合計	31,171	57,776	55,765

## 7. 取締役、監査役および上級経営者の報酬

(1) 取締役、監査役および上級経営者の報酬の内訳は以下のとおりである(単位:千人民元)。

項目	2009年12月31日終了事業年度				
	報酬	基本給与、 手当および 現物給付	年金制度 への掛金	賞与	合計
執行取締役					
項俊波	-	674	46	-	720
張雲	-	612	38	-	650
楊?	-	576	38	-	614
羅熹(2009年12月21日辞任)	-	576	38	-	614
独立非執行取締役					
監徳彰	426	-	-	-	426
アンソニー・胡定旭	368	-	-	-	368
邱東	426	-	-	-	426
非執行取締役					
張国明	-	-	-	-	-
辛宝荣	-	-	-	-	-
潘炳熙	-	-	-	-	-
林大茂	-	-	-	-	-
袁臨江	-	-	-	-	-

程鳳朝	-	-	-	-	-
監査役					
車迎新	-	545	35	-	580
潘曉江	-	377	26	-	403
王瑜瑞	-	377	26	-	403
王醒春	-	404	20	-	424
賈祥森	-	385	36	-	421
合計	1,220	4,526	303	-	6,049

当行は、2009年1月15日に初めて取締役および監査役を任命した。従って、同日より前に取締役および監査役の報酬は発生しなかった。

(2) 高額報酬上位 5 名(単位:千人民元)

2007年、2008年および2009年12月31日終了事業年度に当行グループにおいて高額報酬が支払われた上位 5 名に対する未払報酬は以下のとおりである。

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
基本給与および手当	6,305	5,836	3,014
変動賞与	-	-	-
年金制度への掛金	186	219	198
合計	6,491	6,055	3,212

2009年度に高額報酬が支払われた上位5名のうち、4名は取締役である。

(3) 個々人の報酬は以下の範囲内であった。

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
0香港ドルから1,000,000香港ドル	-	-	5名
1,000,001香港ドルから1,500,000香港ドル	5名	5名	-

関連期間中に、取締役、監査役または高額報酬が支払われた上位5名（取締役および従業員を含む。）のいずれに対しても当行グループへの入行のため若しくは入行の報奨金として、または退任補償として、当行グループが支払った報酬はなかった。関連期間中に取締役または監査役は報酬を放棄しなかった。

## 8. 資産に係る減損損失

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度		
		2007年	2008年	2009年
顧客への貸出金		21,115	39,858	44,289
売却可能金融資産	(1)	9,635	10,062	(4,427)
満期保有投資		364	(61)	(1)
債権として分類される債務証券		(615)	(13)	-
有形固定資産		25	402	222
銀行およびその他の金融機関に対する預け金		-	3	(3)
銀行およびその他の金融機関への貸出金		-	4	4
その他の資産		50	1,223	58
合計		30,574	51,478	40,142

(1) 売却可能金融資産に係る減損損失は売却可能債務証券に関連している。

## 9. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度		
		2007年	2008年	2009年
法人所得税費用の内訳：				
当期法人所得税				
- 中国の法人所得税		24,819	14,876	7,136
- 香港の法人所得税		32	31	60
小計		24,851	14,907	7,196
繰延税金（注記35を参照）				
- 当年度		6,762	(14,011)	1,730
- 税率の変更に起因するもの	(4)	2,857	-	-
小計		9,619	(14,011)	1,730
合計		34,470	896	8,926

当年度の税金費用から連結損益計算書の当期純利益への調整は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度		
		2007年	2008年	2009年
税引前利益		78,257	52,349	73,928
適用される法定税率（33%、25%および25%）で計算された税金		25,825	13,087	18,482
税務上の損金不算入費用による税効果	(1)	10,179	636	(701)
税務上の益金不算入収益による税効果	(2)	(4,360)	(4,187)	(4,220)
免税の影響	(3)	-	(8,624)	(4,603)
在外機関に対する異なる税率の影響		(31)	(16)	(32)
税率変更の影響	(4)	2,857	-	-
法人所得税費用		34,470	896	8,926

(1) 当該項目は、地方の税務当局の承認を条件とした過年度の資産の償却（その後2009年度に承認された。）合計2,154百万人民元および2009年度に発生した損金不算入費用合計1,453百万人民元による税効果を表している。

(2) 税務上の益金不算入収益は、長期国債の受取利息を表している。

(3) 再編計画により生じた法人所得税の減免である。

(i) 中国税務総局（以下「SAT」という。）の中国農業銀行の再編により生じる法人所得税の問題に関する通達(国税函[2009]第374号)に従って、2009年度に特別税額免除が認められた。過年度に損金算入されなかった未払利息による税効果を考慮している。

(ii) MOFおよびSATの中国農業銀行の再編により生じる法人所得税の問題に関する通達(再編計画および財税[2010]第39号)に従い、2008年度の分配可能利益34,497百万人民元(後に再編計画に従って再度資本に組入れられた。)について法人所得税が免除された。

(4) 2007年3月16日付で全国人民代表大会により承認された「中国法人所得税法」に従って、2008年1月1日より、国内の法人所得税率は33%から25%へ減少した。2007年度の繰延法人所得税費用は、税率の変更により2,857百万人民元増加した。

(5) SATの中国農業銀行の再編により生じた再評価による評価増に係る法人所得税の問題に関する通達(国税函[2009]第301号)に従い、当該資産の再評価利得50,992百万人民元に対して法人所得税は課税されない。再評価された資産に関する減価償却費および償却費は、法人所得税上損金算入される。

## 10. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は以下のとおりである。

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
利益：			
当行の持分所有者に帰属する当期純利益（単位：百万人民元）	43,787	51,474	64,992
株式数：			
加重平均発行済株式数（単位：百万株）	N/A	N/A	260,000

基本的1株当たり利益(単位:人民元)

N/A

N/A

0.25

関連期間において潜在的な普通株式はなかったため、希薄化後1株当たり利益は表示されなかった。

[次△](#)

## 11. 現金および中央銀行預け金

## 当行グループ

(単位: 百万人民币)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
現金		43,499	44,168	48,896
中央銀行への法定預金準備金	(1)	761,639	936,813	1,137,696
中央銀行への剰余預金準備金	(2)	90,677	120,131	103,893
中央銀行へのその他の預け金	(3)	41,199	44,772	227,321
合計		937,014	1,145,884	1,517,806

## 当行

(単位: 百万人民币)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
現金		43,406	44,010	48,895
中央銀行への法定預金準備金	(1)	761,639	936,813	1,137,653
中央銀行への剰余預金準備金	(2)	90,677	120,131	103,893
中央銀行へのその他の預け金	(3)	41,199	44,772	227,321
合計		936,921	1,145,726	1,517,762

(1) 当行グループは、主としてPBOCに法定預金準備金を預け入れている。これには、人民元準備預金および外貨準備預金が含まれている。法定預金準備金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。2007年、2008年および2009年12月31日現在、PBOCへの法定預金準備金は、適格人民元預金の、それぞれ15%、15.5%および15.5%で計算され、顧客からの外貨預金の、それぞれ5%で計算された。他の国の中央銀行に預け入れられる法定預金準備金は、現地の規制当局により決定され、利息は生じない。PBOCに預け入れられる外貨準備預金には、利息は生じない。

(2) 剰余預金準備金は、主として決済のためにPBOCで維持されている。

(3) これは、主としてPBOCへの定期預金および財政預金である。PBOCへの財政預金には利息が生じない。

(4) 個別に開示されているものを除き、PBOCへのその他の預金にはすべてPBOCの実勢金利により利息が生じる。

## 12. 銀行およびその他の金融機関への預け金

## 当行グループ

(単位: 百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
預入先:			
国内の銀行	11,086	42,537	22,476
その他の国内の金融機関	412	137	357
国外の銀行	4,934	18,736	38,860
その他の国外の金融機関	-	1,261	-
	16,432	62,671	61,693
減損損失引当金	-	(3)	-
合計	16,432	62,668	61,693

## 当行

(単位: 百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
預入先:			
国内の銀行	11,086	42,461	22,307
その他の国内の金融機関	412	137	357
国外の銀行	4,600	17,997	38,621
その他の国外の金融機関	-	1,261	-
	16,098	61,856	61,285
減損損失引当金	-	(3)	-
合計	16,098	61,853	61,285

2007年12月31日現在、当行グループは、用途制限のある預金を有していなかった。

2008年12月31日現在、当行グループは、金融デリバティブ取引を行うために国外の銀行に合計5,848百万人民币の預金を差し入れている。

2009年12月31日現在、当行グループは、中国為替取引システム(以下「CFETS」という。)に保証金として合計81百万人民币の預金を差し入れている。

## 13. 銀行およびその他の金融機関への貸出金

## 当行グループ

(単位: 百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
貸出先:			
国内の銀行	17,394	18,777	11,991
その他の国内の金融機関	400	2,700	7,940
国外の銀行	34,712	23,014	29,520
その他の国外の金融機関	-	-	-
	52,506	44,491	49,451
減損損失引当金	(8)	(12)	(16)
合計	52,498	44,479	49,435

## 当行

(単位: 百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
貸出先:			
国内の銀行	17,394	18,777	11,991
その他の国内の金融機関	400	2,700	7,940

国外の銀行	34,712	23,014	29,520
その他の国外の金融機関	-	221	-
	52,506	44,712	49,451
減損損失引当金	(8)	(12)	(16)
合計	52,498	44,700	49,435

#### 14. トレーディング目的保有金融資産 当行グループおよび当行

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
トレーディング債務証券の発行体：				
政府		2,886	11,531	8,858
公共機関および準政府機関		2,036	5,428	3,596
金融機関		713	511	311
一般事業会社		2,705	2,218	2,581
合計		8,340	19,688	15,346
内訳：				
香港で上場		-	-	-
香港以外で上場	(1)	8,340	19,688	15,346
非上場		-	-	-
合計		8,340	19,688	15,346

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

## 15. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

## 当行グループ

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
指定された債務証券の発行体:				
政府		891	8,275	9,531
公共機関および準政府機関		114	105	21,024
金融機関		5,411	3,607	5,934
一般事業会社		230	632	6,216
金融保証契約		9	46	21
信託会社発行の信用手形		2,210	7,664	53,784
その他		-	-	320
合計		8,865	20,329	96,830
内訳:				
香港で上場		167	154	85
香港以外で上場	(1)	2,950	10,214	38,960
非上場		5,748	9,961	57,785
合計		8,865	20,329	96,830

## 当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
指定された債務証券の発行体:				
政府		891	8,275	9,531
公共機関および準政府機関		114	105	21,024
金融機関		5,411	3,542	5,934
一般事業会社		230	632	6,216
金融保証契約		9	46	21
信託会社発行の信用手形		2,210	7,664	53,784
その他		-	-	320
合計		8,865	20,264	96,830
内訳:				
香港で上場		167	154	85
香港以外で上場	(1)	2,950	10,214	38,960
非上場		5,748	9,896	57,785
合計		8,865	20,264	96,830

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

## 16. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
担保の種類別内訳:				
債券		104,029	210,477	298,321
為替手形		37,689	32,700	117,113
顧客への貸出金		3,130	3,193	5,659
合計		144,848	246,370	421,093

## 17. デリバティブ金融資産/(負債)

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理および顧客向け業務を目的として、為替レート、金利、貴金属およびその他のコモディティに関連するデリバティブ金融商品の取引を行っている。

当行グループが保有するデリバティブ商品の契約/想定元本の金額および公正価値は、以下の表に記載されている。金融商品の契約/想定元本の額は、財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額または商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、従って信用または市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ商品はその条件に関連する市場金利、為替レート、または商品価格の変動により、有利(資産)または不利(負債)となる。デリバティブ金融資産および負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

	契約/ 想定元本	2007年12月31日現在 公正価値	
		資産	負債
為替レート関連のデリバティブ			
為替予約	140,835	2,013	(3,696)
通貨スワップ	95,212	1,768	(913)
クロスカレンシー・スワップ	64,668	5,207	(1,160)
通貨オプション	292	1	(1)
小計		8,989	(5,770)
金利関連のデリバティブ			



金利スワップ	140,062	1,218	(1,422)
その他の金利関連のデリバティブ	730	-	(102)
小計		1,218	(1,524)
デリバティブ金融資産/(負債)合計		10,207	(7,294)
(単位:百万人民元)			
2008年12月31日現在			
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替レート関連のデリバティブ			
為替予約	103,294	2,565	(2,872)
通貨スワップ	98,730	777	(1,448)
クロスカレンシー・スワップ	13,429	1,384	(2,482)
通貨オプション	6	1	(1)
小計		4,727	(6,803)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	104,456	2,386	(4,599)
その他の金利関連のデリバティブ	1,094	38	(132)
小計		2,424	(4,731)
デリバティブ金融資産/(負債)合計		7,151	(11,534)
(単位:百万人民元)			
2009年12月31日現在			
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替レート関連のデリバティブ			
為替予約	110,467	1,546	(2,271)
通貨スワップ	100,550	411	(374)
クロスカレンシー・スワップ	12,503	1,729	(3,140)
通貨オプション	81	2	(1)
小計		3,688	(5,786)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	113,644	932	(1,864)
その他の金利関連のデリバティブ	751	-	(15)
小計		932	(1,879)
その他のデリバティブ	1,008	58	(25)
デリバティブ金融資産/(負債)合計		4,678	(7,690)

18. 顧客への貸出金  
(1) 顧客への貸出金の内訳  
当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
法人向け貸出金			
貸出金	2,777,346	2,377,556	2,994,794
割引手形	205,631	258,098	353,937
小計	2,982,977	2,635,654	3,348,731
個人向け貸出金			
住宅ローン	298,858	319,505	497,950
クレジット・カード	4,417	7,901	14,118
その他	187,922	137,099	277,388
小計	491,197	464,505	789,456
貸出金総額	3,474,174	3,100,159	4,138,187
個別評価	(668,130)	(43,141)	(55,596)
集合的評価	(96,852)	(42,034)	(71,096)
減損損失引当金	(764,982)	(85,175)	(126,692)
顧客への貸出金	2,709,192	3,014,984	4,011,495

当行

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
法人向け貸出金			
貸出金	2,777,346	2,377,556	2,994,794
割引手形	205,631	258,098	353,937
小計	2,982,977	2,635,654	3,348,731
個人向け貸出金			
住宅ローン	298,858	319,505	497,950
クレジット・カード	4,417	7,901	14,118
その他	187,922	137,066	277,278
小計	491,197	464,472	789,346
貸出金総額	3,474,174	3,100,126	4,138,077
個別評価	(668,130)	(43,141)	(55,596)
集合的評価	(96,852)	(42,034)	(71,095)
減損損失引当金	(764,982)	(85,175)	(126,691)
顧客への貸出金	2,709,192	3,014,951	4,011,386

## (2) 顧客への貸出金に係る集成的および個別評価別の内訳

## 当行グループ

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 (B)					貸出金総額に対して減損が識別された貸出金が占める割合(%)
	引当金が集成的に評価される貸出金(A)	引当金を集的に評価	引当金を個別に評価	小計	合計	
2007年12月31日現在						
貸出金総額	2,655,321	68,864	749,989	818,853	3,474,174	23.57
減損損失引当金	(33,503)	(63,349)	(668,130)	(731,479)	(764,982)	
顧客への貸出金	2,621,818	5,515	81,859	87,374	2,709,192	
2008年12月31日現在						
貸出金総額	2,966,092	10,323	123,744	134,067	3,100,159	4.32
減損損失引当金	(37,815)	(4,219)	(43,141)	(47,360)	(85,175)	
顧客への貸出金	2,928,277	6,104	80,603	86,707	3,014,984	
2009年12月31日現在						
貸出金総額	4,017,946	11,072	109,169	120,241	4,138,187	2.91
減損損失引当金	(66,057)	(5,039)	(55,596)	(60,635)	(126,692)	
顧客への貸出金	3,951,889	6,033	53,573	59,606	4,011,495	

## 当行

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 (B)					貸出金総額に対して減損が識別された貸出金が占める割合(%)
	引当金が集成的に評価される貸出金(A)	引当金を集的に評価	引当金を個別に評価	小計	合計	
2007年12月31日現在						
貸出金総額	2,655,321	68,864	749,989	818,853	3,474,174	23.57
減損損失引当金	(33,503)	(63,349)	(668,130)	(731,479)	(764,982)	
顧客への貸出金	2,621,818	5,515	81,859	87,374	2,709,192	
2008年12月31日現在						
貸出金総額	2,966,059	10,323	123,744	134,067	3,100,126	4.32
減損損失引当金	(37,815)	(4,219)	(43,141)	(47,360)	(85,175)	
顧客への貸出金	2,928,244	6,104	80,603	86,707	3,014,951	
2009年12月31日現在						
貸出金総額	4,017,836	11,072	109,169	120,241	4,138,077	2.91
減損損失引当金	(66,056)	(5,039)	(55,596)	(60,635)	(126,691)	
顧客への貸出金	3,951,780	6,033	53,573	59,606	4,011,386	

(A) 引当金が集成的に評価される貸出金は、減損が明確に識別されなかった貸出金により構成される。

(B) 減損が識別された貸出金の総額には、減損の事実に関する客観的証拠が存在し、減損損失が生じ、かつ、個別または集成的に評価される貸出金が含まれる。

(3) 顧客への貸出金に係る減損損失引当金の増減  
当行グループおよび当行

(単位：百万人民币)

	2007年		
	個別評価引当金	集成的評価引当金	合計
1月1日現在	662,318	92,358	754,676
繰入額	15,941	5,174	21,115
償却	(3,327)	(137)	(3,464)
過年度に償却した貸出金の取立額	7	14	21
引当金に係る割引の振戻し	(5,403)	(554)	(5,957)
担保権実行資産への振替	(274)	-	(274)
為替差損益	(1,132)	(3)	(1,135)
12月31日現在	668,130	96,852	764,982

(単位：百万人民币)

	2008年		
	個別評価引当金	集成的評価引当金	合計
1月1日現在	668,130	96,852	764,982
繰入額	32,783	7,075	39,858
償却	(29)	-	(29)
過年度に償却した貸出金の取立額	13	9	22
引当金に係る割引の振戻し	(1,901)	(159)	(2,060)
不良債権の処分による取崩	(655,825)	(61,706)	(717,531)
担保権実行資産への振替	(4)	(3)	(7)
為替差損益	(26)	(34)	(60)
12月31日現在	43,141	42,034	85,175

当行グループ

(単位：百万人民币)

	2009年		
	個別評価引当金	集成的評価引当金	合計
1月1日現在	43,141	42,034	85,175
繰入額	15,025	29,264	44,289
償却	(1,036)	(34)	(1,070)
過年度に償却した貸出金の取立額	20	6	26
引当金に係る割引の振戻し	(1,551)	(173)	(1,724)
為替差損益	(3)	(1)	(4)
12月31日現在	55,596	71,096	126,692

当行

(単位：百万人民币)

	2009年		
	個別評価引当金	集成的評価引当金	合計
1月1日現在	43,141	42,034	85,175
繰入額	15,025	29,263	44,288
貸倒	(1,036)	(34)	(1,070)
過年度に償却した貸出金の取立額	20	6	26
引当金に係る割引の振戻し	(1,551)	(173)	(1,724)
為替差損益	(3)	(1)	(4)
12月31日現在	55,596	71,095	126,691

## 19. 売却可能金融資産

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
債務証券の発行体:				
政府		354,270	588,386	476,700
公共機関および準政府機関		116,386	155,153	159,215
金融機関		43,545	30,054	23,267
一般事業会社		13,885	26,054	70,713
小計		528,086	799,647	729,895
資本性金融商品		1,257	558	487
合計		529,343	800,205	730,382
内訳:				
香港で上場		1,729	1,954	1,886
香港以外で上場	(1)	525,108	796,477	726,600
非上場		2,506	1,774	1,896
合計		529,343	800,205	730,382

## 20. 満期保有投資

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
債務証券の発行体:				
政府		287,953	330,239	536,566
公共機関および準政府機関		231,644	228,740	264,842
金融機関		11,351	12,302	42,342
一般事業会社		2,232	5,231	40,288
		533,180	576,512	884,038
減損損失引当金		(364)	(189)	(123)
合計		532,816	576,323	883,915
内訳:				
香港で上場		-	68	141
香港以外で上場	(1)	531,500	571,097	883,070
非上場		1,316	5,158	704
合計		532,816	576,323	883,915

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

## 21. 債権として分類される債務証券

## 当行グループおよび当行

(単位: 百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
MOFに対する債権	(1)	-	665,093	635,539
特別国債	(2)	93,300	93,300	93,300
証憑式国債		29,979	26,849	22,092
長期割引国債		-	-	10,101
PBOCの指定短期債	(3)	99,988	99,992	119,744
PBOCの特別短期債		112	112	112
金融機関債		5,606	7,180	9,306
社債		907	91	92
		229,892	892,617	890,286
減損損失引当金		(149)	(85)	(87)
合計		229,743	892,532	890,199

(1) 当該債権は、注記1.に記載の事業再編計画に従って行われたMOFに対する不良資産の処分から生じた。当該金額は、2008年1月1日から始まる15年にわたり年利3.3%でMOFから返済される予定である。

(2) 当該残高は、MOFが発行した特別国債である。条件の詳細については、注記5.に記載されている。

(3) 当行がPBOCから取得した短期債は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

発行日	期間	年利 (%)	公正価値	12月31日現在		
				2007年 帳簿価額	2008年 帳簿価額	2009年 帳簿価額
2007年3月9日	3年	3.07	21,000	20,999	20,999	20,999
2007年5月11日	3年	3.22	25,000	24,997	24,998	24,998
2007年7月13日	3年	3.60	19,000	18,997	18,998	18,997
2007年8月17日	3年	3.69	12,000	11,998	11,999	11,998
2007年9月7日	3年	3.71	23,000	22,997	22,998	22,997
2009年9月15日	1年	ゼロ・クーポン債	20,000	-	-	19,755
			120,000	99,988	99,992	119,744

PBOCの承認を得ずに、上記短期債を借入金の担保として譲渡または差し入れることはできない。

## 22. 子会社に対する投資

当行

(単位:百万人民元)

投資の取得原価

減損損失引当金

合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
838	1,091	1,795
(651)	(659)	(659)
187	432	1,136

2009年12月31日現在の当行の主要子会社の詳細は、以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%) (6)	取締役会に対する議決権比率 (%)	主たる事業活動
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	(1) 2009年11月11日	香港	800,000,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀財務有限公司	(3) 1988年11月1日	香港	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀匯理ファンド管理有限公司	(4) 2008年3月18日	上海	200,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	(5) 2008年8月12日	内モンゴル自治区	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(2) 2008年8月12日	湖北省	20,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業

(1) ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、2009年11月11日、当行によって香港で設立された。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの授權資本は、1,800,000,000香港ドルである。2009年12月31日現在、払込済資本は800,000,000香港ドルであった。

(2) 当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名を選任した。したがって、同社の財務および営業活動を支配することができる。湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司(2008年設立)の2008年および2009年12月31日終了事業年度の財務書類については、湖北同興會計師事務所有限公司が監査を実施した。

(3) 農銀財務有限公司の2007年、2008年および2009年12月31日に終了した各3事業年度の財務書類については、デロイト・トウシュ・トーマツが監査を実施した。

(4) 農銀匯理ファンド管理有限公司(2008年設立)の2008年および2009年12月31日終了事業年度の財務書類については、デロイト・トウシュ・トーマツ・シーピーイー・リミテッド(徳勤華永會計師事務所有限公司)が監査を実施した。

(5) 克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司(2008年設立)の2008年および2009年12月31日終了事業年度の財務書類については、克什克騰旗騰宇聯合會計師事務所が監査を実施した。

(6) 上記子会社に対して当行が所有する資本持分について、関連期間および本会計士報告書の発行日までの期間または各設立日以降、変更は生じていない。

## 23. 関連会社に対する持分

当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

投資の取得原価

減損損失引当金

関連会社に対する持分

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
223	171	157
-	(16)	(16)
223	155	141

湖南金健米業股有限公司(以下「金健」という。)は、中国湖南省で登記された、当該企業の登録資本は544百万人民元であり、主要な事業活動は食品、食用油および農産物の生産、加工および販売である。当行グループは2007年、2008年および2009年12月31日現在、金健の資本持分の26.82%、22.33% および20.62%をそれぞれ保有していた。

## 24. 有形固定資産

当行グループ

(単位:百万人民元)

取得原価

2007年1月1日現在

増加

振替

其他からの振替

処分

2007年12月31日現在

減価償却累計額

2007年1月1日現在

当期減価償却額

処分による減少

2007年12月31日現在

減損損失引当金

2007年1月1日現在

純損益計上額

処分による減少

2007年12月31日現在

帳簿価額

	建物	電子機器、器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2007年1月1日現在	76,343	23,862	6,129	8,294	114,628
増加	1,493	5,257	615	4,018	11,383
振替	5,696	286	30	(6,012)	-
其他からの振替	254	-	-	-	254
処分	(5,625)	(4,075)	(647)	(74)	(10,421)
2007年12月31日現在	78,161	25,330	6,127	6,226	115,844
減価償却累計額					
2007年1月1日現在	(20,646)	(12,854)	(4,209)	-	(37,709)
当期減価償却額	(3,076)	(3,294)	(515)	-	(6,885)
処分による減少	2,221	3,325	620	-	6,166
2007年12月31日現在	(21,501)	(12,823)	(4,104)	-	(38,428)
減損損失引当金					
2007年1月1日現在	(946)	(191)	(18)	(382)	(1,537)
純損益計上額	(25)	-	-	-	(25)
処分による減少	413	172	11	-	596
2007年12月31日現在	(558)	(19)	(7)	(382)	(966)
帳簿価額					

2007年1月1日現在	54,751	10,817	1,902	7,912	75,382
2007年12月31日現在	56,102	12,488	2,016	5,844	76,450

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
(単位：百万人民元)					
取得原価/みなし取得原価					
2008年1月1日現在	78,161	25,330	6,127	6,226	115,844
財務再編に係る再評価の影響	3,021	(13,314)	(3,209)	(288)	(13,790)
増加	2,046	4,957	466	6,133	13,602
振替	3,346	578	17	(3,941)	-
その他からの振替	172	-	-	-	172
処分	(1,572)	(221)	(57)	(182)	(2,032)
2008年12月31日現在	85,174	17,330	3,344	7,948	113,796
減価償却累計額					
2008年1月1日現在	(21,501)	(12,823)	(4,104)	-	(38,428)
再評価による減少	21,501	12,823	4,104	-	38,428
当期減価償却額	(4,286)	(4,117)	(1,418)	-	(9,821)
処分による減少	92	169	49	-	310
2008年12月31日現在	(4,194)	(3,948)	(1,369)	-	(9,511)
減損損失引当金					
2008年1月1日現在	(558)	(19)	(7)	(382)	(966)
再評価による減少	558	19	7	382	966
純損益計上額	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
2008年12月31日現在	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
帳簿価額					
2008年1月1日現在	56,102	12,488	2,016	5,844	76,450
2008年12月31日現在	80,662	13,369	1,972	7,880	103,883

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
(単位：百万人民元)					
取得原価/みなし取得原価					
2009年1月1日現在	85,174	17,330	3,344	7,948	113,796
増加	1,289	5,315	295	12,018	18,917
振替	4,457	301	2	(4,760)	-
処分	(1,615)	(199)	(184)	(235)	(2,233)
2009年12月31日現在	89,305	22,747	3,457	14,971	130,480
減価償却累計額					
2009年1月1日現在	(4,194)	(3,948)	(1,369)	-	(9,511)
当期減価償却額	(4,599)	(3,878)	(674)	-	(9,151)
処分による減少	155	162	141	-	458
2009年12月31日現在	(8,638)	(7,664)	(1,902)	-	(18,204)
減損損失引当金					
2009年1月1日現在	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
純損益計上額	(221)	-	-	(1)	(222)
処分による減少	253	-	-	68	321
2009年12月31日現在	(286)	(13)	(3)	(1)	(303)
帳簿価額					
2009年1月1日現在	80,662	13,369	1,972	7,880	103,883
2009年12月31日現在	80,381	15,070	1,552	14,970	111,973

## 当行

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
(単位：百万人民元)					
取得原価					
2007年1月1日現在	76,203	23,781	6,122	8,294	114,400
増加	1,489	5,253	615	4,018	11,375
振替	5,696	286	30	(6,012)	-
その他からの振替	254	-	-	-	254
処分	(5,623)	(4,066)	(647)	(74)	(10,410)
2007年12月31日現在	78,019	25,254	6,120	6,226	115,619
減価償却累計額					
2007年1月1日現在	(20,600)	(12,820)	(4,204)	-	(37,624)
当期減価償却額	(3,071)	(3,290)	(515)	-	(6,876)
処分による減少	2,219	3,319	620	-	6,158
2007年12月31日現在	(21,452)	(12,791)	(4,099)	-	(38,342)
減損損失引当金					
2007年1月1日現在	(946)	(191)	(18)	(382)	(1,537)
純損益計上額	(25)	-	-	-	(25)
処分による減少	413	172	11	-	596
2007年12月31日現在	(558)	(19)	(7)	(382)	(966)
帳簿価額					
2007年1月1日現在	54,657	10,770	1,900	7,912	75,239



2007年12月31日現在

56,009	12,444	2,014	5,844	76,311
--------	--------	-------	-------	--------

(単位：百万人民币)

取得原価/みなし取得原価

2008年1月1日現在

財務再編に係る再評価の影響

増加

振替

その他からの振替

処分

2008年12月31日現在

減価償却累計額

2008年1月1日現在

再評価による減少

当期減価償却額

処分による減少

2008年12月31日現在

減損損失引当金

2008年1月1日現在

再評価による減少

純損益計上額

処分による減少

2008年12月31日現在

帳簿価額

2008年1月1日現在

2008年12月31日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価/みなし取得原価	78,019	25,254	6,120	6,226	115,619
2008年1月1日現在	3,030	(13,287)	(3,204)	(288)	(13,749)
財務再編に係る再評価の影響	2,046	4,941	457	6,133	13,577
増加	3,346	578	17	(3,941)	-
振替	172	-	-	-	172
その他からの振替	(1,571)	(193)	(57)	(182)	(2,003)
処分	85,042	17,293	3,333	7,948	113,616
2008年12月31日現在	(21,452)	(12,791)	(4,099)	-	(38,342)
減価償却累計額	21,452	12,791	4,099	-	38,342
2008年1月1日現在	(4,281)	(4,110)	(1,412)	-	(9,803)
再評価による減少	92	164	48	-	304
当期減価償却額	(4,189)	(3,946)	(1,364)	-	(9,499)
処分による減少	(558)	(19)	(7)	(382)	(966)
2008年12月31日現在	558	19	7	382	966
減損損失引当金	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
2008年1月1日現在	-	-	-	-	-
再評価による減少	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
純損益計上額	56,009	12,444	2,014	5,844	76,311
処分による減少	80,535	13,334	1,966	7,880	103,715
2008年12月31日現在					

(単位：百万人民币)

取得原価/みなし取得原価

2009年1月1日現在

増加

振替

処分

2009年12月31日現在

減価償却累計額

2009年1月1日現在

当期減価償却額

処分による減少

2009年12月31日現在

減損損失引当金

2009年1月1日現在

純損益計上額

処分による減少

2009年12月31日現在

帳簿価額

2009年1月1日現在

2009年12月31日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価/みなし取得原価	85,042	17,293	3,333	7,948	113,616
2009年1月1日現在	1,275	5,191	294	12,017	18,777
増加	4,457	301	2	(4,760)	-
振替	(1,615)	(198)	(184)	(235)	(2,232)
処分	89,159	22,587	3,445	14,970	130,161
2009年12月31日現在	(4,189)	(3,946)	(1,364)	-	(9,499)
減価償却累計額	(4,554)	(3,815)	(672)	-	(9,041)
2009年1月1日現在	155	162	141	-	458
当期減価償却額	(8,588)	(7,599)	(1,895)	-	(18,082)
処分による減少	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
2009年12月31日現在	(221)	-	-	(1)	(222)
減損損失引当金	253	-	-	68	321
2009年1月1日現在	(286)	(13)	(3)	(1)	(303)
再評価による減少	80,535	13,334	1,966	7,880	103,715
当期減価償却額	80,285	14,975	1,547	14,969	111,776
処分による減少					

建物の帳簿価額に係る残存リース期間は、以下の通りである。

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

中国において所有

長期リース(50年超)

中期リース(10年以上50年以下)

短期リース(10年未満)

合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
3,887	5,003	4,275
49,867	71,270	70,932
2,348	4,389	5,174
56,102	80,662	80,381

**当行**

(単位：百万人民元)

中国において所有

長期リース(50年超)

中期リース(10年以上50年以下)

短期リース(10年未満)

合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
3,887	5,003	4,275
49,774	71,143	70,836
2,348	4,389	5,174
56,009	80,535	80,285

関連法規に従い、株式有限会社化後、従来中国農業銀行の名義で所有していた一部資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。本会計士報告書日現在、再登記の手続は未だ完了していない。経営者は、当該登記手続が中国農業銀行の当該資産の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと見込んでいる。

[次へ](#)

## 25. その他の資産

## 当行グループ

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
営業債権	(1)	3,755	2,986	3,494
未収利息	(2)	23,783	29,950	32,127
担保権実行資産	(3)	5,604	-	-
デリバティブ取引から生じた顧客に対する債権金額	(4)	-	-	-
無形資産	(5)	1,327	1,486	1,580
土地使用権	(6)	788	25,514	25,062
処分予定の資産	(7)	-	-	11
その他		2,754	2,657	5,669
合計		38,011	62,593	67,943

## 当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
営業債権	(1)	3,702	2,924	3,425
未収利息	(2)	23,783	29,950	32,126
担保権実行資産	(3)	5,604	-	-
デリバティブ取引から生じた顧客に対する債権金額	(4)	-	-	-
無形資産	(5)	1,327	1,479	1,574
土地使用権	(6)	787	25,394	24,947
処分予定の資産	(7)	-	-	11
その他		1,161	1,536	4,054
合計		36,364	61,283	66,137

## (1) 営業債権の年齢別内訳

**当行グループ**

(単位：百万人民币)

	2007年12月31日現在			帳簿価額
	総額	割合 (%)	減損	
1年以内	3,342	11	(173)	3,169
1年超2年以内	282	1	(82)	200
2年超3年以内	110	1	(56)	54
3年超	26,134	87	(25,802)	332
合計	29,868	100	(26,113)	3,755

(単位：百万人民币)

	2008年12月31日現在			帳簿価額
	総額	割合 (%)	減損	
1年以内	3,051	77	(842)	2,209
1年超2年以内	267	7	(13)	254
2年超3年以内	202	5	(11)	191
3年超	435	11	(103)	332
合計	3,955	100	(969)	2,986

(単位：百万人民币)

	2009年12月31日現在			帳簿価額
	総額	割合 (%)	減損	
1年以内	2,781	61	(156)	2,625
1年超2年以内	1,270	28	(759)	511
2年超3年以内	117	3	(13)	104
3年超	364	8	(110)	254
合計	4,532	100	(1,038)	3,494

**当行**

(単位：百万人民币)

	2007年12月31日現在			帳簿価額
	総額	割合 (%)	減損	
1年以内	3,289	10	(173)	3,116
1年超2年以内	282	1	(82)	200
2年超3年以内	110	1	(56)	54
3年超	28,051	88	(27,719)	332
合計	31,732	100	(28,030)	3,702

(単位：百万人民币)

	2008年12月31日現在			帳簿価額
	総額	割合 (%)	減損	
1年以内	2,989	55	(842)	2,147
1年超2年以内	267	5	(13)	254
2年超3年以内	202	4	(11)	191
3年超	1,987	36	(1,655)	332
合計	5,445	100	(2,521)	2,924

(単位：百万人民币)

	2009年12月31日現在			帳簿価額
	総額	割合 (%)	減損	
1年以内	2,734	45	(156)	2,578
1年超2年以内	1,248	21	(759)	489
2年超3年以内	117	2	(13)	104
3年超	1,915	32	(1,661)	254
合計	6,014	100	(2,589)	3,425

## (2) 未収利息

種類別内訳  
当行グループ

(単位:百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
満期保有投資	7,219	10,494	11,223
顧客への貸出金	8,401	7,411	8,972
売却可能金融資産	4,725	6,832	6,856
債権として分類される債務証券	1,843	3,490	2,829
トレーディング目的保有金融資産	49	237	165
公正価値で測定するものとして指定された金融資産	80	37	21
その他	1,466	1,449	2,061
合計	23,783	29,950	32,127

## 当行

(単位:百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
満期保有投資	7,219	10,494	11,223
顧客への貸出金	8,401	7,411	8,972
売却可能金融資産	4,725	6,832	6,856
債権として分類される債務証券	1,843	3,490	2,829
トレーディング目的保有金融資産	49	237	165
公正価値で測定するものとして指定された金融資産	80	37	21
その他	1,466	1,449	2,060
合計	23,783	29,950	32,126

2008年および2009年12月31日現在、未収利息全額の利払日が1年内に到来する。2007年12月31日現在では、利払日までの期間が1年超の未収利息が合計612百万人民币あり、その全額を2008年度に受け取った。

## (3) 担保権実行資産

当行グループおよび当行  
種類別内訳

(単位:百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
建物	6,476	-	1
その他	568	5	4
小計	7,044	5	5
減損損失引当金	(1,440)	(5)	(5)
合計	5,604	-	-

## (4) デリバティブ取引から生じた顧客に対する債権金額

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民币)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
デリバティブ取引から生じた顧客に対する貸出金	-	1,067	982
減損損失引当金	-	(1,067)	(982)
合計	-	-	-

## (5) 無形資産

## 当行グループ

	コンピュータ ソフトウェア	その他	合計
(単位：百万人民元)			
取得原価			
2007年1月1日現在	2,171	93	2,264
増加	385	3	388
処分	(66)	(30)	(96)
2007年12月31日現在	2,490	66	2,556
償却累計額			
2007年1月1日現在	(844)	(39)	(883)
当期償却額	(356)	(11)	(367)
処分	10	11	21
2007年12月31日現在	(1,190)	(39)	(1,229)
減損損失引当金			
2007年1月1日現在	-	-	-
増加	-	-	-
償却	-	-	-
2007年12月31日現在	-	-	-
帳簿価額			
2007年1月1日現在	1,327	54	1,381
2007年12月31日現在	1,300	27	1,327
償却期間(年)	1~10	1~10	
(単位：百万人民元)			
取得原価			
2008年1月1日現在	2,490	66	2,556
財務再編の影響	(1,189)	(42)	(1,231)
増加	581	45	626
処分	(8)	-	(8)
2008年12月31日現在	1,874	69	1,943
償却累計額			
2008年1月1日現在	(1,190)	(39)	(1,229)
償却累計額の減少	1,190	39	1,229
当期償却額	(422)	(12)	(434)
処分	5	-	5
2008年12月31日現在	(417)	(12)	(429)
減損損失引当金			
2008年1月1日現在	-	-	-
増加	(28)	-	(28)
償却	-	-	-
2008年12月31日現在	(28)	-	(28)
帳簿価額			
2008年1月1日現在	1,300	27	1,327
2008年12月31日現在	1,429	57	1,486
償却期間(年)	1~10	1~10	

(単位：百万人民币)

取得原価  
 2009年1月1日現在  
 増加  
 処分  
 2009年12月31日現在  
 償却累計額  
 2009年1月1日現在  
 当期償却額  
 処分  
 2009年12月31日現在  
 減損損失引当金  
 2009年1月1日現在  
 増加  
 償却  
 2009年12月31日現在  
 帳簿価額  
 2009年1月1日現在  
 2009年12月31日現在  
 償却期間(年)

**当行**

(単位：百万人民币)

取得原価  
 2007年1月1日現在  
 増加  
 処分  
 2007年12月31日現在  
 償却累計額  
 2007年1月1日現在  
 当期償却額  
 処分  
 2007年12月31日現在  
 減損損失引当金  
 2007年1月1日現在  
 増加  
 償却  
 2007年12月31日現在  
 帳簿価額  
 2007年1月1日現在  
 2007年12月31日現在  
 償却期間(年)

	コンピュータ ソフトウェア	その他	合計
取得原価	1,874	69	1,943
2009年1月1日現在	489	2	491
増加	(15)	-	(15)
2009年12月31日現在	2,348	71	2,419
償却累計額	(417)	(12)	(429)
2009年1月1日現在	(382)	(12)	(394)
当期償却額	13	-	13
処分	(786)	(24)	(810)
2009年12月31日現在	(28)	-	(28)
減損損失引当金	(1)	-	(1)
2009年1月1日現在	-	-	-
増加	(29)	-	(29)
償却			
2009年12月31日現在	1,429	57	1,486
帳簿価額	1,533	47	1,580
2009年1月1日現在			
2009年12月31日現在	1~10	1~10	

	コンピュータ ソフトウェア	その他	合計
取得原価	2,171	93	2,264
2007年1月1日現在	385	3	388
増加	(66)	(30)	(96)
2007年12月31日現在	2,490	66	2,556
償却累計額	(844)	(39)	(883)
2007年1月1日現在	(356)	(11)	(367)
当期償却額	10	11	21
処分	(1,190)	(39)	(1,229)
2007年12月31日現在	-	-	-
減損損失引当金	-	-	-
2007年1月1日現在	-	-	-
増加	-	-	-
償却	-	-	-
2007年12月31日現在	-	-	-
帳簿価額	1,327	54	1,381
2007年1月1日現在	1,300	27	1,327
2007年12月31日現在	1~10	1~10	
償却期間(年)			



(単位:百万人民币)

取得原価  
 2008年1月1日現在  
 財務再編の影響  
 増加  
 処分  
 2008年12月31日現在  
 償却累計額  
 2008年1月1日現在  
 償却累計額の減少  
 当期償却額  
 処分  
 2008年12月31日現在  
 減損損失引当金  
 2008年1月1日現在  
 増加  
 償却  
 2008年12月31日現在  
 帳簿価額  
 2008年1月1日現在  
 2008年12月31日現在  
 償却期間(年)

	コンピュータ ソフトウェア	その他	合計
	2,490	66	2,556
	(1,189)	(42)	(1,231)
	581	37	618
	(8)	-	(8)
	1,874	61	1,935
	(1,190)	(39)	(1,229)
	1,190	39	1,229
	(422)	(11)	(433)
	5	-	5
	(417)	(11)	(428)
	-	-	-
	(28)	-	(28)
	-	-	-
	(28)	-	(28)
	1,300	27	1,327
	1,429	50	1,479
	1~10	1~10	

(単位:百万人民币)

取得原価  
 2009年1月1日現在  
 増加  
 処分  
 2009年12月31日現在  
 償却累計額  
 2009年1月1日現在  
 当期償却額  
 処分  
 2009年12月31日現在  
 減損損失引当金  
 2009年1月1日現在  
 増加  
 償却  
 2009年12月31日現在  
 帳簿価額  
 2009年1月1日現在  
 2009年12月31日現在  
 償却期間(年)

	コンピュータ ソフトウェア	その他	合計
	1,874	61	1,935
	489	1	490
	(15)	-	(15)
	2,348	62	2,410
	(417)	(11)	(428)
	(382)	(10)	(392)
	13	-	13
	(786)	(21)	(807)
	(28)	-	(28)
	(1)	-	(1)
	-	-	-
	(29)	-	(29)
	1,429	50	1,479
	1,533	41	1,574
	1~10	1~10	

## (6) 土地使用権

土地使用権の帳簿価額の残存リース期間別の内訳は、以下の通りである。

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
中国における所有			
長期リース(50年超)	18	556	446
中期リース(10年以上50年以下)	749	24,857	24,513
短期リース(10年未満)	21	101	103
合計	788	25,514	25,062

**当行**

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
中国における所有			
長期リース(50年超)	18	556	446
中期リース(10年以上50年以下)	748	24,737	24,398
短期リース(10年未満)	21	101	103
合計	787	25,394	24,947

関連法規に従い、株式有限会社化後、従来中国農業銀行の名義で所有されていた一部の土地使用権の法的所有権は、当行に移転される予定である。本会計士報告書公表日現在、再登記の手続は完了していない。経営者は、当該登記手続が、中国農業銀行の当該資産の法的継承者としての中国農業銀行股イ分有限公司の権利に与える影響はないと見込んでいる。

## (7) 処分予定の資産

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
総額	2,522	44	53
減損損失引当金	(2,522)	(44)	(42)
帳簿価額純額	-	-	11

26. 中央銀行からの借入金  
**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民元)

中央銀行からの借入金 (11.1)

合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
150,867	314	58
150,867	314	58

27. 銀行およびその他の金融機関からの預り金  
**当行グループ**

(単位:百万人民元)

預り金:

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行

その他の国外の金融機関

合計

**当行**

(単位:百万人民元)

預り金:

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行

その他の国外の金融機関

合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
66,507	96,716	284,899
227,875	192,077	285,518
2,232	977	379
4	2	3,153
296,618	289,772	573,949

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
66,507	96,716	284,879
227,875	192,077	285,679
2,232	977	379
5	2	3,857
296,619	289,772	574,794

28. 銀行およびその他の金融機関からの借入金  
**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民元)

借入先:

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行

合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
11,811	19,914	11,241
42	-	-
18,522	14,217	15,071
30,375	34,131	26,312

29. トレーディング目的保有金融負債  
**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民元)

金のショート・ポジション

合計

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
-	-	56
-	-	56

## 30. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

**当行グループおよび当行**

(単位: 百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
金融保証契約		996	2,752	770
仕組預金		6,256	3,211	1,127
元本保証の資産運用商品	(1)	3,236	16,714	109,924
その他	(2)	-	-	2,022
合計	(3)	10,488	22,677	113,843

- (1) 当行グループおよび当行は、元本保証の資産運用商品を顧客に販売することにより得た金額を、FVTPLによる金融負債として指定している。2007年、2008年および2009年12月31日現在、当行グループおよび当行が発行した元本保証の資産運用商品の公正価値は、当該資産運用商品の保有者に満期日に支払われる契約上の金額を、それぞれ194百万人民元、561百万人民元および1,071百万人民元下回っていた。
- (2) 2009年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品の公正価値は、契約満期日に支払われる契約上の金額と近似していた。
- (3) 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された当行グループおよび当行の金融負債の公正価値に、信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

## 31. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

**当行グループおよび当行****担保の種類別内訳**

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
債券	68,022	25,447	22,385
為替手形	1,381	2,598	69,356
顧客への貸出金	3,988	7,045	9,071
合計	73,391	35,090	100,812

32. 顧客からの預り金  
当行グループ

(単位:百万人民币)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
要求払預金				
法人顧客		1,646,505	1,639,975	2,168,775
個人顧客		1,363,547	1,628,813	1,992,301
定期預金				
法人顧客		474,192	533,012	743,589
個人顧客		1,617,890	2,108,105	2,373,160
預り証拠金	(1)	111,249	107,722	129,525
その他(未達の仕向送金および送金を含む)		73,811	79,801	90,268
合計		5,287,194	6,097,428	7,497,618

## 当行

(単位:百万人民币)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
要求払預金				
法人顧客		1,646,505	1,639,975	2,168,674
個人顧客		1,363,547	1,628,813	1,992,275
定期預金				
法人顧客		474,192	532,973	743,589
個人顧客		1,617,890	2,108,092	2,373,111
預り証拠金	(1)	111,249	107,722	129,525
その他(未達の仕向送金および送金を含む)		73,811	79,798	90,268
合計		5,287,194	6,097,373	7,497,442

(1) 証拠金が必要とされる業務/商品別内訳

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民币)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
銀行引受手形		70,345	72,637	74,002
保証状		5,697	10,451	9,161
信用状		9,754	7,544	9,185
個人保証		1,955	1,144	4,413
その他		23,498	15,946	32,764
合計		111,249	107,722	129,525

## 33. 未払人件費

## 当行グループ

(単位:百万人民币)

	注記	2007年			
		1月1日現在	未払額 /(戻入額)	支払額	12月31日現在
給料、賞与および手当		6,905	24,301	(23,470)	7,736
社会保険料		1,063	4,713	(5,458)	318
住宅補助		251	2,577	(2,634)	194
労働組合費および教育研修費		580	1,067	(762)	885
補足的退職給付	(1)	38,658	(4,300)	(3,045)	31,313
早期退職給付	(2)	20,452	(552)	(2,414)	17,486
その他		81	3,365	(3,029)	417
合計		67,990	31,171	(40,812)	58,349

(単位:百万人民币)

	注記	2008年			
		1月1日現在	未払額 /(戻入額)	支払額	12月31日現在
給料、賞与および手当		7,736	31,648	(30,895)	8,489
社会保険料		318	6,024	(5,830)	512
住宅補助		194	3,049	(2,963)	280
労働組合費および教育研修費		885	1,466	(1,243)	1,108
補足的退職給付	(1)	31,313	8,935	(1,611)	38,637
早期退職給付	(2)	17,486	2,685	(2,284)	17,887
その他		417	3,969	(3,155)	1,231
合計		58,349	57,776	(47,981)	68,144

(単位:百万人民币)

	注記	2009年			
		1月1日現在	未払額 /(戻入額)	支払額	12月31日現在
給料、賞与および手当		8,489	35,734	(33,554)	10,669
社会保険料		512	9,592	(9,530)	574
住宅補助		280	3,710	(3,730)	260
労働組合費および教育研修費		1,108	1,601	(1,453)	1,256
補足的退職給付	(1)	38,637	-	(38,637)	-
早期退職給付	(2)	17,887	780	(2,788)	15,879
その他		1,231	4,348	(4,279)	1,300

合計	68,144	55,765	(93,971)	29,938
----	--------	--------	----------	--------

**当行**

(単位：百万人民币)

2007年

注記	未払額			
	1月1日現在	/(戻入額)	支払額	12月31日現在
給料、賞とおよび手当	6,904	24,288	(23,458)	7,734
社会保険料	1,063	4,713	(5,458)	318
住宅補助	251	2,577	(2,634)	194
労働組合費および教育研修費	580	1,067	(762)	885
補足的退職給付	(1) 38,658	(4,300)	(3,045)	31,313
早期退職給付	(2) 20,452	(552)	(2,414)	17,486
その他	81	3,365	(3,029)	417
合計	67,989	31,158	(40,800)	58,347

(単位：百万人民币)

2008年

注記	未払額			
	1月1日現在	/(戻入額)	支払額	12月31日現在
給料、賞とおよび手当	7,734	31,604	(30,863)	8,475
社会保険料	318	6,024	(5,830)	512
住宅補助	194	3,049	(2,963)	280
労働組合費および教育研修費	885	1,466	(1,243)	1,108
補足的退職給付	(1) 31,313	8,935	(1,611)	38,637
早期退職給付	(2) 17,486	2,685	(2,284)	17,887
その他	417	3,969	(3,155)	1,231
合計	58,347	57,732	(47,949)	68,130

(単位：百万人民币)

2009年

注記	未払額			
	1月1日現在	/(戻入額)	支払額	12月31日現在
給料、賞とおよび手当	8,475	35,682	(33,515)	10,642
社会保険料	512	9,592	(9,530)	574
住宅補助	280	3,710	(3,730)	260
労働組合費および教育研修費	1,108	1,601	(1,453)	1,256
補足的退職給付	(1) 38,637	-	(38,637)	-
早期退職給付	(2) 17,887	780	(2,788)	15,879
その他	1,231	4,348	(4,279)	1,300
合計	68,130	55,713	(93,932)	29,911

各報告期間の末日現在の補足的退職給付および早期退職給付に係る当行グループの債務は、外部の独立年金数理人であるタワーズ・ワトソンにより、予測単位積増方式を用いて算定された。

## (1) 補足的退職給付

補足的退職給付には、補足的な年金および医療給付が含まれる。

補足的退職給付に関して純損益に認識された額は、以下の通りである。

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民币)

12月31日終了事業年度

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
利息費用	1,114	1,362	-
当期に認識された数理計算上の差(益)/損	(5,414)	4,988	-
延長期間中の退職に係る債務	-	2,585	-
合計	(4,300)	8,935	-

2009年度において、当行は、2007年12月31日以前、および2008年1月1日から2008年12月31日までの期間(以下「延長期間」という。)に退職した国内機関の従業員に給付される補足的退職給付に基づく債務を、ABC企業年金協議会に移管した。移管後は、ABC企業年金協議会が従業員への補足的退職給付の運用および支払に責任を負う。当行は、当該補足的退職給付に係る今後の債務の負担はない。

数理計算に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

12月31日現在

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
割引率	4.50%	3.00%および3.50%	-
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%	-
死亡率	中国保険業界生命表 2000年度から2003年度版		

## (2) 早期退職給付

早期退職給付に関して純損益に認識された額は、以下の通りである。

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民币)

12月31日現在

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
利息費用	481	692	331
当期に認識された数理計算上の差(益)/損	(1,033)	1,062	(250)
早期退職従業員年金制度の掛金に係る給付債務の現在価値	-	-	369
早期退職給付費用の割増額	-	931	330
合計	(552)	2,685	780

数理計算に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

12月31日現在

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年

割引率	4.25%	2.00%	2.50%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%	8.00%
通常退職年齢			
—男性	60歳	60歳	60歳
—女性	55歳	55歳	55歳

## 34. 発行債務証券

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
発行劣後債	(1)	-	-	49,955
発行譲渡性預金	(2)	4,154	5,150	5,224
合計		4,154	5,150	55,179

PBOCおよびCBRCの承認を得て、当行は、2009年5月に50,000百万人民元の繰上償還条項付劣後債を発行した。

(1) 当行グループおよび当行が発行した劣後債の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
2019年5月満期3.3%固定利付劣後債	(i)	-	-	20,000
2024年5月満期4.0%固定利付劣後債	(ii)	-	-	25,000
2019年5月満期変動利付劣後債	(iii)	-	-	5,000
額面金額合計				50,000
控除：未償却の社債発行費		-	-	(45)
帳簿価額		-	-	49,955

(i) 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利3.3%、年1回利払いの10年満期の債券である。当行は、当該債券の全額を、2014年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2014年5月20日以降5年間に年利6.3%まで引き上げられる。

(ii) 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.0%、年1回利払いの15年満期の債券である。当行は、当該債券の全額を、2019年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年5月20日以降5年間に年利7.0%まで引き上げられる。

(iii) 2009年5月発行の変動利付劣後債は、10年満期の債券である。当該債券の表面金利は、PBOCの1年固定の預金金利に60ベース・ポイントを加えた率に基づき毎年改定され、年1回支払われる。当行は、当該社債の全額を、2014年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の利率は、2014年5月20日以降5年間、PBOCの1年固定の預入利率に360ベース・ポイントを加えた利率に修正される。

(2) 香港およびシンガポールの当行の支店が発行した譲渡性預金は、償却原価で測定された。

## 35. 繰延税金資産

財政状態計算書の表示上、一部の繰延税金資産および繰延税金負債は相殺されている。

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

## 繰延税金資産

**当行**

(単位：百万人民元)

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
11,524	17,107	19,659

## 繰延税金資産

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
11,524	17,093	19,654

以下の表は、認識された主な繰延税金資産および繰延税金負債、ならびにそれらの当事業年度および過年度における増減を示している。

**当行グループ**

(単位：百万人民元)	減損損失	早期	未払人	引当金	金融商品	その他	合計
	引当金	退職給付	件費		の公正価 値の変動		
2007年1月1日現在	9,051	6,749	524	1,135	1,216	(416)	18,259
純損益への借方計上額	(2,790)	(978)	(524)	13	(2,103)	(380)	(6,762)
税率変更の影響	(1,518)	(1,399)	-	(278)	145	193	(2,857)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	2,884	-	2,884
2007年12月31日現在	4,743	4,372	-	870	2,142	(603)	11,524
純損益への貸方計上額	8,344	100	720	170	2,229	2,448	14,011
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	(8,428)	-	(8,428)
2008年12月31日現在	13,087	4,472	720	1,040	(4,057)	1,845	17,107
純損益への貸方/(借方)計上額	(487)	(502)	1,940	(32)	(805)	(1,844)	(1,730)
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	4,282	-	4,282
2009年12月31日現在	12,600	3,970	2,660	1,008	(580)	1	19,659

**当行**

(単位：百万人民元)	減損損失	早期	未払人	引当金	金融商品	その他	合計
	引当金	退職給付	件費		の公正価 値の変動		
2007年1月1日現在	9,051	6,749	524	1,135	1,216	(416)	18,259
純損益への借方計上額	(2,790)	(978)	(524)	13	(2,103)	(380)	(6,762)
税率変更の影響	(1,518)	(1,399)	-	(278)	145	193	(2,857)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	2,884	-	2,884
2007年12月31日現在	4,743	4,372	-	870	2,142	(603)	11,524
純損益への貸方計上額	8,344	100	720	170	2,229	2,434	13,997
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(8,428)	-	(8,428)
2008年12月31日現在	13,087	4,472	720	1,040	(4,057)	1,831	17,093
純損益への貸方/(借方)計上額	(487)	(502)	1,936	(32)	(805)	(1,831)	(1,721)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	4,282	-	4,282
2009年12月31日現在	12,600	3,970	2,656	1,008	(580)	-	19,654



## 36. その他の負債

## 当行グループ

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
未払利息	(1)	44,686	66,512	66,762
MOFに対する未払金	(2)	-	26,027	5,891
清算および決済中の項目		7,224	14,071	13,361
休眠口座		3,795	3,411	3,056
証券購入未払金		4,940	2,860	6,626
引当金	(3)	5,395	5,784	5,047
未払営業税およびその他の税金		5,419	4,939	4,282
その他		15,537	14,732	24,020
合計		86,996	138,336	129,045

## 当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
未払利息	(1)	44,688	66,515	66,762
MOFに対する未払金	(2)	-	26,027	5,891
清算および決済中の項目		7,224	14,071	13,345
休眠口座		3,795	3,411	3,056
証券購入未払金		4,940	2,860	6,626
引当金	(3)	5,395	5,784	5,047
未払営業税およびその他の税金		5,419	4,939	4,280
その他		14,991	14,409	23,640
合計		86,452	138,016	128,647

## (1) 未払利息

## 当行グループ

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
顧客預り金		43,207	64,510	62,662
銀行およびその他の金融機関からの預り金		1,198	1,809	2,837
銀行およびその他の金融機関からの借入金		146	167	45
発行債務証券		16	22	1,105
買戻し条件契約に基づいて売却されたされた金融資産		119	4	113
合計		44,686	66,512	66,762

## 当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
顧客預り金		43,209	64,513	62,662
銀行およびその他の金融機関からの預り金		1,198	1,809	2,837
銀行およびその他の金融機関からの借入金		146	167	45
発行債務証券		16	22	1,105
買戻し条件契約に基づいて売却されたされた金融資産		119	4	113
合計		44,688	66,515	66,762

## (2) MOFに対する未払金

中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についてのMOF通達(財金[2008]第138号)に基づき、MOFは、不良資産の管理および処分を行うために当行を任命した。2008年1月1日以降、MOFは、当該不良資産の受益者となっており、当該不良資産の処分および回収から生じるあらゆる収入について権利を有している。MOFに対する未払金額は、当行がMOFに代わり不良資産の譲渡を行ったことにより回収した収入を表している。

## (3) 引当金

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

	12月31日現在								
	2007年			2008年			2009年		
	訴訟引当金	その他	合計	訴訟引当金	その他	合計	訴訟引当金	その他	合計
1月1日現在	2,777	2,830	5,607	2,819	2,576	5,395	2,829	2,955	5,784
増加	432	-	432	1,053	1,017	2,070	1,182	163	1,345
戻入	(45)	-	(45)	(826)	(582)	(1,408)	(634)	(985)	(1,619)
目的使用	(345)	(254)	(599)	(217)	(56)	(273)	(403)	(60)	(463)
合計	2,819	2,576	5,395	2,829	2,955	5,784	2,974	2,073	5,047

## 37. 払込済/株式資本

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日現在		
		2007年	2008年	2009年
1月1日現在		121,944	121,612	260,000
中国長城資産管理公司への移転	(1)	(332)	(7)	-
資本再構築	II. 3	-	8,395	-

匯金公司による出資	11.4	-	130,000	-
12月31日現在	(2)	121,612	260,000	260,000

- (1) 中國長城信託投資公司の資本譲渡に関するMOFの書簡(財金[2000]第111号)に従い、当行は、中國長城資産管理公司に資本を移転した。
- (2) MOFおよび匯金公司是、中国農業銀行股イ分有限公司を共同で設立した。MOFおよび匯金公司是、額面金額1人民元の発起人株を130,000百万株ずつ保有している。MOFからの出資額は、に記載の財務再編完了時点および株式有限会社設立時点では、130,000百万人民元であった。匯金公司からの出資は、130,000百万人民元の現金で支払われた。MOFおよび匯金公司が保有する株式はすべて、中国政府に代わり保有されている。当該出資額についてはデロイト・トウシュ・トーマツ・シーピーイー・リミテッド(徳勤華永會計師事務所有限公司)が検証を行い、2008年12月25日付で出資検証報告書徳師報(驗)字(08)第0034号が発行された。

## 38. 投資再評価準備金

## 当行グループおよび当行

(単位:百万人民元)

	2007年			2008年			2009年		
	総額	税効果 考慮後	税効果 考慮後	総額	税効果 考慮後	税効果 考慮後	総額	税効果 考慮後	税効果 考慮後
1月1日現在	1,257	(296)	961	(10,354)	2,588	(7,766)	23,132	(5,840)	17,292
売却可能金融資産の公正価値 の変動に係る(損失)/利得	(11,820)	2,936	(8,884)	33,490	(8,429)	25,061	(13,146)	3,331	(9,815)
売却可能金融資産の処分/減 損に係る純損益への組替調整 額	209	(52)	157	(4)	1	(3)	(3,804)	951	(2,853)
12月31日現在	(10,354)	2,588	(7,766)	23,132	(5,840)	17,292	6,182	(1,558)	4,624

### 39. 利益準備金および(累積欠損金)/利益剰余金 当行の(累積欠損金)/利益剰余金の変動

(単位:百万人民元)

	2007年	2008年	2009年
1月1日現在	(889,463)	(846,086)	10,677
当期純利益	43,383	51,591	64,892
準備金の資本組入	11.3	(34,497)	-
資本再編	11.3	840,859	-
利益剰余金繰入額	-	(1,187)	(6,489)
一般および法定準備金繰入額	VI.40	(6)	(3)
12月31日現在	(846,086)	10,677	58,385

中国の関連法令に従い、当行は、純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への振替を終了することができる。

### 40. 一般および法定準備金

MOF発行の金融機関の貸倒債権に係る一般引当金に関する措置(財金[2005]第49号)および金融機関に対する財務規則の適用指針(財金[2007]第23号)に従い、当行は、潜在的な未だ識別されていない減損損失に備え、個別および集会的貸倒引当金に加えて、資本の部に一般準備金を設定および維持することが義務付けられている。一般準備金は、当該指針が定めるリスク資産の合計額の1%を下回ってはならない。

中国の関連規制に従い、ABC-CA Fund Management Co., Ltd. (当行の子会社であり、主としてファンド育成、分配および資産運用を営む。)は、純利益の一定額を一般準備金に充当することが義務付けられている。

2007年、2008年および2009年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国および国外の管轄地域の規則に従い、6百万人民元、7百万人民元および10,708百万人民元を、それぞれ一般および法定準備金に振り替えた。

### 41. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物には、当初の満期が3ヶ月未満の以下の残高が含まれている。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
現金	43,499	44,168	48,896
中央銀行預け金	90,677	120,131	103,893
当初の満期が3ヶ月未満の銀行およびその他の金融機関に対する預け金	9,499	51,388	44,805
当初の満期が3ヶ月未満の売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	135,102	237,278	95,561
当初の満期が3ヶ月未満の銀行およびその他の金融機関への貸出金	35,413	35,599	36,145
合計	314,190	488,564	329,300

### 42. セグメント情報

事業セグメントは、取締役会および関連経営委員会(最高経営意思決定者)がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は、資源の配分および業績評価のために、3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別および(iii)アルゴ関連(農村部および都市部)別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産および負債、セグメント収益および損益は、中国企業に適用される会計規則および規定に従った当行グループの会計方針に基づき測定される。セグメントの会計方針と当財務情報作成の際に適用された方針との間に大きな相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料および振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部手数料および振替価格の調整から生じる内部受取利息および支払利息は、「セグメント間受取利息/支払利息」に計上される。第三者との取引から生じる受取利息および支払利息は、「外部受取利息/支払利息」に計上される。

セグメント収益、損益、資産および負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配賦可能な項目も含まれる。

#### (a) 地域別セグメント

地域別セグメントの内訳は、以下の通りである。

- 本店
- 長江デルタ: 上海市、江蘇省、浙江省、寧波市を含む。
- 珠江デルタ: 広東省、深?市、福建省、廈門市を含む。
- 環渤海: 北京市、天津市、河北省、山東省、青島市を含む。
- 中国中部: 山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省を含む。
- 中国西部: 重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、新疆生産建設兵団、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区を含む。
- 中国東北部: 遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市を含む。
- 国外およびその他: 国外支店および在外子会社を含む。

[次△](#)

(単位:百万  
人民元)

2007年	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外および その他	セグメント 合計	消去	連結合計
外部受取利息	66,708	51,359	25,410	32,989	21,783	41,873	7,891	2,022	250,035	-	250,035
外部支払利息	(1,617)	(19,901)	(13,027)	(14,780)	(13,871)	(15,712)	(5,375)	(1,569)	(85,852)	-	(85,852)
セグメント間 (支払利息)/ 受取利息	(46,736)	4,392	9,193	7,534	12,220	8,822	4,575	-	-	-	-
受取利息純額	18,355	35,850	21,576	25,743	20,132	34,983	7,091	453	164,183	-	164,183
受取報酬および 手数料	1,141	4,641	4,462	3,669	3,571	5,063	1,336	38	23,921	-	23,921
支払報酬および 手数料	(127)	(208)	(160)	(146)	(89)	(144)	(52)	-	(926)	-	(926)
受取報酬および 手数料純額	1,014	4,433	4,302	3,523	3,482	4,919	1,284	38	22,995	-	22,995
トレーディング 業務利 得/(損失)純 額	2,984	-	-	-	-	-	-	(16)	2,968	-	2,968
純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた金融商品 に係る損失純 額	(1,227)	-	-	-	-	-	-	(17)	(1,244)	-	(1,244)
投資有価証券 に係る(損 失)/利得純額	(11)	25	1	2	4	6	-	6	33	-	33
その他の営業 (費用)/収益 純額	(12,639)	1,581	1,674	824	962	1,159	331	624	(5,484)	-	(5,484)
営業収益	8,476	41,889	27,553	30,092	24,580	41,067	8,706	1,088	183,451	-	183,451
営業費用	(3,296)	(14,497)	(9,808)	(11,549)	(11,845)	(17,391)	(6,052)	(182)	(74,620)	-	(74,620)
資産に係る減 損損失	(9,989)	(2,034)	(461)	(5,236)	(4,585)	(5,427)	(2,728)	(114)	(30,574)	-	(30,574)
営業(損失)/ 利益	(4,809)	25,358	17,284	13,307	8,150	18,249	(74)	792	78,257	-	78,257
関連会社の損 失持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純 (損失)/利益	(4,809)	25,358	17,284	13,307	8,150	18,249	(74)	792	78,257	-	78,257
法人所得税費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(34,470)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,787
セグメント資 産	2,866,937	1,349,448	838,815	914,971	731,730	1,062,898	222,803	42,056	8,029,658	(2,735,676)	5,293,982
内: 関連会社 に対する持分 配賦されな かった資産	-	-	-	-	223	-	-	-	223	-	223
資産合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,524
セグメント負 債	(2,849,298)	(1,364,814)	(915,228)	(1,019,741)	(966,112)	(1,233,349)	(352,923)	(39,937)	(8,741,402)	2,735,676	(6,005,726)
配賦されな かった負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(27,385)
負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,033,111)
補足情報 信用コミット メント	29,149	216,790	117,288	145,884	87,221	104,382	13,526	9,935	724,175	-	724,175
営業費用に含 まれる減価償 却費および償 却費	(753)	(1,273)	(1,053)	(1,137)	(1,310)	(1,695)	(577)	(17)	(7,815)	-	(7,815)
資本的支出	2,256	2,542	1,032	1,786	1,992	2,472	736	28	12,844	-	12,844

(単位:百万  
人民元)

2008年	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外およびその他	セグメント合計	消去	連結合計
外部受取利息	107,083	63,934	30,916	38,531	24,529	48,497	6,837	1,528	321,855	-	321,855
外部支払利息	(2,212)	(27,979)	(18,130)	(22,182)	(20,138)	(22,794)	(7,353)	(1,064)	(121,852)	-	(121,852)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(46,638)	1,411	8,806	7,363	14,278	9,290	5,490	-	-	-	-
受取利息純額	58,233	37,366	21,592	23,712	18,669	34,993	4,974	464	200,003	-	200,003
受取報酬および手数料	1,028	5,154	4,467	3,925	4,013	4,959	1,203	45	24,794	-	24,794
支払報酬および手数料	(97)	(255)	(243)	(129)	(80)	(146)	(46)	-	(996)	-	(996)
受取報酬および手数料純額	931	4,899	4,224	3,796	3,933	4,813	1,157	45	23,798	-	23,798
トレーディング業務(損失)/利得純額	(5,741)	1,805	102	196	510	1,884	429	(80)	(895)	-	(895)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額	(3,531)	-	-	-	-	-	-	(72)	(3,603)	-	(3,603)
投資有価証券に係る利得純額	287	3	6	10	12	3	-	3	324	-	324
その他の営業(費用)/収益純額	(9,538)	1,016	577	643	820	654	160	57	(5,611)	-	(5,611)
営業収益	40,641	45,089	26,501	28,357	23,944	42,347	6,720	417	214,016	-	214,016
営業費用	(3,506)	(21,093)	(14,308)	(16,419)	(19,129)	(26,426)	(9,011)	(283)	(110,175)	-	(110,175)
資産に係る減損損失	(10,538)	(5,962)	(8,088)	(6,889)	(4,724)	(11,638)	(3,597)	(42)	(51,478)	-	(51,478)
営業利益/(損失)	26,597	18,034	4,105	5,049	91	4,283	(5,888)	92	52,363	-	52,363
関連会社の損失持分	-	-	-	-	(14)	-	-	-	(14)	-	(14)
税引前当期純利益/(損失)	26,597	18,034	4,105	5,049	77	4,283	(5,888)	92	52,349	-	52,349
法人所得税費用											(896)
当期純利益											51,453
セグメント資産	4,128,292	1,565,536	1,055,448	1,134,722	1,115,727	1,434,709	363,744	40,902	10,839,080	(3,841,836)	6,997,244
内: 関連会社に対する持分	-	-	-	-	155	-	-	-	155	-	155
配賦されなかった資産											17,107
資産合計											7,014,351
セグメント負債	(3,913,905)	(1,533,043)	(1,043,150)	(1,120,040)	(1,107,838)	(1,419,263)	(368,020)	(39,153)	(10,544,412)	3,841,836	(6,702,576)
配賦されなかった負債											(21,234)
負債合計											(6,723,810)
補足情報											
信用コミットメント	42,157	233,162	121,005	141,534	108,039	108,798	12,743	14,144	781,582	-	781,582
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(956)	(2,165)	(1,549)	(1,660)	(1,952)	(2,319)	(757)	(65)	(11,423)	-	(11,423)
資本的支出	1,727	2,546	1,185	3,641	2,216	2,945	833	60	15,153	-	15,153

(単位：百万  
人民元)

2009年	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外および その他	セグメント 合計	消去	連結合計
外部受取利息	101,607	54,781	28,269	34,018	23,618	46,162	6,918	774	296,147	-	296,147
外部支払利息	(1,853)	(27,090)	(17,250)	(21,465)	(18,550)	(20,772)	(7,298)	(230)	(114,508)	-	(114,508)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(75,091)	10,426	11,199	14,831	17,154	14,416	7,065	-	-	-	-
受取利息純額	24,663	38,117	22,218	27,384	22,222	39,806	6,685	544	181,639	-	181,639
受取報酬および手数料	2,371	8,300	5,851	5,425	5,767	7,695	1,825	51	37,285	-	37,285
支払報酬および手数料	(125)	(533)	(266)	(197)	(194)	(248)	(82)	-	(1,645)	-	(1,645)
受取報酬および手数料純額	2,246	7,767	5,585	5,228	5,573	7,447	1,743	51	35,640	-	35,640
トレーディング業務利得/(損失)純額	1,648	(594)	(41)	(45)	(237)	(230)	(59)	2	444	-	444
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額	1,988	1	-	-	-	-	-	63	2,052	-	2,052
投資有価証券に係る(損失)/利得純額	(639)	4	458	1	1	1	-	1	(173)	-	(173)
その他の営業収益 純額	447	870	536	491	418	496	260	517	4,035	-	4,035
営業収益	30,353	46,165	28,756	33,059	27,977	47,520	8,629	1,178	223,637	-	223,637
営業費用	(6,600)	(20,874)	(14,632)	(15,899)	(17,153)	(25,369)	(8,524)	(516)	(109,567)	-	(109,567)
資産に係る減損損失	3,756	(14,468)	(7,525)	(4,800)	(4,173)	(10,924)	(1,946)	(62)	(40,142)	-	(40,142)
営業利益/(損失)	27,509	10,823	6,599	12,360	6,651	11,227	(1,841)	600	73,928	-	73,928
関連会社の損失持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益/(損失)	27,509	10,823	6,599	12,360	6,651	11,227	(1,841)	600	73,928	-	73,928
法人所得税費用											(8,926)
当期純利益											65,002
セグメント資産	3,519,719	2,005,530	1,320,291	1,639,041	1,334,025	1,829,768	484,841	54,413	12,187,628	(3,324,699)	8,862,929
内：関連会社に対する持分	-	-	-	-	141	-	-	-	141	-	141
配賦されなかった資産											19,659
資産合計											8,882,588
セグメント負債	(3,276,178)	(1,983,925)	(1,305,493)	(1,621,290)	(1,321,346)	(1,809,390)	(489,893)	(51,684)	(11,859,199)	3,324,699	(8,534,500)
配賦されなかった負債											(5,163)
負債合計											(8,539,663)
補足情報											
信用コミットメント	52,834	321,714	204,089	259,806	140,753	180,647	35,329	26,511	1,221,683	-	1,221,683
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(990)	(2,140)	(1,292)	(1,519)	(1,814)	(2,177)	(717)	(126)	(10,775)	-	(10,775)
資本的支出	1,167	6,573	1,358	4,353	1,799	3,857	1,117	166	20,390	-	20,390

[次へ](#)

**(b) 事業別セグメント**

当行グループは、多様な銀行業務および関連金融サービスを提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、以下の4つの事業セグメントに分けられる。

**法人向け銀行業務**

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、法人向け融資、貿易金融、預金商品およびその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

**個人向け銀行業務**

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービスおよびその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

**資金運用業務**

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定のため、または顧客に代わり、短期金融市場取引または買戻し条件付取引、負債性商品投資を行い、デリバティブのポジションを保有している。

**その他**

その他は、上記セグメントのいずれにも直接該当しない株式投資および当行グループの残りの業務、および合理的な基準で配賦できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	セグメント および連結 合計
2007年					
外部受取利息	163,427	32,928	53,680	-	250,035
外部支払利息	(28,654)	(49,369)	(7,829)	-	(85,852)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(50,697)	63,631	(12,872)	(62)	-
受取利息純額	84,076	47,190	32,979	(62)	164,183
受取報酬および手数料	11,348	12,573	-	-	23,921
支払報酬および手数料	(560)	(366)	-	-	(926)
受取報酬および手数料純額	10,788	12,207	-	-	22,995
トレーディング業務利得純額	-	-	2,968	-	2,968
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額	-	-	(1,244)	-	(1,244)
投資有価証券に係る利得純額	-	-	33	-	33
その他の営業収益/(費用)、純額	1,728	1,616	(10,498)	1,670	(5,484)
営業収益	96,592	61,013	24,238	1,608	183,451
営業費用	(33,086)	(35,137)	(5,753)	(644)	(74,620)
資産に係る減損損失	(27,110)	(4,890)	1,502	(76)	(30,574)
営業利益	36,396	20,986	19,987	888	78,257
関連会社の損失持分	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	36,396	20,986	19,987	888	78,257
法人所得税費用	-	-	-	-	(34,470)
当期純利益	-	-	-	-	43,787
セグメント資産	2,380,398	476,893	2,432,986	3,705	5,293,982
内：関連会社に対する持分	-	-	-	223	223
配賦されなかった資産	-	-	-	-	11,524
資産合計	-	-	-	-	5,305,506
セグメント負債	(2,372,601)	(3,052,823)	(579,726)	(576)	(6,005,726)
配賦されなかった負債	-	-	-	-	(27,385)
負債合計	-	-	-	-	(6,033,111)
補足情報					
信用コミットメント	651,010	73,165	-	-	724,175
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(2,450)	(4,279)	(1,086)	-	(7,815)
資本的支出	4,026	7,032	1,786	-	12,844

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	セグメント および連結 合計
2008年					
外部受取利息	190,177	44,669	87,009	-	321,855
外部支払利息	(37,438)	(74,756)	(9,658)	-	(121,852)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(46,332)	81,462	(35,088)	(42)	-
受取利息純額	106,407	51,375	42,263	(42)	200,003
受取報酬および手数料	9,095	15,699	-	-	24,794
支払報酬および手数料	(428)	(568)	-	-	(996)
受取報酬および手数料純額	8,667	15,131	-	-	23,798
トレーディング業務損失純額	-	-	(895)	-	(895)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額	-	-	(3,603)	-	(3,603)
投資有価証券に係る利得純額	-	-	307	17	324
その他の営業収益/(費用)、純額	1,301	1,490	(8,999)	597	(5,611)



有価証券届出書（通常方式）

営業収益	116,375	67,996	29,073	572	214,016
営業費用	(43,054)	(54,012)	(12,616)	(493)	(110,175)
資産に係る減損損失	(40,480)	(1,003)	(9,995)	-	(51,478)
営業利益	32,841	12,981	6,462	79	52,363
関連会社の損失持分	-	-	-	(14)	(14)
税引前当期純利益	32,841	12,981	6,462	65	52,349
法人所得税費用					(896)
当期純利益					51,453
セグメント資産	2,673,949	547,169	3,773,085	3,041	6,997,244
内：関連会社に対する持分	-	-	-	155	155
配賦されなかった資産					17,107
資産合計					7,014,351
セグメント負債	(2,477,527)	(3,830,744)	(393,932)	(373)	(6,702,576)
配賦されなかった負債					(21,234)
負債合計					(6,723,810)
補足情報					
信用コミットメント	692,797	88,785	-	-	781,582
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(3,343)	(6,292)	(1,788)	-	(11,423)
資本的支出	4,435	8,346	2,372	-	15,153

(単位：百万人民元)

2009年	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	セグメント および連結 合計
外部受取利息	163,987	31,702	100,458	-	296,147
外部支払利息	(34,176)	(71,062)	(9,270)	-	(114,508)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(27,152)	96,417	(69,273)	8	-
受取利息純額	102,659	57,057	21,915	8	181,639
受取報酬および手数料	20,668	16,617	-	-	37,285
支払報酬および手数料	(685)	(960)	-	-	(1,645)
受取報酬および手数料純額	19,983	15,657	-	-	35,640
トレーディング業務利得純額	-	-	444	-	444
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 された金融商品に係る利得純額	-	-	2,052	-	2,052
投資有価証券に係る(損失)/利得純額	-	-	(179)	6	(173)
その他の営業収益、純額	463	900	1,877	795	4,035
営業収益	123,105	73,614	26,109	809	223,637
営業費用	(40,820)	(56,483)	(12,016)	(248)	(109,567)
資産に係る減損損失	(37,118)	(7,289)	4,255	10	(40,142)
営業利益	45,167	9,842	18,348	571	73,928
関連会社の損失持分	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	45,167	9,842	18,348	571	73,928
法人所得税費用					(8,926)
当期純利益					65,002
セグメント資産	3,318,792	921,938	4,621,486	713	8,862,929
内：関連会社に対する持分	-	-	-	141	141
配賦されなかった資産					19,659
資産合計					8,882,588
セグメント負債	(3,415,474)	(4,592,356)	(525,325)	(1,345)	(8,534,500)
配賦されなかった負債					(5,163)
負債合計					(8,539,663)
補足情報					
信用コミットメント	1,047,513	174,170	-	-	1,221,683
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(2,918)	(6,124)	(1,733)	-	(10,775)
資本的支出	5,527	11,587	3,276	-	20,390

**(c) 農村部および都市部別セグメント**

農村部および都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

**農村部での銀行業務**

当行の農村部での銀行業務は、中国全土にわたる2,048の農村部に位置する準支店および22の第二級支店を通じて、農村部、農業および農民に金融商品およびサービスを提供することを目的としている。商品およびサービスは、主として、貸出、預金、銀行カード、および仲介サービスからなる。

**都市部での銀行業務**

都市部での銀行業務は、農村部での銀行業務では取り扱っていないその他すべての業務、国外事業および子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2007年	農村部での 銀行業務	都市部での 銀行業務	セグメント 合計	消去	連結合計
外部受取利息	51,696	198,339	250,035	-	250,035

有価証券届出書(通常方式)

外部支払利息	(33,207)	(52,645)	(85,852)	-	(85,852)
セグメント間受取利息/(支払利息)	18,149	(18,149)	-	-	-
受取利息純額	36,638	127,545	164,183	-	164,183
受取報酬および手数料	8,974	14,947	23,921	-	23,921
支払報酬および手数料	(133)	(793)	(926)	-	(926)
受取報酬および手数料純額	8,841	14,154	22,995	-	22,995
トレーディング業務利得純額	-	2,968	2,968	-	2,968
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額	-	(1,244)	(1,244)	-	(1,244)
投資有価証券に係る利得/(損失)純額	75	(42)	33	-	33
その他の営業収益/(費用)、純額	2,171	(7,655)	(5,484)	-	(5,484)
営業収益	47,725	135,726	183,451	-	183,451
営業費用	(30,644)	(43,976)	(74,620)	-	(74,620)
資産に係る減損損失	(7,647)	(22,927)	(30,574)	-	(30,574)
営業利益	9,434	68,823	78,257	-	78,257
関連会社の損失持分	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	9,434	68,823	78,257	-	78,257
法人所得税費用	-	-	-	-	(34,470)
当期純利益	-	-	-	-	43,787
セグメント資産	1,911,160	3,445,169	5,356,329	(62,347)	5,293,982
内：関連会社に対する持分	-	223	223	-	223
配賦されなかった資産	-	-	-	-	11,524
資産合計	-	-	-	-	5,305,506
セグメント負債	(2,223,520)	(3,844,553)	(6,068,073)	62,347	(6,005,726)
配賦されなかった負債	-	-	-	-	(27,385)
負債合計	-	-	-	-	(6,033,111)

補足情報					
信用コミットメント	124,745	599,430	724,175	-	724,175
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(2,969)	(4,846)	(7,815)	-	(7,815)
資本的支出	2,928	9,916	12,844	-	12,844

(単位：百万人民元)

2008年	農村部での 銀行業務	都市部での 銀行業務	セグメント 合計	消去	連結合計
外部受取利息	62,889	258,966	321,855	-	321,855
外部支払利息	(48,514)	(73,338)	(121,852)	-	(121,852)
セグメント間受取利息/(支払利息)	45,953	(45,953)	-	-	-
受取利息純額	60,328	139,675	200,003	-	200,003
受取報酬および手数料	10,671	14,123	24,794	-	24,794
支払報酬および手数料	(255)	(741)	(996)	-	(996)
受取報酬および手数料純額	10,416	13,382	23,798	-	23,798
トレーディング業務損失純額	-	(895)	(895)	-	(895)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る損失純額	-	(3,603)	(3,603)	-	(3,603)
投資有価証券に係る利得純額	73	251	324	-	324
その他の営業収益/(費用)、純額	1,208	(6,819)	(5,611)	-	(5,611)
営業収益	72,025	141,991	214,016	-	214,016
営業費用	(45,757)	(64,418)	(110,175)	-	(110,175)
資産に係る減損損失	(12,824)	(38,654)	(51,478)	-	(51,478)
営業利益	13,444	38,919	52,363	-	52,363
関連会社の損失持分	-	(14)	(14)	-	(14)
税引前当期純利益	13,444	38,905	52,349	-	52,349
法人所得税費用	-	-	-	-	(896)
当期純利益	-	-	-	-	51,453
セグメント資産	2,715,177	4,356,869	7,072,046	(74,802)	6,997,244
内：関連会社に対する持分	-	155	155	-	155
配賦されなかった資産	-	-	-	-	17,107
資産合計	-	-	-	-	7,014,351
セグメント負債	(2,703,498)	(4,073,880)	(6,777,378)	74,802	(6,702,576)
配賦されなかった不能負債	-	-	-	-	(21,234)
負債合計	-	-	-	-	(6,723,810)

補足情報					
信用コミットメント	145,165	636,417	781,582	-	781,582
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(4,897)	(6,526)	(11,423)	-	(11,423)
資本的支出	4,175	10,978	15,153	-	15,153

(単位：百万人民元)

2009年	農村部での 銀行業務	都市部での 銀行業務	セグメント 合計	消去	連結合計
外部受取利息	57,708	238,439	296,147	-	296,147
外部支払利息	(41,830)	(72,678)	(114,508)	-	(114,508)

セグメント間受取利息/(支払利息)	54,575	(54,575)	-	-	-
受取利息純額	70,453	111,186	181,639	-	181,639
受取報酬および手数料	14,146	23,139	37,285	-	37,285
支払報酬および手数料	(453)	(1,192)	(1,645)	-	(1,645)
受取報酬および手数料純額	13,693	21,947	35,640	-	35,640
トレーディング業務利得純額	2	442	444	-	444
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額	-	2,052	2,052	-	2,052
投資有価証券に係る利得/(損失)純額	54	(227)	(173)	-	(173)
その他の営業収益/(費用)、純額	1,159	2,876	4,035	-	4,035
営業収益	85,361	138,276	223,637	-	223,637
営業費用	(46,892)	(62,675)	(109,567)	-	(109,567)
資産に係る減損損失	(17,524)	(22,618)	(40,142)	-	(40,142)
営業利益	20,945	52,983	73,928	-	73,928
関連会社の損失持分	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	20,945	52,983	73,928	-	73,928
法人所得税費用	-	-	-	-	(8,926)
当期純利益	-	-	-	-	65,002
セグメント資産	3,235,103	5,712,643	8,947,746	(84,817)	8,862,929
内：関連会社に対する持分	-	141	141	-	141
配賦されなかった資産	-	-	-	-	19,659
資産合計	-	-	-	-	8,882,588
セグメント負債	(3,217,406)	(5,401,911)	(8,619,317)	84,817	(8,534,500)
配賦されなかった負債	-	-	-	-	(5,163)
負債合計	-	-	-	-	(8,539,663)
補足情報					
信用コミットメント	262,452	959,231	1,221,683	-	1,221,683
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(3,978)	(6,797)	(10,775)	-	(10,775)
資本的支出	5,296	15,094	20,390	-	20,390

## 43. 関連当事者取引

## (1) 当行とMOFとの取引

2007年、2008年および2009年12月31日現在、MOFは当行の払込済/株式資本の100%、50%および50%を直接所有していた。

MOFは国务院の管轄下にある省庁の1つで、主に国家の歳入および歳出、ならびに課税政策について責任を負っている。MOFの支配または監督下にある企業または法人は、主に金融機関、政府の省庁および政府系機関である。当行グループは、MOFが支配、共同支配または重要な影響を行使している会社はどれも、当行グループの関連当事者とみなされないと考えている。

に記載の財務再編を除き、当行グループは、通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高および取引を有している。

	2007年	2008年	2009年
<u>短期国債および特別国債</u>			
(単位：百万人民元)			
12月31日現在	449,448	492,640	565,085
<u>MOFに対する債権</u>			
(単位：百万人民元)			
12月31日現在	-	665,093	635,539
<u>MOFに対する未收利息</u>			
(単位：百万人民元)			
12月31日現在	-	1,412	-
<u>仕組預金</u>			
(単位：百万人民元)			
12月31日現在	584	547	546
<u>MOFに対する未払金</u>			
(単位：百万人民元)			
12月31日現在	-	26,027	5,891
<u>MOFからの預り金</u>			
(単位：百万人民元)			
12月31日現在	23,250	8,384	20,477
<u>その他の負債—証憑式国債の償還</u>			
(単位：百万人民元)			
12月31日現在	652	818	792
<u>受取利息純額</u>			
(単位：百万人民元)			
受取利息	17,312	42,386	37,909
支払利息	(343)	(131)	(284)
受取利息純額	16,969	42,255	37,625
(単位：百万人民元)			
その他の営業費用	6,718	6,158	-

受取報酬および手数料

(単位:百万人民元)

受取報酬および手数料

	2007年	2008年	2009年
	212	420	4,481

国債の引受および償還義務

国債の引受および償還義務については、注記44(7)で開示されている。

## (2) 当行と匯金公司との取引

匯金公司は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、登記資本552,117百万人民元で中国北京市に設立された。匯金公司は、国务院の認可を受けて特定の株式投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動には従事していない。匯金公司は中国政府に代わり、当行に対して法的権利および義務を行使する。

2008年および2009年12月31日現在、匯金公司は、当行の払込済/株式資本の50%を直接所有していた。匯金公司との取引は、通常取引価格に基づく価格で、通常取引条件に従い、通常事業の過程において行われている。

当行グループは、匯金公司と通常営業取引を行っている。詳細は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

FVTPLによる金融負債

## (3) 当行とその関連会社との取引

関連会社に対する残高

(単位:百万人民元)

顧客への貸出金

顧客からの預り金

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
-	5,840	4,014

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
330	300	300
(8)	(2)	(1)

経営者の見解では、当行と関連会社間の取引から純損益に与える重要な影響は生じなかった。

## (4) 当行と政府管轄または政府関連企業との取引

当行グループは、通常事業の過程における取引条件に従い、政府管轄または政府関連企業と多様な銀行取引を行っている。取引には、主に信用および保証の提供、預金の預入および受入、為替関連サービス、ならびに政府発行の国債の引受ならびに国債の購入および償還に係る代行業務が含まれる。

## (5) 主要経営者との取引

主要経営者とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権利ならびに責任を有する者である。

各事業年度における取締役およびその他の主要経営者の報酬は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

給料、賞与および福利厚生費

2007年	2008年	2009年
8.71	8.41	8.36

2010年6月11日に基礎となる財務書類が取締役会により承認された際の2009年度についての主要経営者の報酬パッケージの総額は、中国政府の承認を前提とした当行による見積額であった。中国政府による承認後、総額17.37百万人民元の報酬パッケージが、2010年6月13日の株主総会で承認された。経営者は、引当が行われていない追加の報酬額は当行グループの2009年12月31日終了事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないと考えている。

## (6) 当行と年金基金との取引

(単位:百万人民元)

顧客からの預り金

支払利息

12月31日現在		
2007年	2008年	2009年
-	-	6,339

2007年	2008年	2009年
-	-	28

## 44. 偶発負債およびコミットメント

## (1) 訴訟

当行グループは、通常事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2007年、2008年および2009年12月31日現在、それぞれ2,819百万人民元、2,829百万人民元および2,974百万人民元の引当金が、裁判所の判決または顧問弁護士の助言に基づいて設定されていた。当行グループの経営者は、法的助言を基に、当該訴訟の結果が当行グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。当行グループ内部または外部の法律の専門家の助言を受けて設定された訴訟損失引当金については、注記36(3)「引当金」で開示されている。

## (2) 資本コミットメント

当行グループ

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了

承認済だが契約未締結

合計

12月31日終了事業年度		
2007年	2008年	2009年
2,122	4,135	6,217
259	1,262	1,102
2,381	5,397	7,319

当行

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了

承認済だが契約未締結

合計

12月31日終了事業年度		
2007年	2008年	2009年
2,122	4,134	6,217
259	1,262	1,102
2,381	5,396	7,319

## (3) 信用コミットメント

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
貸出コミットメント	338,283	403,839	744,524
—当初満期1年未満	25,041	41,667	50,650
—当初満期1年以上	313,242	362,172	693,874
信用状	51,983	38,780	53,933
保証状	129,214	149,837	151,355
支払承諾	204,695	189,126	271,871
合計	724,175	781,582	1,221,683

信用コミットメントは、クレジット・カードおよび顧客に付与される通常の与信枠を表している。当該与信枠は、貸出金の名目で、または信用状、支払承諾または保証状の発行を通じて設定される場合がある。

**(4) オペレーティング・リース債務**

各報告期間の末日現在、当行グループおよび当行は、以下の解約不能オペレーティング・リース債務を有している。

**当行グループ**

(単位:百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
1年以内	839	1,103	1,271
1年超2年以内	570	914	1,087
2年超3年以内	478	742	919
3年超	2,114	2,621	3,174
合計	4,001	5,380	6,451

**当行**

(単位:百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
1年以内	839	1,097	1,266
1年超2年以内	570	914	1,083
2年超3年以内	478	742	916
3年超	2,114	2,621	3,174
合計	4,001	5,374	6,439

**(5) 信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額****当行グループおよび当行**

(単位:百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
信用コミットメント	342,273	384,091	527,386

信用リスクを加重した金額は、CBRCが発行した指針に従い計算された金額であり、とりわけ、取引相手先の信用度および満期特性によって変動する。偶発負債およびコミットメントについてのリスクは0%から100%の範囲で加重される。

**(6) 担保****担保提供資産**

注記31「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の、当行グループおよび当行が買戻し条件付契約に基づく担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
債務証券	68,503	25,830	22,389
手形	1,390	2,601	69,611
顧客への貸出金	3,988	7,045	9,071
合計	73,881	35,476	101,071

2007年、2008年および2009年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額純額は、それぞれ73,391百万人民元、35,090百万人民元および100,812百万人民元であった。買戻し条件付契約はすべて、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

さらに、当行グループおよび当行が担保として差し入れた債務証券、ならびにその他の銀行および金融機関とのデリバティブ取引の合計額は、2007年、2008年および2009年12月31日現在、それぞれ3,462百万人民元、2,452百万人民元および8,603百万人民元であった。

**担保受入**

担保として受け入れた現金および証券の一部は、売戻し契約に基づく資産の購入および有価証券貸付事業に関連して、転売または担保に再提供することができる。当行グループが受け入れた担保の公正価値は、2007年、2008年および2009年12月31日現在、それぞれ8,520百万人民元、56,901百万人民元および75,425百万人民元であった。このうち、当行グループが既に売却または再担保提供を行った担保の公正価値はそれぞれ1,409百万人民元、2,301百万人民元および51,107百万人民元であり、当行グループは当該担保を返還する義務を有している。

**(7) 国債の引受および償還コミットメント**

当行グループはMOFから委託され、一部の国債を引き受けている。国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券を額面金額で償還する権利を有しており、当行グループはそのような償還の取扱業務を行っている。償還価格は、早期償還の取り決めに従い、国債の額面金額に未払いの利息を加えて計算される。

2007年、2008年および2009年12月31日現在、当行グループが早期償還を取扱った国債の額面金額は、それぞれ62,500百万人民元、51,400百万人民元および59,378百万人民元である。これらの債券の当初満期は1年から5年と様々である。PBOCが設定する預金の基準金利が当該債券の表面金利を下回っていることから、当行グループの経営者は、当該債券の早期償還の金額は当行グループにとって重要ではないと見込んでいる。

MOFは当該債券の早期償還のための資金調達を、償還の都度を行わないが、満期到来時には元本および利息の決済を行う。

(8) その他の債務証券の引受債務

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
引受債務	-	4,000	-

45. 配当

関連期間において、配当の支払または配当議案の提出は行われなかった。2010年4月21日に、株主に対する20十億人民元の現金配当が臨時株主総会で承認された。

[次へ](#)

## ・財務リスク管理

### 1. 概観

当行グループの主なリスク管理は、リスクを許容範囲内で維持し、規制上の要件を満たすことにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、適切で最新の情報システムを用いて、リスクの識別、分析、監視および報告を行うためのリスク管理体制を備えている。当行グループは、市場、商品および新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針およびシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクである。市場リスクには、金利リスク、為替リスクおよびその他の価格リスクが含まれる。

### 2. リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、リスク管理の目的および戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理(リスク管理戦略、イニシアティブおよび与信方針の実施ならびにリスク管理に関連する内部規則、方法および手続の承認を含む。)に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、金融商品から生じるリスクを監視する手続を実施している。

### 3. 信用リスク

#### 3.1 信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の義務の不履行から生じることがある、潜在的な損失を表している。信用リスクは、未承認のまたは不適切な資金の貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金および債権、資金業務および信用リスクのエクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループは、信用調査および提案、与信限度額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視ならびに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認および貸出実行後の監視、担保による貸出金のリスク低減効果の向上、不良債権の処理の加速ならびに与信管理システム(以下「CMS」という。)の継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

信用関連資産ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択(入手可能な場合には、外部の信用格付情報への参照によるものを含む。)により管理される。さらに、当行グループは金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払いを要求されることがある。金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。従って、当該取引は、同じリスク管理手続および方針の対象である。

#### 3.2 減損の評価

##### 減損の評価における重要な要素

当行グループは、CBRCが発行した貸出金の信用リスクの分類に関する指針に基づいて信用リスクを伴う資産の質を測定し管理している。当該指針は、貸出金を5段階の貸出金区分、すなわち、正常先(正常)、要注意先(関注)、破綻懸念先(次級)、実質破綻先(可疑)および破綻先(損失)に分類することを要求している。破綻懸念先、実質破綻先および破綻先の区分に分類された貸出金は、不良債権とみなされる。貸出金の減損評価において考慮される主な要素は、貸出金返済の蓋然性ならびに元本および利息の回収可能性であり、これは、借手の返済能力、信用記録、返済の意思、予測される収益性、保証または担保および返済の法的責任に関連している。減損損失引当金は適宜、集団的にまたは個別に評価される。

当行グループが顧客への貸出金を分類する5段階の区分は、以下の通りである。

**正常先(正常)** 借手には、貸出条件の履行能力がある。元本および利息を満額で適時に返済する能力を懸念する理由はない。

**要注意先(関注)** 借手には、現在のところ貸出金の返済能力があるが、特定の要因が返済に悪影響を与える可能性がある。

**破綻懸念先(次級)** 借手の貸出金返済能力には問題があり、借手は、元本および利息を返済するために、通常の営業収益に全面的に頼れるとは限らない。担保処分または保証を実行したとしても、損失が発生する可能性がある。

**実質破綻先(可疑)** 借手は、元本および利息を満額で返済することができず、担保処分または保証を実行したとし

ても重要な損失の認識が必要となる見込みである。

破綻先(損失) 可能なすべての手段を実施し、法的救済方法をすべて駆使しても、元本および利息のごく一部しか回収できないか、または全額回収不能である。

当行グループの金融資産に係る減損損失の見積りに関する会計方針は、IV.10 (1)「金融資産の減損」に記載されている。

### 3.3 保有する担保またはその他の信用補完を考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間の末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に認識されている各金融資産およびVI.注記44「偶発負債およびコミットメント」に開示されている信用コミットメントの帳簿価額で表示されている。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

#### 当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
中央銀行預け金	893,515	1,101,716	1,468,910
銀行およびその他の金融機関への預け金	16,432	62,668	61,693
銀行およびその他の金融機関への貸出金	52,498	44,479	49,435
トレーディング目的保有金融資産	8,340	19,688	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	8,865	20,329	96,830
デリバティブ金融資産	10,207	7,151	4,678
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	144,848	246,370	421,093
顧客への貸出金	2,709,192	3,014,984	4,011,495
売却可能金融資産	528,086	799,647	729,895
満期保有投資	532,816	576,323	883,915
債権として分類される債務証券	229,743	892,532	890,199
その他の金融資産	27,538	32,936	35,621
小計	5,162,080	6,818,823	8,669,110
オフバランス項目			
信用コミットメント	724,175	781,582	1,221,683
合計	5,886,255	7,600,405	9,890,793



**当行**

(単位:百万人民元)

12月31日終了事業年度

	12月31日終了事業年度		
	2007年	2008年	2009年
中央銀行預け金	893,515	1,101,716	1,468,867
銀行およびその他の金融機関への預け金	16,098	61,853	61,285
銀行およびその他の金融機関への貸出金	52,498	44,700	49,435
トレーディング目的保有金融資産	8,340	19,688	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	8,865	20,264	96,830
デリバティブ金融資産	10,207	7,151	4,678
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	144,848	246,370	421,093
顧客への貸出金	2,709,192	3,014,951	4,011,386
売却可能金融資産	528,086	799,647	729,895
満期保有投資	532,816	576,323	883,915
債権として分類される債務証券	229,743	892,532	890,199
その他の金融資産	27,485	32,874	35,551
小計	5,161,693	6,818,069	8,668,480
オフバランス項目			
信用コミットメント	724,175	781,582	1,221,683
合計	5,885,868	7,599,651	9,890,163

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで低減するために特定の方針および信用補完務を実施しており、そのうち最も典型的なのは、担保および保証の取得によるものである。許容される担保の金額および種類は、借手の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準および評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出ならびに法人向け貸出金は、主に借手の不動産およびその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ リバース・レポ取引は、主に債券、手形、貸出金または有価証券により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

**3.4 顧客への貸出金**

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を産業別および地域別に表示している。

**(1) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析****当行グループ**

(単位:百万人民元)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)
法人向け貸出金						
鉱業	73,196	2.5	69,834	2.6	98,024	2.9
製造業	1,007,829	33.8	821,258	31.2	954,760	28.6
電力、ガスおよび水道	344,970	11.6	384,314	14.6	421,303	12.6
建設業	83,572	2.8	85,280	3.2	102,123	3.0
運輸、物流および郵便業	162,308	5.4	203,809	7.7	314,872	9.4
情報システム、コンピュータ・サービスおよびソフトウェア業	31,205	1.0	38,663	1.5	28,316	0.8
小売および卸売業	344,119	11.5	203,576	7.7	263,963	7.9
不動産業	353,130	11.8	342,237	13.0	434,926	13.1
リース業、商業およびサービス業	112,238	3.8	67,204	2.5	147,879	4.4
水、環境および公益事業	77,262	2.6	91,063	3.5	155,629	4.6
その他	393,148	13.2	328,416	12.5	426,936	12.7
小計	2,982,977	100.0	2,635,654	100.0	3,348,731	100.0
個人向け貸出金						
住宅ローン	298,858	60.8	319,505	68.8	497,950	63.1
個人事業ローン	92,758	18.9	78,428	16.9	105,953	13.4
個人消費者ローン	40,090	8.2	42,299	9.1	85,600	10.8
クレジット・カード	4,417	0.9	7,901	1.7	14,118	1.8
その他	55,074	11.2	16,372	3.5	85,835	10.9
小計	491,197	100.0	464,505	100.0	789,456	100.0
顧客への貸出金総額	3,474,174		3,100,159		4,138,187	

**当行**

(単位:百万人民元)

12月31日現在

2007年	2008年	2009年
-------	-------	-------

	小計に占める割合		小計に占める割合		小計に占める割合	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
法人向け貸出金						
鉱業	73,196	2.5	69,834	2.6	98,024	2.9
製造業	1,007,829	33.8	821,258	31.2	954,760	28.6
電力、ガスおよび水道	344,970	11.6	384,314	14.6	421,303	12.6
建設業	83,572	2.8	85,280	3.2	102,123	3.0
運輸、物流および郵便業	162,308	5.4	203,809	7.7	314,872	9.4
情報システム、コンピュータ・サービスおよびソフトウェア業	31,205	1.0	38,663	1.5	28,316	0.8
小売および卸売業	344,119	11.5	203,576	7.7	263,963	7.9
不動産業	353,130	11.8	342,237	13.0	434,926	13.1
リース業、商業およびサービス業	112,238	3.8	67,204	2.5	147,879	4.4
水、環境および公益事業	77,262	2.6	91,063	3.5	155,629	4.6
その他	393,148	13.2	328,416	12.5	426,936	12.7
小計	2,982,977	100.0	2,635,654	100.0	3,348,731	100.0
個人向け貸出金						
住宅ローン	298,858	60.8	319,505	68.8	497,950	63.1
個人事業ローン	92,758	18.9	78,428	16.9	105,953	13.4
個人消費者ローン	40,090	8.2	42,299	9.1	85,600	10.8
クレジット・カード	4,417	0.9	7,901	1.7	14,118	1.8
その他	55,074	11.2	16,339	3.5	85,725	10.9
小計	491,197	100.0	464,472	100.0	789,346	100.0
顧客への貸出金総額	3,474,174		3,100,126		4,138,077	

## (2) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

## 当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)
法人向け貸出金						
本店	107,636	3.6	140,987	5.3	121,899	3.6
長江デルタ	691,700	23.1	741,278	28.2	894,868	26.7
珠江デルタ	372,768	12.5	352,288	13.4	446,597	13.3
環渤海	507,478	17.0	437,359	16.6	601,191	18.0
中国中部	467,639	15.7	306,368	11.6	407,555	12.2
中国西部	634,477	21.3	557,141	21.1	739,592	22.1
中国東北部	183,587	6.2	81,039	3.1	109,219	3.3
国外	17,692	0.6	19,194	0.7	27,810	0.8
小計	2,982,977	100.0	2,635,654	100.0	3,348,731	100.0
個人向け貸出金						
本店	—	—	—	—	—	—
長江デルタ	147,170	30.0	155,468	33.5	252,867	32.1
珠江デルタ	90,346	18.4	95,821	20.6	167,321	21.2
環渤海	69,698	14.2	67,271	14.5	104,369	13.2
中国中部	47,552	9.7	35,475	7.6	80,601	10.2
中国西部	114,654	23.3	101,061	21.8	162,045	20.5
中国東北部	21,764	4.4	9,369	2.0	22,139	2.8
国外およびその他	13	—	40	—	114	—
小計	491,197	100.0	464,505	100.0	789,456	100.0
顧客への貸出金総額	3,474,174		3,100,159		4,138,187	

## 当行

(単位：百万人民元)

	12月31日現在					
	2007年		2008年		2009年	
	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)
企業向け貸出金						
本店	107,636	3.6	140,987	5.3	121,899	3.6
長江デルタ	691,700	23.1	741,278	28.2	894,868	26.7
珠江デルタ	372,768	12.5	352,288	13.4	446,597	13.3
環渤海	507,478	17.0	437,359	16.6	601,191	18.0
中国中部	467,639	15.7	306,368	11.6	407,555	12.2
中国西部	634,477	21.3	557,141	21.1	739,592	22.1
中国東北部	183,587	6.2	81,039	3.1	109,219	3.3
国外	17,692	0.6	19,194	0.7	27,810	0.8
小計	2,982,977	100.0	2,635,654	100.0	3,348,731	100.0
個人向け貸出金						
本店	—	—	—	—	—	—
長江デルタ	147,170	30.0	155,468	33.5	252,867	32.1

珠江デルタ	90,346	18.4	95,821	20.6	167,321	21.2
環渤海	69,698	14.2	67,271	14.5	104,369	13.2
中国中部	47,552	9.7	35,475	7.6	80,601	10.2
中国西部	114,654	23.3	101,061	21.8	162,045	20.5
中国東北部	21,764	4.4	9,369	2.0	22,139	2.8
国外	13	—	7	—	4	—
小計	491,197	100.0	464,472	100.0	789,346	100.0
顧客への貸出金総額	3,474,174		3,100,126		4,138,077	

## (3) 顧客への貸出金総額の内訳の契約上の満期別および担保の種類別の分析

**当行グループ**

(単位:百万人民币)

	2007年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	369,070	159,594	166,783	695,447
支払保証付貸出金	562,142	228,662	191,798	982,602
担保付およびその他の保証付貸出金				
—資産およびその他の不動産担保付貸出金	592,301	393,356	367,930	1,353,587
—その他の担保付貸出金	274,314	31,514	136,710	442,538
合計	1,797,827	813,126	863,221	3,474,174

(単位:百万人民币)

	2008年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	420,862	173,794	155,715	750,371
支払保証付貸出金	263,408	139,666	251,977	655,051
担保付およびその他の保証付貸出金				
—資産およびその他の不動産担保付貸出金	461,188	331,862	394,788	1,187,838
—その他の担保付貸出金	310,964	24,246	171,689	506,899
合計	1,456,422	669,568	974,169	3,100,159

(単位:百万人民币)

	2009年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	261,892	231,768	302,949	796,609
支払保証付貸出金	537,988	265,127	298,546	1,101,661
担保付およびその他の保証付貸出金				
—資産およびその他の不動産担保付貸出金	576,790	418,080	567,271	1,562,141
—その他の担保付貸出金	441,634	27,790	208,352	677,776
合計	1,818,304	942,765	1,377,118	4,138,187

**当行**

(単位:百万人民币)

	2007年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	369,070	159,594	166,783	695,447
支払保証付貸出金	562,142	228,662	191,798	982,602
担保付およびその他の保証付貸出金				
—資産およびその他の不動産担保付貸出金	592,301	393,356	367,930	1,353,587
—その他の担保付貸出金	274,314	31,514	136,710	442,538
合計	1,797,827	813,126	863,221	3,474,174

(単位:百万人民币)

	2008年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	420,862	173,794	155,715	750,371
支払保証付貸出金	263,408	139,666	251,977	655,051
担保付およびその他の保証付貸出金				
—資産およびその他の不動産担保付貸出金	461,155	331,862	394,788	1,187,805
—その他の担保付貸出金	310,964	24,246	171,689	506,899
合計	1,456,389	669,568	974,169	3,100,126

(単位:百万人民币)

	2009年12月31日現在			
	1年未満	1年以上 5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	261,892	231,768	302,949	796,609
支払保証付貸出金	537,988	265,127	298,546	1,101,661
担保付およびその他の保証付貸出金				
—有形固定資産およびその他の不動産担保付貸出金	576,680	418,080	567,271	1,562,031
—その他の担保付貸出金	441,634	27,790	208,352	677,776
合計	1,818,194	942,765	1,377,118	4,138,077

## (4) 延滞した貸出金

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民币)

	2007年12月31日現在				
	90日以内 (90日目を 含む)	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	997	2,227	3,041	248,184	254,449
支払保証付貸出金	13,818	16,181	46,786	148,156	224,941

## 担保付およびその他の保証付貸出金

—資産およびその他の不動産担保付貸出金	27,749	21,555	65,542	194,053	308,899
—その他の担保付貸出金	4,218	2,852	4,197	4,008	15,275
合計	46,782	42,815	119,566	594,401	803,564

(単位：百万人民元)

2008年12月31日現在

	90日以内 (90日目を 含む)	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
	無担保貸出金	1,348	701	390	182
支払保証付貸出金	11,269	8,855	6,193	214	26,531
担保付およびその他の保証付貸出金					
—有形固定資産およびその他の不動産担保付貸出金	24,430	18,734	7,295	317	50,776
—その他の担保付貸出金	3,268	2,701	876	65	6,910
合計	40,315	30,991	14,754	778	86,838

(単位：百万人民元)

2009年12月31日現在

	90日以内 (90日目を 含む)	91日以上 360日以内	361日以上 3年以内	3年超	合計
	無担保貸出金	1,398	337	872	168
支払保証付貸出金	4,917	4,375	14,427	489	24,208
担保付およびその他の保証付貸出金					
—有形固定資産およびその他の不動産担保付貸出金	13,746	8,540	21,422	507	44,215
—その他の担保付貸出金	356	3,047	3,512	37	6,952
合計	20,417	16,299	40,233	1,201	78,150

注：貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した場合、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類されている。

## (5) 顧客への貸出金の信用の質

## 当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
延滞も減損もしていない( )	2,626,085	2,945,165	4,003,287
延滞しているが減損していない(ii)	29,236	20,927	14,659
減損している(iii)	818,853	134,067	120,241
小計	3,474,174	3,100,159	4,138,187
控除：顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(764,982)	(85,175)	(126,692)
顧客への貸出金	2,709,192	3,014,984	4,011,495

## 当行

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
延滞も減損もしていない( )	2,626,085	2,945,132	4,003,177
延滞しているが減損していない(ii)	29,236	20,927	14,659
減損している(iii)	818,853	134,067	120,241
小計	3,474,174	3,100,126	4,138,077
控除：顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(764,982)	(85,175)	(126,691)
顧客への貸出金	2,709,192	3,014,951	4,011,386

( ) 延滞も減損もしていない貸出金

## 当行グループ

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在		
	正常	關注	合計
法人向け貸出金	1,985,939	237,788	2,223,727
個人向け貸出金	393,290	9,068	402,358
合計	2,379,229	246,856	2,626,085

(単位：百万人民元)

	2008年12月31日現在		
	正常	關注	合計
法人向け貸出金	2,144,489	363,409	2,507,898
個人向け貸出金	421,597	15,670	437,267
合計	2,566,086	379,079	2,945,165

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日現在		
	正常	關注	合計
法人向け貸出金	2,941,136	297,590	3,238,726
個人向け貸出金	749,987	14,574	764,561
合計	3,691,123	312,164	4,003,287

## 当行

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在		
	正常	關注	合計
法人向け貸出金	1,985,939	237,788	2,223,727
個人向け貸出金	393,290	9,068	402,358
合計	2,379,229	246,856	2,626,085

(単位:百万人民币)

法人向け貸出金  
個人向け貸出金  
合計

2008年12月31日現在

正常	關注	合計
2,144,489	363,409	2,507,898
421,564	15,670	437,234
2,566,053	379,079	2,945,132

(単位:百万人民币)

法人向け貸出金  
個人向け貸出金  
合計

2009年12月31日現在

正常	關注	合計
2,941,136	297,590	3,238,726
749,877	14,574	764,451
3,691,013	312,164	4,003,177

( ) 延滞しているが減損していない貸出金

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民币)

2007年12月31日現在

法人向け貸出金  
個人向け貸出金  
合計

30日以内 (30日目を含む)	30日超 60日以内 (60日目を含む)	60日超 90日以内 (90日目を含む)	合計	担保の 公正価値
6,990	1,429	841	9,260	12,202
14,686	3,348	1,942	19,976	36,399
21,676	4,777	2,783	29,236	48,601

(単位:百万人民币)

2008年12月31日現在

法人向け貸出金  
個人向け貸出金  
合計

30日以内 (30日目を含む)	30日超 60日以内 (60日目を含む)	60日超 90日以内 (90日目を含む)	合計	担保の 公正価値
3,623	241	148	4,012	4,857
11,618	3,117	2,180	16,915	27,496
15,241	3,358	2,328	20,927	32,353

(単位:百万人民币)

2009年12月31日現在

法人向け貸出金  
個人向け貸出金  
合計

30日以内 (30日目を含む)	30日超 60日以内 (60日目を含む)	60日超 90日以内 (90日目を含む)	合計	担保の 公正価値
720	39	77	836	1,085
10,323	2,253	1,247	13,823	20,836
11,043	2,292	1,324	14,659	21,921

( ) 減損した貸出金

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民币)

個別評価  
集合的評価  
合計

2007年12月31日現在

帳簿価額	減損引当金	純額
749,989	(668,130)	81,859
68,864	(63,349)	5,515
818,853	(731,479)	87,374

(単位:百万人民币)

個別評価  
集合的評価  
合計

2008年12月31日現在

帳簿価額	減損引当金	帳簿価額
123,744	(43,141)	80,603
10,323	(4,219)	6,104
134,067	(47,360)	86,707

(単位:百万人民币)

個別評価  
集合的評価  
合計

2009年12月31日現在

帳簿価額	減損引当金	帳簿価額
109,169	(55,596)	53,573
11,072	(5,039)	6,033
120,241	(60,635)	59,606

以下を含む。

(単位:百万人民币)

個別に減損を評価  
個別に減損を評価(%)  
担保の公正価値

12月31日現在

2007年	2008年	2009年
749,989	123,744	109,169
21.59%	3.99%	2.64%
46,445	21,394	18,349

( ) 減損した顧客への貸出金の内訳の地域別分析

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民币)

本店  
長江デルタ  
珠江デルタ  
環渤海  
中国中部  
中国西部  
中国東北部

12月31日現在

2007年		2008年		2009年	
金額	合計に占める割合 (%)	金額	合計に占める割合 (%)	金額	合計に占める割合 (%)
4,873	0.6	2,128	1.6	2,127	1.8
52,097	6.4	22,198	16.6	22,194	18.5
86,039	10.5	14,557	10.9	14,888	12.4
122,108	14.9	21,287	15.9	19,642	16.3
233,088	28.5	17,968	13.4	16,086	13.4
197,796	24.2	48,178	35.9	38,840	32.3
122,395	14.8	7,364	5.5	6,146	5.1

国外およびその他	457	0.1	387	0.2	318	0.2
合計	818,853	100.0	134,067	100.0	120,241	100.0

## (6) 返済が繰延べされた貸出金

返済が繰延べされた貸出金は、返済期間の変更および繰延から生じる。返済が繰延べされた貸出金については、監視が継続される。2007年12月31日、2008年12月31日および2009年12月31日現在、返済が繰延べされた貸出金は、それぞれ合計32,271百万人民元、11,197百万人民元および11,675百万人民元であった。

## (7) 信用補完計画に基づいて担保権が実行された資産

当行グループでは、当該資産をVI.注記25.で開示している。

## 3.5 債務証券

## (1) 債務証券の信用の質

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
延滞も減損もしていない( )	1,283,006	2,291,389	2,606,881
延滞しているが減損していない	—	—	—
減損している( )	25,348	17,358	9,173
小計	1,308,354	2,308,747	2,616,054
控除：減損引当金	(513)	(274)	(210)
	1,307,841	2,308,473	2,615,844

**当行**

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
延滞も減損もしていない( )	1,283,006	2,291,324	2,606,881
延滞しているが減損していない	—	—	—
減損している( )	25,348	17,358	9,173
小計	1,308,354	2,308,682	2,616,054
控除：減損引当金	(513)	(274)	(210)
	1,307,841	2,308,408	2,615,844

## ( ) 延滞も減損もしていない債務証券

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在				合計
	FVTPLとして 指定された 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 債務証券	
国債	3,777	354,270	287,953	—	646,000
公共機関および準政府機関債	2,150	113,437	229,810	—	345,397
金融機関債	6,124	24,043	10,453	5,606	46,226
社債	2,935	13,881	2,232	746	19,794
特別国債	—	—	—	93,300	93,300
証憑式国債	—	—	—	29,979	29,979
PBOCの指定短期債	—	—	—	99,988	99,988
PBOCの特別短期債	—	—	—	112	112
信託会社発行の信用手形	2,210	—	—	—	2,210
合計	17,196	505,631	530,448	229,731	1,283,006

(単位：百万人民元)

	2008年12月31日現在				合計
	FVTPLとして 指定された 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 債務証券	
国債	19,806	588,386	330,239	—	938,431
公共機関および準政府機関債	5,533	153,342	227,204	—	386,079
金融機関債	4,118	17,061	11,395	7,180	39,754
社債	2,850	26,054	5,211	—	34,115
特別国債	—	—	—	93,300	93,300
証憑式国債	—	—	—	26,849	26,849
PBOCの指定短期債	—	—	—	99,992	99,992
PBOCの特別短期債	—	—	—	112	112
MOFに対する債権	—	—	—	665,093	665,093
信託会社発行の信用手形	7,664	—	—	—	7,664
合計	39,971	784,843	574,049	892,526	2,291,389

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日現在				合計
	FVTPLとして 指定された 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 債務証券	
国債	18,389	476,700	536,566	—	1,031,655

有価証券届出書(通常方式)

公共機関および準政府機関債	24,620	157,027	263,890	—	445,537
金融機関債	6,245	18,164	41,504	9,306	75,219
社債	8,797	70,713	40,288	—	119,798
特別国債	—	—	—	93,300	93,300
証憑式国債	—	—	—	22,092	22,092
PBOCの指定短期債	—	—	—	119,744	119,744
PBOCの特別短期債	—	—	—	112	112
MOFに対する債権	—	—	—	635,539	635,539
貯蓄国債	—	—	—	10,101	10,101
信託会社発行の信用手形	53,784	—	—	—	53,784
合計	111,835	722,604	882,248	890,194	2,606,881

**当行**

(単位:百万人民币)

2007年12月31日現在

	FVTPLとして 指定された 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 債務証券	合計
国債	3,777	354,270	287,953	—	646,000
公共機関および準政府機関債	2,150	113,437	229,810	—	345,397
金融機関債	6,124	24,043	10,453	5,606	46,226
社債	2,935	13,881	2,232	746	19,794
特別国債	—	—	—	93,300	93,300
証憑式国債	—	—	—	29,979	29,979
PBOCの指定短期債	—	—	—	99,988	99,988
PBOCの特別短期債	—	—	—	112	112
信託会社発行の信用手形	2,210	—	—	—	2,210
合計	17,196	505,631	530,448	229,731	1,283,006

(単位:百万人民币)

2008年12月31日現在

	FVTPLとして 指定された 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 債務証券	合計
国債	19,806	588,386	330,239	—	938,431
公共機関および準政府機関債	5,533	153,342	227,204	—	386,079
金融機関債	4,053	17,061	11,395	7,180	39,689
社債	2,850	26,054	5,211	—	34,115
特別国債	—	—	—	93,300	93,300
証憑式国債	—	—	—	26,849	26,849
PBOCの指定短期債	—	—	—	99,992	99,992
PBOCの特別短期債	—	—	—	112	112
MOFに対する債権	—	—	—	665,093	665,093
信託会社発行の信用手形	7,664	—	—	—	7,664
合計	39,906	784,843	574,049	892,526	2,291,324

(単位:百万人民币)

2009年12月31日現在

	FVTPLとして 指定された 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 債務証券	合計
国債	18,389	476,700	536,566	—	1,031,655
公共機関および準政府機関債	24,620	157,027	263,890	—	445,537
金融機関債	6,245	18,164	41,504	9,306	75,219
社債	8,797	70,713	40,288	—	119,798
特別国債	—	—	—	93,300	93,300
証憑式国債	—	—	—	22,092	22,092
PBOCの指定短期債	—	—	—	119,744	119,744
PBOCの特別短期債	—	—	—	112	112
MOFに対する債権	—	—	—	635,539	635,539
貯蓄国債	—	—	—	10,101	10,101
信託会社発行の信用手形	53,784	—	—	—	53,784
合計	111,835	722,604	882,248	890,194	2,606,881

( ) 減損した債務証券

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民币)

2007年12月31日現在

	売却可能金融資産	満期保有投資	債権として分類 される債務証券	合計
公共機関および準政府機関債	2,949	1,834	—	4,783
金融機関債	19,502	898	—	20,400
社債	4	—	161	165
合計	22,455	2,732	161	25,348

(単位:百万人民币)

2008年12月31日現在

	売却可能金融資産	満期保有投資	債権として分類 される債務証券	合計
公共機関および準政府機関債	1,811	1,536	—	3,347
金融機関債	12,993	907	—	13,900
社債	—	20	91	111
合計	14,804	2,463	91	17,358

(単位:百万人民币)

2009年12月31日現在

	売却可能金融資産	満期保有投資	債権として分類	
			される債務証券	合計
公共機関および準政府機関債	2,188	952	—	3,140
金融機関債	5,103	838	—	5,941
社債	—	—	92	92
合計	7,291	1,790	92	9,173

## (2) 債務証券の信用格付けおよび信用リスク特性格別の分析

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在					合計
	格付なし	AAA	AA	A	A未満	
国債	644,869	51	75	1,005	—	646,000
公共機関および準政府機関債	323,535	24,908	465	1,002	174	350,084
金融機関債	1,389	40,765	16,718	7,164	322	66,358
社債	1,151	2,363	737	14,789	770	19,810
特別国債	93,300	—	—	—	—	93,300
証憑式国債	29,979	—	—	—	—	29,979
PBOCの指定短期債	99,988	—	—	—	—	99,988
PBOCの特別短期債	112	—	—	—	—	112
信託会社発行の信用手形	2,210	—	—	—	—	2,210
合計	1,196,533	68,087	17,995	23,960	1,266	1,307,841

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

	2008年12月31日現在					合計
	格付なし	AAA	AA	A	A未満	
国債	923,498	13,922	74	937	—	938,431
公共機関および準政府機関債	371,023	16,315	99	1,755	179	389,371
金融機関債	1,386	29,268	13,137	7,291	2,438	53,520
社債	985	20,347	131	11,370	1,308	34,141
MOFに対する債権	665,093	—	—	—	—	665,093
特別国債	93,300	—	—	—	—	93,300
証憑式国債	26,849	—	—	—	—	26,849
PBOCの指定短期債	99,992	—	—	—	—	99,992
PBOCの特別短期債	112	—	—	—	—	112
信託会社発行の信用手形	7,664	—	—	—	—	7,664
合計	2,189,902	79,852	13,441	21,353	3,925	2,308,473

**当行**

(単位：百万人民元)

	2008年12月31日現在					合計
	格付なし	AAA	AA	A	A未満	
国債	923,498	13,922	74	937	—	938,431
公共機関および準政府機関債	371,023	16,315	99	1,755	179	389,371
金融機関債	1,386	29,268	13,137	7,226	2,438	53,455
社債	985	20,347	131	11,370	1,308	34,141
MOFに対する債権	665,093	—	—	—	—	665,093
特別国債	93,300	—	—	—	—	93,300
証憑式国債	26,849	—	—	—	—	26,849
PBOCの指定短期債	99,992	—	—	—	—	99,992
PBOCの特別短期債	112	—	—	—	—	112
信託会社発行の信用手形	7,664	—	—	—	—	7,664
合計	2,189,902	79,852	13,441	21,288	3,925	2,308,408

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日現在					合計
	格付なし	AAA	AA	A	A未満	
国債	1,028,407	2,537	77	634	—	1,031,655
公共機関および準政府機関債	409,644	35,817	707	2,307	190	448,665
金融機関債	2,723	58,820	8,483	9,885	1,138	81,049
社債	1,764	72,238	8,146	34,872	2,783	119,803
MOFに対する債権	635,539	—	—	—	—	635,539
特別国債	93,300	—	—	—	—	93,300
証憑式国債	22,092	—	—	—	—	22,092
貯蓄国債	10,101	—	—	—	—	10,101
PBOCの指定短期債	119,744	—	—	—	—	119,744
PBOCの特別短期債	112	—	—	—	—	112
信託会社発行の信用手形	53,784	—	—	—	—	53,784
合計	2,377,210	169,412	17,413	47,698	4,111	2,615,844

[次へ](#)



## 4. 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産および負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下により流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの事前の予測の実施および適切な流動性資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持

## (1) 金融資産および負債の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産および負債を、契約上の残存期間ごとに満期の分析を行った要約である。

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在							
	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
現金および中央銀行預け金	802,838	134,176	—	—	—	—	—	937,014
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	12,457	16	2,321	1,638	—	—	16,432
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	27,870	16,650	7,223	755	—	52,498
トレーディング目的保有金融資産 純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	150	701	3,469	2,037	1,983	8,340
デリバティブ金融資産	—	—	891	679	2,282	3,483	1,530	8,865
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	252	456	6,030	472	2,997	10,207
顧客への貸出金	—	—	115,283	19,820	9,745	—	—	144,848
顧客への貸出金	54,743	—	140,030	302,325	986,714	617,303	608,077	2,709,192
売却可能金融資産	4	—	73,094	75,671	48,432	162,990	169,152	529,343
満期保有投資	—	—	130	30,295	107,476	266,662	128,253	532,816
債権として分類される債務証券	612	—	1,584	5,600	21,050	105,451	95,446	229,743
その他の金融資産	1,804	4,194	3,691	7,984	9,865	—	—	27,538
金融資産合計	860,001	150,827	362,991	462,502	1,203,924	1,159,153	1,007,438	5,206,836
中央銀行からの借入金	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	(150,867)
銀行およびその他の金融機関から の預り金	—	(241,442)	(8,032)	(3,071)	(12,846)	(17,658)	(13,569)	(296,618)
銀行およびその他の金融機関から の借入金	—	—	(24,590)	(4,856)	(601)	(145)	(183)	(30,375)
デリバティブ金融負債	—	—	(544)	(503)	(1,836)	(1,454)	(2,957)	(7,294)
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融負債	—	—	(442)	(539)	(2,799)	(3,353)	(3,355)	(10,488)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	—	—	(69,075)	(2,182)	(2,134)	—	—	(73,391)
顧客からの預り金	—	(3,083,863)	(355,895)	(414,180)	(1,063,698)	(366,335)	(3,223)	(5,287,194)
発行債務証券	—	—	(8)	(197)	(1,966)	(1,983)	—	(4,154)
その他の金融負債	—	(29,476)	(9,141)	(8,400)	(16,454)	(12,668)	(43)	(76,182)
金融負債合計	—	(3,354,781)	(467,842)	(584,530)	(1,102,456)	(403,624)	(23,330)	(5,936,563)
ネット・ポジション	860,001	(3,203,954)	(104,851)	(122,028)	101,468	755,529	984,108	(729,727)

(単位：百万人民元)

	2008年12月31日現在							
	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	合計
現金および中央銀行預け金	981,585	164,299	—	—	—	—	—	1,145,884
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	55,161	2,077	750	4,680	—	—	62,668
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	18,418	20,112	4,063	1,886	—	44,479
トレーディング目的保有金融資産 純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	—	726	5,627	10,071	3,264	19,688
デリバティブ金融資産	—	—	2,008	2,492	9,008	6,198	623	20,329
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	268	470	1,162	989	4,262	7,151
顧客への貸出金	—	—	186,387	50,891	9,092	—	—	246,370
顧客への貸出金	21,400	—	130,212	314,869	1,198,698	652,129	697,676	3,014,984
売却可能金融資産	3	—	107,052	87,284	176,371	270,739	158,756	800,205
満期保有投資	—	—	2,676	5,649	59,454	350,556	157,988	576,323
債権として分類される債務証券	6	—	2,837	7,007	15,429	105,360	761,893	892,532
その他の金融資産	692	3,688	3,790	11,214	13,551	1	—	32,936
金融資産合計	1,003,686	223,148	455,725	501,464	1,497,135	1,397,929	1,784,462	6,863,549
中央銀行からの借入金	—	—	(35)	(251)	—	(28)	—	(314)
銀行およびその他の金融機関から の預り金	—	(184,067)	(13,600)	(15,557)	(30,581)	(45,967)	—	(289,772)

銀行およびその他の金融機関からの借入金	—	—	(23,785)	(8,115)	(1,937)	(136)	(158)	(34,131)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(6,469)	(3,457)	(4,466)	(6,194)	(2,091)	(22,677)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	(35,090)
デリバティブ金融負債	—	—	(551)	(2,691)	(1,209)	(1,733)	(5,350)	(11,534)
顧客からの預り金	—	(3,348,589)	(397,990)	(525,213)	(1,372,789)	(447,400)	(5,447)	(6,097,428)
発行債務証券	—	—	(7)	(972)	(2,827)	(1,344)	—	(5,150)
その他の金融負債	—	(60,352)	(10,236)	(14,294)	(24,714)	(17,940)	(77)	(127,613)
金融負債合計	—	(3,593,008)	(481,381)	(573,670)	(1,441,785)	(520,742)	(13,123)	(6,623,709)
ネット・ポジション	1,003,686	(3,369,860)	(25,656)	(72,206)	55,350	877,187	1,771,339	239,840

(単位:百万人民元)

2009年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	3ヶ月超					合計
			1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
現金および中央銀行預け金	1,211,017	152,789	—	—	—	154,000	—	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金	—	42,798	5,100	9,435	4,360	—	—	61,693
銀行およびその他の金融機関への貸出金	—	—	35,572	3,942	9,439	482	—	49,435
トレーディング目的保有金融資産	—	—	1,230	2,062	5,086	5,564	1,404	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	—	41	1,105	6,959	35,772	38,489	14,464	96,830
デリバティブ金融資産	—	—	190	156	677	566	3,089	4,678
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	—	—	147,267	229,380	44,446	—	—	421,093
顧客への貸出金	17,146	—	200,279	453,547	1,297,465	997,473	1,045,585	4,011,495
売却可能金融資産	487	—	103,357	78,280	156,748	259,684	131,826	730,382
満期保有投資	—	—	22,328	92,358	149,928	416,376	202,925	883,915
債権として分類される債務証券	7	—	—	22,967	108,411	22,171	736,643	890,199
その他の金融資産	735	2,385	5,946	12,830	13,616	109	—	35,621
金融資産合計	1,229,392	198,013	522,374	911,916	1,825,948	1,894,914	2,135,936	8,718,493
中央銀行からの借入金	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	—	(267,459)	(39,212)	(75,431)	(45,172)	(146,675)	—	(573,949)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	—	—	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	(26,312)
トレーディング目的保有金融負債	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(2,537)	(80)	(113,843)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	(100,812)
デリバティブ金融負債	—	—	(160)	(202)	(550)	(1,140)	(5,638)	(7,690)
顧客からの預り金	—	(4,492,349)	(319,646)	(602,158)	(1,602,159)	(479,593)	(1,713)	(7,497,618)
発行債務証券	—	—	—	—	(1,354)	(28,848)	(24,977)	(55,179)
その他の金融負債	—	(49,081)	(12,233)	(11,503)	(23,195)	(23,701)	(3)	(119,716)
金融負債合計	—	(4,808,975)	(510,877)	(724,619)	(1,735,613)	(682,589)	(32,560)	(8,495,233)
ネット・ポジション	1,229,392	(4,610,962)	11,497	187,297	90,335	1,212,325	2,103,376	223,260

## 当行

(単位: 百万人民币)

2007年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内				
現金および中央銀行預け金	802,838	134,083	—	—	—	—	—	—	936,921
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	12,204	16	2,274	1,604	—	—	—	16,098
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	27,870	16,650	7,223	755	—	—	52,498
トレーディング目的保有金融資産	—	—	150	701	3,469	2,037	1,983	—	8,340
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	891	679	2,282	3,483	1,530	—	8,865
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	115,283	19,820	9,745	—	—	—	144,848
デリバティブ金融資産	—	—	252	456	6,030	472	2,997	—	10,207
顧客への貸出金	54,743	—	140,030	302,325	986,714	617,303	608,077	—	2,709,192
売却可能金融資産	4	—	73,094	75,671	48,432	162,990	169,152	—	529,343
満期保有投資	—	—	130	30,295	107,476	266,662	128,253	—	532,816
債権として分類される債務証券	612	—	1,584	5,600	21,050	105,451	95,446	—	229,743
その他の金融資産	1,805	4,141	3,691	7,984	9,864	—	—	—	27,485
金融資産合計	860,002	150,428	362,991	462,455	1,203,889	1,159,153	1,007,438	—	5,206,356
中央銀行からの借入金	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	—	(150,867)
銀行およびその他の金融機関から の預り金	—	(241,442)	(8,032)	(3,071)	(12,847)	(17,658)	(13,569)	—	(296,619)
銀行およびその他の金融機関から の借入金	—	—	(24,590)	(4,856)	(601)	(145)	(183)	—	(30,375)
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融負債	—	—	(442)	(539)	(2,799)	(3,353)	(3,355)	—	(10,488)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	—	—	(69,075)	(2,182)	(2,134)	—	—	—	(73,391)
デリバティブ金融負債	—	—	(544)	(503)	(1,836)	(1,454)	(2,957)	—	(7,294)
顧客からの預り金	—	(3,083,863)	(355,895)	(414,180)	(1,063,698)	(366,335)	(3,223)	—	(5,287,194)
発行債務証券	—	—	(8)	(197)	(1,966)	(1,983)	—	—	(4,154)
その他の金融負債	—	(28,932)	(9,142)	(8,400)	(16,454)	(12,667)	(43)	—	(75,638)
金融負債合計	—	(3,354,237)	(467,843)	(584,530)	(1,102,457)	(403,623)	(23,330)	—	(5,936,020)
ネット・ポジション	860,002	(3,203,809)	(104,852)	(122,075)	101,432	755,530	984,108	—	(729,664)

(単位: 百万人民币)

2008年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内				
現金および中央銀行預け金	981,585	164,141	—	—	—	—	—	—	1,145,726
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	54,444	2,050	741	4,618	—	—	—	61,853
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	18,418	20,112	4,284	1,886	—	—	44,700
トレーディング目的保有金融資産	—	—	—	726	5,627	10,071	3,264	—	19,688
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	1,943	2,492	9,008	6,198	623	—	20,264
デリバティブ金融資産	—	—	268	470	1,162	989	4,262	—	7,151
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	—	—	186,387	50,891	9,092	—	—	—	246,370
顧客への貸出金	21,400	—	130,212	314,869	1,198,665	652,129	697,676	—	3,014,951
売却可能金融資産	3	—	107,052	87,284	176,371	270,739	158,756	—	800,205
満期保有投資	—	—	2,676	5,649	59,454	350,556	157,988	—	576,323
債権として分類される債務証券	6	—	2,837	7,007	15,429	105,360	761,893	—	892,532
その他の金融資産	692	3,626	3,790	11,214	13,551	1	—	—	32,874
金融資産合計	1,003,686	222,211	455,633	501,455	1,497,261	1,397,929	1,784,462	—	6,862,637
中央銀行からの借入金	—	—	(35)	(251)	—	(28)	—	—	(314)
銀行およびその他の金融機関から の預り金	—	(184,067)	(13,600)	(15,557)	(30,581)	(45,967)	—	—	(289,772)
銀行およびその他の金融機関から の借入金	—	—	(23,785)	(8,115)	(1,937)	(136)	(158)	—	(34,131)
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融負債	—	—	(6,469)	(3,457)	(4,466)	(6,194)	(2,091)	—	(22,677)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	—	—	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	—	(35,090)
デリバティブ金融負債	—	—	(551)	(2,691)	(1,209)	(1,733)	(5,350)	—	(11,534)
顧客からの預り金	—	(3,348,589)	(397,987)	(525,213)	(1,372,737)	(447,400)	(5,447)	—	(6,097,373)
発行債務証券	—	—	(7)	(972)	(2,827)	(1,344)	—	—	(5,150)
その他の金融負債	—	(60,033)	(10,236)	(14,294)	(24,713)	(17,940)	(77)	—	(127,293)
金融負債合計	—	(3,592,689)	(481,378)	(573,670)	(1,441,732)	(520,742)	(13,123)	—	(6,623,334)
ネット・ポジション	1,003,686	(3,370,478)	(25,745)	(72,215)	55,529	877,187	1,771,339	—	239,303

(単位: 百万人民币)

2009年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内				
現金および中央銀行預け金	1,210,974	152,788	—	—	—	—	154,000	—	1,517,762
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	42,390	5,100	9,435	4,360	—	—	—	61,285
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	35,572	3,942	9,439	482	—	—	49,435
トレーディング目的保有金融資産	—	—	1,230	2,062	5,086	5,565	1,403	—	15,346
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	41	1,105	6,959	35,772	38,488	14,465	—	96,830
デリバティブ金融資産	—	—	190	156	677	566	3,089	—	4,678
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	147,267	229,380	44,446	—	—	—	421,093
顧客への貸出金	17,146	—	200,279	453,547	1,297,356	997,473	1,045,585	—	4,011,386

有価証券届出書（通常方式）								
売却可能金融資産	487	—	103,357	78,280	156,748	259,684	131,826	730,382
満期保有投資	—	—	22,328	92,358	149,928	416,376	202,925	883,915
債権として分類される債務証券	7	—	—	22,967	108,411	22,171	736,643	890,199
その他の金融資産	697	2,385	5,926	12,820	13,616	107	—	35,551
金融資産合計	1,229,311	197,604	522,354	911,906	1,825,839	1,894,912	2,135,936	8,717,862
中央銀行からの借入金	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	—	(268,304)	(39,212)	(75,431)	(45,172)	(146,675)	—	(574,794)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	—	—	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	(26,312)
トレーディング目的保有金融負債	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(2,537)	(80)	(113,843)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	(100,812)
デリバティブ金融負債	—	—	(160)	(202)	(550)	(1,140)	(5,638)	(7,690)
顧客からの預り金	—	(4,492,221)	(319,646)	(602,158)	(1,602,111)	(479,593)	(1,713)	(7,497,442)
発行債務証券	—	—	—	—	(1,354)	(28,848)	(24,977)	(55,179)
その他の金融負債	—	(48,688)	(12,233)	(11,503)	(23,195)	(23,698)	(3)	(119,320)
金融負債合計	—	(4,809,299)	(510,877)	(724,619)	(1,735,565)	(682,586)	(32,560)	(8,495,506)
ネット・ポジション	1,229,311	(4,611,695)	11,477	187,287	90,274	1,212,326	2,103,376	222,356

## (2) 割引前契約上のキャッシュ・フローの分析

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産および金融負債のキャッシュ・フローを、各報告期間の末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。表上の金額は、割引前契約上のキャッシュフローである。

## 当行グループ

(単位: 百万人民元)

2007年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内	5年以内			
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	802,838	134,615	—	—	—	—	—	—	937,453
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	12,457	16	2,366	1,683	—	—	—	16,522
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	27,990	16,927	7,359	755	—	—	53,031
トレーディング目的保有金融資産	—	—	186	695	3,641	2,568	2,368	—	9,458
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	897	765	2,387	4,009	1,665	—	9,723
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	115,926	20,330	10,042	—	—	—	146,298
顧客への貸出金	747,656	—	147,224	323,154	1,071,954	789,132	992,340	—	4,071,460
売却可能金融資産	4	—	74,863	77,345	58,536	209,537	229,377	—	649,662
満期保有投資	—	—	2,480	34,252	128,264	317,788	173,883	—	656,667
債権として分類される債務証券	612	—	1,592	6,329	25,663	112,674	95,864	—	242,734
その他の金融資産	—	3,755	—	—	—	—	—	—	3,755
デリバティブ以外の金融資産合計	1,551,110	150,827	371,174	482,163	1,309,529	1,436,463	1,495,497	—	6,796,763
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	—	(150,867)
銀行およびその他の金融機関から の預り金	—	(241,448)	(8,216)	(3,413)	(14,483)	(21,187)	(17,021)	—	(305,768)
銀行およびその他の金融機関から の借入金	—	—	(24,598)	(4,857)	(609)	(155)	(196)	—	(30,415)
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融負債	—	—	(441)	(566)	(2,849)	(3,866)	(5,237)	—	(12,959)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	—	—	(69,306)	(2,300)	(2,616)	—	—	—	(74,222)
顧客からの預り金	—	(3,086,778)	(364,159)	(432,770)	(1,120,371)	(425,174)	(3,252)	—	(5,432,504)
発行債務証券	—	—	(8)	(211)	(2,026)	(2,119)	—	—	(4,364)
その他の金融負債	—	(26,555)	(4,940)	—	—	—	—	—	(31,495)
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(3,354,781)	(471,783)	(594,719)	(1,143,076)	(452,529)	(25,706)	—	(6,042,594)
ネット・ポジション	1,551,110	(3,203,954)	(100,609)	(112,556)	166,453	983,934	1,469,791	—	754,169

(単位: 百万人民元)

2008年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内	5年以内			
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	981,585	164,305	—	566	—	—	—	—	1,146,456
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	55,330	2,079	765	4,782	—	—	—	62,956
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	18,551	20,324	4,400	1,951	—	—	45,226
トレーディング目的保有金融資産	—	—	1	759	5,904	10,964	3,550	—	21,178
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	2,015	2,639	9,347	6,743	814	—	21,558
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	186,880	51,209	9,224	—	—	—	247,313
顧客への貸出金	42,901	—	137,219	333,334	1,285,932	835,170	1,172,755	—	3,807,311
売却可能金融資産	3	—	107,559	89,751	189,565	305,341	179,131	—	871,350
満期保有投資	—	—	3,594	10,525	77,098	408,009	184,258	—	683,484
債権として分類される債務証券	6	—	2,852	7,742	43,739	205,394	991,701	—	1,251,434
その他の金融資産	—	2,986	—	—	—	—	—	—	2,986
デリバティブ以外の金融資産合計	1,024,495	222,621	460,750	517,614	1,629,991	1,773,572	2,532,209	—	8,161,252
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	—	(35)	(252)	—	(28)	—	—	(315)
銀行およびその他の金融機関から の預り金	—	(184,497)	(13,700)	(15,985)	(32,391)	(50,262)	(23)	—	(296,858)
銀行およびその他の金融機関から の借入金	—	—	(23,788)	(8,128)	(1,980)	(151)	(171)	—	(34,218)
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融負債	—	—	(6,422)	(3,704)	(5,240)	(6,667)	(1,560)	—	(23,593)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	—	—	(28,791)	(3,194)	(3,434)	—	—	—	(35,419)
顧客からの預り金	—	(3,350,271)	(412,961)	(556,425)	(1,451,842)	(531,128)	(5,572)	—	(6,308,199)
発行債務証券	—	—	(7)	(991)	(2,863)	(1,363)	—	—	(5,224)
その他の金融負債	—	(58,241)	(2,860)	—	—	—	—	—	(61,101)
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(3,593,009)	(488,564)	(588,679)	(1,497,750)	(589,599)	(7,326)	—	(6,764,927)
ネット・ポジション	1,024,495	(3,370,388)	(27,814)	(71,065)	132,241	1,183,973	2,524,883	—	1,396,325

(単位: 百万人民元)

2009年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内	5年以内			
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	1,211,017	152,789	—	596	2,733	161,214	—	—	1,528,349
銀行およびその他の金融機関への 預け金	1	42,801	5,115	9,526	4,472	—	—	—	61,915
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	35,580	3,972	9,666	493	—	—	49,711
トレーディング目的保有金融資産	—	—	1,251	3,925	3,557	6,138	1,507	—	16,378
純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	1,237	5,484	39,620	43,508	18,482	—	108,372
売戻し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	147,650	230,349	45,058	—	—	—	423,057
顧客への貸出金	50,206	—	210,802	477,443	1,395,420	1,263,197	1,719,442	—	5,116,510

## 有価証券届出書(通常方式)

売却可能金融資産	487	—	103,964	80,858	190,060	293,868	152,744	821,981
満期保有投資	—	—	23,248	97,363	170,737	477,848	238,834	1,008,030
債権として分類される債務証券	7	—	—	23,616	133,842	108,381	934,610	1,200,456
その他の金融資産	76	2,383	1,017	11	5	2	—	3,494
デリバティブ以外の金融資産合計	1,261,794	198,014	529,864	933,143	1,995,170	2,354,649	3,065,619	10,338,253
デリバティブ以外の金融負債	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
中央銀行からの借入金	—	(267,606)	(39,456)	(76,114)	(45,902)	(159,079)	—	(588,157)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	—	—	(18,393)	(6,216)	(1,686)	(68)	(164)	(26,527)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
トレーディング目的保有金融負債	—	—	(46,351)	(18,821)	(46,973)	(2,699)	(107)	(114,951)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(75,201)	(10,669)	(15,298)	—	—	(101,168)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	(4,495,021)	(325,203)	(615,418)	(1,648,619)	(541,629)	(1,731)	(7,627,621)
顧客からの預り金	—	—	—	(1)	(4,258)	(36,080)	(30,000)	(70,339)
発行債務証券	—	(46,262)	(6,627)	(1)	(2)	(62)	—	(52,954)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(4,808,975)	(511,231)	(727,240)	(1,762,738)	(739,645)	(32,002)	(8,581,831)
ネット・ポジション	1,261,794	(4,610,961)	18,633	205,903	232,432	1,615,004	3,033,617	1,756,422

## 当行

(単位: 百万人民元)

2007年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内	5年以内			
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	802,838	134,522	—	—	—	—	—	—	937,360
銀行およびその他の金融機関への預け金	—	12,204	16	2,319	1,649	—	—	—	16,188
銀行およびその他の金融機関への貸出金	—	—	27,990	16,927	7,359	755	—	—	53,031
トレーディング目的保有金融資産	—	—	186	695	3,641	2,568	2,368	—	9,458
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	—	—	897	765	2,387	4,009	1,665	—	9,723
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	—	—	115,926	20,330	10,042	—	—	—	146,298
顧客への貸出金	747,656	—	147,224	323,154	1,071,954	789,132	992,340	4,071,460	4,071,460
売却可能金融資産	4	—	74,863	77,345	58,536	209,537	229,377	—	649,662
満期保有投資	—	—	2,480	34,252	128,264	317,788	173,883	—	656,667
債権として分類される債務証券	612	—	1,592	6,329	25,663	112,674	95,864	—	242,734
その他の金融資産	—	3,702	—	—	—	—	—	—	3,702
デリバティブ以外の金融資産合計	1,551,110	150,428	371,174	482,116	1,309,495	1,436,463	1,495,497	—	6,796,283
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	—	(150,867)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	—	(241,448)	(8,216)	(3,413)	(14,483)	(21,187)	(17,021)	—	(305,768)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	—	—	(24,598)	(4,857)	(609)	(155)	(196)	—	(30,415)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(441)	(566)	(2,849)	(3,866)	(5,237)	—	(12,959)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(69,306)	(2,300)	(2,616)	—	—	—	(74,222)
顧客からの預り金	—	(3,086,779)	(364,159)	(432,770)	(1,120,371)	(425,175)	(3,251)	—	(5,432,505)
発行債務証券	—	—	(8)	(211)	(2,026)	(2,119)	—	—	(4,364)
その他の金融負債	—	(26,010)	(4,940)	—	—	—	—	—	(30,950)
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(3,354,237)	(471,783)	(594,719)	(1,143,076)	(452,530)	(25,705)	—	(6,042,050)
ネット・ポジション	1,551,110	(3,203,809)	(100,609)	(112,603)	166,419	983,933	1,469,792	—	754,233

(単位: 百万人民元)

2008年12月31日現在

	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超		1年超 5年以内	5年超	合計
					12ヶ月 以内	5年以内			
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	981,585	164,147	—	566	—	—	—	—	1,146,298
銀行およびその他の金融機関への預け金	—	54,613	2,052	756	4,720	—	—	—	62,141
銀行およびその他の金融機関への貸出金	—	—	18,551	20,324	4,621	1,951	—	—	45,447
トレーディング目的保有金融資産	—	—	1	759	5,904	10,964	3,550	—	21,178
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	—	—	1,950	2,639	9,347	6,743	814	—	21,493
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	—	—	186,880	51,209	9,224	—	—	—	247,313
顧客への貸出金	42,901	—	137,219	333,334	1,285,899	835,170	1,172,755	3,807,278	3,807,278
売却可能金融資産	3	—	107,559	89,751	189,565	305,341	179,131	—	871,350
満期保有投資	—	—	3,594	10,525	77,098	408,009	184,258	—	683,484
債権として分類される債務証券	6	—	2,852	7,742	43,739	205,394	991,701	—	1,251,434
その他の金融資産	—	2,924	—	—	—	—	—	—	2,924
デリバティブ以外の金融資産合計	1,024,495	221,684	460,658	517,605	1,630,117	1,773,572	2,532,209	—	8,160,340
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	—	(35)	(252)	—	(28)	—	—	(315)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	—	(184,497)	(13,700)	(15,985)	(32,391)	(50,262)	(23)	—	(296,858)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	—	—	(23,788)	(8,128)	(1,980)	(151)	(171)	—	(34,218)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(6,422)	(3,704)	(5,240)	(6,667)	(1,560)	—	(23,593)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(28,791)	(3,194)	(3,434)	—	—	—	(35,419)

有価証券届出書(通常方式)

顧客からの預り金	—	(3,350,275)	(412,958)	(556,425)	(1,451,789)	(531,105)	(5,594)	(6,308,146)
発行債務証券	—	—	(7)	(991)	(2,863)	(1,363)	—	(5,224)
その他の金融負債	—	(57,918)	(2,860)	—	—	—	—	(60,778)
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(3,592,690)	(488,561)	(588,679)	(1,497,697)	(589,576)	(7,348)	(6,764,551)
ネット・ポジション	1,024,495	(3,371,006)	(27,903)	(71,074)	132,420	1,183,996	2,524,861	1,395,789

(単位: 百万人民元)

2009年12月31日現在

デリバティブ以外の金融資産	2009年12月31日現在							合計
	延滞/ 期日未定	要求払	1ヶ月 以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
現金および中央銀行預け金	1,210,974	152,788	—	596	2,733	161,214	—	1,528,305
銀行およびその他の金融機関への 預け金	—	42,393	5,115	9,526	4,472	—	—	61,506
銀行およびその他の金融機関への 貸出金	—	—	35,580	3,972	9,666	493	—	49,711
トレーディング目的保有金融資産 純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融資産	—	—	1,251	3,925	3,557	6,138	1,507	16,378
売却し条件付契約に基づき保有す る金融資産	—	—	147,650	230,349	45,058	—	—	423,057
顧客への貸出金	50,206	—	210,802	477,443	1,395,310	1,263,197	1,719,442	5,116,400
売却可能金融資産	487	—	103,964	80,858	190,060	293,868	152,744	821,981
満期保有投資	—	—	23,248	97,363	170,737	477,848	238,834	1,008,030
債権として分類される債務証券	7	—	—	23,616	133,842	108,381	934,610	1,200,456
その他の金融資産	39	2,383	997	1	5	—	—	3,425
デリバティブ以外の金融資産合計	1,261,713	197,605	529,844	933,133	1,995,060	2,354,647	3,065,619	10,337,621
デリバティブ以外の金融負債								
中央銀行からの借入金	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
銀行およびその他の金融機関から の預り金	—	(268,451)	(39,456)	(76,114)	(45,902)	(159,079)	—	(589,002)
銀行およびその他の金融機関から の借入金	—	—	(18,393)	(6,216)	(1,686)	(68)	(164)	(26,527)
トレーディング目的保有金融負債 純損益を通じて公正価値で測定す るものとして指定された金融負債	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	—	—	(75,201)	(10,669)	(15,298)	—	—	(101,168)
顧客からの預り金	—	(4,494,893)	(325,203)	(615,418)	(1,648,570)	(541,629)	(1,731)	(7,627,444)
発行債務証券	—	—	—	(1)	(4,258)	(36,080)	(30,000)	(70,339)
その他の金融負債	—	(45,869)	(6,627)	(1)	(2)	(59)	—	(52,558)
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(4,809,299)	(511,231)	(727,240)	(1,762,689)	(739,642)	(32,002)	(8,582,103)
ネット・ポジション	1,261,713	(4,611,694)	18,613	205,893	232,371	1,615,005	3,033,617	1,755,518

すべての負債および未実行の貸出コミットメントの決済に使用可能な資産には、現金、中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびにトレーディング目的保有金融資産が含まれる。通常の事業の過程において、顧客の要求払い預金の大部分について、預け入れが継続されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要があれば売却可能金融資産を売却することも可能である。

[次へ](#)

## (3) デリバティブのキャッシュ・フロー

## ( ) 純額で決済されるデリバティブ

純額で決済されるデリバティブは、主に金利に関連している。下記の表は、当行グループのデリバティブ金融商品ポジションの純額を関連期間の末日現在の契約上の残存期間別に表示している。表上の金額は、割引前契約上のキャッシュ・フローである。

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利デリバティブ	(94)	14	(48)	(108)	(92)	(328)
(単位：百万人民元)	2008年12月31日現在					
金利デリバティブ	(34)	(82)	(307)	(1,237)	(665)	(2,325)
(単位：百万人民元)	2009年12月31日現在					
金利デリバティブ	2	(66)	(175)	(583)	(180)	(1,002)

## ( ) 総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブは、為替デリバティブに関連している。下記の表は、当該ポジションを各報告期間の末日現在の契約上の残存期間別に表示している。表上の金額は、割引前契約上のキャッシュ・フローである。

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在					
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
為替レート関連のデリバティブ						
—インフロー	61,509	26,562	143,528	17,575	1,291	250,465
—アウトフロー	(61,711)	(26,674)	(139,210)	(18,386)	(1,291)	(247,272)
合計	(202)	(112)	4,318	(811)	—	3,193
(単位：百万人民元)	2008年12月31日現在					
為替レート関連のデリバティブ						
—インフロー	22,596	21,428	111,998	34,985	1,359	192,366
—アウトフロー	(22,640)	(21,395)	(110,967)	(36,050)	(3,854)	(194,906)
合計	(44)	33	1,031	(1,065)	(2,495)	(2,540)
(単位：百万人民元)	2009年12月31日現在					
為替レート関連のデリバティブ						
—インフロー	50,357	29,702	103,004	6,340	1,556	190,959
—アウトフロー	(50,340)	(29,830)	(103,060)	(7,260)	(2,829)	(193,319)
合計	17	(128)	(56)	(920)	(1,273)	(2,360)



## (4) オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目には、主に貸出コミットメント、信用状、保証状および手形引受が含まれる。下記の表は、オフバランス項目の金額を残存期間別に表示している。

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	221,931	32,531	83,821	338,283
信用状	48,721	3,262	—	51,983
保証状	21,354	36,448	71,412	129,214
支払承諾	204,695	—	—	204,695
合計	496,701	72,241	155,233	724,175

(単位：百万人民元)

	2008年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	289,586	43,493	70,760	403,839
信用状	34,872	2,361	1,547	38,780
保証状	37,007	40,011	72,819	149,837
支払承諾	189,126	—	—	189,126
合計	550,591	85,865	145,126	781,582

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	564,128	31,404	148,992	744,524
信用状	51,630	2,294	9	53,933
保証状	41,099	37,073	73,183	151,355
支払承諾	271,871	—	—	271,871
合計	928,728	70,771	222,184	1,221,683

## 5. 市場リスク

市場リスクは、当行グループのオンバランス業務およびオフバランス業務に関連して、金利、為替レートおよび株価を含む、市場相場の変動から生じる損失のリスクである。市場リスクは、当行グループの自己勘定業務と顧客向け業務の双方から生じる。

当行グループは、法人向けおよび個人向け銀行業務から生じる金利リスクおよび資金業務から生じるその他の価格リスクに主にさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在し、利付資産と有利子負債との金利更改日の不一致から主に生じる。

当行グループの為替リスクは、為替エクスポージャーに関連する損失のリスクである。これは、外貨建資産および負債に係る取引によって生じ、為替レートの変動に起因する。

当行グループでは、トレーディングおよび投資のポートフォリオに関して、コモディティおよび株価による市場リスクは重要性が低いと考えている。

## (1) 為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、およびより少ない程度をその他の通貨で行っている。外貨建取引は、主に当行グループの財務エクスポージャーおよび在外営業活動体から生じる。

人民元の対米ドル為替レートは、管理された変動相場制に基づいている。人民元の対米ドル為替レートは、過去2年間にわたり徐々に上昇している。香港ドルの為替レートは米ドルに固定されているため、人民元の対香港ドル為替レートは、人民元の対米ドル為替レートの変動と連動して変動する。

すべての金融資産および負債を通貨別に分析した内訳は以下の通りである。

**当行グループ**

(単位：百万人民元)

2007年12月31日現在

	2007年12月31日現在				合計
	人民元	米ドル 人民元相当額	香港ドル 人民元相当額	その他の通貨 人民元相当額	
現金および中央銀行預け金	929,814	5,477	1,206	517	937,014
銀行およびその他の金融機関への預け金	7,776	4,696	511	3,449	16,432
銀行およびその他の金融機関への貸出金	13,586	38,536	201	175	52,498
トレーディング目的保有金融資産	8,340	—	—	—	8,340
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	2,318	3,812	2,366	369	8,865
デリバティブ金融資産	2,881	5,261	466	1,599	10,207
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	140,574	4,274	—	—	144,848
顧客への貸出金	2,624,138	67,557	11,844	5,653	2,709,192
売却可能金融資産	451,434	74,329	1,577	2,003	529,343
満期保有投資	518,980	12,496	515	825	532,816
債権として分類される債務証券	229,585	151	—	7	229,743
その他の金融資産	25,913	1,159	411	55	27,538
金融資産合計	4,955,339	217,748	19,097	14,652	5,206,836
中央銀行からの借入金	(150,867)	—	—	—	(150,867)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(286,262)	(8,672)	(1,628)	(56)	(296,618)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(8,850)	(11,160)	(8,700)	(1,665)	(30,375)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(3,570)	(6,307)	(611)	—	(10,488)
デリバティブ金融負債	(3,832)	(1,462)	(372)	(1,628)	(7,294)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(41,820)	(31,239)	(80)	(252)	(73,391)
顧客からの預り金	(5,212,853)	(55,114)	(9,834)	(9,393)	(5,287,194)
発行債務証券	—	(1,096)	(3,058)	—	(4,154)
その他の金融負債	(74,147)	(1,203)	(776)	(56)	(76,182)
金融負債合計	(5,782,201)	(116,253)	(25,059)	(13,050)	(5,936,563)
ネット・ポジション	(826,862)	101,495	(5,962)	1,602	(729,727)

(単位:百万人民币)

2008年12月31日現在

	米ドル		香港ドル	その他の通貨	合計
	人民币元	人民币元相当額	人民币元相当額	人民币元相当額	
現金および中央銀行預け金	1,139,807	4,535	943	599	1,145,884
銀行およびその他の金融機関への預け金	6,130	52,973	1,255	2,310	62,668
銀行およびその他の金融機関への貸出金	20,042	21,842	994	1,601	44,479
トレーディング目的保有金融資産	19,688	—	—	—	19,688
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16,062	2,722	1,178	367	20,329
デリバティブ金融資産	1,394	3,954	258	1,545	7,151
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	246,370	—	—	—	246,370
顧客への貸出金	2,937,685	59,911	11,898	5,490	3,014,984
売却可能金融資産	692,196	104,550	1,252	2,207	800,205
満期保有投資	553,729	20,987	451	1,156	576,323
債権として分類される債務証券	892,526	—	—	6	892,532
その他の金融資産	31,845	940	55	96	32,936
金融資産合計	6,557,474	272,414	18,284	15,377	6,863,549
中央銀行からの借入金	(314)	—	—	—	(314)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(273,457)	(14,358)	(1,554)	(403)	(289,772)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(15,210)	(15,382)	(2,488)	(1,051)	(34,131)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(16,754)	(5,470)	(453)	—	(22,677)
デリバティブ金融負債	(769)	(7,346)	(266)	(3,153)	(11,534)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(28,045)	(6,531)	(15)	(499)	(35,090)
顧客からの預り金	(6,028,548)	(47,627)	(12,835)	(8,418)	(6,097,428)
発行債務証券	—	(1,246)	(3,904)	—	(5,150)
その他の金融負債	(121,222)	(5,665)	(514)	(212)	(127,613)
金融負債合計	(6,484,319)	(103,625)	(22,029)	(13,736)	(6,623,709)
ネット・ポジション	73,155	168,789	(3,745)	1,641	239,840

(単位:百万人民币)

2009年12月31日現在

	米ドル		香港ドル	その他の通貨	合計
	人民币元	人民币元相当額	人民币元相当額	人民币元相当額	
現金および中央銀行預け金	1,510,843	5,154	1,088	721	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金	19,879	37,272	784	3,758	61,693
銀行およびその他の金融機関への貸出金	19,591	29,522	87	235	49,435
トレーディング目的保有金融資産	15,346	—	—	—	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	87,963	5,768	2,793	306	96,830
デリバティブ金融資産	1,421	1,281	178	1,798	4,678
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	420,922	171	—	—	421,093
顧客への貸出金	3,860,236	122,874	22,842	5,543	4,011,495
売却可能金融資産	679,883	46,116	949	3,434	730,382
満期保有投資	858,168	24,682	393	672	883,915
債権として分類される債務証券	890,193	—	—	6	890,199
その他の金融資産	33,868	1,637	43	73	35,621
金融資産合計	8,398,313	274,477	29,157	16,546	8,718,493
中央銀行からの借入金	(58)	—	—	—	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(445,618)	(126,165)	(1,165)	(1,001)	(573,949)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(5,600)	(11,853)	(7,087)	(1,772)	(26,312)
トレーディング目的保有金融負債	(56)	—	—	—	(56)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(109,385)	(4,367)	(84)	(7)	(113,843)
デリバティブ金融負債	(1,904)	(2,423)	(160)	(3,203)	(7,690)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(69,557)	(30,677)	(501)	(77)	(100,812)
顧客からの預り金	(7,404,694)	(69,921)	(12,934)	(10,069)	(7,497,618)
発行債務証券	(49,955)	(342)	(4,882)	—	(55,179)
その他の金融負債	(118,388)	(804)	(409)	(115)	(119,716)
金融負債合計	(8,205,215)	(246,552)	(27,222)	(16,244)	(8,495,233)
ネット・ポジション	193,098	27,925	1,935	302	223,260

## 当行

(単位:百万人民币)

2007年12月31日現在

	米ドル		香港ドル	その他の通貨	合計
	人民币元	人民币元相当額	人民币元相当額	人民币元相当額	
現金および中央銀行預け金	929,721	5,477	1,206	517	936,921
銀行およびその他の金融機関への預け金	7,776	4,696	177	3,449	16,098
銀行およびその他の金融機関への貸出金	13,586	38,536	201	175	52,498
トレーディング目的保有金融資産	8,340	—	—	—	8,340
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	2,318	3,812	2,366	369	8,865
デリバティブ金融資産	2,881	5,261	466	1,599	10,207
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	140,574	4,274	—	—	144,848
顧客への貸出金	2,624,138	67,557	11,844	5,653	2,709,192

有価証券届出書(通常方式)

売却可能金融資産	451,434	74,329	1,577	2,003	529,343
満期保有投資	518,980	12,496	515	825	532,816
債権として分類される債務証券	229,585	151	—	7	229,743
その他の金融資産	25,860	1,159	411	55	27,485
金融資産合計	4,955,193	217,748	18,763	14,652	5,206,356
中央銀行からの借入金	(150,867)	—	—	—	(150,867)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(286,263)	(8,672)	(1,628)	(56)	(296,619)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(8,850)	(11,160)	(8,700)	(1,665)	(30,375)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(3,570)	(6,307)	(611)	—	(10,488)
デリバティブ金融負債	(3,832)	(1,462)	(372)	(1,628)	(7,294)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(41,820)	(31,239)	(80)	(252)	(73,391)
顧客からの預り金	(5,212,853)	(55,114)	(9,834)	(9,393)	(5,287,194)
発行債務証券	—	(1,096)	(3,058)	—	(4,154)
その他の金融負債	(74,051)	(1,230)	(301)	(56)	(75,638)
金融負債合計	(5,782,106)	(116,280)	(24,584)	(13,050)	(5,936,020)
ネット・ポジション	(826,913)	101,468	(5,821)	1,602	(729,664)

(単位：百万人民元)

2008年12月31日現在

	米ドル		香港ドル	その他の通貨	合計
	人民元	人民元相当額	人民元相当額	人民元相当額	
現金および中央銀行預け金	1,139,649	4,535	943	599	1,145,726
銀行およびその他の金融機関への預け金	6,053	52,973	517	2,310	61,853
銀行およびその他の金融機関への貸出金	20,042	21,842	1,215	1,601	44,700
トレーディング目的保有金融資産	19,688	—	—	—	19,688
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	15,997	2,722	1,178	367	20,264
デリバティブ金融資産	1,394	3,954	258	1,545	7,151
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	246,370	—	—	—	246,370
顧客への貸出金	2,937,652	59,911	11,898	5,490	3,014,951
売却可能金融資産	692,196	104,550	1,252	2,207	800,205
満期保有投資	553,729	20,987	451	1,156	576,323
債権として分類される債務証券	892,526	—	—	6	892,532
その他の金融資産	31,783	940	55	96	32,874
金融資産合計	6,557,079	272,414	17,767	15,377	6,862,637
中央銀行からの借入金	(314)	—	—	—	(314)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(273,457)	(14,358)	(1,554)	(403)	(289,772)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(15,210)	(15,382)	(2,488)	(1,051)	(34,131)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(16,754)	(5,470)	(453)	—	(22,677)
デリバティブ金融負債	(769)	(7,346)	(266)	(3,153)	(11,534)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(28,045)	(6,531)	(15)	(499)	(35,090)
顧客からの預り金	(6,028,493)	(47,627)	(12,835)	(8,418)	(6,097,373)
発行債務証券	—	(1,246)	(3,904)	—	(5,150)
その他の金融負債	(121,129)	(5,665)	(288)	(211)	(127,293)
金融負債合計	(6,484,171)	(103,625)	(21,803)	(13,735)	(6,623,334)
ネット・ポジション	72,908	168,789	(4,036)	1,642	239,303

(単位：百万人民元)

2009年12月31日現在

	米ドル		香港ドル	その他の通貨	合計
	人民元	人民元相当額	人民元相当額	人民元相当額	
現金および中央銀行預け金	1,510,799	5,154	1,088	721	1,517,762
銀行およびその他の金融機関への預け金	19,710	37,272	545	3,758	61,285
銀行およびその他の金融機関への貸出金	19,591	29,522	87	235	49,435
トレーディング目的保有金融資産	15,346	—	—	—	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	87,963	5,768	2,793	306	96,830
デリバティブ金融資産	1,421	1,281	178	1,798	4,678
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	420,922	171	—	—	421,093
顧客への貸出金	3,860,127	122,874	22,842	5,543	4,011,386
売却可能金融資産	679,883	46,116	949	3,434	730,382
満期保有投資	858,168	24,682	393	672	883,915
債権として分類される債務証券	890,193	—	—	6	890,199
その他の金融資産	33,798	1,637	43	73	35,551
金融資産合計	8,397,921	274,477	28,918	16,546	8,717,862
中央銀行からの借入金	(58)	—	—	—	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(445,759)	(126,165)	(1,869)	(1,001)	(574,794)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(5,600)	(11,853)	(7,087)	(1,772)	(26,312)
トレーディング目的保有金融負債	(56)	—	—	—	(56)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(109,385)	(4,367)	(84)	(7)	(113,843)
デリバティブ金融負債	(1,904)	(2,423)	(160)	(3,203)	(7,690)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(69,557)	(30,677)	(501)	(77)	(100,812)

	有価証券届出書（通常方式）				
顧客からの預り金	(7,404,518)	(69,921)	(12,934)	(10,069)	(7,497,442)
発行債務証券	(49,955)	(342)	(4,882)	—	(55,179)
その他の金融負債	(118,329)	(804)	(72)	(115)	(119,320)
金融負債合計	(8,205,121)	(246,552)	(27,589)	(16,244)	(8,495,506)
ネット・ポジション	192,800	27,925	1,329	302	222,356

下記の表は、人民元の直物為替レートおよび先物為替レートが他の全通貨に対して5%上昇または下落した場合の、税引前当期純利益に対する潜在的影響額を示している。

### 当行グループ

(単位：百万人民元)

	2007年	2008年	2009年
税引前当期純利益	(4,557)	(8,120)	(1,335)
5%上昇	4,557	8,120	1,335
5%下落			

### 当行

(単位：百万人民元)

	2007年	2008年	2009年
税引前当期純利益	(4,562)	(8,105)	(1,305)
5%上昇	4,562	8,105	1,305
5%下落			

税引前当期純利益への影響額は、外貨建貨幣性資産および負債の正味ポジションならびに通貨デリバティブに対する人民元の為替レートの変動の影響により生じる。

税引前当期純利益に対する影響額は、各報告期間の末日現在における当行グループの外貨および通貨デリバティブのポジション純額が変動しないという仮定に基づいている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理およびデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを低減している。従って、上記の感応度分析は実際の状況と異なることがある。

## (2) 金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期および金利更改の不一致により生じる。当行グループの利付資産および有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元による預金金利の上限および人民元による貸出金利の下限を含む、人民元の基準金利を設定している。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ PBOCの基準金利に影響を与える可能性のあるマクロ経済的要因の定期的な監視
- ・ 利付資産と有利子負債との間の契約上の満期および金利更改の不一致の最小化
- ・ PBOCの現行の基準金利を参照した、利付資産および有利子負債に係る金利幅の増大

下記の表は、当行グループの金融資産および負債を契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い方で要約したものである。

## 当行グループ

(単位: 百万人民元)

2007年12月31日現在

	1ヶ月超		3ヶ月超	1年超	5年超	無利息	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内			
現金および中央銀行預け金	848,936	—	—	—	—	88,078	937,014
銀行およびその他の金融機関への預け金	10,314	2,320	1,638	—	—	2,160	16,432
銀行およびその他の金融機関への貸出金	28,317	16,736	7,445	—	—	—	52,498
トレーディング目的保有金融資産	356	1,605	3,748	1,377	1,254	—	8,340
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1,474	3,008	2,826	1,252	296	9	8,865
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	10,207	10,207
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	115,283	19,820	9,745	—	—	—	144,848
顧客への貸出金	1,081,410	567,112	1,059,805	398	467	—	2,709,192
売却可能金融資産	104,540	89,550	70,601	143,421	119,970	1,261	529,343
満期保有投資	18,628	52,318	191,285	195,568	75,017	—	532,816
債権として分類される債務証券	746	1,612	6,214	125,859	95,300	12	229,743
その他の金融資産	—	—	—	—	—	27,538	27,538
金融資産合計	2,210,004	754,081	1,353,307	467,875	292,304	129,265	5,206,836
中央銀行からの借入金	—	(49)	—	—	—	(150,818)	(150,867)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(257,907)	(2,522)	(35,835)	(354)	—	—	(296,618)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(24,248)	(4,822)	(1,092)	(7)	(206)	—	(30,375)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(4,464)	(1,017)	(3,446)	(240)	(325)	(996)	(10,488)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(7,294)	(7,294)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(69,224)	(2,033)	(2,134)	—	—	—	(73,391)
顧客からの預り金	(3,365,948)	(414,181)	(1,063,698)	(366,334)	(3,222)	(73,811)	(5,287,194)
発行債務証券	(644)	(2,426)	(824)	(260)	—	—	(4,154)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(76,182)	(76,182)
金融負債合計	(3,722,435)	(427,050)	(1,107,029)	(367,195)	(3,753)	(309,101)	(5,936,563)
金利ギャップ	(1,512,431)	327,031	246,278	100,680	288,551	(179,836)	(729,727)

(単位: 百万人民元)

2008年12月31日現在

	1ヶ月超		3ヶ月超	1年超	5年超	無利息	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内			
現金および中央銀行預け金	1,053,751	—	—	—	—	92,133	1,145,884
銀行およびその他の金融機関への預け金	54,008	750	4,659	—	—	3,251	62,668
銀行およびその他の金融機関への貸出金	18,763	20,319	5,397	—	—	—	44,479
トレーディング目的保有金融資産	—	1,509	5,779	9,578	2,822	—	19,688
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	2,790	3,950	9,371	3,973	199	46	20,329
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	7,151	7,151
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	186,387	50,891	9,092	—	—	—	246,370
顧客への貸出金	1,168,670	631,159	1,211,979	925	2,251	—	3,014,984
売却可能金融資産	125,489	98,320	211,561	237,575	126,699	561	800,205
満期保有投資	20,627	40,637	135,693	256,313	123,053	—	576,323
債権として分類される債務証券	—	2,844	7,221	120,568	761,893	6	892,532
その他の金融資産	—	—	—	—	—	32,936	32,936
金融資産合計	2,630,485	850,379	1,600,752	628,932	1,016,917	136,084	6,863,549
中央銀行からの借入金	—	(49)	—	—	—	(265)	(314)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(187,988)	(28,566)	(32,251)	(40,967)	—	—	(289,772)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(29,700)	(2,722)	(1,466)	(3)	(240)	—	(34,131)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(9,589)	(3,699)	(3,219)	(3,248)	(170)	(2,752)	(22,677)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(11,534)	(11,534)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	—	(35,090)
顧客からの預り金	(3,666,787)	(525,113)	(1,372,789)	(447,491)	(5,447)	(79,801)	(6,097,428)
発行債務証券	(473)	(2,469)	(2,208)	—	—	—	(5,150)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(127,613)	(127,613)
金融負債合計	(3,923,245)	(565,738)	(1,415,195)	(491,709)	(5,857)	(221,965)	(6,623,709)
金利ギャップ	(1,292,760)	284,641	185,557	137,223	1,011,060	(85,881)	239,840

(単位: 百万人民元)

2009年12月31日現在

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金および中央銀行預け金	1,241,274	—	—	154,000	—	122,532	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金	45,728	9,435	4,360	—	—	2,170	61,693
銀行およびその他の金融機関への貸出金	36,031	4,983	8,421	—	—	—	49,435
トレーディング目的保有金融資産	1,541	2,805	4,666	5,231	1,103	—	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	1,710	8,844	34,761	37,115	14,379	21	96,830
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	4,678	4,678
売戻し条件付契約に基づき保有する金融 資産	147,267	229,551	44,275	—	—	—	421,093
顧客への貸出金	1,490,928	1,051,095	1,466,940	2,274	258	—	4,011,495
売却可能金融資産	114,824	92,144	154,616	246,819	121,492	487	730,382
満期保有投資	43,602	134,106	218,857	315,713	171,637	—	883,915
債権として分類される債務証券	—	22,967	108,411	22,171	736,644	6	890,199
その他の金融資産	—	—	—	—	—	35,621	35,621
金融資産合計	3,122,905	1,555,930	2,045,307	783,323	1,045,513	165,515	8,718,493
中央銀行からの借入金	—	—	—	—	—	(58)	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り 金	(423,608)	(73,384)	(39,326)	(36,421)	—	(1,210)	(573,949)
銀行およびその他の金融機関からの借入 金	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	—	(26,312)
トレーディング目的保有金融負債	—	—	—	—	—	(56)	(56)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(1,768)	(80)	(769)	(113,843)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(7,690)	(7,690)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金 融資産	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	—	(100,812)
顧客からの預り金	(4,719,663)	(602,155)	(1,624,749)	(457,002)	(1,713)	(92,336)	(7,497,618)
発行債務証券	(621)	(2,959)	(5,337)	(21,285)	(24,977)	—	(55,179)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(119,716)	(119,716)
金融負債合計	(5,283,518)	(713,823)	(1,732,595)	(516,543)	(26,919)	(221,835)	(8,495,233)
金利ギャップ	(2,160,613)	842,107	312,712	266,780	1,018,594	(56,320)	223,260

## 当行

(単位: 百万人民元)

2007年12月31日現在

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金および中央銀行預け金	848,843	—	—	—	—	88,078	936,921
銀行およびその他の金融機関への預け金	10,104	2,274	1,604	—	—	2,116	16,098
銀行およびその他の金融機関への貸出金	28,317	16,736	7,445	—	—	—	52,498
トレーディング目的保有金融資産	356	1,605	3,748	1,377	1,254	—	8,340
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	1,474	3,008	2,826	1,252	296	9	8,865
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	10,207	10,207
売戻し条件付契約に基づき保有する金融 資産	115,283	19,820	9,745	—	—	—	144,848
顧客への貸出金	1,081,410	567,112	1,059,805	398	467	—	2,709,192
売却可能金融資産	104,540	89,550	70,601	143,421	119,970	1,261	529,343
満期保有投資	18,628	52,318	191,285	195,568	75,017	—	532,816
債権として分類される債務証券	746	1,612	6,214	125,859	95,300	12	229,743
その他の金融資産	—	—	—	—	—	27,485	27,485
金融資産合計	2,209,701	754,035	1,353,273	467,875	292,304	129,168	5,206,356
中央銀行からの借入金	—	(49)	—	—	—	(150,818)	(150,867)
銀行およびその他の金融機関からの預り 金	(257,908)	(2,522)	(35,835)	(354)	—	—	(296,619)
銀行およびその他の金融機関からの借入 金	(24,248)	(4,822)	(1,092)	(7)	(206)	—	(30,375)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(4,464)	(1,017)	(3,446)	(240)	(325)	(996)	(10,488)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(7,294)	(7,294)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金 融資産	(69,224)	(2,033)	(2,134)	—	—	—	(73,391)
顧客からの預り金	(3,365,948)	(414,181)	(1,063,698)	(366,334)	(3,222)	(73,811)	(5,287,194)
発行債務証券	(644)	(2,426)	(824)	(260)	—	—	(4,154)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(75,638)	(75,638)
金融負債合計	(3,722,436)	(427,050)	(1,107,029)	(367,195)	(3,753)	(308,557)	(5,936,020)
金利ギャップ	(1,512,735)	326,985	246,244	100,680	288,551	(179,389)	(729,664)

(単位: 百万人民币)

2008年12月31日現在

	1ヶ月超		1年超		5年超	無利息	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内			
現金および中央銀行預け金	1,053,593	—	—	—	—	92,133	1,145,726
銀行およびその他の金融機関への預け金	53,305	740	4,599	—	—	3,209	61,853
銀行およびその他の金融機関への貸出金	18,763	20,319	5,618	—	—	—	44,700
トレーディング目的保有金融資産	—	1,509	5,779	9,578	2,822	—	19,688
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	2,790	3,950	9,306	3,973	199	46	20,264
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	7,151	7,151
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	186,387	50,891	9,092	—	—	—	246,370
顧客への貸出金	1,168,670	631,159	1,211,946	925	2,251	—	3,014,951
売却可能金融資産	125,489	98,320	211,561	237,575	126,699	561	800,205
満期保有投資	20,627	40,637	135,693	256,313	123,053	—	576,323
債権として分類される債務証券	—	2,844	7,221	120,568	761,893	6	892,532
その他の金融資産	—	—	—	—	—	32,874	32,874
金融資産合計	2,629,624	850,369	1,600,815	628,932	1,016,917	135,980	6,862,637
中央銀行からの借入金	—	(49)	—	—	—	(265)	(314)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(187,988)	(28,566)	(32,251)	(40,967)	—	—	(289,772)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(29,700)	(2,722)	(1,466)	(3)	(240)	—	(34,131)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(9,589)	(3,699)	(3,219)	(3,248)	(170)	(2,752)	(22,677)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(11,534)	(11,534)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	—	(35,090)
顧客からの預り金	(3,666,787)	(525,113)	(1,372,737)	(447,491)	(5,447)	(79,798)	(6,097,373)
発行債務証券	(473)	(2,469)	(2,208)	—	—	—	(5,150)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(127,293)	(127,293)
金融負債合計	(3,923,245)	(565,738)	(1,415,143)	(491,709)	(5,857)	(221,642)	(6,623,334)
金利ギャップ	(1,293,621)	284,631	185,672	137,223	1,011,060	(85,662)	239,303

(単位: 百万人民币)

2009年12月31日現在

	1ヶ月超		1年超		5年超	無利息	合計
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	12ヶ月以内	5年以内			
現金および中央銀行預け金	1,241,274	—	—	154,000	—	122,488	1,517,762
銀行およびその他の金融機関への預け金	45,320	9,435	4,360	—	—	2,170	61,285
銀行およびその他の金融機関への貸出金	36,031	4,983	8,421	—	—	—	49,435
トレーディング目的保有金融資産	1,541	2,805	4,666	5,231	1,103	—	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1,710	8,844	34,761	37,115	14,379	21	96,830
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	4,678	4,678
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	147,267	229,551	44,275	—	—	—	421,093
顧客への貸出金	1,490,928	1,051,095	1,466,831	2,274	258	—	4,011,386
売却可能金融資産	114,824	92,144	154,616	246,819	121,492	487	730,382
満期保有投資	43,602	134,106	218,857	315,713	171,637	—	883,915
債権として分類される債務証券	—	22,967	108,411	22,171	736,644	6	890,199
その他の金融資産	—	—	—	—	—	35,551	35,551
金融資産合計	3,122,497	1,555,930	2,045,198	783,323	1,045,513	165,401	8,717,862
中央銀行からの借入金	—	—	—	—	—	(58)	(58)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(424,453)	(73,384)	(39,326)	(36,421)	—	(1,210)	(574,794)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	—	(26,312)
トレーディング目的保有金融負債	—	—	—	—	—	(56)	(56)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(1,768)	(80)	(769)	(113,843)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(7,690)	(7,690)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	—	(100,812)
顧客からの預り金	(4,719,536)	(602,155)	(1,624,700)	(457,002)	(1,713)	(92,336)	(7,497,442)
発行債務証券	(621)	(2,959)	(5,337)	(21,285)	(24,977)	—	(55,179)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(119,320)	(119,320)
金融負債合計	(5,284,236)	(713,823)	(1,732,546)	(516,543)	(26,919)	(221,439)	(8,495,506)
金利ギャップ	(2,161,739)	842,107	312,652	266,780	1,018,594	(56,038)	222,356



下記の表は、各報告期間の末日現在の当行グループの利付資産および有利子負債のポジションに基づき、全通貨のイールド・カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、当行グループの受取利息純額および資本に対する潜在的影響額を表している。

#### 当行グループ

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日	
	受取利息純額	資本	受取利息純額	資本	受取利息純額	資本
+100 ベース・ポイント	(10,842)	(12,764)	(9,315)	(17,431)	(12,516)	(14,826)
-100 ベース・ポイント	10,842	13,743	9,315	18,714	12,516	15,851

#### 当行

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日	
	受取利息純額	資本	受取利息純額	資本	受取利息純額	資本
+100 ベース・ポイント	(10,846)	(12,764)	(9,323)	(17,431)	(12,527)	(14,826)
-100 ベース・ポイント	10,846	13,743	9,323	18,714	12,527	15,851

受取利息純額に対する感応度分析は、期末日現在で保有する金融資産および金融負債の構成が変化しないという仮定のもとでの、金利の合理的に可能な変動に基づいている。

資本に対する感応度分析は、金利の合理的に可能な変動調整後の、期末日現在の固定利付売却可能金融資産の変動に対する影響額である。

[次へ](#)

## 6. 資本管理

資本管理に対する当行グループの目的は、以下の通りである。

- ・ 当行グループが、株主の利益およびその他の利害関係者の便益を継続して提供することができるよう、継続企業として存続する当行グループの能力を保護すること。
- ・ 当行グループの安定および成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。

CBRCは、商業銀行の自己資本比率および中核的自己資本比率がそれぞれ8%および4%を下回らないことを要求している。商業銀行では、補完的自己資本が中核的自己資本の100%を超過してはならず、また補完的自己資本に含まれる長期劣後負債が中核的自己資本の50%を超過してはならない。トレーディング勘定の総ポジションがオンバランスおよびオフバランスの資産合計の10%または85億人民元を超過する場合、商業銀行は、市場リスク資本を設定しなければならない。現在、当行グループはすべての法的および規制上の要件に従っている。

オンバランスのリスク加重資産は、各資産および取引相手先の性質に従って測定され、各資産および取引相手先に関連する信用リスク、市場リスクおよびその他のリスクの見積りを反映するものであり、有効な担保または保証が考慮されている。潜在的損失のより高い偶発性を反映するために調整を加えたうえで、オフバランスのエクスポージャーも同様に処理される。市場リスク資本調整額は、標準的手法を用いて算定される。

当行グループは、商業銀行の自己資本比率の管理方法の修正に係る中国銀行業監督管理委員会の決定、銀行および金融機関による「企業会計基準」導入後の自己資本比率の算定に係る関連問題に対する中国銀行業監督管理委員会の通達、およびCBRCが規定したその他の関連規則に従って自己資本比率を算定している。

(単位：百万人民元)

	2008年12月31日現在		2009年12月31日現在	
	当行グループ	当行	当行グループ	当行
中核的自己資本比率	(1)	8.04%	8.00%	7.74%
自己資本比率	(2)	9.41%	9.36%	10.07%
自己資本の構成要素				
中核的自己資本：				
株式資本		260,000	260,000	260,000
利益準備金ならびに一般および法定準備金		1,251	1,247	18,448
当期末処分利益		12,022	10,677	59,817
少数株主持分		96	—	106
		273,369	271,924	338,371
補完的自己資本：				
減損貸出金に対する一般引当金		37,815	37,815	66,057
売却可能金融資産の 公正価値変動準備金	(3)	8,646	8,646	2,312
長期劣後債		—	—	50,000
		46,461	46,461	118,369
控除項目控除前自己資本合計		319,830	318,385	456,740
控除：				
連結対象外の株式投資		(347)	(779)	(197)
その他の控除項目		—	—	(16,194)
控除項目控除後自己資本合計		319,483	317,606	440,349
リスク加重資産および市場リスク資本調整額	(4)	3,396,301	3,394,217	4,373,006
		4,373,006	4,373,006	4,373,006

(1) 中核的自己資本比率は、中核的自己資本純額(非連結の持分投資の50%を控除後)をリスク加重資産に市場リスク資本調整額を加えた額で除して算定されている。

(2) 自己資本比率は、控除項目控除後の総自己資本をリスク加重資産に市場リスク資本調整額を加えた額で除して算定されている。

(3) 売却可能金融資産の公正価値のプラスの正味変動累積額から生じる準備金は中核的自己資本から差し引かれ、当該残高の50%が補完的自己資本に含まれる。

(4) 市場リスク資本調整額は、市場リスク資本の12.5倍に相当する。

・ 金融商品の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 標準的な条件を備え、活発で流動性のある市場において取引される金融資産および金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値および売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ その他の金融資産および金融負債(デリバティブを除く。)の公正価値は、観察可能な直近の市場取引および類似の商品に対するディーラーの気配値を用いた割引キャッシュ・フロー分析に基づく、一般に認められた価格決定モデルに従って算定される。

- ・ デリバティブの公正価値は、相場価格を用いて算定される。相場価格が入手できない場合、オプション以外のデリバティブについては商品の残存期間の適切なイールド・カーブを使用した割引キャッシュ・フロー分析が用いられ、オプションのデリバティブについてはオプション価格決定モデルが用いられる。
- ・ 金融保証契約の公正価値は、オプション価格決定モデルを用いて算定される。当該モデルにおける主な仮定は、市場に基づく信用情報から推定された、特定の取引相手先ごとのデフォルト率および債務不履行が発生した場合の損失の額である。

下記の表は、財政状態計算書において公正価値で表示されていない金融資産および負債の帳簿価額ならびに公正価値を要約している。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産および負債(中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、売却し条件付契約に基づいて保有する金融資産、中央銀行からの借入金、銀行およびその他の金融機関からの借入金、買戻し条件付き契約に基づいて売却した金融資産ならびに発行譲渡性預金証書等)は、下記の表には含まれていない。

### 当行グループ

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
顧客への貸出金	2,709,192	2,709,113	3,014,984	3,015,029	4,011,495	4,011,504
満期保有投資	532,816	543,994	576,323	608,739	883,915	894,861
債権として分類される債務証券	229,743	226,929	892,532	896,889	890,199	891,458
	3,471,751	3,480,036	4,483,839	4,520,657	5,785,609	5,797,823

(単位：百万人民元)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
銀行およびその他の金融機関からの預り金	296,618	296,585	289,772	289,859	573,949	574,025
顧客からの預り金	5,287,194	5,281,482	6,097,428	6,114,989	7,497,618	7,507,370
発行劣後債	—	—	—	—	49,955	47,155
	5,583,812	5,578,067	6,387,200	6,404,848	8,121,522	8,128,550

**当行**

(単位:百万人民币)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
顧客への貸出金	2,709,192	2,709,113	3,014,951	3,014,996	4,011,386	4,011,395
満期保有投資	532,816	543,994	576,323	608,739	883,915	894,861
債権として分類される債務証券	229,743	226,929	892,532	896,889	890,199	891,458
	3,471,751	3,480,036	4,483,806	4,520,624	5,785,500	5,797,714

(単位:百万人民币)

	2007年12月31日		2008年12月31日		2009年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
銀行およびその他の金融機関からの預り金	296,619	296,585	289,772	289,859	574,794	574,870
顧客からの預り金	5,287,194	5,281,482	6,097,373	6,114,934	7,497,442	7,507,194
発行劣後債	—	—	—	—	49,955	47,155
	5,583,813	5,578,067	6,387,145	6,404,793	8,122,191	8,129,219

**財政状態計算書に認識された公正価値測定**

下記の表は、当初認識後に公正価値で測定された金融商品を、公正価値が観察可能である程度に基づいてレベル1からレベル3にグループ分けして分析したものである。

- ・ レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。
- ・ レベル2の公正価値測定は、資産または負債について、レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格としてのインプット)、または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格から算出されたインプット)から算出される。
- ・ レベル3の公正価値測定は、資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(観察不能なインプット)を含む評価手法により算出される。

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民币)

	2007年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産	—	8,340	—	8,340
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	831	4,914	3,120	8,865
売却可能金融資産	12,863	494,400	21,940	529,203
デリバティブ金融資産	—	7,010	3,197	10,207
資産合計	13,694	514,664	28,257	556,615
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(10,488)	(10,488)
デリバティブ金融負債	—	(3,801)	(3,493)	(7,294)
負債合計	—	(3,801)	(13,981)	(17,782)

**当行グループ**

(単位:百万人民币)

	2008年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産	—	19,688	—	19,688
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	750	11,233	8,346	20,329
売却可能金融資産	83,905	706,451	9,657	800,013
デリバティブ金融資産	—	2,494	4,657	7,151
資産合計	84,655	739,866	22,660	847,181
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(22,677)	(22,677)
デリバティブ金融負債	—	(2,907)	(8,627)	(11,534)
負債合計	—	(2,907)	(31,304)	(34,211)

**当行**

(単位:百万人民币)

	2008年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産	—	19,688	—	19,688
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	750	11,168	8,346	20,264
売却可能金融資産	83,905	706,451	9,657	800,013
デリバティブ金融資産	—	2,494	4,657	7,151
資産合計	84,655	739,801	22,660	847,116
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	—	(22,677)	(22,677)
デリバティブ金融負債	—	(2,907)	(8,627)	(11,534)
負債合計	—	(2,907)	(31,304)	(34,211)

**当行グループおよび当行**

(単位:百万人民币)

	2009年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング目的保有金融資産	—	15,346	—	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	2,040	39,133	55,657	96,830
売却可能金融資産	39,599	688,950	1,631	730,180
デリバティブ金融資産	—	1,193	3,485	4,678
資産合計	41,639	744,622	60,773	847,034
トレーディング目的保有金融負債	(56)	—	—	(56)

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	—	(2,022)	(111,821)	(113,843)
デリバティブ金融負債	—	(1,228)	(6,462)	(7,690)
負債合計	(56)	(3,250)	(118,283)	(121,589)

当期に、レベル1とレベル2の間での振り替えは発生しなかった。

金融資産および負債のレベル3の公正価値測定に関する調整は以下の通りである。

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融資産	売却可能金融資 産	デリバティブ金 融商品(純額)	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融負債
2007年1月1日現在	893	26,713	(281)	(15,275)
以下に認識	9	(6,925)	(533)	(643)
—純利益/(損失)	9	2,663	(533)	(643)
—その他の包括利益	—	(9,588)	—	—
購入	2,226	4,774	—	—
発行	—	—	—	(4,432)
決済	(8)	(2,622)	518	9,862
レベル3への/(からの)振り替え	—	—	—	—
2007年12月31日現在	3,120	21,940	(296)	(10,488)
2007年12月31日現在保有資産/負債に ついて純損益に含められた当期利得ま たは損失	2	(6,926)	808	(700)

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融資産	売却可能金融資 産	デリバティブ金 融商品、純額	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融負債
2008年1月1日現在	3,120	21,940	(296)	(10,488)
以下に認識	(200)	(9,809)	(3,327)	(3,016)
—純(損失)/ 利益	(200)	(1,593)	(3,327)	(3,016)
—その他の包括利益	—	(8,216)	—	—
購入	7,460	168	—	—
発行	—	—	—	(16,537)
決済	(2,034)	(2,642)	(347)	7,364
レベル3への/(からの)振り替え	—	—	—	—
2008年12月31日現在	8,346	9,657	(3,970)	(22,677)
2008年12月31日現在保有資産/負債に ついて純損益に含められた当期利得ま たは損失	(204)	(9,808)	(3,389)	(2,434)

**当行グループおよび当行**

(単位：百万人民元)

	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融資産	売却可能金融資 産	デリバティブ金 融商品、純額	純損益を通じて公正 価値で測定するもの として指定された金 融負債
2009年1月1日現在	8,346	9,657	(3,970)	(22,677)
以下に認識	448	3,750	901	1,468
—純利益	448	3,554	901	1,468
—その他の包括利益	—	196	—	—
購入	51,537	1,560	—	1
発行	—	—	—	(106,499)
決済	(4,435)	(12,760)	92	15,886
レベル3からの振り替え	(239)	(576)	—	—
2009年12月31日現在	55,657	1,631	(2,977)	(111,821)
2009年12月31日現在保有資産/負債に ついて純損益に含められた当期利得ま たは損失	303	21	630	1,517

**B. 後発事象**

2010年4月21日に、MOF、匯金公司、当行および全国社会保障基金理事会(the National Council for Social Security Fund、以下「NCSSF」という。)により調印された「中国農業銀行股イ分有限公司株式の引受に関する合意」に従って、NCSSFは、当行の株式資本10十億株を1株当たり額面1人民元で引き受けた。引受後、NCSSFは、当行の登録株式総数の3.70%を保有した。

**C. 期末日後の財務書類**

2009年12月31日より後の期間に関して、当行グループ、当行およびその子会社の監査済財務書類は作成されていない。

敬具

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士事務所

香港

[次へ](#)

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

**Deloitte.**  
**德勤**

德勤・關其陳方會計師行  
香港金鐘匯豐88號  
太古廣場一座35樓

Deloitte Touche Tohmatsu  
35/F One Pacific Place  
88 Queensway  
Hong Kong

[30 June 2010]

The Directors  
Agricultural Bank of China Limited  
China International Capital Corporation Hong Kong Securities Limited  
Goldman Sachs (Asia) L.L.C.  
Morgan Stanley Asia Limited  
Deutsche Bank AG, Hong Kong Branch  
J.P. Morgan Securities (Asia Pacific) Limited  
Macquarie Capital Securities Limited  
ABCI Securities Company Limited

Dear Sirs,

We set out below our report on the financial information (the "Financial Information") relating to Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") for each of the three years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 (the "Relevant Periods") for inclusion in the prospectus of the Bank dated [30 June 2010] (the "Prospectus"), in connection with the initial listing of the shares of the Bank on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Stock Exchange").

The Bank was transformed from the former Agricultural Bank of China (the "Former Entity") which was a state-owned commercial bank founded on 23 February 1979. Its establishment was authorised by the People's Bank of China (the "PBOC"). Pursuant to the Joint Stock Restructuring Plan of the Agricultural Bank of China (the "Restructuring Plan") as subsequently endorsed by the State Council (the "State Council") of the People's Republic of China (the "PRC") on 21 October 2008, the Former Entity underwent its financial restructuring in accordance with the Restructuring Plan, details of which are set out in Note II. "Financial Restructuring and Incorporation of Joint Stock Company" of section A below.

All subsidiaries have adopted 31 December as their financial year end dates. As at the date of this report, the Bank has direct interests in the principal subsidiaries as set out in Note VI. 22 of section A below.

The consolidated financial statements of the Group prepared in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises for the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. (德勤華永會計師事務所有限公司), certified public accountants registered in the PRC. The financial statements of the subsidiaries of the Bank were audited by independent auditors as set out in Note VI. 22 of section A below.

For the purpose of this report, the directors of the Bank have prepared consolidated financial statements of the Group for the Relevant Periods, in accordance with International Financial Reporting

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

Standards ("IFRS") issued by International Accounting Standards Board (the "Underlying Financial Statements"). The Underlying Financial Statements for the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd. (德勤華永會計師事務所有限公司), in accordance with International Standards on Auditing issued by International Auditing and Assurance Standards Board.

The Financial Information of the Group for the Relevant Periods set out in this report has been prepared in accordance with the Underlying Financial Statements. No adjustments were deemed necessary by us to the Underlying Financial Statements in preparing our report for inclusion in the Prospectus.

For the purpose of this report, we have examined the Underlying Financial Statements and carried out such additional procedures as necessary in accordance with the Auditing Guideline 3.340 "Prospectuses and the Reporting Accountant" issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants.

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the Underlying Financial Statements and the contents of the Prospectus in which this report is included. It is our responsibility to compile the Financial Information set out in this report from the Underlying Financial Statements, to form an independent opinion on the Financial Information, and to report our opinion to you.

In our opinion, the Financial Information together with the notes thereon, for the purpose of this report, gives a true and fair view of the state of affairs of the Group and of the Bank as at 31 December 2007, 2008 and 2009, and of the consolidated results and consolidated cash flows of the Group for each of the three years ended 31 December 2007, 2008 and 2009.



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION

## Consolidated Income Statements

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Interest income	VI. 1	250,035	321,855	296,147
Interest expense	VI. 1	(85,852)	(121,852)	(114,508)
Net interest income		164,183	200,003	181,639
Fee and commission income	VI. 2	23,921	24,794	37,285
Fee and commission expense	VI. 2	(926)	(996)	(1,645)
Net fee and commission income		22,995	23,798	35,640
Net trading gain/(loss)	VI. 3	2,968	(895)	444
Net (loss)/gain on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	VI. 4	(1,244)	(3,603)	2,052
Net gain/(loss) on investment securities		33	324	(173)
Other operating (expense)/income, net	VI. 5	(5,484)	(5,611)	4,035
Operating income		183,451	214,016	223,637
Operating expenses	VI. 6	(74,620)	(110,175)	(109,567)
Impairment losses on assets	VI. 8	(30,574)	(51,478)	(40,142)
Operating profit		78,257	52,363	73,928
Share of losses of an associate		—	(14)	—
Profit before tax		78,257	52,349	73,928
Income tax expense	VI. 9	(34,470)	(896)	(8,926)
Profit for the year		43,787	51,453	65,002
Attributable to:				
Equity holders of the Bank		43,787	51,474	64,992
Non-controlling interests		—	(21)	10
		43,787	51,453	65,002
Earnings per share (Expressed in RMB per share)				
—Basic	VI. 10	N/A	N/A	0.25

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

## Consolidated Statements of Comprehensive Income

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Profit for the year .....		43,787	51,453	65,002
<b>Other comprehensive income:</b>				
Fair value (loss)/gain on available-for-sale financial assets				
—fair value (loss)/gain arising during the year .....		(11,820)	33,490	(13,146)
—amount reclassified to the profit or loss upon disposal/impairment of available-for-sale financial assets .....		209	(4)	(3,804)
Exchange difference arising on translating foreign operations .....		48	(132)	50
Others .....		38	—	—
Income tax relating to available-for-sale financial assets .....		2,884	(8,428)	4,282
Other comprehensive income for the year (net of tax) .....		(8,641)	24,926	(12,618)
Total comprehensive income for the year .....		35,146	76,379	52,384
Total comprehensive income attributable to:				
Equity holders of the Bank .....		35,146	76,400	52,374
Non-controlling interests .....		—	(21)	10
		35,146	76,379	52,384

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

Consolidated Statements of Financial Position

At 31 December 2007, 2008 and 2009

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	At 31 December		
		2007	2008	2009
<b>Assets</b>				
Cash and balances with central banks	VI. 11	937,014	1,145,884	1,517,806
Deposits with banks and other financial institutions	VI. 12	16,432	62,668	61,693
Placements with banks and other financial institutions	VI. 13	52,498	44,479	49,435
Financial assets held for trading	VI. 14	8,340	19,688	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	VI. 15	8,865	20,329	96,830
Financial assets held under resale agreements	VI. 16	144,848	246,370	421,093
Derivative financial assets	VI. 17	10,207	7,151	4,678
Loans and advances to customers	VI. 18	2,709,192	3,014,984	4,011,495
Available-for-sale financial assets	VI. 19	529,343	800,205	730,382
Held-to-maturity investments	VI. 20	532,816	576,323	883,915
Debt securities classified as receivables	VI. 21	229,743	892,532	890,199
Interest in an associate	VI. 23	223	155	141
Property and equipment	VI. 24	76,450	103,883	111,973
Deferred tax assets	VI. 35	11,524	17,107	19,659
Other assets	VI. 25	38,011	62,593	67,943
<b>Total assets</b>		<b>5,305,506</b>	<b>7,014,351</b>	<b>8,882,588</b>
<b>Liabilities</b>				
Borrowings from central bank	VI. 26	150,867	314	58
Deposits from banks and other financial institutions	VI. 27	296,618	289,772	573,949
Placements from banks and other financial institutions	VI. 28	30,375	34,131	26,312
Financial liabilities held for trading	VI. 29	—	—	56
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	VI. 30	10,488	22,677	113,843
Financial assets sold under repurchase agreements	VI. 31	73,391	35,090	100,812
Derivative financial liabilities	VI. 17	7,294	11,534	7,690
Due to customers	VI. 32	5,287,194	6,097,428	7,497,618
Accrued staff costs	VI. 33	58,349	68,144	29,938
Tax liabilities		27,385	21,234	5,163
Debt securities issued	VI. 34	4,154	5,150	55,179
Other liabilities	VI. 36	86,996	138,336	129,045
<b>Total liabilities</b>		<b>6,033,111</b>	<b>6,723,810</b>	<b>8,539,663</b>
<b>Equity</b>				
Paid in/share capital	VI. 37	121,612	260,000	260,000
Capital reserve		3,100	—	—
Investment revaluation reserve	VI. 38	(7,766)	17,292	4,624
Surplus reserve	VI. 39	—	1,187	7,676
General and regulatory reserve	VI. 40	57	64	10,772
(Accumulated losses)/retained earnings		(844,620)	12,022	59,817
Currency translation reserve		12	(120)	(70)
<b>Equity attributable to equity holders of the Bank</b>		<b>(727,605)</b>	<b>290,445</b>	<b>342,819</b>
<b>Non-controlling interests</b>		<b>—</b>	<b>96</b>	<b>106</b>
<b>Total equity</b>		<b>(727,605)</b>	<b>290,541</b>	<b>342,925</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>5,305,506</b>	<b>7,014,351</b>	<b>8,882,588</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

Statements of Financial Position

At 31 December 2007, 2008 and 2009

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	At 31 December		
		2007	2008	2009
<b>Assets</b>				
Cash and balances with central banks	VI. 11	936,921	1,145,726	1,517,762
Deposits with banks and other financial institutions	VI. 12	16,098	61,853	61,285
Placements with banks and other financial institutions	VI. 13	52,498	44,700	49,435
Financial assets held for trading	VI. 14	8,340	19,688	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	VI. 15	8,865	20,264	96,830
Financial assets held under resale agreements	VI. 16	144,848	246,370	421,093
Derivative financial assets	VI. 17	10,207	7,151	4,678
Loans and advances to customers	VI. 18	2,709,192	3,014,951	4,011,386
Available-for-sale financial assets	VI. 19	529,343	800,205	730,382
Held-to-maturity investments	VI. 20	532,816	576,323	883,915
Debt securities classified as receivables	VI. 21	229,743	892,532	890,199
Interest in an associate	VI. 23	223	155	141
Investments in subsidiaries	VI. 22	187	432	1,136
Property and equipment	VI. 24	76,311	103,715	111,776
Deferred tax assets	VI. 35	11,524	17,093	19,654
Other assets	VI. 25	36,364	61,283	66,137
<b>Total assets</b>		<b>5,303,480</b>	<b>7,012,441</b>	<b>8,881,155</b>
<b>Liabilities</b>				
Borrowings from central bank	VI. 26	150,867	314	58
Deposits from banks and other financial institutions	VI. 27	296,619	289,772	574,794
Placements from banks and other financial institutions	VI. 28	30,375	34,131	26,312
Financial liabilities held for trading	VI. 29	—	—	56
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	VI. 30	10,488	22,677	113,843
Financial assets sold under repurchase agreements	VI. 31	73,391	35,090	100,812
Derivative financial liabilities	VI. 17	7,294	11,534	7,690
Due to customers	VI. 32	5,287,194	6,097,373	7,497,442
Accrued staff costs	VI. 33	58,347	68,130	29,911
Tax liabilities		27,385	21,233	5,162
Debt securities issued	VI. 34	4,154	5,150	55,179
Other liabilities	VI. 36	86,452	138,016	128,647
<b>Total liabilities</b>		<b>6,032,566</b>	<b>6,723,420</b>	<b>8,539,906</b>
<b>Equity</b>				
Paid in/share capital	VI. 37	121,612	260,000	260,000
Capital reserve		3,100	—	—
Investment revaluation reserve	VI. 38	(7,766)	17,292	4,624
Surplus reserve	VI. 39	—	1,187	7,676
General and regulatory reserve	VI. 40	57	60	10,755
(Accumulated losses)/retained earnings	VI.39	(846,086)	10,677	58,385
Currency translation reserve		(3)	(195)	(191)
<b>Total equity</b>		<b>(729,086)</b>	<b>289,021</b>	<b>341,249</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>5,303,480</b>	<b>7,012,441</b>	<b>8,881,155</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

## Consolidated Statements of Changes in Equity

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Total equity attributable to equity holders of the Bank											
	Notes	Paid in capital	Share capital	Capital reserve	Surplus reserve	General and regulatory reserve	(Accumulated losses/retained earnings)	Investment revaluation reserve	Currency translation reserve	Subtotal	Non-controlling interests	Total
As at 1 January 2007		121,944	—	3,062	—	51	(855,401)	961	(56)	(762,419)	—	(762,419)
Profit for the year		—	—	—	—	—	43,787	(8,727)	48	43,787	—	43,787
Other comprehensive income		—	—	38	—	—	43,787	(8,727)	48	(8,641)	—	(8,641)
Total comprehensive income for the year		—	—	38	—	—	43,787	(8,727)	48	35,146	—	35,146
Appropriation to general and regulatory reserve	VI.40	—	—	—	—	6	(6)	—	—	—	—	—
Transfer to China Great Wall Asset Management Corporation	VI.37	(332)	—	—	—	—	(332)	—	—	(332)	—	(332)
As at 31 December 2007		121,612	—	3,100	—	57	(844,620)	(7,766)	12	(727,695)	—	(727,695)
Profit for the year		—	—	—	—	—	51,474	25,058	(132)	51,474	(21)	51,453
Other comprehensive income		—	—	—	—	—	—	25,058	(132)	24,926	—	24,926
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	51,474	25,058	(132)	76,400	(21)	76,379
Capital contribution		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
— Disposal of non-performing assets to the MOF	II.1	—	—	766,665	—	—	—	—	—	766,665	—	766,665
— Revaluation of assets	II.2	—	—	50,992	—	—	—	—	—	50,992	—	50,992
Capitalisation of reserves	II.3	—	—	34,497	—	—	(34,497)	—	—	—	—	—
Capital restructuring	II.3	8,395	—	(849,254)	—	—	849,859	—	—	—	—	—
Capital injection by Haijin	II.4	—	130,000	—	—	—	—	—	—	130,000	—	130,000
Contribution from non-controlling shareholders		—	—	—	—	—	—	—	—	—	117	117
Appropriation to surplus reserve	VI.39	—	—	—	1,187	—	(1,187)	—	—	—	—	—
Appropriation to general and regulatory reserve	VI.40	—	—	—	—	7	(7)	—	—	—	—	—
Transfer to China Great Wall Asset Management Corporation	VI.37	(7)	—	—	—	—	—	—	—	(7)	—	(7)
Transfer to Share Capital		(130,000)	130,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—
As at 31 December 2008		—	260,000	—	1,187	64	12,022	17,292	(120)	290,445	96	290,541
Profit for the year		—	—	—	—	—	64,992	(12,668)	50	64,992	10	65,002
Other comprehensive income		—	—	—	—	—	—	(12,668)	50	(12,618)	—	(12,618)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	64,992	(12,668)	50	52,374	10	52,384
Appropriation to surplus reserve	VI.39	—	—	—	6,489	—	(6,489)	—	—	—	—	—
Appropriation to general and regulatory reserve	VI.40	—	—	—	—	10,708	(10,708)	—	—	—	—	—
As at 31 December 2009		—	260,000	—	7,676	10,772	59,817	4,024	(70)	342,819	106	342,925

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

## Consolidated Statements of Cash Flows

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
<b>Cash flows from operating activities</b>				
Profit before tax		78,257	52,349	73,928
Adjustments for:				
Amortisation of intangible assets and other assets		930	1,602	1,624
Depreciation of property and equipment		6,885	9,821	9,151
Impairment losses on assets		30,574	51,478	40,142
Interest income arising from investment securities		(46,540)	(78,148)	(74,658)
Interest income arising from impaired financial assets		(5,957)	(2,171)	(1,788)
Interest expense on subordinated bonds issued		—	—	1,105
Net (gain)/ loss on investment securities		(33)	(324)	173
Net gain on disposal of property and equipment and other assets		(2,062)	(664)	(279)
Other operating expense		6,718	6,158	—
Net foreign exchange loss		806	1,247	44
Operating cash flows before movements in working capital		69,578	41,348	49,442
Net increase in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions		(262,229)	(183,117)	(389,037)
Net decrease/(increase) in placements with banks and other financial institutions		5,481	4,752	(12,233)
Net increase in loans and advances to customers		(333,335)	(392,847)	(1,039,072)
Net decrease/(increase) in borrowings from central bank		—	49	(256)
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions		592,258	803,705	1,684,598
Decrease/(increase) in other operating assets		17,603	(4,814)	(392,699)
Increase in other operating liabilities		63,572	36,763	101,499
Cash generated by operations		152,928	305,839	2,242
Income tax paid		(8,213)	(21,058)	(23,267)
Net cash generated by/(used in) operating activities		144,715	284,781	(21,025)
<b>Cash flows from investing activities</b>				
Cash received from disposal/redemption of investment securities		780,605	496,066	1,410,865
Cash received from returns on investment securities		34,186	65,563	74,566
Cash received from other investing activities		6,628	1,830	1,917
Cash paid for purchase of investment securities		(913,942)	(783,606)	(1,655,801)
Cash paid for purchase of property and equipment and other assets		(11,739)	(14,909)	(19,885)
Net cash used in investing activities		(104,262)	(235,056)	(188,338)
<b>Cash flows from financing activities</b>				
Cash received from debt securities issued		—	—	49,950
Shareholder's contribution		—	130,000	—
Contribution from non-controlling shareholders		—	117	—
Net cash generated by financing activities		—	130,117	49,950
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		40,453	179,842	(159,413)
Opening balances of cash and cash equivalents		276,848	314,190	488,564
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(3,111)	(5,468)	149
Closing balances of cash and cash equivalents	VI.41	314,190	488,564	329,300

---

**APPENDIX I**

**ACCOUNTANTS' REPORT**

---

**A. FINANCIAL INFORMATION (continued)**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**I. GENERAL INFORMATION**

The Bank was transformed from the Former Entity which was a state-owned commercial bank founded on 23 February 1979. The Bank's establishment was authorised by the PBOC. Pursuant to the Restructuring Plan as subsequently endorsed by the State Council of the PRC on 21 October 2008, the Former Entity underwent its financial restructuring in accordance with the Restructuring Plan. On this basis, the Financial Information of the Group for the Relevant Periods is prepared as a continuation of the Former Entity.

Upon the incorporation as a joint stock company, the registered capital of the Bank is Renminbi (RMB) 260,000 million. The Ministry of Finance of the PRC (the "MOF") and Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") each owns 50% of the share capital of the Bank.

The Bank has financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"), and business license No. 100000000005472 issued by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC.

The principal activities of the Group comprise the provision of banking services, which includes RMB and foreign currency deposits, loans, payment and settlement services, and other services as approved by the CBRC, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and subsidiaries operating in the PRC are referred to as "Domestic Institutions". Hong Kong and Singapore branches of the Bank and the subsidiaries registered outside the PRC are referred to as "Overseas Institutions".

**II. FINANCIAL RESTRUCTURING AND INCORPORATION OF JOINT STOCK COMPANY**

Pursuant to the Restructuring Plan, the Former Entity completed the following financial restructuring and joint stock reformation measures:

**1. Disposal of non-performing assets to the MOF**

The Former Entity disposed of certain non-performing assets with total principal amounts of RMB815,695 million, which comprised non-performing loans of RMB766,768 million and other impaired assets of RMB48,927 million, for a total consideration of RMB815,695 million. The consideration was paid partially by setting off borrowings from the PBOC of RMB150,602 million with the remaining balance of RMB665,093 million to be settled by the MOF in 15 years starting from 1 January 2008 at an interest of 3.3% per annum.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II. FINANCIAL RESTRUCTURING AND INCORPORATION OF JOINT STOCK COMPANY (continued)

1. Disposal of non-performing assets to the MOF (continued)

As a result of the disposal of these non-performing assets, the allowances for the impairment losses of the non-performing loans and other assets were reversed and credited to the capital reserve at RMB717,531 million and RMB43,134 million, respectively.

2. Revaluation of the Former Entity's assets

In accordance with the related requirements for state-owned enterprises restructuring, the Former Entity engaged China Enterprise Appraisals Co. Ltd. ("CEA"), a certified asset appraiser in the PRC to carry out an independent valuation on its assets and liabilities as at 31 December 2007. CEA issued a valuation report (*Zhongqihua Pingbaozi [2008] No. 414*) (the "Valuation Report") on 16 December 2008 which was subsequently approved by the MOF pursuant to the *Approval of Valuation Report on Assets of Agricultural Bank of China (Caijin [2008] No. 179)*. The valuation of certain of the Former Entity's assets amounted to RMB50,992 million (including revaluation surplus of certain property, plant and equipment and the valuation of certain land use rights transferred to the Group) were recognised in the Financial Information on 1 January 2008 by reference to the valuation of such assets as at 31 December 2007 set out in the Valuation Report and credited to capital reserve accordingly.

3. Capitalisation of reserves and capital restructuring

Pursuant to the Restructuring Plan and the *MOF's Approval of Agricultural Bank of China State Shares Administration Plan (Caijin [2008] No. 181)* issued on 23 December 2008, RMB130,000 million of the Former Entity's reserves was capitalised by way of equity transfer including (i) capitalisation of distributable profit of RMB34,497 million for the year ended 31 December 2008, (ii) elimination of accumulated losses of RMB840,859 million and (iii) transfer of capital reserve of RMB8,395 million to paid-in capital.

4. Capital injection by Huijin

On 29 October 2008, Huijin injected USD19,029 million, equivalent to RMB130,000 million, for the share subscription of the Bank pursuant to the Restructuring Plan.

5. Incorporation of joint stock company

Pursuant to the *MOF's Approval of Agricultural Bank of China State Shares Administration Plan (Caijin [2008] No.181)* issued by the MOF on 23 December 2008, the MOF and Huijin established Agricultural Bank of China Limited by subscribing for 260,000 million promoters' shares at par value of RMB1 each and at a total subscription price of RMB260,000 million. The MOF and Huijin each subscribed for 130,000 million shares representing 50% of share capital of the Bank.



---

**APPENDIX I**

**ACCOUNTANTS' REPORT**

---

**A. FINANCIAL INFORMATION (continued)**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III. ADOPTION OF INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs")**

For the purpose of preparing and presenting the Financial Information, the Group has consistently applied a number of new and revised International Accounting Standards ("IASs"), International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), amendments and the related Interpretations ("IFRICs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") which are effective for the Group's financial year beginning on 1 January 2009 during the Relevant Periods.

The Group prepared its first set of IFRS financial statements for the year ended 31 December 2008. The date of transition to IFRSs was 1 January 2007.

In addition, the Group has early applied the following amendment and revised standard.

**Amendment to IFRS 1 First-time Adoption of IFRSs**

The Group has early adopted the amendment to IFRS 1 issued by the IASB in May 2010 in advance of its effective date, 1 January 2011. The amendment to IFRS 1 allows an entity to establish a deemed cost in accordance with previous GAAP for some or all of its assets and liabilities by measuring them at their fair values at one particular date because of an event. If the measurement date is after the date of transition to IFRSs but during the period covered by the first IFRS financial statements, the event-driven fair value measurements may be used as a deemed cost when the event occurs.

**IAS 24 (Revised) Related Party Disclosures**

The Group has early adopted IAS 24 (Revised) in advance of its effective date 1 January 2011. The revised standard provides partial disclosure exemption for transactions between the Group and government/government-related entities and revised the definition of related parties. The early adoption does not have any effect on the Group's operating results, financial positions or comprehensive income.

**APPENDIX I**

**ACCOUNTANTS' REPORT**

**A. FINANCIAL INFORMATION (continued)**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III. ADOPTION OF INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") (continued)**

The Group has not early applied the following new and revised standards, amendments or interpretations that have been issued but are not yet effective.

IFRSs (Amendments) .....	Amendment to IFRS 5 as part of Improvements to IFRSs May 2008 <sup>1</sup>
IFRSs (Amendments) .....	Improvements to IFRSs April 2009 <sup>2</sup>
IAS 27 (Revised) .....	Consolidated and Separate Financial Statements <sup>1</sup>
IAS 32 (Amendment) .....	Classification of Rights Issues <sup>4</sup>
IAS 39 (Amendment) .....	Eligible Hedged Items <sup>1</sup>
IFRS 1 (Amendment) .....	Additional Exemptions for First-time Adopters <sup>3</sup>
IFRS 2 (Amendment) .....	Group Cash-settled Share-based Payment Transactions <sup>3</sup>
IFRS 3 (Revised) .....	Business Combinations <sup>1</sup>
IFRS 9 .....	Financial Instruments <sup>7</sup>
IFRIC 14 (Amendment) .....	Prepayments of a Minimum Funding Requirement <sup>6</sup>
IFRIC 17 .....	Distributions of Non-cash Assets to Owners <sup>1</sup>
IFRIC 19 .....	Extinguishing Financial Liabilities with Equity Instruments <sup>5</sup>

1 Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2009

2 Amendments that are effective for annual periods beginning on or after 1 July 2009 and 1 January 2010, as appropriate

3 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2010

4 Effective for annual periods beginning on or after 1 February 2010

5 Effective for annual periods beginning on or after 1 July 2010

6 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2011

7 Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2013

The application of IFRS 3 (Revised) may affect the accounting of the Group's business combination for which the acquisition date is on or after 1 January 2010. IAS 27 (Revised) will affect the accounting treatment for changes in the Group's ownership interest in a subsidiary.

IFRS 9 Financial Instruments introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets and will be effective from 1 January 2013, with earlier application permitted. The Standard requires all recognised financial assets that are within the scope of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement to be measured at either amortised cost or fair value. Specifically, debt investments that (i) are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows and (ii) have contractual cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost. All other debt investments and equity investments are measured at fair value. In the opinion of management, the application of IFRS 9 will have a material effect on the classification and measurement of the Group's financial assets.

**IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES**

**1. Statement of compliance**

The Financial Information has been prepared in accordance with the following accounting policies which conform to IFRSs. These policies have been consistently applied throughout the Relevant Periods. In addition, the Financial Information includes applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities in the Stock Exchange and the Hong Kong Companies Ordinance.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2. Basis of preparation

The Financial Information has been prepared on the historical cost or deemed cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair values, as explained in the accounting policies set out below.

3. Basis of consolidation

The Financial Information incorporates the financial statements of the Bank and the subsidiaries controlled by the Bank. Control is achieved where the Bank has the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities.

The results of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statements from the effective date of acquisition and up to the effective date of disposal, as appropriate.

Where necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with those used by other members of the Group.

All intra-group transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the Group's equity therein. Non-controlling interests consist of the amount of those interests at the date of the original business combination and their share of changes in equity since the date of the combination. Losses applicable to the non-controlling interests in excess of their interests in the subsidiary's equity are allocated against the interests of the Group except to the extent that the non-controlling shareholder has a binding obligation and is able to make an additional investment to cover the losses.

In the Bank's statements of financial position, its investment in subsidiaries is stated at cost, less impairment losses, if any.

4. Investment in an associate

An associate is an entity over which the investor has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The results and assets and liabilities of an associate are incorporated in this Financial Information using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate is carried in the consolidated statements of financial position at cost as adjusted for post-acquisition changes in the Group's share of the net assets of the associate, less any impairment loss. When the Group's share of losses of an associate equals or exceeds its interest in that associate (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate), the Group discontinues recognising its share of further losses. An additional share of losses

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

4. Investment in an associate (continued)

is provided for and a liability is recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate.

Any excess of the cost of acquisition over the Group's share of the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the associate recognised at the date of acquisition is recognised as goodwill. The goodwill is included within the carrying amount of the investment and is not tested for impairment separately. Instead, the entire carrying amount of the investment is tested for impairment as a single asset. Any impairment loss recognised is not allocated to any asset, including goodwill, that forms part of the carrying amount of the investment in the associate. Any reversal of impairment loss is recognised to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

Where a group entity transacts with an associate of the Group, profits and losses are eliminated to the extent of the Group's interest in the relevant associate.

In the Bank's statements of financial position, its investment in an associate is stated at cost, less impairment losses, if any.

5. Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable and represents amounts receivable for services provided in the normal course of business, net of sales related taxes. Specific recognition criteria for different nature of revenue are disclosed below.

Interest income and expense for all interest-bearing financial instruments are recognised within 'interest income' and 'interest expense' in profit or loss using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or liability. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and points paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

Once a financial asset or a group of similar financial assets has been written down as a result of an impairment loss, interest income is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

6. Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a range of services it provides to its customers. For those services that are over a period of time, fee and commission income are accrued over that period when the services are rendered. For other services, fee and commission income are recognised when the transactions are completed.

7. Foreign currency transactions

The functional currency of the Bank and the Domestic Institutions is Renminbi ("RMB"). The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of Overseas Institutions, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchanges prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing on the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise, except for (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in a foreign operation, in which case, such exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity and will be reclassified from equity to profit or loss on disposal of the foreign operation; (ii) exchange differences arising from the changes of the fair value of monetary assets classified as available-for-sale financial assets (other than the changes relating to the amortised cost of the monetary assets) which are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in profit or loss for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognised directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognised directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the Financial Information, the assets and liabilities of the Group's Foreign operations (i.e. Overseas Institutions) are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at the average exchange rates for the year. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in the currency translation reserve in equity.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

8. Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statements because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the Financial Information and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary difference to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from goodwill or from the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associate, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of the reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realised, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period. The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is recognised in profit or loss, except when it relates to items that are recognised in other comprehensive income, in which case the deferred tax is also recognised in other comprehensive income respectively.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

8. Taxation (continued)

Deferred tax (continued)

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

9. Employee benefits

In the relevant period in which an employee has rendered services, the Group recognises the employee benefits payable for those services as a liability.

Social welfare

Social welfare expenditure refers to payments for employees' social welfare system established by the Government, including social insurance, housing funds and other social welfare contributions. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentage of the salaries of the employees and the contributions are recognised in profit or loss for the period in which they are incurred. The Group's liabilities in respect of these funds are limited to the contribution payable in the relevant period.

Annuity scheme

The employees of Domestic Institutions participate in annuity scheme set up by the Group (the "Scheme"). The Group made annuity contributions with reference to employees' salaries, and the contributions are expensed in profit or loss when incurred. The Group has no further obligation if the Scheme does not have sufficient assets for payment of supplementary retirement benefits to employees.

Retirement benefits

The Group pays supplementary retirement benefits to employees of Domestic Institutions who retired on or before 31 December 2008, and early retirement benefits to employees of Domestic Institutions who accept the early retirement arrangement.

Obligations of retirement benefits are calculated by an independent actuary using the projected unit credit actuarial cost method at the end of the reporting period. Actuarial gains and losses arising from changes in actuarial assumptions are recognised in profit or loss for the period in which they are incurred.

10. Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised in the consolidated statements of financial position when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

10. Financial instruments (continued)

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

(1) Financial assets

The Group's financial assets are classified into one of the four categories, including financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and loans and receivables. Investment securities comprise held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and debt securities classified as receivables. All regular way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market-place.

*Financial assets at fair value through profit or loss*

Financial assets at FVTPL have two subcategories, including financial assets held for trading and those designated as at FVTPL on initial recognition.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of selling it in the near future; or
- it is a part of an identified portfolio of financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative that is not designated and effective as a hedging instrument.

A financial asset other than a financial asset held for trading may be designated as at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial asset forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis; or
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IAS 39 permits the entire combined contract (asset or liability) to be designated as at FVTPL.



---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

10. Financial instruments (continued)

(1) Financial assets (continued)

Financial assets at fair value through profit or loss (continued)

Financial assets at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognised directly in profit or loss in the period in which they arise. The net gain or loss recognised in profit or loss excludes any dividends or interest earned on financial assets.

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are measured at amortised cost using the effective interest method, less any identified impairment losses.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are not either designated or classified as financial assets at FVTPL, loans and receivables or held-to-maturity investments.

Available-for-sale financial assets are measured at fair value at the end of the reporting period. Changes in fair value are recognised in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, until the financial asset is disposed of or is determined to be impaired, at which time, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investment revaluation reserve is reclassified to profit or loss.

For available-for-sale equity investments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured, they are measured at cost less any identified impairment losses at the end of the reporting period.

Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivatives financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortised cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those at FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of the reporting period. Financial assets are impaired where there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial assets, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

10. Financial instruments (continued)

(1) Financial assets (continued)

*Impairment of financial assets (continued)*

For an available-for-sale equity investment, a significant or prolonged decline in the fair value of that investment below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

For all other financial assets, the objective evidence of impairment could include:

- (1) significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- (2) a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- (3) the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- (4) it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- (5) the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- (6) observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the portfolio, including:
  - (i) adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio; and
  - (ii) national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant, and individually or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

*Impairment of financial assets carried at amortised cost*

For financial assets carried at amortised cost, an impairment loss is recognised in profit or loss when there is objective evidence that the assets are impaired, and is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

10. Financial instruments (continued)

(1) Financial assets (continued)

Impairment of financial assets carried at amortised cost (continued)

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralised financial asset reflects the cash flows that may result from foreclosure less costs for obtaining and selling the collateral.

The carrying amount of a financial asset is reduced through the use of an allowance account. Changes in carrying amount of the allowance account are recognised in the profit or loss. When a financial asset is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the previously recognised impairment loss is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised.

Impairment of available-for-sale financial assets

When a decline in the fair value of an available-for-sale financial asset has been recognised directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve and there is objective evidence that asset is impaired, the cumulative loss that had been recognised directly in the investment revaluation reserve is removed and recognised in profit or loss.

Impairment loss on available-for-sale equity investments at fair value is not reversed in profit or loss in subsequent periods. Any increase in fair value subsequent to impairment loss is recognised directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve. For available-for-sale debt investments, impairment losses are subsequently reversed if an increase in the fair value of the investment can be objectively related to an event occurring after the recognition of the impairment loss.

Impairment loss on available-for-sale equity investments at cost is not reversed.

(2) Financial liabilities and equity

Financial liabilities and equity instruments issued by a group entity are classified according to the substance of the contractual arrangements entered into and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the group after deducting all of its liabilities. The Group's financial liabilities are generally classified into financial liabilities at FVTPL and other financial liabilities.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

10. Financial instruments (continued)

(2) Financial liabilities and equity (continued)

Financial liabilities at FVTPL

Financial liabilities at FVTPL has two subcategories, including financial liabilities held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

The criteria for a financial liability to be classified as held for trading and designated as at FVTPL are the same as those for a financial asset to be classified as held for trading and designated as at FVTPL.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognised directly in profit or loss in the period in which they arise. The net gain or loss recognised in profit or loss excludes any interest paid on the financial liabilities.

Other financial liabilities

Other financial liabilities are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Equity instruments

Equity instruments issued by the Bank are recorded at the proceeds received, net of direct issue costs.

(3) Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognised at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognised in profit or loss immediately.

Derivatives embedded in non-derivative host contracts are treated as separate derivatives when their characteristics and risks are not closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured with changes in fair value recognised in profit or loss. These embedded derivatives are separately accounted for at fair value, with changes in fair value recognised in profit or loss.

(4) Determination of fair value

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices or dealer price quotations. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges and broker quotes.

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

10. Financial instruments (continued)

(4) Determination of fair value (continued)

length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For all other financial instruments, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and other valuation techniques commonly used by market participants.

(5) Derecognition

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the assets expire or, the financial assets are transferred and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership of the financial assets. On derecognition of a financial asset, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and the cumulative gain or loss that had been recognised in other comprehensive income is recognised in profit or loss. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred asset, the Group continues to recognise the financial asset and recognise a collateralised borrowing for proceeds received.

Financial liabilities are derecognised when the obligation specified in the relevant contract is discharged, cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

(6) Financial guarantee contracts

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. A financial guarantee contract issued by the Group and not designated as at fair value through profit or loss is recognised initially at its fair value less transaction costs that are directly attributable to the issue of the financial guarantee contract. Subsequent to initial recognition, the Group measures the financial guarantee contract at the higher of: (i) the amount determined in accordance with IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets; and (ii) the amount initially recognised less, when appropriate, cumulative amortisation recognised in accordance with IAS 18 Revenue.

(7) Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount presented in the statements of financial position when both of the following conditions are satisfied: (1) the Group has a legal right to set off the recognised amounts and the legal right is currently enforceable; and (2) the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the financial asset and settle the financial liability simultaneously.

**APPENDIX I**

**ACCOUNTANTS' REPORT**

**A. FINANCIAL INFORMATION (continued)**

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**

**10. Financial instruments (continued)**

**(8) Repurchase agreements and agreements to resale**

Financial assets sold subject to repurchase agreements continue to be recognised, and are recorded as "available-for-sale financial assets", "debt securities classified as receivables" or "loans and advances to customers" as appropriate. The corresponding liability is included in "financial assets sold under repurchase agreements". Financial assets held under agreements to resell are recorded as "financial assets held under resale agreements" as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as interest expense or income in profit or loss over the life of the agreements using the effective interest method.

**11. Precious metals**

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognised at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognised directly in profit or loss in the period in which they arise.

**12. Property and equipment**

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative (other than construction in progress) are stated at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Depreciation is provided to write off the cost of items of property and equipment (other than construction in progress) over their estimated useful lives and after taking into account of their estimated residual value, using the straight-line method.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

<u>Classes</u>	<u>Useful lives</u>	<u>Estimated residual value rates</u>	<u>Annual depreciation rates</u>
Buildings .....	15-35 years	3%	2.77%-6.47%
Electronic equipment, furniture and fixtures .....	3-11 years	3%	8.82%-32.33%
Motor vehicles .....	5 years	3%	19.40%

Construction in progress includes property and equipment in the course of construction for production or its own use purposes. Cost of construction in progress is determined as the expenditure incurred for the construction, comprising all expenditures incurred for construction projects and other related expenses. Construction in progress is carried at cost less any recognised impairment loss. Construction in progress is classified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property assets, commences when the assets are ready for their intended use.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

12. Property and equipment (continued)

An item of property and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the item) is included in profit or loss in the period in which the item is derecognised.

13. Land use right

Land use right is classified in other assets and amortised over a straight-line basis over the lease term.

14. Foreclosed assets

Foreclosed assets are initially recognised at fair value and subsequently measured at lower of its carrying amount and fair value less costs to sell at the end of the reporting period. When the fair value less costs to sell is lower than the foreclosed asset's carrying amount, an impairment loss is recognised in profit or loss.

Any gain or loss arising from the disposal of the foreclosed asset is included in profit or loss in the period in which the item is disposed.

A foreclosed asset used by the Group is transferred to property and equipment at net carrying amount.

15. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents refer to short term highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value.

16. Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

Rental income from operating leases is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset and recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

16. Leasing (continued)

*The Group as lessee*

Operating lease payments are recognised as an expense on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Benefits received and receivable as an incentive to enter into an operating lease are recognised as a reduction of rental expense over the lease term on a straight-line basis.

*Leasehold land and building*

The land and building elements of a lease of land and building are considered separately for the purpose of lease classification, unless the lease payments cannot be allocated reliably between the land and building elements, in which case, the entire lease is generally treated as a finance lease and accounted for as property and equipment. To the extent the allocation of the lease payments can be made reliably, leasehold interests in land (i.e. land use rights) are accounted for as operating leases and amortised over the lease term on a straight-line basis.

17. Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at costs less accumulated amortisation and any accumulated impairment loss. Amortisation for intangible assets with finite useful lives is provided on a straight-line basis over their estimated useful lives.

18. Impairment of tangible and intangible assets

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. Where it is not possible to estimate the recoverable amount of an individual asset, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. Where a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest group of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.

Intangible assets not yet available for use are tested for impairment at least annually, and whenever there is an indication that the asset may be impaired.

Recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or cash-generating unit) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or cash-generating unit) is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised as an expense immediately.



---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

18. Impairment of tangible and intangible assets (continued)

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or cash-generating unit) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised for the asset (or cash-generating unit) in prior years. A reversal of an impairment loss is recognised as income immediately.

19. Provision

Provisions are recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Group will be required to settle that obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of each reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

20. Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities to manage assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not take up any risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognised in the Group's consolidated statements of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognised as assets and liabilities of the Group.

V. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note IV, the management is required to make judgements, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

The following are the critical judgements and key estimation uncertainty that the management have made in the process of applying the Group's accounting policies and that have the most significant effect on the amounts recognised in the Financial Information and/or in the next financial year.

*Impairment losses on loans and advances to customers*

The Group reviews its loan portfolio to assess impairment on a periodic basis. In determining whether an impairment loss should be recognised in profit or loss, the Group makes judgments as to whether there is any observable data indicating that there is an objective evidence of impairment which will have a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of loans and advances. When the decrease may not have been identified individually or the individual loan is not significant, management uses estimates based on historical loss experience on a collective basis with similar credit risk characteristics to assess the impairment loss while estimating expected future cash flows. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

*Fair value of derivatives and other financial instruments*

The Group uses valuation technique for financial instruments which are not quoted in an active market. Valuation techniques include the use of discounted cash flows analysis, option pricing models or other valuation methods as appropriate. To the extent practical, models use only observable data, however areas such as credit risk of the Bank and the counterparty, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

*Held-to-maturity investments*

The Group classifies non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity as held-to-maturity investments. This classification requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates its intention and ability to hold such investments to maturity. If the Group fails to hold these investments to maturity other than for specific circumstances (such as selling an insignificant amount close to maturity), it will be required to reclassify the entire portfolio of held-to-maturity investments as available-for-sale financial assets.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V. CRITICAL ACCOUNTING JUDGEMENTS AND KEY SOURCES OF ESTIMATION UNCERTAINTY (continued)

Impairment of held-to-maturity investments

The determination of whether a held-to-maturity financial asset is impaired requires significant judgement. Objective evidence that a financial asset or group of assets is impaired includes a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments or the disappearance of an active market for that financial asset because of significant financial difficulty of the issuer, etc. In making such judgement, the impact of objective evidence for impairment on expected future cash flows of the investment is taken into account.

Impairment of available-for-sale financial assets

The determination of whether an available-for-sale financial asset is impaired requires significant judgement. In making this judgement, the Group evaluates the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost; and the financial health of and near-term business outlook for the investee, including factors such as industry and sector performance, credit ratings, delinquency rates and counterparty risk.

Taxes

There are certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax and deferred income tax in the period during which such a determination is made.

Employee early retirement benefits obligations

The Group recognises liabilities in connection with early retirement benefits of employees in Domestic Institutions using the projected unit credit actuarial cost method based on various assumptions, including the discount rate, average medical expense increase rate, cost of living adjustment for early retirements and other factors. Actual results may differ from the result of the projected amount. Any difference between the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognised in the consolidated statements of financial position and the corresponding liability.

Provision

The Group uses judgment to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at the end of each reporting period, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation. When making such judgement, the Group considers risks and uncertainty attached to the event and time value.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION

## 1. Net interest income

	Note	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Interest income				
Loans and advances to customers		184,393	216,320	195,717
Including: Corporate loans and advances		148,723	172,407	154,836
Personal loans and advances		24,692	33,220	31,804
Discounted bills		10,978	10,693	9,077
Debt securities classified as receivables	(1)	10,251	33,509	28,457
Held-to-maturity investments		17,349	23,338	24,469
Available-for-sale financial assets		18,940	21,412	21,796
Balances with central banks		12,274	18,683	18,611
Financial assets held under resale agreements		3,447	5,366	5,877
Placements with banks and other financial institutions		2,312	1,928	576
Financial assets held for trading		211	520	447
Financial assets designated as at fair value through profit or loss		305	200	121
Deposits with banks and other financial institutions		553	579	76
Subtotal		<u>250,035</u>	<u>321,855</u>	<u>296,147</u>
Interest expense				
Due to customers		(77,564)	(111,815)	(103,251)
Deposits from banks and other financial institutions		(5,586)	(7,546)	(8,700)
Financial assets sold under repurchase agreements		(1,012)	(1,070)	(1,048)
Placements from banks and other financial institutions		(1,093)	(973)	(320)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss		(528)	(395)	(29)
Debt securities issued		(64)	(51)	(1,159)
Borrowings from central bank		(5)	(2)	(1)
Subtotal		<u>(85,852)</u>	<u>(121,852)</u>	<u>(114,508)</u>
Net interest income		<u>164,183</u>	<u>200,003</u>	<u>181,639</u>
Included within interest income is interest income accrued on impaired financial assets		<u>5,957</u>	<u>2,171</u>	<u>1,788</u>

(1) Included in interest income on debt securities classified as receivables is interest on the special government bond amounted to RMB6,718 million and RMB6,158 million for the years ended 31 December 2007 and 2008, respectively (Note VI. 5).

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 2. Net fee and commission income

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Fee and commission income			
Settlement and clearing fees	8,997	10,757	12,207
Agency commissions	8,536	5,484	10,737
Bank card fees	3,083	3,824	4,821
Consultancy and advisory fees	396	1,573	6,566
Credit commitment fees	577	829	772
Electronic banking services fees	360	728	1,221
Custodian and other fiduciary service fees	690	632	761
Others	1,282	967	200
Subtotal	23,921	24,794	37,285
Fee and commission expense			
Bank card fees	(366)	(488)	(487)
Settlement and clearing fees	(116)	(243)	(566)
Other service fees	(444)	(265)	(592)
Subtotal	(926)	(996)	(1,645)
Total	22,995	23,798	35,640

## 3. Net trading gain/(loss)

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Net gain/(loss) on exchange rate derivatives	3,162	71	(463)
Net (loss)/gain on interest rate derivatives	(25)	(1,801)	1,253
Net (loss)/gain on held-for-trading debt securities	(153)	845	(466)
Others	(16)	(10)	120
Total	2,968	(895)	444

## 4. Net (loss)/gain on financial instruments designated as at fair value through profit or loss

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Net (loss)/gain on debt securities	(95)	(578)	147
Net (loss)/gain on financial guarantee contracts	(980)	(2,867)	1,858
Others	(169)	(158)	47
Total	(1,244)	(3,603)	2,052

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

5. Other operating (expense)/income, net

	Note	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Net gain on disposal of property and equipment .....		3,044	1,147	555
Rental income .....		314	283	237
Net foreign exchange (loss)/gain .....		(3,786)	(2,913)	1,877
Special levy to the MOF .....	(1)	(6,718)	(6,158)	—
Others .....		1,662	2,030	1,366
Total .....		<u>(5,484)</u>	<u>(5,611)</u>	<u>4,035</u>

(1) On 18 August 1998, the MOF issued a special government bond with a par value of RMB93,300 million to the Bank (Note VI.21). This special government bond was issued with a tenor of 30 years and an annual coupon interest rate of 7.2%. Interest on the special government bond amounted to RMB6,718 million and RMB6,158 million for the years ended 31 December 2007 and 2008, respectively (Note VI.1) was accrued and offset by the amount payable under a levy to the MOF. Pursuant to the MOF's Notice on Interest Payment of Special Government Bond Issued in 1998 to Agricultural Bank of China (Caijin [2009] No. 9), the special government bond was restructured, among other things, to reduce the annual coupon interest rate from 7.2% to 2.25%, the rate established by the PRC Government for large-scale policy directed financing transactions, and to reinstate cash interest payments from 1 December 2008. On the same date, the levy previously imposed by the MOF was ceased. This restructuring was accounted for as de-recognition of the original special government bond yielding 7.2% and recognition of a restructured special government bond yielding 2.25%, with a remaining maturity equal to that of the original special government bond.

6. Operating expenses

	Note	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Staff costs .....	(1)	31,171	57,776	55,765
General operating and administrative expenses .....		21,090	25,218	29,283
Business tax and surcharges .....		11,140	13,223	12,567
Depreciation and amortisation .....		7,815	11,423	10,775
Others .....		3,404	2,535	1,177
Total .....		<u>74,620</u>	<u>110,175</u>	<u>109,567</u>

Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB48 million, RMB109 million, and RMB119 million for each of the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 respectively.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 6. Operating expenses (continued)

## (1) Staff costs

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Salaries, bonuses and allowances .....	24,301	31,648	35,734
Social insurance .....	4,713	6,024	9,592
Housing funds .....	2,577	3,049	3,710
Labour union fee and staff education expenses .....	1,067	1,466	1,601
Supplementary retirement benefits .....	(4,300)	8,935	—
Early retirement benefits .....	(552)	2,685	780
Others .....	3,365	3,969	4,348
Total .....	<u>31,171</u>	<u>57,776</u>	<u>55,765</u>

## 7. Emoluments of directors, supervisors and senior management

(1) Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item	Year ended 31 December 2009				
	Fees	Basic salaries, allowance and benefits in kind	Contribution to pension schemes	Bonus	Total
Executive directors					
Xiang Junbo .....	—	674	46	—	720
Zhang Yun .....	—	612	38	—	650
Yang Kun .....	—	576	38	—	614
Luo Xi (resigned on 21 December 2009) .....	—	576	38	—	614
Independent non-executive directors					
John Dexter Langlois .....	426	—	—	—	426
Anthony Wu Ting-yuk .....	368	—	—	—	368
Qiu Dong .....	426	—	—	—	426
Non-executive directors					
Zhang Guoming .....	—	—	—	—	—
Xin Baorong .....	—	—	—	—	—
Shen Bingxi .....	—	—	—	—	—
Lin Damao .....	—	—	—	—	—
Yuan Linjiang .....	—	—	—	—	—
Cheng Fengchao .....	—	—	—	—	—
Supervisors					
Che Yingxin .....	—	545	35	—	580
Pan Xiaojiang .....	—	377	26	—	403
Wang Yurui .....	—	377	26	—	403
Wang Xingchun .....	—	404	20	—	424
Jia Xiangsen .....	—	385	36	—	421
Total .....	<u>1,220</u>	<u>4,526</u>	<u>303</u>	<u>—</u>	<u>6,049</u>

The Bank first appointed directors and supervisors on 15 January, 2009. Accordingly, prior to that date, there were no directors' and supervisors' emoluments.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 7. Emoluments of directors, supervisors and senior management (continued)

## (2) Five highest paid individuals (in thousands of RMB)

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 respectively are as follows:

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Basic salaries and allowances .....	6,305	5,836	3,014
Discretionary bonuses .....	—	—	—
Contributions to pension schemes .....	186	219	198
Total .....	<u>6,491</u>	<u>6,055</u>	<u>3,212</u>

Amongst the five highest paid individuals in 2009, four of them are directors.

## (3) Emoluments of the individuals were within the following bands:

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
HK\$ nil to 1,000,000 .....	—	—	5
HK\$1,000,001 to 1,500,000 .....	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>—</u>

During the Relevant Periods, no emolument was paid by the Group to any of the directors, supervisors or the five highest paid individuals (including directors and employees) as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. None of the directors or supervisors waived any emoluments during the Relevant Periods.

## 8. Impairment losses on assets

	Note	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Loans and advances to customers .....		21,115	39,858	44,289
Available-for-sale financial assets .....	(1)	9,635	10,062	(4,427)
Held-to-maturity investments .....		364	(61)	(1)
Debt securities classified as receivables .....		(615)	(13)	—
Property and equipment .....		25	402	222
Deposits with banks and other financial institutions .....		—	3	(3)
Placements with banks and other financial institutions .....		—	4	4
Other assets .....		50	1,223	58
Total .....		<u>30,574</u>	<u>51,478</u>	<u>40,142</u>

(1) The impairment losses on available-for-sale financial assets are related to available-for-sale debt securities.



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 9. Income tax expense

	Note	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Income tax expense comprises:				
Current income tax				
—PRC Enterprise Income Tax .....		24,819	14,876	7,136
—Hong Kong Profits Tax .....		32	31	60
Subtotal .....		24,851	14,907	7,196
Deferred tax (Note VI. 35)				
—Current year .....		6,762	(14,011)	1,730
—Attributable to a change in tax rate .....	(4)	2,857	—	—
Subtotal .....		9,619	(14,011)	1,730
Total .....		34,470	896	8,926

The tax charges for the year can be reconciled to the profit per the consolidated income statements as follows:

	Notes	Year ended 31 December		
		2007	2008	2009
Profit before tax .....		78,257	52,349	73,928
Tax calculated at applicable statutory tax rate of 33%, 25% and 25% .....		25,825	13,087	18,482
Tax effect of expenses not deductible for tax purpose .....	(1)	10,179	636	(701)
Tax effect of income not taxable for the tax purpose .....	(2)	(4,360)	(4,187)	(4,220)
Effect of tax exemptions .....	(3)	—	(8,624)	(4,603)
Effect of different tax rates on Overseas Institutions .....		(31)	(16)	(32)
Effect of change in tax rate .....	(4)	2,857	—	—
Income tax expense .....		34,470	896	8,926

- (1) Item represents tax effects of assets written off in relation to prior years which were subjected to approval by local tax authorities, were subsequently approved in 2009 amounted to RMB2,154 million, and non tax deductible expenses incurred in 2009 amounted to RMB1,453 million.
- (2) Income not taxable for the tax purpose represents interest income from treasury bonds.
- (3) Reduction and exemption of income tax arising from the Restructuring Plan
  - (i) Pursuant to the Restructuring Plan and the State Administration of Tax Notification ("SAT")'s *Notice With Respect to Issues Concerning Income Tax Arising from the Restructuring of Agriculture Bank of China (Guo Shui Han [2009]374)*, a special tax exemption was granted in 2009 taking into account the tax effect of interest payable which were not subject to any tax deduction in prior years.
  - (ii) Pursuant to the Restructuring Plan the MOF and the SAT's *Notice With Respect to Income Tax Issues Arising from Restructuring of Agricultural Bank of China (Cai Shui [2010]39)*, the distributable profit of RMB34,497 million in 2008, which was subsequently recapitalised in accordance with the Restructuring Plan, is exempted from income tax.
- (4) According to the "Corporate Income Tax Law of the PRC" approved by the National People's Congress on 16 March 2007, starting from 1 January 2008, the domestic corporate income tax rate decreased from 33% to 25%. The deferred tax expense for the year 2007 increased by RMB2,857 million as a result of the change in tax rate.
- (5) According to the SAT's *Notice With Respect to Income Tax Issues Concerning Revaluation Surplus Arising From the Restructuring of Agricultural Bank of China (Guo Shui Han [2009]301)*, no income tax will be levied on the revaluation of assets amounted to RMB50,992 million. The depreciation and amortisation relating to the revalued assets are tax deductible for income tax purpose.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

10. Earnings per share

The calculation of basic earnings per share is as follows:

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Earnings:			
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	43,787	51,474	64,992
Numbers of shares:			
Weighted average number of shares in issue (million)	N/A	N/A	260,000
Basic earnings per share (RMB yuan)	N/A	N/A	0.25

There was no potential ordinary share outstanding during the Relevant Periods. Accordingly, no diluted earnings per share was presented.

11. Cash and balances with central banks

*Group*

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Cash		43,499	44,168	48,896
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	761,639	936,813	1,137,696
Surplus reserve deposits with central bank	(2)	90,677	120,131	103,893
Other deposits with central banks	(3)	41,199	44,772	227,321
Total		937,014	1,145,884	1,517,806

*Bank*

		As at 31 December		
		2007	2008	2009
Cash		43,406	44,010	48,895
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	761,639	936,813	1,137,653
Surplus reserve deposits with central bank	(2)	90,677	120,131	103,893
Other deposits with central banks	(3)	41,199	44,772	227,321
Total		936,921	1,145,726	1,517,762

(1) The Group places mandatory reserve deposits mainly with the PBOC. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. These mandatory reserve deposits are not available for the Group's daily operations. As at 31 December 2007, 2008, and 2009, mandatory reserve deposits with the PBOC were calculated at 15%, 15.5% and 15.5% of eligible RMB deposits, and 5% of foreign currency deposits from customers respectively. Mandatory reserve deposits placed with the central bank of other country are determined by the local regulator and are non-interest bearing. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

(2) The surplus reserve deposits are maintained with the PBOC mainly for the purpose of clearing.

(3) This mainly represents fixed deposit and fiscal deposits placed with the PBOC. The fiscal deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

(4) Except as specifically disclosed, all other deposits with the PBOC are interest bearing at prevailing PBOC rates.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

12. Deposits with banks and other financial institutions

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Deposits with:			
Domestic banks .....	11,086	42,537	22,476
Other domestic financial institutions .....	412	137	357
Overseas banks .....	4,934	18,736	38,860
Other overseas financial institutions .....	—	1,261	—
	<u>16,432</u>	<u>62,671</u>	<u>61,693</u>
Allowance for impairment losses .....	—	(3)	—
Total .....	<u>16,432</u>	<u>62,668</u>	<u>61,693</u>

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Deposits with:			
Domestic banks .....	11,086	42,461	22,307
Other domestic financial institutions .....	412	137	357
Overseas banks .....	4,600	17,997	38,621
Other overseas financial institutions .....	—	1,261	—
	<u>16,098</u>	<u>61,856</u>	<u>61,285</u>
Allowance for impairment losses .....	—	(3)	—
Total .....	<u>16,098</u>	<u>61,853</u>	<u>61,285</u>

As at 31 December 2007, the Group had no deposits of restricted use.

As at 31 December 2008, the Group pledged deposits with overseas banks amounting to RMB5,848 million for the purpose of carrying out financial derivative operations.

As at 31 December 2009, the Group pledged deposits with China Foreign Exchange Trade System (CFETS) amounting to RMB81 million as guarantee deposits.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 13. Placements with banks and other financial institutions

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Placements with:			
Domestic banks .....	17,394	18,777	11,991
Other domestic financial institutions .....	400	2,700	7,940
Overseas banks .....	34,712	23,014	29,520
Other overseas financial institutions .....	—	—	—
	52,506	44,491	49,451
Allowance for impairment losses .....	(8)	(12)	(16)
Total .....	52,498	44,479	49,435

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Placements with:			
Domestic banks .....	17,394	18,777	11,991
Other domestic financial institutions .....	400	2,700	7,940
Overseas banks .....	34,712	23,014	29,520
Other overseas financial institutions .....	—	221	—
	52,506	44,712	49,451
Allowance for impairment losses .....	(8)	(12)	(16)
Total .....	52,498	44,700	49,435

## 14. Financial assets held for trading

*Group and Bank*

	Note	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Trading debt securities issued by:				
Governments .....		2,886	11,531	8,858
Public sector and quasi-governments .....		2,036	5,428	3,596
Financial institutions .....		713	511	311
Corporations .....		2,705	2,218	2,581
Total .....		8,340	19,688	15,346
Analysed as:				
Listed in Hong Kong .....		—	—	—
Listed outside Hong Kong .....	(1)	8,340	19,688	15,346
Unlisted .....		—	—	—
Total .....		8,340	19,688	15,346

(1) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 15. Financial assets designated as at fair value through profit or loss

*Group*

	Note	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Designated debt securities issued by:				
Governments .....		891	8,275	9,531
Public sector and quasi-governments .....		114	105	21,024
Financial institutions .....		5,411	3,607	5,934
Corporations .....		230	632	6,216
Financial guarantee contracts .....		9	46	21
Credit notes issued by trust companies .....		2,210	7,664	53,784
Others .....		—	—	320
Total .....		<u>8,865</u>	<u>20,329</u>	<u>96,830</u>
Analysed as:				
Listed in Hong Kong .....		167	154	85
Listed outside Hong Kong .....	(1)	2,950	10,214	38,960
Unlisted .....		5,748	9,961	57,785
Total .....		<u>8,865</u>	<u>20,329</u>	<u>96,830</u>

*Bank*

		As at 31 December		
		2007	2008	2009
Designated debt securities issued by:				
Governments .....		891	8,275	9,531
Public sector and quasi-governments .....		114	105	21,024
Financial institutions .....		5,411	3,542	5,934
Corporations .....		230	632	6,216
Financial guarantee contracts .....		9	46	21
Credit notes issued by trust companies .....		2,210	7,664	53,784
Others .....		—	—	320
Total .....		<u>8,865</u>	<u>20,264</u>	<u>96,830</u>
Analysed as:				
Listed in Hong Kong .....		167	154	85
Listed outside Hong Kong .....	(1)	2,950	10,214	38,960
Unlisted .....		5,748	9,896	57,785
Total .....		<u>8,865</u>	<u>20,264</u>	<u>96,830</u>

(1) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 16. Financial assets held under resale agreements

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Analysed by collateral type:			
Bonds .....	104,029	210,477	298,321
Bills .....	37,689	32,700	117,113
Loans and advances to customers .....	3,130	3,193	5,659
Total .....	144,848	246,370	421,093

## 17. Derivative financial assets/(liabilities)

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate and precious metals related derivative financial instruments for purposes of trading, asset and liability management and customer driven business.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with fair value of instruments recognised on the statements of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates or foreign exchange rates or commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

*Group and Bank*

	Contractual/ notional amount	As at 31 December 2007	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards .....	140,835	2,013	(3,696)
Currency swaps .....	95,212	1,768	(913)
Cross-currency interest rate swaps .....	64,668	5,207	(1,160)
Currency options .....	292	1	(1)
Subtotal .....		8,989	(5,770)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps .....	140,062	1,218	(1,422)
Other interest rate derivatives .....	730	—	(102)
Subtotal .....		1,218	(1,524)
Total derivatives financial assets/(liabilities) .....		10,207	(7,294)



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 18. Loans and advances to customers

## (1) Analysis of loans and advances to customers

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Corporate loans and advances			
Loans and advances	2,777,346	2,377,556	2,994,794
Discounted bills	205,631	258,098	353,937
Subtotal	2,982,977	2,635,654	3,348,731
Personal loans and advances			
Residential mortgages	298,858	319,505	497,950
Credit cards	4,417	7,901	14,118
Others	187,922	137,099	277,388
Subtotal	491,197	464,505	789,456
Gross loans and advances	3,474,174	3,100,159	4,138,187
Individually assessed	(668,130)	(43,141)	(55,596)
Collectively assessed	(96,852)	(42,034)	(71,096)
Allowance for impairment losses	(764,982)	(85,175)	(126,692)
Loans and advances to customers	2,709,192	3,014,984	4,011,495

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Corporate loans and advances			
Loans and advances	2,777,346	2,377,556	2,994,794
Discounted bills	205,631	258,098	353,937
Subtotal	2,982,977	2,635,654	3,348,731
Personal loans and advances			
Residential mortgages	298,858	319,505	497,950
Credit cards	4,417	7,901	14,118
Others	187,922	137,066	277,278
Subtotal	491,197	464,472	789,346
Gross loans and advances	3,474,174	3,100,126	4,138,077
Individually assessed	(668,130)	(43,141)	(55,596)
Collectively assessed	(96,852)	(42,034)	(71,095)
Allowance for impairment losses	(764,982)	(85,175)	(126,691)
Loans and advances to customers	2,709,192	3,014,951	4,011,386



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 18. Loans and advances to customers (continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by collective and individual assessments

*Group*

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed (A)	Identified impaired loans and advances (B)			Total	Identified impaired gross loans and advances as a % of gross total loans and advances
		For which allowance is collectively assessed	For which allowance is individually assessed	Sub-total		
At 31 December 2007						
Gross loans and advances .....	2,655,321	68,864	749,989	818,853	3,474,174	23.57
Allowance for impairment losses .....	(33,503)	(63,349)	(668,130)	(731,479)	(764,982)	
Loans and advances to customers .....	<u>2,621,818</u>	<u>5,515</u>	<u>81,859</u>	<u>87,374</u>	<u>2,709,192</u>	
At 31 December 2008						
Gross loans and advances .....	2,966,092	10,323	123,744	134,067	3,100,159	4.32
Allowance for impairment losses .....	(37,815)	(4,219)	(43,141)	(47,360)	(85,175)	
Loans and advances to customers .....	<u>2,928,277</u>	<u>6,104</u>	<u>80,603</u>	<u>86,707</u>	<u>3,014,984</u>	
At 31 December 2009						
Gross loans and advances .....	4,017,946	11,072	109,169	120,241	4,138,187	2.91
Allowance for impairment losses .....	(66,057)	(5,039)	(55,596)	(60,635)	(126,692)	
Loans and advances to customers .....	<u>3,951,889</u>	<u>6,033</u>	<u>53,573</u>	<u>59,606</u>	<u>4,011,495</u>	

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

18. Loans and advances to customers (continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by collective and individual assessments (continued)

*Bank*

	Loans and advances for which allowance is collectively assessed (A)	Identified impaired loans and advances (B)			Total	Identified impaired gross loans and advances as a % of gross total loans and advances
		For which allowance is collectively assessed	For which allowance is individually assessed	Sub-total		
At 31 December 2007						
Gross loans and advances . . . . .	2,655,321	68,864	749,989	818,853	3,474,174	23.57
Allowance for impairment losses . . . . .	(33,503)	(63,349)	(668,130)	(731,479)	(764,982)	
Loans and advances to customers . . . . .	<u>2,621,818</u>	<u>5,515</u>	<u>81,859</u>	<u>87,374</u>	<u>2,709,192</u>	
At 31 December 2008						
Gross loans and advances . . . . .	2,966,059	10,323	123,744	134,067	3,100,126	4.32
Allowance for impairment losses . . . . .	(37,815)	(4,219)	(43,141)	(47,360)	(85,175)	
Loans and advances to customers . . . . .	<u>2,928,244</u>	<u>6,104</u>	<u>80,603</u>	<u>86,707</u>	<u>3,014,951</u>	
At 31 December 2009						
Gross loans and advances . . . . .	4,017,836	11,072	109,169	120,241	4,138,077	2.91
Allowance for impairment losses . . . . .	(66,056)	(5,039)	(55,596)	(60,635)	(126,691)	
Loans and advances to customers . . . . .	<u>3,951,780</u>	<u>6,033</u>	<u>53,573</u>	<u>59,606</u>	<u>4,011,386</u>	

(A) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.

(B) Identified gross impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing an impairment loss and assessed either individually or collectively.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 18. Loans and advances to customers (continued)

(3) Movements of allowance for impairment losses on loans and advances to customers

*Group and Bank*

	2007		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
As at 1 January	662,318	92,358	754,676
Net additions	15,941	5,174	21,115
Written off	(3,327)	(137)	(3,464)
Recovery of loans and advances written off in previous years	7	14	21
Unwinding of discount on allowance	(5,403)	(554)	(5,957)
Transfer to foreclosed assets	(274)	—	(274)
Exchange difference	(1,132)	(3)	(1,135)
As at 31 December	668,130	96,852	764,982

	2008		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
As at 1 January	668,130	96,852	764,982
Net additions	32,783	7,075	39,858
Written off	(29)	—	(29)
Recovery of loans and advances written off in previous years	13	9	22
Unwinding of discount on allowance	(1,901)	(159)	(2,060)
Reversal upon disposal of non-performing loans and advances	IL.1 (655,825)	(61,706)	(717,531)
Transfer to foreclosed assets	(4)	(3)	(7)
Exchange difference	(26)	(34)	(60)
As at 31 December	43,141	42,034	85,175

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 18. Loans and advances to customers (continued)

(3) Movements of allowance for impairment losses on loans and advances to customers (continued)

*Group*

	2009		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
As at 1 January	43,141	42,034	85,175
Net additions	15,025	29,264	44,289
Written off	(1,036)	(34)	(1,070)
Recovery of loans and advances written off in previous years	20	6	26
Unwinding of discount on allowance	(1,551)	(173)	(1,724)
Exchange difference	(3)	(1)	(4)
As at 31 December	<u>55,596</u>	<u>71,096</u>	<u>126,692</u>

*Bank*

	2009		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
As at 1 January	43,141	42,034	85,175
Net additions	15,025	29,263	44,288
Written off	(1,036)	(34)	(1,070)
Recovery of loans and advances written off in previous years	20	6	26
Unwinding of discount on allowance	(1,551)	(173)	(1,724)
Exchange difference	(3)	(1)	(4)
As at 31 December	<u>55,596</u>	<u>71,095</u>	<u>126,691</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

19. Available-for-sale financial assets

*Group and Bank*

	Note	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Debt securities issued by:				
Governments .....		354,270	588,386	476,700
Public sector and quasi-governments .....		116,386	155,153	159,215
Financial institutions .....		43,545	30,054	23,267
Corporations .....		13,885	26,054	70,713
Subtotal .....		528,086	799,647	729,895
Equity instruments .....		1,257	558	487
Total .....		529,343	800,205	730,382
Analysed as:				
Listed in Hong Kong .....		1,729	1,954	1,886
Listed outside Hong Kong .....	(1)	525,108	796,477	726,600
Unlisted .....		2,506	1,774	1,896
Total .....		529,343	800,205	730,382

20. Held-to-maturity investments

*Group and Bank*

		As at 31 December		
		2007	2008	2009
Debt securities issued by:				
Governments .....		287,953	330,239	536,566
Public sector and quasi-governments .....		231,644	228,740	264,842
Financial institutions .....		11,351	12,302	42,342
Corporations .....		2,232	5,231	40,288
		533,180	576,512	884,038
Allowance for impairment losses .....		(364)	(189)	(123)
Total .....		532,816	576,323	883,915
Analysed as:				
Listed in Hong Kong .....		—	68	141
Listed outside Hong Kong .....	(1)	531,500	571,097	883,070
Unlisted .....		1,316	5,158	704
Total .....		532,816	576,323	883,915

(1) Debt securities traded on the China Domestic Interbank Bond market are included in "Listed outside Hong Kong".

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 21. Debt securities classified as receivables

*Group and Bank*

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Receivable from the MOF .....	(1)	—	665,093	635,539
Special Government Bond .....	(2)	93,300	93,300	93,300
Certificate treasury bonds .....		29,979	26,849	22,092
Savings treasury bonds .....		—	—	10,101
PBOC's designated bills .....	(3)	99,988	99,992	119,744
PBOC's special bills .....		112	112	112
Financial institution bonds .....		5,606	7,180	9,306
Corporate bonds .....		907	91	92
		229,892	892,617	890,286
Allowance for impairment losses .....		(149)	(85)	(87)
Total .....		229,743	892,532	890,199

(1) The receivable resulted from the disposal of non-performing assets to the MOF pursuant to the Restructuring Plan as set out in Note III.1. The amount is to be settled by the MOF in 15 years starting from 1 January 2008 at an interest of 3.3% per annum.

(2) The balance represents Special Government Bond issued by the MOF, with detailed terms set out in Note VI.5.

(3) The Bank acquired the following bills from the PBOC:

Issue date	Tenor	Interest rate per annum (%)	Face value	As at 31 December		
				2007	2008	2009
				Carrying value	Carrying value	Carrying value
9 March 2007 .....	3 years	3.07	21,000	20,999	20,999	20,999
11 May 2007 .....	3 years	3.22	25,000	24,997	24,998	24,998
13 July 2007 .....	3 years	3.60	19,000	18,997	18,998	18,997
17 August 2007 .....	3 years	3.69	12,000	11,998	11,999	11,998
7 September 2007 .....	3 years	3.71	23,000	22,997	22,998	22,997
15 September 2009 .....	1 year	zero coupon bond	20,000	—	—	19,755
			120,000	99,988	99,992	119,744

The above bills cannot be transferred or pledged as collateral for borrowings without the approval of the PBOC.

## 22. Investments in subsidiaries

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Investment cost .....	838	1,091	1,795
Allowance for impairment losses .....	(651)	(659)	(659)
Investments in subsidiaries .....	187	432	1,136

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 22. Investments in subsidiaries (continued)

*Bank (continued)*

At 31 December 2009, details of the Bank's principal subsidiaries are set out below.

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorised capital/ Paid-in capital	Proportion of equity interest (%) <sup>(6)</sup>	Proportion of voting power on the board of directors (%)	Principal activities
ABC International Holdings Limited	(1) 11 November 2009	Hong Kong	HKD800,000,000	100.00	100.00	Investment holding
China Agricultural Finance Co., Ltd.	(3) 1 November 1988	Hong Kong	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	(4) 18 March 2008	Shanghai	RMB200,000,001	51.67	51.67	Fund Management
ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company	(5) 12 August 2008	Inner Mongolia	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(2) 12 August 2008	Hu Bei	RMB20,000,000	50.00	66.67	Banking

(1) ABC International Holdings Limited was incorporated in Hong Kong by the Bank on 11 November 2009. ABC International Holdings Limited's authorised capital is HKD1,800,000,000. As at 31 December 2009, its paid-up share capital was HKD800,000,000.

(2) The Bank has appointed two of the three directors on the board of directors of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company and is therefore able to control the financial and operating activities of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company. The financial statements of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company (set up in 2008) for the period ended 31 December 2008 and 2009 were audited by Hubei Tongxing CPA Limited Company.

(3) The financial statements of China Agricultural Finance Co., Ltd. for each of the three years ended 31 December 2007, 2008 and 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu.

(4) The financial statements of ABC-CA Fund Management Co., Ltd. (set up in 2008) for the period ended 31 December 2008 and year ended 31 December 2009 were audited by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.

(5) The financial statements of ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company (set up in 2008) for the period ended 31 December 2008 and year ended 31 December 2009 were audited by Hexigten Banner Tengyu associates CPAs.

(6) The Bank's holding of the equity interests in above subsidiaries remains unchanged during the Relevant Periods and up to the date of issuance of this Accountants' Report or since the respective date of incorporation/ establishment.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

23. Interest in an associate

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Investment cost .....	223	171	157
Allowance for impairment losses .....	—	(16)	(16)
Interest in an associate .....	<u>223</u>	<u>155</u>	<u>141</u>

Hunan Jinjian Cereals Industry Ltd., Co. (the "Jinjian") was registered in Hunan Province of the PRC. The registered capital of the entity is RMB544 million, and the principal activities of the entity comprise manufacturing, processing and selling of food, cooking oil and agricultural products. The Group held 26.82%, 22.33% and 20.62% of equity interest in Jinjian as at 31 December 2007, 2008 and 2009 respectively.

24. Property and equipment

*Group*

	Buildings	Electronic equipment, furniture & fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
<b>Cost</b>					
As at 1 January 2007 .....	76,343	23,862	6,129	8,294	114,628
Additions .....	1,493	5,257	615	4,018	11,383
Transfers .....	5,696	286	30	(6,012)	—
Other transfer in .....	254	—	—	—	254
Disposals .....	(5,625)	(4,075)	(647)	(74)	(10,421)
As at 31 December 2007 .....	<u>78,161</u>	<u>25,330</u>	<u>6,127</u>	<u>6,226</u>	<u>115,844</u>
<b>Accumulated depreciation</b>					
As at 1 January 2007 .....	(20,646)	(12,854)	(4,209)	—	(37,709)
Provided for the year .....	(3,076)	(3,294)	(515)	—	(6,885)
Eliminated on disposals .....	2,221	3,325	620	—	6,166
As at 31 December 2007 .....	<u>(21,501)</u>	<u>(12,823)</u>	<u>(4,104)</u>	<u>—</u>	<u>(38,428)</u>
<b>Allowance for impairment losses</b>					
As at 1 January 2007 .....	(946)	(191)	(18)	(382)	(1,537)
Recognised in profit or loss .....	(25)	—	—	—	(25)
Eliminated on disposals .....	413	172	11	—	596
As at 31 December 2007 .....	<u>(558)</u>	<u>(19)</u>	<u>(7)</u>	<u>(382)</u>	<u>(966)</u>
<b>Carrying amount</b>					
As at 1 January 2007 .....	<u>54,751</u>	<u>10,817</u>	<u>1,902</u>	<u>7,912</u>	<u>75,382</u>
As at 31 December 2007 .....	<u>56,102</u>	<u>12,488</u>	<u>2,016</u>	<u>5,844</u>	<u>76,450</u>



APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

24. Property and equipment (continued)

Group (continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture & fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2008	78,161	25,330	6,127	6,226	115,844
Effect of revaluation upon the financial restructuring	3,021	(13,314)	(3,209)	(288)	(13,790)
Additions	2,046	4,957	466	6,133	13,602
Transfers	3,346	578	17	(3,941)	—
Other transfer in	172	—	—	—	172
Disposals	(1,572)	(221)	(57)	(182)	(2,032)
As at 31 December 2008	85,174	17,330	3,344	7,948	113,796
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2008	(21,501)	(12,823)	(4,104)	—	(38,428)
Eliminated on revaluation	21,501	12,823	4,104	—	38,428
Provided for the year	(4,286)	(4,117)	(1,418)	—	(9,821)
Eliminated on disposals	92	169	49	—	310
As at 31 December 2008	(4,194)	(3,948)	(1,369)	—	(9,511)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January 2008	(558)	(19)	(7)	(382)	(966)
Eliminated on revaluation	558	19	7	382	966
Recognised in profit or loss	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
As at 31 December 2008	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
Carrying amount					
As at 1 January 2008	56,102	12,488	2,016	5,844	76,450
As at 31 December 2008	80,662	13,369	1,972	7,880	103,883

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

24. Property and equipment (continued)

Group (continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture & fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2009	85,174	17,330	3,344	7,948	113,796
Additions	1,289	5,315	295	12,018	18,917
Transfers	4,457	301	2	(4,760)	—
Disposals	(1,615)	(199)	(184)	(235)	(2,233)
As at 31 December 2009	<u>89,305</u>	<u>22,747</u>	<u>3,457</u>	<u>14,971</u>	<u>130,480</u>
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2009	(4,194)	(3,948)	(1,369)	—	(9,511)
Provided for the year	(4,599)	(3,878)	(674)	—	(9,151)
Eliminated on disposals	155	162	141	—	458
As at 31 December 2009	<u>(8,638)</u>	<u>(7,664)</u>	<u>(1,902)</u>	<u>—</u>	<u>(18,204)</u>
Allowance for impairment losses					
As at 1 January 2009	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
Recognised in profit or loss	(221)	—	—	(1)	(222)
Eliminated on disposals	253	—	—	68	321
As at 31 December 2009	<u>(286)</u>	<u>(13)</u>	<u>(3)</u>	<u>(1)</u>	<u>(303)</u>
Carrying amount					
As at 1 January 2009	<u>80,662</u>	<u>13,369</u>	<u>1,972</u>	<u>7,880</u>	<u>103,883</u>
As at 31 December 2009	<u>80,381</u>	<u>15,070</u>	<u>1,552</u>	<u>14,970</u>	<u>111,973</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 24. Property and equipment (continued)

*Bank*

	Buildings	Electronic equipment, furniture & fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
<i>Cost</i>					
As at 1 January 2007	76,203	23,781	6,122	8,294	114,400
Additions	1,489	5,253	615	4,018	11,375
Transfers	5,696	286	30	(6,012)	—
Other transfer in	254	—	—	—	254
Disposals	(5,623)	(4,066)	(647)	(74)	(10,410)
As at 31 December 2007	<u>78,019</u>	<u>25,254</u>	<u>6,120</u>	<u>6,226</u>	<u>115,619</u>
<i>Accumulated depreciation</i>					
As at 1 January 2007	(20,600)	(12,820)	(4,204)	—	(37,624)
Provided for the year	(3,071)	(3,290)	(515)	—	(6,876)
Eliminated on disposals	2,219	3,319	620	—	6,158
As at 31 December 2007	<u>(21,452)</u>	<u>(12,791)</u>	<u>(4,099)</u>	<u>—</u>	<u>(38,342)</u>
<i>Allowance for impairment losses</i>					
As at 1 January 2007	(946)	(191)	(18)	(382)	(1,537)
Recognised in profit or loss	(25)	—	—	—	(25)
Eliminated on disposals	413	172	11	—	596
As at 31 December 2007	<u>(558)</u>	<u>(19)</u>	<u>(7)</u>	<u>(382)</u>	<u>(966)</u>
<i>Carrying amount</i>					
As at 1 January 2007	<u>54,657</u>	<u>10,770</u>	<u>1,900</u>	<u>7,912</u>	<u>75,239</u>
As at 31 December 2007	<u>56,009</u>	<u>12,444</u>	<u>2,014</u>	<u>5,844</u>	<u>76,311</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

24. Property and equipment (continued)

*Bank (continued)*

	Buildings	Electronic equipment, furniture & fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost/deemed cost					
As at 1 January 2008	78,019	25,254	6,120	6,226	115,619
Effect of revaluation upon the financial restructuring	3,030	(13,287)	(3,204)	(288)	(13,749)
Additions	2,046	4,941	457	6,133	13,577
Transfers	3,346	578	17	(3,941)	—
Other transfer in	172	—	—	—	172
Disposals	(1,571)	(193)	(57)	(182)	(2,003)
As at 31 December 2008	85,042	17,293	3,333	7,948	113,616
Accumulated depreciation					
As at 1 January 2008	(21,452)	(12,791)	(4,099)	—	(38,342)
Eliminated on revaluation	21,452	12,791	4,099	—	38,342
Provided for the year	(4,281)	(4,110)	(1,412)	—	(9,803)
Eliminated on disposals	92	164	48	—	304
As at 31 December 2008	(4,189)	(3,946)	(1,364)	—	(9,499)
Allowance for impairment losses					
As at 1 January 2008	(558)	(19)	(7)	(382)	(966)
Eliminated on revaluation	558	19	7	382	966
Recognised in profit or loss	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
Eliminated on disposals	—	—	—	—	—
As at 31 December 2008	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
Carrying amount					
As at 1 January 2008	56,009	12,444	2,014	5,844	76,311
As at 31 December 2008	80,535	13,334	1,966	7,880	103,715

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

24. Property and equipment (continued)

*Bank (continued)*

	Buildings	Electronic equipment, furniture & fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
<i>Cost/deemed cost</i>					
As at 1 January 2009	85,042	17,293	3,333	7,948	113,616
Additions	1,275	5,191	294	12,017	18,777
Transfers	4,457	301	2	(4,760)	—
Disposals	(1,615)	(198)	(184)	(235)	(2,232)
As at 31 December 2009	<u>89,159</u>	<u>22,587</u>	<u>3,445</u>	<u>14,970</u>	<u>130,161</u>
<i>Accumulated depreciation</i>					
As at 1 January 2009	(4,189)	(3,946)	(1,364)	—	(9,499)
Provided for the year	(4,554)	(3,815)	(672)	—	(9,041)
Eliminated on disposals	155	162	141	—	458
As at 31 December 2009	<u>(8,588)</u>	<u>(7,599)</u>	<u>(1,895)</u>	<u>—</u>	<u>(18,082)</u>
<i>Allowance for impairment losses</i>					
As at 1 January 2009	(318)	(13)	(3)	(68)	(402)
Recognised in profit or loss	(221)	—	—	(1)	(222)
Eliminated on disposals	253	—	—	68	321
As at 31 December 2009	<u>(286)</u>	<u>(13)</u>	<u>(3)</u>	<u>(1)</u>	<u>(303)</u>
<i>Carrying amount</i>					
As at 1 January 2009	<u>80,535</u>	<u>13,334</u>	<u>1,966</u>	<u>7,880</u>	<u>103,715</u>
As at 31 December 2009	<u>80,285</u>	<u>14,975</u>	<u>1,547</u>	<u>14,969</u>	<u>111,776</u>

The carrying amounts of buildings have the following remaining lease terms:

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
<i>Held in the PRC</i>			
on long-term lease (over 50 years)	3,887	5,003	4,275
on medium-term lease (10-50 years)	49,867	71,270	70,932
on short-term lease (less than 10 years)	<u>2,348</u>	<u>4,389</u>	<u>5,174</u>
Total	<u>56,102</u>	<u>80,662</u>	<u>80,381</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 24. Property and equipment (continued)

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Held in the PRC			
on long-term lease (over 50 years) . . . . .	3,887	5,003	4,275
on medium-term lease (10-50 years) . . . . .	49,774	71,143	70,836
on short-term lease (less than 10 years) . . . . .	2,348	4,389	5,174
Total . . . . .	<u>56,009</u>	<u>80,535</u>	<u>80,285</u>

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the transformation into a joint stock company, the legal title of certain properties previously held under the name of Agricultural Bank of China is to be transferred to the Bank. As at the date of issuance of this Accountants' Report, the re-registration process has not been completed. Management anticipates that the registration process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets of Agricultural Bank of China.

## 25. Other assets

*Group*

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Accounts receivable . . . . .	(1)	3,755	2,986	3,494
Interest receivable . . . . .	(2)	23,783	29,950	32,127
Foreclosed assets . . . . .	(3)	5,604	—	—
Amounts due from customers arising from derivative transactions . . . . .	(4)	—	—	—
Intangible assets . . . . .	(5)	1,327	1,486	1,580
Land use rights . . . . .	(6)	788	25,514	25,062
Assets pending for disposal . . . . .	(7)	—	—	11
Others . . . . .		<u>2,754</u>	<u>2,657</u>	<u>5,669</u>
Total . . . . .		<u>38,011</u>	<u>62,593</u>	<u>67,943</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

*Bank*

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Accounts receivable .....	(1)	3,702	2,924	3,425
Interest receivable .....	(2)	23,783	29,950	32,126
Foreclosed assets .....	(3)	5,604	—	—
Amounts due from customers arising from derivative transactions ...	(4)	—	—	—
Intangible assets .....	(5)	1,327	1,479	1,574
Land use rights .....	(6)	787	25,394	24,947
Assets pending for disposal .....	(7)	—	—	11
Others .....		1,161	1,536	4,054
Total .....		<u>36,364</u>	<u>61,283</u>	<u>66,137</u>

(1) The analysis of the aging of accounts receivable is as follows:

*Group*

	As at 31 December 2007			
	Gross amount	Percentage (%)	Impairment	Carrying amount
Within 1 year .....	3,342	11	(173)	3,169
From 1 year to 2 years .....	282	1	(82)	200
From 2 years to 3 years .....	110	1	(56)	54
Over 3 years .....	<u>26,134</u>	<u>87</u>	<u>(25,802)</u>	<u>332</u>
Total .....	<u>29,868</u>	<u>100</u>	<u>(26,113)</u>	<u>3,755</u>

	As at 31 December 2008			
	Gross amount	Percentage (%)	Impairment	Carrying amount
Within 1 year .....	3,051	77	(842)	2,209
From 1 year to 2 years .....	267	7	(13)	254
From 2 years to 3 years .....	202	5	(11)	191
Over 3 years .....	<u>435</u>	<u>11</u>	<u>(103)</u>	<u>332</u>
Total .....	<u>3,955</u>	<u>100</u>	<u>(969)</u>	<u>2,986</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

25. Other assets (continued)

(1) The analysis of the aging of accounts receivable is as follows: (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2009			
	Gross amount	Percentage (%)	Impairment	Carrying amount
Within 1 year .....	2,781	61	(156)	2,625
From 1 year to 2 years .....	1,270	28	(759)	511
From 2 years to 3 years .....	117	3	(13)	104
Over 3 years .....	364	8	(110)	254
Total .....	<u>4,532</u>	<u>100</u>	<u>(1,038)</u>	<u>3,494</u>

*Bank*

	As at 31 December 2007			
	Gross amount	Percentage (%)	Impairment	Carrying amount
Within 1 year .....	3,289	10	(173)	3,116
From 1 year to 2 years .....	282	1	(82)	200
From 2 years to 3 years .....	110	1	(56)	54
Over 3 years .....	28,051	88	(27,719)	332
Total .....	<u>31,732</u>	<u>100</u>	<u>(28,030)</u>	<u>3,702</u>

	As at 31 December 2008			
	Gross amount	Percentage (%)	Impairment	Carrying amount
Within 1 year .....	2,989	55	(842)	2,147
From 1 year to 2 years .....	267	5	(13)	254
From 2 years to 3 years .....	202	4	(11)	191
Over 3 years .....	1,987	36	(1,655)	332
Total .....	<u>5,445</u>	<u>100</u>	<u>(2,521)</u>	<u>2,924</u>

	As at 31 December 2009			
	Gross amount	Percentage (%)	Impairment	Carrying amount
Within 1 year .....	2,734	45	(156)	2,578
From 1 year to 2 years .....	1,248	21	(759)	489
From 2 years to 3 years .....	117	2	(13)	104
Over 3 years .....	1,915	32	(1,661)	254
Total .....	<u>6,014</u>	<u>100</u>	<u>(2,589)</u>	<u>3,425</u>



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (2) Interest receivable

Analysed by type

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Held-to-maturity investments	7,219	10,494	11,223
Loans and advances to customers	8,401	7,411	8,972
Available-for-sale financial assets	4,725	6,832	6,856
Debt securities classified as receivables	1,843	3,490	2,829
Financial assets held for trading	49	237	165
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	80	37	21
Others	1,466	1,449	2,061
Total	<u>23,783</u>	<u>29,950</u>	<u>32,127</u>

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Held-to-maturity investments	7,219	10,494	11,223
Loans and advances to customers	8,401	7,411	8,972
Available-for-sale financial assets	4,725	6,832	6,856
Debt securities classified as receivables	1,843	3,490	2,829
Financial assets held for trading	49	237	165
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	80	37	21
Others	1,466	1,449	2,060
Total	<u>23,783</u>	<u>29,950</u>	<u>32,126</u>

As at 31 December 2008 and 2009, all interest receivable is due within one year. As at 31 December 2007, interest receivable due after one year amounted to RMB612 million. The whole amount was received in 2008.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (3) Foreclosed Assets

*Group and Bank**Analysed by type*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Buildings .....	6,476	—	1
Others .....	568	5	4
Subtotal .....	7,044	5	5
Allowance for impairment losses .....	(1,440)	(5)	(5)
Total .....	<u>5,604</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

## (4) Amounts due from customers arising from derivative transactions

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Advance to customers arising from derivatives transactions .....	—	1,067	982
Allowance for impairment losses .....	—	(1,067)	(982)
Total .....	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (5) Intangible assets

*Group*

	<u>Computer Software</u>	<u>Others</u>	<u>Total</u>
Cost			
As at 1 January 2007 .....	2,171	93	2,264
Additions .....	385	3	388
Disposals .....	<u>(66)</u>	<u>(30)</u>	<u>(96)</u>
As at 31 December 2007 .....	<u>2,490</u>	<u>66</u>	<u>2,556</u>
Accumulated amortisation			
As at 1 January 2007 .....	(844)	(39)	(883)
Charge for the year .....	(356)	(11)	(367)
Disposals .....	<u>10</u>	<u>11</u>	<u>21</u>
As at 31 December 2007 .....	<u>(1,190)</u>	<u>(39)</u>	<u>(1,229)</u>
Allowance for impairment losses			
As at 1 January 2007 .....	—	—	—
Additions .....	—	—	—
Written off .....	—	—	—
As at 31 December 2007 .....	—	—	—
Carrying amount			
As at 1 January 2007 .....	<u>1,327</u>	<u>54</u>	<u>1,381</u>
As at 31 December 2007 .....	<u>1,300</u>	<u>27</u>	<u>1,327</u>
Amortisation period (years) .....	<u>1-10</u>	<u>1-10</u>	

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

(5) Intangible assets (continued)

*Group (continued)*

	Computer Software	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2008 .....	2,490	66	2,556
Effect of financial restructuring .....	(1,189)	(42)	(1,231)
Additions .....	581	45	626
Disposals .....	(8)	—	(8)
As at 31 December 2008 .....	<u>1,874</u>	<u>69</u>	<u>1,943</u>
Accumulated amortisation			
As at 1 January 2008 .....	(1,190)	(39)	(1,229)
Elimination of accumulated amortisation .....	1,190	39	1,229
Charge for the year .....	(422)	(12)	(434)
Disposals .....	5	—	5
As at 31 December 2008 .....	<u>(417)</u>	<u>(12)</u>	<u>(429)</u>
Allowance for impairment losses			
As at 1 January 2008 .....	—	—	—
Additions .....	(28)	—	(28)
Written off .....	—	—	—
As at 31 December 2008 .....	<u>(28)</u>	<u>—</u>	<u>(28)</u>
Carrying amount			
As at 1 January 2008 .....	<u>1,300</u>	<u>27</u>	<u>1,327</u>
As at 31 December 2008 .....	<u>1,429</u>	<u>57</u>	<u>1,486</u>
Amortisation period (years) .....	<u>1-10</u>	<u>1-10</u>	

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (5) Intangible assets (continued)

*Group (continued)*

	Computer Software	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2009 .....	1,874	69	1,943
Additions .....	489	2	491
Disposals .....	(15)	—	(15)
As at 31 December 2009 .....	<u>2,348</u>	<u>71</u>	<u>2,419</u>
Accumulated amortisation			
As at 1 January 2009 .....	(417)	(12)	(429)
Charge for the year .....	(382)	(12)	(394)
Disposals .....	13	—	13
As at 31 December 2009 .....	<u>(786)</u>	<u>(24)</u>	<u>(810)</u>
Allowance for impairment losses			
As at 1 January 2009 .....	(28)	—	(28)
Additions .....	(1)	—	(1)
Written off .....	—	—	—
As at 31 December 2009 .....	<u>(29)</u>	<u>—</u>	<u>(29)</u>
Carrying amount			
As at 1 January 2009 .....	<u>1,429</u>	<u>57</u>	<u>1,486</u>
As at 31 December 2009 .....	<u>1,533</u>	<u>47</u>	<u>1,580</u>
Amortisation period (years) .....	<u>1-10</u>	<u>1-10</u>	

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (5) Intangible assets (continued)

*Bank*

	<u>Computer Software</u>	<u>Others</u>	<u>Total</u>
Cost			
As at 1 January 2007 .....	2,171	93	2,264
Additions .....	385	3	388
Disposals .....	<u>(66)</u>	<u>(30)</u>	<u>(96)</u>
As at 31 December 2007 .....	<u>2,490</u>	<u>66</u>	<u>2,556</u>
Accumulated amortisation			
As at 1 January 2007 .....	(844)	(39)	(883)
Charge for the year .....	(356)	(11)	(367)
Disposals .....	10	11	21
As at 31 December 2007 .....	<u>(1,190)</u>	<u>(39)</u>	<u>(1,229)</u>
Allowance for impairment losses			
As at 1 January 2007 .....	—	—	—
Additions .....	—	—	—
Written off .....	—	—	—
As at 31 December 2007 .....	—	—	—
Carrying amount			
As at 1 January 2007 .....	<u>1,327</u>	<u>54</u>	<u>1,381</u>
As at 31 December 2007 .....	<u>1,300</u>	<u>27</u>	<u>1,327</u>
Amortisation period (years) .....	<u>1-10</u>	<u>1-10</u>	

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (5) Intangible assets (continued)

*Bank (continued)*

	Computer Software	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2008 .....	2,490	66	2,556
Effect of financial restructuring .....	(1,189)	(42)	(1,231)
Additions .....	581	37	618
Disposals .....	(8)	—	(8)
As at 31 December 2008 .....	<u>1,874</u>	<u>61</u>	<u>1,935</u>
Accumulated amortisation			
As at 1 January 2008 .....	(1,190)	(39)	(1,229)
Elimination of accumulated amortisation .....	1,190	39	1,229
Charge for the year .....	(422)	(11)	(433)
Disposals .....	5	—	5
As at 31 December 2008 .....	<u>(417)</u>	<u>(11)</u>	<u>(428)</u>
Allowance for impairment losses			
As at 1 January 2008 .....	—	—	—
Additions .....	(28)	—	(28)
Written off .....	—	—	—
As at 31 December 2008 .....	<u>(28)</u>	<u>—</u>	<u>(28)</u>
Carrying amount			
As at 1 January 2008 .....	<u>1,300</u>	<u>27</u>	<u>1,327</u>
As at 31 December 2008 .....	<u>1,429</u>	<u>50</u>	<u>1,479</u>
Amortisation period (years) .....	<u>1-10</u>	<u>1-10</u>	

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (5) Intangible assets (continued)

*Bank (continued)*

	Computer Software	Others	Total
Cost			
As at 1 January 2009	1,874	61	1,935
Additions	489	1	490
Disposals	(15)	—	(15)
As at 31 December 2009	<u>2,348</u>	<u>62</u>	<u>2,410</u>
Accumulated amortisation			
As at 1 January 2009	(417)	(11)	(428)
Charge for the year	(382)	(10)	(392)
Disposals	13	—	13
As at 31 December 2009	<u>(786)</u>	<u>(21)</u>	<u>(807)</u>
Allowance for impairment losses			
As at 1 January 2009	(28)	—	(28)
Additions	(1)	—	(1)
Written off	—	—	—
As at 31 December 2009	<u>(29)</u>	<u>—</u>	<u>(29)</u>
Carrying amount			
As at 1 January 2009	<u>1,429</u>	<u>50</u>	<u>1,479</u>
As at 31 December 2009	<u>1,533</u>	<u>41</u>	<u>1,574</u>
Amortisation period (years)	<u>1-10</u>	<u>1-10</u>	

## (6) Land use rights

The carrying amount of land use rights analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Held in the PRC			
on long-term lease (over 50 years)	18	556	446
on medium-term lease (10-50 years)	749	24,857	24,513
on short-term lease (less than 10 years)	21	101	103
Total	<u>788</u>	<u>25,514</u>	<u>25,062</u>



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 25. Other assets (continued)

## (6) Land use rights (continued)

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Held in the PRC			
on long-term lease (over 50 years) .....	18	556	446
on medium-term lease (10-50 years) .....	748	24,737	24,398
on short-term lease (less than 10 years) .....	21	101	103
Total .....	<u>787</u>	<u>25,394</u>	<u>24,947</u>

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the transformation into a joint stock company, the legal title of certain land use rights previously held under the name of Agricultural Bank of China is to be transferred to the Bank. As at the date of issuance of this Accountants' Report, the re-registration process has not yet been completed. Management anticipates that the registration process does not affect the rights of Agricultural Bank of China Limited as the legal successor to those assets of Agricultural Bank of China.

## (7) Assets pending for disposal

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Gross amount .....	2,522	44	53
Allowance for impairment losses .....	(2,522)	(44)	(42)
Net book amount .....	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>11</u>

## 26. Borrowings from central bank

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Borrowings from central bank (Note II.1) .....	150,867	314	58
Total .....	<u>150,867</u>	<u>314</u>	<u>58</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 27. Deposits from banks and other financial institutions

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Deposits from:			
Domestic banks .....	66,507	96,716	284,899
Other domestic financial institutions .....	227,875	192,077	285,518
Overseas banks .....	2,232	977	379
Other overseas financial institutions .....	4	2	3,153
Total .....	<u>296,618</u>	<u>289,772</u>	<u>573,949</u>

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Deposits from:			
Domestic banks .....	66,507	96,716	284,879
Other domestic financial institutions .....	227,875	192,077	285,679
Overseas banks .....	2,232	977	379
Other overseas financial institutions .....	5	2	3,857
Total .....	<u>296,619</u>	<u>289,772</u>	<u>574,794</u>

## 28. Placements from banks and other financial institutions

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Placements from:			
Domestic banks .....	11,811	19,914	11,241
Other domestic financial institutions .....	42	—	—
Overseas banks .....	18,522	14,217	15,071
Total .....	<u>30,375</u>	<u>34,131</u>	<u>26,312</u>

## 29. Financial liabilities held for trading

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Short position in gold .....	—	—	56
Total .....	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>56</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

30. Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss

*Group and Bank*

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Financial guarantee contracts .....		996	2,752	770
Structured deposits .....		6,256	3,211	1,127
Principal guaranteed wealth management products .....	(1)	3,236	16,714	109,924
Others .....	(2)	—	—	2,022
Total .....	(3)	10,488	22,677	113,843

(1) The Group and the Bank designate the amounts received through the principal guaranteed wealth management products sold to their customers as financial liabilities at FVTPL. As at 31 December 2007, 2008 and 2009, the fair value of the principal guaranteed wealth management products issued by the Group and the Bank were lower than the contractual amount payable upon maturity to the holders of the wealth management products by RMB194 million, RMB561 million and RMB1,071 million, respectively.

(2) As at 31 December 2009, the fair value of financial instruments designated as at fair value through profit or loss approximated the contractual amounts payable upon maturity of these contracts.

(3) There were no significant changes in the fair value of the Group's and the Bank's financial liabilities designated as at fair value through profit or loss that were attributable to the changes in credit risk.

31. Financial assets sold under repurchase agreements

*Group and Bank*

*Analysed by collateral*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Bonds .....	68,022	25,447	22,385
Bills .....	1,381	2,598	69,356
Loans and advances to customers .....	3,988	7,045	9,071
Total .....	73,391	35,090	100,812

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

32. Due to customers

*Group*

	Note	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Demand deposits				
Corporate customers		1,646,505	1,639,975	2,168,775
Individual customers		1,363,547	1,628,813	1,992,301
Time deposits				
Corporate customers		474,192	533,012	743,589
Individual customers		1,617,890	2,108,105	2,373,160
Guaranteed and margin deposits	(1)	111,249	107,722	129,525
Others (including outward remittance and remittance outstanding)		73,811	79,801	90,268
Total		<u>5,287,194</u>	<u>6,097,428</u>	<u>7,497,618</u>

*Bank*

		As at 31 December		
		2007	2008	2009
Demand deposits				
Corporate customers		1,646,505	1,639,975	2,168,674
Individual customers		1,363,547	1,628,813	1,992,275
Time deposits				
Corporate customers		474,192	532,973	743,589
Individual customers		1,617,890	2,108,092	2,373,111
Guaranteed and margin deposits	(1)	111,249	107,722	129,525
Others (including outward remittance and remittance outstanding)		73,811	79,798	90,268
Total		<u>5,287,194</u>	<u>6,097,373</u>	<u>7,497,442</u>

(1) Analysed by business/products for which deposit is required:

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Bank acceptances	70,345	72,637	74,002
Letters of guarantee	5,697	10,451	9,161
Letters of credit	9,754	7,544	9,185
Personal guarantee	1,955	1,144	4,413
Others	23,498	15,946	32,764
Total	<u>111,249</u>	<u>107,722</u>	<u>129,525</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

33. Accrued staff costs

Group

		2007			
Notes	As at 1 January	Accrued /(reversed)	Paid	As at 31 December	
	6,905	24,301	(23,470)	7,736	
Salaries, bonuses and allowances .....	1,063	4,713	(5,458)	318	
Social insurance .....	251	2,577	(2,634)	194	
Housing funds .....	580	1,067	(762)	885	
Labour union fees and staff education expenses .....	(1) 38,658	(4,300)	(3,045)	31,313	
Supplementary retirement benefits .....	(2) 20,452	(552)	(2,414)	17,486	
Early retirement benefits .....	81	3,365	(3,029)	417	
Others .....	<u>67,990</u>	<u>31,171</u>	<u>(40,812)</u>	<u>58,349</u>	
Total .....	2008				
	As at 1 January	Accrued /(reversed)	Paid	As at 31 December	
Salaries, bonuses and allowances .....	7,736	31,648	(30,895)	8,489	
Social insurance .....	318	6,024	(5,830)	512	
Housing funds .....	194	3,049	(2,963)	280	
Labour union fees and staff education expenses .....	885	1,466	(1,243)	1,108	
Supplementary retirement benefits .....	(1) 31,313	8,935	(1,611)	38,637	
Early retirement benefits .....	(2) 17,486	2,685	(2,284)	17,887	
Others .....	417	3,969	(3,155)	1,231	
Total .....	<u>58,349</u>	<u>57,776</u>	<u>(47,981)</u>	<u>68,144</u>	
		2009			
	As at 1 January	Accrued /(reversed)	Paid	As at 31 December	
Salaries, bonuses and allowances .....	8,489	35,734	(33,554)	10,669	
Social insurance .....	512	9,592	(9,530)	574	
Housing funds .....	280	3,710	(3,730)	260	
Labour union fees and staff education expenses .....	1,108	1,601	(1,453)	1,256	
Supplementary retirement benefits .....	(1) 38,637	—	(38,637)	—	
Early retirement benefits .....	(2) 17,887	780	(2,788)	15,879	
Others .....	1,231	4,348	(4,279)	1,300	
Total .....	<u>68,144</u>	<u>55,765</u>	<u>(93,971)</u>	<u>29,938</u>	

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

33. Accrued staff costs (continued)

*Bank*

		2007			
Notes	As at 1 January	Accrued /(reversed)	Paid	As at 31 December	
	6,904	24,288	(23,458)	7,734	
Salaries, bonuses and allowances .....	1,063	4,713	(5,458)	318	
Social insurance .....	251	2,577	(2,634)	194	
Housing funds .....	580	1,067	(762)	885	
Labour union fees and staff education expenses .....	(1) 38,658	(4,300)	(3,045)	31,313	
Supplementary retirement benefits .....	(2) 20,452	(552)	(2,414)	17,486	
Early retirement benefits .....	81	3,365	(3,029)	417	
Others .....	<u>67,989</u>	<u>31,158</u>	<u>(40,800)</u>	<u>58,347</u>	
Total .....	2008				
	As at 1 January	Accrued /(reversed)	Paid	As at 31 December	
Salaries, bonuses and allowances .....	7,734	31,604	(30,863)	8,475	
Social insurance .....	318	6,024	(5,830)	512	
Housing funds .....	194	3,049	(2,963)	280	
Labour union fees and staff education expenses .....	885	1,466	(1,243)	1,108	
Supplementary retirement benefits .....	(1) 31,313	8,935	(1,611)	38,637	
Early retirement benefits .....	(2) 17,486	2,685	(2,284)	17,887	
Others .....	417	3,969	(3,155)	1,231	
Total .....	<u>58,347</u>	<u>57,732</u>	<u>(47,949)</u>	<u>68,130</u>	
		2009			
	As at 1 January	Accrued /(reversed)	Paid	As at 31 December	
Salaries, bonuses and allowances .....	8,475	35,682	(33,515)	10,642	
Social insurance .....	512	9,592	(9,530)	574	
Housing funds .....	280	3,710	(3,730)	260	
Labour union fees and staff education expenses .....	1,108	1,601	(1,453)	1,256	
Supplementary retirement benefits .....	(1) 38,637	—	(38,637)	—	
Early retirement benefits .....	(2) 17,887	780	(2,788)	15,879	
Others .....	1,231	4,348	(4,279)	1,300	
Total .....	<u>68,130</u>	<u>55,713</u>	<u>(93,932)</u>	<u>29,911</u>	

The Group's obligation in respect of the supplementary retirement benefits and early retirement benefits at the end of each reporting period was calculated using the projected unit credit actuarial cost method by Towers Watson, an external independent actuary.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 33. Accrued staff costs (continued)

## (1) Supplementary retirement benefits

Supplementary retirement benefits include supplementary pension and medical benefits.

Amount recognised in profit or loss in respect of the supplementary retirement benefits is as follows:

*Group and Bank*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Interest cost .....	1,114	1,362	—
Actuarial (gain)/loss recognised during the year .....	(5,414)	4,988	—
Obligations in respect of retirements during the extended period .....	—	2,585	—
Total .....	<u>(4,300)</u>	<u>8,935</u>	<u>—</u>

In 2009, the Bank transferred the obligations under the supplementary retirement benefits provided for employees of Domestic Institutions who retired on or before 31 December 2007, and during the year from 1 January 2008 to 31 December 2008 (the "extended period") to ABC Enterprise Annuity Council. After the transfer, ABC Enterprise Annuity Council is responsible for management and payment of supplementary retirement benefits to employees. The Bank has no further obligation for such supplementary retirement benefits.

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Discount rate .....	4.50%	3.00% & 3.50%	—
Annual average medical expenses inflation rate .....	8.00%	8.00%	—
Mortality rate .....	China Insurance Industry Experience Mortality Table 2000-2003		

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 33. Accrued staff costs (continued)

## (2) Early retirement benefits

Amount recognised in profit or loss in respect of the early retirement benefits is as follows:

*Group and Bank*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Interest cost .....	481	692	331
Actuarial (gain)/loss recognised in the year .....	(1,033)	1,062	(250)
Present value of benefit obligation for early retired employees annuity plan contribution .....	—	—	369
Incremental early retirement obligation cost .....	—	931	330
Total .....	<u>(552)</u>	<u>2,685</u>	<u>780</u>

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Discount rate .....	4.25%	2.00%	2.50%
Annual average medical expenses inflation rate .....	8.00%	8.00%	8.00%
Annual subsidies inflation rate .....	8.00%	8.00%	8.00%
Normal retirement age			
—Male .....	60	60	60
—Female .....	<u>55</u>	<u>55</u>	<u>55</u>

## 34. Debt securities issued

*Group and Bank*

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Subordinated bonds issued .....	(1)	—	—	49,955
Certificates of deposit issued .....	(2)	<u>4,154</u>	<u>5,150</u>	<u>5,224</u>
Total .....		<u>4,154</u>	<u>5,150</u>	<u>55,179</u>

As approved by the PBOC and the CBRC, the Bank issued callable subordinated bonds of RMB50,000 million in May 2009.



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 34. Debt securities issued (continued)

(1) The carrying value of the Group and the Bank's subordinated bonds issued is as follows:

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
3.3% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2019 .....	(i)	—	—	20,000
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024 .....	(ii)	—	—	25,000
Subordinated floating rate bonds maturing in May 2019 .....	(iii)	—	—	5,000
Total nominal value .....				50,000
Less: Unamortised issuance cost .....		—	—	(45)
Carrying value .....		—	—	49,955

- (i) The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.3%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2014. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds will increase to 6.3% per annum from 20 May 2014 for the next five years.
- (ii) The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.0%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2019. If the Bank does not exercise this option, the coupon rate of the bonds will increase to 7.0% per annum from 20 May 2019 for the next five years.
- (iii) The subordinated floating rate bonds issued in May 2009 have a maturity of 10 years. The annual coupon rate on the bonds resets annually based on the PBOC one-year fixed deposit rate + 60 basis points and is payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2014. If the Bank does not exercise this option, the interest rate of the bonds will be adjusted to the PBOC one-year rate + 360 basis points from 20 May 2014 for the next five years.

(2) Certificates of deposit issued by the branches of the Bank in Hong Kong and Singapore were measured at amortised cost.

## 35. Deferred tax assets

For the purpose of presentation in the statements of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset.

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Deferred tax assets .....	11,524	17,107	19,659

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Deferred tax assets .....	11,524	17,093	19,654

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

35. Deferred tax assets (continued)

The following are the major deferred tax assets and liabilities recognised and movements thereon during the current and prior years:

*Group*

	Allowance of impairment loss	Early retirement benefits	Accrued but not paid staff cost	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
As at 1 January 2007	9,051	6,749	524	1,135	1,216	(416)	18,259
(Charge)/credit to profit or loss	(2,790)	(978)	(524)	13	(2,103)	(380)	(6,762)
Effect of change in tax rate	(1,518)	(1,399)	—	(278)	145	193	(2,857)
Credit to other comprehensive income	—	—	—	—	2,884	—	2,884
As at 31 December 2007	4,743	4,372	—	870	2,142	(603)	11,524
Credit to profit or loss	8,344	100	720	170	2,229	2,448	14,011
Charge to other comprehensive income	—	—	—	—	(8,428)	—	(8,428)
As at 31 December 2008	13,087	4,472	720	1,040	(4,057)	1,845	17,107
(Charge)/credit to profit or loss	(487)	(502)	1,940	(32)	(805)	(1,844)	(1,730)
Credit to other comprehensive income	—	—	—	—	4,282	—	4,282
As at 31 December 2009	12,600	3,970	2,660	1,008	(580)	1	19,659

*Bank*

	Allowance of impairment loss	Early retirement benefits	Accrued but not paid staff cost	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
As at 1 January 2007	9,051	6,749	524	1,135	1,216	(416)	18,259
(Charge)/credit to profit or loss	(2,790)	(978)	(524)	13	(2,103)	(380)	(6,762)
Effect of change in tax rate	(1,518)	(1,399)	—	(278)	145	193	(2,857)
Credit to other comprehensive income	—	—	—	—	2,884	—	2,884
As at 31 December 2007	4,743	4,372	—	870	2,142	(603)	11,524
Credit to profit or loss	8,344	100	720	170	2,229	2,434	13,997
Charge to other comprehensive income	—	—	—	—	(8,428)	—	(8,428)
As at 31 December 2008	13,087	4,472	720	1,040	(4,057)	1,831	17,093
(Charge)/credit to profit or loss	(487)	(502)	1,936	(32)	(805)	(1,831)	(1,721)
Credit to other comprehensive income	—	—	—	—	4,282	—	4,282
As at 31 December 2009	12,600	3,970	2,656	1,008	(580)	—	19,654

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 36. Other liabilities

*Group*

	Notes	As at 31 December		
		2007	2008	2009
Interest payable	(1)	44,686	66,512	66,762
Amount payable to the MOF	(2)	—	26,027	5,891
Items in process of clearing and settlement		7,224	14,071	13,361
Dormant accounts		3,795	3,411	3,056
Securities purchases payable		4,940	2,860	6,626
Provision	(3)	5,395	5,784	5,047
Business and other taxes payable		5,419	4,939	4,282
Others		15,537	14,732	24,020
Total		86,996	138,336	129,045

*Bank*

		As at 31 December		
		2007	2008	2009
Interest payable	(1)	44,688	66,515	66,762
Amount payable to the MOF	(2)	—	26,027	5,891
Items in process of clearing and settlement		7,224	14,071	13,345
Dormant accounts		3,795	3,411	3,056
Securities purchases payable		4,940	2,860	6,626
Provision	(3)	5,395	5,784	5,047
Business and other taxes payable		5,419	4,939	4,280
Others		14,991	14,409	23,640
Total		86,452	138,016	128,647

## (1) Interest payable

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Due to customers	43,207	64,510	62,662
Deposits from banks and other financial institutions	1,198	1,809	2,837
Placements from banks and other financial institutions	146	167	45
Debt securities issued	16	22	1,105
Financial assets sold under repurchase agreements	119	4	113
Total	44,686	66,512	66,762

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 36. Other liabilities (continued)

## (1) Interest payable (continued)

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Due to customers .....	43,209	64,513	62,662
Deposits from banks and other financial institutions .....	1,198	1,809	2,837
Placements from banks and other financial institutions .....	146	167	45
Debt securities issued .....	16	22	1,105
Financial assets sold under repurchase agreements .....	119	4	113
Total .....	<u>44,688</u>	<u>66,515</u>	<u>66,762</u>

## (2) Amount payable to the MOF

Pursuant to the MOF's Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing assets of Agricultural Bank of China (Caijin [2008] No. 138), the MOF assigned the Bank to manage and dispose of the non-performing assets. Effective from 1 January 2008, the MOF is the beneficiary owner of the non-performing assets and thus entitled to any proceeds arising from the disposal and collection of these non-performing assets. The amount payable to the MOF represents proceeds collected from the transferred non-performing assets by the Group on behalf of the MOF.

## (3) Provision

*Group and Bank*

	As at 31 December								
	2007			2008			2009		
	Allowances for litigation	Others	Total	Allowances for litigation	Others	Total	Allowances for litigation	Others	Total
At 1 January .....	2,777	2,830	5,607	2,819	2,576	5,395	2,829	2,955	5,784
Additions .....	432	—	432	1,053	1,017	2,070	1,182	163	1,345
Reversals .....	(45)	—	(45)	(826)	(582)	(1,408)	(634)	(985)	(1,619)
Utilised .....	(345)	(254)	(599)	(217)	(56)	(273)	(403)	(60)	(463)
Total .....	<u>2,819</u>	<u>2,576</u>	<u>5,395</u>	<u>2,829</u>	<u>2,955</u>	<u>5,784</u>	<u>2,974</u>	<u>2,073</u>	<u>5,047</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

37. Paid in/share capital

Group and Bank

	Note	As at 31 December		
		2007	2008	2009
As at 1 January		121,944	121,612	260,000
Transfer to China Great Wall Asset Management Corporation	(1)	(332)	(7)	—
Capital restructuring	II. 3	—	8,395	—
Capital injection by Huijin	II. 4	—	130,000	—
As at 31 December	(2)	121,612	260,000	260,000

- (1) Pursuant to the MOF's Letter Concerning the Transfer of capital of China Great Wall Trust and Investment Company (Caijin[2000] No. 111), the Bank transferred capital to China Great Wall Asset Management Corporation.
- (2) The MOF and Huijin jointly established Agricultural Bank of China Limited. The MOF and Huijin each held 130,000 million promoter's share at par value of RMB1 each. The contribution from the MOF was deemed at RMB130,000 million upon completion of the Financial Restructuring and incorporation of joint stock company as set out in Note II. Contribution from Huijin was satisfied by cash of RMB130,000 million. All shares held by the MOF and Huijin are shares held on behalf of the PRC Government. The capital contribution was verified by Deloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd., with verification report *De Shi Bao (Yan) Zi (08) No. 0034* issued on 25 December 2008.

38. Investment revaluation reserve

Group and Bank

	2007			2008			2009		
	Gross amount	Tax effect	Net effect	Gross amount	Tax effect	Net effect	Gross amount	Tax effect	Net effect
As at 1 January	1,257	(296)	961	(10,354)	2,588	(7,766)	23,132	(5,840)	17,292
(Loss)/gain on fair value changes of available-for-sale financial assets	(11,820)	2,936	(8,884)	33,490	(8,429)	25,061	(13,146)	3,331	(9,815)
Reclassification adjustment to profit or loss upon disposal/impairment of available-for-sale financial assets	209	(52)	157	(4)	1	(3)	(3,804)	951	(2,853)
As at 31 December	(10,354)	2,588	(7,766)	23,132	(5,840)	17,292	6,182	(1,558)	4,624

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

39. Surplus reserve and (accumulated losses)/retained earnings

Movements of (accumulated losses)/retained earnings of the Bank

		2007	2008	2009
As at 1 January		(889,463)	(846,086)	10,677
Profit for the year		43,383	51,591	64,892
Capitalisation of reserves	II.3	—	(34,497)	—
Capital restructuring	II.3	—	840,859	—
Appropriation to surplus reserve		—	(1,187)	(6,489)
Appropriation to general and regulatory reserve	VI.40	(6)	(3)	(10,695)
As at 31 December		<u>(846,086)</u>	<u>10,677</u>	<u>58,385</u>

Under relevant PRC Laws, the Bank is required to transfer 10% of its net profit to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of such reserve has reached 50% of the share capital.

40. General and regulatory reserve

Pursuant to *Measures on General Provision for Bad and Doubtful Debts for Financial Institutions (Caijin [2005] No. 49)* and *Application Guidance of Financing Measures for Financial Institutions (Caijin [2007] No. 23)* issued by MOF in addition to the specific and collective allowance for impairment losses, the Bank is required to establish and maintain a general reserve within equity to address potential unidentified impairment losses. The general reserve should not be less than 1% of the aggregate amount of risk assets as defined by this policy.

Pursuant to the relevant regulatory requirements in the PRC, ABC-CA Fund Management Co., Ltd., a subsidiary of the Bank, that mainly engages in fund raising, distribution and assets management, is required to appropriate certain amounts of its net profit as general reserve.

For the years ended 31 December 2007, 2008 and 2009, the Group transferred RMB6 million, RMB7 million and RMB10,708 million respectively to general and regulatory reserve pursuant to regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdiction.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

41. Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statements of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of less than three months:

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Cash .....	43,499	44,168	48,896
Balances with central banks .....	90,677	120,131	103,893
Deposits with banks and other financial institutions with an original maturity of less than 3 months .....	9,499	51,388	44,805
Financial assets held under resale agreements with an original maturity of less than 3 months .....	135,102	237,278	95,561
Placements with banks and other financial institutions with an original maturity of less than 3 months .....	35,413	35,599	36,145
Total .....	<u>314,190</u>	<u>488,564</u>	<u>329,300</u>

42. Segment information

Operating segments are identified on the basis of internal reports about components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees (chief operating decision maker) for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision maker reviews three different sets of financial information for allocating resources and performance assessment. They are financial information based on (i) geographical location, (ii) business activities and (iii) argo-related (County Area and Urban Area) banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, segment income and results is based on the Group's accounting policies in accordance with accounting rules and regulations applicable to PRC enterprises. There is no significant difference between the segment accounting policy and the policies applied in preparing the Financial Information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment. Interest income and expense arising from internal charges and transfer pricing adjustments are referred to as "inter-segment interest income/expense". Interest income and expense earned from third parties are referred to as "external interest income/expense".

Segment revenues, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

42. Segment information (continued)

(a) *Geographical segment*

The details of the geographical segments are as follows:

- Head Office
- Yangtze River Delta: including Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
- Pearl River Delta: including Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
- Bohai Rim: including Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
- Central China: including Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
- Western China: including Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang, Xinjiang Bingtuan, Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
- Northeastern China: including Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian, and
- Overseas and others: including overseas branches and subsidiaries.



## ACCOUNTANTS' REPORT

## APPENDIX I

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 42. Segment information (continued)

## (a) Geographical segment (continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others	Segment total	Eliminations	Consolidated total
2007											
External interest income	66,708	51,359	25,410	32,989	21,783	41,873	7,891	2,022	250,035	—	250,035
External interest expense	(1,617)	(19,801)	(13,027)	(14,780)	(13,871)	(15,712)	(5,375)	(1,569)	(85,852)	—	(85,852)
Inter-segment interest (expense)/income	(46,736)	4,392	9,195	7,534	12,220	8,822	4,575	—	—	—	—
Net interest income	18,355	35,850	21,576	25,743	20,132	34,983	7,091	453	164,183	—	164,183
Fee and commission income	1,141	4,641	4,462	3,669	3,571	5,063	1,336	38	23,921	—	23,921
Fee and commission expense	(127)	(208)	(160)	(146)	(89)	(144)	(32)	—	(926)	—	(926)
Net fee and commission income	1,014	4,433	4,302	3,523	3,482	4,919	1,284	38	22,995	—	22,995
Net trading gains/(loss)	2,984	—	—	—	—	—	—	(16)	2,968	—	2,968
Net loss on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	(1,227)	—	—	—	—	—	—	(17)	(1,244)	—	(1,244)
Net (loss)/gain on investment securities	(11)	25	1	2	4	6	—	6	33	—	33
Other operating (expense)/income, net	(12,639)	1,581	1,674	824	962	1,159	331	624	(5,484)	—	(5,484)
Operating income	8,476	41,889	27,553	30,092	24,580	41,067	8,706	1,088	183,451	—	183,451
Operating expenses	(3,296)	(14,497)	(9,808)	(11,549)	(11,845)	(17,391)	(6,052)	(182)	(74,620)	—	(74,620)
Impairment losses on assets	(9,989)	(2,034)	(461)	(5,236)	(4,585)	(5,427)	(2,728)	(114)	(30,574)	—	(30,574)
Operating (loss)/profit	(4,809)	25,358	17,284	13,307	8,150	18,249	(74)	792	78,257	—	78,257
Share of losses of an associate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(Loss)/profit before tax	(4,809)	25,358	17,284	13,307	8,150	18,249	(74)	792	78,257	—	78,257
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Segment assets	2,866,937	1,349,448	838,815	914,971	731,730	1,062,898	222,803	42,056	8,029,658	(2,735,676)	5,293,982
Including: Interest in an associate	—	—	—	—	223	—	—	—	223	—	223
Unallocated assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Segment liabilities	(2,849,298)	(1,364,814)	(915,228)	(1,019,741)	(966,112)	(1,233,349)	(352,923)	(39,937)	(8,741,402)	2,735,676	(6,005,726)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Supplementary information	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Credit commitments	29,149	216,790	117,288	145,884	87,221	104,382	13,526	9,935	724,175	—	724,175
Depreciation and amortisation included in operating expenses	(753)	(1,273)	(1,053)	(1,137)	(1,310)	(1,695)	(577)	(17)	(7,815)	—	(7,815)
Capital expenditure	2,256	2,542	1,032	1,786	1,992	2,472	736	28	12,844	—	12,844

## ACCOUNTANTS' REPORT

## APPENDIX I

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 42. Segment information (continued)

## (a) Geographical segment (continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others	Segment total	Eliminations	Consolidated total
2008											
External interest income	107,083	63,934	30,916	38,531	24,529	48,497	6,837	1,528	321,855	—	321,855
External interest expense	(2,212)	(27,979)	(18,130)	(22,182)	(20,138)	(22,794)	(7,353)	(1,064)	(121,852)	—	(121,852)
Inter-segment interest (expense)/income	(46,638)	1,411	8,306	7,363	14,278	9,230	5,490	—	—	—	—
Net interest income	58,233	37,366	21,592	23,712	18,669	34,993	4,974	464	200,003	—	200,003
Fee and commission income	1,028	5,154	4,467	3,925	4,013	4,959	1,203	45	24,794	—	24,794
Fee and commission expense	(97)	(255)	(243)	(129)	(80)	(146)	(46)	—	(996)	—	(996)
Net fee and commission income	931	4,899	4,224	3,796	3,933	4,813	1,157	45	23,798	—	23,798
Net trading (loss)/gain	(5,741)	1,805	102	196	510	1,884	429	(89)	(895)	—	(895)
Net loss on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	(3,531)	—	—	—	—	—	—	(72)	(3,603)	—	(3,603)
Net gain on investment securities	287	3	6	10	12	3	—	3	324	—	324
Other operating (expense)/income, net	(9,538)	1,016	577	643	820	654	160	57	(5,611)	—	(5,611)
Operating income	40,641	45,089	26,501	28,357	23,944	42,347	6,720	417	214,016	—	214,016
Operating expenses	(3,506)	(21,093)	(14,308)	(16,419)	(19,129)	(26,426)	(9,011)	(283)	(110,175)	—	(110,175)
Impairment losses on assets	(10,538)	(5,962)	(8,088)	(6,889)	(4,724)	(11,638)	(3,597)	(42)	(51,478)	—	(51,478)
Operating profit/(loss)	26,597	18,034	4,105	5,049	91	4,283	(5,888)	92	52,363	—	52,363
Share of losses of an associate	—	—	—	—	(14)	—	—	—	(14)	—	(14)
Profit/(loss) before tax	26,597	18,034	4,105	5,049	77	4,283	(5,888)	92	52,349	—	52,349
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(896)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,453
Segment assets	4,128,292	1,565,536	1,055,448	1,134,722	1,115,727	1,434,709	363,744	40,902	10,839,080	(3,841,836)	6,997,244
Including: Interest in an associate	—	—	—	—	155	—	—	—	155	—	155
Unallocated assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,107
Total assets	(3,913,905)	(1,533,043)	(1,043,150)	(1,120,040)	(1,107,838)	(1,419,263)	(368,020)	(39,153)	(10,544,412)	3,841,836	7,014,551
Segment liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,702,576)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(21,234)
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(6,723,810)
Supplementary information											
Credit commitments	42,157	233,162	121,005	141,534	108,039	108,798	12,743	14,144	781,582	—	781,582
Depreciation and amortisation included in operating expenses	(956)	(2,165)	(1,549)	(1,660)	(1,952)	(2,319)	(757)	(65)	(11,423)	—	(11,423)
Capital expenditure	1,727	2,546	1,185	3,641	2,216	2,945	833	60	13,153	—	13,153

## ACCOUNTANTS' REPORT

## APPENDIX I

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 42. Segment information (continued)

## (a) Geographical segment (continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others	Segment total	Eliminations	Consolidated total
2009											
External interest income	101,607	54,781	28,269	34,018	23,618	46,162	6,918	774	296,147	—	296,147
External interest expense	(1,853)	(27,090)	(17,250)	(21,465)	(18,550)	(20,772)	(7,288)	(230)	(114,508)	—	(114,508)
Inter-segment interest (expense) income	(75,091)	10,426	11,199	14,831	17,154	14,416	7,065	—	—	—	—
Net interest income	24,663	38,117	22,218	27,384	22,222	39,806	6,685	544	181,639	—	181,639
Fee and commission income	2,371	8,300	5,851	5,425	5,767	7,695	1,825	51	37,285	—	37,285
Fee and commission expense	(1,125)	(533)	(266)	(197)	(194)	(248)	(82)	—	(1,645)	—	(1,645)
Net fee and commission income	2,246	7,767	5,585	5,228	5,573	7,447	1,743	51	35,640	—	35,640
Net trading gain/(loss)	1,648	(594)	(41)	(45)	(237)	(230)	(59)	2	444	—	444
Net gain on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	1,988	1	—	—	—	—	—	63	2,052	—	2,052
Net (loss)/gain on investment securities	(639)	4	458	1	1	1	—	1	(173)	—	(173)
Other operating income, net	447	870	536	491	418	496	260	517	4,035	—	4,035
Operating income	30,353	46,165	28,756	33,059	27,977	47,520	8,629	1,178	223,637	—	223,637
Operating expenses	(6,600)	(20,874)	(14,632)	(15,899)	(17,153)	(25,369)	(8,524)	(516)	(109,567)	—	(109,567)
Impairment losses on assets	3,756	(14,468)	(7,525)	(4,800)	(4,173)	(10,924)	(1,946)	(62)	(40,142)	—	(40,142)
Operating profit/(loss)	27,509	10,823	6,599	12,360	6,651	11,227	(1,841)	600	73,928	—	73,928
Share of losses of an associate	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Profit/(loss) before tax	27,509	10,823	6,599	12,360	6,651	11,227	(1,841)	600	73,928	—	73,928
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(8,926)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	65,002
Segment assets	3,519,719	2,005,530	1,320,291	1,639,041	1,334,025	1,829,768	484,841	54,413	12,187,628	(3,324,699)	8,862,929
Including: Interest in an associate	—	—	—	—	141	—	—	—	141	—	141
Unallocated assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,659
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,882,588
Segment liabilities	(3,276,178)	(1,983,925)	(1,305,493)	(1,621,290)	(1,321,346)	(1,809,390)	(489,893)	(51,684)	(11,859,199)	3,324,699	(8,534,500)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(5,163)
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(8,539,663)
Supplementary information											
Credit commitments	52,834	321,714	204,089	259,806	140,753	180,647	35,329	26,511	1,221,683	—	1,221,683
Depreciation and amortisation included in operating expenses	(990)	(2,140)	(1,292)	(1,519)	(1,814)	(2,177)	(717)	(126)	(10,775)	—	(10,775)
Capital expenditure	1,167	6,573	1,358	4,353	1,799	3,857	1,117	166	20,390	—	20,390

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

42. Segment information (continued)

*(b) Business operating segment*

The Group provides a diversified range of banking and related financial services. The products and services offered to customers are organised into four business segments:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans, trade financing, deposit products and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market or repurchase transactions, debt instruments investment, and holding of derivative positions, for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise equity investments and the remaining part of the Group that could not directly fall into any of the above segments, and certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

42. Segment information (continued)

(b) Business operating segment (continued)

2007	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Segment and consolidated total
External interest income	163,427	32,928	53,680	—	250,035
External interest expense	(28,654)	(49,369)	(7,829)	—	(85,852)
Inter-segment interest (expense)/ income	(50,697)	63,631	(12,872)	(62)	—
Net interest income	84,076	47,190	32,979	(62)	164,183
Fee and commission income	11,348	12,573	—	—	23,921
Fee and commission expense	(560)	(366)	—	—	(926)
Net fee and commission income	10,788	12,207	—	—	22,995
Net trading gain	—	—	2,968	—	2,968
Net loss on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	—	—	(1,244)	—	(1,244)
Net gain on investment securities	—	—	33	—	33
Other operating income/(expense), net	1,728	1,616	(10,498)	1,670	(5,484)
Operating income	96,592	61,013	24,238	1,608	183,451
Operating expenses	(33,086)	(35,137)	(5,753)	(644)	(74,620)
Impairment losses on assets	(27,110)	(4,890)	1,502	(76)	(30,574)
Operating profit	36,396	20,986	19,987	888	78,257
Share of losses of an associate	—	—	—	—	—
Profit before tax	36,396	20,986	19,987	888	78,257
Income tax expense	—	—	—	—	(34,470)
Profit for the year	—	—	—	—	43,787
Segment assets	2,380,398	476,893	2,432,986	3,705	5,293,982
Including: Interest in an associate	—	—	—	223	223
Unallocated assets	—	—	—	—	11,524
Total assets	—	—	—	—	5,305,506
Segment liabilities	(2,372,601)	(3,052,823)	(579,726)	(576)	(6,005,726)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(27,385)
Total liabilities	—	—	—	—	(6,033,111)
Supplementary information	—	—	—	—	—
Credit commitments	651,010	73,165	—	—	724,175
Depreciation and amortisation included in operating expenses	(2,450)	(4,279)	(1,086)	—	(7,815)
Capital expenditure	4,026	7,032	1,786	—	12,844

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

42. Segment information (continued)

(b) Business operating segment (continued)

2008	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Segment and consolidated total
External interest income	190,177	44,669	87,009	—	321,855
External interest expense	(37,438)	(74,756)	(9,658)	—	(121,852)
Inter-segment interest (expense)/ income	(46,332)	81,462	(35,088)	(42)	—
Net interest income	106,407	51,375	42,263	(42)	200,003
Fee and commission income	9,095	15,699	—	—	24,794
Fee and commission expense	(428)	(568)	—	—	(996)
Net fee and commission income	8,667	15,131	—	—	23,798
Net trading loss	—	—	(895)	—	(895)
Net loss on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	—	—	(3,603)	—	(3,603)
Net gain on investment securities	—	—	307	17	324
Other operating income/(expense), net	1,301	1,490	(8,999)	597	(5,611)
Operating income	116,375	67,996	29,073	572	214,016
Operating expenses	(43,054)	(54,012)	(12,616)	(493)	(110,175)
Impairment losses on assets	(40,480)	(1,003)	(9,995)	—	(51,478)
Operating profit	32,841	12,981	6,462	79	52,363
Share of losses of an associate	—	—	—	(14)	(14)
Profit before tax	32,841	12,981	6,462	65	52,349
Income tax expense	—	—	—	—	(896)
Profit for the year	—	—	—	—	51,453
Segment assets	2,673,949	547,169	3,773,085	3,041	6,997,244
Including: Interest in an associate	—	—	—	155	155
Unallocated assets	—	—	—	—	17,107
Total assets	—	—	—	—	7,014,351
Segment liabilities	(2,477,527)	(3,830,744)	(393,932)	(373)	(6,702,576)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(21,234)
Total liabilities	—	—	—	—	(6,723,810)
Supplementary information	—	—	—	—	—
Credit commitments	692,797	88,785	—	—	781,582
Depreciation and amortisation included in operating expenses	(3,343)	(6,292)	(1,788)	—	(11,423)
Capital expenditure	4,435	8,346	2,372	—	15,153

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

42. Segment information (continued)

(b) Business operating segment (continued)

2009	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Segment and consolidated total
External interest income	163,987	31,702	100,458	—	296,147
External interest expense	(34,176)	(71,062)	(9,270)	—	(114,508)
Inter-segment interest (expense)/ income	(27,152)	96,417	(69,273)	8	—
Net interest income	102,659	57,057	21,915	8	181,639
Fee and commission income	20,668	16,617	—	—	37,285
Fee and commission expense	(685)	(960)	—	—	(1,645)
Net fee and commission income	19,983	15,657	—	—	35,640
Net trading gain	—	—	444	—	444
Net gain on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	—	—	2,052	—	2,052
Net (loss)/gain on investment securities	—	—	(179)	6	(173)
Other operating income, net	463	900	1,877	795	4,035
Operating income	123,105	73,614	26,109	809	223,637
Operating expenses	(40,820)	(56,483)	(12,016)	(248)	(109,567)
Impairment losses on assets	(37,118)	(7,289)	4,255	10	(40,142)
Operating profit	45,167	9,842	18,348	571	73,928
Share of losses of an associate	—	—	—	—	—
Profit before tax	45,167	9,842	18,348	571	73,928
Income tax expense	—	—	—	—	(8,926)
Profit for the year	—	—	—	—	65,002
Segment assets	3,318,792	921,938	4,621,486	713	8,862,929
Including: Interest in an associate	—	—	—	141	141
Unallocated assets	—	—	—	—	19,659
Total assets	—	—	—	—	8,882,588
Segment liabilities	(3,415,474)	(4,592,356)	(525,325)	(1,345)	(8,534,500)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(5,163)
Total liabilities	—	—	—	—	(8,539,663)
Supplementary information	—	—	—	—	—
Credit commitments	1,047,513	174,170	—	—	1,221,683
Depreciation and amortisation included in operating expenses	(2,918)	(6,124)	(1,733)	—	(10,775)
Capital expenditure	5,527	11,587	3,276	—	20,390

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

42. Segment information (continued)

(c) *County Area and Urban Area segment*

The Group's operating segments organised by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Bank's County Area banking business aims to provide financial products and services to the rural area, agriculture industry and peasants through its outlets at the 2,048 county areas across the PRC and 22 tier-two branches. The products and services comprise mainly loans, deposits, bank cards, and agency services.

Urban Area banking business

Urban Area banking business comprises all other businesses not covered by County Area banking business, overseas operations, and subsidiaries.



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 42. Segment information (continued)

## (c) County Area and Urban Area segment (continued)

2007	County Area banking business	Urban Area banking business	Segment total	Eliminations	Consolidated total
External interest income	51,696	198,339	250,035	—	250,035
External interest expense	(33,207)	(52,645)	(85,852)	—	(85,852)
Inter-segment interest income/ (expense)	18,149	(18,149)	—	—	—
Net interest income	36,638	127,545	164,183	—	164,183
Fee and commission income	8,974	14,947	23,921	—	23,921
Fee and commission expense	(133)	(793)	(926)	—	(926)
Net fee and commission income	8,841	14,154	22,995	—	22,995
Net trading gain	—	2,968	2,968	—	2,968
Net loss on financial instruments designated as at fair value through profit or loss	—	(1,244)	(1,244)	—	(1,244)
Net gain/(loss) on investment securities	75	(42)	33	—	33
Other operating income/ (expense), net	2,171	(7,655)	(5,484)	—	(5,484)
Operating income	47,725	135,726	183,451	—	183,451
Operating expenses	(30,644)	(43,976)	(74,620)	—	(74,620)
Impairment losses on assets	(7,647)	(22,927)	(30,574)	—	(30,574)
Operating profit	9,434	68,823	78,257	—	78,257
Share of losses of an associate	—	—	—	—	—
Profit before tax	9,434	68,823	78,257	—	78,257
Income tax expense	—	—	—	—	(34,470)
Profit for the year	—	—	—	—	43,787
Segment assets	1,911,160	3,445,169	5,356,329	(62,347)	5,293,982
Including: Interest in an associate	—	223	223	—	223
Unallocated assets	—	—	—	—	11,524
Total assets	—	—	—	—	5,305,506
Segment liabilities	(2,223,520)	(3,844,553)	(6,068,073)	62,347	(6,005,726)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(27,385)
Total liabilities	—	—	—	—	(6,033,111)
Supplementary information	—	—	—	—	—
Credit commitments	124,745	599,430	724,175	—	724,175
Depreciation and amortisation included in operating expenses	(2,969)	(4,846)	(7,815)	—	(7,815)
Capital expenditure	2,928	9,916	12,844	—	12,844

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 42. Segment information (continued)

## (c) County Area and Urban Area segment (continued)

2008	County Area banking business	Urban Area banking business	Segment total	Eliminations	Consolidated total
External interest income .....	62,889	258,966	321,855	—	321,855
External interest expense .....	(48,514)	(73,338)	(121,852)	—	(121,852)
Inter-segment interest income/ (expense) .....	45,953	(45,953)	—	—	—
Net interest income .....	60,328	139,675	200,003	—	200,003
Fee and commission income .....	10,671	14,123	24,794	—	24,794
Fee and commission expense .....	(255)	(741)	(996)	—	(996)
Net fee and commission income ...	10,416	13,382	23,798	—	23,798
Net trading loss .....	—	(895)	(895)	—	(895)
Net loss on financial instruments designated as at fair value through profit or loss .....	—	(3,603)	(3,603)	—	(3,603)
Net gain on investment securities .....	73	251	324	—	324
Other operating income/(expense), net .....	1,208	(6,819)	(5,611)	—	(5,611)
Operating income .....	72,025	141,991	214,016	—	214,016
Operating expenses .....	(45,757)	(64,418)	(110,175)	—	(110,175)
Impairment losses on assets .....	(12,824)	(38,654)	(51,478)	—	(51,478)
Operating profit .....	13,444	38,919	52,363	—	52,363
Share of losses of an associate ....	—	(14)	(14)	—	(14)
Profit before tax .....	13,444	38,905	52,349	—	52,349
Income tax expense .....	—	—	—	—	(896)
Profit for the year .....	—	—	—	—	51,453
Segment assets .....	2,715,177	4,356,869	7,072,046	(74,802)	6,997,244
Including: Interest in an associate .....	—	155	155	—	155
Unallocated assets .....	—	—	—	—	17,107
Total assets .....	—	—	—	—	7,014,351
Segment liabilities .....	(2,703,498)	(4,073,880)	(6,777,378)	74,802	(6,702,576)
Unallocated liabilities .....	—	—	—	—	(21,234)
Total liabilities .....	—	—	—	—	(6,723,810)
Supplementary information .....	—	—	—	—	—
Credit commitments .....	145,165	636,417	781,582	—	781,582
Depreciation and amortisation included in operating expenses .....	(4,897)	(6,526)	(11,423)	—	(11,423)
Capital expenditure .....	4,175	10,978	15,153	—	15,153

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 42. Segment information (continued)

## (c) County Area and Urban Area segment (continued)

2009	County Area banking business	Urban Area banking business	Segment total	Eliminations	Consolidated total
External interest income .....	57,708	238,439	296,147	—	296,147
External interest expense .....	(41,830)	(72,678)	(114,508)	—	(114,508)
Inter-segment interest income/(expense) .....	54,575	(54,575)	—	—	—
Net interest income .....	70,453	111,186	181,639	—	181,639
Fee and commission income .....	14,146	23,139	37,285	—	37,285
Fee and commission expense .....	(453)	(1,192)	(1,645)	—	(1,645)
Net fee and commission income ...	13,693	21,947	35,640	—	35,640
Net trading gain .....	2	442	444	—	444
Net gain on financial instruments designated as at fair value through profit or loss .....	—	2,052	2,052	—	2,052
Net gain/(loss) on investment securities .....	54	(227)	(173)	—	(173)
Other operating income, net .....	1,159	2,876	4,035	—	4,035
Operating income .....	85,361	138,276	223,637	—	223,637
Operating expenses .....	(46,892)	(62,675)	(109,567)	—	(109,567)
Impairment losses on assets .....	(17,524)	(22,618)	(40,142)	—	(40,142)
Operating profit .....	20,945	52,983	73,928	—	73,928
Share of losses of an associate ...	—	—	—	—	—
Profit before tax .....	20,945	52,983	73,928	—	73,928
Income tax expense .....	—	—	—	—	(8,926)
Profit for the year .....	—	—	—	—	65,002
Segment assets .....	3,235,103	5,712,643	8,947,746	(84,817)	8,862,929
Including: Interest in an associate .....	—	141	141	—	141
Unallocated assets .....	—	—	—	—	19,659
Total assets .....	—	—	—	—	8,882,588
Segment liabilities .....	(3,217,406)	(5,401,911)	(8,619,317)	84,817	(8,534,500)
Unallocated liabilities .....	—	—	—	—	(5,163)
Total liabilities .....	—	—	—	—	(8,539,663)
Supplementary information					
Credit commitments .....	262,452	959,231	1,221,683	—	1,221,683
Depreciation and amortisation included in operating expenses .....	(3,978)	(6,797)	(10,775)	—	(10,775)
Capital expenditure .....	5,296	15,094	20,390	—	20,390

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

43. Related party transactions

(1) The Bank and the MOF

As at 31 December 2007, 2008 and 2009, the MOF directly owned 100%, 50% and 50% of the paid in/share capital of the Bank.

The MOF is one of the ministries under the State Council, primarily responsible for state fiscal revenue and expenditures, and taxation policies. Enterprises or legal entities under the control or supervision of the MOF are mainly financial institutions, government departments and agencies. The Group is of the opinion that none of the companies over which the MOF controls, jointly controls or exercises significant influence is considered as related party of the Group.

Except for the Financial Restructuring set out in Note II, the Group has the following balances and has entered into the following transactions with the MOF in its ordinary course of business:

Treasury bond and special government bond

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
As at 31 December .....	449,448	492,640	565,085

Receivable from the MOF

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
As at 31 December .....	—	665,093	635,539

Interest receivable from the MOF

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
As at 31 December .....	—	1,412	—

Structured deposits

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
As at 31 December .....	584	547	546

Amount payable to the MOF

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
As at 31 December .....	—	26,027	5,891

Deposits from the MOF

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
As at 31 December .....	23,250	8,384	20,477

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

43. Related party transactions (continued)

(1) The Bank and the MOF (continued)

*Other liability—redemption of certificate treasury bonds*

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
As at 31 December .....	652	818	792

*Net interest income*

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
Interest income .....	17,312	42,386	37,909
Interest expense .....	(343)	(131)	(284)
Net interest income .....	<u>16,969</u>	<u>42,255</u>	<u>37,625</u>

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
Other operating expense .....	6,718	6,158	—

*Fee and commission income*

	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
Fee and commission income .....	212	420	4,481

*Government bond underwriting and redemption commitment*

Government bond underwriting and redemption commitment are disclosed in Note VI.44(7).

(2) The Bank and Huijin

Huijin is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC with a registered capital of RMB552,117 million. Huijin is established to hold certain equity investments as authorised by the State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises legal rights and obligations in the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2008 and 2009, Huijin directly owned 50% of the paid in/share capital of the Bank. The transactions carried out with Huijin are conducted in the normal course of business, with prices based on normal transaction prices, and under normal commercial terms.

The Group has ordinary business transactions with Huijin. The details are as follows:

	<u>As at 31 December</u>		
	<u>2007</u>	<u>2008</u>	<u>2009</u>
Financial liabilities at FVTPL .....	—	5,840	4,014

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

## 43. Related party transactions (continued)

## (3) The Bank and its associate

Balances with an associate

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Loans and advances to customers .....	330	300	300
Due to customers .....	(8)	(2)	(1)

In the opinion of management, no material impact to profit or loss arose from the transactions between the Bank and its associate.

## (4) The Bank and government controlled or related entities

The Group enters into various banking transactions with government controlled or government related entities on commercial terms under normal course of business. These transactions mainly include provision of credit and guarantee, deposit placing and taking, foreign exchange related services and underwriting and provision of agency services on purchase and redemption of treasury bonds issued by the government.

## (5) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group.

The remuneration of directors and other members of key management during the year was as follows:

	2007	2008	2009
Salaries, bonuses and staff welfare .....	8.71	8.41	8.36

When the Underlying Financial Statements were approved by the Board of Directors on 11 June 2010, the total compensation package of the key management personnel for the year 2009 represented an estimation made by the Bank which was subject to approval of the PRC government. Following the approval by the PRC government, the total compensation amounted to RMB17.37 million was subsequently approved at the shareholders' meeting on 13 June 2010. Management considers that the additional compensation not provided for has no significant impact on the Group's financial statements for the year ended 31 December 2009.

## (6) The Bank with the Annuity Plan

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Due to customers .....	—	—	6,339
Interest expense .....	—	—	28

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

44. Contingent liabilities and commitments

(1) Legal proceedings

The Group is involved as defendants in certain lawsuits arising from its normal business operations. As at 31 December 2007, 2008 and 2009, provisions of RMB2,819 million, RMB2,829 million and RMB2,974 million respectively were made based on court judgments or the advice of counsel. Management of the Group believes, based on legal advice, that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group. Provision for litigation losses as advised by in-house or external legal professionals is disclosed in Note VI.36.(3) "Provision".

(2) Capital commitments

*Group*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Contracted but not provided for .....	2,122	4,135	6,217
Authorised but not contracted for .....	259	1,262	1,102
Total .....	<u>2,381</u>	<u>5,397</u>	<u>7,319</u>

*Bank*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Contracted but not provided for .....	2,122	4,134	6,217
Authorised but not contracted for .....	259	1,262	1,102
Total .....	<u>2,381</u>	<u>5,396</u>	<u>7,319</u>

(3) Credit commitments

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Loan commitments .....	338,283	403,839	744,524
—With an original maturity of less than 1 year .....	25,041	41,667	50,650
—With an original maturity of 1 year or above .....	313,242	362,172	693,874
Letters of credit .....	51,983	38,780	53,933
Letters of guarantee .....	129,214	149,837	151,355
Acceptances .....	204,695	189,126	271,871
Total .....	<u>724,175</u>	<u>781,582</u>	<u>1,221,683</u>

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These credit facilities may be drawn in the form of loans and advances or through the issuance of letters of credit, acceptances or letters of guarantee.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

44. Contingent liabilities and commitments (continued)

(4) Operating lease commitments

At the end of each reporting period, the Group and the Bank have the following non-cancellable operating lease commitments:

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Within 1 year .....	839	1,103	1,271
1 to 2 years .....	570	914	1,087
2 to 3 years .....	478	742	919
Above 3 years .....	2,114	2,621	3,174
Total .....	<u>4,001</u>	<u>5,380</u>	<u>6,451</u>

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Within 1 year .....	839	1,097	1,266
1 to 2 years .....	570	914	1,083
2 to 3 years .....	478	742	916
Above 3 years .....	2,114	2,621	3,174
Total .....	<u>4,001</u>	<u>5,374</u>	<u>6,439</u>

(5) Credit risk weighted amounts for credit commitments

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Credit commitments .....	<u>342,273</u>	<u>384,091</u>	<u>527,386</u>

The credit risk weighted amounts are the amounts calculated in accordance with the guidelines issued by the CBRC and are dependent on, among other factors, the creditworthiness of the counterparty and the maturity characteristics. The risk weights used range from 0% to 100%, for contingent liabilities and commitments.



APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

44. Contingent liabilities and commitments (continued)

(6) Collateral

Assets pledged

The carrying amount of assets pledged as collateral under repurchase agreement as set out in Note VI. 31 "Financial assets sold under repurchase agreements" by the Group and the Bank is as follows:

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Bonds .....	68,503	25,830	22,389
Bills .....	1,390	2,601	69,611
Loans and advances to customers .....	3,988	7,045	9,071
Total .....	<u>73,881</u>	<u>35,476</u>	<u>101,071</u>

The net book value of financial assets sold under repurchase agreements by the Group as at 31 December 2007, 2008 and 2009 was RMB73,391 million, RMB35,090 million and RMB100,812 million respectively. All repurchase agreements are due within 12 months from the effective dates of these agreements.

In addition, the bonds pledged as collateral by the Group and the Bank and derivative transactions with other banks and financial institutions as at 31 December 2007, 2008 and 2009 amounted to RMB3,462 million, RMB2,452 million and RMB8,603 million, respectively.

Collateral accepted

Part of cash and securities received as collateral can be resold or re-pledged in connection with purchase of assets under resale agreements and security lending business. The fair value of collateral accepted by the Group as at 31 December 2007, 2008 and 2009 was RMB8,520 million, RMB56,901 million and RMB75,425 million, respectively. Of this total, the Group has an obligation to return collateral that had been sold or re-pledged by the Group with a fair value of RMB1,409 million, RMB2,301 million and RMB51,107 million, respectively.

(7) Government bonds underwriting and redemption commitment

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of treasury bonds have a right to redeem the bonds at par any time prior to maturity and the Group is committed to such redemption. The redemption price is calculated as the par value of the treasury bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2007, 2008 and 2009, the nominal value of treasury bonds the Group has committed to redeem prior to maturity is RMB62,500 million, RMB51,400 million and RMB59,378 million, respectively.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI. NOTES TO FINANCIAL INFORMATION (continued)

44. Contingent liabilities and commitments (continued)

(7) Government bonds underwriting and redemption commitment (continued)

million, respectively. The original maturities of these bonds vary from 1 to 5 years. As the benchmark interest rate of deposits set by the PBOC is lower than the coupon rate of these bonds, management of the Group expects that the amount of redemption before the maturity dates of those bonds will not be material to the Group.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

(8) Underwriting obligations for other debt securities

*Group and Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Underwriting obligations .....	—	4,000	—

45. Dividends

No dividend was paid or proposed during the Relevant Periods. On 21 April 2010, cash dividend of RMB20 billion to its shareholders was approved at the extraordinary shareholders' general meeting.

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT

1. Overview

The Group's primary risk management is to maintain risk within acceptable parameters and satisfying the regulatory requirements.

The Group has designed risk management policies and has set up risk controls to identify, analyse, monitor and report risks by means of relevant and up-to-date information systems. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practice.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes interest rate risk, foreign currency risk and other price risk.

2. Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing overall risk appetite of the Group and reviewing and approving the risk management objectives and strategies.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

2. Risk management framework (continued)

Within this framework, the Group's senior management has overall management responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for monitoring risk arising from financial instruments.

3. Credit risk

3.1 Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligation. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorised or inappropriate advance, commitment or investment of funds. The Group's major credit risks come from loans and receivables, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group exercises standardised credit management procedures, including credit investigation and proposals, credit limit review, loan disbursement, post lending monitoring and non-performing loans management. The Group enhances its credit risk management by strict compliance with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post lending monitoring; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrade of Credit Management System (CMS).

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets and deposits with banks and other financial institutions, the credit risk arising from treasury business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality including by reference to external credit rating information where available. In addition, the Group also provides financial guarantee service to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the contract. Risks arising from financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management procedures and policies.

3.2 Impairment assessment

*Key factors on impairment assessment*

The Group generally measures and manages the quality of credit risk-bearing assets based on the *Guideline for Loan Credit Risk Classification* issued by the CBRC, which requires to classify loans into the following five category loan classification: normal, special-mention, substandard, doubtful and loss. Loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. The main factors considered in loan impairment assessment include probability of loan repayment and recoverability of principal and interest, which relates to borrowers' repayment ability, credit record, repayment intention, projected profitability, guarantees or collateral and legal responsibility of repayment. The allowance for impairment losses are assessed collectively or individually as appropriate.

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.2 Impairment assessment (continued)

The five category loan classification in which the Group classifies its loans and advances to customers is set out below:

<i>Normal</i>	Borrowers can honour the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
<i>Special mention</i>	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
<i>Substandard</i>	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal operational revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
<i>Doubtful</i>	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognised even when collateral or guarantees are invoked.
<i>Loss</i>	Only a small portion or none of principal and interest can be recovered after taking all possible measures and exhausting all legal remedies.

The accounting policies regarding the Group's estimation of impairment losses on financial assets are set out in Note IV.10 (1) "Impairment of financial assets".

3.3 Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The maximum exposure to credit risk at the end of each reporting period is represented by the carrying amount of each financial asset recognised in the consolidated statements of financial position and credit commitments disclosed in Note VI.44 "Contingent liabilities and commitments".

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.3 Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (continued)

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

*Group*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Balances with central banks	893,515	1,101,716	1,468,910
Deposits with banks and other financial institutions	16,432	62,668	61,693
Placements with banks and other financial institutions	52,498	44,479	49,435
Financial assets held for trading	8,340	19,688	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	8,865	20,329	96,830
Derivative financial assets	10,207	7,151	4,678
Financial assets held under resale agreements	144,848	246,370	421,093
Loans and advances to customers	2,709,192	3,014,984	4,011,495
Available-for-sale financial assets	528,086	799,647	729,895
Held-to-maturity investments	532,816	576,323	883,915
Debt securities classified as receivables	229,743	892,532	890,199
Other financial assets	27,538	32,936	35,621
Subtotal	5,162,080	6,818,823	8,669,110
Off-balance sheet items			
Credit commitments	724,175	781,582	1,221,683
Total	5,886,255	7,600,405	9,890,793

*Bank*

	Year ended 31 December		
	2007	2008	2009
Balances with central banks	893,515	1,101,716	1,468,867
Deposits with banks and other financial institutions	16,098	61,853	61,285
Placements with banks and other financial institutions	52,498	44,700	49,435
Financial assets held for trading	8,340	19,688	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	8,865	20,264	96,830
Derivative financial assets	10,207	7,151	4,678
Financial assets held under resale agreements	144,848	246,370	421,093
Loans and advances to customers	2,709,192	3,014,951	4,011,386
Available-for-sale financial assets	528,086	799,647	729,895
Held-to-maturity investments	532,816	576,323	883,915
Debt securities classified as receivables	229,743	892,532	890,199
Other financial assets	27,485	32,874	35,551
Subtotal	5,161,693	6,818,069	8,668,480
Off-balance sheet items			
Credit commitments	724,175	781,582	1,221,683
Total	5,885,868	7,599,651	9,890,163

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.3 Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (continued)

The Group implements specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level, the most typical of these is by obtaining collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined by credit risk evaluations of borrowers. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to personal customers are generally collateralised by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are mainly collateralised by charges over land and properties and other assets of the borrowers; and
- Reverse repurchase transactions are mainly collateralised by bonds, bills, loans or securities.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.4 Loans and advances to customers

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by industry and geographical area.

(1) The composition of loans and advances to customers by industry is analysed as follows:

*Group*

	As at 31 December					
	2007		2008		2009	
	Amount	% of total	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances						
Mining .....	73,196	2.5	69,834	2.6	98,024	2.9
Manufacturing .....	1,007,829	33.8	821,258	31.2	954,760	28.6
Production and supply of power, gas and water .....	344,970	11.6	384,314	14.6	421,303	12.6
Construction .....	83,572	2.8	85,280	3.2	102,123	3.0
Transportation, logistics and postal services .....	162,308	5.4	203,809	7.7	314,872	9.4
Information transmission, computer services and software .....	31,205	1.0	38,663	1.5	28,316	0.8
Retail and wholesale .....	344,119	11.5	203,576	7.7	263,963	7.9
Real estate .....	353,130	11.8	342,237	13.0	434,926	13.1
Leasing and commercial services .....	112,238	3.8	67,204	2.5	147,879	4.4
Water, environment and public utilities management .....	77,262	2.6	91,063	3.5	155,629	4.6
Others .....	393,148	13.2	328,416	12.5	426,936	12.7
Subtotal .....	2,982,977	100.0	2,635,654	100.0	3,348,731	100.0
Personal loans and advances						
Residential mortgage loans .....	298,858	60.8	319,505	68.8	497,950	63.1
Loans to private business .....	92,758	18.9	78,428	16.9	105,953	13.4
Personal consumption loans .....	40,090	8.2	42,299	9.1	85,600	10.8
Credit card balances .....	4,417	0.9	7,901	1.7	14,118	1.8
Others .....	55,074	11.2	16,372	3.5	85,835	10.9
Subtotal .....	491,197	100.0	464,505	100.0	789,456	100.0
Gross loans and advances to customers ..	3,474,174		3,100,159		4,138,187	

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.4 Loans and advances to customers (continued)

(1) The composition of loans and advances to customers by industry is analysed as follows: (continued)

*Bank*

	As at 31 December					
	2007		2008		2009	
	Amount	% of total	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances						
Mining .....	73,196	2.5	69,834	2.6	98,024	2.9
Manufacturing .....	1,007,829	33.8	821,258	31.2	954,760	28.6
Production and supply of power, gas and water .....	344,970	11.6	384,314	14.6	421,303	12.6
Construction .....	83,572	2.8	85,280	3.2	102,123	3.0
Transportation, logistics and postal services .....	162,308	5.4	203,809	7.7	314,872	9.4
Information transmission, computer services and software .....	31,205	1.0	38,663	1.5	28,316	0.8
Retail and wholesale .....	344,119	11.5	203,576	7.7	263,963	7.9
Real estate .....	353,130	11.8	342,237	13.0	434,926	13.1
Leasing and commercial services .....	112,238	3.8	67,204	2.5	147,879	4.4
Water, environment and public utilities management .....	77,262	2.6	91,063	3.5	155,629	4.6
Others .....	393,148	13.2	328,416	12.5	426,936	12.7
Subtotal .....	<u>2,982,977</u>	<u>100.0</u>	<u>2,635,654</u>	<u>100.0</u>	<u>3,348,731</u>	<u>100.0</u>
Personal loans and advances						
Residential mortgage loans .....	298,858	60.8	319,505	68.8	497,950	63.1
Loans to private businesses .....	92,758	18.9	78,428	16.9	105,953	13.4
Personal consumption loans .....	40,090	8.2	42,299	9.1	85,600	10.8
Credit card balances .....	4,417	0.9	7,901	1.7	14,118	1.8
Others .....	55,074	11.2	16,339	3.5	85,725	10.9
Subtotal .....	<u>491,197</u>	<u>100.0</u>	<u>464,472</u>	<u>100.0</u>	<u>789,346</u>	<u>100.0</u>
Gross loans and advances to customers ..	<u>3,474,174</u>		<u>3,100,126</u>		<u>4,138,077</u>	



APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.4 Loans and advances to customers (continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analysed as follows:

*Group*

	As at 31 December					
	2007		2008		2009	
	Amount	% of total	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances						
Head Office .....	107,636	3.6	140,987	5.3	121,899	3.6
Yangtze River Delta .....	691,700	23.1	741,278	28.2	894,868	26.7
Pearl River Delta .....	372,768	12.5	352,288	13.4	446,597	13.3
Bohai Rim .....	507,478	17.0	437,359	16.6	601,191	18.0
Central China .....	467,639	15.7	306,368	11.6	407,555	12.2
Western China .....	634,477	21.3	557,141	21.1	739,592	22.1
Northeastern China .....	183,587	6.2	81,039	3.1	109,219	3.3
Overseas .....	17,692	0.6	19,194	0.7	27,810	0.8
Subtotal .....	<u>2,982,977</u>	<u>100.0</u>	<u>2,635,654</u>	<u>100.0</u>	<u>3,348,731</u>	<u>100.0</u>
Personal loans and advances						
Head Office .....	—	—	—	—	—	—
Yangtze River Delta .....	147,170	30.0	155,468	33.5	252,867	32.1
Pearl River Delta .....	90,346	18.4	95,821	20.6	167,321	21.2
Bohai Rim .....	69,698	14.2	67,271	14.5	104,369	13.2
Central China .....	47,552	9.7	35,475	7.6	80,601	10.2
Western China .....	114,654	23.3	101,061	21.8	162,045	20.5
Northeastern China .....	21,764	4.4	9,369	2.0	22,139	2.8
Overseas and others .....	13	—	40	—	114	—
Subtotal .....	<u>491,197</u>	<u>100.0</u>	<u>464,505</u>	<u>100.0</u>	<u>789,456</u>	<u>100.0</u>
Gross loans and advances to customers .....	<u>3,474,174</u>		<u>3,100,159</u>		<u>4,138,187</u>	

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.4 Loans and advances to customers (continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analysed as follows: (continued)

*Bank*

	As at 31 December					
	2007		2008		2009	
	Amount	% of total	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances						
Head Office .....	107,636	3.6	140,987	5.3	121,899	3.6
Yangtze River Delta .....	691,700	23.1	741,278	28.2	894,868	26.7
Pearl River Delta .....	372,768	12.5	352,288	13.4	446,597	13.3
Bohai Rim .....	507,478	17.0	437,359	16.6	601,191	18.0
Central China .....	467,639	15.7	306,368	11.6	407,555	12.2
Western China .....	634,477	21.3	557,141	21.1	739,592	22.1
Northeastern China .....	183,587	6.2	81,039	3.1	109,219	3.3
Overseas .....	17,692	0.6	19,194	0.7	27,810	0.8
Subtotal .....	<u>2,982,977</u>	<u>100.0</u>	<u>2,635,654</u>	<u>100.0</u>	<u>3,348,731</u>	<u>100.0</u>
Personal loans and advances						
Head Office .....	—	—	—	—	—	—
Yangtze River Delta .....	147,170	30.0	155,468	33.5	252,867	32.1
Pearl River Delta .....	90,346	18.4	95,821	20.6	167,321	21.2
Bohai Rim .....	69,698	14.2	67,271	14.5	104,369	13.2
Central China .....	47,552	9.7	35,475	7.6	80,601	10.2
Western China .....	114,654	23.3	101,061	21.8	162,045	20.5
Northeastern China .....	21,764	4.4	9,369	2.0	22,139	2.8
Overseas .....	13	—	7	—	4	—
Subtotal .....	<u>491,197</u>	<u>100.0</u>	<u>464,472</u>	<u>100.0</u>	<u>789,346</u>	<u>100.0</u>
Gross loans and advances to customers .....	<u>3,474,174</u>		<u>3,100,126</u>		<u>4,138,077</u>	

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.4 Loans and advances to customers (continued)

(3) The composition of gross loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analysed as follows:

*Group*

	As at 31 December 2007			
	Less than 1 year	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Unsecured loans	369,070	159,594	166,783	695,447
Guaranteed loans	562,142	228,662	191,798	982,602
Collateralised and other secured loans				
—loans secured by property and other immovable assets	592,301	393,356	367,930	1,353,587
—other pledged loans	274,314	31,514	136,710	442,538
Total	1,797,827	813,126	863,221	3,474,174
	As at 31 December 2008			
	Less than 1 year	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Unsecured loans	420,862	173,794	155,715	750,371
Guaranteed loans	263,408	139,666	251,977	655,051
Collateralised and other secured loans				
—loans secured by property and other immovable assets	461,188	331,862	394,788	1,187,838
—other pledged loans	310,964	24,246	171,689	506,899
Total	1,456,422	669,568	974,169	3,100,159
	As at 31 December 2009			
	Less than 1 year	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Unsecured loans	261,892	231,768	302,949	796,609
Guaranteed loans	537,988	265,127	298,546	1,101,661
Collateralised and other secured loans				
—loans secured by property and other immovable assets	576,790	418,080	567,271	1,562,141
—other pledged loans	441,634	27,790	208,352	677,776
Total	1,818,304	942,765	1,377,118	4,138,187

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.4 Loans and advances to customers (continued)

(3) The composition of gross loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analysed as follows: (continued)

*Bank*

	As at 31 December 2007			
	Less than 1 year	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Unsecured loans	369,070	159,594	166,783	695,447
Guaranteed loans	562,142	228,662	191,798	982,602
Collateralised and other secured loans				
—loans secured by property and other immovable assets	592,301	393,356	367,930	1,353,587
—other pledged loans	274,314	31,514	136,710	442,538
Total	1,797,827	813,126	863,221	3,474,174

	As at 31 December 2008			
	Less than 1 year	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Unsecured loans	420,862	173,794	155,715	750,371
Guaranteed loans	263,408	139,666	251,977	655,051
Collateralised and other secured loans				
—loans secured by property and other immovable assets	461,155	331,862	394,788	1,187,805
—other pledged loans	310,964	24,246	171,689	506,899
Total	1,456,389	669,568	974,169	3,100,126

	As at 31 December 2009			
	Less than 1 year	1 to 5 years	More than 5 years	Total
Unsecured loans	261,892	231,768	302,949	796,609
Guaranteed loans	537,988	265,127	298,546	1,101,661
Collateralised and other secured loans				
—loans secured by property and other immovable assets	576,680	418,080	567,271	1,562,031
—other pledged loans	441,634	27,790	208,352	677,776
Total	1,818,194	942,765	1,377,118	4,138,077

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.4 Loans and advances to customers (continued)

## (4) Past due loans

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007				
	Up to 90 days (including 90 days)	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	997	2,227	3,041	248,184	254,449
Guaranteed loans	13,818	16,181	46,786	148,156	224,941
Collateralised and other secured loans					
—loans secured by property and other immovable assets	27,749	21,555	65,542	194,053	308,899
—other pledged loans	4,218	2,852	4,197	4,008	15,275
Total	46,782	42,815	119,566	594,401	803,564

	As at 31 December 2008				
	Up to 90 days (including 90 days)	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	1,348	701	390	182	2,621
Guaranteed loans	11,269	8,855	6,193	214	26,531
Collateralised and other secured loans					
—loans secured by property and other immovable assets	24,430	18,734	7,295	317	50,776
—other pledged loans	3,268	2,701	876	65	6,910
Total	40,315	30,991	14,754	778	86,838

	As at 31 December 2009				
	Up to 90 days (including 90 days)	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	1,398	337	872	168	2,775
Guaranteed loans	4,917	4,375	14,427	489	24,208
Collateralised and other secured loans					
—loans secured by property and other immovable assets	13,746	8,540	21,422	507	44,215
—other pledged loans	356	3,047	3,512	37	6,952
Total	20,417	16,299	40,233	1,201	78,150

Note: If either a loan's principal or interest was past due by 1 day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.4 Loans and advances to customers (continued)

## (5) Credit quality of loans and advances to customers

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Neither past due nor impaired (i) .....	2,626,085	2,945,165	4,003,287
Past due but not impaired (ii) .....	29,236	20,927	14,659
Impaired (iii) .....	818,853	134,067	120,241
Subtotal .....	3,474,174	3,100,159	4,138,187
Less: Allowance for impairment losses of loans and advances to customers .....	(764,982)	(85,175)	(126,692)
Loans and advances to customers .....	<u>2,709,192</u>	<u>3,014,984</u>	<u>4,011,495</u>

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Neither past due nor impaired (i) .....	2,626,085	2,945,132	4,003,177
Past due but not impaired (ii) .....	29,236	20,927	14,659
Impaired (iii) .....	818,853	134,067	120,241
Subtotal .....	3,474,174	3,100,126	4,138,077
Less: Allowance for impairment losses of loans and advances to customers .....	(764,982)	(85,175)	(126,691)
Loans and advances to customers .....	<u>2,709,192</u>	<u>3,014,951</u>	<u>4,011,386</u>

## (i) Loans and advances neither past due nor impaired

*Group*

	As at 31 December 2007		
	Normal	Special mention	Total
Corporate loans and advances .....	1,985,939	237,788	2,223,727
Personal loans and advances .....	393,290	9,068	402,358
Total .....	<u>2,379,229</u>	<u>246,856</u>	<u>2,626,085</u>

	As at 31 December 2008		
	Normal	Special mention	Total
Corporate loans and advances .....	2,144,489	363,409	2,507,898
Personal loans and advances .....	421,597	15,670	437,267
Total .....	<u>2,566,086</u>	<u>379,079</u>	<u>2,945,165</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.4 Loans and advances to customers (continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2009		
	Normal	Special mention	Total
Corporate loans and advances	2,941,136	297,590	3,238,726
Personal loans and advances	749,987	14,574	764,561
Total	3,691,123	312,164	4,003,287

*Bank*

	As at 31 December 2007		
	Normal	Special mention	Total
Corporate loans and advances	1,985,939	237,788	2,223,727
Personal loans and advances	393,290	9,068	402,358
Total	2,379,229	246,856	2,626,085

	As at 31 December 2008		
	Normal	Special mention	Total
Corporate loans and advances	2,144,489	363,409	2,507,898
Personal loans and advances	421,564	15,670	437,234
Total	2,566,053	379,079	2,945,132

	As at 31 December 2009		
	Normal	Special mention	Total
Corporate loans and advances	2,941,136	297,590	3,238,726
Personal loans and advances	749,877	14,574	764,451
Total	3,691,013	312,164	4,003,177

(ii) Loans and advances past due but not impaired

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007				
	Up to 30 days (including 30 days)	30-60 days (including 60 days)	60-90 days (including 90 days)	Total	Fair value of collateral
Corporate loans and advances	6,990	1,429	841	9,260	12,202
Personal loans and advances	14,686	3,348	1,942	19,976	36,399
Total	21,676	4,777	2,783	29,236	48,601

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.4 Loans and advances to customers (continued)

## (5) Credit quality of loans and advances to customers (continued)

## (ii) Loans and advances past due but not impaired (continued)

*Group and Bank (continued)*

	As at 31 December 2008				
	Up to 30 days (including 30 days)	30-60 days (including 60 days)	60-90 days (including 90 days)	Total	Fair value of collateral
Corporate loans and advances .....	3,623	241	148	4,012	4,857
Personal loans and advances .....	11,618	3,117	2,180	16,915	27,496
Total .....	<u>15,241</u>	<u>3,358</u>	<u>2,328</u>	<u>20,927</u>	<u>32,353</u>

	As at 31 December 2009				
	Up to 30 days (including 30 days)	30-60 days (including 60 days)	60-90 days (including 90 days)	Total	Fair value of collateral
Corporate loans and advances .....	720	39	77	836	1,085
Personal loans and advances .....	10,323	2,253	1,247	13,823	20,836
Total .....	<u>11,043</u>	<u>2,292</u>	<u>1,324</u>	<u>14,659</u>	<u>21,921</u>

## (iii) Impaired loans and advances

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007		
	Book value	Allowances for impairment	Net value
Individually assessed .....	749,989	(668,130)	81,859
Collectively assessed .....	68,864	(63,349)	5,515
Total .....	<u>818,853</u>	<u>(731,479)</u>	<u>87,374</u>

	As at 31 December 2008		
	Book value	Allowances for impairment	Net value
Individually assessed .....	123,744	(43,141)	80,603
Collectively assessed .....	10,323	(4,219)	6,104
Total .....	<u>134,067</u>	<u>(47,360)</u>	<u>86,707</u>

	As at 31 December 2009		
	Book value	Allowances for impairment	Net value
Individually assessed .....	109,169	(55,596)	53,573
Collectively assessed .....	11,072	(5,039)	6,033
Total .....	<u>120,241</u>	<u>(60,635)</u>	<u>59,606</u>



APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.4 Loans and advances to customers (continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (continued)

(iii) Impaired loans and advances (continued)

*Group and Bank (continued)*

Including:

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Individually assessed and impaired .....	749,989	123,744	109,169
Individually assessed and impaired % .....	21.59%	3.99%	2.64%
Fair value of collateral .....	46,445	21,394	18,349

(iv) The composition of impaired loans and advances to customers by geographical area is analysed as follows:

*Group and Bank*

	As at 31 December					
	2007		2008		2009	
	Amount	% of total	Amount	% of total	Amount	% of total
Head Office .....	4,873	0.6	2,128	1.6	2,127	1.8
Yangtze River Delta .....	52,097	6.4	22,198	16.6	22,194	18.5
Pearl River Delta .....	86,039	10.5	14,557	10.9	14,888	12.4
Bohai Rim .....	122,108	14.9	21,287	15.9	19,642	16.3
Central China .....	233,088	28.5	17,968	13.4	16,086	13.4
Western China .....	197,796	24.2	48,178	35.9	38,840	32.3
Northeastern China .....	122,395	14.8	7,364	5.5	6,146	5.1
Overseas and others .....	457	0.1	387	0.2	318	0.2
Total .....	818,853	100.0	134,067	100.0	120,241	100.0

(6) Rescheduled loans and advances

Rescheduled loans and advances arise from rescheduling and deferral of repayment terms. Rescheduled loans and advances are under continuous monitoring. Rescheduled loans and advances as at 31 December 2007, 31 December 2008 and 31 December 2009 totaled RMB32,271 million, RMB11,197 million and RMB11,675 million, respectively.

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

The Group disclosed such assets in Note VI.25.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.5 Debt securities

## (1) Credit quality of debt securities

*Group*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Neither past due nor impaired (i) .....	1,283,006	2,291,389	2,606,881
Past due but not impaired .....	—	—	—
Impaired (ii) .....	25,348	17,358	9,173
Subtotal .....	1,308,354	2,308,747	2,616,054
Less: Allowance for impairment .....	(513)	(274)	(210)
	<u>1,307,841</u>	<u>2,308,473</u>	<u>2,615,844</u>

*Bank*

	As at 31 December		
	2007	2008	2009
Neither past due nor impaired (i) .....	1,283,006	2,291,324	2,606,881
Past due but not impaired .....	—	—	—
Impaired (ii) .....	25,348	17,358	9,173
Subtotal .....	1,308,354	2,308,682	2,616,054
Less: Allowance for impairment .....	(513)	(274)	(210)
	<u>1,307,841</u>	<u>2,308,408</u>	<u>2,615,844</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.5 Debt securities (continued)

## (1) Credit quality of debt securities (continued)

## (i) Debt securities neither past due nor impaired

*Group*

	As at 31 December 2007				
	Financial assets at FVTPL	Available- for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Government bonds .....	3,777	354,270	287,953	—	646,000
Public sector, quasi- government bonds .....	2,150	113,437	229,810	—	345,397
Financial institution bonds .....	6,124	24,043	10,453	5,606	46,226
Corporate bonds .....	2,935	13,881	2,232	746	19,794
Special government bond .....	—	—	—	93,300	93,300
Certificate treasury bonds .....	—	—	—	29,979	29,979
PBOC's designated bills .....	—	—	—	99,988	99,988
PBOC's special bills .....	—	—	—	112	112
Credit notes issued by trust companies .....	2,210	—	—	—	2,210
Total .....	17,196	505,631	530,448	229,731	1,283,006

	As at 31 December 2008				
	Financial assets at FVTPL	Available- for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Government bonds .....	19,806	588,386	330,239	—	938,431
Public sector, quasi- government bonds .....	5,533	153,342	227,204	—	386,079
Financial institution bonds .....	4,118	17,061	11,395	7,180	39,754
Corporate bonds .....	2,850	26,054	5,211	—	34,115
Special government bond .....	—	—	—	93,300	93,300
Certificate treasury bonds .....	—	—	—	26,849	26,849
PBOC's designated bills .....	—	—	—	99,992	99,992
PBOC's special bills .....	—	—	—	112	112
Receivable from the MOF .....	—	—	—	665,093	665,093
Credit notes issued by trust companies .....	7,664	—	—	—	7,664
Total .....	39,971	784,843	574,049	892,526	2,291,389

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.5 Debt securities (continued)

## (1) Credit quality of debt securities (continued)

## (i) Debt securities neither past due nor impaired (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2009				
	Financial assets at FVTPL	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Government bonds .....	18,389	476,700	536,566	—	1,031,655
Public sector, quasi-government bonds .....	24,620	157,027	263,890	—	445,537
Financial institution bonds .....	6,245	18,164	41,504	9,306	75,219
Corporate bonds .....	8,797	70,713	40,288	—	119,798
Special government bond .....	—	—	—	93,300	93,300
Certificate treasury bonds .....	—	—	—	22,092	22,092
PBOC's designated bills .....	—	—	—	119,744	119,744
PBOC's special bills .....	—	—	—	112	112
Receivable from the MOF .....	—	—	—	635,539	635,539
Savings treasury bonds .....	—	—	—	10,101	10,101
Credit notes issued by trust companies .....	53,784	—	—	—	53,784
Total .....	111,835	722,604	882,248	890,194	2,606,881

*Bank*

	As at 31 December 2007				
	Financial assets at FVTPL	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Government bonds .....	3,777	354,270	287,953	—	646,000
Public sector, quasi-government bonds .....	2,150	113,437	229,810	—	345,397
Financial institution bonds .....	6,124	24,043	10,453	5,606	46,226
Corporate bonds .....	2,935	13,881	2,232	746	19,794
Special government bond .....	—	—	—	93,300	93,300
Certificate treasury bonds .....	—	—	—	29,979	29,979
PBOC's designated bills .....	—	—	—	99,988	99,988
PBOC's special bills .....	—	—	—	112	112
Credit notes issued by trust companies .....	2,210	—	—	—	2,210
Total .....	17,196	505,631	530,448	229,731	1,283,006

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.5 Debt securities (continued)

## (1) Credit quality of debt securities (continued)

## (i) Debt securities neither past due nor impaired (continued)

*Bank (continued)*

As at 31 December 2008					
	Financial assets at FVTPL	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Government bonds .....	19,806	588,386	330,239	—	938,431
Public sector, quasi-government bonds .....	5,533	153,342	227,204	—	386,079
Financial institution bonds .....	4,053	17,061	11,395	7,180	39,689
Corporate bonds .....	2,850	26,054	5,211	—	34,115
Special government bond .....	—	—	—	93,300	93,300
Certificate treasury bonds .....	—	—	—	26,849	26,849
PBOC's designated bills .....	—	—	—	99,992	99,992
PBOC's special bills .....	—	—	—	112	112
Receivable from the MOF .....	—	—	—	665,093	665,093
Credit notes issued by trust companies .....	7,664	—	—	—	7,664
Total .....	<u>39,906</u>	<u>784,843</u>	<u>574,049</u>	<u>892,526</u>	<u>2,291,324</u>
As at 31 December 2009					
	Financial assets at FVTPL	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Government bonds .....	18,389	476,700	536,566	—	1,031,655
Public sector, quasi-government bonds .....	24,620	157,027	263,890	—	445,537
Financial institution bonds .....	6,245	18,164	41,504	9,306	75,219
Corporate bonds .....	8,797	70,713	40,288	—	119,798
Special government bond .....	—	—	—	93,300	93,300
Certificate treasury bonds .....	—	—	—	22,092	22,092
PBOC's designated bills .....	—	—	—	119,744	119,744
PBOC's special bills .....	—	—	—	112	112
Receivable from the MOF .....	—	—	—	635,539	635,539
Savings treasury bonds .....	—	—	—	10,101	10,101
Credit notes issued by trust companies .....	53,784	—	—	—	53,784
Total .....	<u>111,835</u>	<u>722,604</u>	<u>882,248</u>	<u>890,194</u>	<u>2,606,881</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.5 Debt securities (continued)

(1) Credit quality of debt securities (continued)

(ii) Impaired debt securities

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007			
	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Public sector, quasi-government bonds . . . . .	2,949	1,834	—	4,783
Financial institution bonds . . . . .	19,502	898	—	20,400
Corporate bonds . . . . .	4	—	161	165
Total . . . . .	<u>22,455</u>	<u>2,732</u>	<u>161</u>	<u>25,348</u>

	As at 31 December 2008			
	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Public sector, quasi-government bonds . . . . .	1,811	1,536	—	3,347
Financial institution bonds . . . . .	12,993	907	—	13,900
Corporate bonds . . . . .	—	20	91	111
Total . . . . .	<u>14,804</u>	<u>2,463</u>	<u>91</u>	<u>17,358</u>

	As at 31 December 2009			
	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt securities classified as receivables	Total
Public sector, quasi-government bonds . . . . .	2,188	952	—	3,140
Financial institution bonds . . . . .	5,103	838	—	5,941
Corporate bonds . . . . .	—	—	92	92
Total . . . . .	<u>7,291</u>	<u>1,790</u>	<u>92</u>	<u>9,173</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 3. Credit risk (continued)

## 3.5 Debt securities (continued)

(2) Debt securities analysed by credit rating and credit risk characteristic

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Government bonds .....	644,869	51	75	1,005	—	646,000
Public sector and quasi-government bonds .....	323,535	24,908	465	1,002	174	350,084
Financial institution bonds .....	1,389	40,765	16,718	7,164	322	66,358
Corporate bonds .....	1,151	2,363	737	14,789	770	19,810
Special government bond .....	93,300	—	—	—	—	93,300
Certificate treasury bonds .....	29,979	—	—	—	—	29,979
PBOC's designated bills .....	99,988	—	—	—	—	99,988
PBOC's special bills .....	112	—	—	—	—	112
Credit notes issued by trust companies .....	2,210	—	—	—	—	2,210
Total .....	1,196,533	68,087	17,995	23,960	1,266	1,307,841

*Group*

	As at 31 December 2008					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Government bonds .....	923,498	13,922	74	937	—	938,431
Public sector and quasi-government bonds .....	371,023	16,315	99	1,755	179	389,371
Financial institution bonds .....	1,386	29,268	13,137	7,291	2,438	53,520
Corporate bonds .....	985	20,347	131	11,370	1,308	34,141
Receivable from the MOF .....	665,093	—	—	—	—	665,093
Special government bond .....	93,300	—	—	—	—	93,300
Certificate treasury bonds .....	26,849	—	—	—	—	26,849
PBOC's designated bills .....	99,992	—	—	—	—	99,992
PBOC's special bills .....	112	—	—	—	—	112
Credit notes issued by trust companies .....	7,664	—	—	—	—	7,664
Total .....	2,189,902	79,852	13,441	21,353	3,925	2,308,473

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

3. Credit risk (continued)

3.5 Debt securities (continued)

(2) Debt securities analysed by credit rating and credit risk characteristic (continued)

*Bank*

	As at 31 December 2008					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Government bonds	923,498	13,922	74	937	—	938,431
Public sector and quasi-government bonds	371,023	16,315	99	1,755	179	389,371
Financial institution bonds	1,386	29,268	13,137	7,226	2,438	53,455
Corporate bonds	985	20,347	131	11,370	1,308	34,141
Receivable from the MOF	665,093	—	—	—	—	665,093
Special government bond	93,300	—	—	—	—	93,300
Certificate treasury bonds	26,849	—	—	—	—	26,849
PBOC's designated bills	99,992	—	—	—	—	99,992
PBOC's special bills	112	—	—	—	—	112
Credit notes issued by trust companies	7,664	—	—	—	—	7,664
Total	<u>2,189,902</u>	<u>79,852</u>	<u>13,441</u>	<u>21,288</u>	<u>3,925</u>	<u>2,308,408</u>

*Group and Bank*

	As at 31 December 2009					Total
	Unrated	AAA	AA	A	Lower than A	
Government bonds	1,028,407	2,537	77	634	—	1,031,655
Public sector and quasi-government bonds	409,644	35,817	707	2,307	190	448,665
Financial institution bonds	2,723	58,820	8,483	9,885	1,138	81,049
Corporate bonds	1,764	72,238	8,146	34,872	2,783	119,803
Receivable from the MOF	635,539	—	—	—	—	635,539
Special government bond	93,300	—	—	—	—	93,300
Certificate treasury bonds	22,092	—	—	—	—	22,092
Savings treasury bonds	10,101	—	—	—	—	10,101
PBOC's designated bills	119,744	—	—	—	—	119,744
PBOC's special bills	112	—	—	—	—	112
Credit notes issued by trust companies	53,784	—	—	—	—	53,784
Total	<u>2,377,210</u>	<u>169,412</u>	<u>17,413</u>	<u>47,698</u>	<u>4,111</u>	<u>2,615,844</u>



---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk via:

- Optimising assets and liabilities structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making advance projection on future cash flows and evaluating the appropriate current assets position; and
- Maintaining an efficient internal fund transfer mechanism within the Group.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(1) Analysis of the remaining maturity of the financial assets and liabilities

The tables below summarise the maturity analysis of financial assets and liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period.

<i>Group</i>	As at 31 December 2007							Total
	Past due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Cash and balances with central banks	802,838	134,176	—	—	—	—	—	937,014
Deposits with banks and other financial institutions	—	12,457	16	2,321	1,638	—	—	16,432
Placements with banks and other financial institutions	—	—	27,870	16,650	7,223	755	—	52,498
Financial assets held for trading	—	—	150	701	3,469	2,037	1,983	8,340
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	—	—	891	679	2,282	3,483	1,530	8,865
Derivative financial assets	—	—	252	456	6,030	472	2,997	10,207
Financial assets held under resale agreements	—	—	115,283	19,820	9,745	—	—	144,848
Loans and advances to customers	54,743	—	140,030	302,325	986,714	617,303	608,077	2,709,192
Available-for-sale financial assets	4	—	73,094	75,671	48,432	162,990	169,152	529,343
Held-to-maturity investments	—	—	130	30,295	107,476	266,662	128,253	532,816
Debt securities classified as receivables	612	—	1,584	5,600	21,050	105,451	95,446	229,743
Other financial assets	1,804	4,194	3,691	7,984	9,865	—	—	27,538
<b>Total financial assets</b>	<b>860,001</b>	<b>150,827</b>	<b>362,991</b>	<b>462,502</b>	<b>1,203,924</b>	<b>1,159,153</b>	<b>1,007,438</b>	<b>5,206,836</b>
Borrowings from central bank	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(241,442)	(8,032)	(3,071)	(12,846)	(17,658)	(13,569)	(296,618)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(24,590)	(4,856)	(601)	(145)	(183)	(30,375)
Derivative financial liabilities	—	—	(544)	(503)	(1,836)	(1,454)	(2,957)	(7,294)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	—	(442)	(539)	(2,799)	(3,353)	(3,355)	(10,488)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(69,075)	(2,182)	(2,134)	—	—	(73,391)
Due to customers	—	(3,083,863)	(355,895)	(414,180)	(1,063,698)	(366,335)	(3,223)	(5,287,194)
Debt securities issued	—	—	(8)	(197)	(1,966)	(1,983)	—	(4,154)
Other financial liabilities	—	(29,476)	(9,141)	(8,400)	(16,454)	(12,668)	(43)	(76,182)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>—</b>	<b>(3,354,781)</b>	<b>(467,842)</b>	<b>(584,530)</b>	<b>(1,102,456)</b>	<b>(403,624)</b>	<b>(23,330)</b>	<b>(5,936,563)</b>
<b>Net position</b>	<b>860,001</b>	<b>(3,203,954)</b>	<b>(104,851)</b>	<b>(122,028)</b>	<b>101,468</b>	<b>755,529</b>	<b>984,108</b>	<b>(729,727)</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 4. Liquidity risk (continued)

(1) Analysis of the remaining maturity of the financial assets and liabilities (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2008							Total
	Past due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Cash and balances with central banks .....	981,585	164,299	—	—	—	—	—	1,145,884
Deposits with banks and other financial institutions .....	—	55,161	2,077	750	4,680	—	—	62,668
Placements with banks and other financial institutions .....	—	—	18,418	20,112	4,063	1,886	—	44,479
Financial assets held for trading ...	—	—	—	726	5,627	10,071	3,264	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	2,008	2,492	9,008	6,198	623	20,329
Derivative financial assets .....	—	—	268	470	1,162	989	4,262	7,151
Financial assets held under resale agreements .....	—	—	186,387	50,891	9,092	—	—	246,370
Loans and advances to customers .....	21,400	—	130,212	314,869	1,198,698	652,129	697,676	3,014,984
Available-for-sale financial assets .....	3	—	107,052	87,284	176,371	270,739	158,756	800,205
Held-to-maturity investments ....	—	—	2,676	5,649	59,454	350,556	157,988	576,323
Debt securities classified as receivables .....	6	—	2,837	7,007	15,429	105,360	761,893	892,532
Other financial assets .....	692	3,688	3,790	11,214	13,551	1	—	32,936
Total financial assets .....	1,003,686	223,148	455,725	501,464	1,497,135	1,397,929	1,784,462	6,863,549
Borrowings from central bank ...	—	—	(35)	(251)	—	(28)	—	(314)
Deposits from banks and other financial institutions .....	—	(184,067)	(13,600)	(15,557)	(30,581)	(45,967)	—	(289,772)
Placements from banks and other financial institutions .....	—	—	(23,785)	(8,115)	(1,937)	(136)	(158)	(34,131)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	(6,469)	(3,457)	(4,466)	(6,194)	(2,091)	(22,677)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	—	—	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	(35,090)
Derivative financial liabilities ....	—	—	(551)	(2,691)	(1,209)	(1,733)	(5,350)	(11,534)
Due to customers .....	—	(3,348,589)	(397,990)	(525,213)	(1,372,789)	(447,400)	(5,447)	(6,097,428)
Debt securities issued .....	—	—	(7)	(972)	(2,827)	(1,344)	—	(5,150)
Other financial liabilities .....	—	(60,352)	(10,236)	(14,294)	(24,714)	(17,940)	(77)	(127,613)
Total financial liabilities .....	—	(3,593,008)	(481,381)	(573,670)	(1,441,785)	(520,742)	(13,123)	(6,623,709)
Net position .....	1,003,686	(3,369,860)	(25,656)	(72,206)	55,350	877,187	1,771,339	239,840

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 4. Liquidity risk (continued)

(1) Analysis of the remaining maturity of the financial assets and liabilities (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2009							Total
	Fast due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Cash and balances with central banks .....	1,211,017	152,789	—	—	—	154,000	—	1,517,806
Deposits with banks and other financial institutions .....	—	42,798	5,100	9,435	4,360	—	—	61,693
Placements with banks and other financial institutions .....	—	—	35,572	3,942	9,439	482	—	49,435
Financial assets held for trading ..	—	—	1,230	2,062	5,086	5,564	1,404	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	—	41	1,105	6,959	35,772	38,489	14,464	96,830
Derivative financial assets .....	—	—	190	156	677	566	3,089	4,678
Financial assets held under resale agreements .....	—	—	147,267	229,380	44,446	—	—	421,093
Loans and advances to customers .....	17,146	—	200,279	453,547	1,297,465	997,473	1,045,585	4,011,495
Available-for-sale financial assets .....	487	—	103,357	78,280	156,748	259,684	131,826	730,382
Held-to-maturity investments ....	—	—	22,328	92,358	149,928	416,376	202,925	883,915
Debt securities classified as receivables .....	7	—	—	22,967	108,411	22,171	736,643	890,199
Other financial assets .....	735	2,385	5,946	12,830	13,616	109	—	35,621
<b>Total financial assets .....</b>	<b>1,229,392</b>	<b>198,013</b>	<b>522,374</b>	<b>911,916</b>	<b>1,825,948</b>	<b>1,894,914</b>	<b>2,135,936</b>	<b>8,718,493</b>
Borrowings from central bank ....	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
Deposits from banks and other financial institutions .....	—	(267,459)	(39,212)	(75,431)	(45,172)	(146,675)	—	(573,949)
Placements from banks and other financial institutions .....	—	—	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	(26,312)
Financial liabilities held for trading .....	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(2,537)	(80)	(113,843)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	—	—	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	(100,812)
Derivative financial liabilities .....	—	—	(160)	(202)	(550)	(1,140)	(5,638)	(7,690)
Due to customers .....	—	(4,492,349)	(319,646)	(602,158)	(1,602,159)	(479,593)	(1,713)	(7,497,618)
Debt securities issued .....	—	—	—	—	(1,354)	(28,848)	(24,977)	(55,179)
Other financial liabilities .....	—	(49,081)	(12,233)	(11,503)	(23,195)	(23,701)	(3)	(119,716)
<b>Total financial liabilities .....</b>	<b>—</b>	<b>(4,808,975)</b>	<b>(510,877)</b>	<b>(724,619)</b>	<b>(1,735,613)</b>	<b>(682,589)</b>	<b>(32,560)</b>	<b>(8,495,233)</b>
<b>Net position .....</b>	<b>1,229,392</b>	<b>(4,610,962)</b>	<b>11,497</b>	<b>187,297</b>	<b>90,335</b>	<b>1,212,325</b>	<b>2,103,376</b>	<b>223,260</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(1) Analysis of the remaining maturity of the financial assets and liabilities (continued)

Bank

	As at 31 December 2007							Total
	Past due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Cash and balances with central banks	802,838	134,083	—	—	—	—	—	936,921
Deposits with banks and other financial institutions	—	12,204	16	2,274	1,604	—	—	16,098
Placements with banks and other financial institutions	—	—	27,870	16,650	7,223	755	—	52,498
Financial assets held for trading	—	—	150	701	3,469	2,037	1,983	8,340
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	—	—	891	679	2,282	3,483	1,530	8,865
Financial assets held under resale agreements	—	—	115,283	19,820	9,745	—	—	144,848
Derivative financial assets	—	—	252	456	6,030	472	2,997	10,207
Loans and advances to customers	54,743	—	140,030	302,325	986,714	617,303	608,077	2,709,192
Available-for-sale financial assets	4	—	73,094	75,671	48,432	162,990	169,152	529,343
Held-to-maturity investments	—	—	130	30,295	107,476	266,662	128,253	532,816
Debt securities classified as receivables	612	—	1,584	5,600	21,050	105,451	95,446	229,743
Other financial assets	1,805	4,141	3,691	7,984	9,864	—	—	27,485
<b>Total financial assets</b>	<b>860,002</b>	<b>150,428</b>	<b>362,991</b>	<b>462,455</b>	<b>1,203,889</b>	<b>1,159,153</b>	<b>1,007,438</b>	<b>5,206,356</b>
Borrowings from central bank	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(241,442)	(8,032)	(3,071)	(12,847)	(17,658)	(13,569)	(296,619)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(24,590)	(4,856)	(601)	(145)	(183)	(30,375)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	—	(442)	(539)	(2,799)	(3,353)	(3,355)	(10,488)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(69,075)	(2,182)	(2,134)	—	—	(73,391)
Derivative financial liabilities	—	—	(544)	(503)	(1,836)	(1,454)	(2,957)	(7,294)
Due to customers	—	(3,083,863)	(355,895)	(414,180)	(1,063,698)	(366,335)	(3,223)	(5,287,194)
Debt securities issued	—	—	(8)	(197)	(1,966)	(1,983)	—	(4,154)
Other financial liabilities	—	(28,932)	(9,142)	(8,400)	(16,454)	(12,667)	(43)	(75,638)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>—</b>	<b>(3,354,237)</b>	<b>(467,843)</b>	<b>(584,530)</b>	<b>(1,102,457)</b>	<b>(403,623)</b>	<b>(23,330)</b>	<b>(5,936,020)</b>
<b>Net position</b>	<b>860,002</b>	<b>(3,203,809)</b>	<b>(104,852)</b>	<b>(122,075)</b>	<b>101,432</b>	<b>755,530</b>	<b>984,108</b>	<b>(729,664)</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 4. Liquidity risk (continued)

(1) Analysis of the remaining maturity of the financial assets and liabilities (continued)

*Bank (continued)*

	As at 31 December 2008							Total
	Past due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Cash and balances with central banks .....	981,585	164,141	—	—	—	—	—	1,145,726
Deposit with banks and other financial institutions .....	—	54,444	2,050	741	4,618	—	—	61,853
Placements with banks and other financial institutions .....	—	—	18,418	20,112	4,284	1,886	—	44,700
Financial assets held for trading ..	—	—	—	726	5,627	10,071	3,264	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	1,943	2,492	9,008	6,198	623	20,264
Derivative financial assets .....	—	—	268	470	1,162	989	4,262	7,151
Financial assets held under resale agreements .....	—	—	186,387	50,891	9,092	—	—	246,370
Loans and advances to customers .....	21,400	—	130,212	314,869	1,198,665	652,129	697,676	3,014,951
Available-for-sale financial assets .....	3	—	107,052	87,284	176,371	270,739	158,756	800,205
Held-to-maturity investments ....	—	—	2,676	5,649	59,454	350,556	157,988	576,323
Debt securities classified as receivables .....	6	—	2,837	7,007	15,429	105,360	761,893	892,532
Other financial assets .....	692	3,626	3,790	11,214	13,551	1	—	32,874
Total financial assets .....	1,003,686	222,211	455,633	501,455	1,497,261	1,397,929	1,784,462	6,862,637
Borrowings from central bank ...	—	—	(35)	(251)	—	(28)	—	(314)
Deposits from banks and other financial institutions .....	—	(184,067)	(13,600)	(15,557)	(30,581)	(45,967)	—	(289,772)
Placements from banks and other financial institutions .....	—	—	(23,785)	(8,115)	(1,937)	(136)	(158)	(34,131)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	(6,469)	(3,457)	(4,466)	(6,194)	(2,091)	(22,677)
Financial assets sold under repurchase agreement .....	—	—	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	(35,090)
Derivative financial liabilities ....	—	—	(551)	(2,691)	(1,209)	(1,733)	(5,350)	(11,534)
Due to customers .....	—	(3,348,589)	(397,987)	(525,213)	(1,372,737)	(447,400)	(5,447)	(6,097,373)
Debt securities issued .....	—	—	(7)	(972)	(2,827)	(1,344)	—	(5,150)
Other financial liabilities .....	—	(60,033)	(10,236)	(14,294)	(24,713)	(17,940)	(77)	(127,293)
Total financial liabilities .....	—	(3,592,689)	(481,378)	(573,670)	(1,441,732)	(520,742)	(13,123)	(6,623,334)
Net position .....	1,003,686	(3,370,478)	(25,745)	(72,215)	55,529	877,187	1,771,339	239,303

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 4. Liquidity risk (continued)

(1) Analysis of the remaining maturity of the financial assets and liabilities (continued)

*Bank (continued)*

	As at 31 December 2009							Total
	Fast due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Cash and balances with central banks .....	1,210,974	152,788	—	—	—	154,000	—	1,517,762
Deposit with banks and other financial institutions .....	—	42,390	5,100	9,435	4,360	—	—	61,285
Placements with banks and other financial institutions .....	—	—	35,572	3,942	9,439	482	—	49,435
Financial assets held for trading ..	—	—	1,230	2,062	5,086	5,565	1,403	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	—	41	1,105	6,959	35,772	38,488	14,465	96,830
Derivative financial assets .....	—	—	190	156	677	566	3,089	4,678
Financial assets held under resale agreements .....	—	—	147,267	229,380	44,446	—	—	421,093
Loans and advances to customers .....	17,146	—	200,279	453,547	1,297,356	997,473	1,045,585	4,011,386
Available-for-sale financial assets .....	487	—	103,357	78,280	156,748	259,684	131,826	730,382
Held-to-maturity investments ....	—	—	22,328	92,358	149,928	416,376	202,925	883,915
Debt securities classified as receivables .....	7	—	—	22,967	108,411	22,171	736,643	890,199
Other financial assets .....	697	2,385	5,926	12,820	13,616	107	—	35,551
<b>Total financial assets .....</b>	<b>1,229,311</b>	<b>197,604</b>	<b>522,354</b>	<b>911,906</b>	<b>1,825,839</b>	<b>1,894,912</b>	<b>2,135,936</b>	<b>8,717,862</b>
Borrowings from central bank ....	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
Deposits from banks and other financial institutions .....	—	(268,304)	(39,212)	(75,431)	(45,172)	(146,675)	—	(574,794)
Placements from banks and other financial institutions .....	—	—	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	(26,312)
Financial liabilities held for trading .....	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(2,537)	(80)	(113,843)
Financial assets sold under repurchase agreement .....	—	—	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	(100,812)
Derivative financial liabilities .....	—	—	(160)	(202)	(550)	(1,140)	(5,638)	(7,690)
Due to customers .....	—	(4,492,221)	(319,646)	(602,158)	(1,602,111)	(479,593)	(1,713)	(7,497,442)
Debt securities issued .....	—	—	—	—	(1,354)	(28,848)	(24,977)	(55,179)
Other financial liabilities .....	—	(48,688)	(12,233)	(11,503)	(23,195)	(23,698)	(3)	(119,320)
<b>Total financial liabilities .....</b>	<b>—</b>	<b>(4,809,299)</b>	<b>(510,877)</b>	<b>(724,619)</b>	<b>(1,735,565)</b>	<b>(682,586)</b>	<b>(32,560)</b>	<b>(8,495,506)</b>
<b>Net position .....</b>	<b>1,229,311</b>	<b>(4,611,695)</b>	<b>11,477</b>	<b>187,287</b>	<b>90,274</b>	<b>1,212,326</b>	<b>2,103,376</b>	<b>222,356</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(2) Analysis of the undiscounted contractual cash flows

The tables below present the cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period. The amounts disclosed in the tables are the undiscounted contractual cash flows.

Group

	As at 31 December 2007							Total
	Past due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
<b>Non-derivative financial assets</b>								
Cash and balances with central banks	802,838	134,615	—	—	—	—	—	937,453
Deposits with banks and other financial institutions	—	12,457	16	2,366	1,683	—	—	16,522
Placements with banks and other financial institutions	—	—	27,990	16,927	7,359	755	—	53,031
Financial assets held for trading	—	—	186	695	3,641	2,568	2,368	9,458
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	—	—	897	765	2,387	4,009	1,665	9,723
Financial assets held under resale agreements	—	—	115,926	20,330	10,042	—	—	146,298
Loans and advances to customers	747,656	—	147,224	323,154	1,071,954	789,132	992,340	4,071,460
Available-for-sale financial assets	4	—	74,863	77,345	58,536	209,537	229,377	649,662
Held-to-maturity investments	—	—	2,480	34,252	128,264	317,788	173,883	656,667
Debt securities classified as receivables	612	—	1,592	6,329	25,663	112,674	95,864	242,734
Other financial assets	—	3,755	—	—	—	—	—	3,755
<b>Total non-derivative financial assets</b>	<b>1,551,110</b>	<b>150,827</b>	<b>371,174</b>	<b>482,163</b>	<b>1,309,529</b>	<b>1,436,463</b>	<b>1,495,497</b>	<b>6,796,763</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central bank	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(241,448)	(8,216)	(3,413)	(14,483)	(21,187)	(17,021)	(305,768)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(24,598)	(4,857)	(609)	(155)	(196)	(30,415)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	—	(441)	(566)	(2,849)	(3,866)	(5,237)	(12,959)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(69,306)	(2,300)	(2,616)	—	—	(74,222)
Due to customers	—	(3,086,778)	(364,159)	(432,770)	(1,120,371)	(425,174)	(3,252)	(5,432,504)
Debt securities issued	—	—	(8)	(211)	(2,026)	(2,119)	—	(4,364)
Other financial liabilities	—	(26,555)	(4,940)	—	—	—	—	(31,495)
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>—</b>	<b>(3,354,781)</b>	<b>(471,783)</b>	<b>(594,719)</b>	<b>(1,143,076)</b>	<b>(452,529)</b>	<b>(25,706)</b>	<b>(6,042,594)</b>
<b>Net position</b>	<b>1,551,110</b>	<b>(3,203,954)</b>	<b>(100,609)</b>	<b>(112,556)</b>	<b>166,453</b>	<b>983,934</b>	<b>1,469,791</b>	<b>754,169</b>



APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(2) Analysis of the undiscounted contractual cash flows (continued)

Group (continued)

	As at 31 December 2008							Total
	Fast due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
<b>Non-derivative financial assets</b>								
Cash and balances with central banks .....	981,585	164,305	—	566	—	—	—	1,146,456
Deposits with banks and other financial institutions .....	—	55,330	2,079	765	4,782	—	—	62,956
Placements with banks and other financial institutions .....	—	—	18,551	20,324	4,400	1,951	—	45,226
Financial assets held for trading ..	—	—	1	759	5,904	10,964	3,550	21,178
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	2,015	2,639	9,347	6,743	814	21,558
Financial assets held under resale agreements .....	—	—	186,880	51,209	9,224	—	—	247,313
Loans and advances to customers .....	42,901	—	137,219	333,334	1,285,932	835,170	1,172,755	3,807,311
Available-for-sale financial assets .....	3	—	107,559	89,751	189,565	305,341	179,131	871,350
Held-to-maturity investments ....	—	—	3,594	10,525	77,098	408,009	184,258	683,484
Debt securities classified as receivables .....	6	—	2,852	7,742	43,739	205,394	991,701	1,251,434
Other financial assets .....	—	2,986	—	—	—	—	—	2,986
<b>Total non-derivative financial assets .....</b>	<b>1,024,495</b>	<b>222,621</b>	<b>460,750</b>	<b>517,614</b>	<b>1,629,991</b>	<b>1,773,572</b>	<b>2,532,209</b>	<b>8,161,252</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central bank ...	—	—	(35)	(252)	—	(28)	—	(315)
Deposits from banks and other financial institutions .....	—	(184,497)	(13,700)	(15,985)	(32,391)	(50,262)	(23)	(296,858)
Placements from banks and other financial institutions .....	—	—	(23,788)	(8,128)	(1,980)	(151)	(171)	(34,218)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	(6,422)	(3,704)	(5,240)	(6,667)	(1,560)	(23,593)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	—	—	(28,791)	(3,194)	(3,434)	—	—	(35,419)
Due to customers .....	—	(3,350,271)	(412,961)	(556,425)	(1,451,842)	(531,128)	(5,572)	(6,308,199)
Debt securities issued .....	—	—	(7)	(991)	(2,863)	(1,363)	—	(5,224)
Other financial liabilities .....	—	(58,241)	(2,860)	—	—	—	—	(61,101)
<b>Total non-derivative financial liabilities .....</b>	<b>—</b>	<b>(3,593,009)</b>	<b>(488,564)</b>	<b>(588,679)</b>	<b>(1,497,750)</b>	<b>(589,599)</b>	<b>(7,326)</b>	<b>(6,764,927)</b>
<b>Net position .....</b>	<b>1,024,495</b>	<b>(3,370,388)</b>	<b>(27,814)</b>	<b>(71,065)</b>	<b>132,241</b>	<b>1,183,973</b>	<b>2,524,883</b>	<b>1,396,325</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(2) Analysis of the undiscounted contractual cash flows (continued)

Group (continued)

	As at 31 December 2009							Total
	Past due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
<b>Non-derivative financial assets</b>								
Cash and balances with central banks	1,211,017	152,789	—	596	2,733	161,214	—	1,528,349
Deposits with banks and other financial institutions	1	42,801	5,115	9,526	4,472	—	—	61,915
Placements with banks and other financial institutions	—	—	35,580	3,972	9,666	493	—	49,711
Financial assets held for trading	—	—	1,251	3,925	3,557	6,138	1,507	16,378
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	—	41	1,237	5,484	39,620	43,508	18,482	108,372
Financial assets held under resale agreements	—	—	147,650	230,349	45,058	—	—	423,057
Loans and advances to customers	50,206	—	210,802	477,443	1,395,420	1,263,197	1,719,442	5,116,510
Available-for-sale financial assets	487	—	103,964	80,858	190,060	293,868	152,744	821,981
Held-to-maturity investments	—	—	23,248	97,363	170,737	477,848	238,834	1,008,030
Debt securities classified as receivables	7	—	—	23,616	133,842	108,381	934,610	1,200,456
Other financial assets	76	2,383	1,017	11	5	2	—	3,494
<b>Total non-derivative financial assets</b>	<b>1,261,794</b>	<b>198,014</b>	<b>529,864</b>	<b>933,143</b>	<b>1,995,170</b>	<b>2,354,649</b>	<b>3,065,619</b>	<b>10,338,253</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central bank	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(267,606)	(39,456)	(76,114)	(45,902)	(159,079)	—	(588,157)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(18,393)	(6,216)	(1,686)	(68)	(164)	(26,527)
Financial liabilities held for trading	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	—	(46,351)	(18,821)	(46,973)	(2,699)	(107)	(114,951)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(75,201)	(10,669)	(15,298)	—	—	(101,168)
Due to customers	—	(4,495,021)	(325,203)	(615,418)	(1,648,619)	(541,629)	(1,731)	(7,627,621)
Debt securities issued	—	—	—	(1)	(4,258)	(36,080)	(30,000)	(70,339)
Other financial liabilities	—	(46,262)	(6,627)	(1)	(2)	(62)	—	(52,954)
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>—</b>	<b>(4,808,975)</b>	<b>(511,231)</b>	<b>(727,240)</b>	<b>(1,762,738)</b>	<b>(739,645)</b>	<b>(32,002)</b>	<b>(8,581,831)</b>
<b>Net position</b>	<b>1,261,794</b>	<b>(4,610,961)</b>	<b>18,633</b>	<b>205,903</b>	<b>232,432</b>	<b>1,615,004</b>	<b>3,033,617</b>	<b>1,756,422</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(2) Analysis of the undiscounted contractual cash flows (continued)

Bank

	As at 31 December 2007							Total
	Fast due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
<b>Non-derivative financial assets</b>								
Cash and balances with central banks .....	802,838	134,522	—	—	—	—	—	937,360
Deposits with banks and other financial institutions .....	—	12,204	16	2,319	1,649	—	—	16,188
Placements with banks and other financial institutions .....	—	—	27,990	16,927	7,359	755	—	53,031
Financial assets held for trading ..	—	—	186	695	3,641	2,568	2,368	9,458
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	897	765	2,387	4,009	1,665	9,723
Financial assets held under resale agreements .....	—	—	115,926	20,330	10,042	—	—	146,298
Loans and advances to customers .....	747,656	—	147,224	323,154	1,071,954	789,132	992,340	4,071,460
Available-for-sale financial assets .....	4	—	74,863	77,345	58,536	209,537	229,377	649,662
Held-to-maturity investments ....	—	—	2,480	34,252	128,264	317,788	173,883	656,667
Debt securities classified as receivables .....	612	—	1,592	6,329	25,663	112,674	95,864	242,734
Other financial assets .....	—	3,702	—	—	—	—	—	3,702
<b>Total non-derivative financial assets .....</b>	<b>1,551,110</b>	<b>150,428</b>	<b>371,174</b>	<b>482,116</b>	<b>1,309,495</b>	<b>1,436,463</b>	<b>1,495,497</b>	<b>6,796,283</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central bank ...	—	—	(115)	(150,602)	(122)	(28)	—	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions .....	—	(241,448)	(8,216)	(3,413)	(14,483)	(21,187)	(17,021)	(305,768)
Placements from banks and other financial institutions .....	—	—	(24,598)	(4,857)	(609)	(155)	(196)	(30,415)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	(441)	(566)	(2,849)	(3,866)	(5,237)	(12,959)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	—	—	(69,306)	(2,300)	(2,616)	—	—	(74,222)
Due to customers .....	—	(3,086,779)	(364,159)	(432,770)	(1,120,371)	(425,175)	(3,251)	(5,432,505)
Debt securities issued .....	—	—	(8)	(211)	(2,026)	(2,119)	—	(4,364)
Other financial liabilities .....	—	(26,010)	(4,940)	—	—	—	—	(30,950)
<b>Total non-derivative financial liabilities .....</b>	<b>—</b>	<b>(3,354,237)</b>	<b>(471,783)</b>	<b>(594,719)</b>	<b>(1,143,076)</b>	<b>(452,530)</b>	<b>(25,705)</b>	<b>(6,042,050)</b>
<b>Net position .....</b>	<b>1,551,110</b>	<b>(3,203,809)</b>	<b>(100,609)</b>	<b>(112,603)</b>	<b>166,419</b>	<b>983,933</b>	<b>1,469,792</b>	<b>754,233</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 4. Liquidity risk (continued)

(2) Analysis of the undiscounted contractual cash flows (continued)

## Bank (continued)

	As at 31 December 2008							Total
	Fast due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
<b>Non-derivative financial assets</b>								
Cash and balances with central banks .....	981,585	164,147	—	566	—	—	—	1,146,298
Deposit with banks and other financial institutions .....	—	54,613	2,052	756	4,720	—	—	62,141
Placements with banks and other financial institutions .....	—	—	18,551	20,324	4,621	1,951	—	45,447
Financial assets held for trading ..	—	—	1	759	5,904	10,964	3,550	21,178
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	1,950	2,639	9,347	6,743	814	21,493
Financial assets held under resale agreements .....	—	—	186,880	51,209	9,224	—	—	247,313
Loans and advances to customers .....	42,901	—	137,219	333,334	1,285,899	835,170	1,172,755	3,807,278
Available-for-sale financial assets .....	3	—	107,559	89,751	189,565	305,341	179,131	871,350
Held-to-maturity investments ....	—	—	3,594	10,525	77,098	408,009	184,258	683,484
Debt securities classified as receivables .....	6	—	2,852	7,742	43,739	205,394	991,701	1,251,434
Other financial assets .....	—	2,924	—	—	—	—	—	2,924
<b>Total non-derivative financial assets .....</b>	<b>1,024,495</b>	<b>221,684</b>	<b>460,658</b>	<b>517,605</b>	<b>1,630,117</b>	<b>1,773,572</b>	<b>2,532,209</b>	<b>8,160,340</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central bank ...	—	—	(35)	(252)	—	(28)	—	(315)
Deposits from banks and other financial institutions .....	—	(184,497)	(13,700)	(15,985)	(32,391)	(50,262)	(23)	(296,858)
Placements from banks and other financial institutions .....	—	—	(23,788)	(8,128)	(1,980)	(151)	(171)	(34,218)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	—	—	(6,422)	(3,704)	(5,240)	(6,667)	(1,560)	(23,593)
Financial assets sold under repurchase agreement .....	—	—	(28,791)	(3,194)	(3,434)	—	—	(35,419)
Due to customers .....	—	(3,350,275)	(412,958)	(556,425)	(1,451,789)	(531,105)	(5,594)	(6,308,146)
Debt securities issued .....	—	—	(7)	(991)	(2,863)	(1,363)	—	(5,224)
Other financial liabilities .....	—	(57,918)	(2,860)	—	—	—	—	(60,778)
<b>Total non-derivative financial liabilities .....</b>	<b>—</b>	<b>(3,592,690)</b>	<b>(488,561)</b>	<b>(588,679)</b>	<b>(1,497,697)</b>	<b>(589,576)</b>	<b>(7,348)</b>	<b>(6,764,551)</b>
<b>Net position .....</b>	<b>1,024,495</b>	<b>(3,371,006)</b>	<b>(27,903)</b>	<b>(71,074)</b>	<b>132,420</b>	<b>1,183,996</b>	<b>2,524,861</b>	<b>1,395,789</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(2) Analysis of the undiscounted contractual cash flows (continued)

Bank (continued)

	As at 31 December 2009							Total
	Past due/ Undated	On demand	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
<b>Non-derivative financial assets</b>								
Cash and balances with central banks	1,210,974	152,788	—	596	2,733	161,214	—	1,528,305
Deposit with banks and other financial institutions	—	42,393	5,115	9,526	4,472	—	—	61,506
Placements with banks and other financial institutions	—	—	35,580	3,972	9,666	493	—	49,711
Financial assets held for trading	—	—	1,251	3,925	3,557	6,138	1,507	16,378
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	—	41	1,237	5,484	39,620	43,508	18,482	108,372
Financial assets held under resale agreements	—	—	147,650	230,349	45,058	—	—	423,057
Loans and advances to customers	50,206	—	210,802	477,443	1,395,310	1,263,197	1,719,442	5,116,400
Available-for-sale financial assets	487	—	103,964	80,858	190,060	293,868	152,744	821,981
Held-to-maturity investments	—	—	23,248	97,363	170,737	477,848	238,834	1,008,030
Debt securities classified as receivables	7	—	—	23,616	133,842	108,381	934,610	1,200,456
Other financial assets	39	2,383	997	1	5	—	—	3,425
<b>Total non-derivative financial assets</b>	<b>1,261,713</b>	<b>197,605</b>	<b>529,844</b>	<b>933,133</b>	<b>1,995,060</b>	<b>2,354,647</b>	<b>3,065,619</b>	<b>10,337,621</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>								
Borrowings from central bank	—	(30)	—	—	—	(28)	—	(58)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(268,451)	(39,456)	(76,114)	(45,902)	(159,079)	—	(589,002)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(18,393)	(6,216)	(1,686)	(68)	(164)	(26,527)
Financial liabilities held for trading	—	(56)	—	—	—	—	—	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	—	(46,351)	(18,821)	(46,973)	(2,699)	(107)	(114,951)
Financial assets sold under repurchase agreement	—	—	(75,201)	(10,669)	(15,298)	—	—	(101,168)
Due to customers	—	(4,494,893)	(325,203)	(615,418)	(1,648,570)	(541,629)	(1,731)	(7,627,444)
Debt securities issued	—	—	—	(1)	(4,258)	(36,080)	(30,000)	(70,339)
Other financial liabilities	—	(45,869)	(6,627)	(1)	(2)	(59)	—	(52,558)
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>—</b>	<b>(4,809,299)</b>	<b>(511,231)</b>	<b>(727,240)</b>	<b>(1,762,689)</b>	<b>(739,642)</b>	<b>(32,002)</b>	<b>(8,582,103)</b>
<b>Net position</b>	<b>1,261,713</b>	<b>(4,611,694)</b>	<b>18,613</b>	<b>205,893</b>	<b>232,371</b>	<b>1,615,005</b>	<b>3,033,617</b>	<b>1,755,518</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(2) Analysis of the undiscounted contractual cash flows (continued)

Assets available to meet all of the liabilities and outstanding loan commitments include cash, deposits with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, financial assets designated as at fair value through profit or loss, and financial assets held for trading. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand are expected to be revolved. In addition the Group is able to sell the available-for-sale financial assets to repay the matured liabilities if necessary.

(3) Derivative cash flows

(i) Derivatives settled on a net basis

Derivatives that will be settled on a net basis are mainly interest rate related. The tables below set forth the Group's net derivative financial instruments positions by remaining contractual maturities at the end of each reporting period. The amounts disclosed in the table are the undiscounted contractual cash flows.

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives .....	(94)	14	(48)	(108)	(92)	(328)

	As at 31 December 2008					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives .....	(34)	(82)	(307)	(1,237)	(665)	(2,325)

	As at 31 December 2009					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives .....	2	(66)	(175)	(583)	(180)	(1,002)

(ii) Derivatives settled on a gross basis

The Group's derivatives that will be settled on a gross basis refer to exchange rate derivatives. The tables below set forth the Group's positions by remaining contractual maturities at the end of each reporting period. The amounts disclose in the tables are the undiscounted contractual cash flows.

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 4. Liquidity risk (continued)

## (3) Derivative cash flows (continued)

## (ii) Derivatives settled on a gross basis (continued)

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007					Total
	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Exchange rate derivatives						
—Inflow	61,509	26,562	143,528	17,575	1,291	250,465
—Outflow	(61,711)	(26,674)	(139,210)	(18,386)	(1,291)	(247,272)
Total	(202)	(112)	4,318	(811)	—	3,193
	As at 31 December 2008					Total
	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Exchange rate derivatives						
—Inflow	22,596	21,428	111,998	34,985	1,359	192,366
—Outflow	(22,640)	(21,395)	(110,967)	(36,050)	(3,854)	(194,906)
Total	(44)	33	1,031	(1,065)	(2,495)	(2,540)
	As at 31 December 2009					Total
	Up to 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Exchange rate derivatives						
—Inflow	50,357	29,702	103,004	6,340	1,556	190,959
—Outflow	(50,340)	(29,830)	(103,060)	(7,260)	(2,829)	(193,319)
Total	17	(128)	(56)	(920)	(1,273)	(2,360)

## (4) Off-balance sheet items

The Group's off-balance sheet items mainly include loan commitments, letters of credit, letters of guarantee and bank acceptances. The tables below set forth the amounts of the off-balance sheet items by remaining maturity.

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007			Total
	Up to 1 year	1-5 years	Over 5 years	
Loan commitments	221,931	32,531	83,821	338,283
Letters of credit	48,721	3,262	—	51,983
Letters of guarantee	21,354	36,448	71,412	129,214
Acceptances	204,695	—	—	204,695
Total	496,701	72,241	155,233	724,175

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

4. Liquidity risk (continued)

(4) Off-balance sheet items (continued)

*Group and Bank (continued)*

	As at 31 December 2008			
	Up to 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments .....	289,586	43,493	70,760	403,839
Letters of credit .....	34,872	2,361	1,547	38,780
Letters of guarantee .....	37,007	40,011	72,819	149,837
Acceptances .....	189,126	—	—	189,126
Total .....	<u>550,591</u>	<u>85,865</u>	<u>145,126</u>	<u>781,582</u>

	As at 31 December 2009			
	Up to 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments .....	564,128	31,404	148,992	744,524
Letters of credit .....	51,630	2,294	9	53,933
Letters of guarantee .....	41,099	37,073	73,183	151,355
Acceptances .....	<u>271,871</u>	—	—	<u>271,871</u>
Total .....	<u>928,728</u>	<u>70,771</u>	<u>222,184</u>	<u>1,221,683</u>

5. Market risk

Market risk is the risk of loss, in respect of the Group's on and off-balance sheet activities, arising from movements in market rates including interest rates, foreign exchange rates, and stock prices. Market risk arises from both the Group's proprietary and customer driven business.

The Group is primarily exposed to interest rate risk arising from corporate and personal banking and other price risk arising from treasury operations. Interest rate risk is inherent in many of its businesses and largely arises from mismatches between the re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities.

The Group's foreign currency risk is the risk of loss in respect of its foreign currency exposures, arising from transactions taken on foreign currency denominated assets and liabilities, which results from movements in foreign currency exchange rates.

The Group considers the market risk arising from commodity and equity prices in respect of its trading and investment portfolios are immaterial.

(1) Foreign currency risk

The Group conducts its businesses mainly in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent other currencies. Transactions in foreign currencies mainly arise from the Group's treasury exposures and foreign operations.



APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

5. Market risk (continued)

(1) Foreign currency risk (continued)

The exchange rate of RMB to USD is under a managed floating exchange rate system. The exchange rate of RMB to USD has gradually risen over the past two years. The HKD exchange rate has been pegged to the USD and therefore the exchange rate of RMB to HKD has fluctuated in line with the changes in the exchange rate of RMB to USD.

A breakdown of all financial assets and liabilities analysed by currency is as follows:

<i>Group</i>	As at 31 December 2007				
	RMB	USD RMB equivalent	HKD RMB equivalent	Other currencies RMB equivalent	Total
Cash and balances with central banks . . . . .	929,814	5,477	1,206	517	937,014
Deposits with banks and other financial institutions . . . . .	7,776	4,696	511	3,449	16,432
Placements with banks and other financial institutions . . . . .	13,586	38,536	201	175	52,498
Financial assets held for trading . . . . .	8,340	—	—	—	8,340
Financial assets designated as at fair value through profit or loss . . . . .	2,318	3,812	2,366	369	8,865
Derivative financial assets . . . . .	2,881	5,261	466	1,599	10,207
Financial assets under resale agreements . . . . .	140,574	4,274	—	—	144,848
Loans and advances to customers . . . . .	2,624,138	67,557	11,844	5,653	2,709,192
Available-for-sale financial assets . . . . .	451,434	74,329	1,577	2,003	529,343
Held-to-maturity investments . . . . .	518,980	12,496	515	825	532,816
Debt securities classified as receivables . . . . .	229,585	151	—	7	229,743
Other financial assets . . . . .	25,913	1,159	411	55	27,538
<b>Total financial assets . . . . .</b>	<b>4,955,339</b>	<b>217,748</b>	<b>19,097</b>	<b>14,652</b>	<b>5,206,836</b>
Borrowings from central bank . . . . .	(150,867)	—	—	—	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions . . . . .	(286,262)	(8,672)	(1,628)	(56)	(296,618)
Placements from banks and other financial institutions . . . . .	(8,850)	(11,160)	(8,700)	(1,665)	(30,375)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss . . . . .	(3,570)	(6,307)	(611)	—	(10,488)
Derivative financial liabilities . . . . .	(3,832)	(1,462)	(372)	(1,628)	(7,294)
Financial assets sold under repurchase agreements . . . . .	(41,820)	(31,239)	(80)	(252)	(73,391)
Due to customers . . . . .	(5,212,853)	(55,114)	(9,834)	(9,393)	(5,287,194)
Debt securities issued . . . . .	—	(1,096)	(3,058)	—	(4,154)
Other financial liabilities . . . . .	(74,147)	(1,203)	(776)	(56)	(76,182)
<b>Total financial liabilities . . . . .</b>	<b>(5,782,201)</b>	<b>(116,253)</b>	<b>(25,059)</b>	<b>(13,050)</b>	<b>(5,936,563)</b>
<b>Net balance sheet position . . . . .</b>	<b>(826,862)</b>	<b>101,495</b>	<b>(5,962)</b>	<b>1,602</b>	<b>(729,727)</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

(1) Foreign currency risk (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2008				
	RMB	USD RMB equivalent	HKD RMB equivalent	Other currencies RMB equivalent	Total
Cash and balances with central banks . . . .	1,139,807	4,535	943	599	1,145,884
Deposits with banks and other financial institutions . . . . .	6,130	52,973	1,255	2,310	62,668
Placements with banks and other financial institutions . . . . .	20,042	21,842	994	1,601	44,479
Financial assets held for trading . . . . .	19,688	—	—	—	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss . . . . .	16,062	2,722	1,178	367	20,329
Derivative financial assets . . . . .	1,394	3,954	258	1,545	7,151
Financial assets held under resale agreements . . . . .	246,370	—	—	—	246,370
Loans and advances to customers . . . . .	2,937,685	59,911	11,898	5,490	3,014,984
Available-for-sale financial assets . . . . .	692,196	104,550	1,252	2,207	800,205
Held-to-maturity investments . . . . .	553,729	20,987	451	1,156	576,323
Debt securities classified as receivables . . .	892,526	—	—	6	892,532
Other financial assets . . . . .	31,845	940	55	96	32,936
<b>Total financial assets . . . . .</b>	<b>6,557,474</b>	<b>272,414</b>	<b>18,284</b>	<b>15,377</b>	<b>6,863,549</b>
Borrowings from central bank . . . . .	(314)	—	—	—	(314)
Deposits from banks and other financial institutions . . . . .	(273,457)	(14,358)	(1,554)	(403)	(289,772)
Placements from banks and other financial institutions . . . . .	(15,210)	(15,382)	(2,488)	(1,051)	(34,131)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss . . . . .	(16,754)	(5,470)	(453)	—	(22,677)
Derivative financial liabilities . . . . .	(769)	(7,346)	(266)	(3,153)	(11,534)
Financial assets sold under repurchase agreements . . . . .	(28,045)	(6,531)	(15)	(499)	(35,090)
Due to customers . . . . .	(6,028,548)	(47,627)	(12,835)	(8,418)	(6,097,428)
Debt securities issued . . . . .	—	(1,246)	(3,904)	—	(5,150)
Other financial liabilities . . . . .	(121,222)	(5,665)	(514)	(212)	(127,613)
<b>Total financial liabilities . . . . .</b>	<b>(6,484,319)</b>	<b>(103,625)</b>	<b>(22,029)</b>	<b>(13,736)</b>	<b>(6,623,709)</b>
<b>Net balance sheet position . . . . .</b>	<b>73,155</b>	<b>168,789</b>	<b>(3,745)</b>	<b>1,641</b>	<b>239,840</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

(1) Foreign currency risk (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2009				
	RMB	USD RMB equivalent	HKD RMB equivalent	Other currencies RMB equivalent	Total
Cash and balances with central banks . . . .	1,510,843	5,154	1,088	721	1,517,806
Deposits with banks and other financial institutions . . . . .	19,879	37,272	784	3,758	61,693
Placements with banks and other financial institutions . . . . .	19,591	29,522	87	235	49,435
Financial assets held for trading . . . . .	15,346	—	—	—	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss . . . . .	87,963	5,768	2,793	306	96,830
Derivative financial assets . . . . .	1,421	1,281	178	1,798	4,678
Financial assets held under resale agreements . . . . .	420,922	171	—	—	421,093
Loans and advances to customers . . . . .	3,860,236	122,874	22,842	5,543	4,011,495
Available-for-sale financial assets . . . . .	679,883	46,116	949	3,434	730,382
Held-to-maturity investments . . . . .	858,168	24,682	393	672	883,915
Debt securities classified as receivables . . .	890,193	—	—	6	890,199
Other financial assets . . . . .	33,868	1,637	43	73	35,621
Total financial assets . . . . .	8,398,313	274,477	29,157	16,546	8,718,493
Borrowings from central bank . . . . .	(58)	—	—	—	(58)
Deposits from banks and other financial institutions . . . . .	(445,618)	(126,165)	(1,165)	(1,001)	(573,949)
Placements from banks and other financial institutions . . . . .	(5,600)	(11,853)	(7,087)	(1,772)	(26,312)
Financial liabilities held for trading . . . . .	(56)	—	—	—	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss . . . . .	(109,385)	(4,367)	(84)	(7)	(113,843)
Derivative financial liabilities . . . . .	(1,904)	(2,423)	(160)	(3,203)	(7,690)
Financial assets sold under repurchase agreements . . . . .	(69,557)	(30,677)	(501)	(77)	(100,812)
Due to customers . . . . .	(7,404,694)	(69,921)	(12,934)	(10,069)	(7,497,618)
Debt securities issued . . . . .	(49,955)	(342)	(4,882)	—	(55,179)
Other financial liabilities . . . . .	(118,388)	(804)	(409)	(115)	(119,716)
Total financial liabilities . . . . .	(8,205,215)	(246,552)	(27,222)	(16,244)	(8,495,233)
Net balance sheet position . . . . .	193,098	27,925	1,935	302	223,260

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (1) Foreign currency risk (continued)

*Bank*

	As at 31 December 2007				Total
	RMB	USD RMB equivalent	HKD RMB equivalent	Other currencies RMB equivalent	
Cash and balances with central banks . . . .	929,721	5,477	1,206	517	936,921
Deposits with banks and other financial institutions . . . . .	7,776	4,696	177	3,449	16,098
Placements with banks and other financial institutions . . . . .	13,586	38,536	201	175	52,498
Financial assets held for trading . . . . .	8,340	—	—	—	8,340
Financial assets designated as at fair value through profit or loss . . . . .	2,318	3,812	2,366	369	8,865
Derivative financial assets . . . . .	2,881	5,261	466	1,599	10,207
Financial assets held under resale agreements . . . . .	140,574	4,274	—	—	144,848
Loans and advances to customers . . . . .	2,624,138	67,557	11,844	5,653	2,709,192
Available-for-sale financial assets . . . . .	451,434	74,329	1,577	2,003	529,343
Held-to-maturity investments . . . . .	518,980	12,496	515	825	532,816
Debt securities classified as receivables . . .	229,585	151	—	7	229,743
Other financial assets . . . . .	25,860	1,159	411	55	27,485
<b>Total financial assets . . . . .</b>	<b>4,955,193</b>	<b>217,748</b>	<b>18,763</b>	<b>14,652</b>	<b>5,206,356</b>
Borrowings from central bank . . . . .	(150,867)	—	—	—	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions . . . . .	(286,263)	(8,672)	(1,628)	(56)	(296,619)
Placements from banks and other financial institutions . . . . .	(8,850)	(11,160)	(8,700)	(1,665)	(30,375)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss . . . . .	(3,570)	(6,307)	(611)	—	(10,488)
Derivative financial liabilities . . . . .	(3,832)	(1,462)	(372)	(1,628)	(7,294)
Financial assets sold under repurchase agreements . . . . .	(41,820)	(31,239)	(80)	(252)	(73,391)
Due to customers . . . . .	(5,212,853)	(55,114)	(9,834)	(9,393)	(5,287,194)
Debt securities issued . . . . .	—	(1,096)	(3,058)	—	(4,154)
Other financial liabilities . . . . .	(74,051)	(1,230)	(301)	(56)	(75,638)
<b>Total financial liabilities . . . . .</b>	<b>(5,782,106)</b>	<b>(116,280)</b>	<b>(24,584)</b>	<b>(13,050)</b>	<b>(5,936,020)</b>
<b>Net balance sheet position . . . . .</b>	<b>(826,913)</b>	<b>101,468</b>	<b>(5,821)</b>	<b>1,602</b>	<b>(729,664)</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

5. Market risk (continued)

(1) Foreign currency risk (continued)

*Bank (continued)*

	As at 31 December 2008				
	RMB	USD RMB equivalent	HKD RMB equivalent	Other currencies RMB equivalent	Total
Cash and balances with central banks .....	1,139,649	4,535	943	599	1,145,726
Deposit with banks and other financial institutions .....	6,053	52,973	517	2,310	61,853
Placements with banks and other financial institutions .....	20,042	21,842	1,215	1,601	44,700
Financial assets held for trading .....	19,688	—	—	—	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	15,997	2,722	1,178	367	20,264
Derivative financial assets .....	1,394	3,954	258	1,545	7,151
Financial assets held under resale agreements .....	246,370	—	—	—	246,370
Loans and advances to customers ..	2,937,652	59,911	11,898	5,490	3,014,951
Available-for-sale financial assets ..	692,196	104,550	1,252	2,207	800,205
Held-to-maturity investments .....	553,729	20,987	451	1,156	576,323
Debt securities classified as receivables .....	892,526	—	—	6	892,532
Other financial assets .....	31,783	940	55	96	32,874
<b>Total financial assets .....</b>	<b>6,557,079</b>	<b>272,414</b>	<b>17,767</b>	<b>15,377</b>	<b>6,862,637</b>
Borrowings from central bank .....	(314)	—	—	—	(314)
Deposits from banks and other financial institutions .....	(273,457)	(14,358)	(1,554)	(403)	(289,772)
Placements from banks and other financial institutions .....	(15,210)	(15,382)	(2,488)	(1,051)	(34,131)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss ..	(16,754)	(5,470)	(453)	—	(22,677)
Derivative financial liabilities .....	(769)	(7,346)	(266)	(3,153)	(11,534)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	(28,045)	(6,531)	(15)	(499)	(35,090)
Due to customers .....	(6,028,493)	(47,627)	(12,835)	(8,418)	(6,097,373)
Debt securities issued .....	—	(1,246)	(3,904)	—	(5,150)
Other financial liabilities .....	(121,129)	(5,665)	(288)	(211)	(127,293)
<b>Total financial liabilities .....</b>	<b>(6,484,171)</b>	<b>(103,625)</b>	<b>(21,803)</b>	<b>(13,735)</b>	<b>(6,623,334)</b>
<b>Net balance sheet position .....</b>	<b>72,908</b>	<b>168,789</b>	<b>(4,036)</b>	<b>1,642</b>	<b>239,303</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (1) Foreign currency risk (continued)

*Bank (continued)*

	As at 31 December 2009				
	RMB	USD RMB equivalent	HKD RMB equivalent	Other currencies RMB equivalent	Total
Cash and balances with central banks .....	1,510,799	5,154	1,088	721	1,517,762
Deposit with banks and other financial institutions .....	19,710	37,272	545	3,758	61,285
Placements with banks and other financial institutions .....	19,591	29,522	87	235	49,435
Financial assets held for trading .....	15,346	—	—	—	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	87,963	5,768	2,793	306	96,830
Derivative financial assets .....	1,421	1,281	178	1,798	4,678
Financial assets held under resale agreements .....	420,922	171	—	—	421,093
Loans and advances to customers ..	3,860,127	122,874	22,842	5,543	4,011,386
Available-for-sale financial assets ..	679,883	46,116	949	3,434	730,382
Held-to-maturity investments .....	858,168	24,682	393	672	883,915
Debt securities classified as receivables .....	890,193	—	—	6	890,199
Other financial assets .....	33,798	1,637	43	73	35,551
<b>Total financial assets .....</b>	<b>8,397,921</b>	<b>274,477</b>	<b>28,918</b>	<b>16,546</b>	<b>8,717,862</b>
Borrowings from central bank .....	(58)	—	—	—	(58)
Deposits from banks and other financial institutions .....	(445,759)	(126,165)	(1,869)	(1,001)	(574,794)
Placements from banks and other financial institutions .....	(5,600)	(11,853)	(7,087)	(1,772)	(26,312)
Financial liabilities held for trading .....	(56)	—	—	—	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss ..	(109,385)	(4,367)	(84)	(7)	(113,843)
Derivative financial liabilities .....	(1,904)	(2,423)	(160)	(3,203)	(7,690)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	(69,557)	(30,677)	(501)	(77)	(100,812)
Due to customers .....	(7,404,518)	(69,921)	(12,934)	(10,069)	(7,497,442)
Debt securities issued .....	(49,955)	(342)	(4,882)	—	(55,179)
Other financial liabilities .....	(118,329)	(804)	(72)	(115)	(119,320)
<b>Total financial liabilities .....</b>	<b>(8,205,121)</b>	<b>(246,552)</b>	<b>(27,589)</b>	<b>(16,244)</b>	<b>(8,495,506)</b>
<b>Net balance sheet position .....</b>	<b>192,800</b>	<b>27,925</b>	<b>1,329</b>	<b>302</b>	<b>222,356</b>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

5. Market risk (continued)

(1) Foreign currency risk (continued)

The table below indicates the potential effect of an appreciation or depreciation of RMB spot and forward exchange rate against all other currencies by 5% on the profit before tax.

*Group*

	2007	2008	2009
	<u>Profit before tax</u>	<u>Profit before tax</u>	<u>Profit before tax</u>
5% appreciation .....	(4,557)	(8,120)	(1,335)
5% depreciation .....	<u>4,557</u>	<u>8,120</u>	<u>1,335</u>

*Bank*

	2007	2008	2009
	<u>Profit before tax</u>	<u>Profit before tax</u>	<u>Profit before tax</u>
5% appreciation .....	(4,562)	(8,105)	(1,305)
5% depreciation .....	<u>4,562</u>	<u>8,105</u>	<u>1,305</u>

The impact on the profit before tax arises from the effects of movement in RMB exchange rate on the net positions of foreign monetary assets and liabilities and currency derivative instruments.

The effect on the profit before tax is based on the assumption that the Group's net foreign currency and currency derivative instruments positions at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign currency risk through active management of its foreign currency exposures and appropriate use of derivative instruments, based on the management expectation of future foreign currency movements, and therefore the above sensitivity analysis may differ to the actual situation.

(2) Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mis-matches between contractual maturities and re-pricing of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are mainly denominated in RMB. The PBOC establishes RMB benchmark interest rates which include a cap for RMB deposit rates and a floor for RMB loan rates.

The Group manages its interest rate risk by:

- Regularly monitoring the macro economic factors that may impact on the PBOC benchmark interest rates;
- Minimising the mis-matches between contractual maturities and repricing of interest-generating assets and interest-bearing liabilities; and
- Enhancing the interest rate margin on interest-generating assets and interest-bearing liabilities with reference to the prevailing PBOC benchmark interest rates.

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

5. Market risk (continued)

(2) Interest rate risk (continued)

The tables below summarise the contractual repricing or maturity date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities.

*Group*

	As at 31 December 2007						Total
	Up to 1 month	Between 1 to 3 months	Between 3 to 12 months	Between 1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	848,936	—	—	—	—	88,078	937,014
Deposits with banks and other financial institutions	10,314	2,320	1,638	—	—	2,160	16,432
Placements with banks and other financial institutions	28,317	16,736	7,445	—	—	—	52,498
Financial assets held for trading	356	1,605	3,748	1,377	1,254	—	8,340
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	1,474	3,008	2,826	1,252	296	9	8,865
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	10,207	10,207
Financial assets held under resale agreements	115,283	19,820	9,745	—	—	—	144,848
Loans and advances to customers	1,081,410	567,112	1,059,805	398	467	—	2,709,192
Available-for-sale financial assets	104,540	89,550	70,601	143,421	119,970	1,261	529,343
Held-to-maturity investments	18,628	52,318	191,285	195,568	75,017	—	532,816
Debt securities classified as receivables	746	1,612	6,214	125,859	95,300	12	229,743
Other financial assets	—	—	—	—	—	27,538	27,538
<b>Total assets</b>	<b>2,210,004</b>	<b>754,081</b>	<b>1,353,307</b>	<b>467,875</b>	<b>292,304</b>	<b>129,265</b>	<b>5,206,836</b>
Borrowings from central bank	—	(49)	—	—	—	(150,818)	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions	(257,907)	(2,522)	(35,835)	(354)	—	—	(296,618)
Placements from banks and other financial institutions	(24,248)	(4,822)	(1,092)	(7)	(206)	—	(30,375)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	(4,464)	(1,017)	(3,446)	(240)	(325)	(996)	(10,488)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(7,294)	(7,294)
Financial assets sold under repurchase agreements	(69,224)	(2,033)	(2,134)	—	—	—	(73,391)
Due to customers	(3,365,948)	(414,181)	(1,063,698)	(366,334)	(3,222)	(73,811)	(5,287,194)
Debt securities issued	(644)	(2,426)	(824)	(260)	—	—	(4,154)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(76,182)	(76,182)
<b>Total liabilities</b>	<b>(3,722,435)</b>	<b>(427,050)</b>	<b>(1,107,029)</b>	<b>(367,195)</b>	<b>(3,753)</b>	<b>(309,101)</b>	<b>(5,936,563)</b>
<b>Interest rate gap</b>	<b>(1,512,431)</b>	<b>327,031</b>	<b>246,278</b>	<b>100,680</b>	<b>288,551</b>	<b>(179,836)</b>	<b>(729,727)</b>



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (2) Interest rate risk (continued)

*Group (continued)*

	As at 31 December 2008						Total
	Up to 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	1,053,751	—	—	—	—	92,133	1,145,884
Deposits with banks and other financial institutions	54,008	750	4,659	—	—	3,251	62,668
Placements with banks and other financial institutions	18,763	20,319	5,397	—	—	—	44,479
Financial assets held for trading	—	1,509	5,779	9,578	2,822	—	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	2,790	3,950	9,371	3,973	199	46	20,329
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	7,151	7,151
Financial assets held under resale agreements	186,387	50,891	9,092	—	—	—	246,370
Loans and advances to customers	1,168,670	631,159	1,211,979	925	2,251	—	3,014,984
Available-for-sale financial assets	125,489	98,320	211,561	237,575	126,699	561	800,205
Held-to-maturity investments	20,627	40,637	135,693	256,313	123,053	—	576,323
Debt securities classified as receivables	—	2,844	7,221	120,568	761,893	6	892,532
Other financial assets	—	—	—	—	—	32,936	32,936
<b>Total financial assets</b>	<b>2,630,485</b>	<b>850,379</b>	<b>1,600,752</b>	<b>628,932</b>	<b>1,016,917</b>	<b>136,084</b>	<b>6,863,549</b>
Borrowings from central bank	—	(49)	—	—	—	(265)	(314)
Deposits from banks and other financial institutions	(187,988)	(28,566)	(32,251)	(40,967)	—	—	(289,772)
Placements from banks and other financial institutions	(29,700)	(2,722)	(1,466)	(3)	(240)	—	(34,131)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	(9,589)	(3,699)	(3,219)	(3,248)	(170)	(2,752)	(22,677)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(11,534)	(11,534)
Financial assets sold under repurchase agreements	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	—	(35,090)
Due to customers	(3,666,787)	(525,113)	(1,372,789)	(447,491)	(5,447)	(79,801)	(6,097,428)
Debt securities issued	(473)	(2,469)	(2,208)	—	—	—	(5,150)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(127,613)	(127,613)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>(3,923,245)</b>	<b>(565,738)</b>	<b>(1,415,195)</b>	<b>(491,709)</b>	<b>(5,857)</b>	<b>(221,965)</b>	<b>(6,623,709)</b>
<b>Interest rate gap</b>	<b>(1,292,760)</b>	<b>284,641</b>	<b>185,557</b>	<b>137,223</b>	<b>1,011,060</b>	<b>(85,881)</b>	<b>239,840</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (2) Interest rate risk (continued)

## Group (continued)

	As at 31 December 2009						Total
	Up to 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks .....	1,241,274	—	—	154,000	—	122,532	1,517,806
Deposits with banks and other financial institutions .....	45,728	9,435	4,360	—	—	2,170	61,693
Placements with banks and other financial institutions .....	36,031	4,983	8,421	—	—	—	49,435
Financial assets held for trading .....	1,541	2,805	4,666	5,231	1,103	—	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	1,710	8,844	34,761	37,115	14,379	21	96,830
Derivative financial assets .....	—	—	—	—	—	4,678	4,678
Financial assets held under resale agreements .....	147,267	229,551	44,275	—	—	—	421,093
Loans and advances to customers .....	1,490,928	1,051,095	1,466,940	2,274	258	—	4,011,495
Available-for-sale financial assets .....	114,824	92,144	154,616	246,819	121,492	487	730,382
Held-to-maturity investments .....	43,602	134,106	218,857	315,713	171,637	—	883,915
Debt securities classified as receivables .....	—	22,967	108,411	22,171	736,644	6	890,199
Other financial assets .....	—	—	—	—	—	35,621	35,621
<b>Total financial assets .....</b>	<b>3,122,905</b>	<b>1,555,930</b>	<b>2,045,307</b>	<b>783,323</b>	<b>1,045,513</b>	<b>165,515</b>	<b>8,718,493</b>
Borrowings from central bank ..	—	—	—	—	—	(58)	(58)
Deposits from banks and other financial institutions .....	(423,608)	(73,384)	(39,326)	(36,421)	—	(1,210)	(573,949)
Placements from banks and other financial institutions .....	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	—	(26,312)
Financial liabilities held for trading .....	—	—	—	—	—	(56)	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(1,768)	(80)	(769)	(113,843)
Derivative financial liabilities ..	—	—	—	—	—	(7,690)	(7,690)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	—	(100,812)
Due to customers .....	(4,719,663)	(602,155)	(1,624,749)	(457,002)	(1,713)	(92,336)	(7,497,618)
Debt securities issued .....	(621)	(2,959)	(5,337)	(21,285)	(24,977)	—	(55,179)
Other financial liabilities .....	—	—	—	—	—	(119,716)	(119,716)
<b>Total financial liabilities .....</b>	<b>(5,283,518)</b>	<b>(713,823)</b>	<b>(1,732,595)</b>	<b>(516,543)</b>	<b>(26,919)</b>	<b>(221,835)</b>	<b>(8,495,233)</b>
<b>Interest rate gap .....</b>	<b>(2,160,613)</b>	<b>842,107</b>	<b>312,712</b>	<b>266,780</b>	<b>1,018,594</b>	<b>(56,320)</b>	<b>223,260</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (2) Interest rate risk (continued)

*Bank*

	As at 31 December 2007						Total
	Up to 1 month	Between 1 to 3 months	Between 3 to 12 months	Between 1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks .....	848,843	—	—	—	—	88,078	936,921
Deposits with banks and other financial institutions .....	10,104	2,274	1,604	—	—	2,116	16,098
Placements with banks and other financial institutions ..	28,317	16,736	7,445	—	—	—	52,498
Financial assets held for trading .....	356	1,605	3,748	1,377	1,254	—	8,340
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	1,474	3,008	2,826	1,252	296	9	8,865
Derivative financial assets .....	—	—	—	—	—	10,207	10,207
Financial assets held under resale agreements .....	115,283	19,820	9,745	—	—	—	144,848
Loans and advances to customers .....	1,081,410	567,112	1,059,805	398	467	—	2,709,192
Available-for-sale financial assets .....	104,540	89,550	70,601	143,421	119,970	1,261	529,343
Held-to-maturity investments .....	18,628	52,318	191,285	195,568	75,017	—	532,816
Debt securities classified as receivables .....	746	1,612	6,214	125,859	95,300	12	229,743
Other financial assets .....	—	—	—	—	—	27,485	27,485
<b>Total assets .....</b>	<b>2,209,701</b>	<b>754,035</b>	<b>1,353,273</b>	<b>467,875</b>	<b>292,304</b>	<b>129,168</b>	<b>5,206,356</b>
Borrowings from central bank .....	—	(49)	—	—	—	(150,818)	(150,867)
Deposits from banks and other financial institutions .....	(257,908)	(2,522)	(35,835)	(354)	—	—	(296,619)
Placements from banks and other financial institutions ..	(24,248)	(4,822)	(1,092)	(7)	(206)	—	(30,375)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	(4,464)	(1,017)	(3,446)	(240)	(325)	(996)	(10,488)
Derivative financial liabilities .....	—	—	—	—	—	(7,294)	(7,294)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	(69,224)	(2,033)	(2,134)	—	—	—	(73,391)
Due to customers .....	(3,365,948)	(414,181)	(1,063,698)	(366,334)	(3,222)	(73,811)	(5,287,194)
Debt securities issued .....	(644)	(2,426)	(824)	(260)	—	—	(4,154)
Other financial liabilities .....	—	—	—	—	—	(75,638)	(75,638)
<b>Total liabilities .....</b>	<b>(3,722,436)</b>	<b>(427,050)</b>	<b>(1,107,029)</b>	<b>(367,195)</b>	<b>(3,753)</b>	<b>(308,557)</b>	<b>(5,936,020)</b>
<b>Interest rate gap .....</b>	<b>(1,512,735)</b>	<b>326,985</b>	<b>246,244</b>	<b>100,680</b>	<b>288,551</b>	<b>(179,389)</b>	<b>(729,664)</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (2) Interest rate risk (continued)

*Bank (continued)*

	As at 31 December 2008						Total
	Up to 1 month	Between 1 to 3 months	Between 3 to 12 months	Between 1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	1,053,593	—	—	—	—	92,133	1,145,726
Deposits with banks and other financial institutions	53,305	740	4,599	—	—	3,209	61,853
Placements with banks and other financial institutions	18,763	20,319	5,618	—	—	—	44,700
Financial assets held for trading	—	1,509	5,779	9,578	2,822	—	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	2,790	3,950	9,306	3,973	199	46	20,264
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	7,151	7,151
Financial assets held under resale agreements	186,387	50,891	9,092	—	—	—	246,370
Loans and advances to customers	1,168,670	631,159	1,211,946	925	2,251	—	3,014,951
Available-for-sale financial assets	125,489	98,320	211,561	237,575	126,699	561	800,205
Held-to-maturity investments	20,627	40,637	135,693	256,313	123,053	—	576,323
Debt securities classified as receivables	—	2,844	7,221	120,568	761,893	6	892,532
Other financial assets	—	—	—	—	—	32,874	32,874
<b>Total assets</b>	<b>2,629,624</b>	<b>850,369</b>	<b>1,600,815</b>	<b>628,932</b>	<b>1,016,917</b>	<b>135,980</b>	<b>6,862,637</b>
Borrowings from central bank	—	(49)	—	—	—	(265)	(314)
Deposits from banks and other financial institutions	(187,988)	(28,566)	(32,251)	(40,967)	—	—	(289,772)
Placements from banks and other financial institutions	(29,700)	(2,722)	(1,466)	(3)	(240)	—	(34,131)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	(9,589)	(3,699)	(3,219)	(3,248)	(170)	(2,752)	(22,677)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(11,534)	(11,534)
Financial assets sold under repurchase agreements	(28,708)	(3,120)	(3,262)	—	—	—	(35,090)
Due to customers	(3,666,787)	(525,113)	(1,372,737)	(447,491)	(5,447)	(79,798)	(6,097,373)
Debt securities issued	(473)	(2,469)	(2,208)	—	—	—	(5,150)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(127,293)	(127,293)
<b>Total liabilities</b>	<b>(3,923,245)</b>	<b>(565,738)</b>	<b>(1,415,143)</b>	<b>(491,709)</b>	<b>(5,857)</b>	<b>(221,642)</b>	<b>(6,623,334)</b>
<b>Interest rate gap</b>	<b>(1,293,621)</b>	<b>284,631</b>	<b>185,672</b>	<b>137,223</b>	<b>1,011,060</b>	<b>(85,662)</b>	<b>239,303</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (2) Interest rate risk (continued)

*Bank (continued)*

	As at 31 December 2009						Total
	Up to 1 month	Between 1 to 3 months	Between 3 to 12 months	Between 1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks .....	1,241,274	—	—	154,000	—	122,488	1,517,762
Deposits with banks and other financial institutions .....	45,320	9,435	4,360	—	—	2,170	61,285
Placements with banks and other financial institutions .....	36,031	4,983	8,421	—	—	—	49,435
Financial assets held for trading .....	1,541	2,805	4,666	5,231	1,103	—	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss .....	1,710	8,844	34,761	37,115	14,379	21	96,830
Derivative financial assets .....	—	—	—	—	—	4,678	4,678
Financial assets held under resale agreements .....	147,267	229,551	44,275	—	—	—	421,093
Loans and advances to customers .....	1,490,928	1,051,095	1,466,831	2,274	258	—	4,011,386
Available-for-sale financial assets .....	114,824	92,144	154,616	246,819	121,492	487	730,382
Held-to-maturity investments ...	43,602	134,106	218,857	315,713	171,637	—	883,915
Debt securities classified as receivables .....	—	22,967	108,411	22,171	736,644	6	890,199
Other financial assets .....	—	—	—	—	—	35,551	35,551
<b>Total assets .....</b>	<b>3,122,497</b>	<b>1,555,930</b>	<b>2,045,198</b>	<b>783,323</b>	<b>1,045,513</b>	<b>165,401</b>	<b>8,717,862</b>
Borrowings from central bank ..	—	—	—	—	—	(58)	(58)
Deposits from banks and other financial institutions .....	(424,453)	(73,384)	(39,326)	(36,421)	—	(1,210)	(574,794)
Placements from banks and other financial institutions .....	(18,249)	(6,162)	(1,685)	(67)	(149)	—	(26,312)
Financial liabilities held for trading .....	—	—	—	—	—	(56)	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss .....	(46,283)	(18,602)	(46,341)	(1,768)	(80)	(769)	(113,843)
Derivative financial liabilities ...	—	—	—	—	—	(7,690)	(7,690)
Financial assets sold under repurchase agreements .....	(75,094)	(10,561)	(15,157)	—	—	—	(100,812)
Due to customers .....	(4,719,536)	(602,155)	(1,624,700)	(457,002)	(1,713)	(92,336)	(7,497,442)
Debt securities issued .....	(621)	(2,959)	(5,337)	(21,285)	(24,977)	—	(55,179)
Other financial liabilities .....	—	—	—	—	—	(119,320)	(119,320)
<b>Total liabilities .....</b>	<b>(5,284,236)</b>	<b>(713,823)</b>	<b>(1,732,546)</b>	<b>(516,543)</b>	<b>(26,919)</b>	<b>(221,439)</b>	<b>(8,495,506)</b>
<b>Interest rate gap .....</b>	<b>(2,161,739)</b>	<b>842,107</b>	<b>312,652</b>	<b>266,780</b>	<b>1,018,594</b>	<b>(56,038)</b>	<b>222,356</b>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

## 5. Market risk (continued)

## (2) Interest rate risk (continued)

The following table illustrates the potential impact of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in all currencies' yield curves on the Group's net interest income and equity, based on the Group's positions of interest-bearing assets and liabilities at the end of each reporting period.

*Group*

	31 December 2007		31 December 2008		31 December 2009	
	Net interest income	Equity	Net interest income	Equity	Net interest income	Equity
+100 basis points	(10,842)	(12,764)	(9,315)	(17,431)	(12,516)	(14,826)
- 100 basis points	10,842	13,743	9,315	18,714	12,516	15,851

*Bank*

	31 December 2007		31 December 2008		31 December 2009	
	Net interest income	Equity	Net interest income	Equity	Net interest income	Equity
+100 basis points	(10,846)	(12,764)	(9,323)	(17,431)	(12,527)	(14,826)
- 100 basis points	10,846	13,743	9,323	18,714	12,527	15,851

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at year end remains unchanged.

The sensitivity analysis on equity is the effect on changes of fixed rate available-for-sale financial assets at the year end after adjusting in accordance with the reasonably possible changes in interest rates.

## 6. Capital management

The Group's objectives on capital management are to:

- safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for shareholders and benefits for other stakeholders;
- support the Group's stability and growth;
- allocate capital in an efficient and risk based approach to optimise risk adjusted return to the shareholders; and
- maintain an adequate capital base to support the development of its business.

The CBRC requires that the capital adequacy ratio and core capital adequacy ratio for commercial banks shall not fall below 8% and 4% respectively. For commercial banks, supplementary capital shall not exceed 100% of core capital while long-term subordinated liabilities included in the

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

6. Capital management (continued)

supplementary capital should not exceed 50% of the core capital. When total positions of trading accounts exceed 10% of the on and off balance sheet total assets, or RMB8.5 billion, commercial banks must provide for market risk capital. At present, the Group is fully compliant with legal and regulatory requirements.

The on-balance sheet risk-weighted assets are measured according to the nature of, and are reflecting an estimate of credit, market and other risks associated with, each asset and counterparty, taking into account any eligible collateral or guarantees. A similar treatment is adopted for off-balance sheet exposure, with adjustments made to reflect the more contingent nature of any potential losses. Market risk capital adjustment is calculated using the standardised approach.

The Group computes the capital adequacy ratio in accordance with *Decision of China Banking Regulatory Commission on Revising the Measures for the Management of Capital Adequacy Ratios of Commercial Banks, Notice from China Banking Regulatory Commission on the Relevant Issues on Calculating the Capital Adequacy Ratio After Banks and Financial Institutions Implementing <Accounting Standards for Business Enterprises>* and other related regulations promulgated by the CBRC.

		As at 31 December 2008		As at 31 December 2009	
		Group	Bank	Group	Bank
Core capital adequacy ratio	(1)	8.04%	8.00%	7.74%	7.69%
Capital adequacy ratio	(2)	9.41%	9.36%	10.07%	10.01%
Components of capital base					
Core capital:					
Share capital		260,000	260,000	260,000	260,000
Surplus reserve and general and regulatory reserves		1,251	1,247	18,448	18,431
Unappropriated profit		12,022	10,677	59,817	58,385
Minority interest		96	—	106	—
		<u>273,369</u>	<u>271,924</u>	<u>338,371</u>	<u>336,816</u>
Supplementary capital:					
General allowance of impairment loans		37,815	37,815	66,057	66,056
Reserve of fair value changes of available-for-sale financial assets	(3)	8,646	8,646	2,312	2,312
Long-term subordinated bonds		—	—	50,000	50,000
		<u>46,461</u>	<u>46,461</u>	<u>118,369</u>	<u>118,368</u>
Total capital base before deductions		319,830	318,385	456,740	455,184
Deductions:					
Equity investments which are not consolidated		(347)	(779)	(197)	(1,333)
Other deductible item		—	—	(16,194)	(16,194)
Total capital base after deductions		<u>319,483</u>	<u>317,606</u>	<u>440,349</u>	<u>437,657</u>
Risk-weighted assets and market risk capital adjustment	(4)	<u>3,396,301</u>	<u>3,394,217</u>	<u>4,373,006</u>	<u>4,370,842</u>

---

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

---

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VII. FINANCIAL RISK MANAGEMENT (continued)

6. Capital management (continued)

- (1) Core capital adequacy ratio is calculated by dividing the net amount of core capital, which is after deductions of 50% unconsolidated equity investments, by risk-weighted assets and market risk capital adjustment.
- (2) Capital adequacy ratio is calculated by dividing total capital base after deductions by risk-weighted assets and market risk capital adjustment.
- (3) The reserve arising from the cumulative net positive changes in the fair value of available-for-sale financial assets is excluded from the core capital and 50% of the balance is included in the supplementary capital.
- (4) The amount of market risk capital adjustment equals 12.5 times of the market risk capital.

VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The fair value of financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- the fair value of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions and traded in active liquid markets are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices respectively;
- the fair value of other financial assets and financial liabilities (excluding derivative instruments) is determined in accordance with generally accepted pricing models based on discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions and dealer quotes for similar instruments;
- the fair value of derivative instruments is calculated using quoted prices. Where such prices are not available, use is made of discounted cash flow analysis using the applicable yield curve for the duration of the instruments for non-optional derivatives, and option pricing models for optional derivatives; and
- the fair value of financial guarantee contracts is determined using option pricing models where the main assumptions are the probability of default by the specified counterparty extrapolated from market-based credit information and the amount of loss, given the default.



## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented on the statements of financial position at their fair value. Financial assets and liabilities for which the carrying amounts approximates fair value, such as deposits with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, borrowings from central bank, placements from banks and other financial institutions, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued are not included in the tables below.

*Group*

	31 December 2007		31 December 2008		31 December 2009	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<i>Financial assets</i>						
Loans and advances to customers .....	2,709,192	2,709,113	3,014,984	3,015,029	4,011,495	4,011,504
Held-to-maturity investments .....	532,816	543,994	576,323	608,739	883,915	894,861
Debt securities classified as receivables .....	229,743	226,929	892,532	896,889	890,199	891,458
	<u>3,471,751</u>	<u>3,480,036</u>	<u>4,483,839</u>	<u>4,520,657</u>	<u>5,785,609</u>	<u>5,797,823</u>

	31 December 2007		31 December 2008		31 December 2009	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<i>Financial liabilities</i>						
Deposits from banks and other financial institutions .....	296,618	296,585	289,772	289,859	573,949	574,025
Due to customers .....	5,287,194	5,281,482	6,097,428	6,114,989	7,497,618	7,507,370
Subordinated bonds issued ...	—	—	—	—	49,955	47,155
	<u>5,583,812</u>	<u>5,578,067</u>	<u>6,387,200</u>	<u>6,404,848</u>	<u>8,121,522</u>	<u>8,128,550</u>

*Bank*

	31 December 2007		31 December 2008		31 December 2009	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<i>Financial assets</i>						
Loans and advances to customers .....	2,709,192	2,709,113	3,014,951	3,014,996	4,011,386	4,011,395
Held-to-maturity investments .....	532,816	543,994	576,323	608,739	883,915	894,861
Debt securities classified as receivables .....	229,743	226,929	892,532	896,889	890,199	891,458
	<u>3,471,751</u>	<u>3,480,036</u>	<u>4,483,806</u>	<u>4,520,624</u>	<u>5,785,500</u>	<u>5,797,714</u>

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

*Bank (continued)*

	31 December 2007		31 December 2008		31 December 2009	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
<i>Financial liabilities</i>						
Deposits from banks and other financial institutions . . . . .	296,619	296,585	289,772	289,859	574,794	574,870
Due to customers . . . . .	5,287,194	5,281,482	6,097,373	6,114,934	7,497,442	7,507,194
Subordinated bonds issued . . . . .	—	—	—	—	49,955	47,155
	<u>5,583,813</u>	<u>5,578,067</u>	<u>6,387,145</u>	<u>6,404,793</u>	<u>8,122,191</u>	<u>8,129,219</u>

Fair value measurements recognised in the statements of financial position.

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped into Levels 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities.
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

*Group and Bank*

	As at 31 December 2007			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading . . . . .	—	8,340	—	8,340
Financial assets designated as at fair value through profit or loss . . . . .	831	4,914	3,120	8,865
Available-for-sale financial assets . . . . .	12,863	494,400	21,940	529,203
Derivative financial assets . . . . .	—	7,010	3,197	10,207
Total assets . . . . .	<u>13,694</u>	<u>514,664</u>	<u>28,257</u>	<u>556,615</u>
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss . . . . .	—	—	(10,488)	(10,488)
Derivative financial liabilities . . . . .	—	(3,801)	(3,493)	(7,294)
Total liabilities . . . . .	<u>—</u>	<u>(3,801)</u>	<u>(13,981)</u>	<u>(17,782)</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

*Group*

	As at 31 December 2008			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading	—	19,688	—	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	750	11,233	8,346	20,329
Available-for-sale financial assets	83,905	706,451	9,657	800,013
Derivative financial assets	—	2,494	4,657	7,151
Total assets	84,655	739,866	22,660	847,181
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	—	(22,677)	(22,677)
Derivative financial liabilities	—	(2,907)	(8,627)	(11,534)
Total liabilities	—	(2,907)	(31,304)	(34,211)

*Bank*

	As at 31 December 2008			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading	—	19,688	—	19,688
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	750	11,168	8,346	20,264
Available-for-sale financial assets	83,905	706,451	9,657	800,013
Derivative financial assets	—	2,494	4,657	7,151
Total assets	84,655	739,801	22,660	847,116
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	—	(22,677)	(22,677)
Derivative financial liabilities	—	(2,907)	(8,627)	(11,534)
Total liabilities	—	(2,907)	(31,304)	(34,211)

*Group and Bank*

	As at 31 December 2009			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading	—	15,346	—	15,346
Financial assets designated as at fair value through profit or loss	2,040	39,133	55,657	96,830
Available-for-sale financial assets	39,599	688,950	1,631	730,180
Derivative financial assets	—	1,193	3,485	4,678
Total assets	41,639	744,622	60,773	847,034
Financial liabilities held for trading	(56)	—	—	(56)
Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss	—	(2,022)	(111,821)	(113,843)
Derivative financial liabilities	—	(1,228)	(6,462)	(7,690)
Total liabilities	(56)	(3,250)	(118,283)	(121,589)

## APPENDIX I

## ACCOUNTANTS' REPORT

## A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

There were no transfers between Level 1 and 2 in the current year.

Reconciliation of Level 3 fair value measurements of financial assets and liabilities is as follows:

*Group and Bank*

	Financial assets designated as at fair value through profit or loss	Available -for-sale financial assets	Derivatives financial instruments, net	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss
As at 1 January 2007	893	26,713	(281)	(15,275)
Recognised in	9	(6,925)	(533)	(643)
—Profit/(loss)	9	2,663	(533)	(643)
—Other comprehensive income	—	(9,588)	—	—
Purchases	2,226	4,774	—	—
Issues	—	—	—	(4,432)
Settlements	(8)	(2,622)	518	9,862
Transfers into/(out of) Level 3	—	—	—	—
As at 31 December 2007	<u>3,120</u>	<u>21,940</u>	<u>(296)</u>	<u>(10,488)</u>
Total gain or loss for the year included in the profit or loss for assets/liabilities held as at 31 December 2007	<u>2</u>	<u>(6,926)</u>	<u>808</u>	<u>(700)</u>

*Group and Bank*

	Financial assets designated as at fair value through profit or loss	Available -for-sale financial assets	Derivatives financial instruments, net	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss
As at 1 January 2008	3,120	21,940	(296)	(10,488)
Recognised in	(200)	(9,809)	(3,327)	(3,016)
—(Loss)/profit	(200)	(1,593)	(3,327)	(3,016)
—Other comprehensive income	—	(8,216)	—	—
Purchases	7,460	168	—	—
Issues	—	—	—	(16,537)
Settlements	(2,034)	(2,642)	(347)	7,364
Transfers into/(out of) Level 3	—	—	—	—
As at 31 December 2008	<u>8,346</u>	<u>9,657</u>	<u>(3,970)</u>	<u>(22,677)</u>
Total loss for the year included in the profit or loss for assets/liabilities held as at 31 December 2008	<u>(204)</u>	<u>(9,808)</u>	<u>(3,389)</u>	<u>(2,434)</u>

APPENDIX I

ACCOUNTANTS' REPORT

A. FINANCIAL INFORMATION (continued)

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VIII. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

*Group and Bank*

	Financial assets designated as at fair value through profit or loss	Available -for-sale financial assets	Derivatives financial instruments, net	Financial liabilities designated as at fair value through profit or loss
As at 1 January 2009 .....	8,346	9,657	(3,970)	(22,677)
Recognised in .....	448	3,750	901	1,468
—Profit .....	448	3,554	901	1,468
—Other comprehensive income .....	—	196	—	—
Purchases .....	51,537	1,560	—	1
Issues .....	—	—	—	(106,499)
Settlements .....	(4,435)	(12,760)	92	15,886
Transfers out of Level 3 .....	(239)	(576)	—	—
As at 31 December 2009 .....	<u>55,657</u>	<u>1,631</u>	<u>(2,977)</u>	<u>(111,821)</u>
Total gain for the year included in the profit or loss for assets/liabilities held as at 31 December 2009 .....	<u>303</u>	<u>21</u>	<u>630</u>	<u>1,517</u>

B. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

According to "Agricultural Bank of China Limited's Share Subscription Agreement" signed on 21 April 2010 by the MOF, Huijin, the Bank, and the National Council for Social Security Fund (the "NCSSF"), the NCSSF subscribed for 10 billion share capital of the Bank, par value of RMB1 per share. After the subscription, the NCSSF held 3.70% of total registered capital of the Bank.

C. SUBSEQUENT FINANCIAL STATEMENTS

No audited financial statements of the Group, the Bank or any of its subsidiaries have been prepared in respect of any period subsequent to 31 December 2009.

Yours faithfully

Deloitte Touche Tohmatsu  
 Certified Public Accountants  
 Hong Kong

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第二部-第3-7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

「第二部-第6-1 財務書類-B」を参照のこと。

### (2) 訴訟

「第二部-第3-4 事業等のリスク」を参照のこと。

[次へ](#)

## (3) その他

## a. 無監査中間財務情報

以下に掲載する情報は、2010年3月31日に終了した期間の当行グループの無監査中間財務情報である。附属書類(訳者注：原文の掲載箇所)に掲載されている、報告会計士であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港の公認会計士事務所)が作成した会計士報告書の一部を形成するものではなく、情報提供のみを目的としてここに掲載されている。

## 中間財務情報のレビュー報告書

中国農業銀行股イ分有限公司  
取締役会 御中

## 序文

私どもは、-2頁から -41頁(訳者注：原文の頁数)に掲載されている中間財務情報、すなわち、2010年3月31日現在の中国農業銀行股イ分有限公司(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下、総称して「銀行グループ」という。)の要約連結財政状態計算書、および同日に終了した3ヶ月間の関連する要約連結損益計算書、要約連結包括利益計算書、要約連結所有者持分変動計算書および要約連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに説明のための一定の注記についてレビューを行った。国際会計基準第34号「中間財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して当中間財務情報を作成し開示する責任は、銀行の取締役にあり、私どもの責任は、合意された契約条件に従い、私どものレビューに基づいて当中間財務情報に対する結論を表明し、組織としての会社取締役会のみ私どもの結論を報告することにある。私どもの報告には他のいかなる目的もない。私どもは、当報告書の内容に関して他のいかなる個人に対する責任を引き受けることも義務を負うこともない。

## レビューの範囲

私どもは、香港レビュー業務基準第2400号「財務書類のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。中間財務情報のレビューは、主として財務および会計に関する事項に責任を有する者に対して実施される質問、分析的手続その他のレビュー手続により行われており、香港監査基準に準拠して実施される監査に比べ著しく狭い範囲で行われたため、レビューにより、監査で識別することができるすべての重要な事項に私どもが気付いたという保証は得られなかった。従って、私どもは監査意見の表明は行わない。

## 結論

私どもが実施したレビューにおいて、当中間財務情報がIAS第34号に準拠して作成されていないと考えられる事項がすべての重要な点において認められなかった。

デロイト・トウシュ・トーマツ  
公認会計士事務所  
香港

[2010年6月30日]

## 要約連結損益計算書

2010年3月31日に終了した3ヶ月間

	注記	以下に終了した3ヶ月間	
		2010年	2009年
		3月31日 (無監査)	3月31日 (無監査)
		百万 人民元	百万 人民元
受取利息	. 1	81,220	69,804
支払利息	. 1	(27,672)	(28,369)
受取利息純額		53,548	41,435
受取報酬および手数料	. 2	11,162	9,235
支払報酬および手数料	. 2	(305)	(195)
受取報酬および手数料純額		10,857	9,040
トレーディング業務利得純額	. 3	793	970
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る 利得/(損失)純額	. 4	551	(249)
投資有価証券に係る利得純額		25	147
その他の営業収益、純額		561	742
営業収益		66,335	52,085
営業費用	. 5	(26,047)	(20,715)
資産に係る減損損失	. 6	(8,500)	(7,077)
営業利益		31,788	24,293
税引前純利益		31,788	24,293
法人所得税費用	. 7	(6,809)	(6,259)
純利益		24,979	18,034
以下に帰属:			
当行の持分所有者		24,970	18,031
非支配持分		9	3
		24,979	18,034
1株当たり利益			
(単位: 1株当たり1人民元)			
—基本的	. 8	0.10	0.07



## 要約連結包括利益計算書

2010年3月31日に終了した3ヶ月間

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
	百万 人民元	百万 人民元
純利益	24,979	18,034
その他の包括利益:		
売却可能金融資産に係る公正価値評価利得/(損失)		
— 当期間に発生した公正価値評価利得/(損失)	3,180	(7,646)
— 売却可能金融資産の処分/減損処理時に純損益へ振り替えた金額	(42)	(456)
在外営業活動体の換算に係る為替差額	3	41
売却可能金融資産に係る法人所得税	(776)	2,014
当期間のその他の包括利益(税効果後)	2,365	(6,047)
当期間の包括利益合計	27,344	11,987
以下に帰属する包括利益合計:		
当行の持分所有者	27,335	11,984
非支配持分	9	3
	27,344	11,987

要約連結財政状態計算書  
2010年3月31日現在

	注記	2010年 3月31日 (無監査) 百万人民元	2009年 12月31日 (監査済) 百万人民元
<b>資産</b>			
現金および中央銀行預け金	. 9	1,679,042	1,517,806
銀行およびその他の金融機関への預け金	. 10	67,902	61,693
銀行およびその他の金融機関への貸出金	. 11	84,443	49,435
トレーディング目的保有金融資産	. 12	22,228	15,346
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	. 13	101,667	96,830
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	. 14	456,796	421,093
デリバティブ金融資産	. 15	4,375	4,678
顧客への貸出金	. 16	4,316,787	4,011,495
売却可能金融資産	. 17	569,329	730,382
満期保有投資	. 18	1,145,214	883,915
債権として分類される債務証券	. 19	839,605	890,199
関連会社に対する持分		141	141
有形固定資産		110,512	111,973
繰延税金資産	. 29	19,615	19,659
その他の資産	. 20	81,831	67,943
<b>資産合計</b>		<b>9,499,487</b>	<b>8,882,588</b>
<b>負債</b>			
中央銀行からの借入金		58	58
銀行およびその他の金融機関からの預り金	. 21	565,295	573,949
銀行およびその他の金融機関からの借入金	. 22	32,225	26,312
トレーディング目的保有金融負債	. 23	68	56
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	. 24	91,546	113,843
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	. 25	103,981	100,812
デリバティブ金融負債	. 15	6,712	7,690
顧客からの預り金	. 26	8,100,382	7,497,618
未払人件費	. 27	28,906	29,938
税金負債		9,595	5,163
発行債務証券	. 28	57,059	55,179
その他の負債	. 30	133,381	129,045
<b>負債合計</b>		<b>9,129,208</b>	<b>8,539,663</b>
<b>資本</b>			
株式資本		260,000	260,000
投資再評価準備金	. 31	6,986	4,624
利益準備金		7,676	7,676
一般および法定準備金		10,776	10,772
利益剰余金		84,783	59,817
為替換算準備金		(67)	(70)
当行の持分所有者に帰属する持分		370,154	342,819
非支配持分		125	106
<b>資本合計</b>		<b>370,279</b>	<b>342,925</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>9,499,487</b>	<b>8,882,588</b>

[次へ](#)

要約連結所有者持分変動計算書  
2010年3月31日に終了した3ヶ月間

注記	当行の持分所有者に帰属する持分合計							非支配持分	合計
	株式資本	利益準備金	一般および 法定準備金	利益剰余金	投資再評価 準備金	為替換算 準備金	小計		
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元		
2010年1月1日現在（監査済）	260,000	7,676	10,772	59,817	4,624	(70)	342,819	106	342,925
純利益	-	-	-	24,970	-	-	24,970	9	24,979
その他の包括利益	-	-	-	-	2,362	3	2,365	-	2,365
当期間の包括利益合計	-	-	-	24,970	2,362	3	27,335	9	27,344
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	-	-	-	10	10
利益準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般および法定準備金繰入額	-	-	4	(4)	-	-	-	-	-
2010年3月31日現在（無監査）	260,000	7,676	10,776	84,783	6,986	(67)	370,154	125	370,279

注記	当行の持分所有者に帰属する持分合計							非支配持分	合計
	株式資本	利益準備金	一般および 法定準備金	利益剰余金	投資再評価 準備金	為替換算 準備金	小計		
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元	百万人民元		
2009年1月1日現在（監査済）	260,000	1,187	64	12,022	17,292	(120)	290,445	96	290,541
純利益	-	-	-	18,031	-	-	18,031	3	18,034
その他の包括利益	-	-	-	-	(6,088)	41	(6,047)	-	(6,047)
当期間の包括利益合計	-	-	-	18,031	(6,088)	41	11,984	3	11,987
利益準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般および法定準備金繰入額	-	-	2	(2)	-	-	-	-	-
2009年3月31日現在（無監査）	260,000	1,187	66	30,051	11,204	(79)	302,429	99	302,528
純利益	-	-	-	46,961	-	-	46,961	7	46,968
その他の包括利益	-	-	-	-	(6,580)	9	(6,571)	-	(6,571)
当期間の包括利益合計	-	-	-	46,961	(6,580)	9	40,390	7	40,397
利益準備金繰入額	-	6,489	-	(6,489)	-	-	-	-	-
一般および法定準備金繰入額	-	-	10,706	(10,706)	-	-	-	-	-
2009年12月31日現在（監査済）	260,000	7,676	10,772	59,817	4,624	(70)	342,819	106	342,925

[次へ](#)

要約連結キャッシュ・フロー計算書  
2010年3月31日に終了した3ヶ月間

注記	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
	百万 人民元	百万 人民元
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前純利益	31,788	24,293
調整:		
無形資産およびその他の資産の償却費	381	374
有形固定資産の減価償却費	2,388	2,242
資産に係る減損損失	8,500	7,077
投資有価証券から生じた受取利息	(18,609)	(18,279)
減損した金融資産から生じた受取利息	(377)	(471)
発行劣後債に係る支払利息	453	-
投資有価証券の売却による利得純額	(25)	(147)
有形固定資産およびその他の資産の売却による利得純額	(52)	(63)
為替換算差損	730	690
運転資本の変動前営業活動によるキャッシュ・フロー	25,177	15,716
中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の増加純額	(146,518)	(52,677)
銀行およびその他の金融機関への貸出金の増加純額	(1,556)	(13,322)
顧客への貸出金の増加純額	(313,549)	(576,852)
中央銀行からの借入金の減少純額	-	(207)
顧客からの預り金ならびに銀行およびその他の金融機関からの預り金の増加純額	595,986	979,054
その他の営業資産の減少/(増加)	114,574	(343,126)
その他の営業負債の(減少)/増加	(11,272)	1,813
営業活動によるキャッシュ収入	262,842	10,399
法人所得税支払額	(3,108)	(2,005)
営業活動による正味キャッシュ収入	259,734	8,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却/償還により受領した現金	352,732	234,074
投資有価証券に係る利益により受領した現金	10,966	17,119
その他の投資活動により受領した現金	406	322
投資有価証券の購入のために支払った現金	(404,786)	(291,905)
有形固定資産およびその他の資産の購入のために支払った現金	(2,075)	(1,729)
投資活動による正味キャッシュ支出	(42,757)	(42,119)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主による拠出	10	-
財務活動による正味キャッシュ収入	10	-
現金および現金同等物の増加/(減少)純額	216,987	(33,725)
現金および現金同等物の期首残高	329,300	488,564
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響	(610)	(518)
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>545,677</b>	<b>454,321</b>

. 32

2010年3月31日に終了した3ヶ月間の要約連結財務情報に対する注記  
(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

## I. 開示の基礎

当要約連結財務書類は、国際会計基準第34号「中間財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成されている。

### . 重要な会計方針

当要約連結財務書類は、公正価値で測定する一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。当要約連結財務書類で使用されている会計方針は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された、2009年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務書類に使用された方針と首尾一貫している。

当中間期間において、当行グループは、2010年1月1日に開始した当行グループの事業年度に適用される、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した多数の新基準および改訂基準、修正および解釈指針(以下「新IFRSまたは改訂IFRS」という。)を初めて適用している。

新IFRSまたは改訂IFRSの適用は、当期間および過去の期間に重要な影響を与えなかった。従って、修正は必要とならなかった。

当行グループは、公表されたがまだ発効していない、以下の新基準、改訂基準、修正および解釈指針を早期適用していない。

IFRS(修正)	2010年5月公表の「IFRSの改善」 <sup>1</sup> (IFRS第1号の修正を除く。)
IAS第32号(修正)	「株主割当てで発行された新株予約権の分類」 <sup>2</sup>
IFRS第1号(修正)	「初度適用企業に対するIFRS第7号の比較情報開示の限定的免除」 <sup>3</sup>
IFRS第9号	「金融商品」 <sup>5</sup>
IFRIC第14号(修正)	「最低積立要求額の前払い」 <sup>4</sup>
IFRIC第19号	「資本性金融商品による金融負債の消滅」 <sup>3</sup>

<sup>1</sup> 2010年7月1日および2011年1月1日以降に開始する事業年度から適宜適用

<sup>2</sup> 2010年2月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>3</sup> 2010年7月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>4</sup> 2011年1月1日以降に開始する事業年度から適用

<sup>5</sup> 2013年1月1日以降に開始する事業年度から適用

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産の分類および測定に関する新たな要求を導入するもので、2013年1月1日以降開始する事業年度から適用となり、早期適用も認められる。当該基準は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の適用対象の認識したすべての金融資産を、償却原価または公正価値のいずれかで測定することを要求している。特に、負債性投資で、(i)契約に基づくキャッシュ・フローの回収を保有目的とする事業モデルにおいて保有され、かつ(ii)元本および元本残高に係る利息の支払いのみからなる、契約に基づくキャッシュ・フローを伴うものは、原則として償却原価で測定される。その他の負債性投資および資本性投資はすべて、公正価値で測定される。経営者の見解では、IFRS第9号の適用は、当行グループの金融資産の分類および測定に重要な影響を与える見込みである。

## . 要約連結財務書類に対する注記

## 1. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
受取利息		
顧客への貸出金	54,631	46,356
内訳：法人向け貸出金	42,032	37,584
個人向け貸出金	10,963	6,439
割引手形	1,636	2,333
債権として分類される債務証券	6,905	6,899
満期保有投資	7,264	5,645
売却可能金融資産	4,451	5,762
中央銀行預け金	5,807	3,836
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産ならびに 銀行およびその他の金融機関に対する貸出金/預け 金	2,036	1,144
トレーディング目的保有金融資産	99	126
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定さ れた金融資産	27	36
小計	81,220	69,804
支払利息		
顧客からの預り金	(24,489)	(26,859)
銀行およびその他の金融機関からの預り金/借入金な らびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融 資産	(2,718)	(1,469)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定さ れた金融負債	-	(16)
発行債務証券	(465)	(25)
中央銀行からの借入金	-	-
小計	(27,672)	(28,369)
受取利息純額	53,548	41,435
受取利息に含まれる減損金融資産に係る未収利息	377	471

## 2. 受取報酬および手数料純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
受取報酬および手数料		
決済および清算手数料	3,371	2,794
代理人手数料	3,120	3,436
銀行カード手数料	1,357	1,028
コンサルタントおよびアドバイザー報酬	2,331	1,422
信用コミットメント手数料	254	124
エレクトロニック・バンキング・サービス手数料	448	221
保管およびその他の信託サービス報酬	202	128
その他	79	82
小計	11,162	9,235
支払報酬および手数料		
銀行カード手数料	(85)	(93)
決済および清算手数料	(118)	(59)
その他のサービス報酬	(102)	(43)
小計	(305)	(195)
合計	10,857	9,040

## 3. トレーディング業務利得純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
為替デリバティブに係る利得純額	607	391
金利デリバティブに係る利得純額	43	781
トレーディング目的保有の債務証券に係る利得/(損失)純額	78	(209)
その他	65	7
合計	793	970

## 4. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得/(損失)純額

(単位：百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
債務証券に係る利得/(損失)純額	557	(228)
金融保証契約に係る利得/(損失)純額	1	(5)
その他	(7)	(16)
合計	551	(249)

## 5. 営業費用

(単位：百万人民元)

	注記	以下に終了した3ヶ月間	
		2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
人件費	(1)	13,803	10,949
一般営業管理費		5,822	4,079
営業税および付加金		3,638	2,981
減価償却費および償却費		2,769	2,616
その他		15	90
合計		26,047	20,715

## (1) 人件費

(単位：百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
給与、賞与および従業員福利厚生費	9,075	7,167
社会保険料	2,388	1,552
住宅補助	973	767
労働組合費および従業員教育費	374	312
補足的退職給付	-	595
早期退職給付	89	84
その他	904	472
合計	13,803	10,949

## 6. 資産に係る減損損失

(単位:百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
顧客への貸出金	8,624	6,700
売却可能金融資産	(67)	398
満期保有投資	18	(5)
債権として分類される債務証券	-	(1)
有形固定資産	2	-
銀行およびその他の金融機関への貸出金	(16)	4
その他の資産	(61)	(19)
合計	8,500	7,077

## 7. 法人所得税費用

(単位:百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
法人所得税費用の内訳:		
当期間の法人所得税		
- 中国の法人所得税	7,515	5,921
- 香港の法人所得税	26	15
小計	7,541	5,936
繰延税金(注記29を参照)		
- 当期間	(732)	323
小計	(732)	323
合計	6,809	6,259

中国の法人所得税は、当期間および前期間の課税所得の見積額の25%で計算されている。その他の管轄地域で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2010年3月31日および2009年3月31日に終了した3ヶ月間の税金費用から要約連結損益計算書の純利益への調整は、以下のとおりである。

(単位:百万人民元)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
税引前純利益	31,788	24,293
適用される法定税率(25%)で計算された税金	7,947	6,073
税務上の損金不算入費用による税効果	(14)	1,143
税務上の益金不算入収益による税効果	(1,110)	(949)
国外機関に対する異なる税率の影響	(14)	(8)
法人所得税費用	6,809	6,259

(1) 税務上の益金不算入収益は、短期債の受取利息を表す。



## 8. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益の計算は以下のとおりである。

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
利益： 当行の持分所有者に帰属する当期の純利益 (単位：百万人民元)	24,970	18,031
株式数： 発行済株式数（単位：百万株）	260,000	260,000
基本的1株当たり利益（単位：人民元）	0.10	0.07

両期間において潜在的な普通株式はなかったため、希薄化後1株当たり利益は表示されなかった。

## 9. 現金および中央銀行預け金

(単位：百万人民元)

	注記	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
現金		56,745	48,896
中央銀行への法定預金準備金	(1)	1,289,343	1,137,696
中央銀行への剰余預金準備金	(2)	111,497	103,893
中央銀行へのその他の預け金	(3)	221,457	227,321
合計		1,679,042	1,517,806

(1) 当行グループは、主として中国人民銀行(以下「PBOC」という。)に法定預金準備金を預け入れている。これには、人民元準備預金および外貨準備預金が含まれている。法定預金準備金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。2010年3月31日現在、PBOCへの法定預金準備金は、適格人民元預金の16.5%(2009年12月31日現在：15.5%)で計算され、顧客からの外貨預金の5%(2009年12月31日現在：5%)で計算された。他の国の中央銀行に預け入れられる法定預金準備金は、現地の規制当局により決定され、利息は生じない。PBOCに預け入れられる外貨準備預金には、利息は生じない。

(2) 剰余預金準備金は、主として決済のためにPBOCで維持されている。

(3) これは、主としてPBOCへの定期預金および財政預金である。PBOCへの財政預金には利息が生じない。

(4) 個別に開示されているものを除き、PBOCへのその他の預金には全てPBOCの実勢金利により利息が生じる。

## 10. 銀行およびその他の金融機関への預け金

(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
預入先：		
国内の銀行	35,930	22,476
その他の国内の金融機関	919	357
国外の銀行	31,053	38,860
	67,902	61,693
減損損失引当金	-	-
合計	67,902	61,693

2010年3月31日現在、当行グループは、金融デリバティブ取引を行うために国外の銀行に合計1,958百万人民元(2009年12月31日現在：ゼロ)の預金を差し入れていた。2009年12月31日現在、当行グループは、中国為替取引システム(以下「CFETS」という。)に保証金として合計81百万人民元の預金を差し入れていた。

11. 銀行およびその他の金融機関への貸出金  
(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
貸出先：		
国内の銀行	16,944	11,991
その他の国内の金融機関	15,505	7,940
国外の銀行	51,994	29,520
	84,443	49,451
減損損失引当金	-	(16)
合計	84,443	49,435

12. トレーディング目的保有金融資産  
(単位：百万人民元)

	注記	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
トレーディング債務証券の発行体：			
政府		14,481	8,858
公共機関および準政府機関		4,449	3,596
金融機関		-	311
一般事業会社		3,298	2,581
合計		22,228	15,346
内訳：			
香港で上場		-	-
香港以外で上場	(1)	22,228	15,346
非上場		-	-
合計		22,228	15,346

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

13. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産  
(単位：百万人民元)

	注記	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
指定された債務証券の発行体：			
政府		9,003	9,531
公共機関および準政府機関		10,953	21,024
金融機関		4,531	5,934
一般事業会社		8,780	6,216
金融保証契約		8	21
信託会社発行の信用手形		68,354	53,784
その他		38	320
合計		101,667	96,830
内訳：			
香港で上場		88	85
香港以外で上場	(1)	28,773	38,960
非上場		72,806	57,785
合計		101,667	96,830

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

## 14. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:	2010年	2009年
	3月31日現在 (無監査)	12月31日現在 (監査済)
債券	275,686	298,321
為替手形	171,965	117,113
顧客への貸出金	9,145	5,659
合計	456,796	421,093

## 15. デリバティブ金融資産/(負債)

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理および顧客向け業務を目的として、為替レート、金利および貴金属に関連するデリバティブ金融商品の取引を行っている。

当行グループが保有するデリバティブ商品の契約/想定元本の金額および公正価値は、以下の表に記載されている。金融商品の契約/想定元本の額は、要約連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額または商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、従って信用または市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ商品はその条件に関連する市場金利、為替レート、または商品価格の変動により、有利(資産)または不利(負債)となる。デリバティブ金融資産および負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

(単位:百万人民元)

2010年3月31日現在  
(無監査)

	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替レート関連のデリバティブ			
為替予約	173,551	1,632	(1,910)
通貨スワップ	133,636	440	(412)
クロスカレンシー・スワップ	12,052	1,445	(2,626)
通貨オプション	88	5	-
小計		3,522	(4,948)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	114,381	801	(1,716)
その他の金利関連のデリバティブ	846	2	(13)
小計		803	(1,729)
その他のデリバティブ	1,299	50	(35)
デリバティブ金融資産/(負債)合計		4,375	(6,712)

(単位:百万人民元)

2009年12月31日現在  
(監査済)

	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替レート関連のデリバティブ			
為替予約	110,467	1,546	(2,271)
通貨スワップ	100,550	411	(374)
クロスカレンシー・スワップ	12,503	1,729	(3,140)
通貨オプション	81	2	(1)
小計		3,688	(5,786)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	113,644	932	(1,864)
その他の金利関連のデリバティブ	751	-	(15)
小計		932	(1,879)
その他のデリバティブ	1,008	58	(25)
デリバティブ金融資産/(負債)合計		4,678	(7,690)

16. 顧客への貸出金  
 (1) 顧客への貸出金の内訳  
 (単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
法人向け貸出金		
貸出金	3,351,834	2,994,794
割引手形	179,725	353,937
小計	3,531,559	3,348,731
個人向け貸出金		
住宅ローン	579,612	497,950
クレジット・カード	17,667	14,118
その他	322,957	277,388
小計	920,236	789,456
貸出金総額	4,451,795	4,138,187
個別評価	(56,314)	(55,596)
集合的評価	(78,694)	(71,096)
減損損失引当金	(135,008)	(126,692)
顧客への貸出金	4,316,787	4,011,495

(2) 顧客への貸出金に係る集合的および個別評価別の内訳

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 (B)					貸出金総額に 対して減損が 識別された貸 出金が占める 割合(%)
	引当金が集合 的に評価され る貸出金(A)	引当金を集合 的に評価	引当金を個別 に評価	小計	合計	
2010年3月31日現在(無監査)						
貸出金総額	4,342,252	10,206	99,337	109,543	4,451,795	2.46
減損損失引当金	(73,683)	(5,011)	(56,314)	(61,325)	(135,008)	
顧客への貸出金	4,268,569	5,195	43,023	48,218	4,316,787	
2009年12月31日現在(監査済)						
貸出金総額	4,017,946	11,072	109,169	120,241	4,138,187	2.91
減損損失引当金	(66,057)	(5,039)	(55,596)	(60,635)	(126,692)	
顧客への貸出金	3,951,889	6,033	53,573	59,606	4,011,495	

(A) 引当金が集合的に評価される貸出金とは、減損が明確に識別されなかった貸出金である。

(B) 減損が識別された貸出金の総額には、減損の事実に関する客観的証拠が存在し、減損損失が生じ、かつ、個別または集合的に評価される貸出金が含まれる。

## (3) 顧客への貸出金に係る減損損失引当金の増減

(単位：百万人民币)

	2010年		
	個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
1月1日現在	55,596	71,096	126,692
繰入額	984	7,640	8,624
償却	(7)	-	(7)
過去の期間に償却した貸出金の繰入額	4	1	5
引当金に係る割引の振戻し	(328)	(39)	(367)
その他の振り替え	66	-	66
為替差額	(1)	(4)	(5)
3月31日現在(無監査)	56,314	78,694	135,008

(単位：百万人民币)

	2009年		
	個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
1月1日現在	43,141	42,034	85,175
繰入額	15,025	29,264	44,289
償却	(1,036)	(34)	(1,070)
過去の期間に償却した貸出金の繰入額	20	6	26
引当金に係る割引の振戻し	(1,551)	(173)	(1,724)
為替差額	(3)	(1)	(4)
12月31日現在(監査済)	55,596	71,096	126,692

## 17. 売却可能金融資産

(単位：百万人民币)

	注記	2010年	2009年
		3月31日現在 (無監査)	12月31日現在 (監査済)
債務証券の発行体：			
政府		315,120	476,700
公共機関および準政府機関		152,054	159,215
金融機関		23,599	23,267
一般事業会社		78,022	70,713
小計		568,795	729,895
資本性金融商品		534	487
合計		569,329	730,382
内訳：			
香港で上場		2,141	1,886
香港以外で上場	(1)	565,155	726,600
非上場		2,033	1,896
合計		569,329	730,382

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

## 18. 満期保有投資

(単位: 百万人民元)

	注記	2010年	2009年
		3月31日現在 (無監査)	12月31日現在 (監査済)
債務証券の発行体:			
政府		774,670	536,566
公共機関および準政府機関		285,168	264,842
金融機関		41,717	42,342
一般事業会社		43,789	40,288
		1,145,344	884,038
減損損失引当金		(130)	(123)
合計		1,145,214	883,915
内訳:			
香港で上場		221	141
香港以外で上場	(1)	1,144,309	883,070
非上場		684	704
合計		1,145,214	883,915

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

## 19. 債権として分類される債務証券

(単位: 百万人民元)

	注記	2010年	2009年
		3月31日現在 (無監査)	12月31日現在 (監査済)
MOFに対する債権	(1)	606,558	635,539
特別国債	(2)	93,300	93,300
証憑式国債		21,278	22,092
長期割引国債		10,190	10,101
PBOCの指定短期債	(3)	98,831	119,744
PBOCの特別短期債		112	112
金融機関債		9,330	9,306
社債		93	92
		839,692	890,286
減損損失引当金		(87)	(87)
合計		839,605	890,199

(1) 中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についてのMOF通達(財金[2008]第138号)に従って行われたMOFに対する不良資産の処分から生じた当該債権は、2008年1月1日から始まる15年にわたり年利3.3%でMOFから返済される予定である。

(2) 特別国債とは、2028年満期、固定年利2.25%の譲渡不能債券である。これは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧中国農業銀行に対して元本総額933億人民元で発行したものである。

(3) 当行がPBOCから取得した短期債は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

発行日	期間	年利 (%)	公正価値	2010年	2009年
				3月31日現在 帳簿価額	12月31日現在 帳簿価額
2007年3月9日	3年	3.07	21,000	-	20,999
2007年5月11日	3年	3.22	25,000	24,998	24,998
2007年7月13日	3年	3.60	19,000	18,997	18,997
2007年8月17日	3年	3.69	12,000	11,998	11,998
2007年9月7日	3年	3.71	23,000	22,997	22,997
2009年9月15日	1年	ゼロ・クーポン債	20,000	19,841	19,755
			120,000	98,831	119,744

PBOCの承認を得ずに、上記短期債を借入金の担保として譲渡または差し入れることはできない。

## 20. その他の資産

(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
営業債権	6,087	3,494
未収利息	42,092	32,127
担保権実行資産	9	-
無形資産	1,491	1,580
土地使用権	24,881	25,062
処分予定の資産	11	11
その他	7,260	5,669
合計	81,831	67,943

## 21. 銀行およびその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
預り金：		
国内の銀行	218,956	284,899
その他の国内の金融機関	342,747	285,518
国外の銀行	1,077	379
その他の国外の金融機関	2,515	3,153
合計	565,295	573,949

## 22. 銀行およびその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
借入先：		
国内の銀行	10,631	11,241
国外の銀行	21,594	15,071
合計	32,225	26,312

## 23. トレーディング目的保有金融負債

(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
債券のショート・ポジション	68	-
金のショート・ポジション	-	56
合計	68	56

## 24. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

(単位:百万人民元)

	注記	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
金融保証契約		756	770
仕組預金		678	1,127
元本保証の資産運用商品	(1)	89,422	109,924
その他	(2)	690	2,022
合計	(3)	91,546	113,843

(1) 当行グループは、元本保証の資産運用商品を顧客に販売することにより得た金額を、FVTPLによる金融負債として指定している。2010年3月31日現在、当行グループが発行した元本保証の資産運用商品の公正価値は、当該資産運用商品の保有者に満期日に支払われる契約上の金額を777百万人民元(2009年12月31日現在:1,071百万人民元)下回っていた。

(2) 2010年3月31日および2009年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品の公正価値は、契約満期日に支払われる契約上の金額と近似していた。

(3) 2010年3月31日および2009年3月31日に終了した3ヶ月間に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された当行グループの金融負債の公正価値に、信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

## 25. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
債券	32,478	22,385
為替手形	52,377	69,356
顧客への貸出金	19,126	9,071
合計	103,981	100,812

## 26. 顧客からの預り金

(単位:百万人民元)

	注記	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
要求払預金			
法人顧客		2,315,005	2,168,775
個人顧客		2,152,701	1,992,301
定期預金			
法人顧客		861,282	743,589
個人顧客		2,551,633	2,373,160
預り証拠金	(1)	144,705	129,525
その他(未達の仕向送金および送金を含む)		75,056	90,268
合計		8,100,382	7,497,618

(1) 証拠金が必要とされる業務/商品別内訳

(単位:百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
銀行引受手形	70,626	74,002
保証状	11,185	9,161
信用状	11,786	9,185
個人保証	5,806	4,413
その他	45,302	32,764
合計	144,705	129,525



27. 未払人件費  
(単位：百万人民币)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
給料、賞与および手当	9,320	10,669
社会保険料	759	574
住宅補助	344	260
労働組合費および教育研修費	1,415	1,256
早期退職給付	(1) 15,388	15,879
その他	1,680	1,300
合計	28,906	29,938

(1) 早期退職給付  
早期退職給付に関して純損益に認識された額は、以下の通りである。  
(単位：百万人民币)

	2010年 3月31日に終了した 3ヶ月間 (無監査)	2009年 12月31日に終了した 1年間 (監査済)
利息費用	87	331
当期間に認識された数理計算上の差損/(益)	2	(250)
早期退職従業員年金制度の掛金に係る給付債務の現在価値	-	369
早期退職給付費用の割増額	-	330
合計	89	780

数理計算に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
割引率	2.50%	2.50%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
—男性	60歳	60歳
—女性	55歳	55歳

28. 発行債務証券

2010年3月31日に終了した3ヶ月間に、重要な債務証券の発行、買戻しおよび償還はなかった。

## 29. 繰延税金資産

要約連結財政状態計算書の表示上、一部の繰延税金資産および繰延税金負債は相殺されている。

以下の表は、認識された主な繰延税金資産および繰延税金負債ならびにそれらの当期間および過去の期間における増減を示している。

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	早期退職給付	未払人件費	引当金	金融商品の公 正価値の変動	その他	合計
2010年1月1日現在	12,600	3,970	2,660	1,008	(580)	1	19,659
純損益への貸方/(借方)計上額	1,469	(123)	(333)	4	(289)	4	732
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(776)	-	(776)
2010年3月31日現在(無監査)	14,069	3,847	2,327	1,012	(1,645)	5	19,615

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	早期退職給付	未払人件費	引当金	金融商品の公 正価値の変動	その他	合計
2009年1月1日現在	13,087	4,472	720	1,040	(4,057)	1,845	17,107
純損益への(借方)/貸方計上額	(487)	(502)	1,940	(32)	(805)	(1,844)	(1,730)
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	4,282	-	4,282
2009年12月31日現在(監査済)	12,600	3,970	2,660	1,008	(580)	1	19,659

## 30. その他の負債

(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
未払利息	67,153	66,762
MOFに対する未払金	5,423	5,891
清算および決済中の項目	18,656	13,361
休眠口座	4,963	3,056
証券購入未払金	-	6,626
引当金	4,828	5,047
未払営業税およびその他の税金	4,284	4,282
その他	28,074	24,020
合計	133,381	129,045

## 31. 投資再評価準備金

(単位：百万人民元)

	2010年3月31日に終了した3ヶ月間(無監査)		
	総額	税効果	税効果考慮後
1月1日現在	6,182	(1,558)	4,624
売却可能金融資産の公正価値の変動に係る利得/(損失)	3,180	(787)	2,393
売却可能金融資産の処分/減損に係る純損益への組替調整額	(42)	11	(31)
3月31日現在	9,320	(2,334)	6,986

(単位：百万人民元)

	2009年12月31日に終了した1年間(監査済)		
	総額	税効果	税効果考慮後
1月1日現在	23,132	(5,840)	17,292
売却可能金融資産の公正価値変動に係る(損失)/利得	(13,146)	3,331	(9,815)
売却可能金融資産の処分/減損に係る純損益への組替調整額	(3,804)	951	(2,853)
12月31日現在	6,182	(1,558)	4,624

## 32. 現金および現金同等物

要約連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物には、当初の満期が3ヶ月未満の以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 3月31日現在 (無監査)
現金	56,745	47,399
中央銀行預け金	111,497	181,918
当初の満期が3ヶ月未満の銀行およびその他の金融機関に対する預け金	50,279	50,445
当初の満期が3ヶ月未満の売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	263,488	150,353
当初の満期が3ヶ月未満の銀行およびその他の金融機関への貸出金	63,668	24,206
合計	545,677	454,321

## 33. セグメント情報

事業セグメントは、取締役会および関連経営委員会（最高経営意思決定者）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は、資源の配分および業績評価のために、3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別および(iii)アルゴ関連（農村部および都市部）別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産および負債、セグメント収益および損益は、中国企業に適用される会計規則および規定に従った当行グループの会計方針に基づき測定される。セグメントの会計方針と当財務書類作成の際に適用された方針との間に大きな相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料および振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部手数料および振替価格の調整から生じる内部収益および費用は、「セグメント間受取利息/支払利息」に計上される。第三者との取引から生じる受取利息および支払利息は、「外部受取利息/支払利息」に計上される。

セグメント収益、損益、資産および負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配賦可能な項目も含まれる。

## (a) 地域別セグメント

地域別セグメントの内訳は、以下の通りである。

- 本店
- 長江デルタ：上海市、江蘇省、浙江省、寧波市を含む。
- 珠江デルタ：広東省、深?市、福建省、廈門市を含む。
- 環渤海：北京市、天津市、河北省、山東省、青島市を含む。
- 中国中部：山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省を含む。
- 中国西部：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、新疆生産建設兵団、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区を含む。
- 中国東北部：遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市を含む。
- 国外およびその他：国外支店および在外子会社を含む。

[次へ](#)

2010年3月31日に終了した3ヶ月間

(単位:百万人民元)

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外および その他	セグメントおよび 連結合計
外部受取利息	26,277	15,044	8,040	9,477	6,870	13,135	2,136	241	81,220
外部支払利息	(1,139)	(6,397)	(4,034)	(5,154)	(4,240)	(4,882)	(1,751)	(75)	(27,672)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(21,931)	3,560	3,189	4,198	4,637	4,486	1,781	80	-
受取利息純額	3,207	12,207	7,195	8,521	7,267	12,739	2,166	246	53,548
受取報酬および手数料	1,095	2,805	1,600	1,513	1,807	1,940	338	64	11,162
支払報酬および手数料	(30)	(62)	(47)	(40)	(40)	(53)	(22)	(11)	(305)
受取報酬および手数料純額	1,065	2,743	1,553	1,473	1,767	1,887	316	53	10,857
トレーディング業務利得/(損失)	1,078	(98)	42	(18)	45	(247)	(40)	31	793
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得/(損失)純額	544	(1)	-	-	-	-	-	8	551
投資有価証券に係る利得/(損失)純額	20	-	-	-	-	(2)	-	7	25
その他の営業(費用)/収益、純額	(120)	259	134	116	55	58	20	39	561
営業収益	5,794	15,110	8,924	10,092	9,134	14,435	2,462	384	66,335
営業費用	(1,055)	(5,408)	(3,595)	(3,920)	(4,046)	(6,175)	(1,736)	(112)	(26,047)
資産に係る減損損失	27	(1,354)	(831)	(1,594)	(1,690)	(2,363)	(697)	2	(8,500)
営業利益	4,766	8,348	4,498	4,578	3,398	5,897	29	274	31,788
税引前純利益	4,766	8,348	4,498	4,578	3,398	5,897	29	274	31,788
法人所得税費用									(6,809)
純利益									24,979

2009年3月31日に終了した3ヶ月間

(単位:百万人民元)

	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外およびその他	セグメントおよび連結合計
外部受取利息	24,383	13,366	6,609	7,767	5,395	10,572	1,488	224	69,804
外部支払利息	(2,797)	(6,395)	(3,930)	(4,227)	(4,501)	(4,776)	(1,662)	(81)	(28,369)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(18,688)	2,448	2,994	3,297	4,337	3,858	1,723	31	-
受取利息純額	2,898	9,419	5,673	6,837	5,231	9,654	1,549	174	41,435
受取報酬および手数料	1,198	1,404	1,428	1,204	1,556	1,898	516	31	9,235
支払報酬および手数料	(27)	(57)	(37)	(20)	(19)	(27)	(8)	-	(195)
受取報酬および手数料純額	1,171	1,347	1,391	1,184	1,537	1,871	508	31	9,040
トレーディング業務利得/(損失)	2,569	(881)	(58)	(24)	(131)	(426)	(88)	9	970
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る(損失)/利得純額	(253)	-	-	-	-	-	-	4	(249)
投資有価証券に係る利得純額	143	2	2	-	-	-	-	-	147
その他の営業収益、純額	133	119	122	94	151	41	70	12	742
営業収益	6,661	10,006	7,130	8,091	6,788	11,140	2,039	230	52,085
営業費用	(1,051)	(4,225)	(2,522)	(3,092)	(3,440)	(4,889)	(1,398)	(98)	(20,715)
資産に係る減損損失	(574)	(1,129)	(738)	(1,245)	(1,024)	(1,838)	(523)	(6)	(7,077)
営業利益	5,036	4,652	3,870	3,754	2,324	4,413	118	126	24,293
税引前純利益	5,036	4,652	3,870	3,754	2,324	4,413	118	126	24,293
法人所得税費用									(6,259)
純利益									18,034

[次へ](#)

**(b) 事業別セグメント**

当行グループは、多様な銀行業務および関連金融サービスを提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、以下の4つの事業セグメントに分けられる。

**法人向け銀行業務**

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、法人向け融資、貿易金融、預金商品およびその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

**個人向け銀行業務**

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービスおよびその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

**資金運用業務**

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定のため、または顧客に代わり、短期金融市場取引または買戻し条件付取引、負債性商品投資を行い、デリバティブのポジションを保有している。

**その他**

その他は、上記セグメントのいずれにも直接該当しない株式投資および当行グループの残りの業務、および合理的な基準で配賦できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	セグメント および連結合計
外部受取利息	43,958	11,396	25,848	18	81,220
外部支払利息	(9,190)	(17,554)	(928)	-	(27,672)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(1,429)	23,182	(21,753)	-	-
受取利息純額	33,339	17,024	3,167	18	53,548
受取報酬および手数料	3,646	7,516	-	-	11,162
支払報酬および手数料	(133)	(172)	-	-	(305)
受取報酬および手数料純額	3,513	7,344	-	-	10,857
トレーディング業務利得純額	-	-	793	-	793
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額	-	-	551	-	551
投資有価証券に係る利得純額	-	-	25	-	25
その他の営業収益、純額	50	112	308	91	561
営業収益	36,902	24,480	4,844	109	66,335
営業費用	(9,728)	(13,382)	(2,844)	(93)	(26,047)
資産に係る減損損失	(6,396)	(2,169)	65	-	(8,500)
営業利益	20,778	8,929	2,065	16	31,788
税引前純利益	20,778	8,929	2,065	16	31,788
法人所得税費用					(6,809)
純利益					24,979

2009年3月31日に終了した3ヶ月間

(単位:百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他	セグメント および連結合計
外部受取利息	39,842	6,321	23,640	1	69,804
外部支払利息	(7,717)	(19,986)	(666)	-	(28,369)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(6,496)	23,137	(16,641)	-	-
受取利息純額	25,629	9,472	6,333	1	41,435
受取報酬および手数料	5,702	3,533	-	-	9,235
支払報酬および手数料	(44)	(151)	-	-	(195)
受取報酬および手数料純額	5,658	3,382	-	-	9,040
トレーディング業務利得純額	-	-	970	-	970
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る利得純額	-	-	(249)	-	(249)
投資有価証券に係る利得純額	-	-	147	-	147
その他の営業収益、純額	113	112	347	170	742
営業収益	31,400	12,966	7,548	171	52,085
営業費用	(7,894)	(10,318)	(2,427)	(76)	(20,715)
資産に係る減損損失	(5,773)	(908)	(396)	-	(7,077)
営業利益	17,733	1,740	4,725	95	24,293
税引前純利益	17,733	1,740	4,725	95	24,293
法人所得税費用					(6,259)
純利益					18,034

**(c) 農村部および都市部別セグメント**

農村部および都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

**農村部での銀行業務**

当行の農村部での銀行業務は、中国全土にわたる2,048の農村部に位置する準支店および22の第二級支店を通じて、農村部、農業および農民に金融商品およびサービスを提供することを目的としている。商品およびサービスは、主として、貸付、預金、銀行カードおよび仲介サービスからなる。

**都市部での銀行業務**

都市部での銀行業務は、農村部での銀行業務では取り扱っていないその他すべての業務、国外事業および子会社からなる。

2010年3月31日に終了した3ヶ月間

(単位:百万人民元)

	農村部での 銀行業務	都市部での 銀行業務	セグメント および連結合計
外部受取利息	17,015	64,205	81,220
外部支払利息	(9,867)	(17,805)	(27,672)
セグメント間受取利息/(支払利息)	11,758	(11,758)	-
受取利息純額	18,906	34,642	53,548
受取報酬および手数料	4,707	6,455	11,162
支払報酬および手数料	(77)	(228)	(305)
受取報酬および手数料純額	4,630	6,227	10,857
トレーディング業務利得純額	4	789	793
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る利得純額	-	551	551
投資有価証券に係る利得純額	13	12	25
その他の営業収益、純額	271	290	561
営業収益	23,824	42,511	66,335
営業費用	(11,338)	(14,709)	(26,047)
資産に係る減損損失	(3,211)	(5,289)	(8,500)
営業利益	9,275	22,513	31,788
税引前純利益	9,275	22,513	31,788
法人所得税費用			(6,809)
純利益			24,979

2009年3月31日に終了した3ヶ月間

(単位:百万人民元)

	農村部での 銀行業務	都市部での 銀行業務	セグメント および連結合計
外部受取利息	12,855	56,949	69,804
外部支払利息	(10,700)	(17,669)	(28,369)
セグメント間受取利息/(支払利息)	10,881	(10,881)	-
受取利息純額	13,036	28,399	41,435
受取報酬および手数料	2,958	6,277	9,235
支払報酬および手数料	(50)	(145)	(195)
受取報酬および手数料純額	2,908	6,132	9,040
トレーディング業務利得純額	-	970	970
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る損失純額	-	(249)	(249)

投資有価証券に係る利得純額	16	131	147
その他の営業収益、純額	164	578	742
営業収益	16,124	35,961	52,085
営業費用	(8,896)	(11,819)	(20,715)
資産に係る減損損失	(2,238)	(4,839)	(7,077)
営業利益	4,990	19,303	24,293
税引前純利益	4,990	19,303	24,293
法人所得税費用			(6,259)
純利益			18,034

## 34. 関連当事者取引

## (1) 当行とMOFとの取引

2010年3月31日現在、MOFは当行の株式資本の50%(2009年12月31日現在：50%)を直接所有していた。

MOFは国务院の管轄下にある省庁の1つで、主に国家の歳入および歳出、ならびに課税政策について責任を負っている。MOFの支配または監督下にある企業または法人は、主に金融機関、政府の省庁および政府系機関である。当行グループは、MOFが支配、共同支配または重要な影響を行使している会社はどれも、当行グループの関連当事者とみなされないと考えている。

当行グループは、通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高および取引を有している。

*短期国債および特別国債*

(単位：百万人民币)

	2010年 (無監査)	2009年 (監査済)
3月31日/12月31日現在	574,416	565,085

*MOFに対する債権*

(単位：百万人民币)

	2010年 (無監査)	2009年 (監査済)
3月31日/12月31日現在	606,558	635,539

*MOFに対する未收利息*

(単位：百万人民币)

	2010年 (無監査)	2009年 (監査済)
3月31日/12月31日現在	5,082	-



仕組預金 (単位:百万人民币)		2010年 (無監査)	2009年 (監査済)
3月31日/12月31日現在		-	546
MOFに対する未払金 (単位:百万人民币)		2010年 (無監査)	2009年 (監査済)
3月31日/12月31日現在		5,423	5,891
MOFからの預り金 (単位:百万人民币)		2010年 (無監査)	2009年 (監査済)
3月31日/12月31日現在		24,989	20,477
その他の負債—証憑式国債の償還 (単位:百万人民币)		2010年 (無監査)	2009年 (監査済)
3月31日/12月31日現在		5,936	792
受取利息純額 (単位:百万人民币)		以下に終了した3ヶ月間	
		2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
受取利息		9,414	9,115
支払利息		(43)	(79)
受取利息純額		9,371	9,036
受取報酬および手数料 (単位:百万人民币)		以下に終了した3ヶ月間	
		2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
受取報酬および手数料		587	2,198

#### 国債の引受および償還義務

国債の引受および償還義務については、注記35(6)で開示されている。

#### (2) 当行と中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)との取引

匯金公司是、中国投資有限責任公司的完全子会社であり、登記資本552,117百万人民币で中国北京市に設立された。匯金公司是、國務院の認可を受けて特定の株式投資を保有するために設立された会社であり、その他の營業活動には従事していない。匯金公司是、中国政府に代わり、当行に対して法的権利および義務を行使する。

2010年3月31日現在、匯金公司是、当行の株式資本の50%(2009年12月31日現在:50%)を直接所有していた。匯金公司との取引は、通常の取引価格に基づく価格で、通常の取引条件に従い、通常の事業の過程において行われている。

当行グループは、匯金公司与通常の営業取引を行っている。詳細は以下の通りである。  
(単位：百万人民币)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
FVTPLによる金融負債	-	4,014
(3) 当行とその関連会社との取引 関連会社に対する残高 (単位：百万人民币)	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
顧客への貸出金	300	300
顧客からの預り金	(1)	(1)

経営者の見解では、当行と関連会社間の取引から純損益に与える重要な影響は生じなかった。

(4) 当行と政府管轄または政府関連企業との取引

当行グループは、通常の事業の過程における取引条件に従い、政府管轄または政府関連企業と多様な銀行取引を行っている。取引には、主に信用および保証の提供、預金の預入および受入、為替関連サービス、ならびに政府発行の国債の引受ならびに国債の購入および償還に係る代行業務が含まれる。

(5) 主要経営者との取引

主要経営者とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権利および責任を有する者である。

報告期間における取締役およびその他の主要経営者の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民币)

	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
給料、賞与および福利厚生費	2.38	1.88

2010年6月11日に基礎となる財務書類が取締役会により承認された際の2009年度についての主要経営者の報酬パッケージの総額は、中国政府の承認を前提とした当行による見積額であった。中国政府による承認後、総額17.37百万人民币の報酬パッケージが、2010年6月13日の株主総会で承認された。経営者は、引当が行われていない追加の報酬額は当行グループの2009年12月31日終了事業年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないと考えている。

(6) 当行と年金基金との取引

(単位：百万人民币)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
顧客からの預り金	6,374	6,339
(単位：百万人民币)	以下に終了した3ヶ月間	
	2010年 3月31日 (無監査)	2009年 3月31日 (無監査)
支払利息	21	N/A

35. 偶発負債およびコミットメント

(1) 訴訟

当行グループは、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2010年3月31日現在、3,039百万人民币(2009年12月31日現在：2,974百万人民币)の引当金が、裁判所の判決または顧問弁護士の助言に基づいて設定されていた。当行グループの経営者は、法的助言を基に、当該訴訟の結果が当行グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

(2) 資本コミットメント

(単位：百万人民币)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
契約済だが払込未了	5,937	6,217
承認済だが契約未締結	1,169	1,102
合計	7,106	7,319

(3) 信用コミットメント

(単位：百万人民币)

	2010年 3月31日現在 (無監査)	2009年 12月31日現在 (監査済)
貸出コミットメント	851,135	744,524
—当初満期1年未満	51,036	50,650
—当初満期1年以上	800,099	693,874
信用状	58,114	53,933
保証状	156,943	151,355
支払承諾	279,383	271,871
合計	1,345,575	1,221,683

信用コミットメントは、クレジット・カードおよび顧客に付与される通常の与信枠を表している。当該与信枠は、

貸出金の名目で、または信用状、支払承諾または保証状の発行を通じて設定される場合がある。

#### (4) オペレーティング・リース債務

各報告期間の末日現在、当行グループは、以下の解約不能オペレーティング・リース債務を有している。

(単位：百万人民元)

	2010年	2009年
	3月31日現在 (無監査)	12月31日現在 (監査済)
1年以内	928	1,271
1年超2年以内	1,091	1,087
2年超3年以内	968	919
3年超	3,615	3,174
合計	6,602	6,451

#### (5) 担保

##### 担保提供資産

注記25「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の、当行グループが買戻し条件付契約に基づく担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2010年	2009年
	3月31日現在 (無監査)	12月31日現在 (監査済)
債券	32,447	22,389
手形	52,558	69,611
顧客への貸出金	19,126	9,071
合計	104,131	101,071

2010年3月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額純額は、103,981百万人民元(2009年12月31日現在：100,812百万人民元)であった。買戻し条件付契約はすべて、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

さらに、当行グループが担保として差し入れた債券、ならびにその他の銀行および金融機関とのデリバティブ取引の合計額は、2010年3月31日現在6,323百万人民元(2009年12月31日現在：8,603百万人民元)であった。

##### 担保受入

担保として受け入れた現金および証券の一部は、売却し契約に基づく資産の購入および有価証券貸付事業に関連して、転売または担保に再提供することができる。当行グループが受け入れた担保の公正価値は、2010年3月31日現在、75,206百万人民元(2009年12月31日現在：75,425百万人民元)であった。このうち、当行グループが既に売却または再担保提供を行った担保の公正価値は25,214百万人民元(2009年12月31日現在：51,107百万人民元)であり、当行グループは当該担保を返還する義務を有している。

#### (6) 国債の引受および償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の証憑式国債を引き受けている。国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券を額面金額で償還する権利を有しており、当行グループはそのような償還の取扱業務を行っている。償還価格は、早期償還の取り決めに従い、国債の額面金額に未払いの利息を加えて計算される。

2010年3月31日現在、当行グループが早期償還を取扱った国債の額面金額は、60,070百万人民元(2009年12月31日現在：59,378百万人民元)である。これらの債券の当初満期は1年から5年と様々である。PBOCが設定する預金の基準金利が当該債券の表面金利を下回っていることから、当行グループの経営者は、当該債券の早期償還の金額は当行グループにとって重要ではないと見込んでいる。

MOFは当該債券の早期償還のための資金調達を、償還の都度を行わないが、満期到来時には元本および利息の決済を行う。

#### 36. 配当

両期間において、配当の支払または配当議案の提出は行われなかった。2010年4月21日に、株主に対する20十億人民元の現金配当が臨時株主総会で承認された。

#### 37. 後発事象

2010年4月21日に、MOF、匯金公司、当行および全国社会保障基金理事会(the National Council for Social Security Fund、以下「NCSSF」という。)により調印された「中国農業銀行股イ分有限公司株式の引受に関する合意」に従って、NCSSFは、当行の株式資本10十億株を1株当たり額面1人民元で引き受けた。引受後、NCSSFは、当行の登録株式総数の3.70%を保有した。

[次へ](#)

## b. 無監査補足的財務情報

以下に記載された情報は、報告会計士である香港の公認会計士事務所、デロイト・トウシュ・トーマツが作成した会計士報告書の一部を構成しておらず、ここでは情報提供目的でのみ含まれている。

## 補足財務情報(無監査)

(金額は別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

香港上場規則および銀行業の開示規則に従って、当行グループは以下の補足情報を開示する。

## 1. 流動性比率

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
人民元建流動資産の人民元建流動負債に対する比率	37.04%	44.79%	40.99%
外貨建流動資産の外貨建流動負債に対する比率	130.65%	220.82%	122.54%

## 2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2007年12月31日現在				
直物資産	170,021	39,851	17,802	227,674
直物負債	(102,544)	(39,368)	(15,692)	(157,604)
先物(買建)	140,590	11,279	11,961	163,830
先物(売建)	(211,208)	(5,087)	(11,795)	(228,090)
オプションのネット・ポジション (ショート)/ロングのネット・ポジション	(75)	-	74	(1)
構造的ネット・ポジション	(3,216)	6,675	2,350	5,809
2008年12月31日現在				
直物資産	238,710	35,544	15,241	289,495
直物負債	(55,332)	(34,705)	(12,917)	(102,954)
先物(買建)	132,052	2,574	12,292	146,918
先物(売建)	(147,258)	(3,155)	(14,567)	(164,980)
オプションのネット・ポジション	3	-	(3)	-
ロングのネット・ポジション	168,175	258	46	168,479
構造的ネット・ポジション	(166,077)	82	(1,481)	(167,476)
2009年12月31日現在				
直物資産	256,865	41,615	22,417	320,897
直物負債	(207,227)	(41,031)	(17,763)	(266,021)
先物(買建)	61,405	5,358	3,435	70,198
先物(売建)	(58,759)	(3,859)	(6,465)	(69,083)
オプションのネット・ポジション	41	-	(10)	31
ロングのネット・ポジション	52,325	2,083	1,614	56,022
構造的ネット・ポジション	(36,212)	75	(1,442)	(37,579)

## 3. クロス・ボーダー債権

当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

クロス・ボーダー債権には、中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関に対する貸出金、トレーディング目的保有金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、顧客への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および債権として分類される債務証券が含まれている。

クロス・ボーダー債権は、国別又は地域別に開示されている。国又は地理的地域は、クロス・ボーダー債権総額(リスク移転考慮後)の10%以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者に保証されている場合、又は当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位:百万人民元)

	銀行および その他の金融機関	公共機関	その他	合計
2007年12月31日現在				
中国本土を除くアジア太平洋	24,071	251	22,496	46,818
- このうち香港に帰属する金額	4,038	76	16,825	20,939
欧州	47,397	643	174	48,214
南北アメリカ	39,778	36,088	1,154	77,020
アフリカ	-	-	-	-
合計	111,246	36,982	23,824	172,052

(単位：百万人民元)

	銀行および その他の金融機関	公共機関	その他	合計
2008年12月31日現在				
中国本土を除くアジア太平洋	14,808	257	24,857	39,922
- このうち香港に帰属する金額	3,926	76	18,011	22,013
欧州	13,502	6,480	58	20,040
南北アメリカ	39,582	82,053	1,067	122,702
アフリカ	-	-	-	-
合計	67,892	88,790	25,982	182,664

(単位：百万人民元)

	銀行および その他の金融機関	公共機関	その他	合計
2009年12月31日現在				
中国本土を除くアジア太平洋	20,732	269	32,533	53,534
- このうち香港に帰属する金額	2,302	77	25,631	28,010
欧州	28,554	3,749	652	32,955
南北アメリカ	57,525	28,823	898	87,246
アフリカ	81	-	-	81
合計	106,892	32,841	34,083	173,816

## 4. 延滞資産

## 顧客に対する延滞貸出金総額

(単位：百万人民元)

	12月31日現在		
	2007年	2008年	2009年
延滞期間別の顧客に対する貸出金総額			
3ヶ月未満	46,782	40,315	20,417
3ヶ月～6ヶ月	15,757	13,303	3,873
6ヶ月～12ヶ月	27,058	17,688	12,426
12ヶ月超	713,967	15,532	41,434
合計	803,564	86,838	78,150
割合			
3ヶ月未満	5.82%	46.42%	26.12%
3ヶ月～6ヶ月	1.96%	15.32%	4.96%
6ヶ月～12ヶ月	3.37%	20.37%	15.90%
12ヶ月超	88.85%	17.89%	53.02%
合計	100.00%	100.00%	100.00%

#### 4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

##### (1) 会計方針の統一

国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）では、連結財務書類は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、統一的な会計方針を用いて作成される。在外子会社の財務書類は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社で使用される会計原則に一致させるような必要なすべての修正および組替が行われる。関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その投資会社と異なる会計方針を用いている場合、その関連会社の財務書類が投資会社により持分法を適用して利用される際に、関連会社の会計方針を投資会社の会計方針に一致させるような修正が行われる。

日本では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号の当面の取扱い」という。）により、2008年4月1日以降開始する事業年度から在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、原則的に、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することが望ましいとされている。2008年3月10日に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」が公表された。企業会計基準第16号では、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することと規定された。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。企業会計基準第16号および実務対応報告第24号は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

##### (2) 連結の範囲

IFRSでは、3つの連結方法、すなわち支配を有する会社に対する連結法、共同支配の事業体に対する比例連結法または持分法、および重要な影響力を行使する会社に対する持分法が適用される。支配とは、ある企業の活動から便益を得るために、当該企業の財務方針および営業方針を左右する力であり、重要な影響力とは、投資先の財務および経営方針を支配も共同支配もしていないが、それらの方針の決定に関与する力をいう。

また、特別目的事業体（以下「SPE」という。）については、解釈指針委員会（以下「SIC」という。）解釈指針第12号「連結 特別目的事業体」により、事業体とSPEとの実質的な関係が、事業体によりSPEが支配されていることを示している場合には、その事業体はSPEを連結しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配の及ぶ会社の財務諸表は連結される。また、重要な影響力を行使することができる会社に対しては、持分法が適用される。日本では、比例連結法は認められていないため、共同支配事業体は持分法により会計処理される。

特別目的会社については、「連結財務諸表制度における子会社および関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に対する出資者および当該特別目的会社に資産を譲渡した会社（以下「出資者等」という。）から独立しているものと認め、出資者等の子会社に該当しないものと推定され、連結の対象となっていない。ただし、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、前述で連結対象とならない特別目的会社について、出資者等は、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示が求められる。なお、当該適用指針に対する2008年6月20日の改正により四半期での取扱いが明確にされた。当該改正は2008年4月1日以後開始する事業年度（当該事業年度を構成する中間期又は四半期を含む）から適用されている。

### (3) 少数株主持分（または非支配持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」により、少数株主持分については、被買収企業の純資産の結合日時点の時価に、少数株主持分割を乗じて算出される（全面時価評価）。

2008年1月にIFRS第3号が改訂され、従来の少数株主持分が非支配持分という呼称に変更され、以下のいずれかにより測定される。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値。

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分比率相当額。

当該改訂は2009年7月1日以後開始事業年度から適用になり、早期適用が認められている。

IAS第27号「連結および個別財務書類」に基づき、少数株主持分は連結貸借対照表上、資本に親会社持分とは別に表示される。連結損益計算書上で表示される「純利益」には「少数株主に帰属する純利益」および「親会社株主に帰属する純利益」が含まれる。「純利益」の後に「少数株主に帰属する純利益」および「親会社株主に帰属する純利益」が区分して開示される。

日本では、少数株主持分は、全面時価評価法によるほか、子会社の個別貸借対照表上の簿価純資産に少数株主持分割を乗じて算出する方法も認められている（部分時価評価法）。IFRSとのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が公表され、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、早期適用も認められている。同基準により、連結貸借対照表の作成にあたっては、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する方法（全面時価評価法）により評価することが要求される。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、少数株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、少数株主損益は純利益前の個別項目として表示され、純利益には親会社の株主に帰属する利益のみが含まれる。

### (4) 資産の減損

#### 非金融資産の減損

IFRSでは、非流動資産の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（正味売却価格と使用価値（割引後の見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価格と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

### 金融資産の減損

IFRSでは、金融資産（貸出金および債権、売却可能投資）が減損しているという客観的証拠（例えば、発行体の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払不履行または遅滞）の有無について各報告日に評価される。

貸出金および債権：損失の額は、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。

売却可能投資：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期的にわたる下落が減損の客観的証拠である。売却可能投資に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失は資本から除去され、損益計算書に認識される。売却可能持分投資の減損損失の戻入は、資本において行われ、その他のすべての金融商品の減損損失の戻入は、損益計算書に認識される。

日本では、公正価値が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸出金および債権を除く。）の公正価値が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は公正価値まで減額される。

損失の額は当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

### (5) セグメント情報

IFRSでは通常、セグメント別の業績を評価し、資源の各セグメントへの配分を決定するために企業内部で使用されている財務情報の開示が要求される。また、経営者による経営上の意思決定のために企業内部で使用されているか否かを問わず、企業の製品・サービス（または同種の製品・サービスのグループ別）の収益に関する情報、企業が収益を計上し、資産を保有する国別の情報、および主要顧客に関する情報の開示が要求されている。

日本では、セグメント情報の作成に用いる会計処理方法は外部向け報告用の会計方針と同一であり、事業の種類別（すなわち、同種の製品・サービスのグループ別）セグメント情報、国または地域別により区分した所在地別セグメント情報、および海外売上高が開示される。2008年3月21日付けで、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が公表された。この基準は、IFRSと同様のマネジメント・アプローチを導入したものであり、2010年4



月1日以後開始する事業年度から適用される。

#### (6) 退職後給付

IFRSで認められた方法に従い、確定給付型退職後給付制度について、制度資産の公正価値と制度負債の現在価値の差額は、貸借対照表の資産または負債として認識される。数理計算上の損益は資本に認識され、所有者持分変動計算書に計上される。

前期末現在における未認識数理計算上の正味累積額が、a)前期末現在の退職給付債務の現在価値の10%とb)前期末現在の年金資産の公正価値の10%のいずれか大きい方の金額を超過する場合、当該超過額は制度加入従業員の予想平均残存勤務期間にわたり認識されなければならない（コリドー・アプローチと称する）。

退職給付債務の割引率は、貸借対照表日現在の優良社債の市場利回りを参照して決定される。

日本では、確定給付型退職後給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。退職給付に係る費用は、数理計算上の差異の費用処理額も含め、特定の場合を除いて、営業費用として損益計算書に計上される。

日本では、数理計算上の損益の認識に関して、前述のようなコリドー・アプローチは採用されていない。

退職給付債務等の割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定される。安全性の高い長期の債券の利回りとは長期の国債、政府機関債および優良社債の利回りをいう。なお、割引率は、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。2008年7月31日に企業会計基準第19号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」が公表され、割引率の基礎とする安全性の高い長期の債券の利回りとは、期末における長期の国債、政府機関債および優良社債の利回りとされ、割引率は一定期間の利回りの変動を考慮して決定されるのではなく、期末における利回りを基礎とすることが明示された。同基準は2009年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

#### (7) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たし、かつ経済的便益の享受が期待される場合に、資産計上され見積経済的耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

#### (8) 取得した仕掛中の研究開発

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得した仕掛中の研究開発については、識別可能性の要件を満たす限り、その企業結合日における時価に基づいて資産計上される。

日本では、「企業結合に係る会計基準」に従い、取得企業が取得対価の一部を研究開発費に配分した時は、当該金額を配分時に費用処理する。国際的な会計基準とのコンバージェンスの観点から、2008年12月26日に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」が公表され、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用され、早期適用も認められている。同基準により、企業結合の取得対価の一部を研究開発費等に配分して費用処理する会計処理が廃止され、取得した仕掛中の研究開発についても、企業結合日時点において識別可能なものは、その企業結合日における時価に基づいて資産計上される。

#### (9) 包括利益計算書

IFRSでは、2009年1月1日付で適用されたIAS第1号の改訂に従い、所有者持分の変動はすべて「所有者持分変動計算書」において表示され、為替換算、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび売却可能金融商品等の所有者以外の持分の変動については「包括利益計算書」で表示される。

日本では、包括利益計算書に関する会計基準はなく、純資産の部に直接計上される項目は株主資本等変動計算書において表示される。

#### (10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、企業が金融資産の実質的にすべてのリスクおよび経済価値を移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、企業は譲渡資産の認識の中止を行う。

日本では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

#### (11) 固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」により、当初認識後の有形固定資産の測定として、再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価額（再評価実施日における公正価値）から、その後の減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらなければ資産の再評価は認められていない。

#### (12) 金融保証

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定される金額と当初認識額からIAS第18号「収益」に従った償却費を差引いた後の金額とのいずれが高い方の金額で計上することを要求している。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引

当金を計上する。

### (13) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、企業はすべての金融資産および金融負債について主に以下について開示することが要求されている。

- (a) 重要な金融商品についての情報
- (b) 金融商品から生じるリスクの性質および程度についての情報。

同基準書は、IASBが「金融商品に関する開示の改善（IFRS第7号「金融商品：開示」の改訂）」の改訂を公表した2009年3月に改訂された。2009年1月1日付で適用され、当該改訂は公正価値ヒエラルキー（つまり、すべての金融商品に関連する定義に基づいたレベル1、2、および3への分類）を含む公正価値測定および流動性リスクに関する開示の改善を要求している。

日本では、デリバティブ取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制等の取引の状況、ならびに有価証券およびデリバティブ取引の時価等の開示が要求されている。2008年3月10日付けで、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が改正され、上記の開示に関する要件を金融商品全般に広げている。すなわち、金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項を開示しなければならない。この改正基準は2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用され、それ以前の早期適用も認められている。

### (14) 金融商品の評価

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を以下のように測定することを企業に要求している。

- ・ 損益を通じて公正価値により測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
- ・ 売却可能金融資産は貸借対照表上に公正価値で測定される。売却可能金融資産にかかる公正価値の変動は資本に直接認識される。
- ・ 貸出金および債権は償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ取引を除く）は実効金利法による償却原価で測定される。

また、IAS第39号では、一定の要件を満たす場合、企業は、金融資産を当初損益を通じて公正価値により測定する金融資産に分類することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を損益認識することができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。

- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

#### (15) 金融商品の分類変更

IFRSでは、2008年10月13日に、IAS第39号「金融商品：認識および測定」およびIFRS第7号「金融商品：開示」が改訂され、これらの改訂基準のもとでは、一定の条件の充足を条件に適格となる金融資産は、事業体が当面または満期まで当該資産を保有する意思および能力を有する場合に「損益を通じて公正価値で測定」および「売却可能」の区分から他の区分へ分類変更することができる。これらの改訂基準は、2008年7月1日より適用となった。

日本では、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、2008年12月より前は、限られた状況（事業体の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該事業体は売買目的として分類した有価証券をすべて、売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められていた。ただし、2008年12月5日に実務対応報告第26号「債券の保有目的区分に関する当面の取扱い」が公表され、一定の条件を充足する場合に限り、上記の保有目的区分の変更が認められ、公表日から2010年3月31日までの間適用されていた。

#### (16) 収益認識基準

IFRSでは、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、役務提供、利息、ロイヤルティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

#### (17) 貴金属

IFRSでは、トレーディング目的の貴金属は、現物商品または有価証券の形態で保有する商品にかかわらず、トレーディング・ポートフォリオに認識されて公正価値で測定される。

日本では、現物商品に係るデリバティブ取引の対象となる貴金属は、トレーディング・ポートフォリオに分類され時価評価され、現物として保有する貴金属は低価法で評価されていた。その後、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の公表により、トレーディング目的で保有する貴金属は、市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額(評価差額)は、当期の損益として処理されることとなった。同基準は2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。

#### (18) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、当初、内外双方の情報源に基づくポートフォリオベースの時価で認識される。関連する再評価損益はすべて損益計算書に認識される。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

#### (19) 繰延税金

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」において、企業が財務書類上で資産および負債を流動・非流動に区分しているときも、繰延税金資産および繰延税金負債を流動資産および流動負債に分類することを禁じている。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

## 第7【外国為替相場の推移】

## 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
最高	15.02	15.24	16.24	16.12	14.72
最低	12.35	13.69	14.53	12.80	12.59
平均	13.42	14.58	15.47	14.83	13.70
期末	14.55	15.24	15.61	13.22	13.55

出所：国家外為管理局（2005年7月21日まで）、中国人民銀行（2005年7月22日以降2006年1月3日まで）および中国外貨取引センター（2006年1月4日以降）が公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

## 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2009年 12月	2010年 1月	2010年 2月	2010年 3月	2010年 4月	2010年 5月
最高	13.55	13.69	13.44	13.62	13.81	13.90
最低	12.66	13.12	13.09	12.98	13.50	13.16
平均	13.14	13.37	13.22	13.26	13.68	13.47

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

## 3【最近日の為替相場】

1人民元 = 13.38円（2010年5月31日）

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元/100円のデータを基に、円/人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1．本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2. 本邦における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求等に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。



## 配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2009年1月1日～2011年12月31日	所得税7%	所得税7%、住民税3%
2012年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2009年1月1日から2011年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については10%（所得税7%、住民税3%）、2012年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

## (b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

## (c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

## (6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

該当なし

**第三部【提出会社の保証会社等の情報】**

**第1【保証会社情報】**

該当なし

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当なし

**第3【指数等の情報】**

該当なし

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

該当なし

## 第2【有価証券の様式】

## [表面]

発行日	券面番号	RUN / TFR番号	登録	H株式数
-----	------	-------------	----	------

## [ロゴ]

中国農業銀行股イ有限公司<sup>\*</sup>  
 (中華人民共和国において株式有限会社として設立)  
 H株券

中国農業銀行股イ有限公司（以下「当行」という。）は、2009年1月15日付で、中華人民共和国において中国会社法（以下に定義される。）に従って、営業許可証番号100000000005472にて株式有限会社として設立された。

当行の登録資本は、1株当たり額面金額1.00人民元の国内株式（以下「国内株式」という。）および1株当たり額面金額1.00人民元の国外上場外国株（以下「H株式」という。）に分割される。国内株式およびH株式はそれぞれ、当行株主総会において同等の議決権を有する。ただし、国内株式の所有者のみに付与された権利を変更もしくは廃止する場合、またはH株式所有者のみに付与された権利を変更もしくは廃止する場合はこの限りでない。

本証書は、下記の者が、当行の定款（以下「定款」という。）および下記の要項に従い、下記に詳述されるとおり、当行登録資本の全額払込済H株式の所有者として登録されていることを証する。

コード： \_\_\_\_\_  
 H株式数： \_\_\_\_\_

上記日付において当行の証券専用印を押印の上交付された。

[ 署名 ]

\_\_\_\_\_  
 取締役会会長

本H株券を添付し、かつ、定款の規定に従わない限り、

上記のH株式の譲渡につき登録することができない。

当行の登記上の住所：中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号

香港H株式登録機関：コンピュータシェア香港インベスター・サーピシズ・リミテッド

香港ワンチャイ、クイーンズロード・イースト183、ホープウェルセンター17階

1712号室～1716号室

## 要項

当行株式を取得することにより、上記H株式所有者は、

- ( ) 当行および当行のその他の各株主と以下につき合意し、また当行はかかる当行の登録株主およびその他の各株主と以下につき合意する。すなわち、1993年12月29日の第8期全国人民代表大会常務委員会第5回会議において制定され、1994年7月1日に施行され、その後の改正、追加その他の変更を含む中国の会社法（中華人民共和国会社法。以下「中国会社法」という。）、1994年8月4日に中国国務院により制定され、その

後の改正、追加その他の変更を含む株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定、定款ならびにその他の中国法および行政規則(その後の改正を含む。)を遵守し、またはそれらに準拠すること。

- ( ) 当行、その他の各株主、取締役、監査役、マネージャーおよび役員との間で以下につき合意し、また当行自身のためまたは各取締役、監査役、マネージャーおよび役員を代理して、当行は、当行の各株主との間で以下につき合意する。すなわち、定款または中国会社法もしくは当行に関するその他の関連する法律および行政規則により付与される権利もしくは課される義務から生じるすべての紛争および請求を定款に従い仲裁に付託すること、および仲裁への付託が仲裁廷に対する公開審議の開催および仲裁判断の公表の権限を与えたものとみなされ、かつ、かかる仲裁判断が最終的かつ確定的であること。
- ( ) 当行および当行のその他の各株主との間で、当行H株式がその株主により自由に譲渡することができることにつき合意する。
- ( ) 当行に対し、当行が各株主を代理して、当行の各取締役、監査役および役員との間で、当該取締役、監査役および役員が定款に記載される株主に対する義務を遵守し、それに従うことに承諾する旨の契約を締結する権限を付与する。

\* 識別目的のみ

[ 裏面 ]

譲渡書		中国農業銀行股イ分有限公司 *	
売主の株式仲介人	買主の株式仲介人		
1	2		
		売主の株式仲介人	買主の株式仲介人
3	4	11	12
5	6	13	14
7	8	15	16
9	10	17	18
右に記載された対価によって、裏面の「譲渡人」欄に記載された「登録株式所有者」は一定の条件に従い、現在「譲渡人」が所有する本株券に表章されたH株式を下記「譲受人」に譲渡し、譲受人はここに上記の条件に従いH株式を受領し保有することに同意する。			対価
譲受人 氏名(英語) (姓を先に記載) 楷書のこと	注：(a)姓、名、その他名称を含む完全な譲受人の氏名、(b)完全な住所(共同株主は最初に記載される譲受人の住所のみを記入すればよい、)	氏名 (中国語)	
	1 )		1 )
	2 )		2 )
	3 )	4 )	3 ) 4 )
英文住所 建物名・室号			既存株主 はい / いいえ
道路名・ 団地名・階			職業
区域・市・ 郵便番号	国名	電話番号	
配当の指示 (ある場合) 銀行名	口座番号		
支店名/住所			
下記の日付における譲渡の当事者が署名する。			
立会人 署名 住所 職業	日付		
	譲渡人署名		
立会人 署名 住所 職業	譲受人署名		
* 識別目的のみ			

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当なし



「当期連結財務諸表に対する監査報告書」を参照のこと。

提出本文書の「第二部 企業情報 第6 経理の状況 1 財務書類 - 会計士報告書」を参照のこと。

該当なし

該当なし